

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.9.29

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担 O/N レートの動向と金融調節

金融調節については、9月6～7日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営し、無担 O/N レートは、0.086%～0.093%のレンジで推移した。

金融調節運営面では、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を続けている。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（9月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した（9月8日：
→9月29日： ）。

この間、当座預金残高は、14～19兆円台で推移した（9月8日：14.9兆円→9月29日：18.2兆円）。

以上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)		非準備先		残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先						
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)	残高						
9月6日(月)	0.097	157,400	137,100	76,100	45,600	20,300	36.0	159,000	-	-
9月7日(火)	0.087	153,100	132,600	70,600	45,600	20,500	41.0	154,000	-	-
9月8日(水)	0.092	149,300	126,200	66,100	44,800	23,100	43.0	150,000	-	-
9月9日(木)	0.090	146,600	129,300	61,300	42,900	17,300	44.0	147,000	-	-
9月10日(金)	0.093	145,100	126,200	69,100	38,900	18,900	44.0	145,000	-	-
9月13日(月)	0.089	149,300	128,500	70,200	37,000	20,800	48.0	149,000	-	-
9月14日(火)	0.089	153,600	130,900	71,700	29,500	22,700	43.0	154,000	-	-
9月15日(水)	0.089	151,900	132,700	88,000	-	19,200	47.0	152,000	-	-
9月16日(木)	0.090	150,900	129,600	29,400	51,300	21,300	26.0	151,000	-	-
9月17日(金)	0.086	171,300	145,000	68,100	49,500	26,300	23.0	171,000	-	-
9月21日(火)	0.089	193,900	178,100	73,200	48,700	15,800	29.0	194,000	-	-
9月22日(水)	0.090	181,900	162,900	69,700	47,600	19,000	20.0	182,000	-	-
9月24日(金)	0.089	181,500	161,900	73,500	46,200	19,600	21.0	182,000	-	-
9月27日(月)	0.088	183,700	164,700	79,300	45,900	19,000	33.1	185,000	-	-
9月28日(火)	0.087	181,200	165,100	81,300	45,400	16,100	50.0	182,000	-	-
9月29日(水)	0.091	182,300	161,300	78,400	44,900	21,000	14.0	182,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)9月29日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

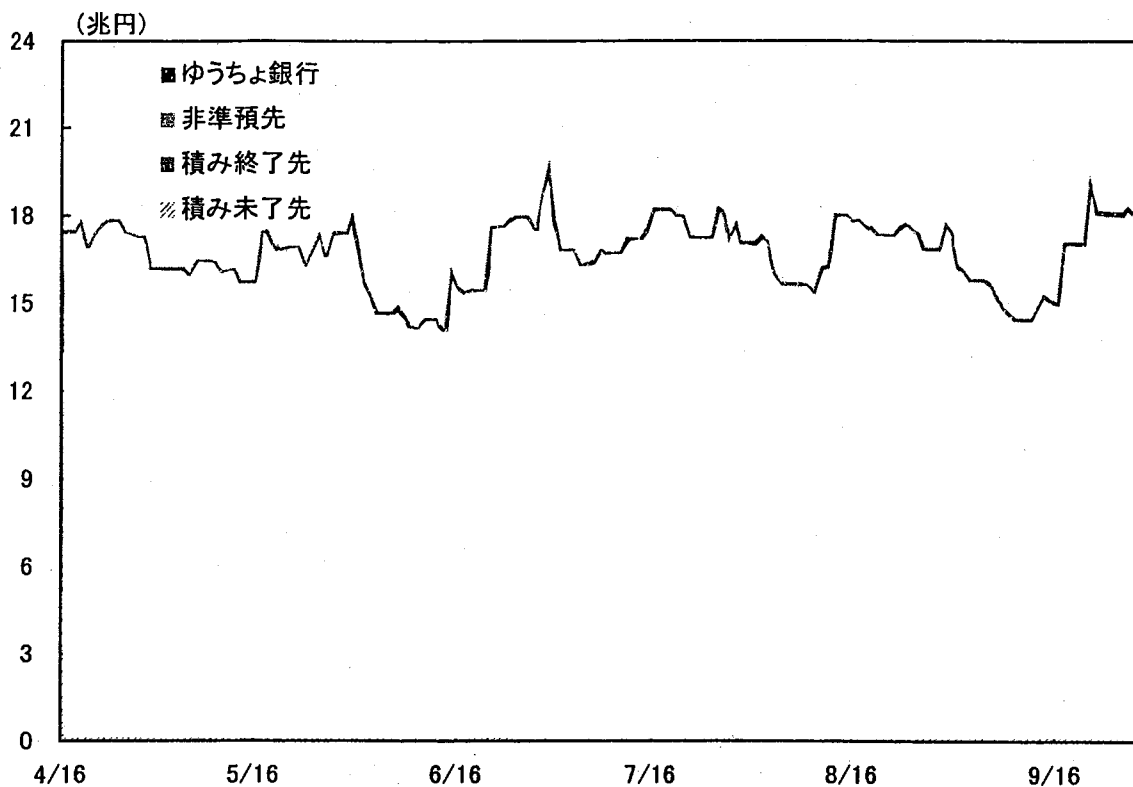
	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期	9/29日	9月積み期 所要準備額
準預先	150,312	151,603	144,826	156,454	161,286	<73,745>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,395	32,688	32,785	33,265	34,413	<31,878>
地銀	22,803	17,885	18,215	19,754	18,107	<12,553>
地銀Ⅱ	4,994	4,031	4,637	4,960	4,296	<1,621>
外銀	33,964	37,804	34,901	41,954	44,375	<256>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	20,840	20,268	19,514	21,092	21,011	
短資	6,638	5,222	5,570	8,182	4,861	
一部系統	185	226	205	152	196	
政府系	560	423	482	574	1,035	
証券会社等	13,457	14,397	13,257	12,184	14,919	
当預残高	171,151	171,871	164,340	177,546	182,297	

(注1) 「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2) 9月積み期の計数は、9/16~9/29日の平均。9/29日は、5時同時処理終了時点。

10/4月積み期以降の当座預金残高

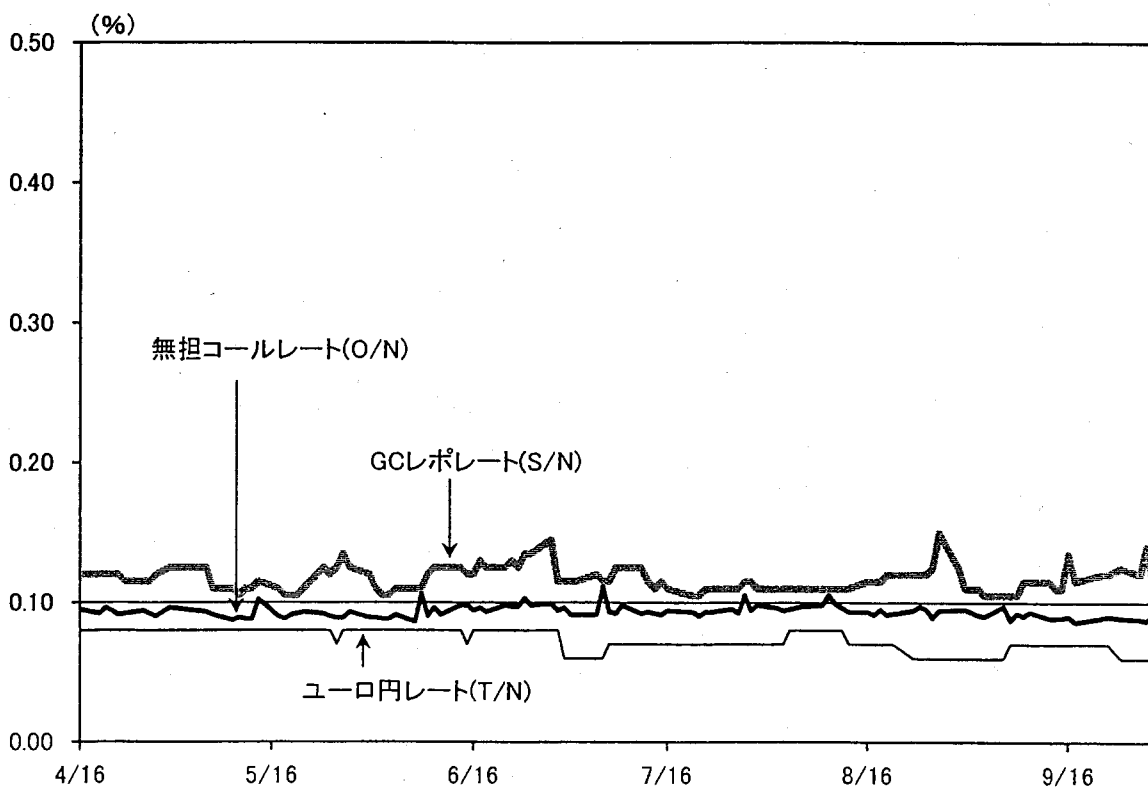
対外非公表



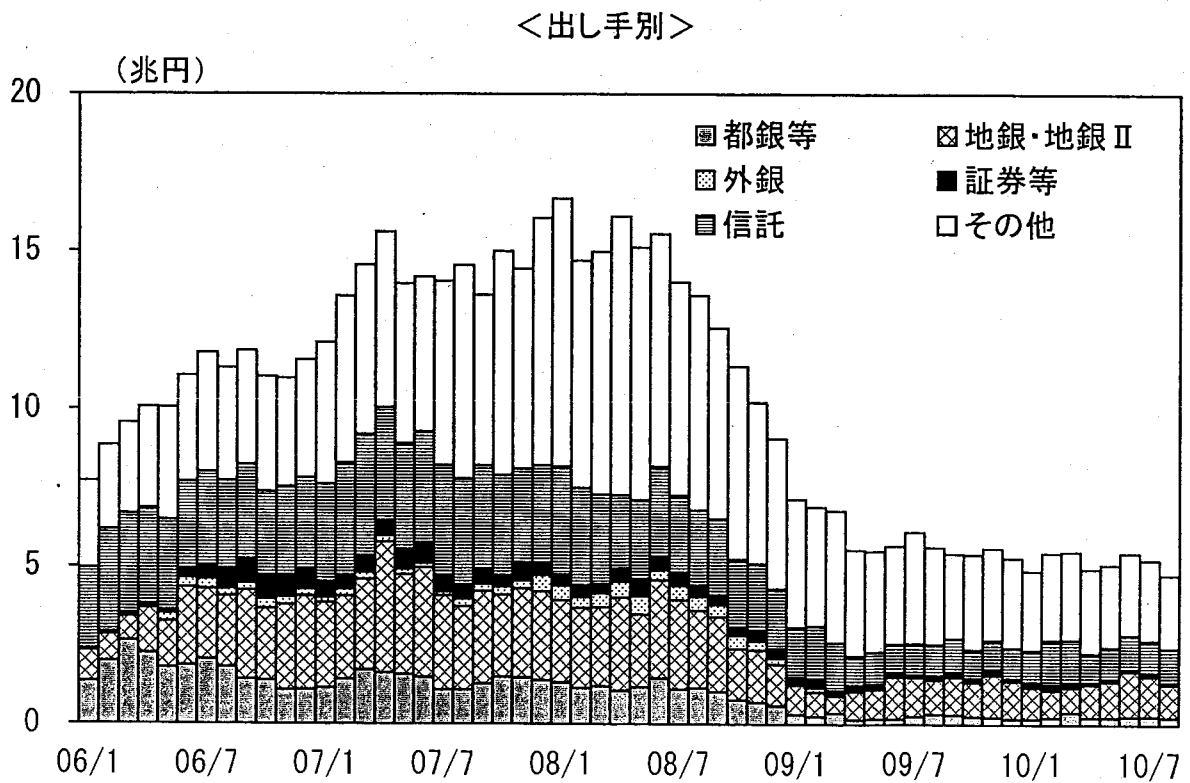
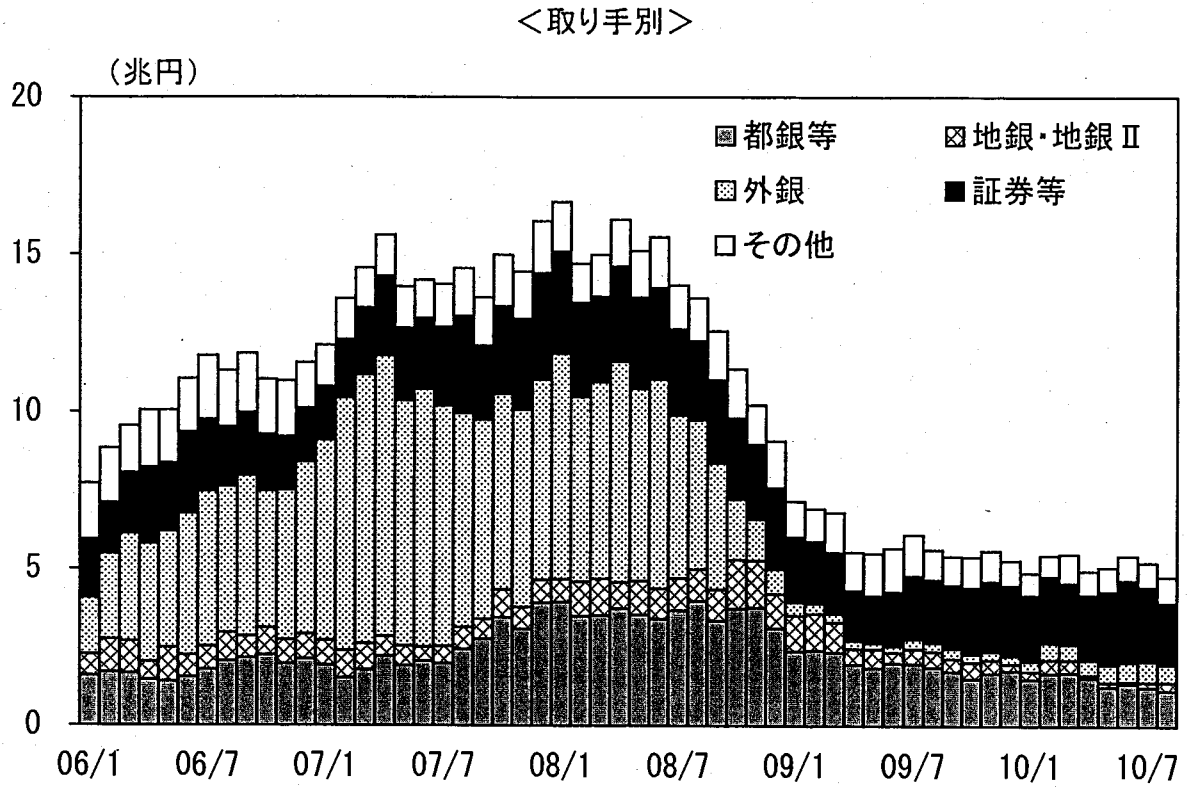
(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

10/4月積み期以降の短期金利

対外非公表



無担コール市場残高



(注1) 月中平残。

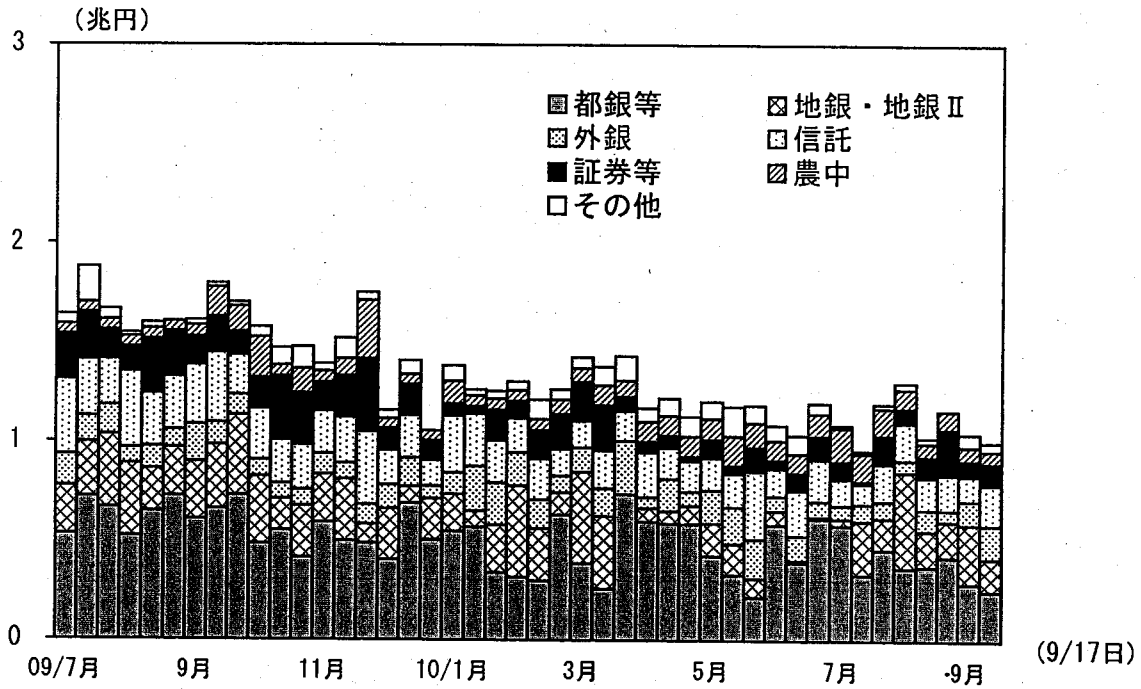
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表5)

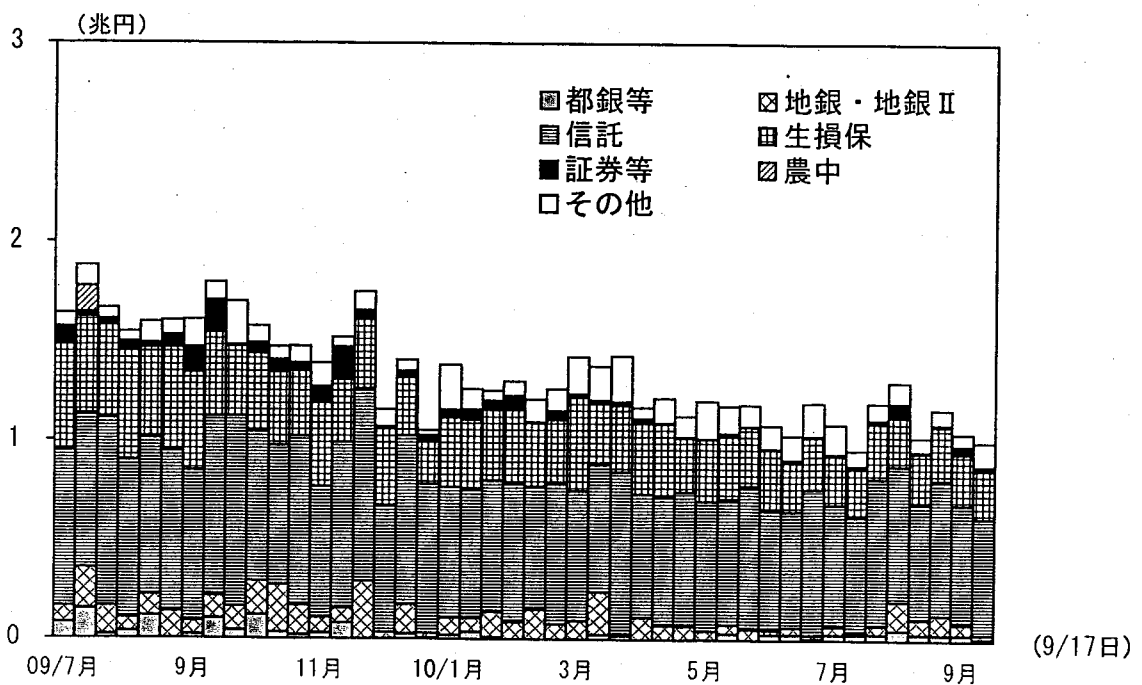
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表6)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2010/9/29現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・固定金利 (全店)	208,330	9/6	T+2	3M	8,000	4.23	0.100	0.10
		9/9	T+2	3M	8,000	4.91	0.100	0.10
		9/15	T+2	3M	8,000	5.40	0.100	0.10
		9/17	T+2	3M	8,000	4.87	0.100	0.10
		9/21	T+2	3M	8,000	4.42	0.100	0.10
		9/22	T+2	3M	8,000	4.79	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (全店)	56,034	9/29	T+2	3M	8,000	4.20	0.100	0.10
		9/9	T+1	3W	6,000	6.96	0.110	0.11
		9/10	T+2	1M	8,000	3.33	0.110	0.11
		9/13	T+2	1M	10,000	2.89	0.110	0.11
		9/14	T+1	1W	10,000	4.65	0.108	0.10
		9/21	T+2	1M	8,000	3.34	0.112	0.11
		9/27	T+2	1M	8,000	3.08	0.110	0.11
共通担保・金利入札 (本店)	78,047	9/28	T+2	1M	8,000	2.90	0.110	0.11
		9/29	T+1	2W	12,000	3.77	0.115	0.11
		9/7	T+1	2W	6,000	6.27	0.104	0.10
		9/8	T+1	3W	6,000	7.40	0.105	0.10
		9/10	T+1	3W	10,000	4.99	0.110	0.11
		9/13	T+1	3W	8,000	5.90	0.110	0.11
		9/15	T+1	3W	8,000	6.42	0.112	0.11
		9/16	T+1	3W	10,000	6.04	0.117	0.11
		9/17	T+1	1W	8,000	5.45	0.114	0.11
		9/21	T+1	2W	10,000	5.06	0.113	0.11
国庫短期証券買入	77,120	9/22	T+1	3W	6,000	6.34	0.112	0.11
		9/24	T+1	1W	8,000	5.71	0.113	0.11
		9/27	T+1	1W	8,000	6.16	0.110	0.11
		9/28	T+1	1W	10,000	4.70	0.114	0.11
		9/10	T+3	-	3,000	5.42	0.002	0.001
		9/17	T+3	-	3,000	5.40	0.005	0.005
国債買入	-	9/22	T+3	-	3,000	5.26	0.005	0.004
		9/9	T+3	-	2,500	3.21	0.011	0.008
		9/9	T+3	-	1,000	2.82	0.028	0.025
		9/16	T+3	-	3,100	4.02	0.003	0.001
		9/16	T+3	-	2,500	3.37	0.021	0.015
9/24	T+3	-	2,500	4.87	0.010	0.008		
9/24	T+3	-	400	2.12	0.169	0.390		

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2010/9/29現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	1	9/7	9/9	84D	0	-	1.200

(注1) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注2) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、
利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
10/3月	+11.3	▲0.3	+11.5	▲3.6	23.5	
4月	+1.2	▲1.6	+2.9	▲8.4	16.2	
5月	▲4.9	+2.2	▲7.1	+6.8	18.1	
6月	+6.5	▲0.4	+6.9	▲4.7	19.9	
7月	▲7.5	▲0.0	▲7.5	+4.7	17.1	
8月	▲5.6	+0.3	▲5.9	+6.0	17.5	
9月	(-29日)	+2.5	+0.1	+2.4	▲1.8	18.2
	(30日)	+0.6	▲0.0	+0.6	+1.4	N.A.

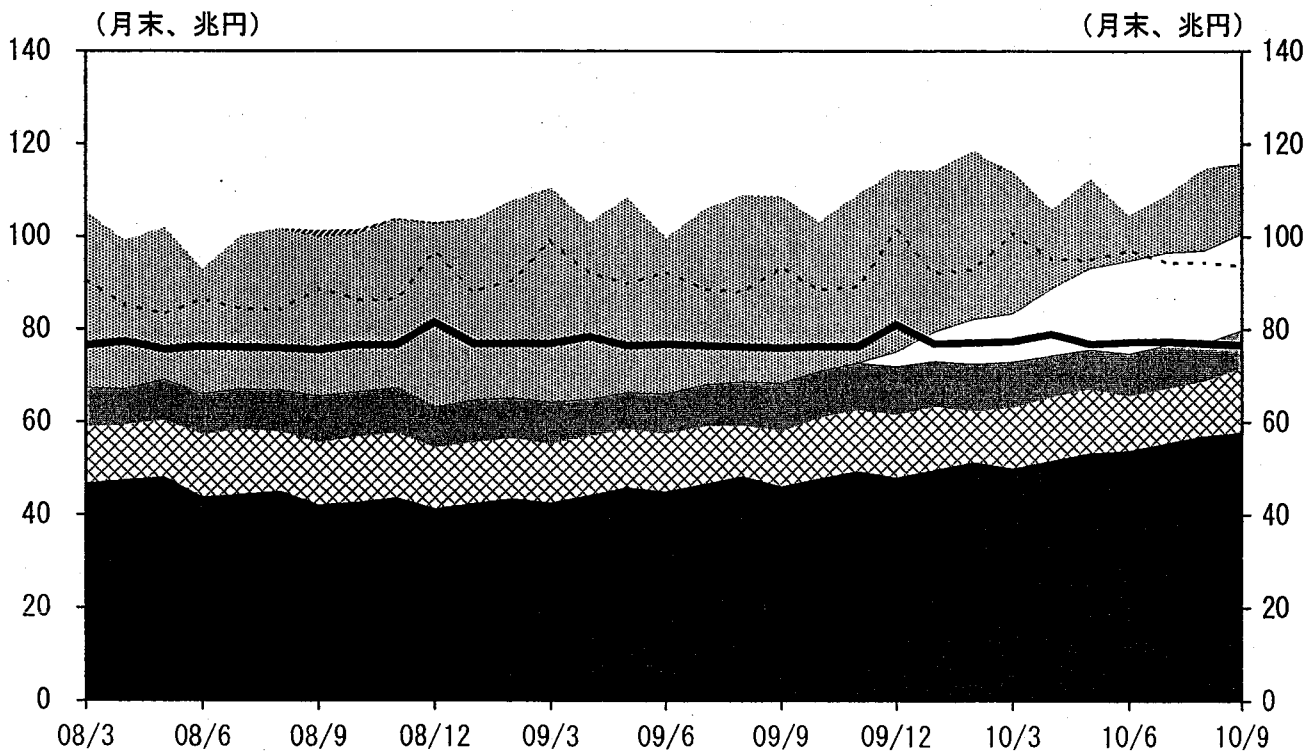
(注1) 資金需給には、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えている。金融調節からは、国庫短期証券の償還額を差し引いている。

(注2) 9月(30日)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、9/29日までに通知した分、その他当月中に予定されている国債買入の合計。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(9/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	57.9	銀行券	76.6
引受国庫短期証券	13.7	当座預金	17.1
買入国庫短期証券	8.2	その他	30.8
短期供給オペ (除く買入国庫短期証券)	35.7		
うち共通担保・固定金利方式	20.8		
その他の短期供給オペ	14.8		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	0.5		
その他	8.5		
合計	124.5	合計	124.5



- 中長期国債
- ××××× 引受国庫短期証券
- ▨ 買入国庫短期証券
- 共通担保・固定金利方式
- ▤ その他の短期供給オペ
- ▧ 補完貸付
- ▩ 成長基盤強化支援資金供給
- 銀行券
- 銀行券+当座預金

(注1) 直近9月末の計数は9/20日時点。

(注2) 「その他の短期供給オペ」には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などが含まれる。

(注3) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(注4) 「買入国庫短期証券」の残高は、直近月以外は繰り上げ償還分を調整している。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/3月	4月	5月	6月	7月	8月
総計	110.8	107.3	113.1	104.2	110.3	115.3
国債	74.3	73.1	77.0	68.5	78.0	80.8
利付国債等 ^(注1)	52.3	46.7	50.6	46.2	54.7	^(注2) 55.9
変動利付国債(*)	10.3	10.1	10.6	9.6	9.8	9.2
物価連動国債(*)	1.0	0.9	0.6	0.7	0.7	0.6
国庫短期証券	21.9	26.4	26.3	22.2	23.2	24.8
社債等 ^(注3)	1.5	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3
短期社債等 ^(注4)	2.0	1.9	2.0	1.6	1.7	1.7
その他債券 ^(注5)	5.6	5.8	5.8	5.7	5.8	5.8
手形 ^(注6)	0.5	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9
証貸	26.7	24.0	25.7	26.1	22.4	24.4
企業向け等 ^(注7)	5.4	5.4	5.4	5.3	5.2	5.1
政府向け等 ^(注8)	21.2	18.5	20.2	20.8	17.1	19.2
うち民間債務分	9.6	9.8	10.0	9.2	9.3	9.3

ABS	123	99	88	88	90	90
ABCP ^(注9)	2,789	2,872	2,855	2,899	2,820	2,837
(うち特則分)(*)	(33)	(65)	(38)	(86)	(45)	(14)
社債特則分(*)	489	517	517	236	223	224
企業向け証貸特則分(*)	5,013	4,817	4,875	4,774	4,609	4,419
不動産投資法人債	4	2	2	20	57	95
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	193,322	166,130	182,608	190,239	157,986	175,351
政府保証付証貸	18,394	18,529	19,156	16,629	12,326	16,012
地方公共団体向け証貸	649	952	967	1,784	1,479	1,473
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/3月	4月	5月	6月	7月	8月
国債買現先オペでの国債買入残高	2.9	2.9	4.0	3.8	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	4,336	0	0	0	0	0
(うち特則分)(*)	(3,691)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	20	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、179億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/3月	4月	5月	6月	7月	8月
共通担保使用額合計 ^(注1)	36.5	29.1	33.6	26.6	33.2	38.4
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	35.7	28.3	32.8	25.8	32.4	37.6
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.4	6.3	5.6	5.7	5.5	5.1

(注1) 末残。5月分までは、企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	14億円
担保適格ABC (本則分) (*)	5件	7,800億円	2,823億円
市中ABC計 ^(注2)	39件	16兆88億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	95億円

(注1) 8月末時点の共通担保受入残高。

(注2) 3月末時点。

2. 信用判定の状況

	2010/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	0	1	1	0	0	0	2(1)
取下げ・抹消先数 (*)	0	1	4	2	3	2	0
信用判定適格先数	362	362	359	357	354	352	354

(注) 9月29日時点。かっこ内は審査中の先数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.9.29

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給の下、落ち着いた状況が続いている。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移しているが、幾分弱含む傾向が窺われる。GCレポレート（S/N）は、幾分上昇する局面もみられたが、総じてみれば、0.1%台前半で安定的に推移している。短国レートは、0.1%台前半で安定的に推移している。長めのターム物の銀行間取引は、緩やかな低下基調を辿っている。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、前回会合までは、銀行等による利益確定売りなどを背景に、大きく上昇するなど、振れの大きい展開を辿っていたが、その後、徐々に落ち着きを取り戻し、足もとでは、0.9%台で推移している。株価（日経平均株価）は、米欧株価の上昇に加え、為替介入実施後、為替相場が円安方向に動くなかで上昇し、足もとでは、9千円台半ばで推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられ、横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、米国の景気減速懸念が幾分後退し、投資家のリスク回避姿勢が緩和するなか、再び各国の金利差に反応しやすい地合いとなっている。こうしたなか、円の対ドル相場は、前回会合以降、円高基調で推移していたが、為替介入により円安方向に動いた後、小戻しする展開となり、足もとは、83円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給の下、落ち着いた状況が続いている（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）が、誘導目標水準（0.1%）近傍で推移しているが、0.08%台となる日が増えるなど、幾分弱含む傾向が窺われる。GCレポレート（S/N）は、幾分上昇する局面もみられたが、総じてみれば、0.1%台前半で安定的に推移している。ターム物金利については、短国レートは、0.1%台前半で安定的に推移している。TIBORは、長めのタームを中心に緩やかな低下基調を辿っているが、短国レートやOISレートに比べ、やや高めとなっている（図表2）。

	前回会合直前 (9/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/29日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.090%	0.097% (9/6日)	0.086% (9/17日)	0.091%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.105%	0.140% (9/28日)	0.105% (9/3-8日)	0.115%
短国レート (3M)	0.110%	0.110% (9/3-29日)	0.110% (9/3-29日)	0.110%
短国レート (6M)	0.110%	0.110% (9/3-29日)	0.110% (9/3-29日)	0.110%
短国レート (1Y)	0.110%	0.120% (9/14-29日)	0.110% (9/3-13日)	0.120%
TIBOR (3M)	0.360%	0.360% (9/3-29日)	0.360% (9/3-29日)	0.360%
TIBOR (6M)	0.476%	0.476% (9/3-7日)	0.470% (9/29日)	0.470%

—— 短期金融市場では、日本振興銀行の経営破たんの影響はみられていない。

—— CP発行レートは、堅調な需給環境が続いているほか、短期金利に全般的な低下圧力がかかっていることもあって、緩やかな低下基調を辿っている（図表2）。

—— 米欧の資金市場は、欧州周辺国を中心とした一部の金融機関において、調達環境の厳しさが窺われるが、市場全体としてみれば、引き続き落ち着きを取り戻す方向にある。こうした下で、主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、ドルのLIBOR-OISスプレッドは、本年5月のギリシャ・ショック以前の水準と比較しても遜色ない水準まで低下している。一方、ユーロのLIBOR-OISスプレッドは、

OISレートの変動に振らされる状況が続いており、足もとにかけて幾分縮小する姿となっている（図表3）。

ユーロ円金利先物レートをみると、当面、緩やかにTIBORが低下していくことが見込まれている（図表4）。

—— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、為替介入を機に、追加金融緩和が幾分織り込まれたかたちとなっている（図表4）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、前回会合までは、銀行等による利益確定売りなどを背景に、大きく上昇するなど、振れの大きい展開を辿っていたが、その後、徐々に落ち着きを取り戻し、足もとでは、0.9%台で推移している（図表5）。

	前回会合直前 (9/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/29日)
2年新発債 利回り	0.125%	0.145% (9/6日)	0.125% (9/16-22日等)	0.135%
5年新発債 利回り	0.310%	0.380% (9/13日)	0.265% (9/29日)	0.265%
10年新発債 利回り	1.135%	1.190% (9/6日)	0.920% (9/29日)	0.920%
20年新発債 利回り	1.865%	1.935% (9/13日)	1.645% (9/29日)	1.645%

—— イールドカーブは、フラット化している（図表6）。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、低下に転じているものの、なお高めの水準となっている（図表7）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、高格付け銘柄（地方債、銀行社債、電力債など）については、引き続き投資家の底堅い需要がみられ、横ばい圏内で推移している（図表8）。低格付け銘柄についても、堅調な需給環境が続くなか、一部業種を除き、横ばい圏内で推移している。

— この間、クレジット市場において、日本振興銀行の経営破たんの影響は、みられていない。武富士の会社更生法適用申請については、同業他社のクレジット・スプレッドが拡大するなどの影響はみられたが、クレジット市場全体への影響は、ごく限定的。

CDSプレミアムは、幾分低下している（図表9）。

	前回会合直前 (9/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/28日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.427%	0.443% (9/17日)	0.421% (9/24日)	0.424%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.313%	1.498% (9/28日)	1.276% (9/10日)	1.498%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	107.9bps	107.9bps (9/3日)	93.3bps (9/17日)	101.4bps

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、米欧株価の上昇に加え、為替介入実施後、為替相場が円安方向に動くなかで上昇し、足もとでは、9千円台半ばで推移している（図表10）。

	前回会合直前 (9/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	9,114円	9,626円 (9/17日)	9,024円 (9/8日)	9,559円 (9/29日)
TOPIX	823pts	852pts (9/17日)	820pts (9/8日)	846pts (9/29日)
NY ダウ平均	10,447ドル	10,860ドル (9/24日)	10,340ドル (9/7日)	10,858ドル (9/28日)
NASDAQ 総合指数	2,233pts	2,381pts (9/24日)	2,208pts (9/7日)	2,379pts (9/28日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、これまで売り越し基調を続けてきた外国人が、為替介入後、買い越しに転じた姿となっている（図表11）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、幾分低下している（図表11）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、米国の景気減速懸念が幾分弱まり、投資家のリスク回避姿勢が緩和するなか、再び各国の金利差に反応しやすい地合いとなってい

る。こうしたなか、円の対ドル相場は、前回会合以降、円高基調で推移していたが、為替介入（9/15日）により円安方向に動いた後、小戻しする展開となり、足もとは、83円台で推移している（図表12）。ユーロについては、欧州周辺国におけるソブリン問題への警戒感は熾ぶっているものの、ドルや円に対して値を戻しており、円の対ユーロ相場は、足もとでは、113円台で推移しているほか、ユーロの対ドル相場は、1.36ドル前後で推移している。

	前回会合直前 (9/3日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (9/28日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	84.42円	83.09円 (9/14日)	85.84円 (9/16日)	83.95円
円の対ユーロ相場 (同上)	108.86円	106.31円 (9/7日)	114.00円 (9/28日)	114.00円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.2895ドル	1.3579ドル (9/28日)	1.2692ドル (9/7日)	1.3579ドル

— この間、クロス円相場は、為替介入後は、各通貨とも円に対して増価して推移している（図表14）。

— IMM先物取引ポジションは、ドル/円については、ドルのショート・ポジション超幅が幾分縮小している。一方、ユーロ/ドルについては、ドルのショート・ポジション超に転じている（図表13）。この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨については、米ドルのショート・ポジション超幅が幾分拡大している。

— リスクリバーサル（1M）については、ドル/円は、ドルプット超幅が、縮小している。ユーロ/ドルは、ドルコール超幅が縮小している（図表13）。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのようなポジションの造成やその巻き戻しといった動きが続いている（図表14）。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、為替介入後、幾分低下している（図表13）。

以 上

2010.9.29

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

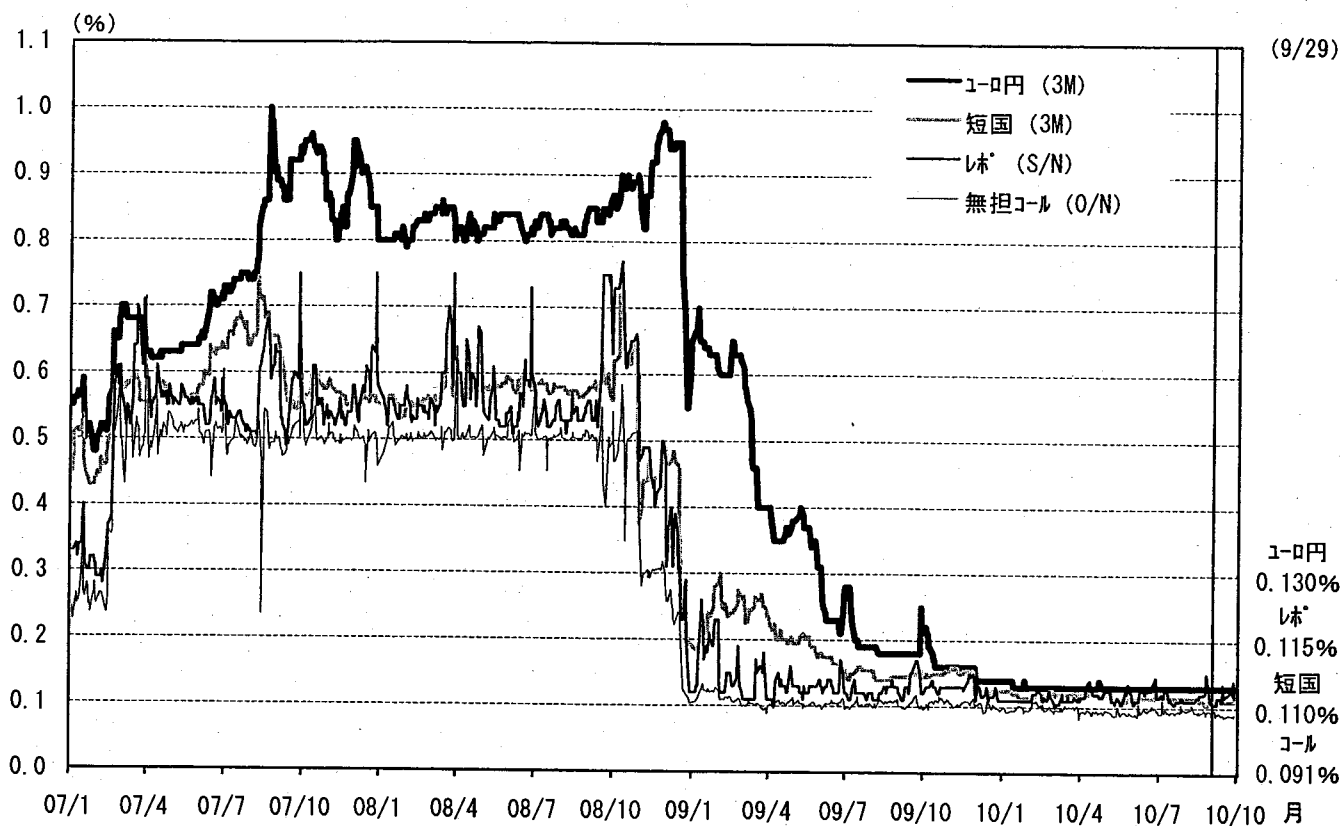
- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 4) フォワードレートの動向
- (図表 5) 長期金利の推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 7) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 9) CDS プレミアムの推移
- (図表 10) 株式相場の推移
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 主要為替相場の推移
- (図表 13) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 14) クロス円取引の動向
- (図表 15) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (9/3 日) を表す。

(図表1)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (前回会合直前以降)

	(%)							
	無担コール 0/N	レポ S/N	ユーロ円			短国		
			1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/9/3	0.090	0.105	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/6	0.097	0.105	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/7	0.087	0.105	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/8	0.092	0.105	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/9	0.090	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/10	0.093	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/13	0.089	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/14	0.089	0.110	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/15	0.089	0.110	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/16	0.090	0.135	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/17	0.086	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/21	0.089	0.120	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/22	0.090	0.120	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/24	0.089	0.125	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/27	0.088	0.120	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/28	0.087	0.140	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/29	*0.091	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/30								
10/1								

* 速報値

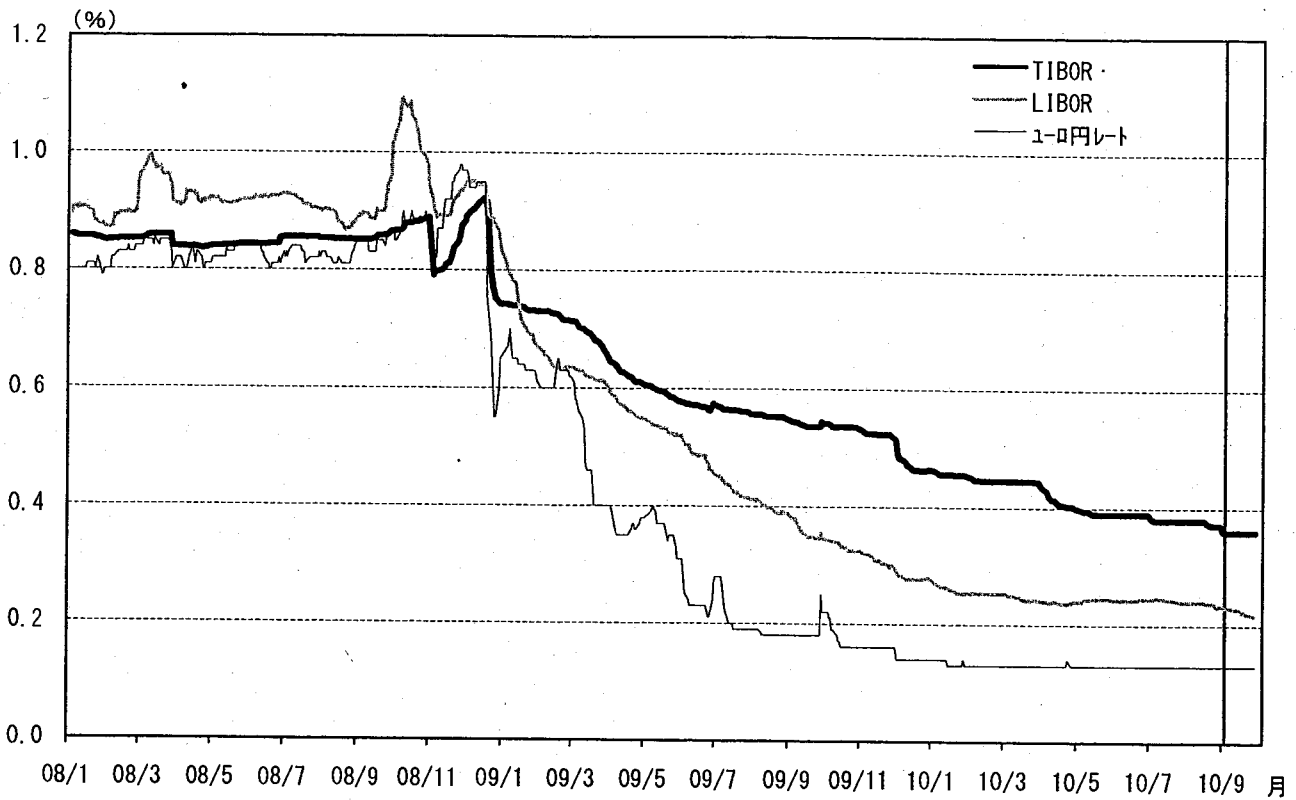
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

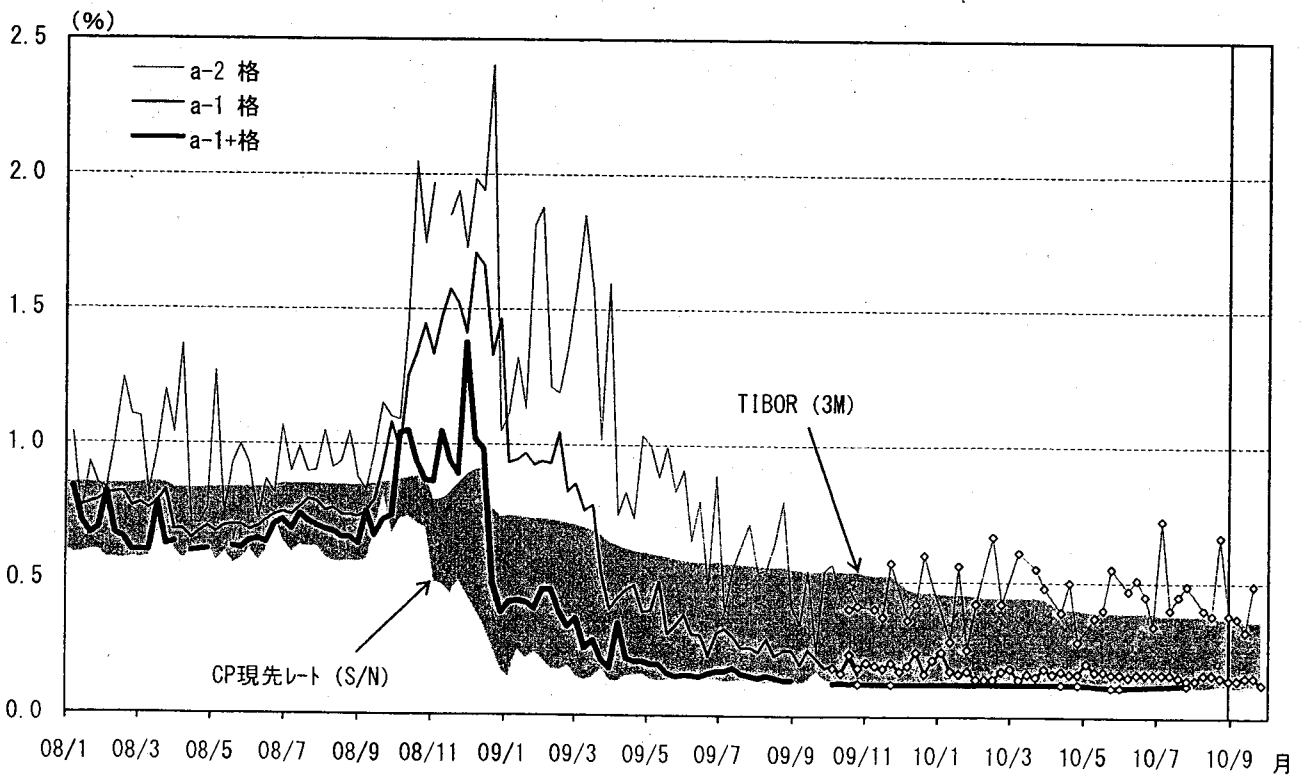
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



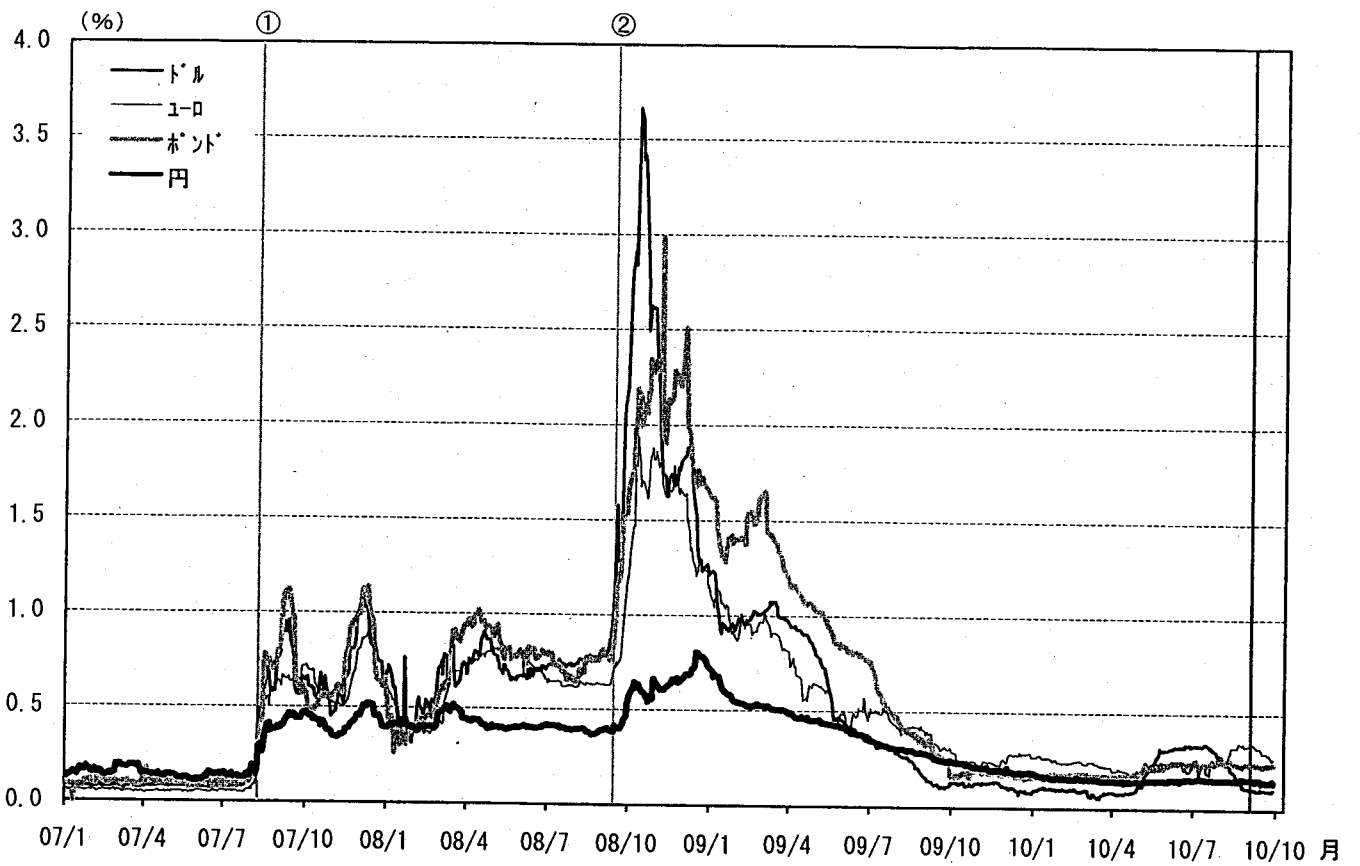
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



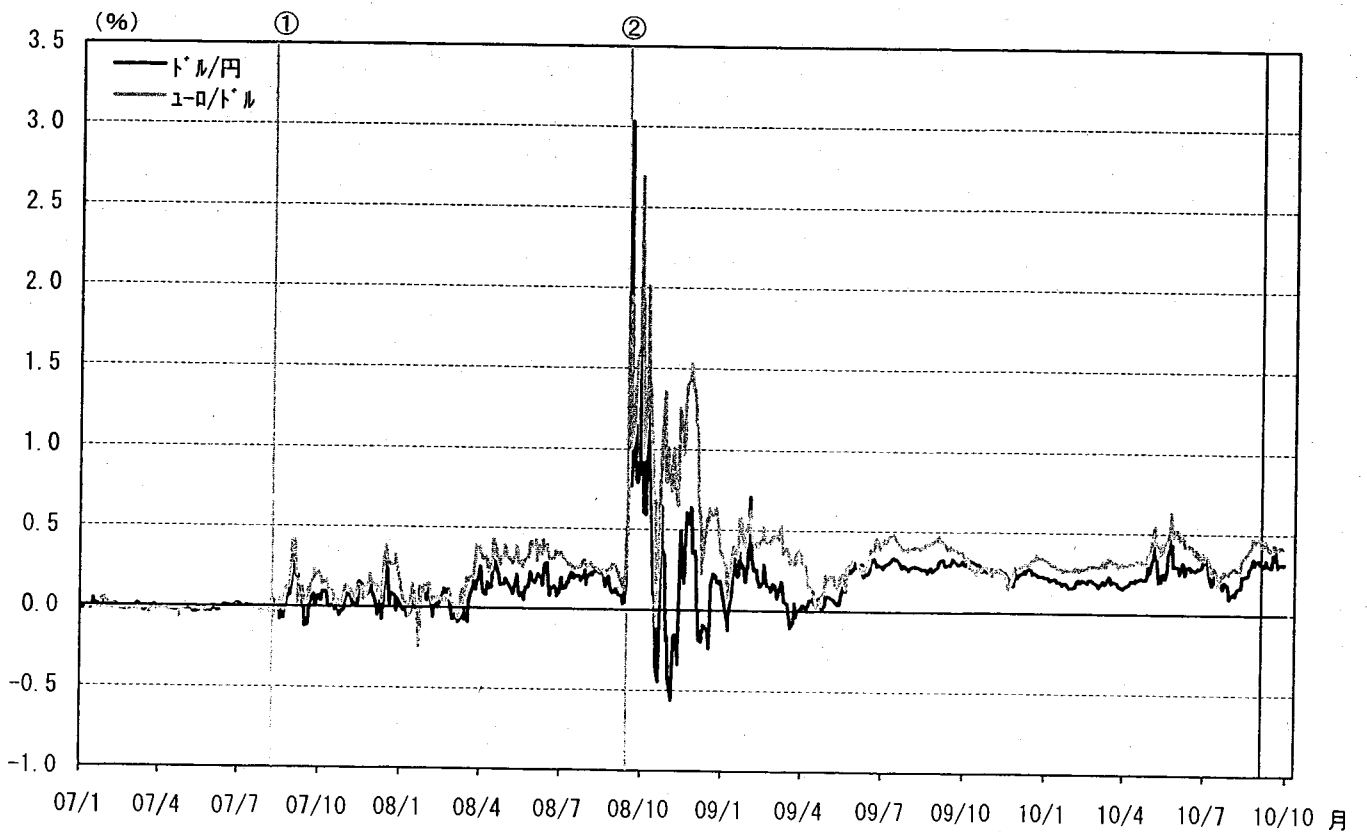
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは9/28日、その他は9/29日、(2)は9/27日週 (28日までの日次計数の平均)。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移

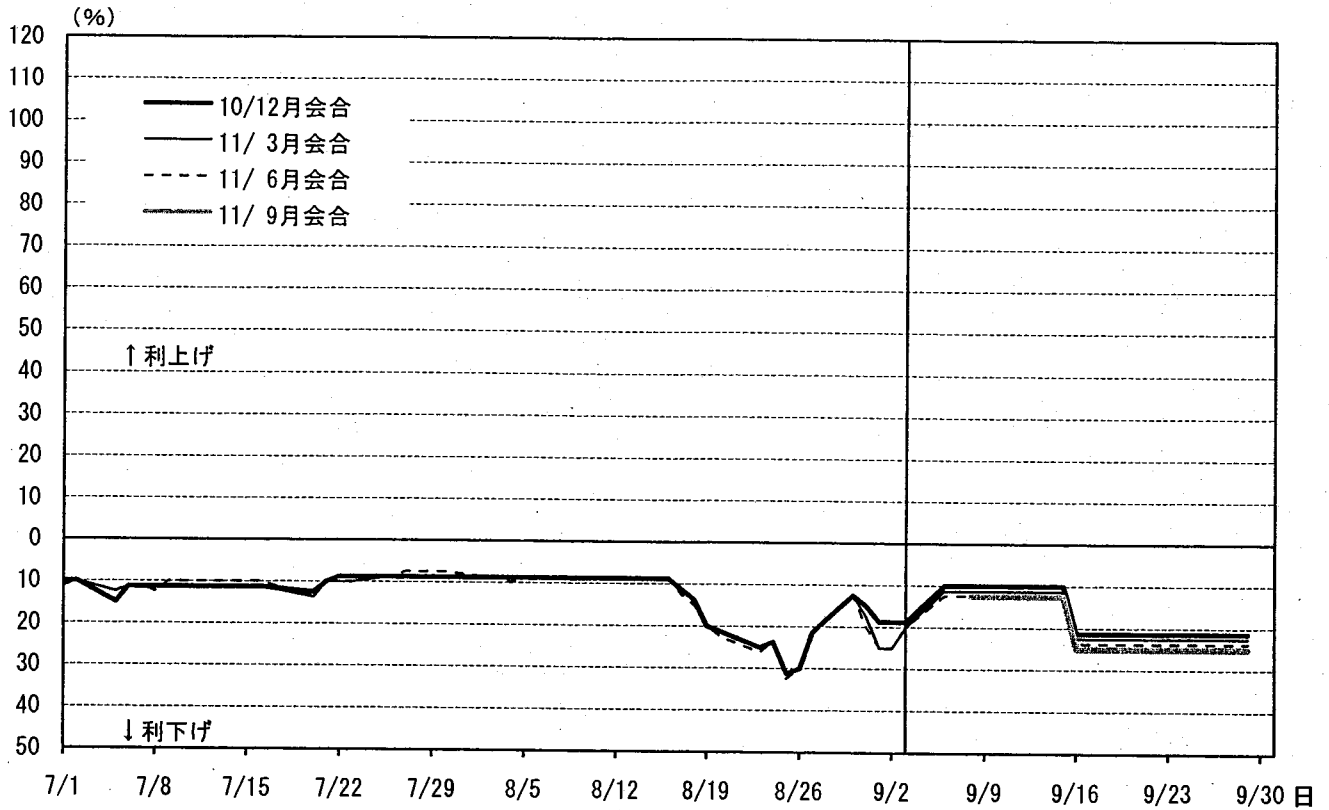


(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。
2. 直近は9/28日。

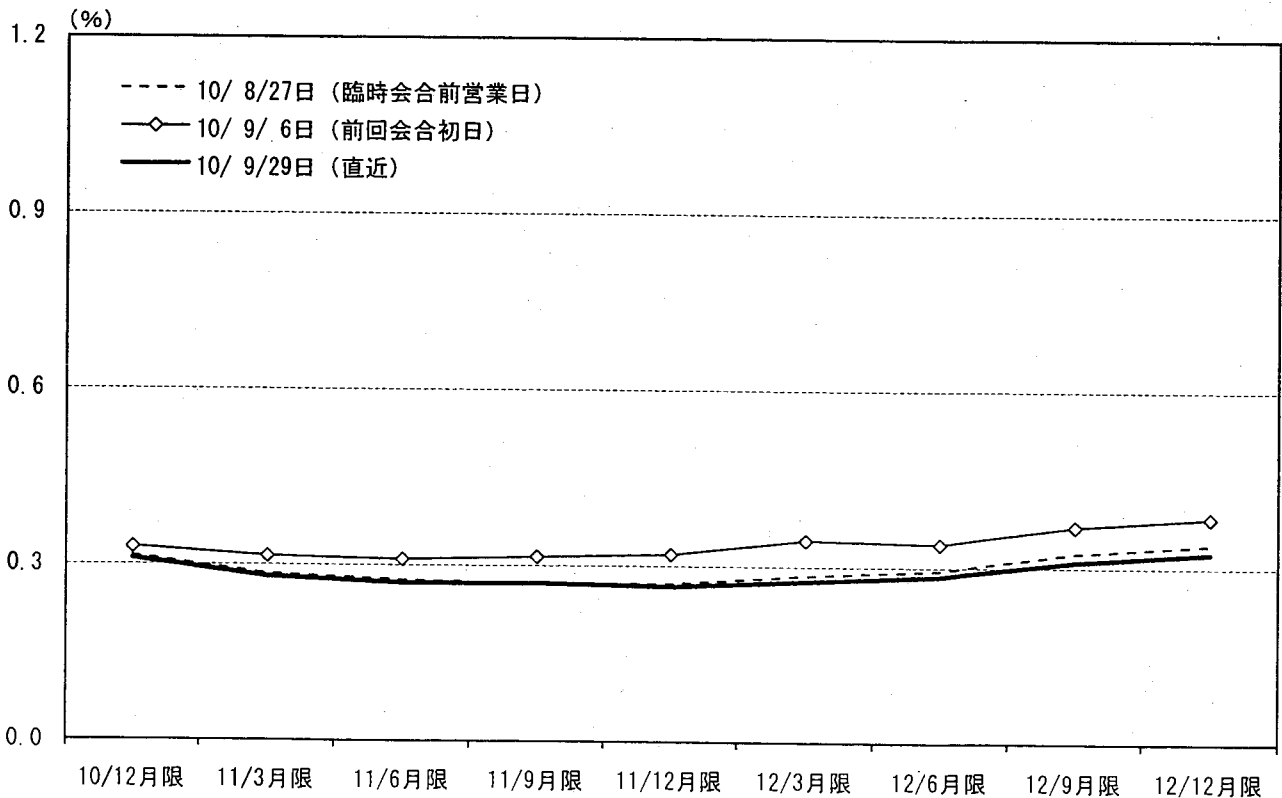
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

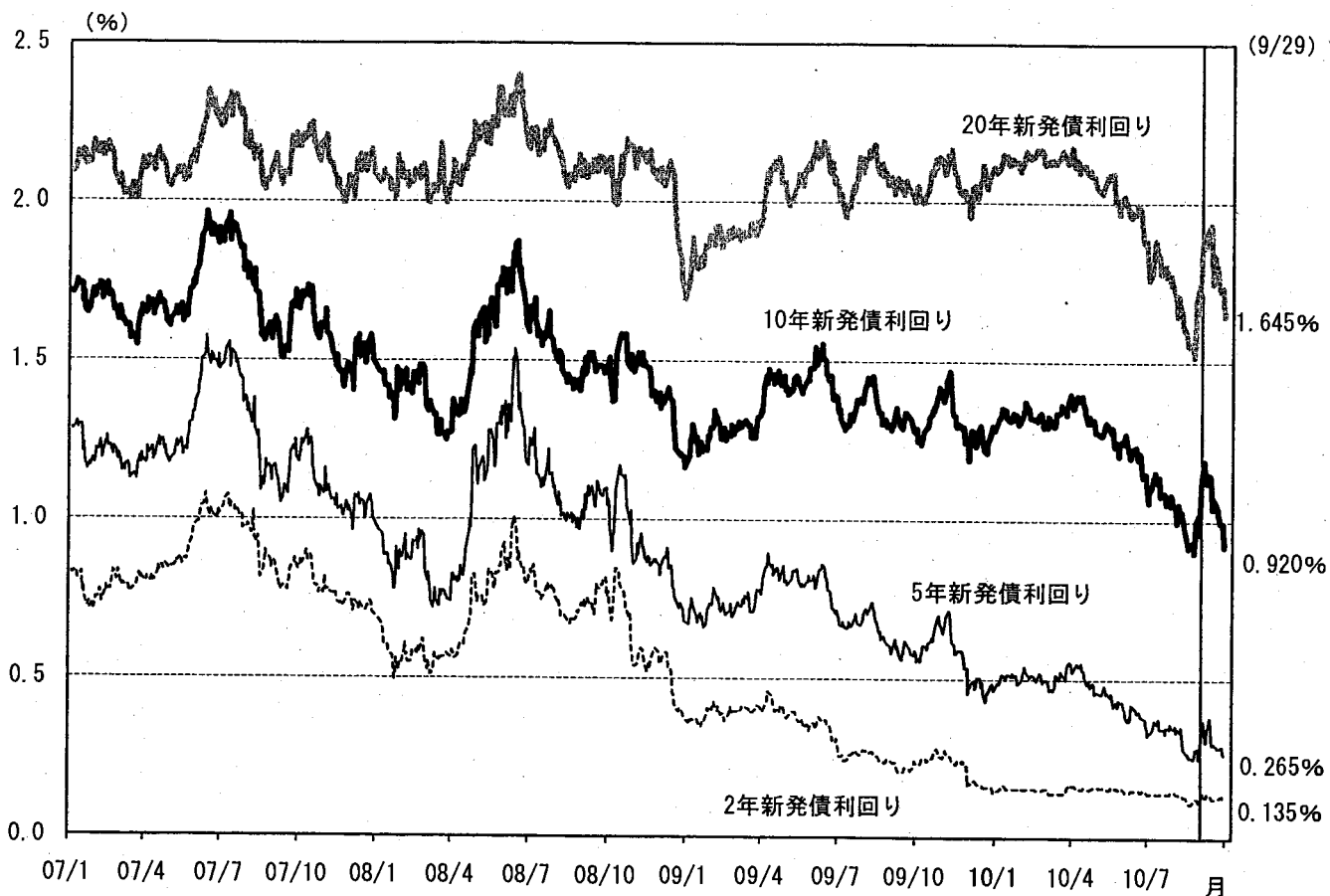


(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は9/29日。

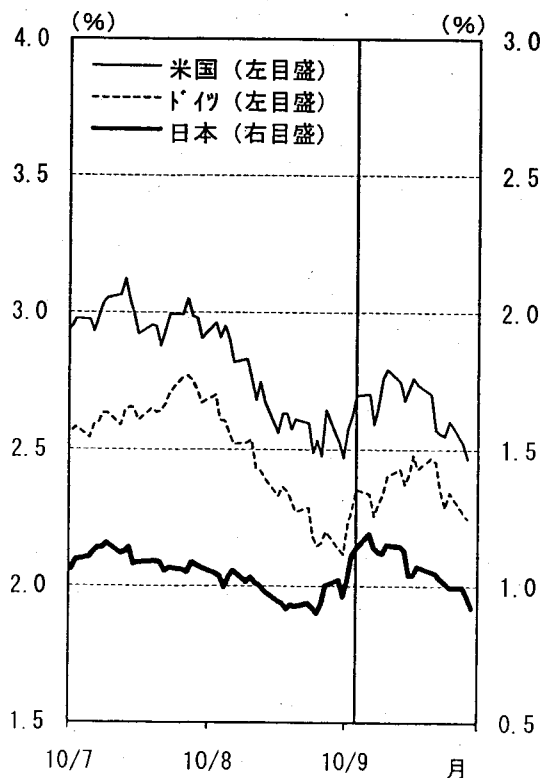
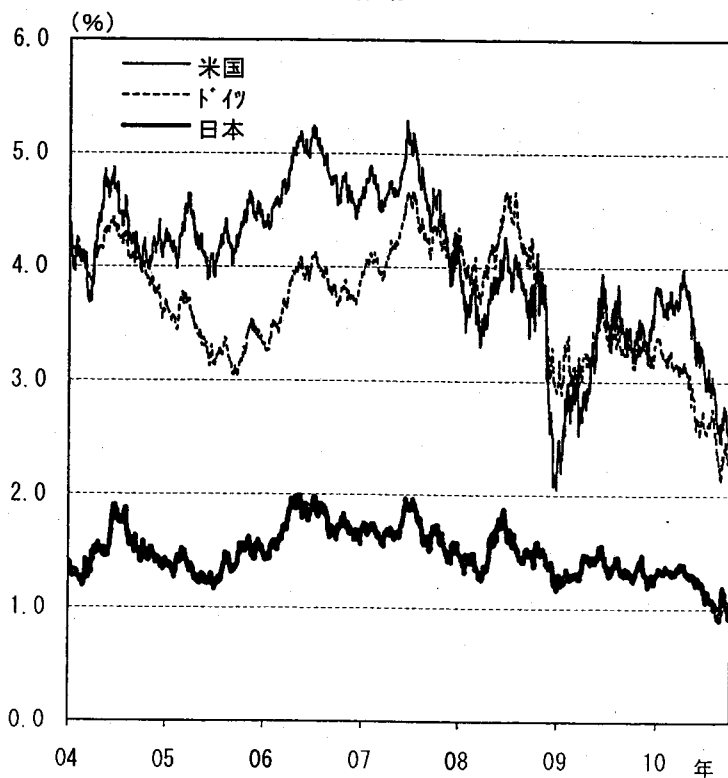
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

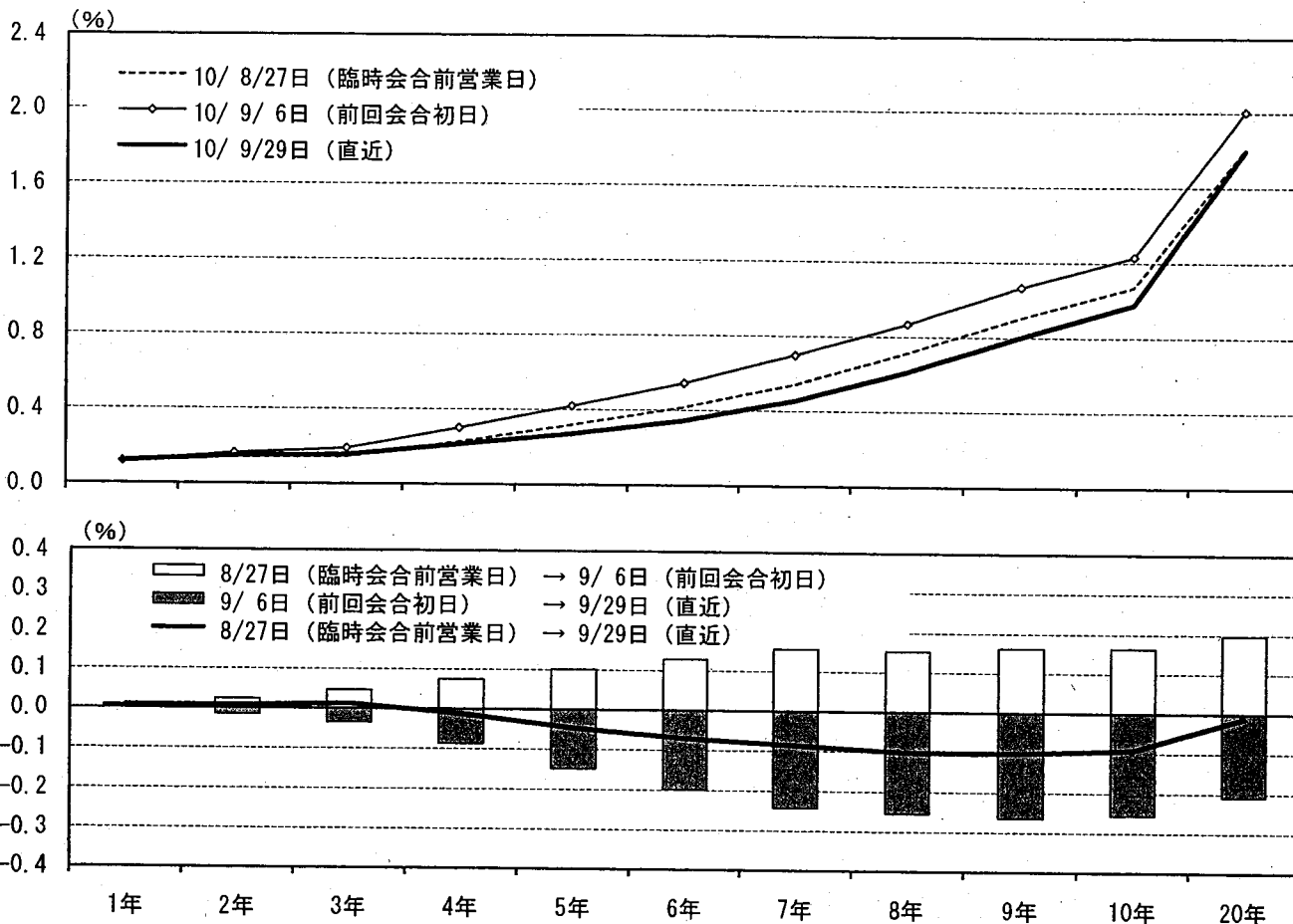


(注) 直近は、日本は9/29日、その他は9/28日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

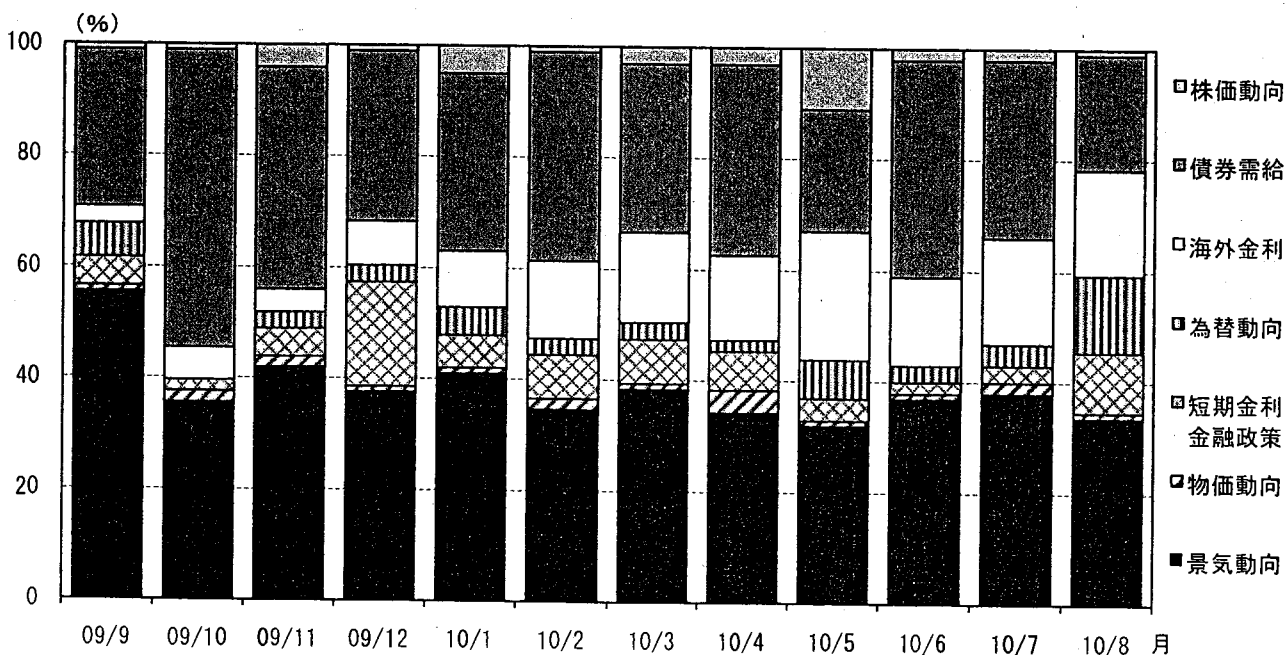
(図表6)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

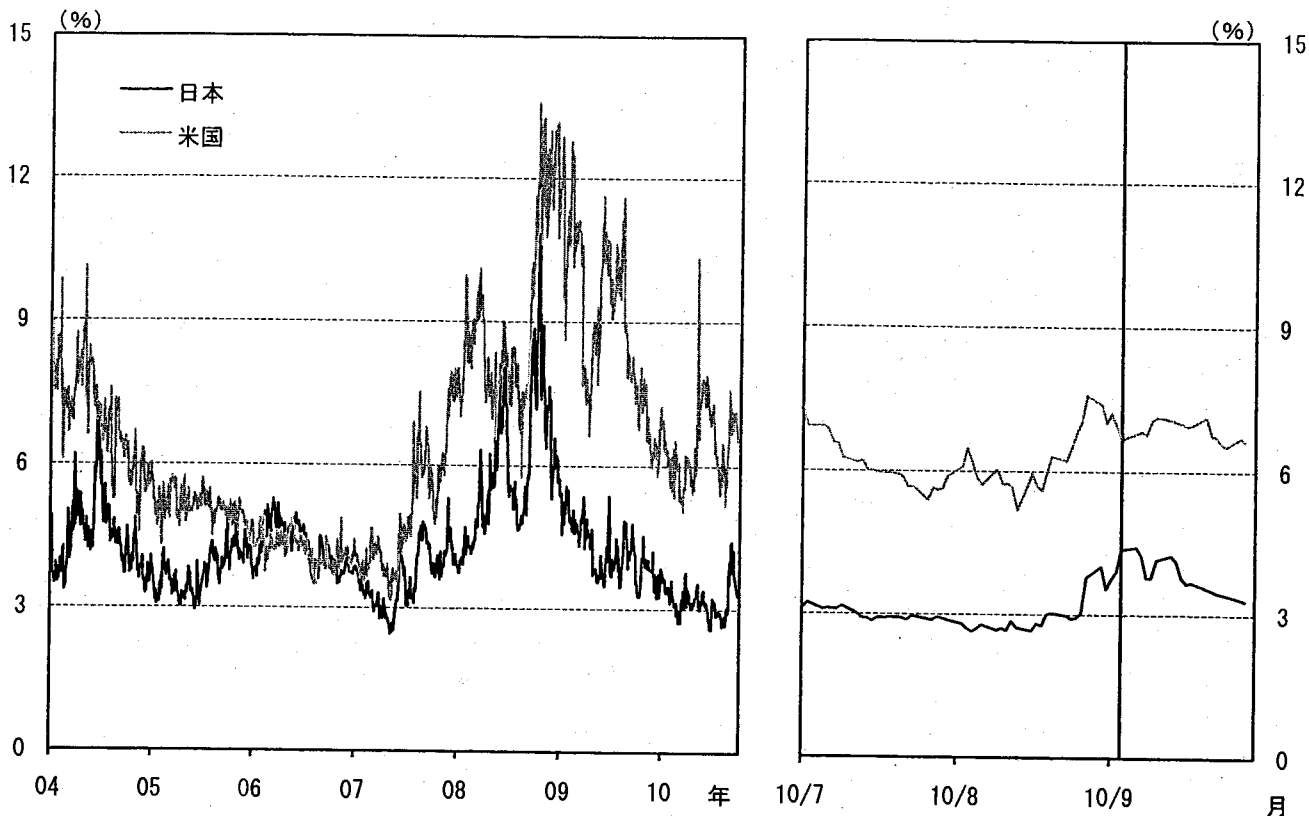
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は10/8/24日～10/8/26日。期間中の10年新発債利回りは0.910～0.935%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

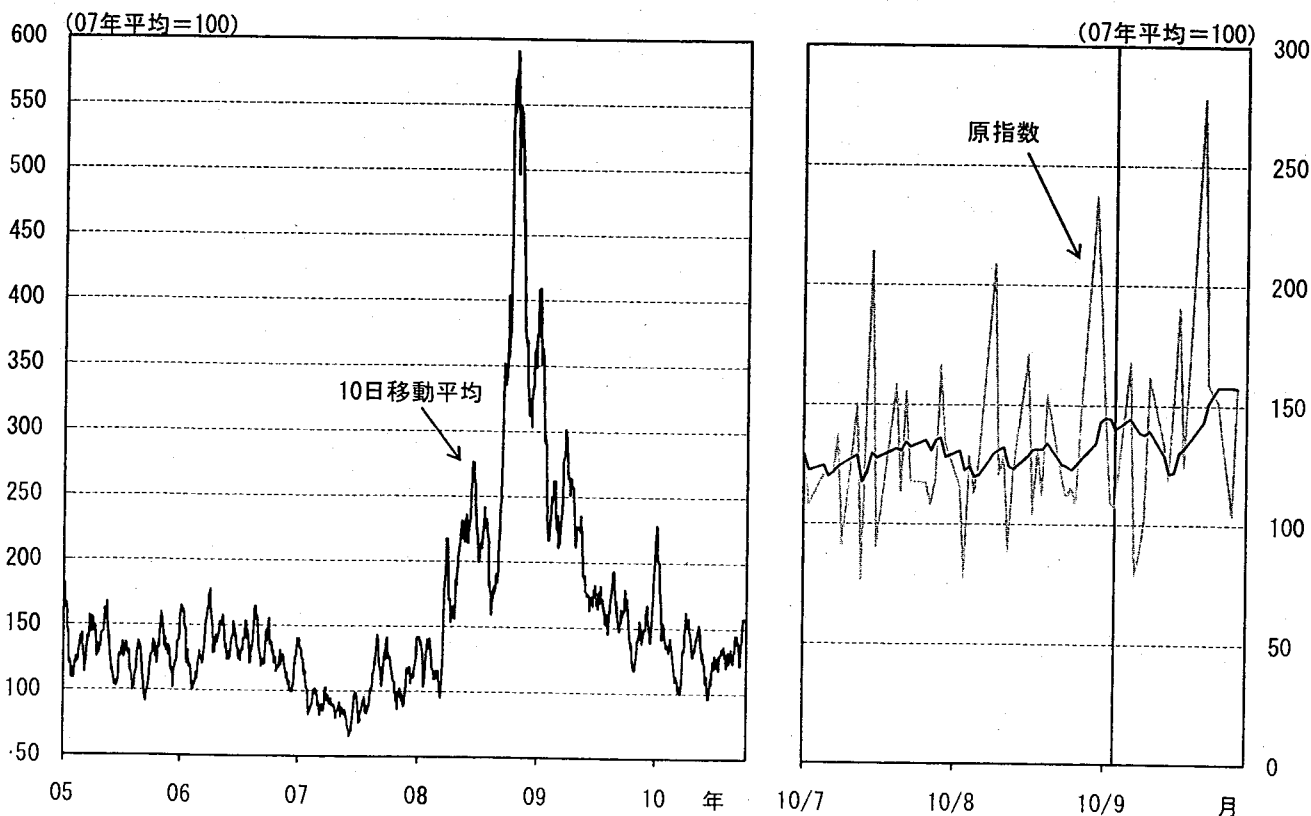
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は9/28日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

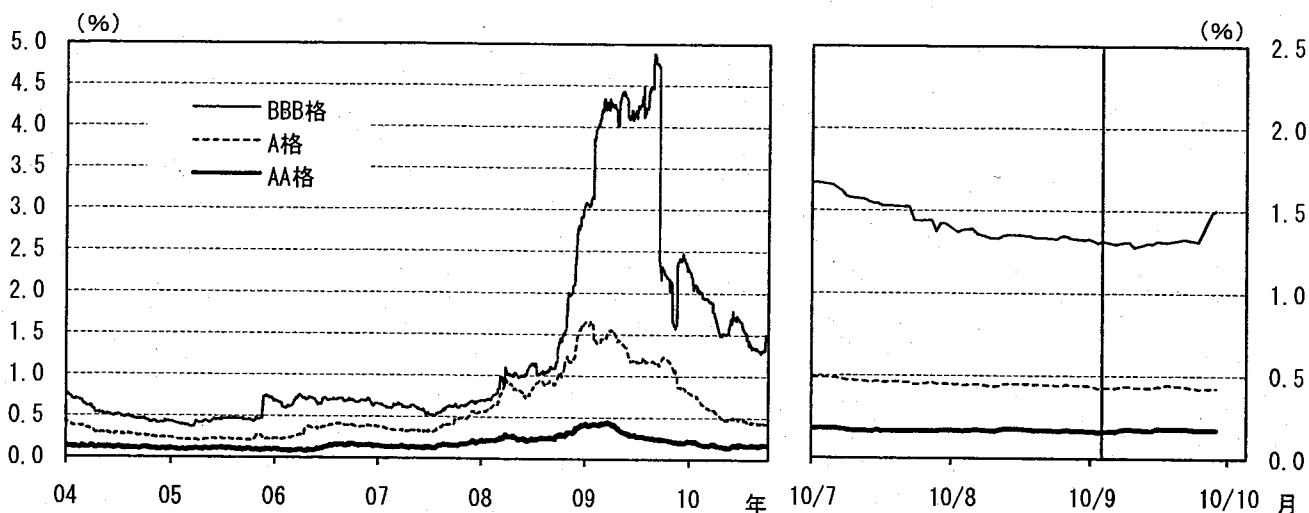


(注) 直近は9/28日。

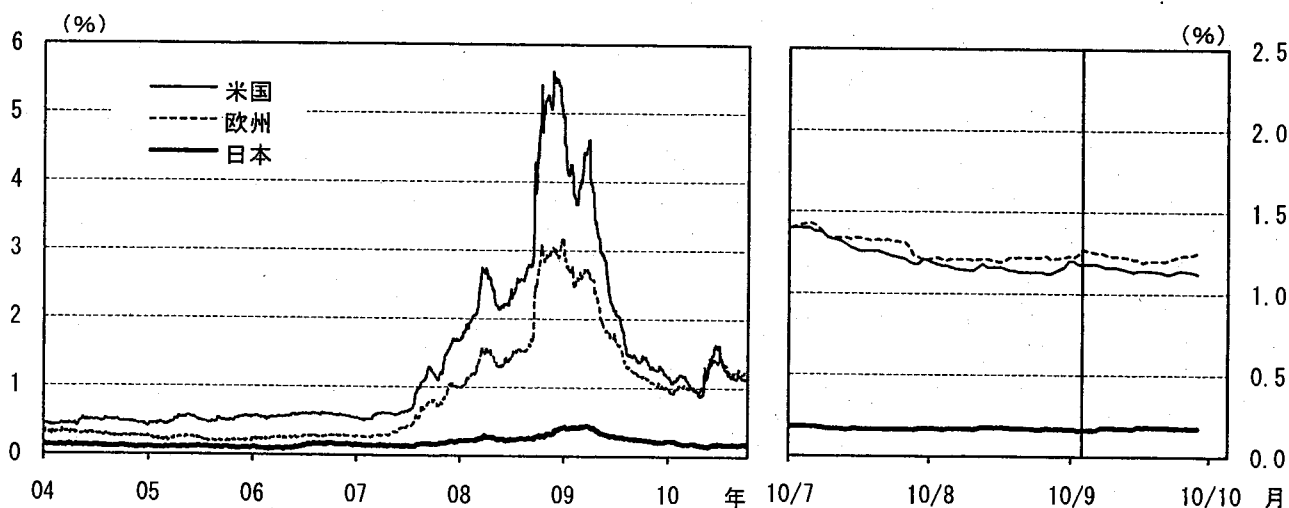
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

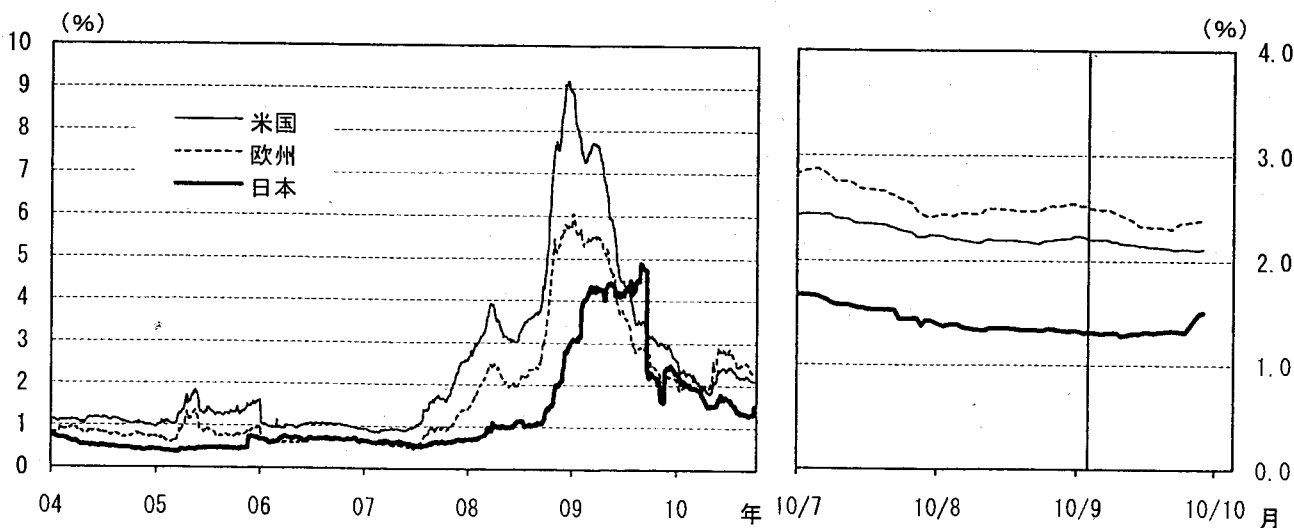
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向

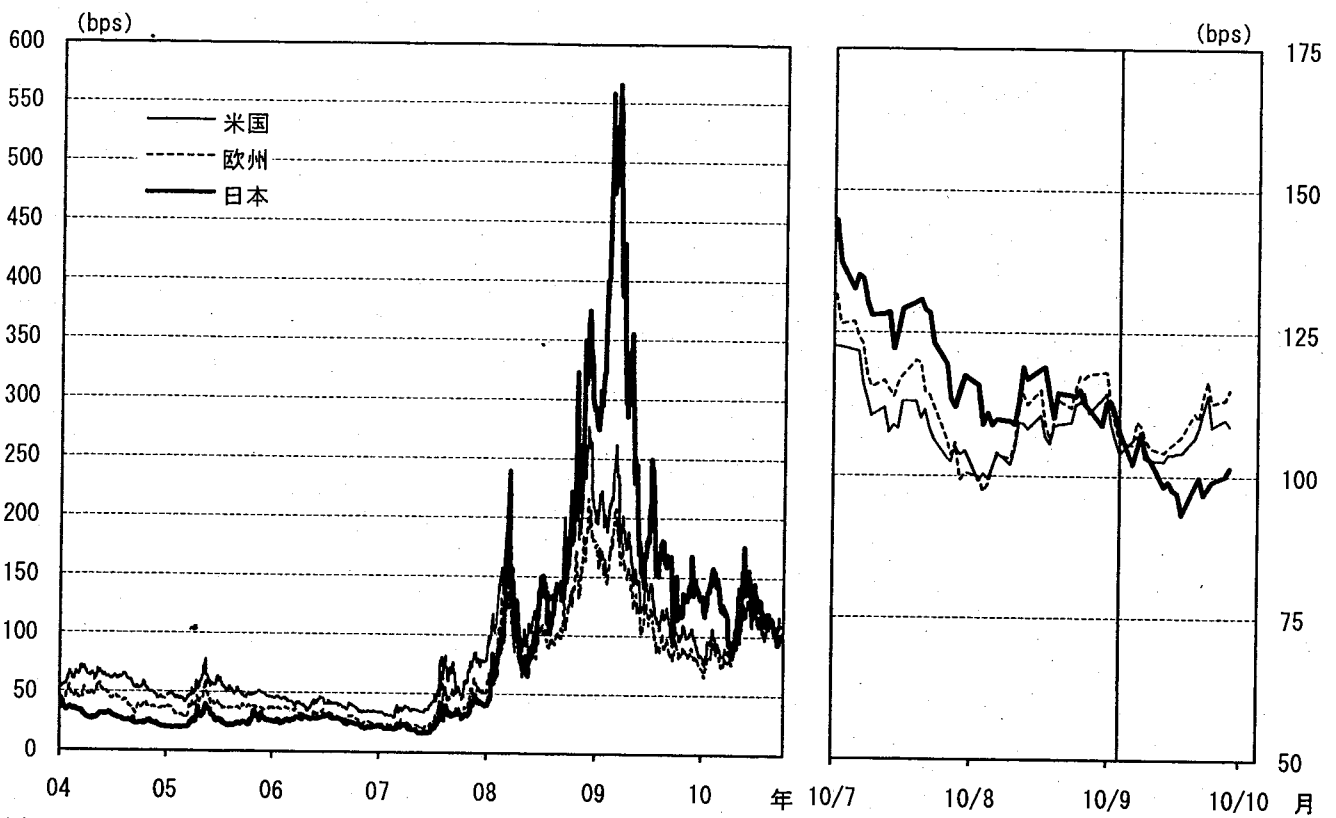


(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は9/28日。
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

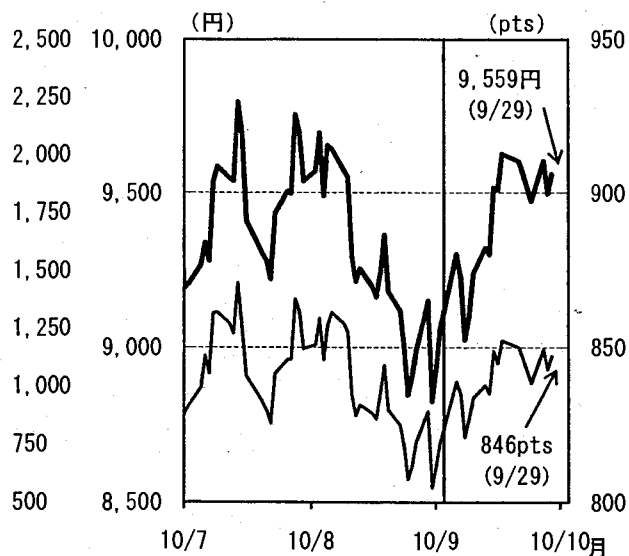
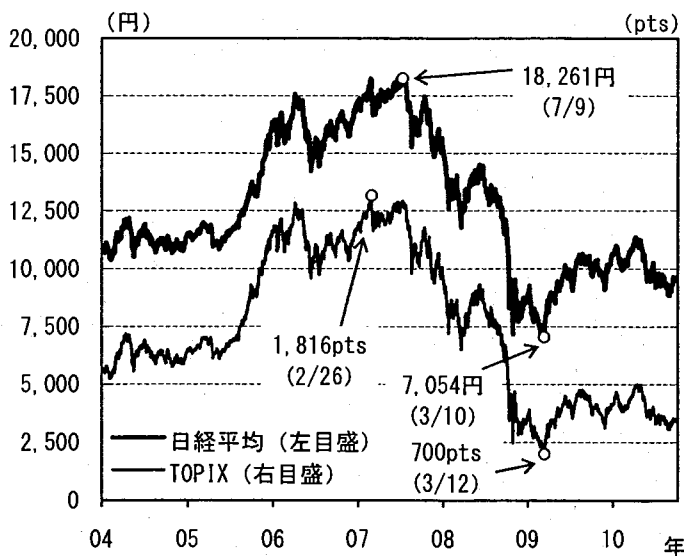


(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 直近は9/28日。
(出所) Markit、JPモルガン

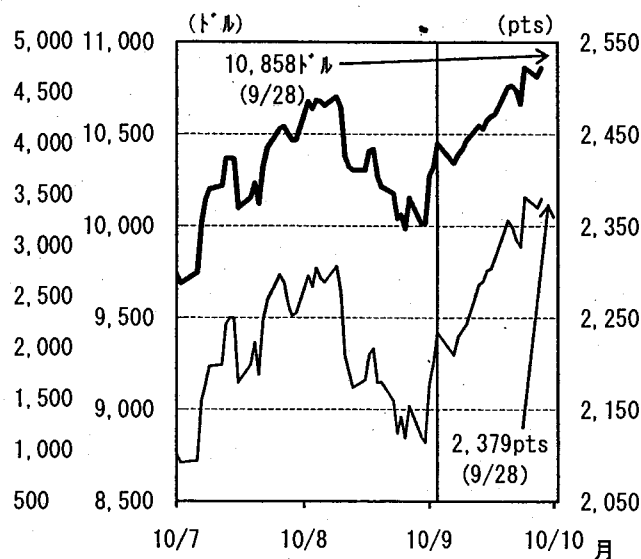
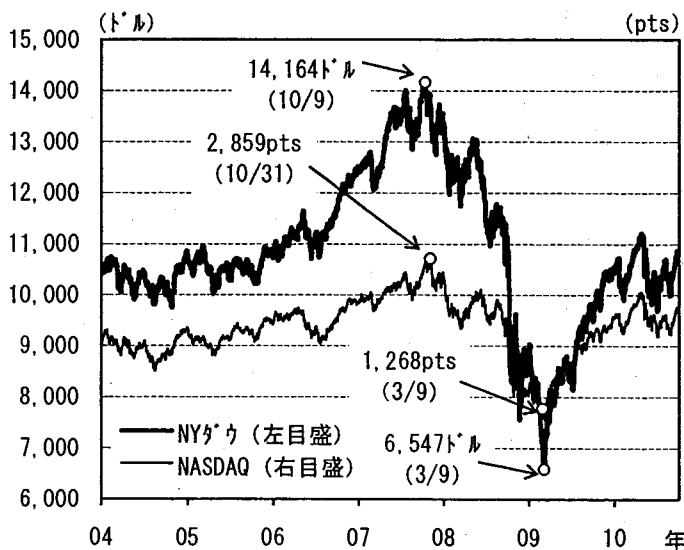
(図表10)

株式相場の推移

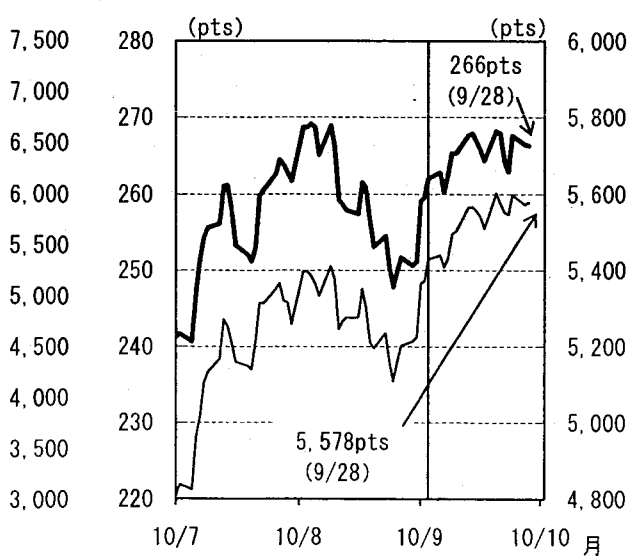
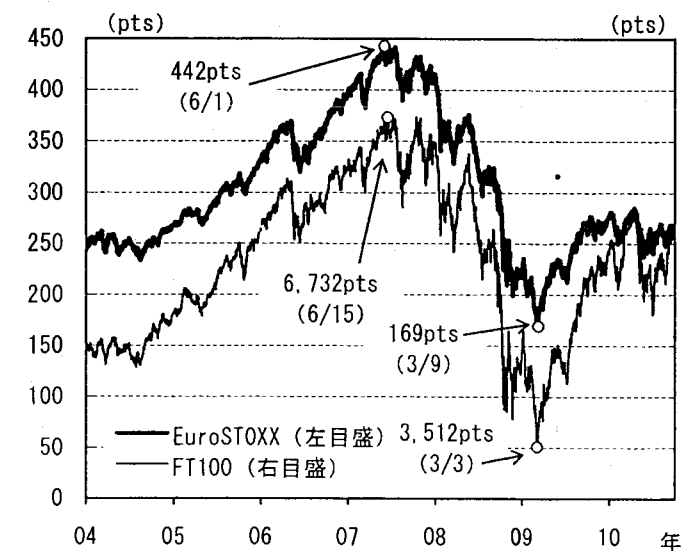
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は9/29日、その他は9/28日。

(出所) Bloomberg、QUICK

(図表11)

主体別売買動向

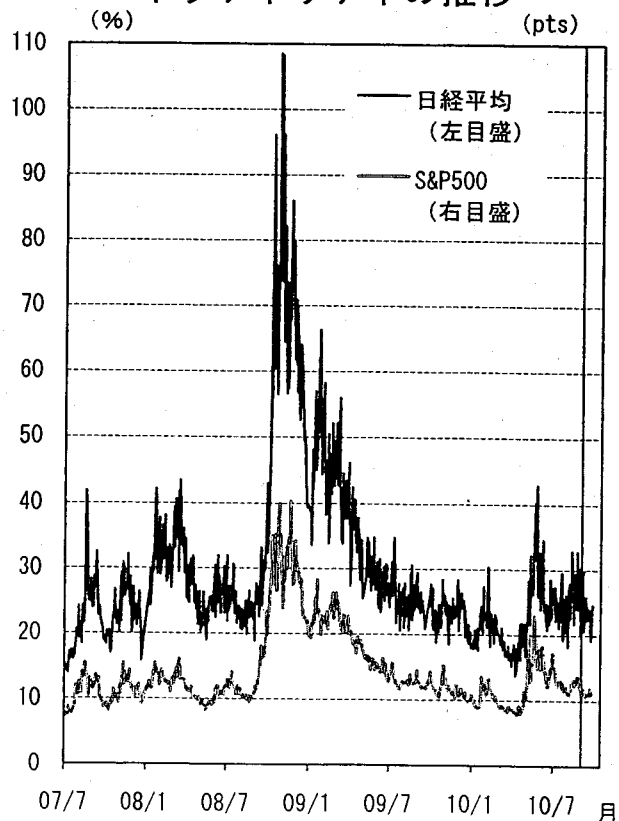
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	うち		海外投資家
		うち 信用				信託	生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
10/6月	2,068	1,144	563	454	3,622	3,715	▲73	▲9,911
7月	▲3,431	▲764	▲485	▲84	3,574	3,784	▲278	2,314
8月	▲792	640	436	▲260	2,888	2,972	▲189	▲845
10/8/16 ~ 8/20	▲369	▲86	62	▲26	902	868	▲87	▲555
8/23 ~ 8/27	293	76	174	▲92	1,708	1,652	30	▲1,542
8/30 ~ 9/3	▲778	▲518	115	224	970	961	72	605
9/6 ~ 9/10	▲1,291	▲403	▲25	19	384	515	▲127	▲445
9/13 ~ 9/17	▲2,500	▲963	▲145	▲110	▲381	▲229	▲41	1,387

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

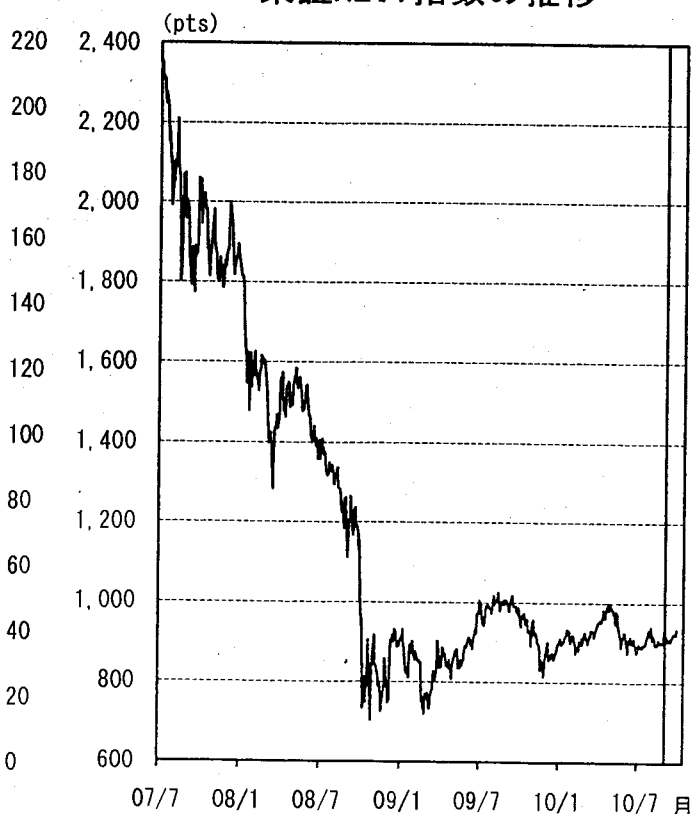
(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移

(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。直近は9/28日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移

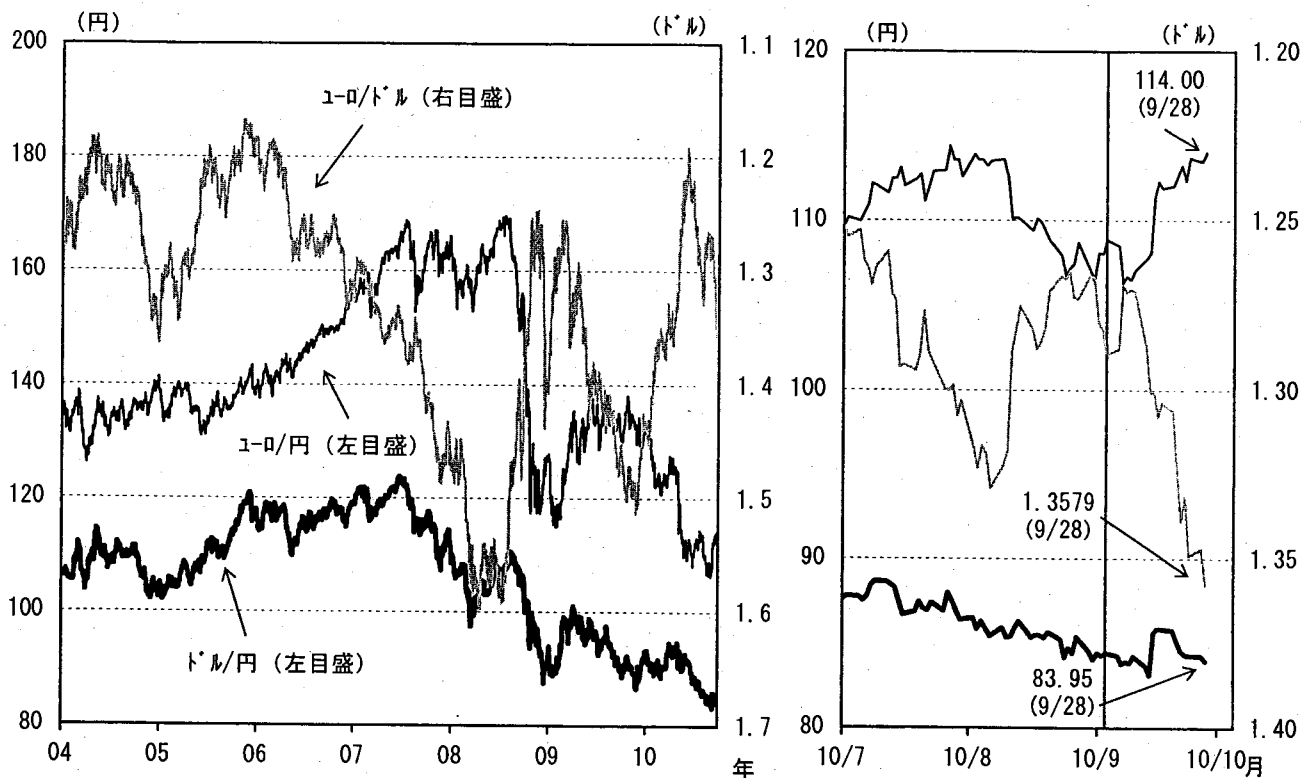


(注) 直近は9/29日。

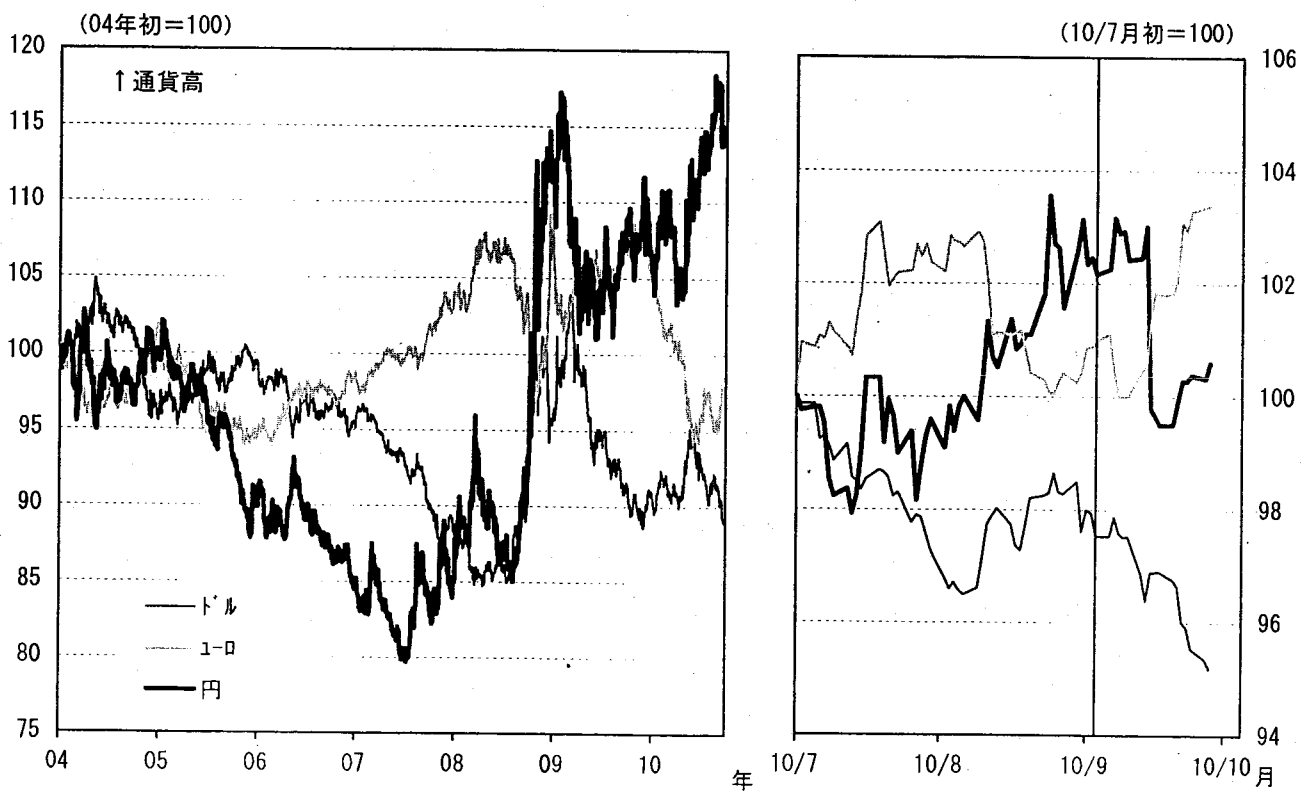
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



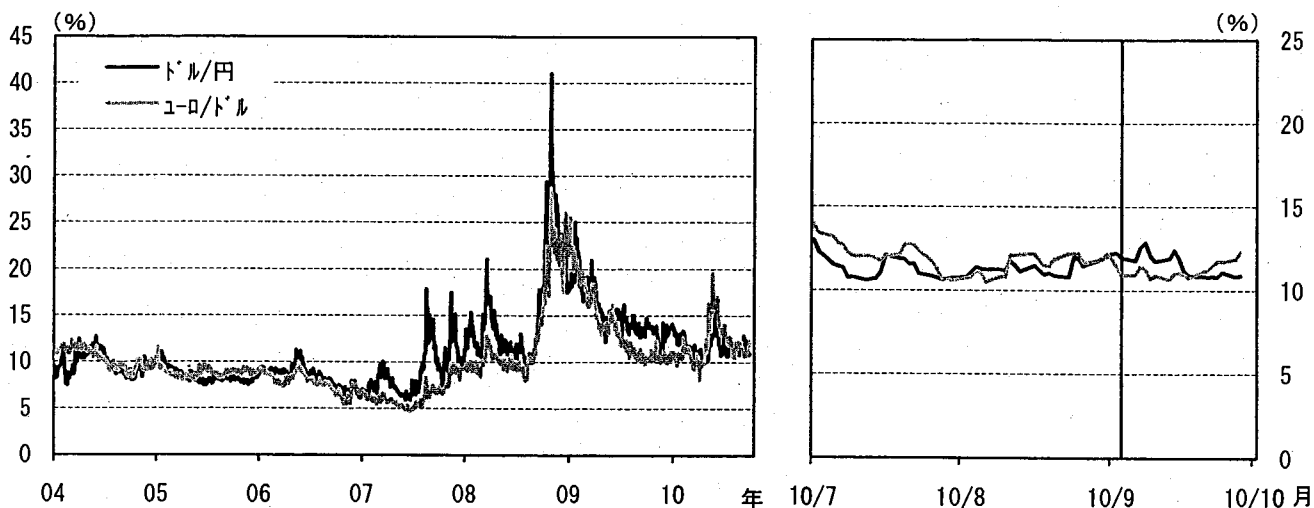
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は9/28日。

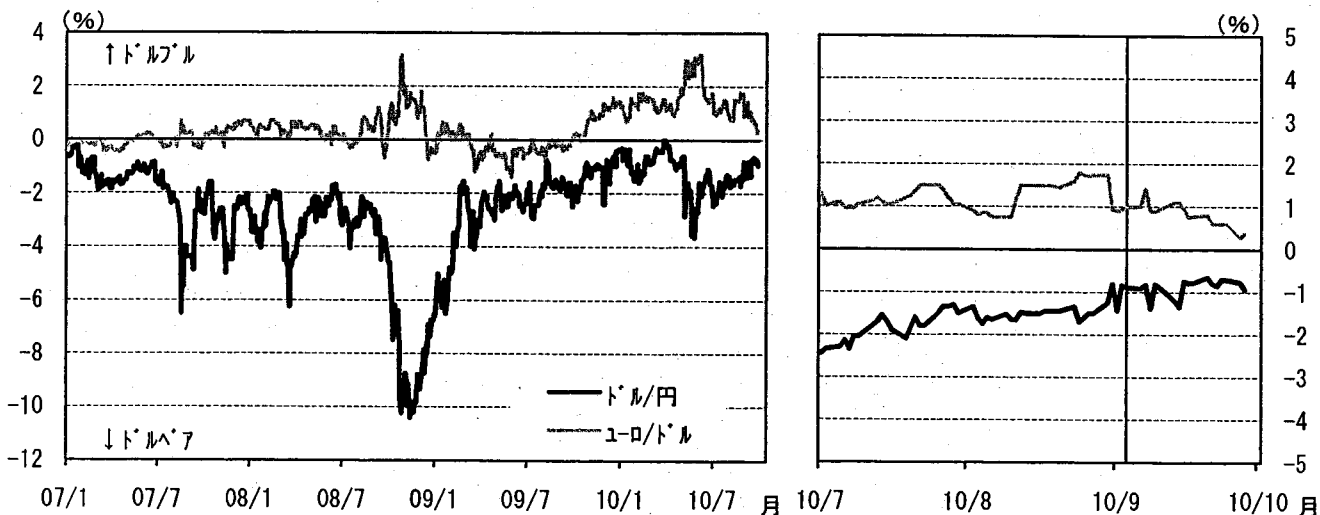
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

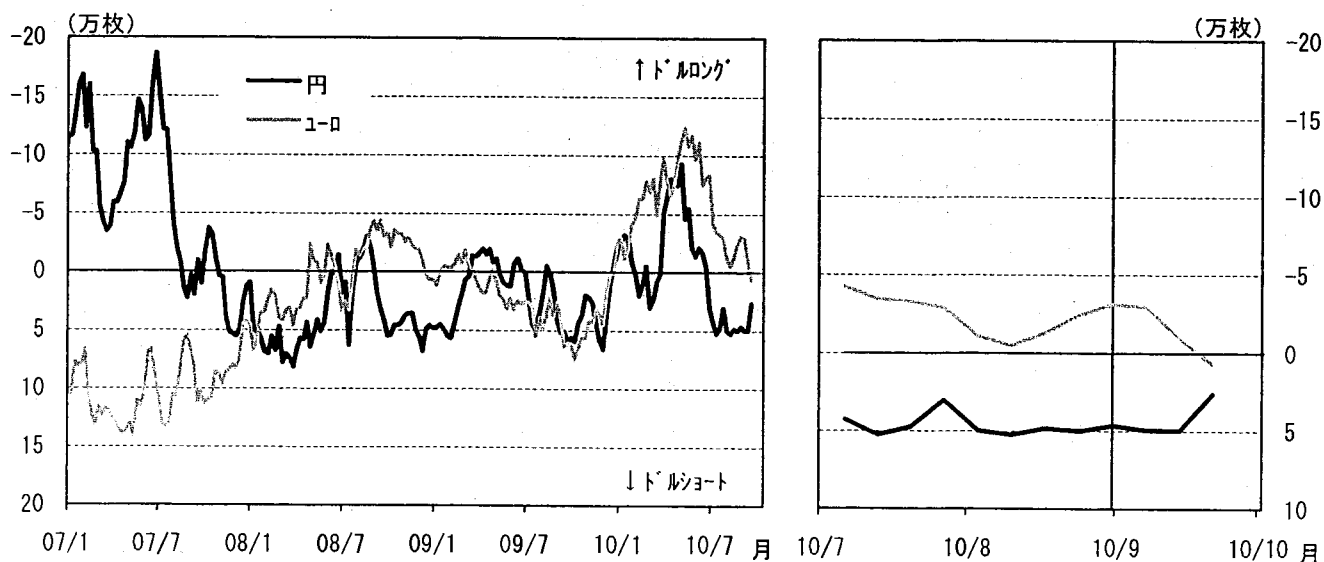
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



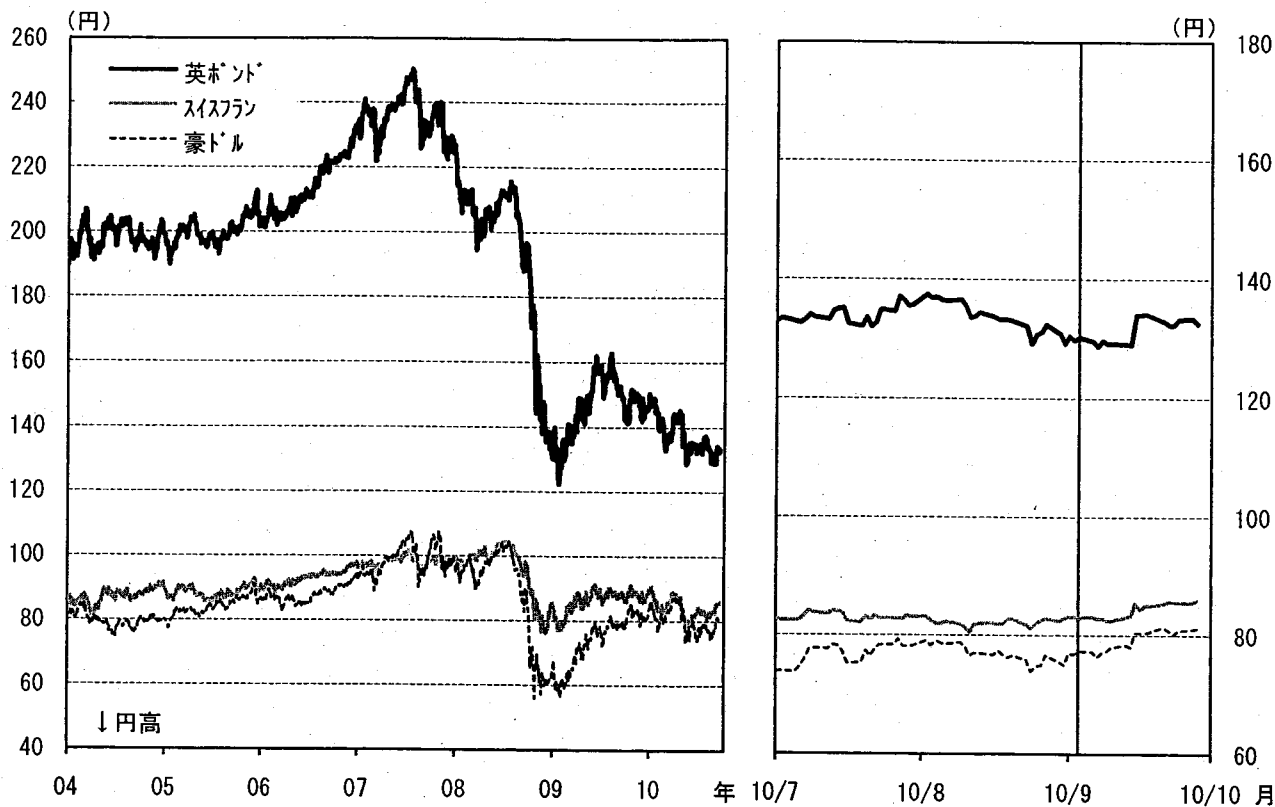
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は9/28日、(3)は9/21日。

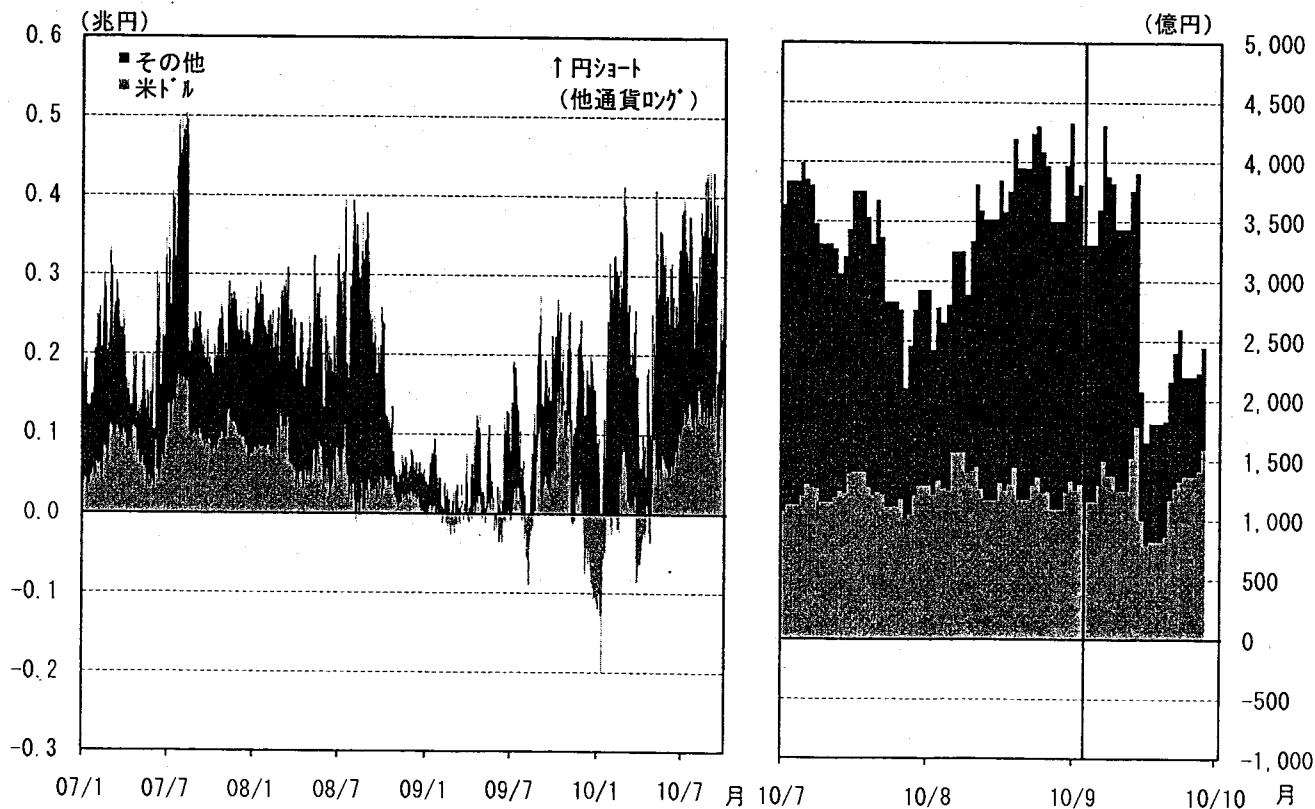
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



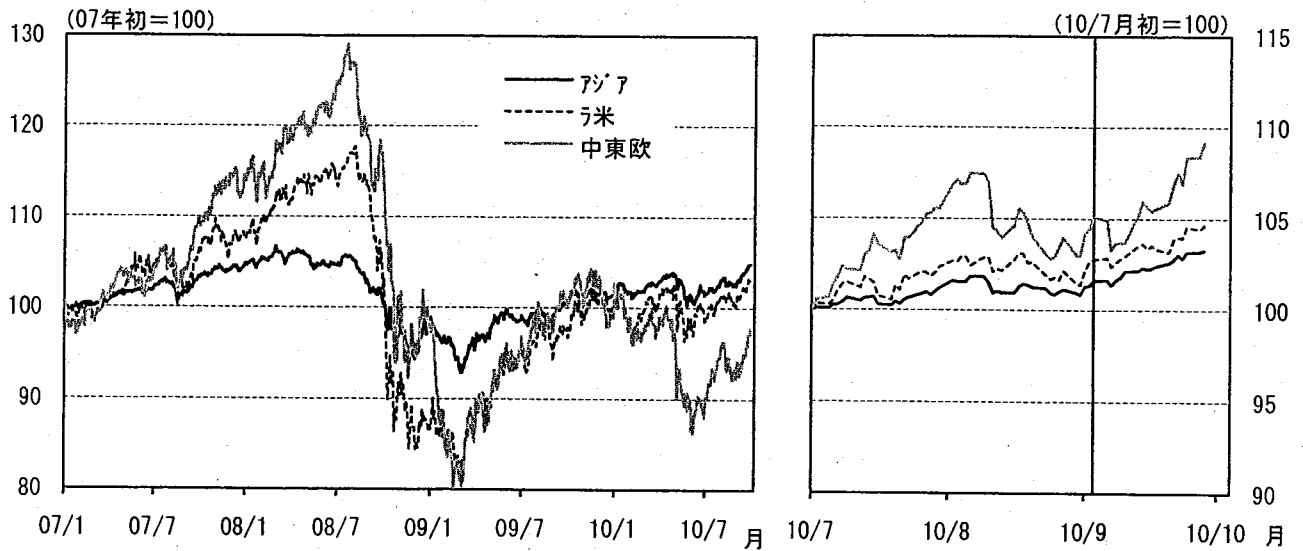
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は9/28日。

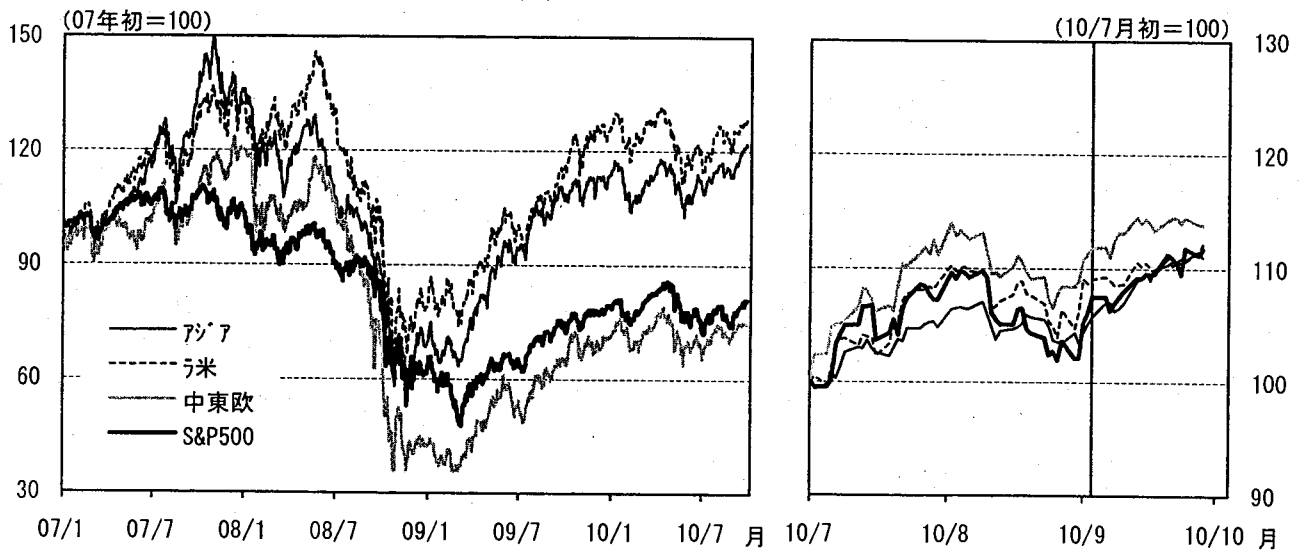
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

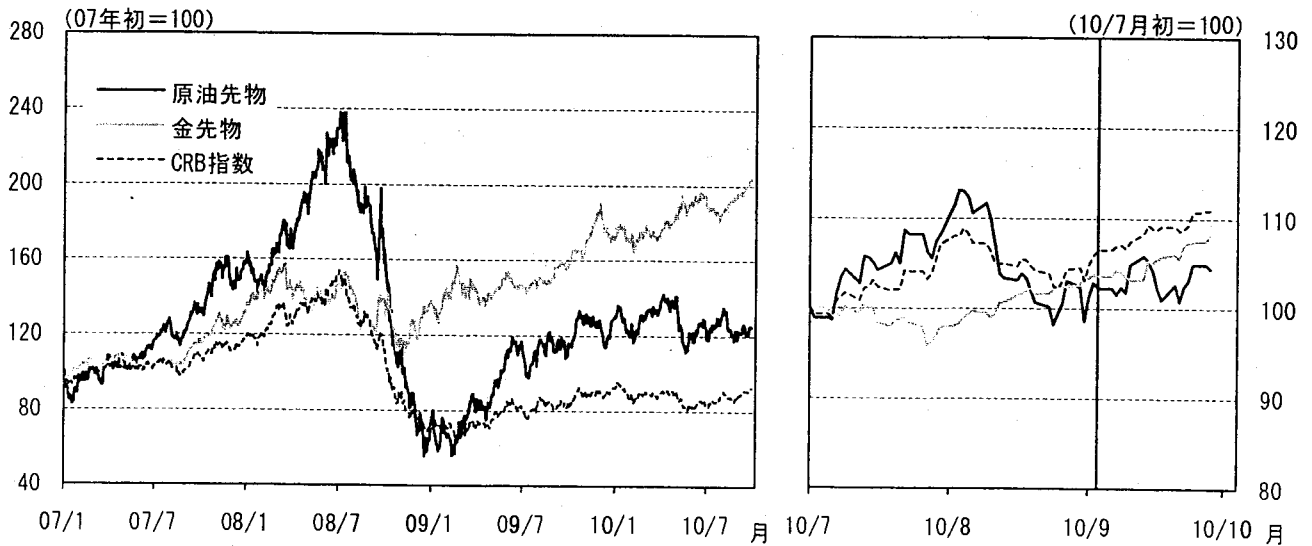
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は9/28日。

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 < 配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 < 作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.4
 金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1－3) 10/4月積み期以降の当座預金残高
10/4月積み期以降の短期金利
- (図表1－4) 9月末の短期金融市場
- (図表1－5) 無担コール市場残高
- (図表1－6) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1－7) 最近のオペ結果の推移
- (図表1－8) 資金需給の推移
- (図表1－9) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1－10) 本行受入担保残高の推移
- (図表1－11) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2－1) 短期金利の推移
- (図表2－2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2－3) ターム物レートの推移（2）
- (図表2－4) ターム物レートの推移（3）
- (図表2－5) ECBによるターム別資金供給オペ残高の推移
- (図表2－6) フォワードレートの動向
- (図表2－7) 長期金利の推移
- (図表2－8) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－9) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2－10) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－11) CDS プレミアムの推移
- (図表2－12) 株式相場の推移
- (図表2－13) 主体別売買動向等
- (図表2－14) 主要為替相場の推移
- (図表2－15) 主要通貨の対ドル、対円騰落率
- (図表2－16) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－17) クロス円取引の動向
- (図表2－18) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（9/3日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		日銀当座預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高		期方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		非準備先 残高					
				超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
9月6日(月)	0.097	157,400	137,100	76,100	45,600	20,300	36.0	159,000	-	-	
9月7日(火)	0.087	153,100	132,600	70,600	45,600	20,500	41.0	154,000	-	-	
9月8日(水)	0.092	149,300	126,200	66,100	44,800	23,100	43.0	150,000	-	-	
9月9日(木)	0.090	146,600	129,300	61,300	42,900	17,300	44.0	147,000	-	-	
9月10日(金)	0.093	145,100	126,200	69,100	38,900	18,900	44.0	145,000	-	-	
9月13日(月)	0.089	149,300	128,500	70,200	37,000	20,800	48.0	149,000	-	-	
9月14日(火)	0.089	153,600	130,900	71,700	29,500	22,700	43.0	154,000	-	-	
9月15日(水)	0.089	151,900	132,700	88,000	-	19,200	47.0	152,000	-	-	
9月16日(木)	0.090	150,900	129,600	29,400	51,300	21,300	26.0	151,000	-	-	
9月17日(金)	0.086	171,300	145,000	68,100	49,500	26,300	23.0	171,000	-	-	
9月21日(火)	0.089	193,900	178,100	73,200	48,700	15,800	29.0	194,000	-	-	
9月22日(水)	0.090	181,900	162,900	69,700	47,600	19,000	20.0	182,000	-	-	
9月24日(金)	0.089	181,500	161,900	73,500	46,200	19,600	21.0	182,000	-	-	
9月27日(月)	0.088	183,700	164,700	79,300	45,900	19,000	33.1	185,000	-	-	
9月28日(火)	0.087	181,200	165,100	81,300	45,400	16,100	50.0	182,000	-	-	
9月29日(水)	0.091	182,300	161,300	78,400	44,900	21,000	14.0	182,000	-	-	
9月30日(木)	0.113	201,700	190,100	96,500	43,700	11,600	42.0	202,000	-	-	
10月1日(金)	0.091	189,000	166,800	88,600	41,600	22,200	42.0	189,000	-	-	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)10月1日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

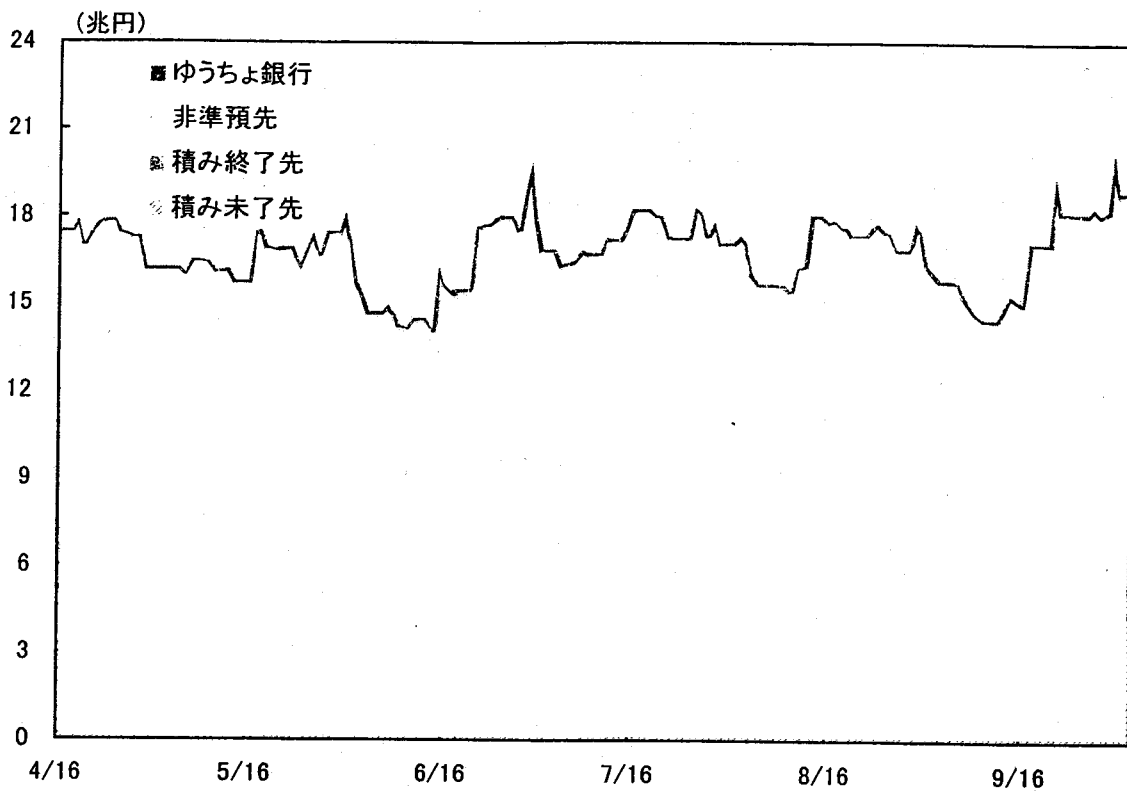
	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10/1日	9月積み期 所要準備額
準預先	150,312	151,603	144,826	160,052	166,813	<73,891>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	32,395	32,688	32,785	34,566	39,962	<32,024>
地銀	22,803	17,885	18,215	19,545	15,197	<12,553>
地銀Ⅱ	4,994	4,031	4,637	5,192	4,505	<1,621>
外銀	33,964	37,804	34,901	42,938	45,076	<256>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	20,840	20,268	19,514	20,739	22,144	
短資	6,638	5,222	5,570	8,607	12,481	
一部系統	185	226	205	368	1,316	
政府系	560	423	482	510	294	
証券会社等	13,457	14,397	13,257	11,254	8,053	
当預残高	171,151	171,871	164,340	180,791	188,957	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2) 9月積み期の計数は、9/16～10/3日の平均。10/1日は、5時同時処理終了時点。

10/4月積み期以降の当座預金残高

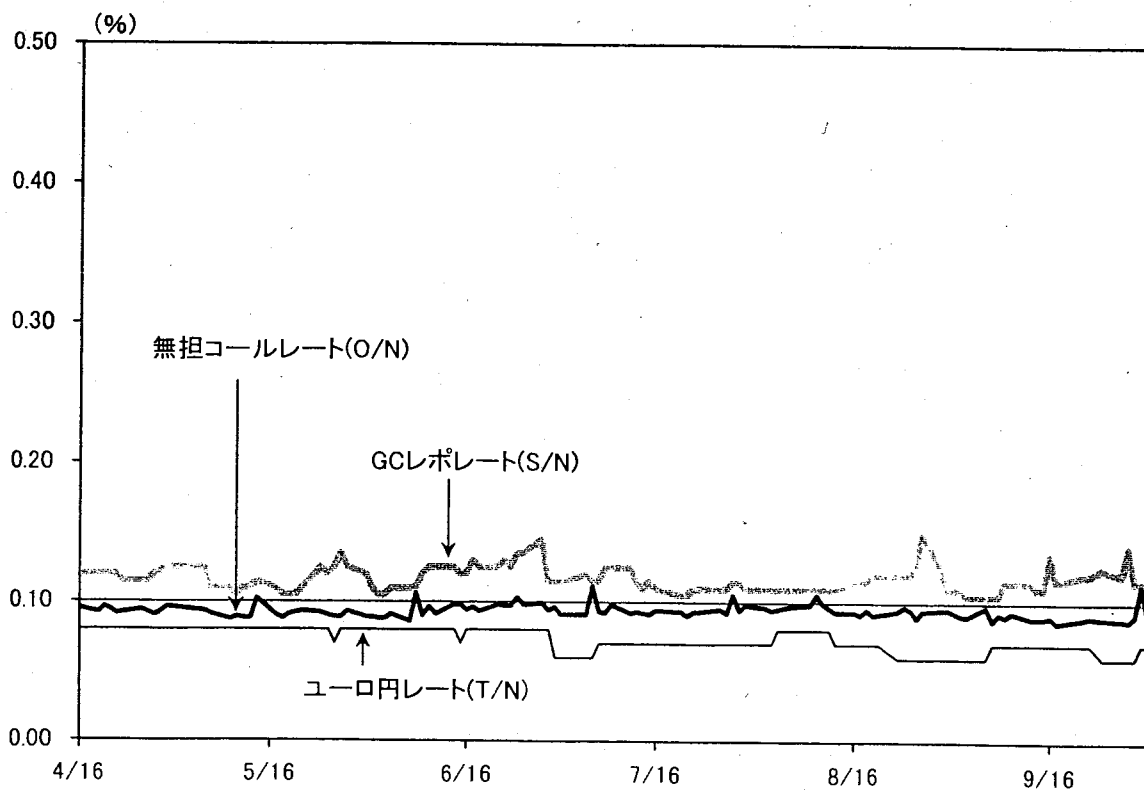
対外非公表



(注)積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

10/4月積み期以降の短期金利

対外非公表



9月末の短期金融市場

対外非公表

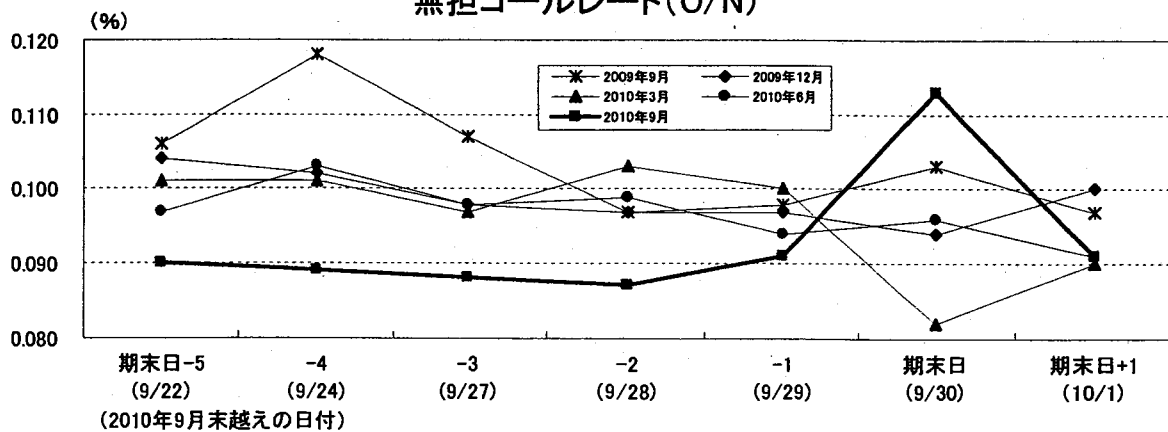
1. 最近の期末日と今回との比較

	2009/9月	2009/12月末	2010/3月末	2010/6月末	2010/9月末
無担O/Nレート	0.103%	0.094%	0.082%	0.096%	0.113%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.150%	0.110%	0.110%	0.145%	0.140%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	33億円	48億円	48億円	43億円	42億円
準預残高 (前日比増減)	()	()	()	()	()
当預残高 (前日比増減)	17.6兆円 (+3.3兆円)	20.3兆円 (+4.2兆円)	23.5兆円 (+6.0兆円)	19.9兆円 (+1.0兆円)	20.2兆円 (+1.9兆円)

(注) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

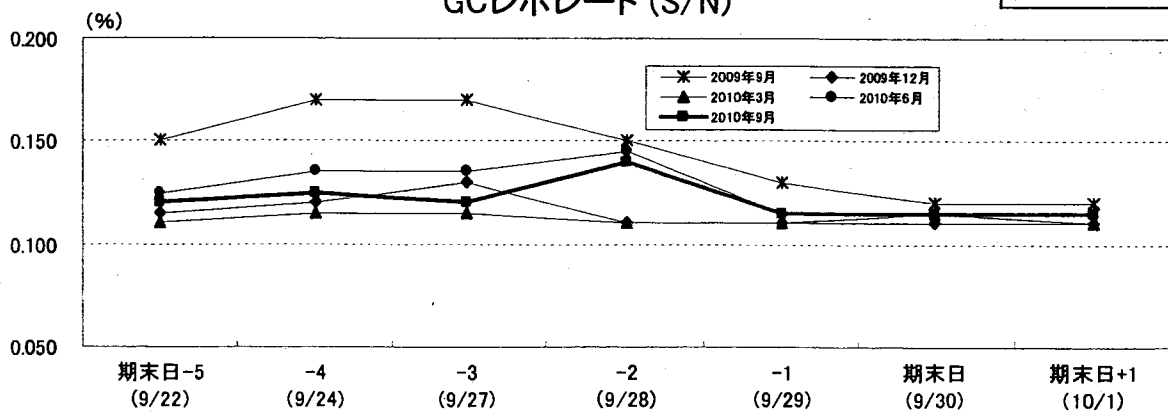
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



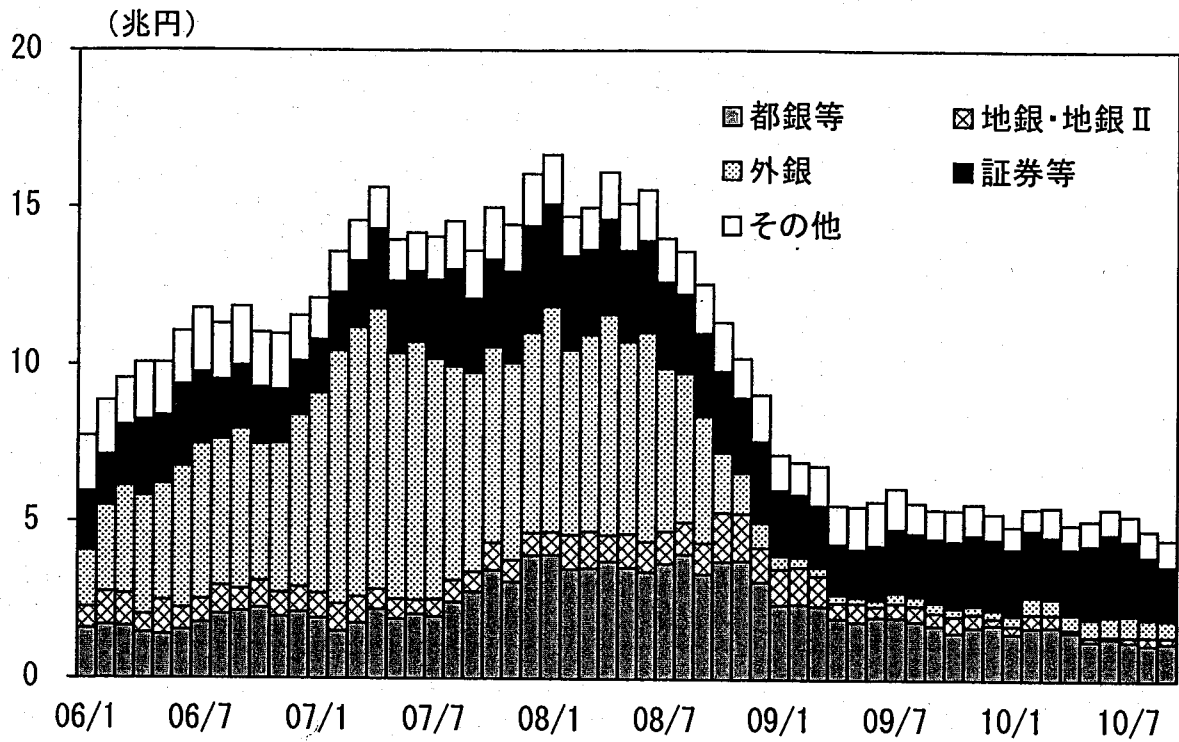
GCLレポレート(S/N)

対外非公表

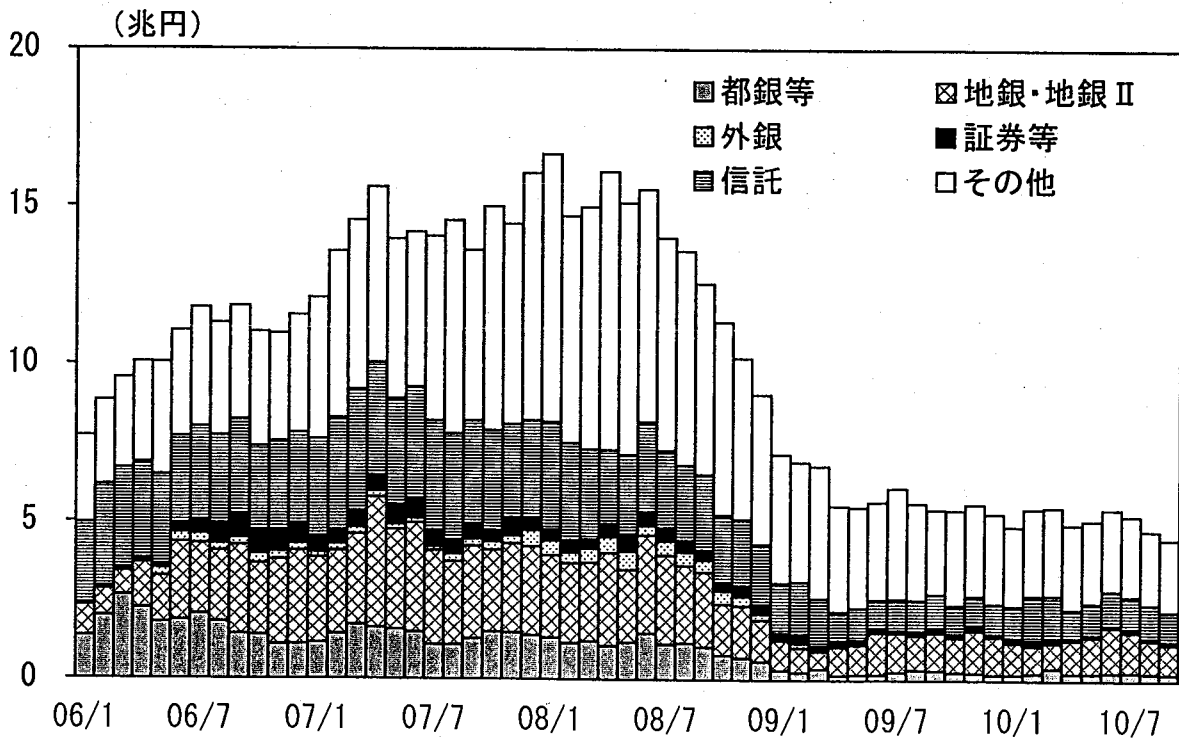


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



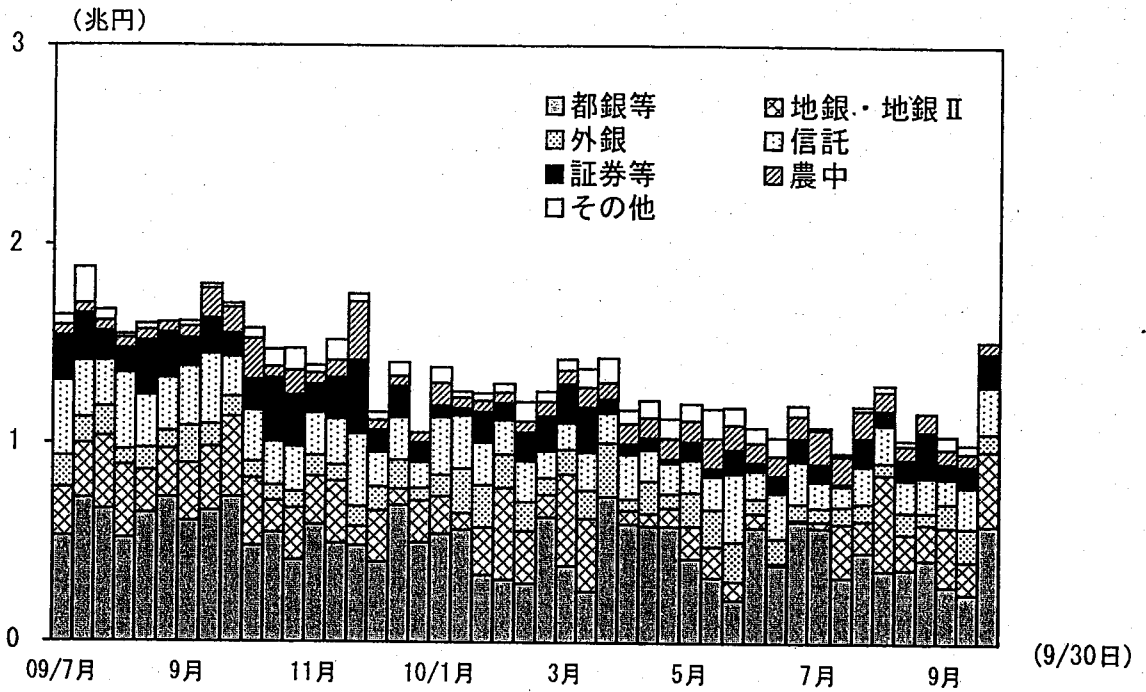
(注1) 月中平残。10年9月分(暫定値)は、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

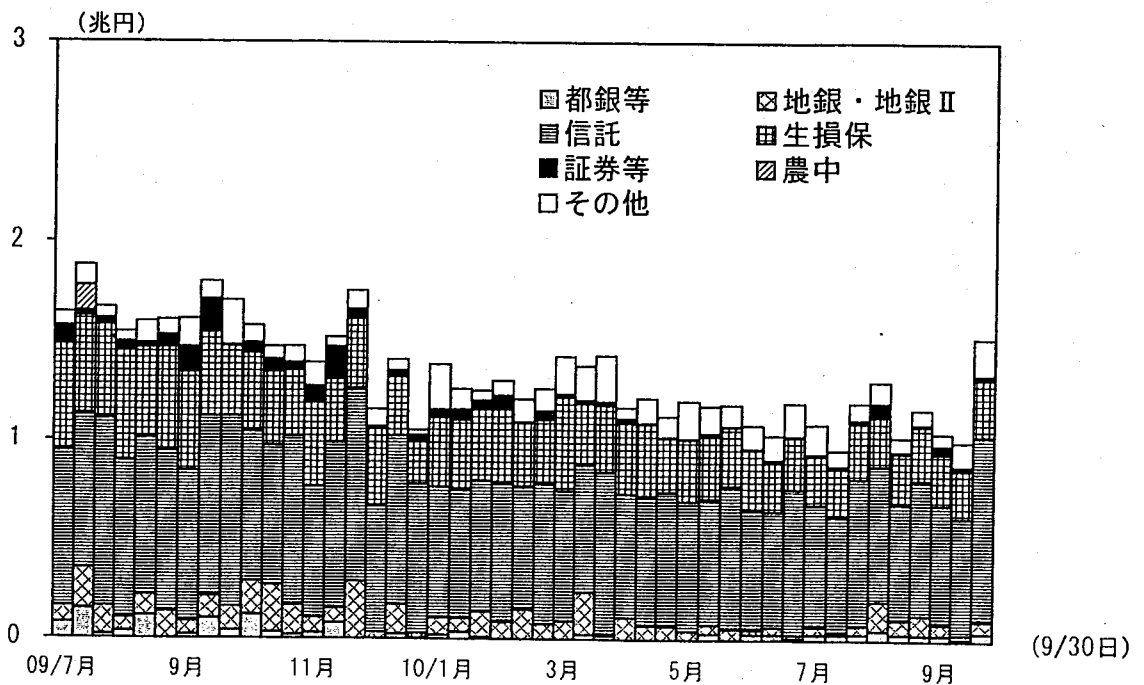
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(図表1-7)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2010/10/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・固定金利 (全店)	208,340	9/6	T+2	3M	8,000	4.23	0.100	0.10
		9/9	T+2	3M	8,000	4.91	0.100	0.10
		9/15	T+2	3M	8,000	5.40	0.100	0.10
		9/17	T+2	3M	8,000	4.87	0.100	0.10
		9/21	T+2	3M	8,000	4.42	0.100	0.10
		9/22	T+2	3M	8,000	4.79	0.100	0.10
		9/29	T+2	3M	8,000	4.20	0.100	0.10
		10/1	T+2	3M	8,000	4.11	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (全店)	70,040	9/9	T+1	3W	6,000	6.96	0.110	0.11
		9/10	T+2	1M	8,000	3.33	0.110	0.11
		9/13	T+2	1M	10,000	2.89	0.110	0.11
		9/14	T+1	1W	10,000	4.65	0.108	0.10
		9/21	T+2	1M	8,000	3.34	0.112	0.11
		9/27	T+2	1M	8,000	3.08	0.110	0.11
		9/28	T+2	1M	8,000	2.90	0.110	0.11
		9/29	T+1	2W	12,000	3.77	0.115	0.11
共通担保・金利入札 (本店)	68,044	9/7	T+1	2W	6,000	6.27	0.104	0.10
		9/8	T+1	3W	6,000	7.40	0.105	0.10
		9/10	T+1	3W	10,000	4.99	0.110	0.11
		9/13	T+1	3W	8,000	5.90	0.110	0.11
		9/15	T+1	3W	8,000	6.42	0.112	0.11
		9/16	T+1	3W	10,000	6.04	0.117	0.11
		9/17	T+1	1W	8,000	5.45	0.114	0.11
		9/21	T+1	2W	10,000	5.06	0.113	0.11
		9/22	T+1	3W	6,000	6.34	0.112	0.11
		9/24	T+1	1W	8,000	5.71	0.113	0.11
		9/27	T+1	1W	8,000	6.16	0.110	0.11
		9/28	T+1	1W	10,000	4.70	0.114	0.11
		10/1	T+1	1W	10,000	4.91	0.109	0.10
国庫短期証券買入	77,120	9/10	T+3	-	3,000	5.42	0.002	0.001
		9/17	T+3	-	3,000	5.40	0.005	0.005
		9/22	T+3	-	3,000	5.26	0.005	0.004
		9/30	T+3	-	3,000	4.08	0.002	0.001
国債買入	-	9/9	T+3	-	2,500	3.21	0.011	0.008
		9/9	T+3	-	1,000	2.82	0.028	0.025
		9/16	T+3	-	3,100	4.02	0.003	0.001
		9/16	T+3	-	2,500	3.37	0.021	0.015
		9/24	T+3	-	2,500	4.87	0.010	0.008
		9/24	T+3	-	400	2.12	0.169	0.390

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2010/10/1現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	1	9/7	9/9	84D	0	-	1.200

(注1) 共通担保・固定金利の平均落札レート及び落札決定レートは、貸付利率(固定金利)。

(注2) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、
利回り較差(変動利付債・物価連動債については、価格較差)。

(注3) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(図表 1-8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (国庫短期証券調整済)			金融調節 (国庫短期証券調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (国庫短期証券調整済)			
10/4月	+1.2	▲1.6	+2.9	▲8.4	16.2	
5月	▲4.9	+2.2	▲7.1	+6.8	18.1	
6月	+6.5	▲0.4	+6.9	▲4.7	19.9	
7月	▲7.5	▲0.0	▲7.5	+4.7	17.1	
8月	▲5.6	+0.3	▲5.9	+6.0	17.5	
9月	+3.0	+0.1	+2.9	▲0.3	20.2	
10月	(1日)	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲1.0	18.9
	(4日-)	▲2.7	▲0.5	▲2.3	▲19.7	N.A.

(注1) 資金需給には、本行が買入れた国庫短期証券の償還額を加えている。金融調節からは、国庫短期証券の償還額を差し引いている。

(注2) 10月(4日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、10/1日までに通知した分、その他当月中に予定されている国債買入の合計。

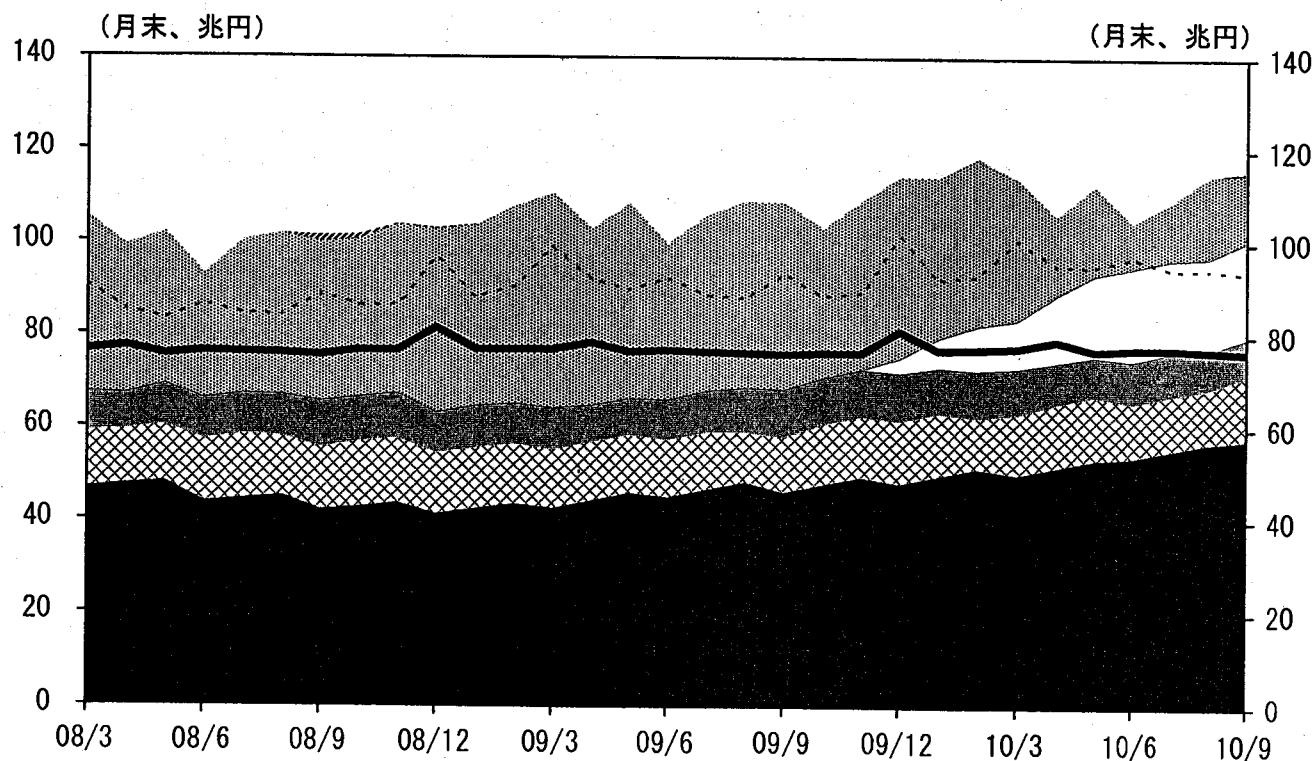
(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-9)

(9/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	57.9	銀行券	76.6
引受国庫短期証券	13.7	当座預金	17.1
買入国庫短期証券	8.2	その他	30.8
短期供給オペ (除く買入国庫短期証券)	35.7		
うち共通担保・固定金利方式	20.8		
その他の短期供給オペ	14.8		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	0.5		
その他	8.5		
合計	124.5	合計	124.5



- 中長期国債
- ××××× 引受国庫短期証券
- ▨ 買入国庫短期証券
- 共通担保・固定金利方式
- ▤ その他の短期供給オペ
- ▧ 補完貸付
- ▩ 成長基盤強化支援資金供給
- 銀行券
- 銀行券+当座預金

(注1) 直近9月末の計数は9/20日時点。

(注2) 「その他の短期供給オペ」には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などが含まれる。

(注3) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(注4) 「買入国庫短期証券」の残高は、直近月以外は繰り上げ償還分を調整している。

本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表
 (*)以外の9月の計数については
 10月4日17:00まで対外非公表

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	107.3	113.1	104.2	110.3	115.3	112.9
国債	73.1	77.0	68.5	78.0	80.8	76.9
利付国債等 ^(注1)	46.7	50.6	46.2	54.7	55.9	^(注2) 54.5
変動利付国債(*)	10.1	10.6	9.6	9.8	9.2	9.3
物価連動国債(*)	0.9	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6
国庫短期証券	26.4	26.3	22.2	23.2	24.8	22.4
社債等 ^(注3)	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3
短期社債等 ^(注4)	1.9	2.0	1.6	1.7	1.7	1.6
その他債券 ^(注5)	5.8	5.8	5.7	5.8	5.8	5.7
手形 ^(注6)	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.4
証・貸	24.0	25.7	26.1	22.4	24.4	26.7
企業向け等 ^(注7)	5.4	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0
政府向け等 ^(注8)	18.5	20.2	20.8	17.1	19.2	21.6
うち民間債務分	9.8	10.0	9.2	9.3	9.3	8.5

ABS	99	88	88	90	90	117
ABCP ^(注9)	2,872	2,855	2,899	2,820	2,837	2,330
(うち特則分) (*)	(65)	(38)	(86)	(45)	(14)	(93)
社債特則分(*)	517	517	236	223	224	237
企業向け証貸特則分(*)	4,817	4,875	4,774	4,609	4,419	4,328
不動産投資法人債	2	2	20	57	95	129
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	166,130	182,608	190,239	157,986	175,351	198,787
政府保証付証貸	18,529	19,156	16,629	12,326	16,012	16,384
地方公共団体向け証貸	952	967	1,784	1,479	1,473	1,433
外貨建外国債券	0	0	0	0	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	2.9	4.0	3.8	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ABCP買入残高	0	0	0	0	0	0
(うち特則分) (*)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、178億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
共通担保使用額合計 ^(注1)	29.1	33.6	26.6	33.2	38.4	36.9
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	28.3	32.8	25.8	32.4	37.6	36.1
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	6.3	5.6	5.7	5.5	5.1	5.1

(注1) 末残。5月分までは、企業金融支援特別オペを含む。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (特則分) (*)	14件	9兆5,500億円	93億円
担保適格ABC (本則分) (*)	5件	7,800億円	2,236億円
市中ABC計 ^(注2)	39件	16兆88億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	129億円

(注1) 9月末時点の共通担保受入残高。

(注2) 3月末時点。

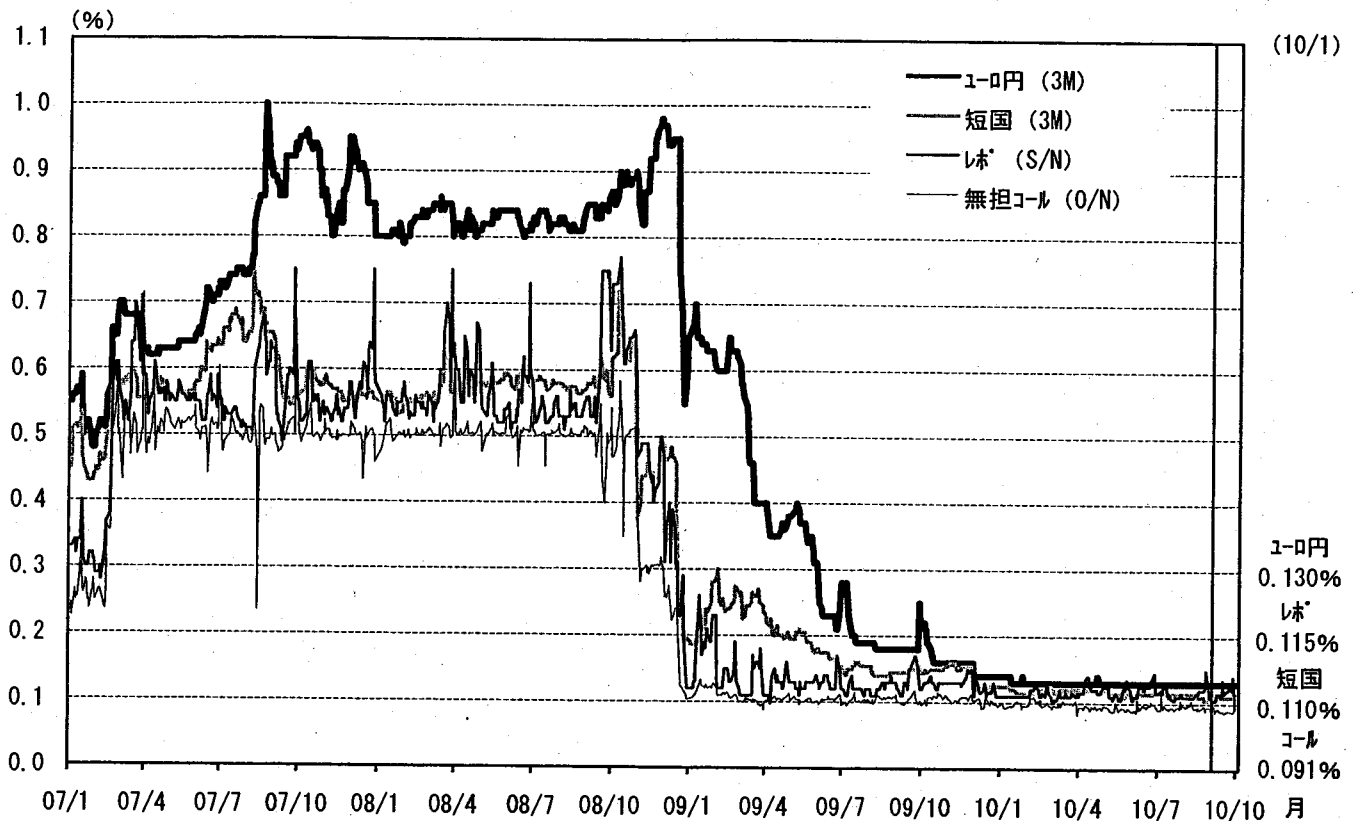
2. 信用判定の状況

	2010/4月	5月	6月	7月	8月	9月
新規適格化先数 (*)	1	1	0	0	0	2(1)
取下げ・抹消先数 (*)	1	4	2	3	2	0
信用判定適格先数	362	359	357	354	352	354

(注) かつこ内は審査中の先数。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (前回会合直前以降)

	(%)							
	無担コール 0/N	レポ S/N	ユーロ円			短国		
			1M	3M	6M	3M	6M	1Y
10/9/3	0.090	0.105	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/6	0.097	0.105	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/7	0.087	0.105	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/8	0.092	0.105	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/9	0.090	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/10	0.093	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/13	0.089	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.110
9/14	0.089	0.110	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/15	0.089	0.110	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/16	0.090	0.135	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/17	0.086	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/21	0.089	0.120	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/22	0.090	0.120	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/24	0.089	0.125	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/27	0.088	0.120	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/28	0.087	0.140	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/29	0.091	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
9/30	0.113	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.120
10/1	0.091	0.115	0.120	0.130	0.170	0.110	0.110	0.115

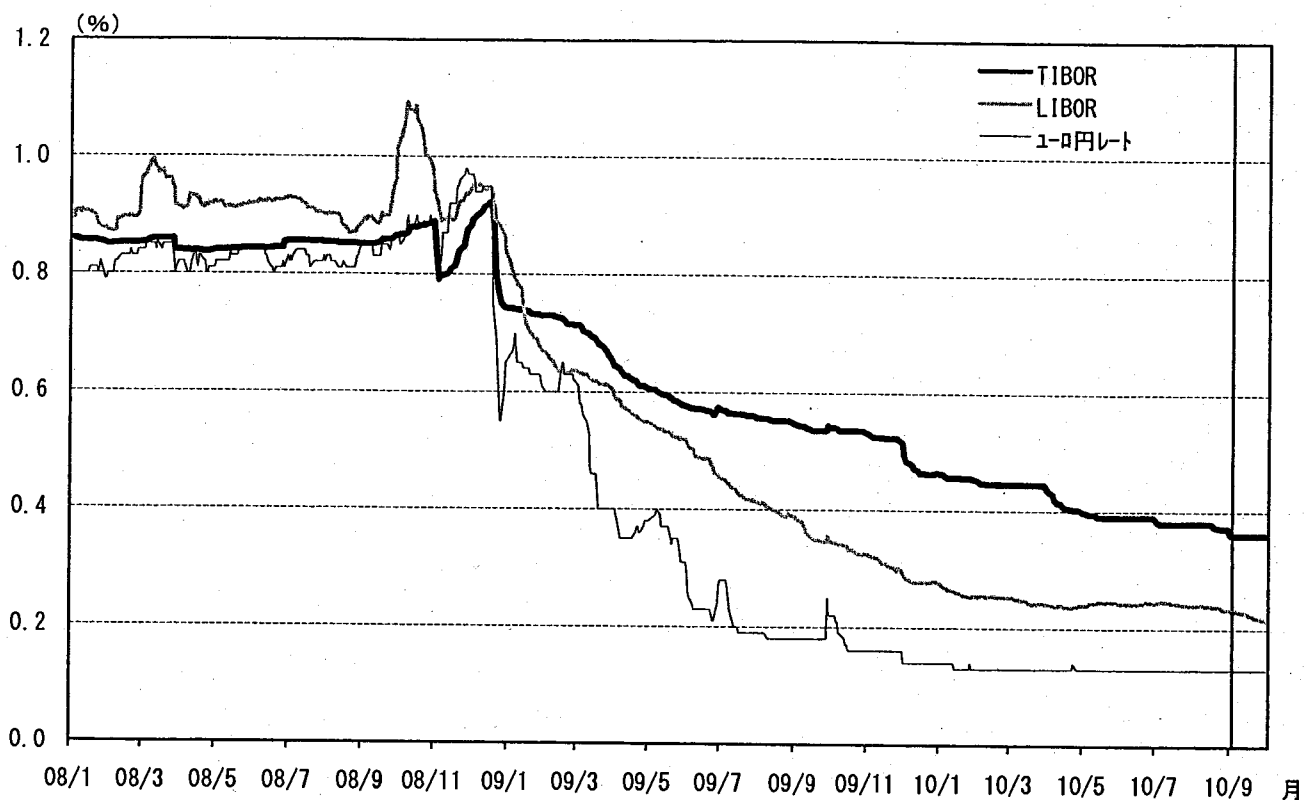
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

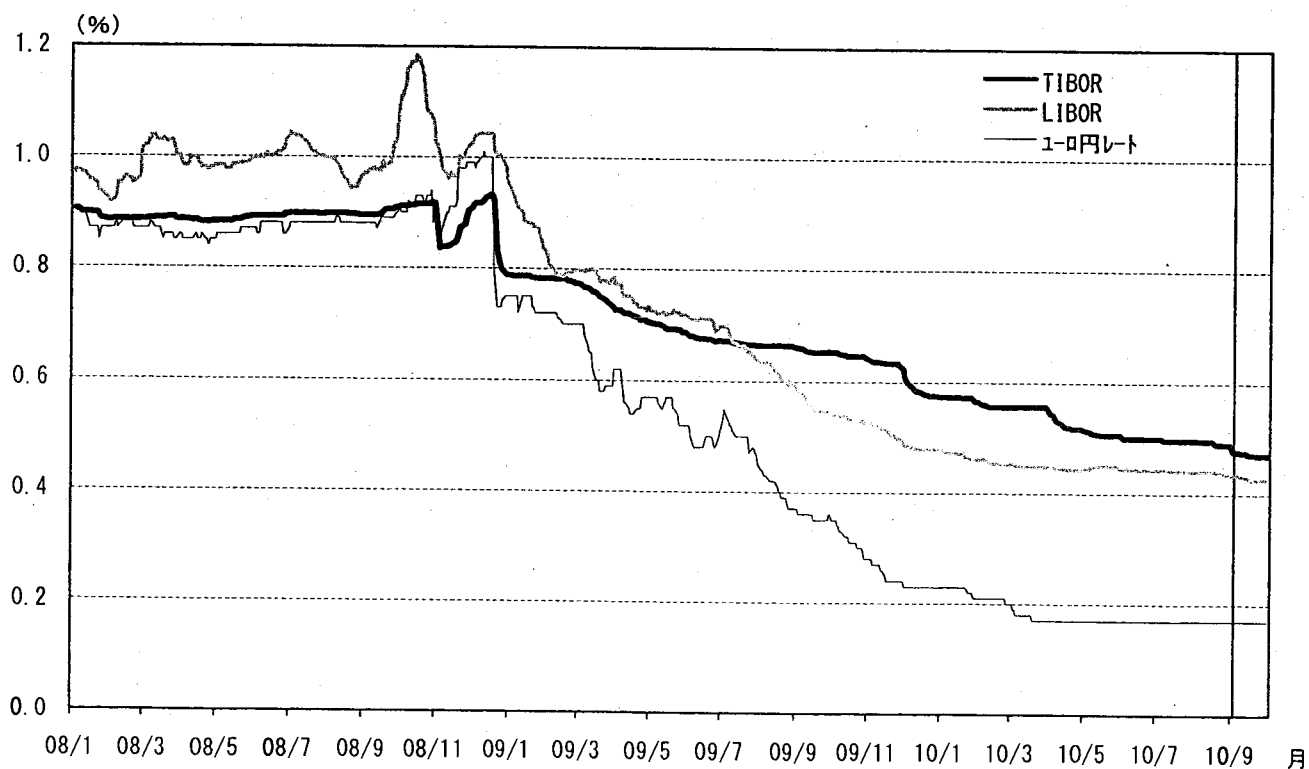
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) 3か月物の推移



(2) 6か月物の推移



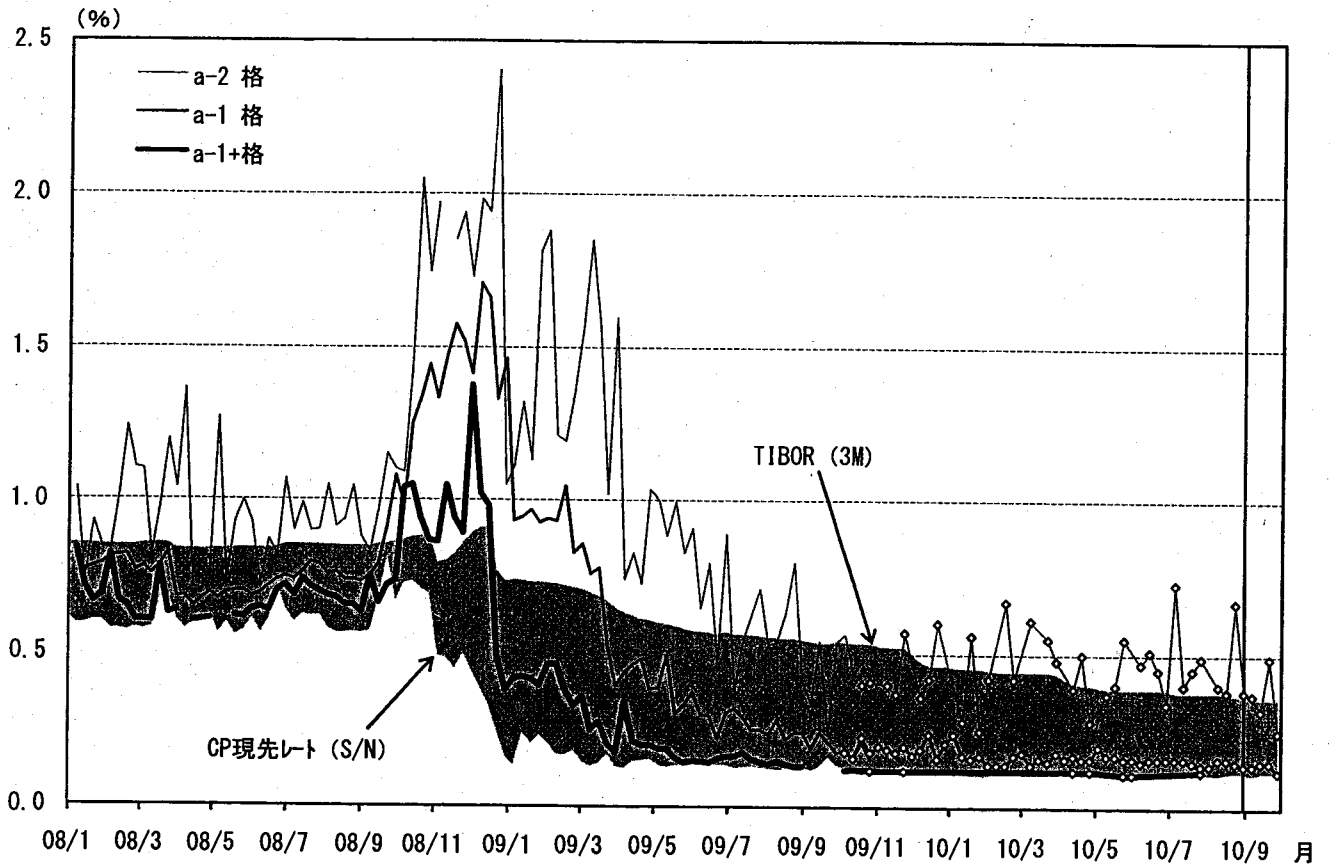
(注) 1. ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 直近は10/1日。

(出所) Bloomberg、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

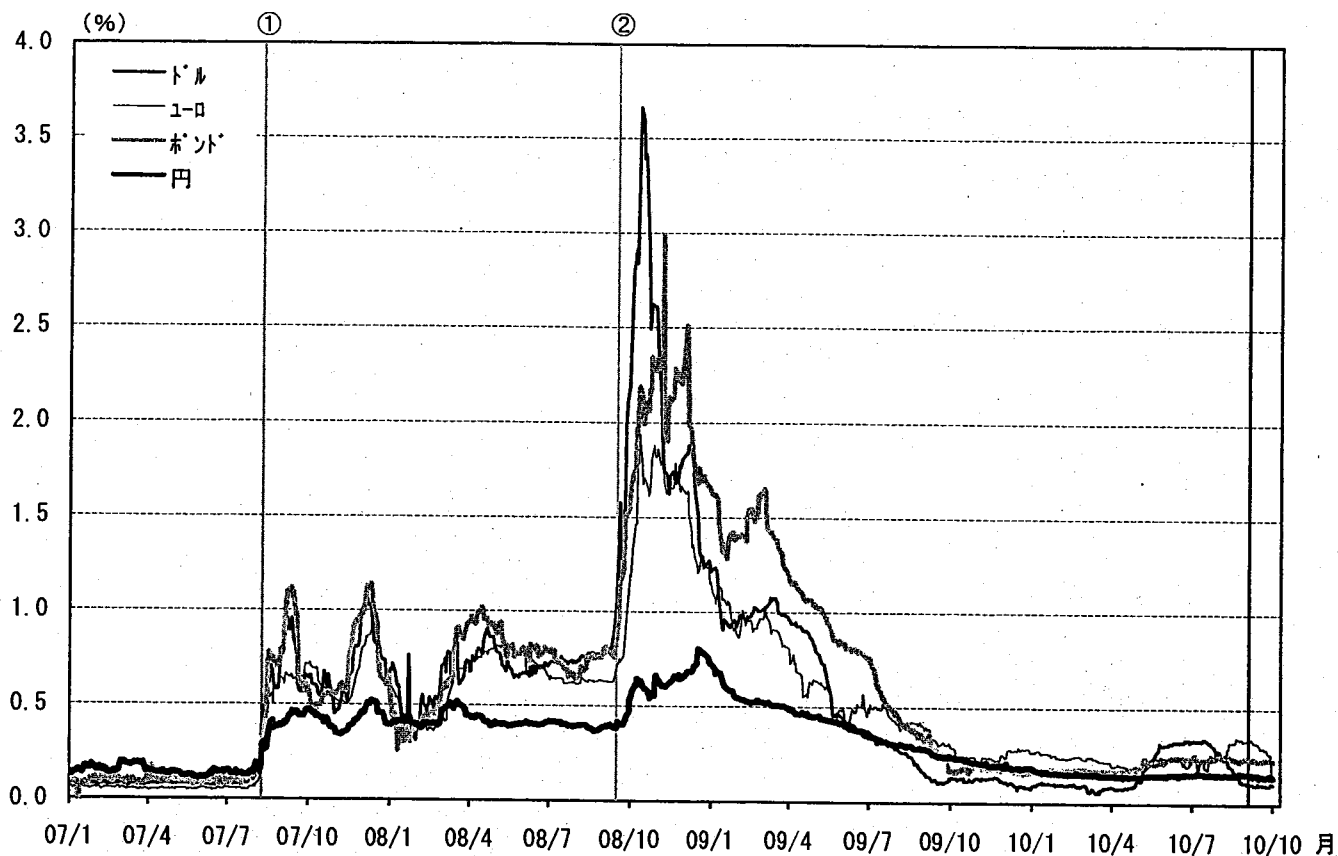
▽ CP発行レート (3か月物) の推移



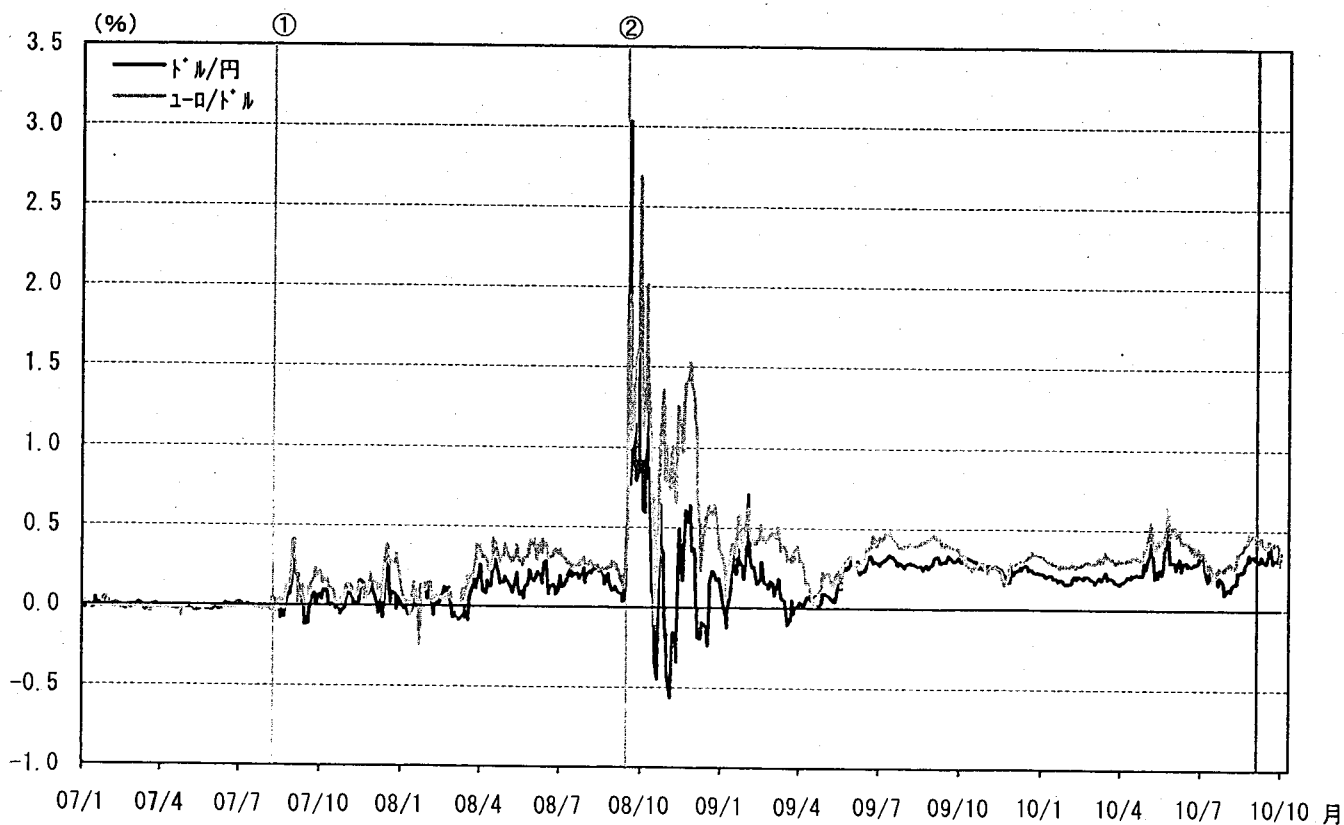
- (注) 1. CP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数：◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
2. 直近は9/27日週 (30日までの日次計数の平均)。
- (出所) 証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移 (3)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移

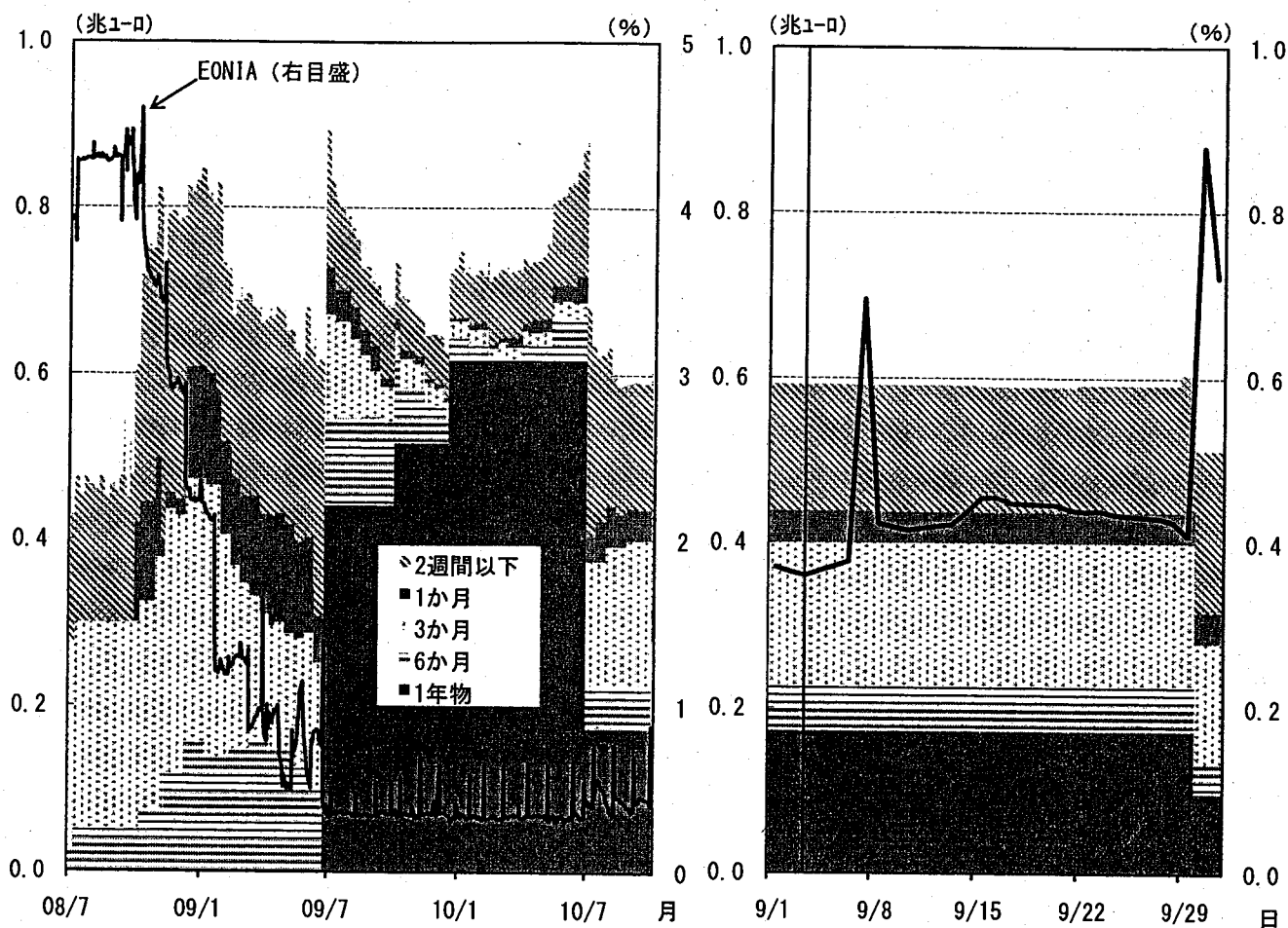


(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は10/1日。

(出所) Bloomberg

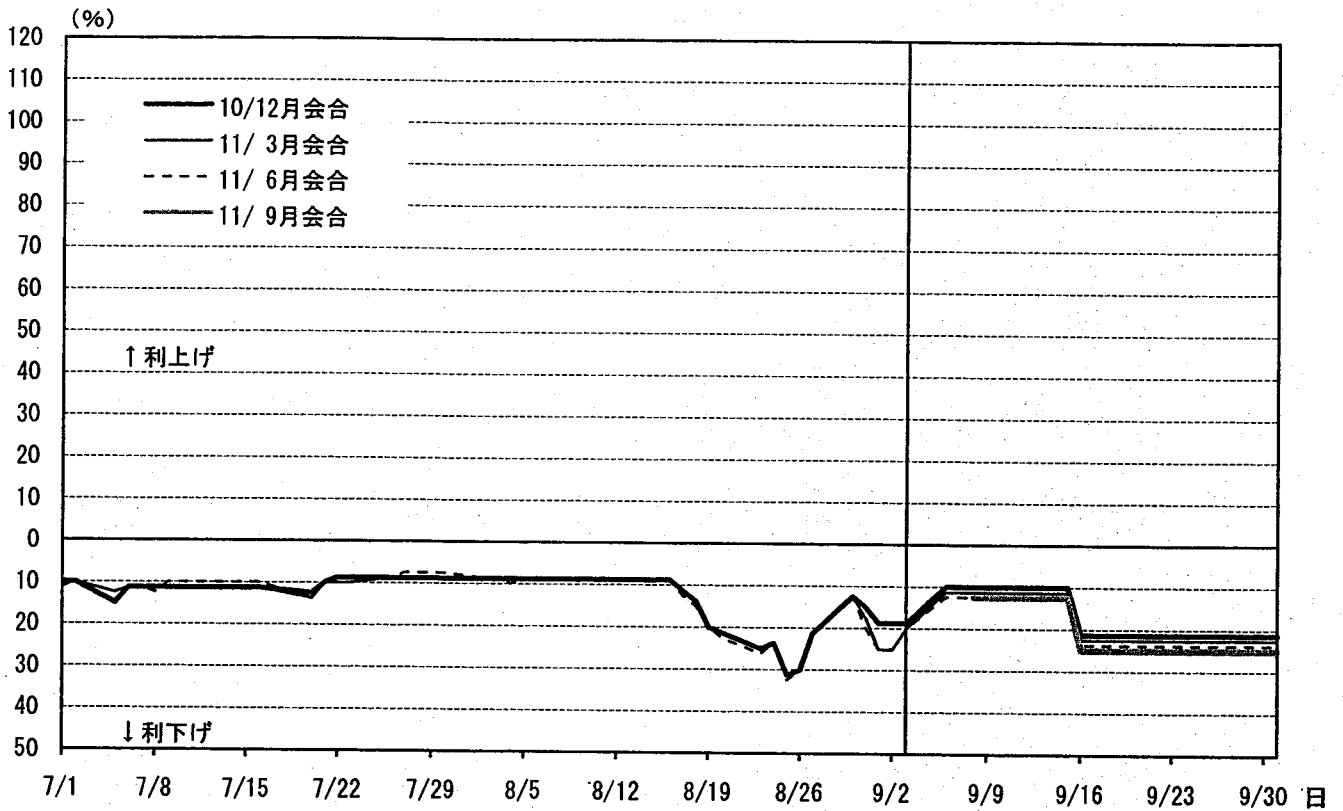
ECBによるターム別資金供給オペ残高の推移



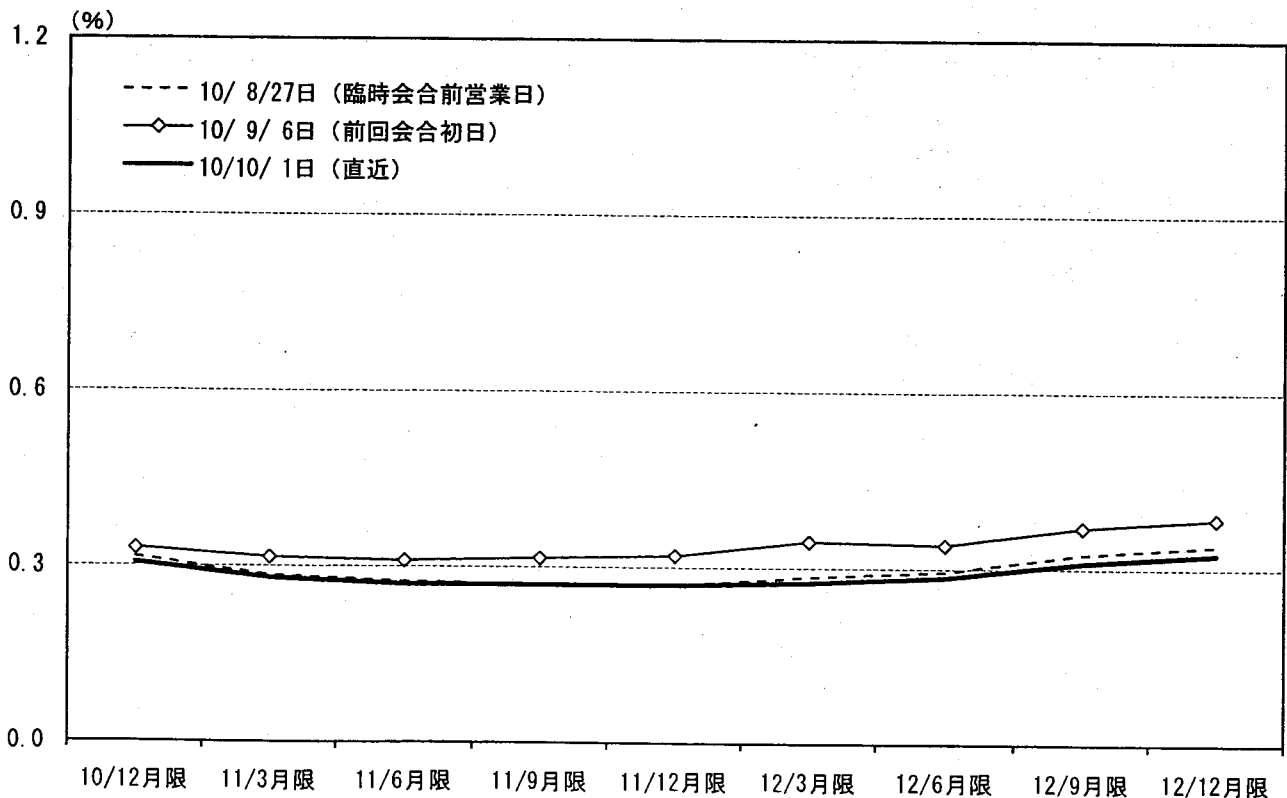
(注) 直近は10/1日。
(出所) ECB、Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレートからみた政策変更(±10bps)の織り込み度合い



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(注) (1)は会合間取引レートの仲値から算出。直近は10/1日。

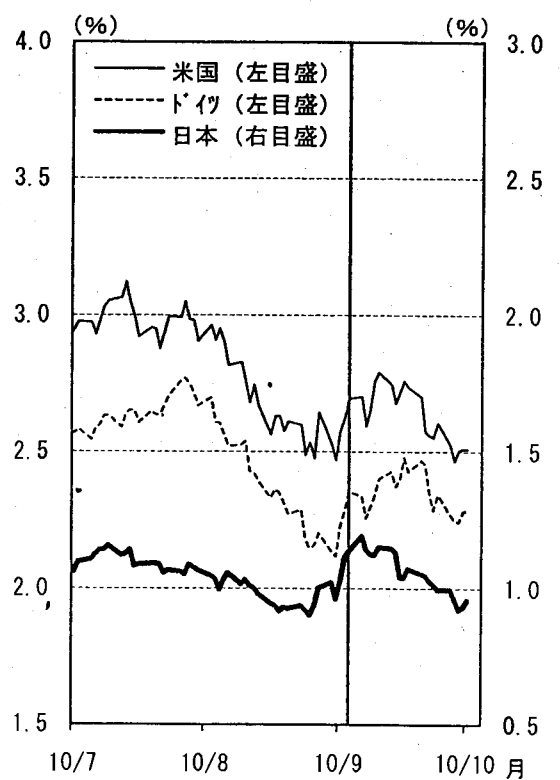
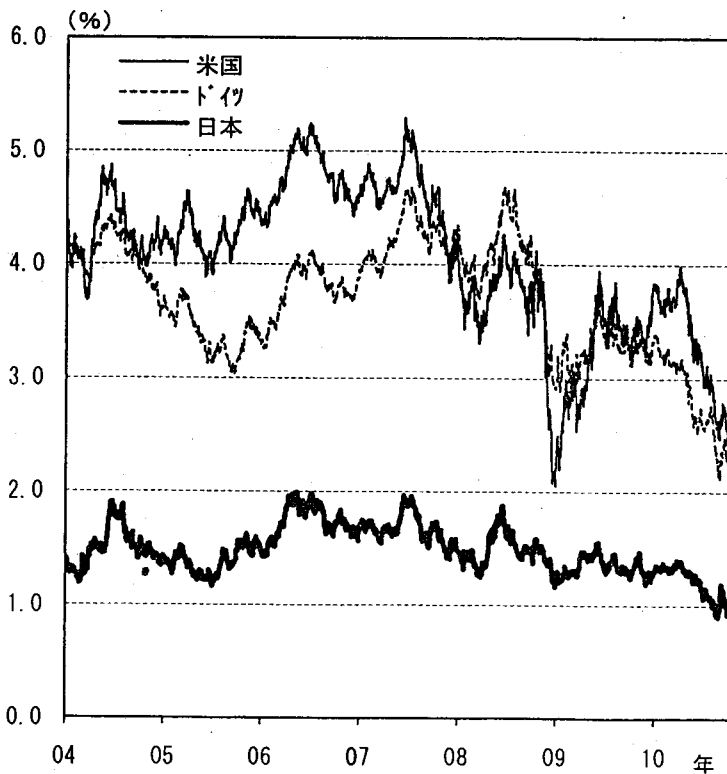
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

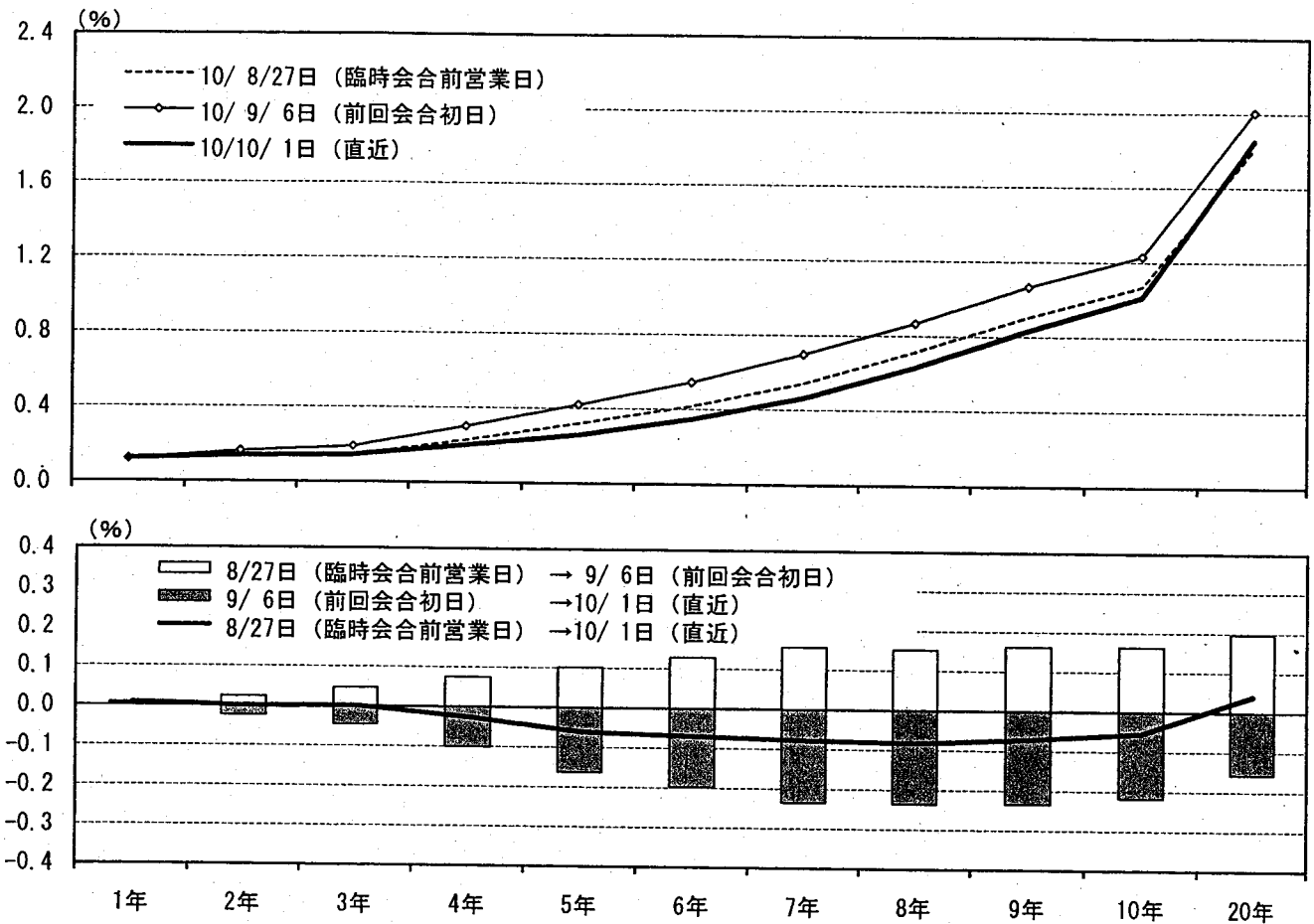


(注) 直近は10/1日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

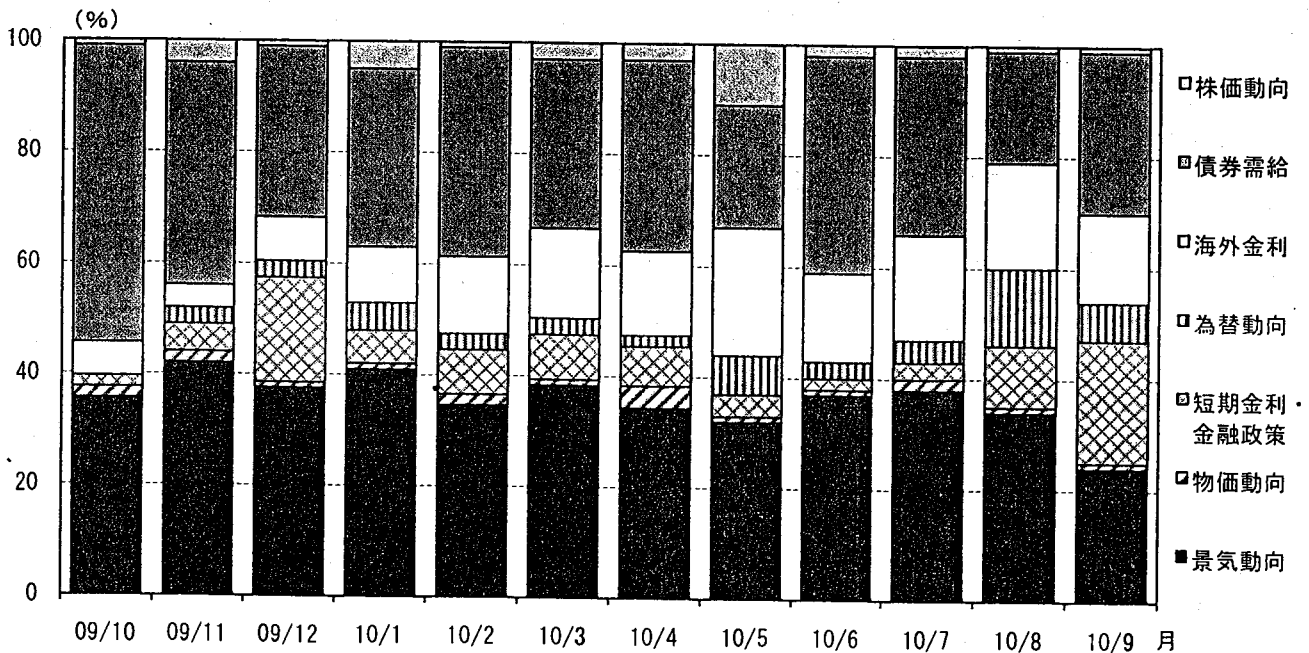
(図表2-8)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

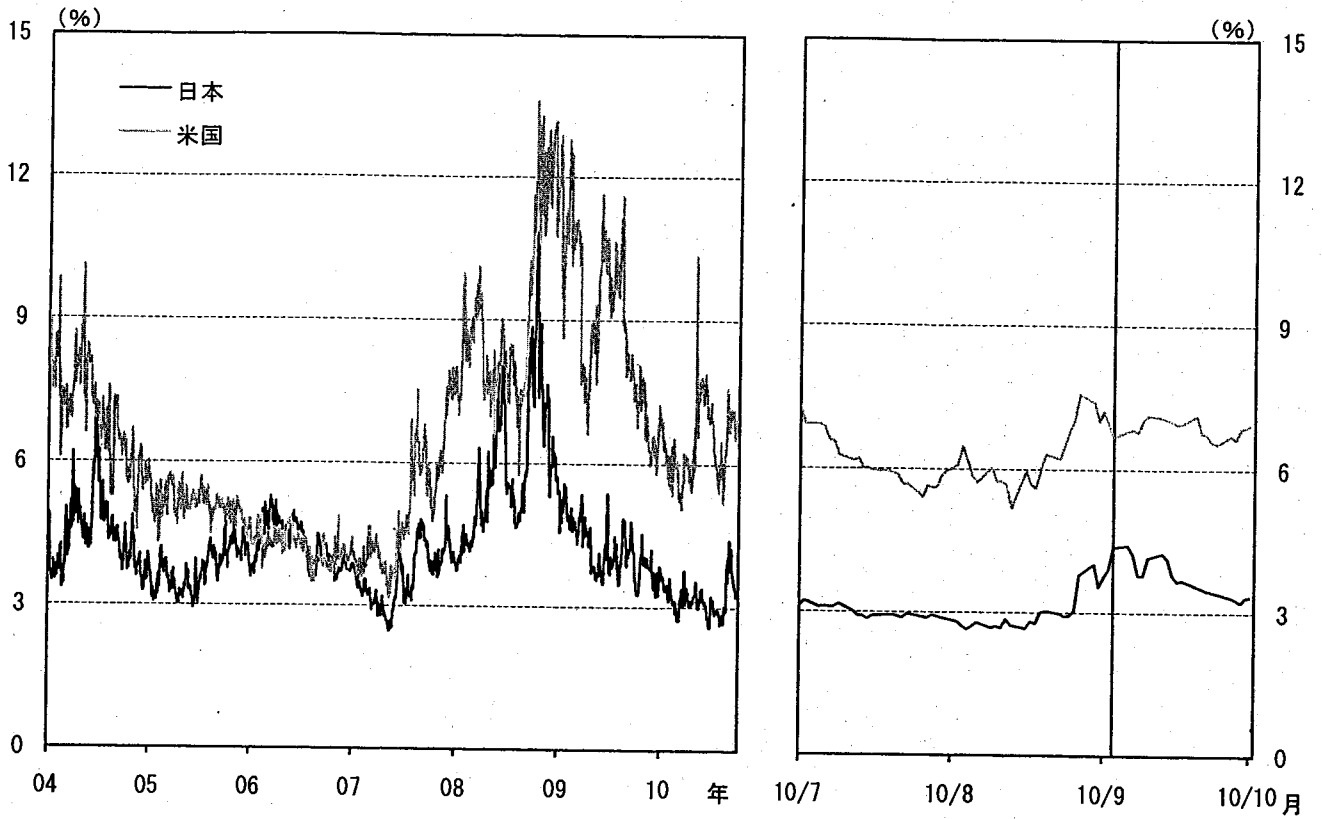
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は10/9/28日～10/9/30日。期間中の10年新発債利回りは0.920～0.955%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

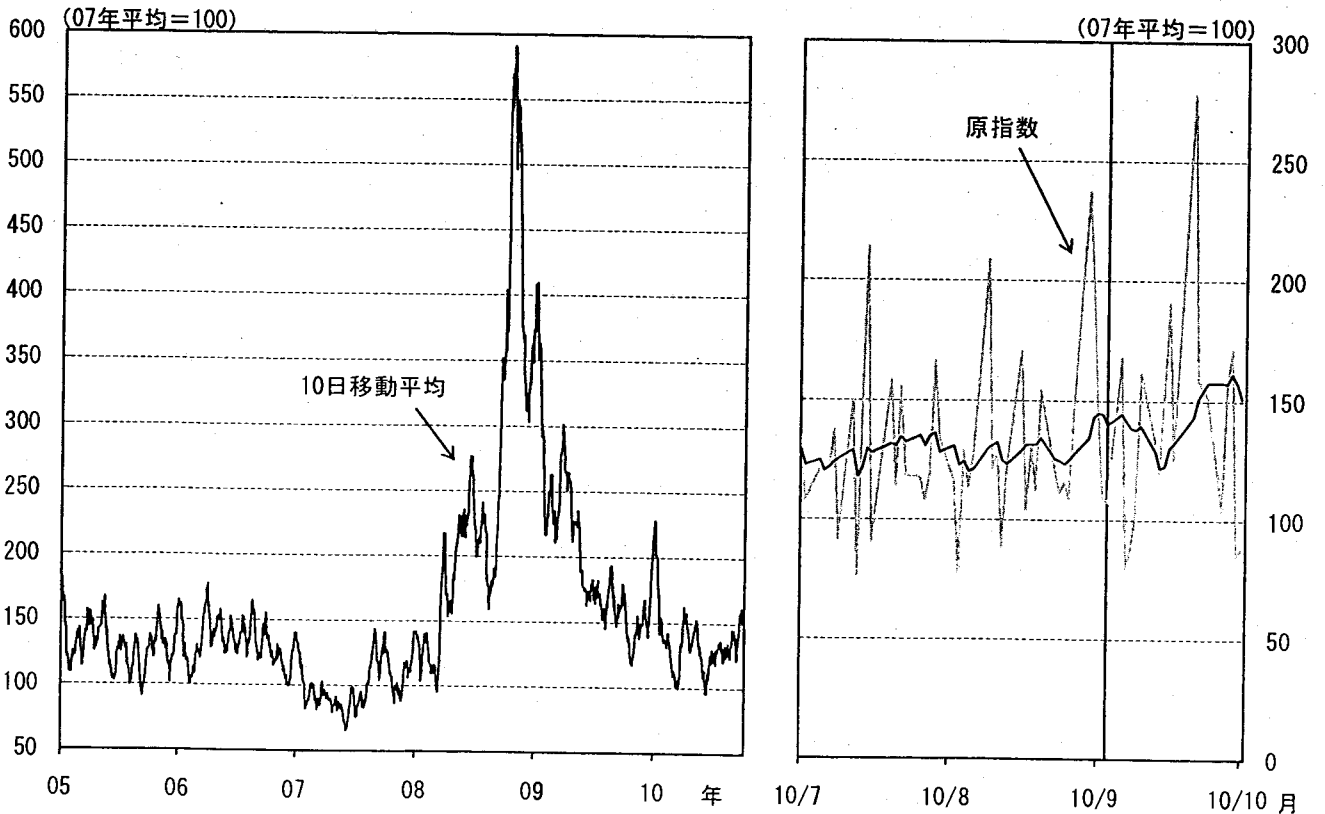
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は10/1日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

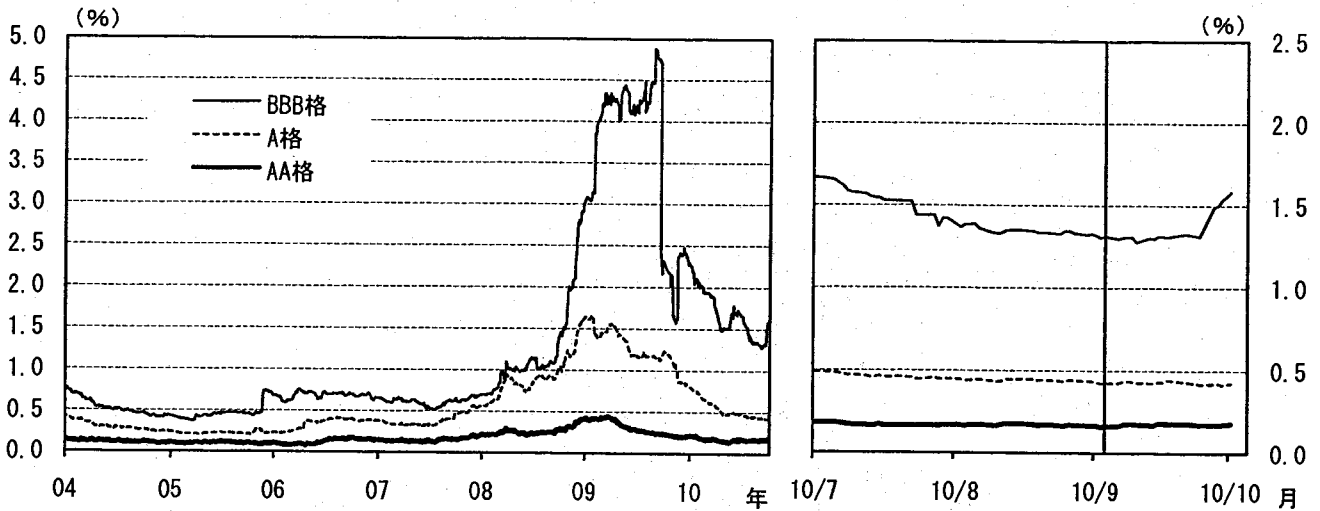


(注) 直近は10/1日。

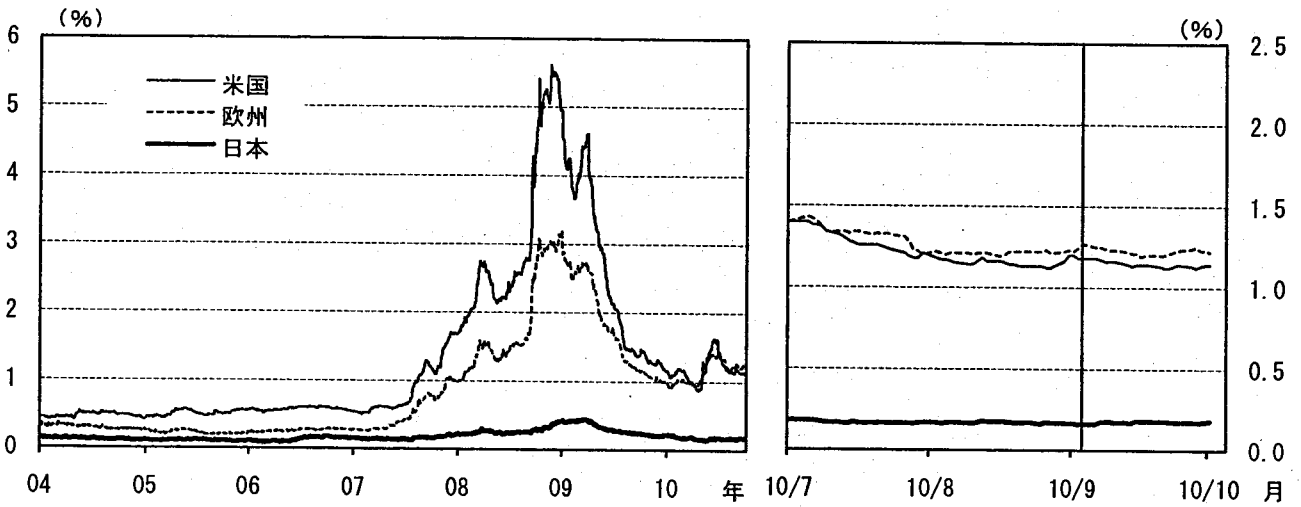
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

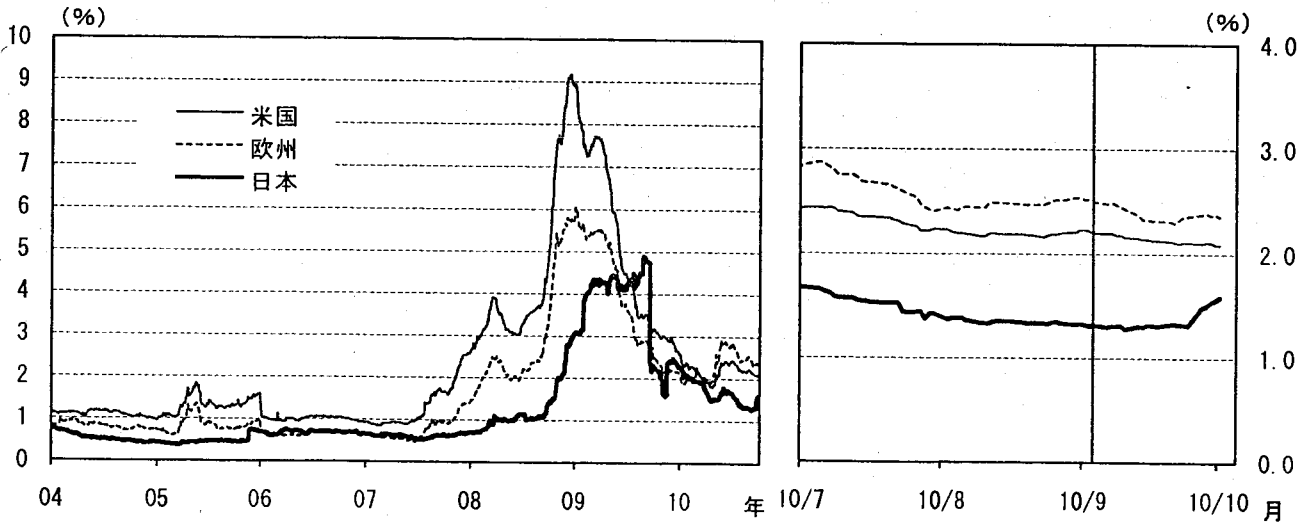
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



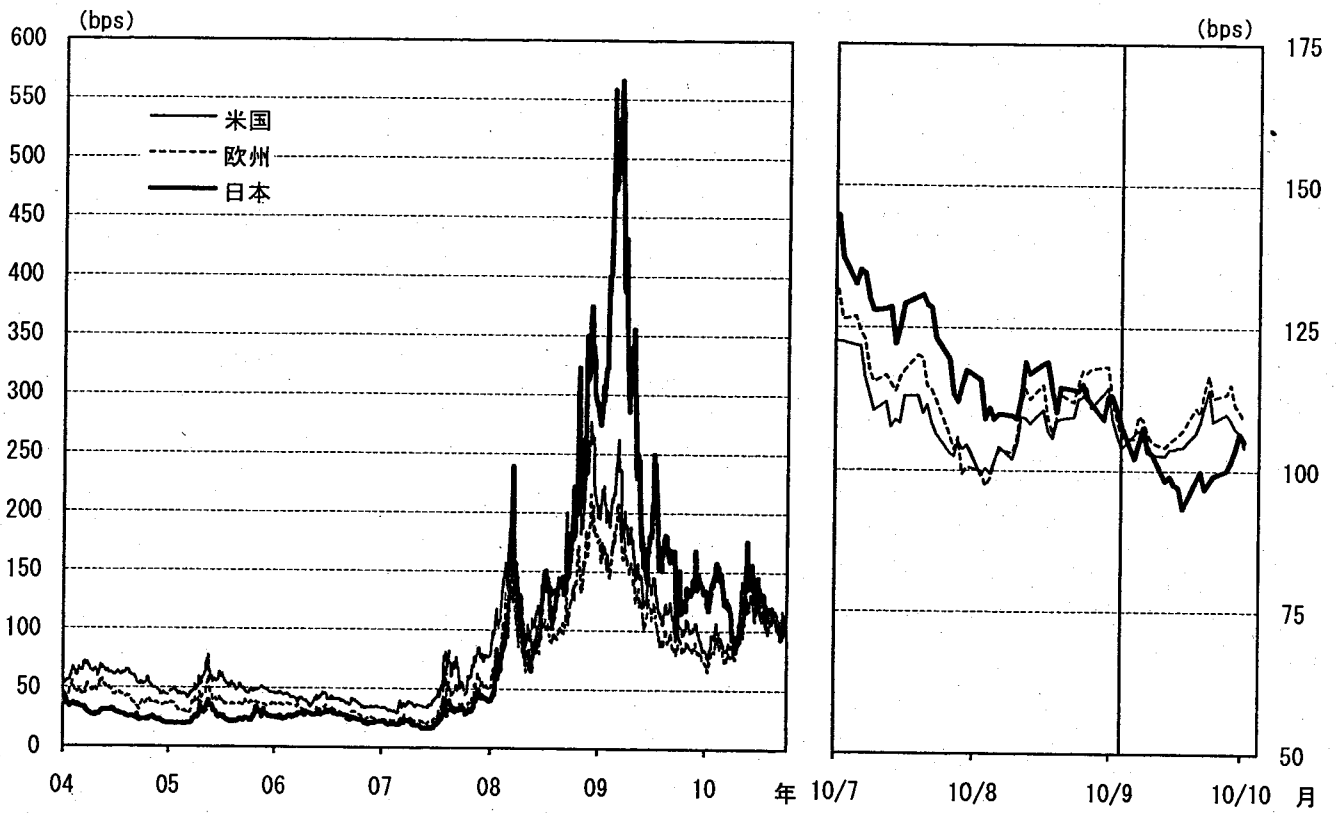
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/1日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

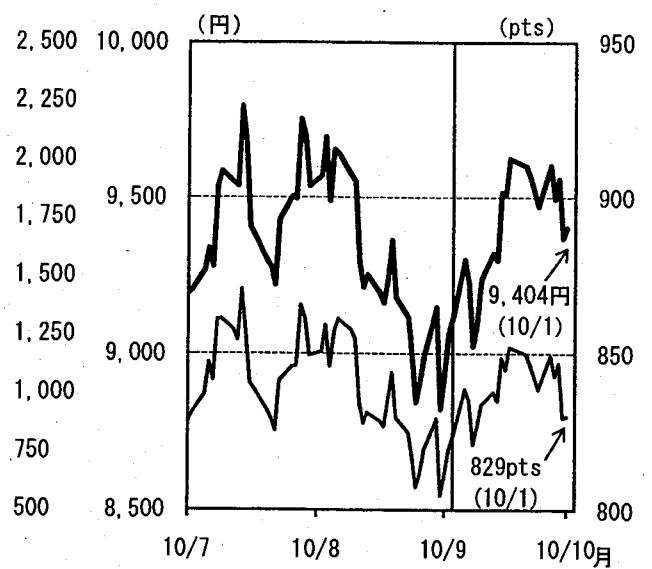
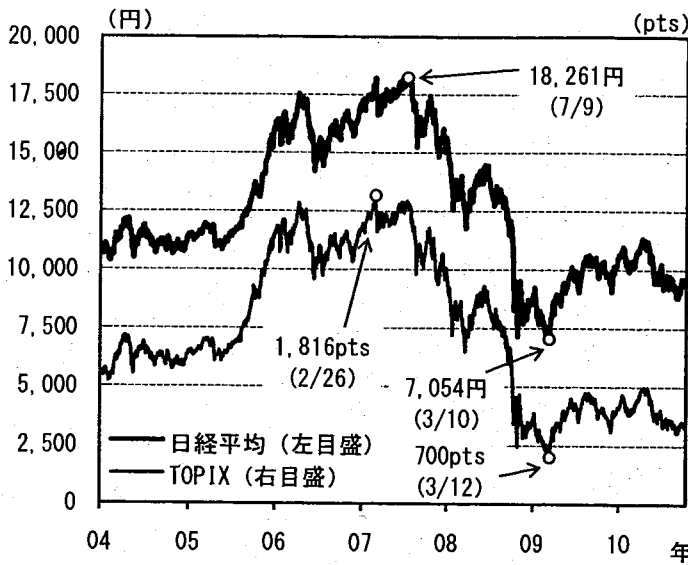
CDSプレミアムの推移



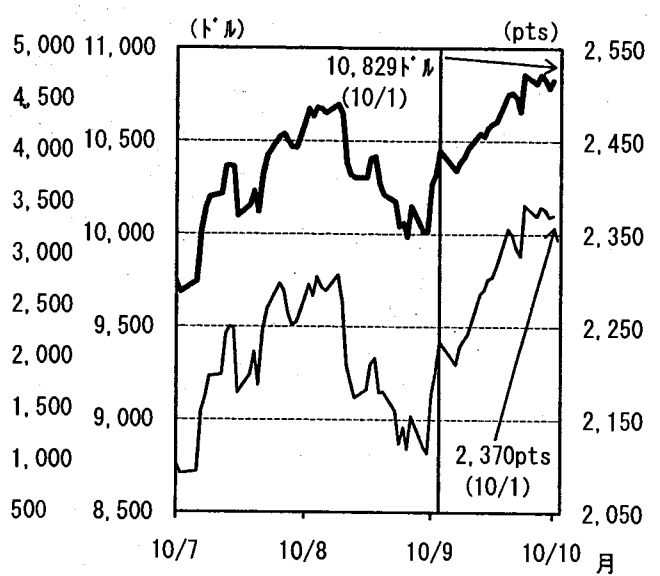
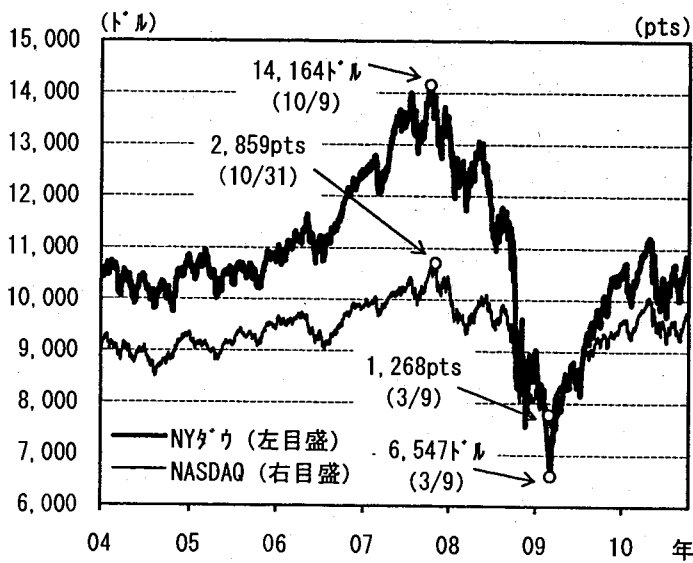
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本：iTraxx Japan、米国：CDX.NA.IG、欧州：iTraxx Europe。
2. 直近は10/1日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

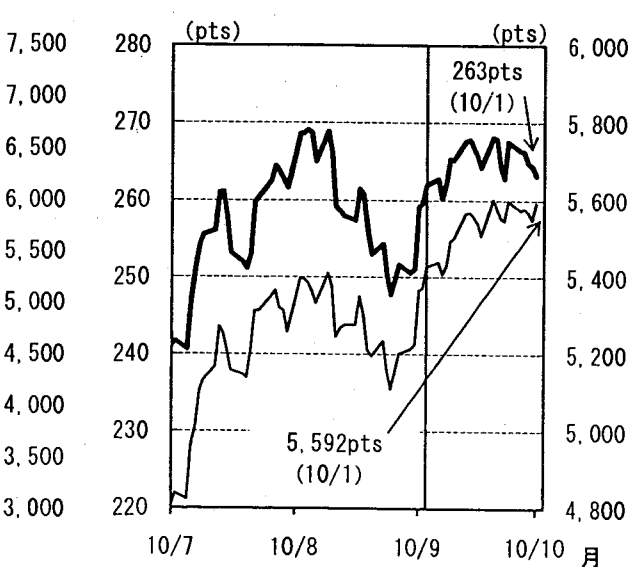
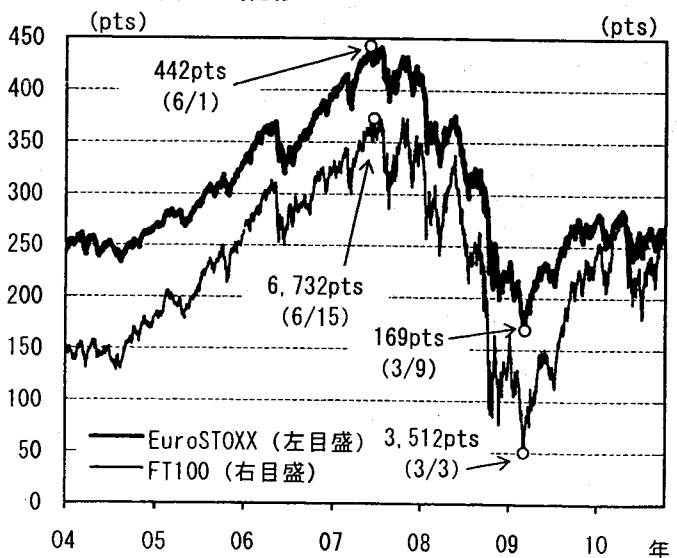
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は10/1日。

(出所) Bloomberg、QUICK

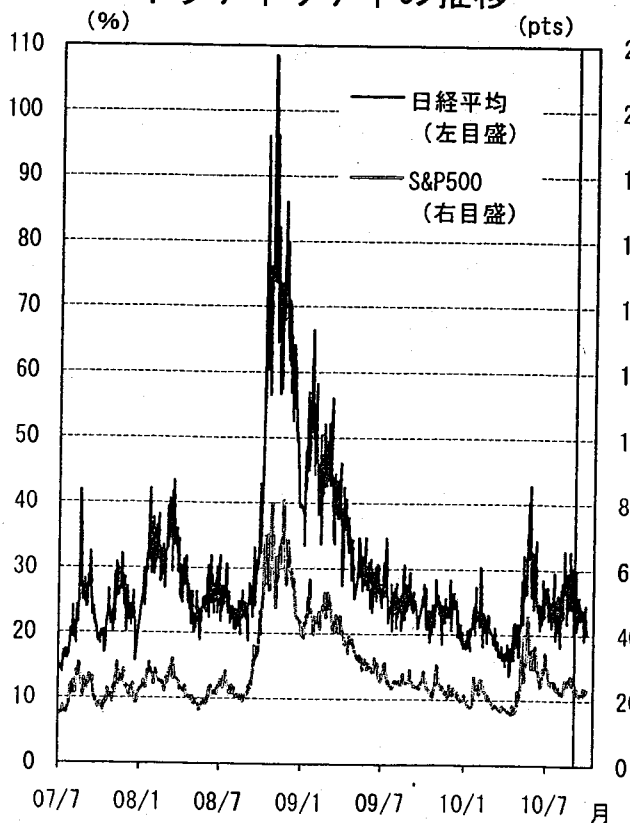
主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
09年	▲8,666	7,348	▲1,842	769	5,597	14,403	▲4,182	17,775
09/10 ~ 12月	▲12,334	▲1,050	▲1,975	2,022	▲3,335	▲1,277	▲564	20,595
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
10/6月	2,068	1,144	563	454	3,622	3,715	▲73	▲9,911
7月	▲3,431	▲764	▲485	▲84	3,574	3,784	▲278	2,314
8月	▲792	640	436	▲260	2,888	2,972	▲189	▲845
10/8/23 ~ 8/27	293	76	174	▲92	1,708	1,652	30	▲1,542
8/30 ~ 9/3	▲778	▲518	115	224	970	961	72	605
9/6 ~ 9/10	▲1,291	▲403	▲25	19	384	515	▲127	▲445
9/13 ~ 9/17	▲2,500	▲963	▲145	▲110	▲381	▲229	▲41	1,387
9/21 ~ 9/24	398	182	▲20	▲299	▲196	▲110	▲98	▲704

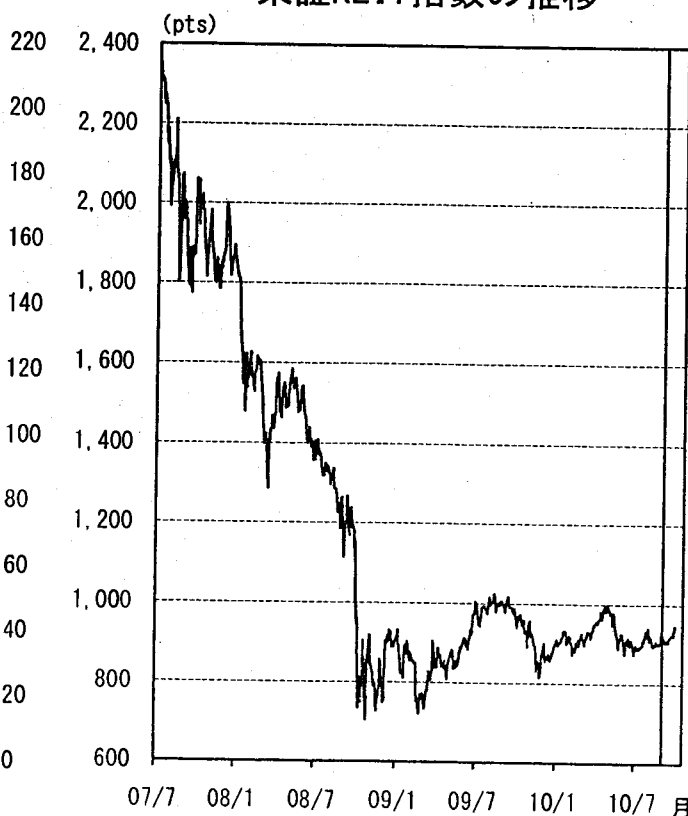
(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。
(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



(注) 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。直近は10/1日。
(出所) Bloomberg

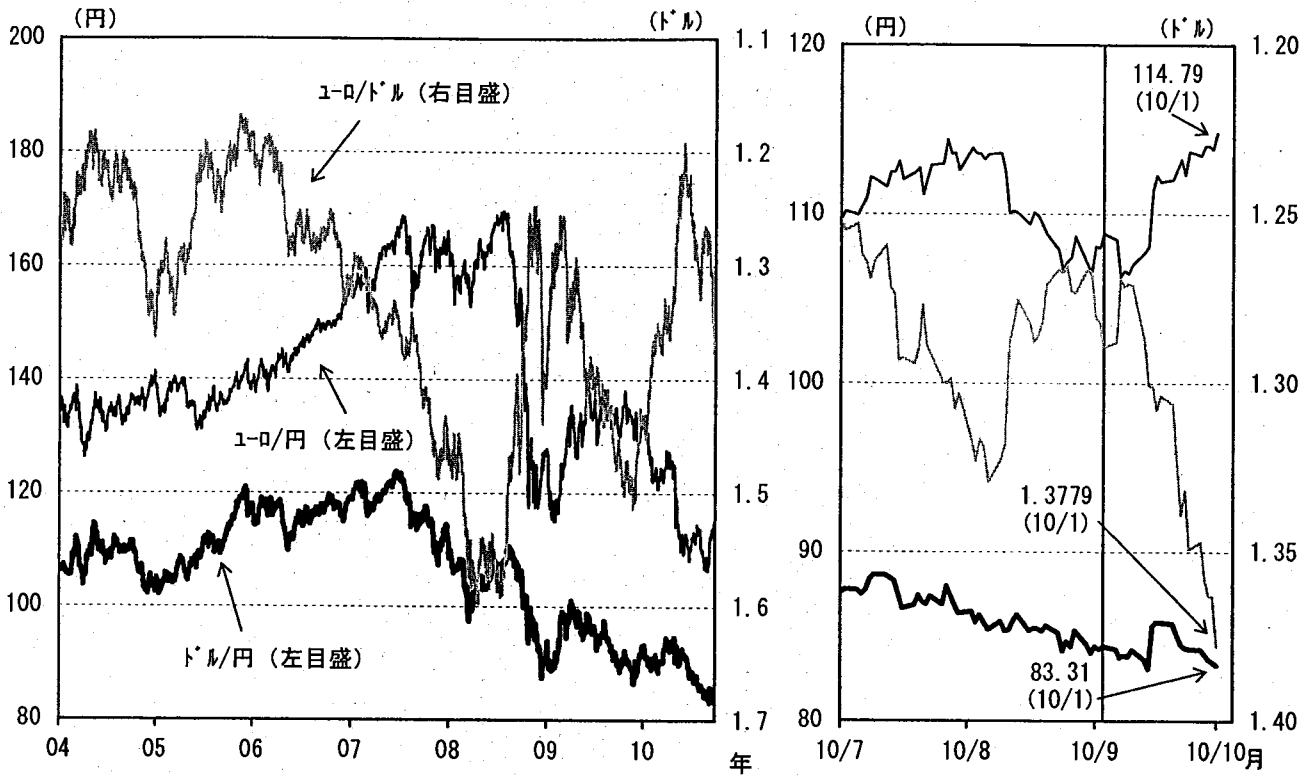
東証REIT指数の推移



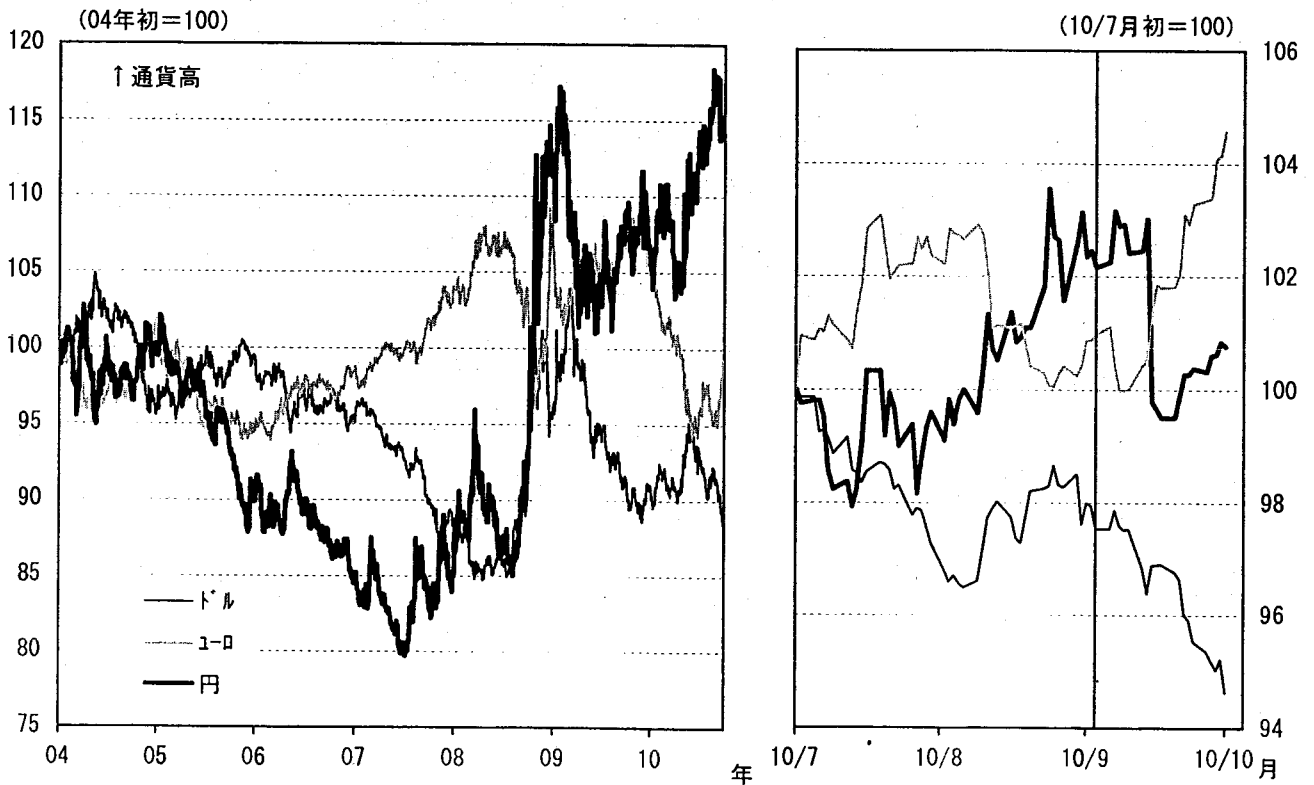
(注) 直近は10/1日。
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レート推移



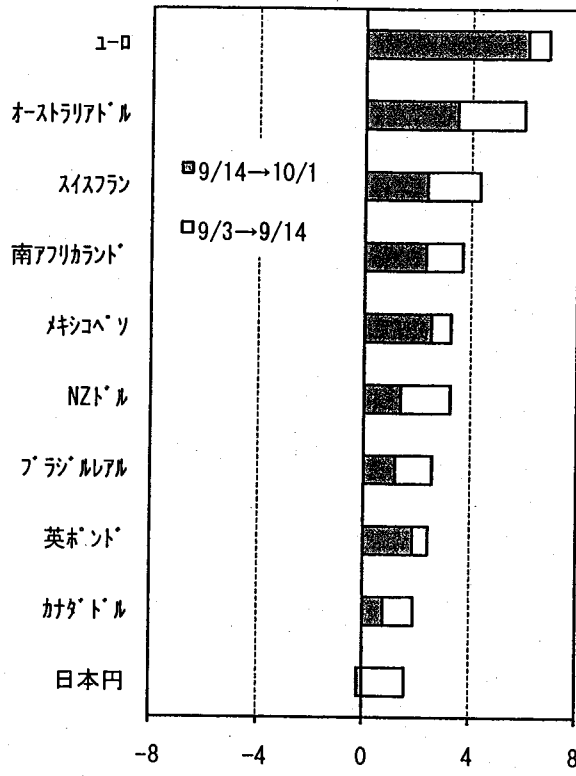
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/1日。

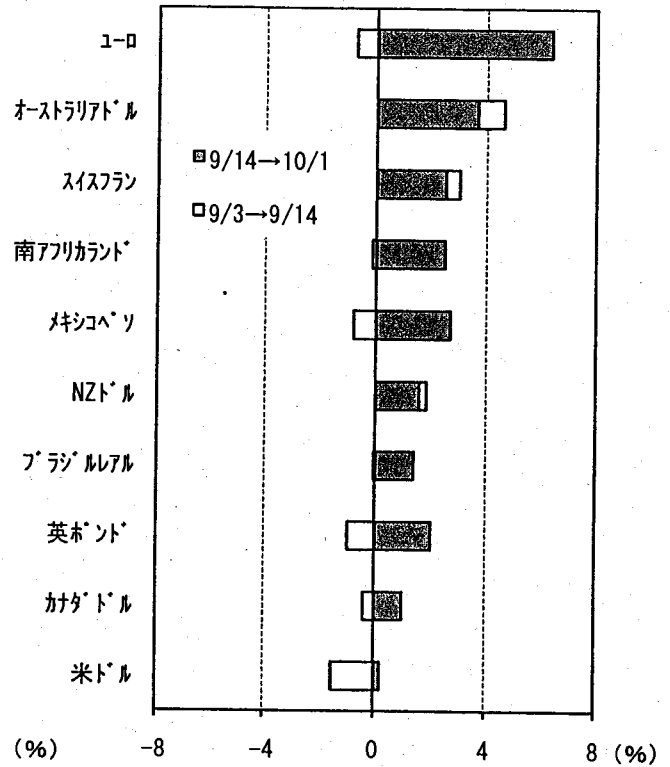
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

主要通貨の対ドル、対円騰落率

(1) アジア通貨を除く主要通貨
(対ドル変化率)

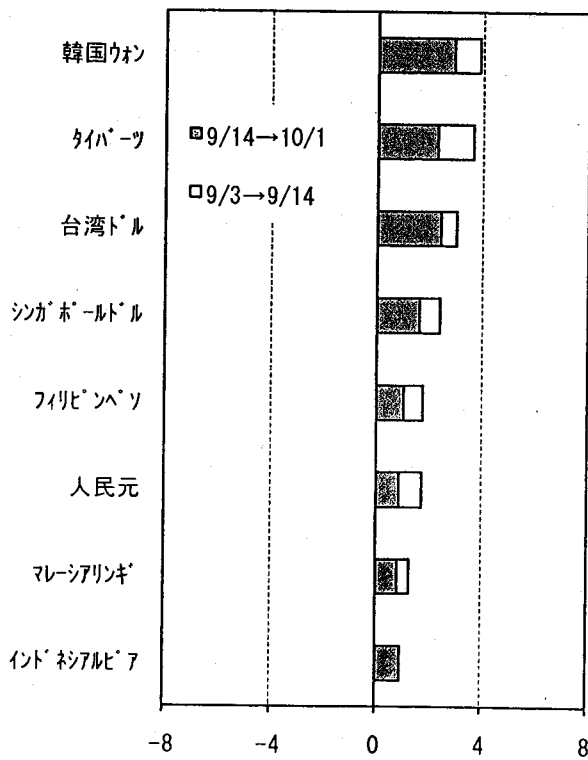


(対円変化率)

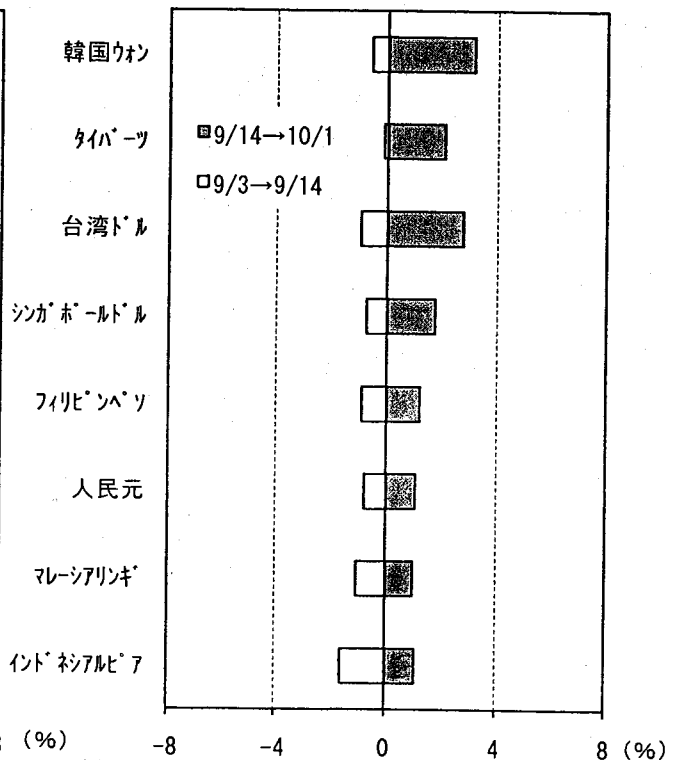


(2) アジア通貨

(対ドル変化率)



(対円変化率)



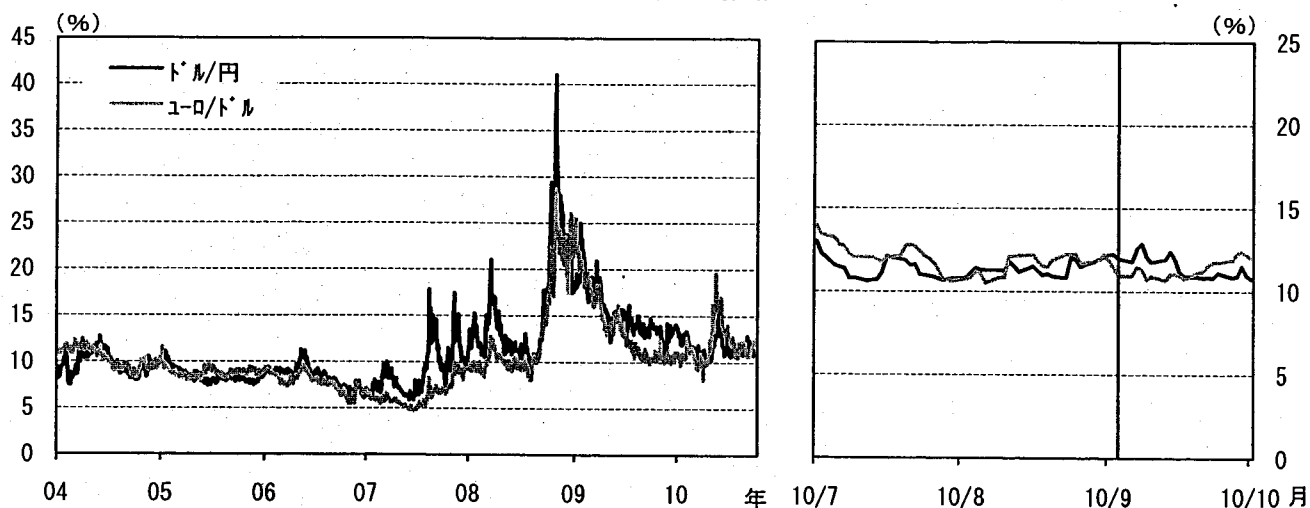
(注) 1. 順序は9/3日から10/1日までの騰落率に基づく。

2. 9/14日は為替介入(9/15日)の前日。

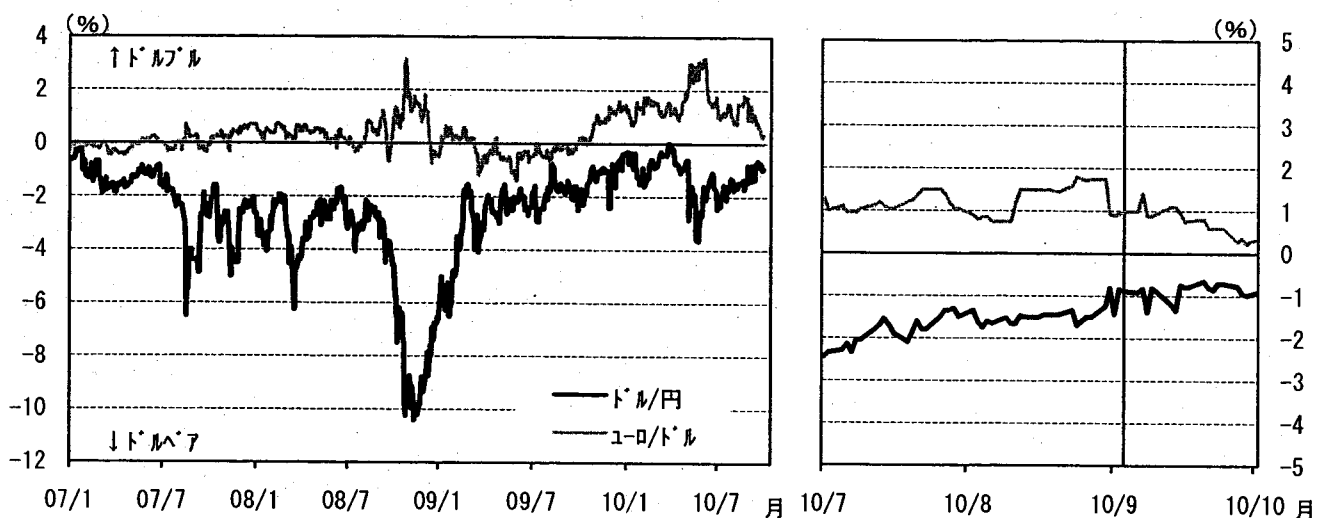
(出所) Bloomberg

通貨オプション、先物市場の動向

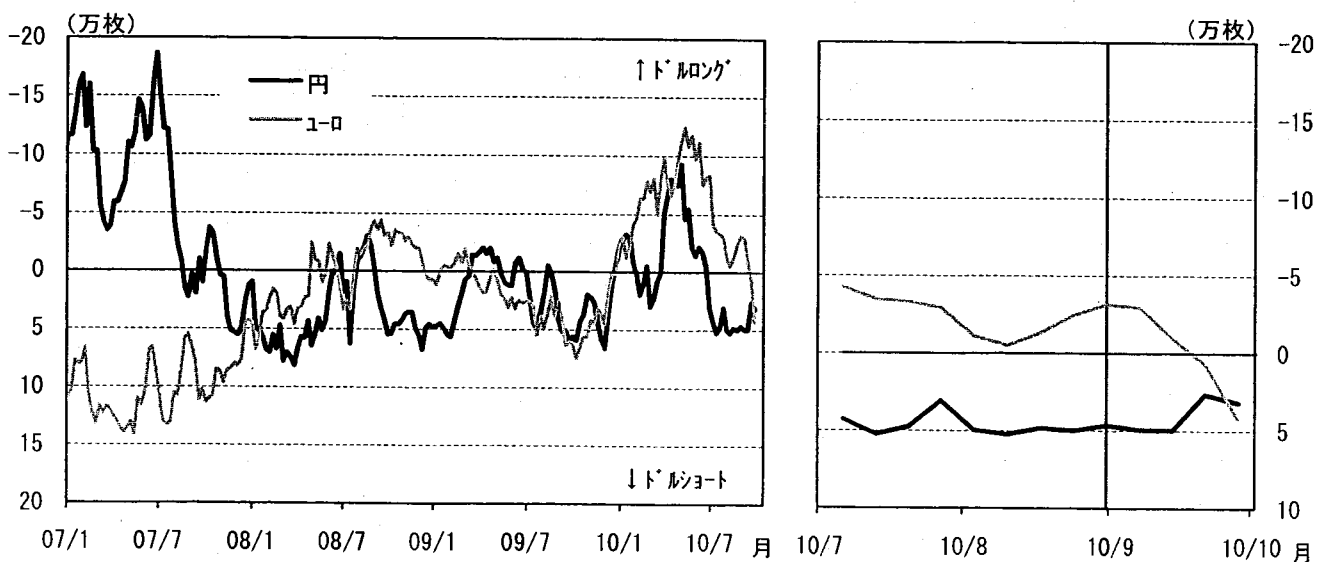
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



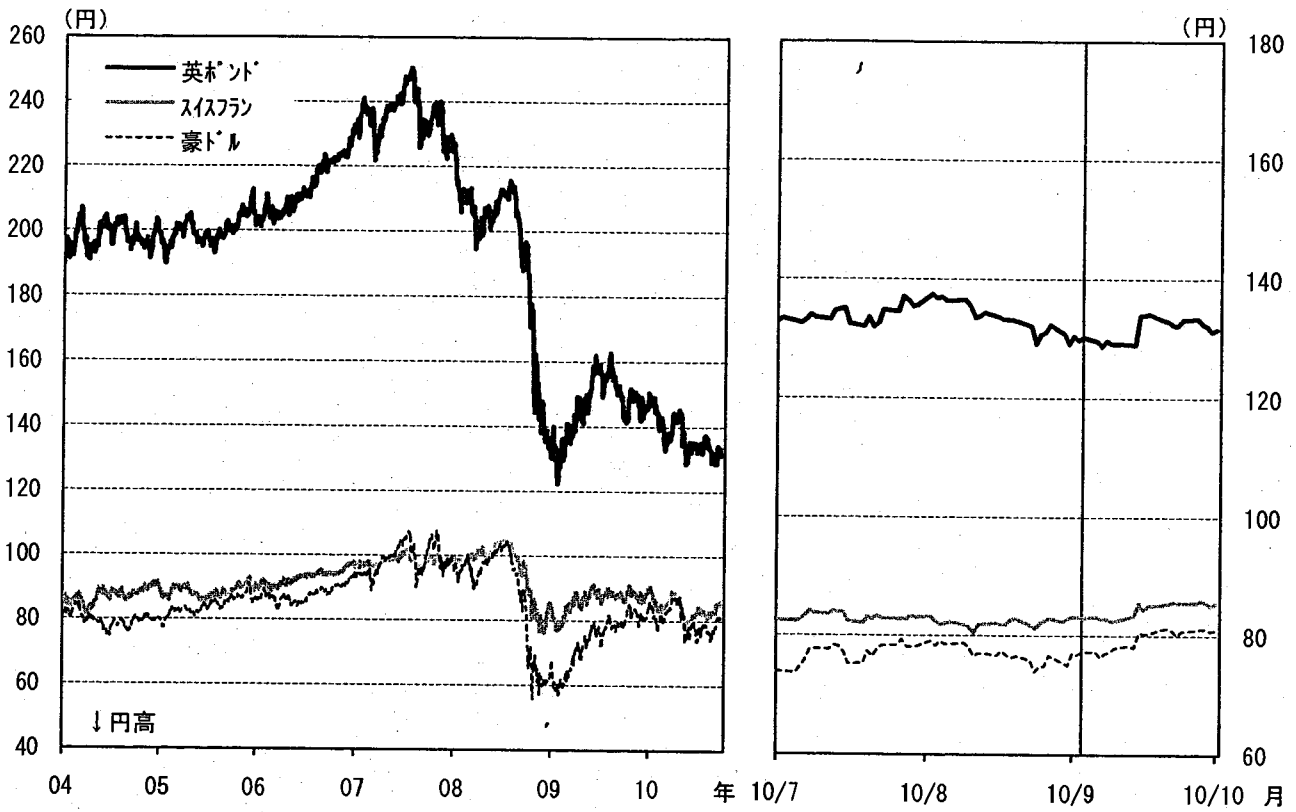
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は10/1日、(3)は9/28日。

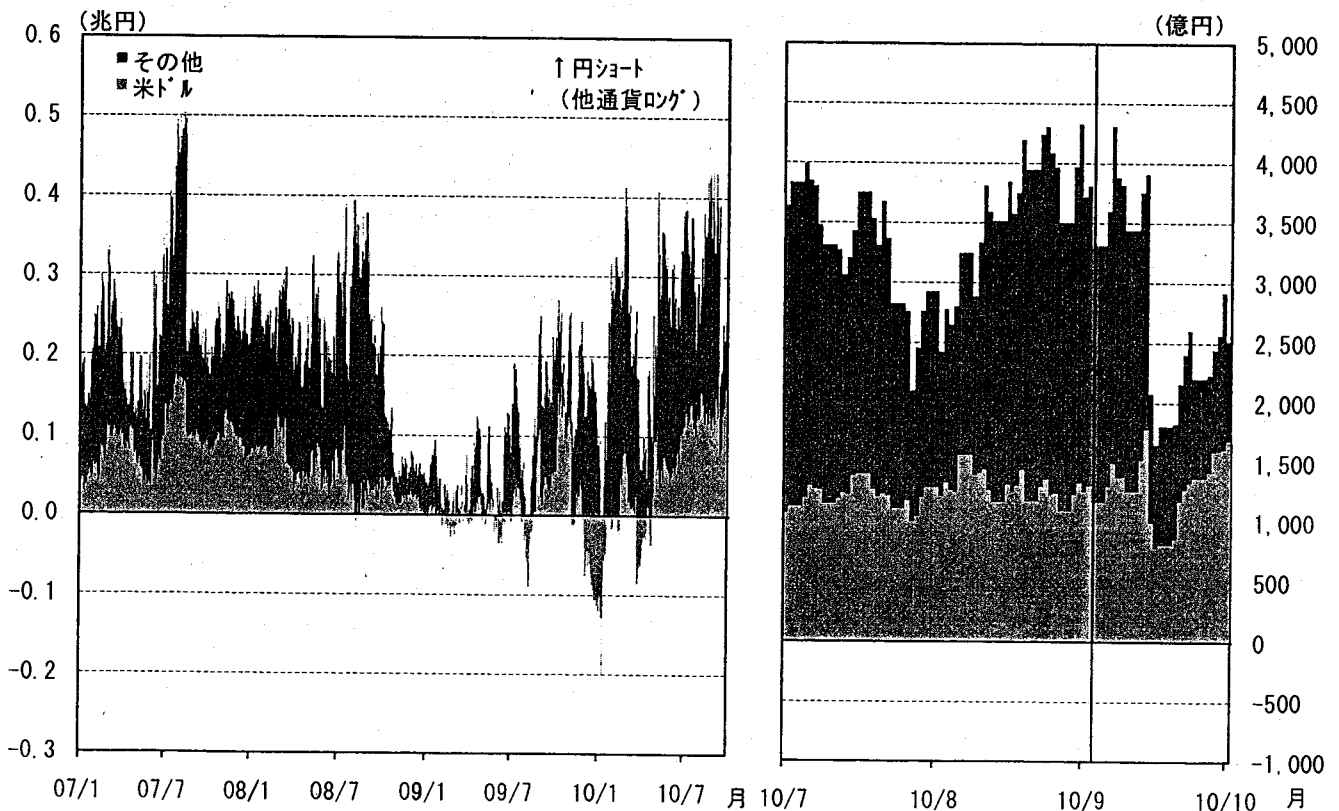
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



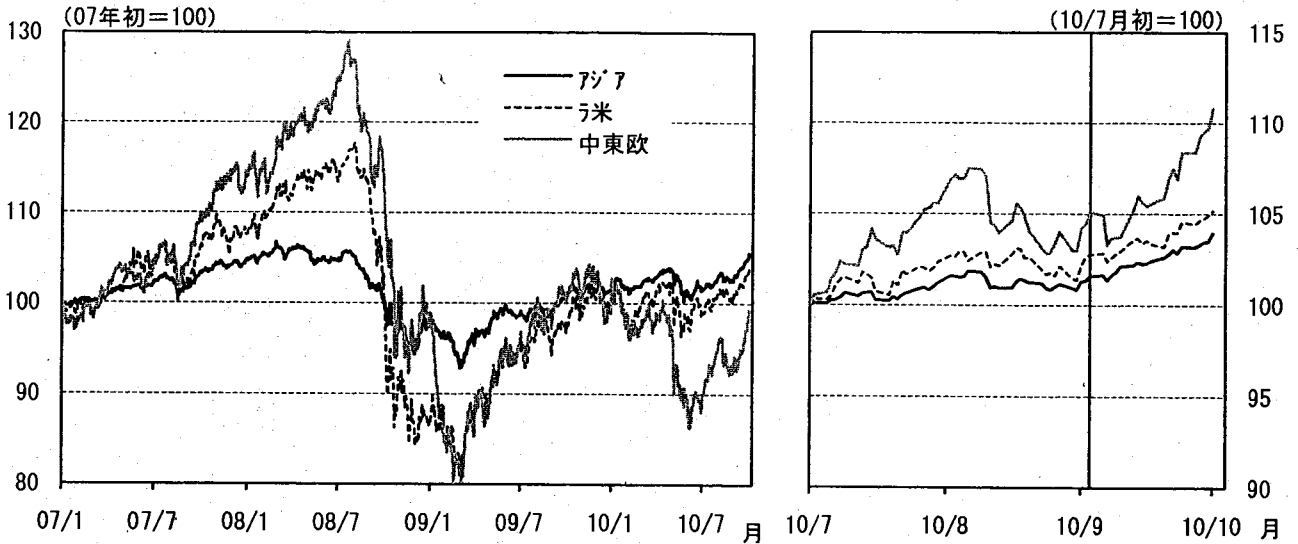
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は10/1日。

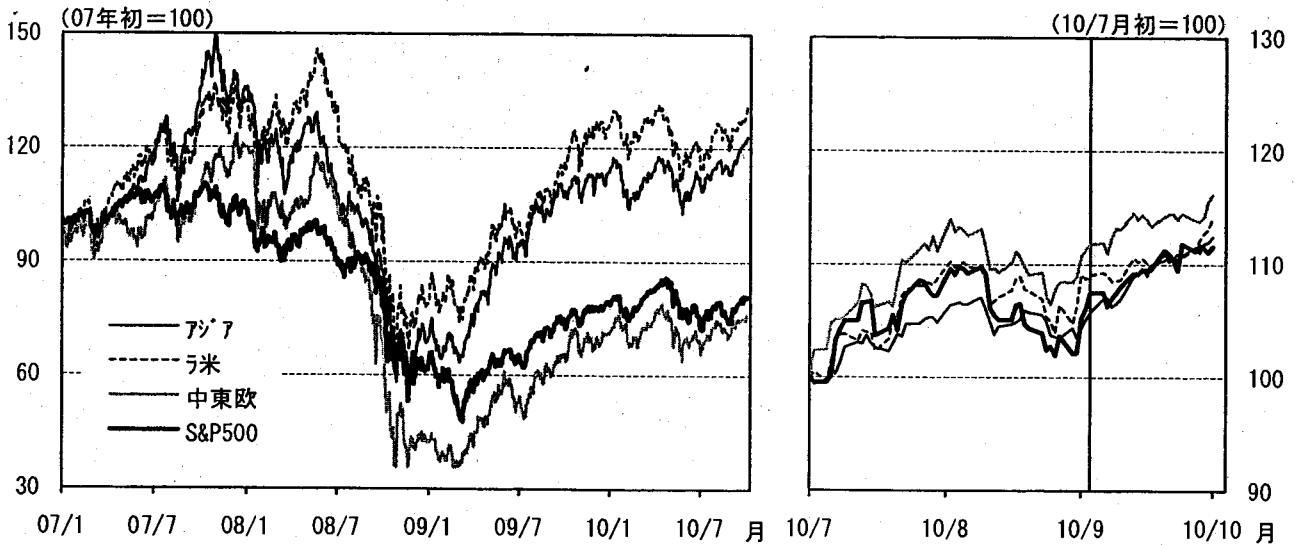
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

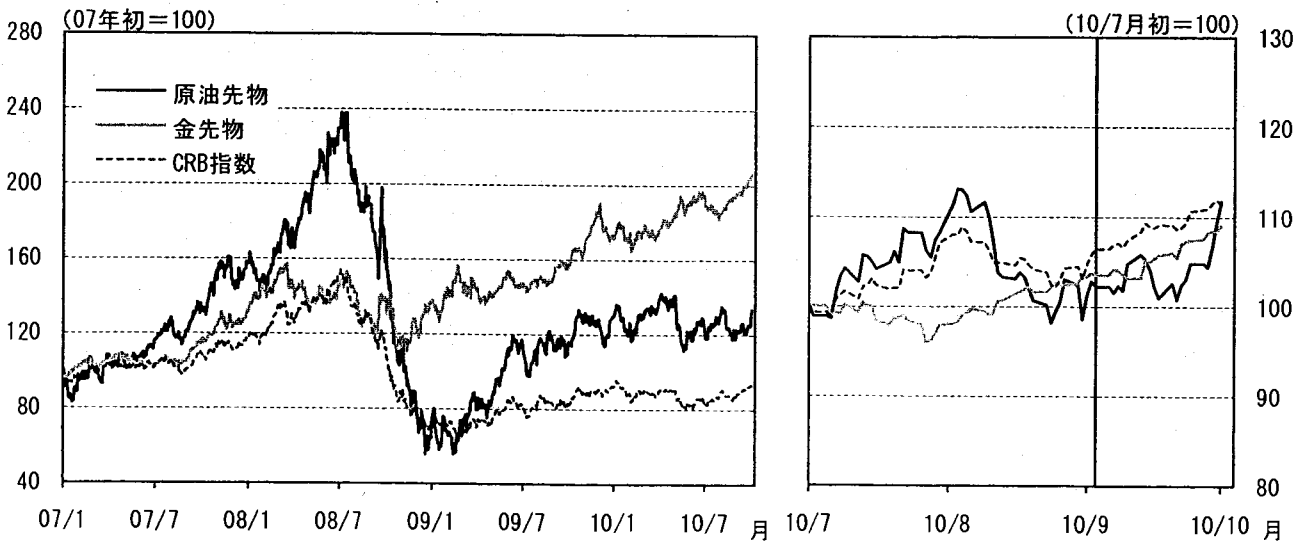
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は10/1日。

(出所) Bloomberg

2010.9.29

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速しつつも回復を続けている。

米国経済は、減速しているが、なお緩やかな回復を続けている。財政刺激策の効果が減衰していくもとで成長ペースは落ちているが、輸出は増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。労働市場では、雇用者数が持ち直しているものの、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移するなど、雇用環境の改善は捗々しくない。そうしたもとで、個人消費の増加ペースは緩やかなものに止まり、住宅投資も低水準で推移している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出と生産が減速しつつも増加を続けているほか、個人消費など内需も緩やかに増加している。英国経済も、緩やかに回復している。輸出や生産が減速しつつも増加を続け、個人消費は持ち直している。

中国経済は、幾分減速しつつも、高めの成長を続けている。輸出は、海外経済の減速を受けて増勢が鈍化している。一方、個人消費は、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移しており、固定資産投資も、政府による不動産取引抑制策の影響などから減速しつつも、なお高い伸びを維持している。インド経済は、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済は、輸出や生産の増勢が鈍化する一方で、個人消費や設備投資は増加基調をたどっており、全体として回復を続けている。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場における緩和的な需給環境が、デシインフレ圧力となって引き続き作用している。新興国では、食料品価格の上昇や、生産要素の稼働水準の高まりからインフレの上昇圧力が強まってきたが、通貨高による輸入物価の上昇抑制がインフレ上昇を防いでいる国も

みられる。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場では、米国経済に対する悲観的な見方が幾分後退し、株価が上昇した。長期金利は、米国では、市場予想を上回る経済指標を受けて上昇する動きもみられたが、FRBが追加緩和の可能性を示唆したことから、前回会合対比では低下した。独英の長期金利も、米国に連れて上昇する局面もみられたが、欧州の一部経済指標が弱めの動きとなったことや、BOEによる追加緩和観測が高まったことなどを受け、前回会合対比では小幅に低下した。周辺国における国債の対独スプレッドをみると、ギリシャでは、EUとIMFからの融資を受け幾分縮小したが、引き続き高水準で推移しているほか、アイルランドとポルトガルでは財政問題に対する懸念から拡大した。

この間、米欧のクレジット市場では、社債の対国債スプレッドが、全体として横ばい圏内で推移した。企業の資本市場調達についてみると、IPOは横ばい圏内で推移し、社債発行（含む金融）は堅調に推移した。また、銀行貸出は、全体として縮小傾向を続けているが、このところ縮小ペースが和らいでいる。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、新興国における良好なファンダメンタルズを背景に、株価と通貨はともに上昇した。株価については、多くの新興国で、リーマンショック以降のピークを更新したほか、インドネシアやフィリピンなどでは既往最高値をつけた。国債金利の対米スプレッドは、横ばい圏内で推移した。国際商品市況については、原油価格（WTI スポット）は、在庫が高水準で推移する中、横ばい圏内の動きとなった。一方、投資家のリスク回避姿勢がやや後退する中で、非鉄金属は上昇し、食料品も天候不順の影響などから上昇した。

[先行きの展望]

先行き、世界経済は、減速しつつも回復を続けていくとみられる。

米国経済は、輸出の増加と緩和的な金融環境を背景に、回復基調が続くと考えられる。もっとも、家計がバランスシート問題を抱え、企業も新規雇用に引き続き慎重な中で、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくい。このため、財政刺激策の効果が剥落していくもとので、国内民需の回復ペースは緩やかなものに止まり、リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、全体として、緩やかな回復を続けていくと考えられる。ただし、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周辺国では、緊縮財政のもとでも、

長期金利が依然高止まるなど、金融市場の不安定な地合いが続いており、景気の下振れリスクはなお大きい。また、独仏など主要国も、来年以降、緊縮財政に舵をきっていく計画にある。ユーロエリアの景気が下振れすれば、金融面、貿易面の双方でつながりの深い欧州新興国経済の景気回復テンポを遅らせ、それがまた調整圧力となってユーロエリアの経済に跳ね返ってくるリスクがある。

中国経済は、政府による不動産取引抑制策やエネルギー消費削減に向けた施策などを受けて、当面、減速傾向が続くとみられる。もともと、所得水準の向上を背景とした個人消費の増加基調が続くもとで、経済全体では、高めの成長を維持すると考えられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が増勢鈍化する一方で、海外からの資金流入が継続する中、個人消費や設備投資が増加を続け、景気は拡大基調をたどると考えられる。資源国の経済も、世界経済の回復に伴う資源需要の増加などを背景に、成長を続けていくとみられる。

新興国経済を巡っては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクがある。一方、アジアやラ米、資源国においては、利上げの動きが広がっているものの、経済活動水準の高まりや海外からの資金流入基調を勘案すると、金融環境はなお緩和的な状況にあるとみることもできる。そうした状況が続いた場合、短期的には景気の過熱リスクが高まり、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損うリスクも高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、需給ギャップのマイナス幅が大きく開いたもとで、デフインフレ圧力が作用し続けるとみられる。一方、新興国では、需給ギャップがほぼ解消し、高めの成長が続くもとで、インフレ率の上昇圧力が徐々に高まっていくとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、減速しているが、なお緩やかな回復を続けている。

○ 個人消費の増加ペースは、緩やかなものに止まっている。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は緩やかに増加している（4～6月前期比+0.4%→7～8月の4～6月対比+0.3%）。

—— 新車販売台数は、年率 1,100 万台をやや上回る水準で推移している（4～6月 1,154 万台→7～8月 1,171 万台）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、先行きの雇用や景気に対する見方の慎重化から、足もとで低下したが（8月 53.2→9月 48.5）、均してみれば横ばい圏内の動きが続いている。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は横ばい圏内で推移し、住宅着工も低水準で推移している。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、低水準横ばいで推移している（7月前月比▲7.7%→8月同 0.0%）。中古販売は、住宅減税の期限切れから大幅に減少した後、足もと小幅に増加したが、依然低水準に止まっている（同▲27.0%→+7.6%）。

—— 住宅着工件数は、低調な販売動向を受けて、低水準で推移している（4～6月前期比▲2.4%→7～8月の4～6月対比▲5.4%）。

—— 在庫率については、新築は、5月に小幅上昇した後、横ばい圏内で推移している（4～6月平均 7.9 か月分→7～8月平均 8.7 か月分）。一方、中古は、差し押さえ物件の流入が続く中、7月に大幅上昇した後、8月も既往ピーク圏内で推移している（同 8.5 か月分→12.1 か月分）。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、横ばい圏内で推移している（6月前月比+0.3%→7月同+0.0%）¹。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、減速しつつも増加傾向を続けている（4～6月前期比+7.0%→7～8月の4～6月対比+0.4%）。一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷などを背景に減少を続けている（4～6月前期比▲3.2%→7月の4～6月対比▲0.9%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、足もと横ばい圏内の動きとなっている。

—— 財・サービス貿易収支の赤字幅は、4～6月まで拡大を続けてきたが、7月は横ばい圏内の動きとなった（4～6月▲439億ドル→7月▲428億ドル）。輸出が増加を続ける一方、輸入が、大幅に増加した4～6月期の反動から減少した。

¹ FHFA 住宅価格指数は、住宅減税の期限切れなどを受け、足もと幾分下落している（4～6月前期比+0.9%→7月の4～6月対比▲1.2%）が、基調としては横ばい圏内で推移している。

○ 生産は、緩やかに増加している。

—— 鉱工業生産は増加を続けている（4～6 月前期比+1.6%→7～8 月の 4～6 月対比+1.1%）。内訳をみると、幅広い品目で増加している。

—— ISM 指数・製造業は、13 か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を上回った（4～6 月 58.8→7～8 月 55.9）。内訳をみると、新規受注が 3 か月連続で低下しており、先行きの生産の減速を示唆している。ISM 指数・非製造業は、引き続き 50 を上回っているが、足もと低下している（4～6 月 54.9→7～8 月 52.9）。内訳をみると、ビジネスアクティビティと新規受注が低下し、雇用は 50 前後の動きを続けている。

○ 労働市場では、雇用者数が持ち直しているものの、失業率はなお高水準横ばい圏内で推移している。

—— 非農業部門の雇用者数をみると、足もとは、国勢調査に伴う連邦政府の臨時雇用終了の影響から減少したが（前月差：4～6 月平均+19.0 万人→7～8 月▲5.4 万人）、民間部門の雇用者数は持ち直している（同+11.8 万人→+8.7 万人）。

—— 新規失業保険申請件数（9 月 18 日週まで）は、8 月中旬に 50 万人まで増加した後、幾分低下し、足もとでは 45 万人程度で推移している。

—— 失業率は、高水準横ばい圏内で推移している（7 月 9.5%→8 月 9.6%）。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、横ばい圏内で推移している（4～6 月+1.8%→7～8 月+1.8%）。

○ 物価についてみると、緩和的な需給環境やユニット・レーバ・コストの低下が、ディスインフレ圧力となって引き続き作用している。

—— コアベースの消費者物価の前年比は、緩やかな低下傾向を続けている（1～3 月+1.3%→4～6 月+0.9%→7～8 月+0.9%）。総合ベースの前年比も、エネルギー価格の伸び縮小も受けて、+1%台前半まで低下している（同+2.4%→+1.8%→+1.2%）。

2-2. 米国の金融市場（図表 5）

○ 小売売上高や耐久財受注などの経済指標が市場予想を上回り、米国経済に対する悲観的な見方が幾分後退したことや、一部の堅調な企業決算などを受け、株価は上昇した。長期金利は、市場予想を上回る経済指標を受けて上昇する動きもみ

られたが、FRB が追加緩和の可能性を示唆したことを受け、前回会合対比では低下した。

- 銀行間市場では、ターム物金利が横ばい圏内で推移した。また、クレジット市場でも、社債の対国債スプレッドが全体として横ばい圏内で推移した。
- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、IPO は横ばい圏内で推移し、社債発行（含む金融）は堅調に推移した。この間、銀行貸出残高は、全体として縮小傾向を続けているものの、このところ縮小ペースは和らいでいる²。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。
 - 4～6月のユーロエリアの実質 GDP（1次推計値）は、速報値と同じ、前期比年率+3.9%となった。今回判明した内訳をみると、輸出が大幅に増加したほか、個人消費は増加を続け、総固定資本形成も増加に転じた。この間、在庫投資のプラス寄与は縮小した。
 - 4～6月のフランスの実質 GDP（確報値）は、前期比年率+2.8%となり、速報値（同+2.5%）から小幅に上方修正された。
- 輸出は、減速しつつも増加を続けている。
 - ユーロエリアの域外輸出は、足もと幾分減速しつつも増加を続けている（4～6月前期比+6.4%→7月の4～6月対比+3.5%）。内訳をみると、幅広い地域向けに、増加を続けている。
 - ユーロエリアの製造業輸出受注 PMI は、足もと幾分低下しているが、依然50を上回って推移している（7月55.4→8月54.4→9月52.3）。
- 個人消費は、緩やかに増加している。設備投資も、機械投資を中心に持ち直している。

² 統計上は、3月と4月の計数について、前年比マイナス幅が大きく縮小しているが、これは、会計基準の変更に伴い、オフバランス化の要件が厳格化され、貸出資産のオンバランス化が生じた影響によるものである。

- ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、緩やかに増加している（1～3月前期比+0.5%→4～6月同+0.0%→7月の4～6月対比+0.4%）。
- ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、緩やかに改善している（4～6月▲17→7～9月▲12）。
- ユーロエリアの新車登録台数は、均してみると減少を続けている（4～6月前期比▲8.1%→7～8月の4～6月対比▲2.5%）。
- ドイツの国内投資財受注は、7月単月では減少したが、基調的には増加を続けているとみられる（4～6月前期比+4.7%→7月の4～6月対比▲1.1%）。

○ 製造業の生産は、減速しつつも増加を続けている。非製造業の生産は、緩やかに増加している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、減速しつつも、投資財や非耐久消費財などを中心に、増加を続けている（4～6月前期比+2.4%→7月の4～6月対比+0.3%）。

—— ユーロエリアのPMIをみると、製造業は足もと幾分低下しているが、引き続き50を上回って推移している（8月55.1→9月53.6）。内訳をみると、生産や新規受注が低下している（生産：同57.1→54.4、新規受注：同55.3→52.8）。サービス業のPMIも幾分低下したが、依然50を上回っている（同55.9→53.6）³。

○ 消費者物価の前年比（コアベース）は、一部諸国における財政再建のためのVAT税率の引き上げを受け、プラス幅を幾分拡大させているが、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化は、引き続きディスインフレ圧力として作用している。

—— 消費者物価の前年比は、足もとプラス幅が小幅に拡大している（総合：4～6月+1.5%→7～8月+1.7%、コア：同+0.8%→+1.0%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、緩やかに回復している。輸出や生産が減速しつつも増加を続け、個人消費は持ち直している。

—— 4～6月の実質GDP（2次推計値）は、前期比年率+4.7%へと小幅下方修正されたが⁴、3期連続のプラス成長が改めて確認された。今回明らかになった住宅

³ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

⁴ 1次推計値は+4.9%であった。

投資は、悪天候要因で弱めの動きとなった前期の反動もあって、前期比+11.3%と大きく増加した。

- 輸出は、海外経済の減速を受け、増加テンポが鈍化している（4～6 月前期比+5.0%→7 月の 4～6 月対比+1.0%）。製造業輸出受注 PMIは、依然 50 を上回っているものの、均してみると低下している（4～6 月 56.2→7～8 月 51.5）。
- 鉱工業生産は、輸出の増勢鈍化を受け、減速している（4～6 月前期比+1.0%→7 月の 4～6 月対比+0.1%）。
- PMIは、製造業は 50 台半ば、非製造業は 50 台前半で推移している（製造業：7 月 56.9→8 月 54.3、サービス業：同 53.1→51.3）。
- 小売売上数量は、増加を続けている（4～6 月前期比+1.5%→7～8 月の 4～6 月対比+1.2%）。一方、新車登録台数は、1 月の VAT 税率の引き上げや 3 月末の自動車購入促進策の終了以降、減少傾向を続けている。
- 住宅価格（ネーションワイド指数）は、均してみると横ばい圏内で推移している（4～6 月前期比+1.6%→7～8 月の 4～6 月対比▲0.8%）。
- 失業率（失業保険ベース）は、横ばい圏内で推移している（4～6 月 4.6%→7～8 月 4.5%）。
- 消費者物価の前年比は、インフレーション・ターゲット（2%）を上回る 3%台での推移が続いている（7 月+3.1%→8 月+3.1%）。これは、既往のポンド安や VAT 税率引き上げ、エネルギー価格上昇、最近では小麦価格の上昇が影響したものであり、緩和的な需給環境は引き続きディスインフレ圧力となって作用している。

3-2. 欧州の金融市場（図表 7）

- 株価は、一部の経済指標が弱めの動きとなったものの、米国の動きに連れて、前回会合対比では小幅に上昇した。長期金利は、独英では、米国に連れて上昇する局面もみられたが、欧州の一部経済指標が弱めの動きとなったことや、BOE による追加緩和観測が高まったことなどを受け、前回会合対比では小幅に低下した。周辺国における国債の対独スプレッドをみると、ギリシャでは、EU と IMF からの融資を受け幾分縮小したが、引き続き高水準で推移しているほか、アイルランドとポルトガルでは財政問題に対する懸念から拡大した。この間、銀行間市場では、ターム物金利は横ばい圏内で推移している。

- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高の伸びは低迷しているが、企業向け貸出の縮小ペースは和らいでいる。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

（1）中国経済

- 中国経済は、幾分減速しつつも、高めの成長を続けている。輸出は、海外経済の減速を受けて増勢が鈍化している。一方、個人消費は、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移しており、固定資産投資も、政府による不動産取引抑制策の影響などから減速しつつも、なお高い伸びを維持している。

—— 工業生産は、不動産取引抑制策の影響などを受け、減速している（1～3月前期比+4.8%→4～6月同+1.7%→7～8月の4～6月対比+1.2%）。

—— 小売売上は、高めの伸びを続けている（4～6月前年比+18.5%→7～8月同+18.2%）。自動車販売は、一頃と比べ、鈍化している（4～6月平均147万台→7～8月同128万台）。

—— 固定資産投資については、公共投資や不動産投資が減速しつつあるが、全体として、高い伸びを続けている（4～6月前年比+25.1%→7～8月同+23.3%）。なお、8月は、政府による保障性住宅の着工増を受けて、前年比のプラス幅が7月に比べ幾分拡大している（7月+22.3%→8月+24.2%）。

—— 輸出は、海外経済の減速を背景に、伸びが鈍化している（4～6月前期比+7.1%→7～8月の4～6月対比+2.2%）。輸入は、工業生産の減速などを受け、鉱物や金属などを中心に、減少基調にある（同▲3.3%→▲1.3%）。

—— 消費者物価の前年比は、洪水の影響などにより食料品価格が上昇したこともあり、プラス幅を拡大している（7月+3.3%→8月+3.5%）。

—— M2と貸出の前年比は、横ばい圏内で推移している（M2：6月+18.5%→7月+17.6%→8月+19.2%、貸出：同+18.2%→+18.4%→+18.6%）。

（2）インド経済

- インド経済は、高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産は、増加傾向をたどっている（6月前月比+1.0%→7月同+7.0%）。

—— 卸売物価の前年比についてみると、食料品の伸びが縮小を続ける中、エネ

ルギーや工業製品も幾分伸びを縮小させたことから、全体のプラス幅も縮小している（7月+9.8%→8月+8.5%）。

—— M3と貸出の前年比は高い伸びを続けている（M3：7月+14.7%→8月+15.6%、貸出：6月+20.8%→7月+19.7%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、輸出や生産の増勢が鈍化する一方で、個人消費や設備投資は増加基調をたどっており、全体として回復を続けている。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、海外経済の減速を受け、増勢が鈍化している（4～6月前期比+5.7%→7～8月の4～6月対比+0.6%）⁵。内訳をみると、IT関連は、液晶パネルやパソコンなどの減速から、伸びを縮小させている。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、消費者信頼感指数が高めの水準で推移している。台湾では、小売指数が高めの伸びを続け、消費者コンフィデンスも引き続き上昇傾向にある。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数は、増勢が鈍化している（4～6月前期比+4.1%→7月の4～6月対比▲0.4%）⁶。内訳をみると、IT関連は、液晶パネルやパソコンなどの生産調整から、伸びを縮小させている。韓国の企業景気実査指数をみると、足もとは改善・悪化の分岐点である100近辺まで低下している（7月105.1→8月104.6→9月100.8）。

○ 消費者物価（総合ベース）をみると、本年入り後、前年比のプラス幅は全体として横ばい圏内で推移している。食料品価格の上昇や、生産要素の稼働水準の高まりからインフレの上昇圧力が強まってきているが、通貨高による輸入物価の上昇抑制がインフレ上昇を防いでいる国もみられる。

—— 台湾では、昨年夏に台風の影響で食料品価格が上昇したことを反映し、総合ベースの前年比が8月単月でマイナスとなった。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、新興国における良好なファンダメンタルズを背景に、株価と通貨はともに上昇した。株価については、多くの新

⁵ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 各国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁶ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

興国で、リーマンショック以降のピークを更新したほか、インドネシアやフィリピンなどでは既往最高値をつけた。国債金利の対米スプレッドは、横ばい圏内で推移した。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、政府による固定資産税の導入や銀行監督規制の強化に関する報道などを受け、株価が下落した。通貨は前回会合以降上昇し、人民元の対ドルレートは、為替レートの弾力化再開が公表された6月半ばからみて、2%程度の増価になった。

—— インドでは、インフレ圧力抑制などを目的として、9月中旬に利上げが実施された（レポレート：5.75%→6.0%、リバースレポレート：4.5%→5.0%）。

—— 一方、南アフリカでは、成長率が低下する中、追加的な景気刺激のために、9月上旬に利下げが行なわれた（6.5%→6.0%）。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.9.29
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～19
(図表6)	欧州の実体経済	20～25
(図表7)	欧州の金融市場	26～29
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	30～37
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.0	▲ 2.6	3.7	1.6					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	0.6	0.3	1.1	0.1	0.1	▲ 0.1		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	0.5	0.3	0.1	0.2		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	4.1	5.9	5.5	6.1	5.9	6.2	5.9		
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.0	▲ 0.9	1.9	0.4	0.3	0.4	▲ 0.1		
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349	1,060	1,120	1,154	1,171	1,135	1,177	1,166	
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.7	58.2	50.9	54.3	51.0	53.2	
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906	554	617	602	570	539	541	598	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 33.2	▲ 38.8	9.3	▲ 2.4	▲ 5.4	▲ 8.3	0.4	▲ 10.5	
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 16.7	▲ 12.9	1.5	5.0	4.1	5.0	▲ 4.1	▲ 4.1	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 582.3	▲ 312.4	▲ 381.5	▲ 438.7	▲ 427.8	▲ 497.6	▲ 427.8	▲ 22.2	
12. ISM 製造業指数	45.5	46.2	58.2	58.8	55.9	56.2	55.5	56.3	
非製造業指数	47.3	46.2	53.0	54.9	52.9	53.8	54.3	51.5	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 3.3	▲ 9.3	1.7	1.6	1.1	0.1	0.6	0.2	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	9.7	9.7	9.6	9.5	9.5	9.6	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302	▲ 395	87	190	▲ 54	▲ 175	▲ 54	▲ 54	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.8	▲ 0.4	0.4	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.3	0.3	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	1.7	▲ 0.0	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	3.5	3.9	▲ 1.8					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.2	▲ 1.6	▲ 4.6	1.1					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲4.1	1.3	3.9					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.0	▲4.7	1.9	9.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲2.5	0.7	2.8					
2. 輸出 <前期比、%>			7.3	6.4	3.5	5.3	▲0.6		
(前年比、%)	3.9	▲18.2	12.9	22.8	17.5	27.1	17.5		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.1	43.6	56.2	57.9	54.0	56.6	55.4	54.4	52.3
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.7	4.7	▲1.1	0.2	▲0.3		
(前年比、%)	▲6.9	▲19.6	9.7	16.5	0.4	17.8	0.4		
5. 輸入 <前期比、%>			9.2	8.7	2.6	4.3	▲1.5		
(前年比、%)	8.2	▲22.1	9.6	27.1	24.4	31.4	24.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	0.0	0.4	0.2	0.1		
(前年比、%)	▲0.7	▲2.3	0.6	0.6	1.1	1.2	1.1		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,075	1,111	1,071	984	959	1,010	932	986	
<前期比、%>	▲7.0	3.2	▲7.7	▲8.1	▲2.5	7.6	▲7.7	5.7	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲12	▲17	▲14	▲11	▲11
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			2.4	2.4	0.3	▲0.2	0.0		
(前年比、%)	▲1.8	▲14.9	4.7	9.2	7.1	8.3	7.1		
10. 製造業PMI	46.5	43.3	54.4	56.4	55.1	55.6	56.7	55.1	53.6
サービス業PMI 事業活動指数	48.5	46.8	52.8	55.8	55.1	55.5	55.8	55.9	53.6
11. 失業率 (%)	7.6	9.4	9.9	10.0	10.0	10.0	10.0		
12. 消費者物価 (前年比、%)	3.3	0.3	1.1	1.5	1.7	1.4	1.7	1.6	
コア (前年比、%)	2.4	1.3	0.9	0.8	1.0	0.9	1.0	1.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近9月は、速報値。
 ・消費者コンフィデンスの直近9月は、速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、%＞	▲0.1	▲5.0	1.8	4.2	4.7				
2. 輸出 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	1.3	▲12.3	▲0.2	5.0	1.0	1.9	4.1	▲0.9	▲0.9
3. 製造業PMI輸出受注指数	45.5	47.4	57.3	56.2	51.5	56.6	51.5	50.8	52.1
4. 小売売上数量 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	1.7	1.0	▲2.3	1.5	1.2	0.7	0.6	0.8	▲0.5
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲29	▲25	▲16	▲18	▲19	▲19	▲19	▲21	▲18
6. 鉱工業生産 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	▲3.1	▲10.1	1.2	1.0	0.1	0.6	▲0.5	0.3	▲0.3
7. 製造業PMI サービス業PMI事業活動指数	44.9	46.5	57.0	57.8	55.6	58.0	57.5	56.9	54.3
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.8	4.7	4.9	4.6	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6
9. CPI (前年比、%)	3.6	2.2	3.3	3.4	3.1	3.4	3.2	3.1	3.1
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲6.7	▲7.4	8.9	9.7	5.3	9.8	8.7	6.6	3.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月
1. 実質GDP	9.6	9.1	11.9	10.3				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	19.6 < 4.8 >	16.0 < 1.7 >	13.7 < 1.2 >	13.7 < ▲ 0.4 >	13.4 < 0.7 >	13.2 < ▲ 1.1 >
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	54.3	53.9	51.5	52.1	51.2	51.7
4. 消費財小売上総額	21.6	15.5	17.9	18.5	18.2	18.3	17.9	18.4
5. 固定資産投資	26.1	30.5	26.4	25.1	23.3	24.6	22.3	24.2
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	28.7 < 12.7 >	40.9 < 7.1 >	36.2 < 2.2 >	43.9 < 3.3 >	38.0 < ▲ 1.9 >	34.4 < ▲ 3.2 >
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	64.8 < 21.2 >	43.6 < ▲ 3.3 >	28.7 < ▲ 1.3 >	34.0 < 1.3 >	22.7 < ▲ 5.4 >	35.2 < ▲ 11.0 >
8. CPI	5.9	▲ 0.7	2.2	2.9	3.4	2.9	3.3	3.6
9. M2	17.8	27.7	22.5	18.5	19.2	18.5	17.6	19.2
10. 人民元貸出	18.7	31.7	21.8	18.2	18.6	18.2	18.4	18.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.7	8.6 < 13.7 >	8.8 < 6.9 >				
個人消費	8.2	4.9	2.6 < ▲ 4.3 >	3.8 < 2.3 >				
総固定資本形成	6.1	3.2	17.7 < 46.0 >	7.6 < ▲ 32.6 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	15.2 < 2.7 >	10.7 < ▲ 0.3 >	13.8 < 6.6 >	5.8 < 1.0 >	13.8 < 7.0 >	
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	58.0	57.8	57.4	57.3	57.6	57.2
雇用*	50.9	49.7	50.9	51.4	49.7	50.0	49.9	49.5
4. 卸売物価	8.7	2.1	9.5	10.6	9.1	10.3	9.8	8.5
5. M3	19.9	17.7	16.8	14.5	15.6	14.5	14.7	15.6
6. 貸出	23.2	12.3	16.9	20.8	19.7	20.8	19.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/2Q	3Q	4Q	2010/1Q	2Q
韓国	5.1	2.3	0.2	9.8 (▲2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	5.8 (7.2)
台湾	6.0	0.7	▲1.9	20.1 (▲6.9)	11.2 (▲1.0)	16.7 (9.1)	10.9 (13.7)	7.2 (12.5)
香港	6.4	2.2	▲2.8	12.8 (▲3.8)	1.4 (▲2.4)	9.8 (2.5)	8.9 (8.0)	5.9 (6.5)
シンガポール	8.5	1.8	▲1.3	18.5 (▲1.7)	11.1 (1.8)	▲1.0 (3.8)	45.7 (16.9)	24.0 (18.8)
タイ	4.9	2.5	▲2.2	11.9 (▲4.9)	5.3 (▲2.7)	17.0 (5.9)	13.9 (12.0)	0.6 (9.1)
インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.8 (4.1)	6.3 (4.2)	6.8 (5.4)	5.0 (5.7)	6.6 (6.2)
マレーシア	6.5	4.7	▲1.7	11.3 (▲3.9)	10.9 (▲1.2)	12.7 (4.4)	5.7 (10.1)	6.4 (8.9)
フィリピン	7.1	3.7	1.1	6.0 (1.2)	2.5 (0.2)	6.9 (2.1)	16.1 (7.8)	5.3 (7.9)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月
輸出合成指数	11.4	▲17.5	8.6	5.7	0.6			
うちIT関連寄与度	▲0.4	▲4.4	3.2	1.4	0.4			
韓国 <30.9>	13.6	▲13.9	7.4 (35.8)	8.1 (33.1)	0.2 (27.6)	1.2 (30.6)	▲0.0 (27.5)	▲2.6 (27.7)
台湾 <17.3>	3.6	▲20.3	11.2 (52.5)	7.5 (46.2)	▲0.1 (32.3)	▲7.3 (34.1)	5.3 (38.5)	▲4.2 (26.6)
タイ <12.9>	15.5	▲14.3	10.5 (31.6)	7.6 (41.5)	▲6.4 (22.3)	4.1 (46.3)	▲14.9 (20.6)	7.6 (23.9)
インドネシア <9.9>	20.1	▲15.0	6.6 (54.3)	▲2.9 (36.8)	▲3.0 (29.0)	▲0.9 (31.4)	▲1.9 (29.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月
韓国	48.3	50.8	57.4	55.6	51.4	53.5	52.7	50.2
台湾	43.1	53.9	64.1	57.9	48.3	53.1	48.4	48.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7-8月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
生産合成指数		1.9	▲ 4.3	7.3	4.1	▲ 0.4			
	うちIT関連寄与度	1.4	▲ 0.4	2.6	0.9	▲ 0.1			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	5.1 (25.8)	5.0 (19.5)	3.0 (15.5)	1.1 (15.5)		
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	81.9	93.5	107.8	103.0	103.5	105.1	104.6	100.8
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.2 (47.2)	▲ 0.0 (29.1)	0.0 (22.1)	▲ 0.5 (20.9)	0.6 (23.4)	
タイ	製造業生産指数	5.3	▲ 5.1	6.0 (31.2)	▲ 0.1 (20.4)	▲ 0.6 (16.3)	▲ 2.5 (16.3)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分册における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.6 (9.9)	▲ 0.1 (4.9)	3.2 (8.6)	1.2 (8.6)		
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	111.3	111.0	110.3	112	110	109
	機械投資推計指数	0.7	▲ 8.2	1.4 (25.5)	6.0 (24.5)	3.6 (33.5)	▲ 3.1 (33.5)		
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(3.5)	(6.9)	(7.3)	(7.4)	(7.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	71.2	77.5	79.5	78.6	79.7	80.1
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	1.3 (7.7)	1.1 (7.6)	1.2 (5.1)	▲ 0.5 (5.1)		
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	7.1 (11.9)	4.3 (20.7)	2.7 (22.1)	1.4 (22.1)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.7 (1.8)	2.6 (1.6)	2.6 (1.7)	2.6 (1.7)	2.6 (1.7)	2.6 (1.8)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.3 (▲ 0.0)	1.1 (0.4)	0.4 (0.6)	1.2 (0.6)	1.3 (0.7)	▲ 0.5 (0.4)
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	3.7 (0.4)	3.2 (0.9)	3.4 (1.1)	3.3 (1.1)	3.4 (1.2)	3.3 (1.2)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (5.7)	3.7 (4.0)	4.4 (3.8)	6.3 (4.2)	5.0 (4.0)	6.2 (4.1)	6.4 (4.2)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

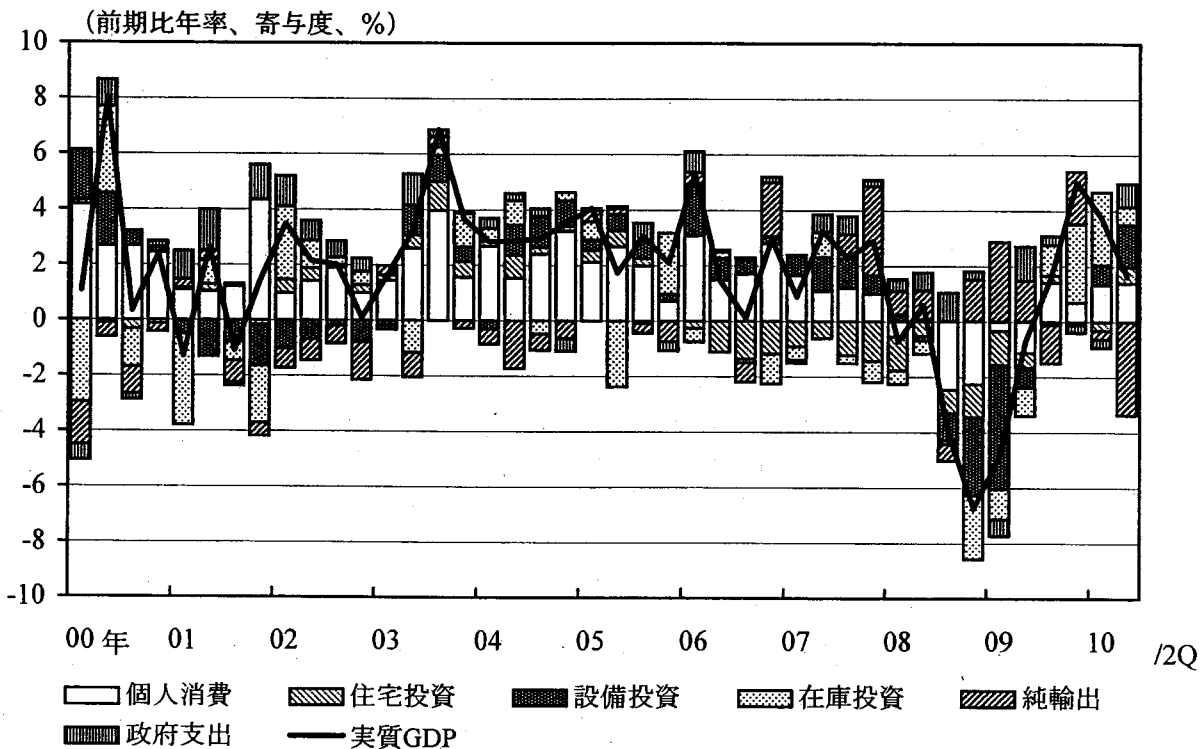
(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2009年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	▲ 2.6	5.0	3.7	1.6	2.4	▲ 2.6	5.0	3.7	1.6	2.4
個人消費	71	▲ 0.8	0.7	1.3	1.4	1.2	▲ 1.2	0.9	1.9	2.0	1.6
住宅投資	2	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.3	0.6	0.6	▲ 22.9	▲ 0.8	▲ 12.3	27.2	27.9
設備投資	10	▲ 2.0	▲ 0.1	0.7	1.5	1.5	▲ 17.1	▲ 1.4	7.8	17.6	17.0
在庫投資	▲ 1	▲ 0.6	2.8	2.6	0.6	1.1	(▲ 73.5)	(91.5)	(80.8)	(19.1)	(31.6)
純輸出	▲ 3	1.1	1.9	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 2.8	(141.1)	(60.7)	(▲ 8.3)	(▲ 106.5)	(▲ 87.5)
輸出	11	▲ 1.2	2.6	1.3	1.1	1.2	▲ 9.5	24.4	11.4	9.1	10.3
輸入	14	2.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 13.8	4.9	11.2	32.4	28.8
政府支出	21	0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.9	0.9	1.6	▲ 1.4	▲ 1.6	4.3	4.4
最終需要	101	▲ 2.1	2.2	1.1	1.0	1.3	▲ 2.1	2.1	1.1	1.0	1.3

%

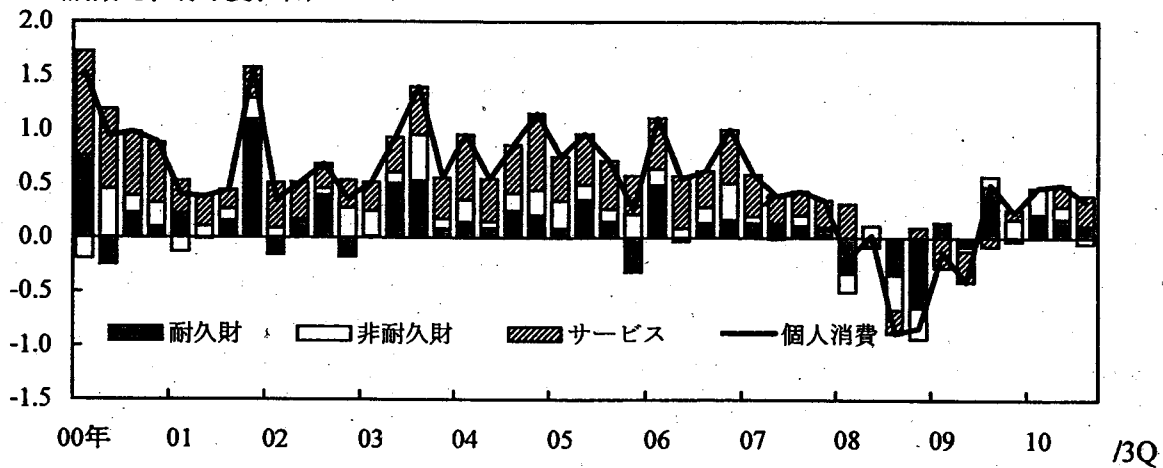
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)	2009年	09/4Q	10/1Q	2Q	(改訂前)
総合	0.2	1.5	2.4	1.9	1.9	0.2	2.7	2.1	0.0	0.1
コア	1.5	1.7	1.8	1.5	1.5	1.5	2.1	1.2	1.1	1.1

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

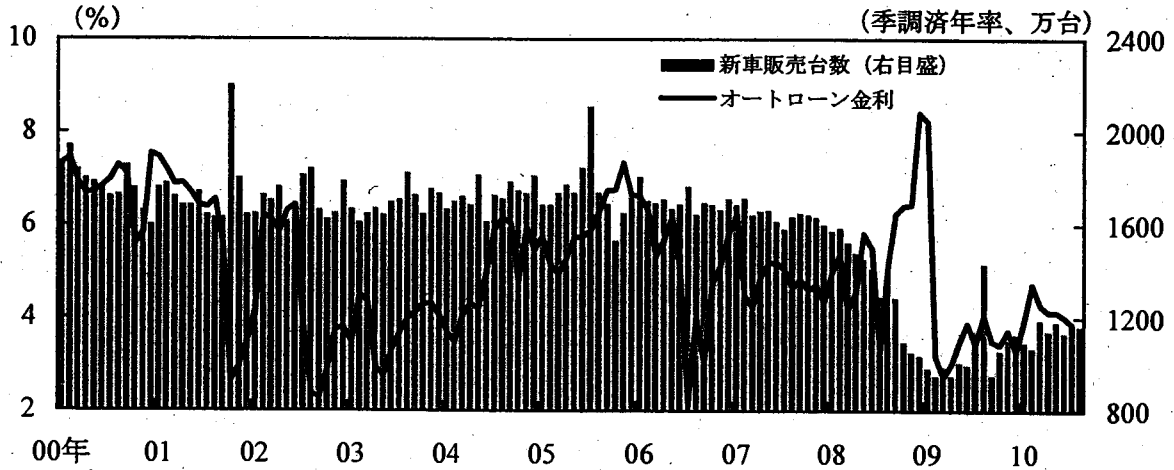
(図表4-2)

(1) 実質個人消費
(前期比、寄与度、%)



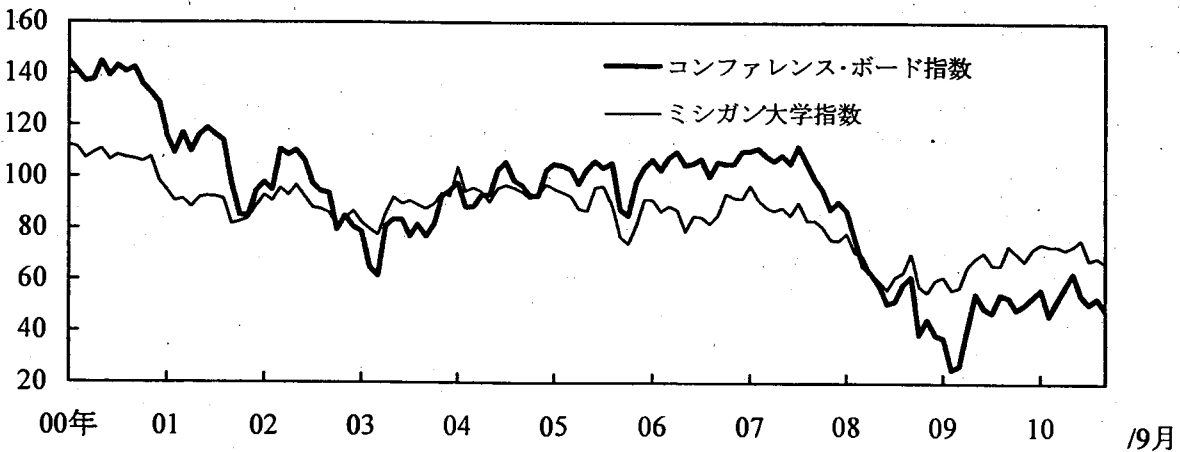
(注) 2010/3Qは7月の値。

(2) 自動車販売
(%)



(注) 直近は、新車販売台数が8月、オートローン金利が7月。

(3) 消費者コンフィデンス

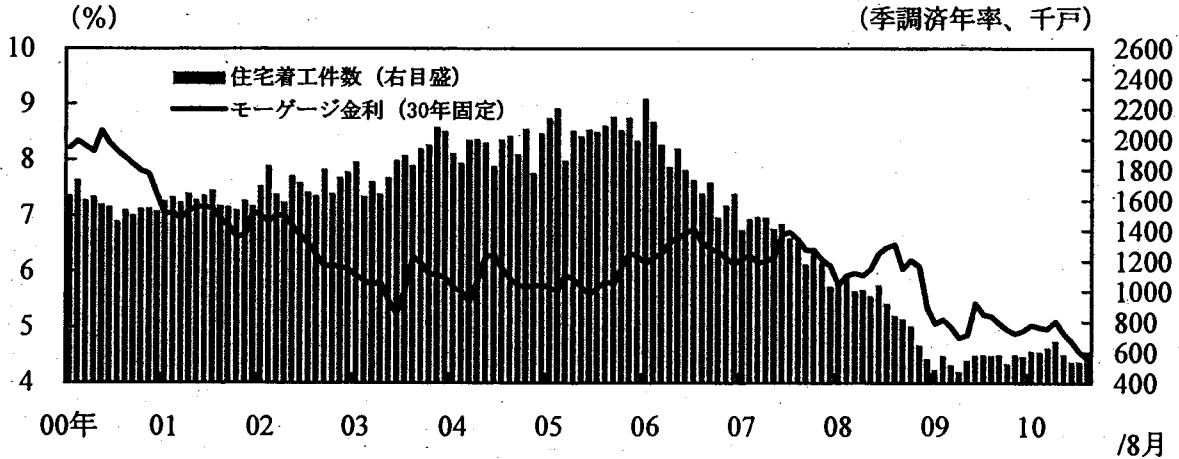


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

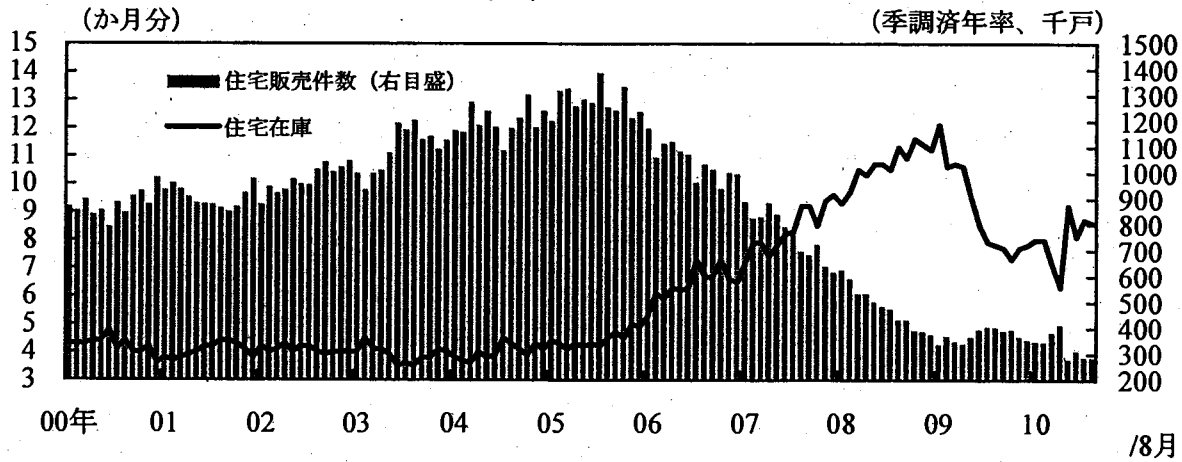
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

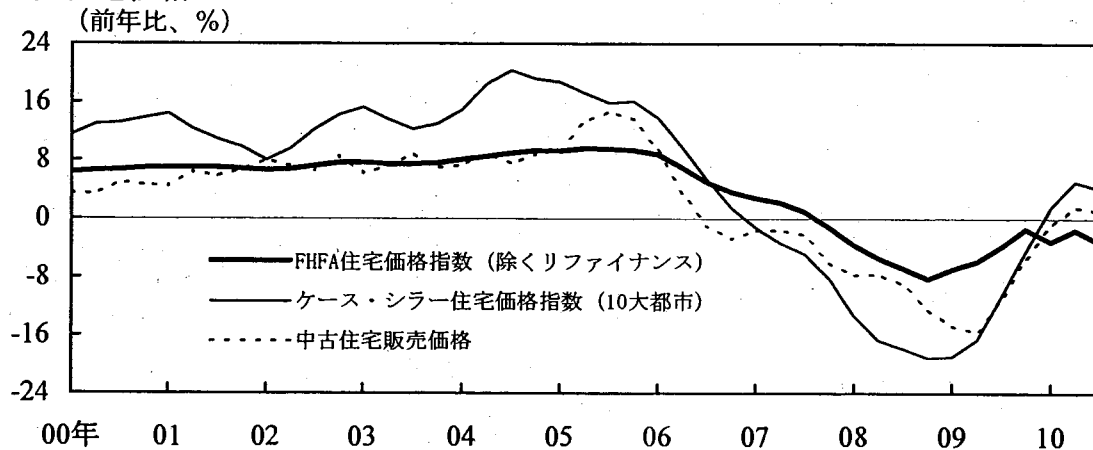


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近は、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が7月、中古住宅販売価格が7-8月の値。

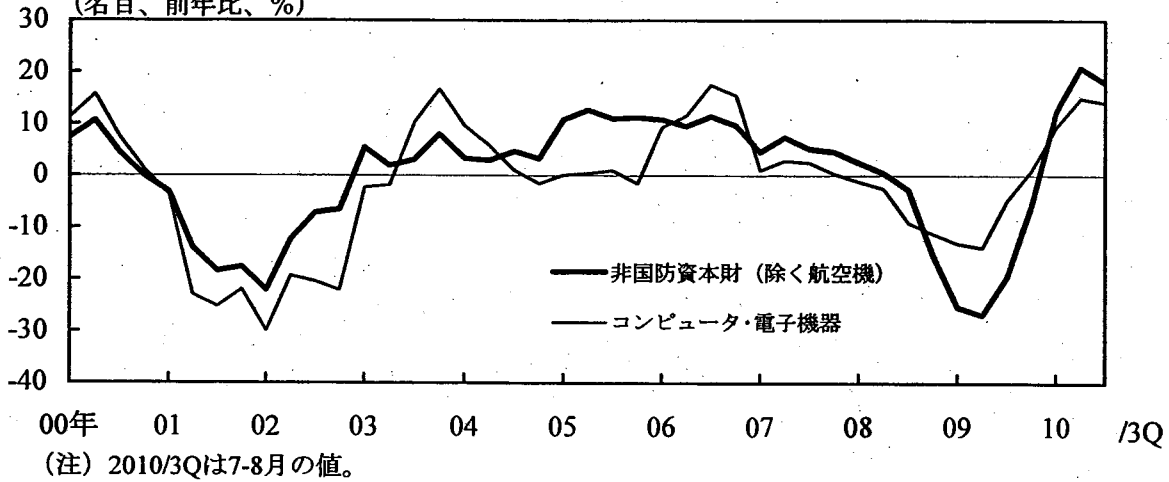
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

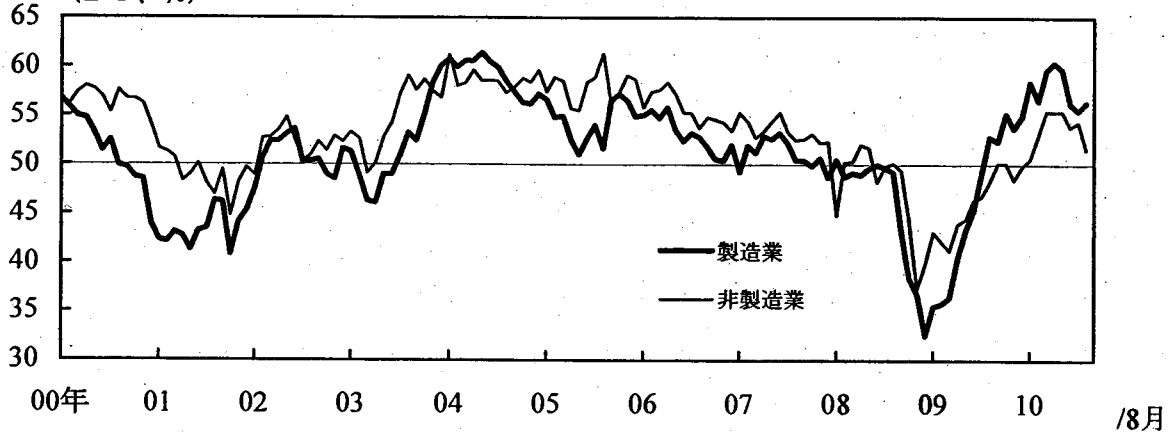
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

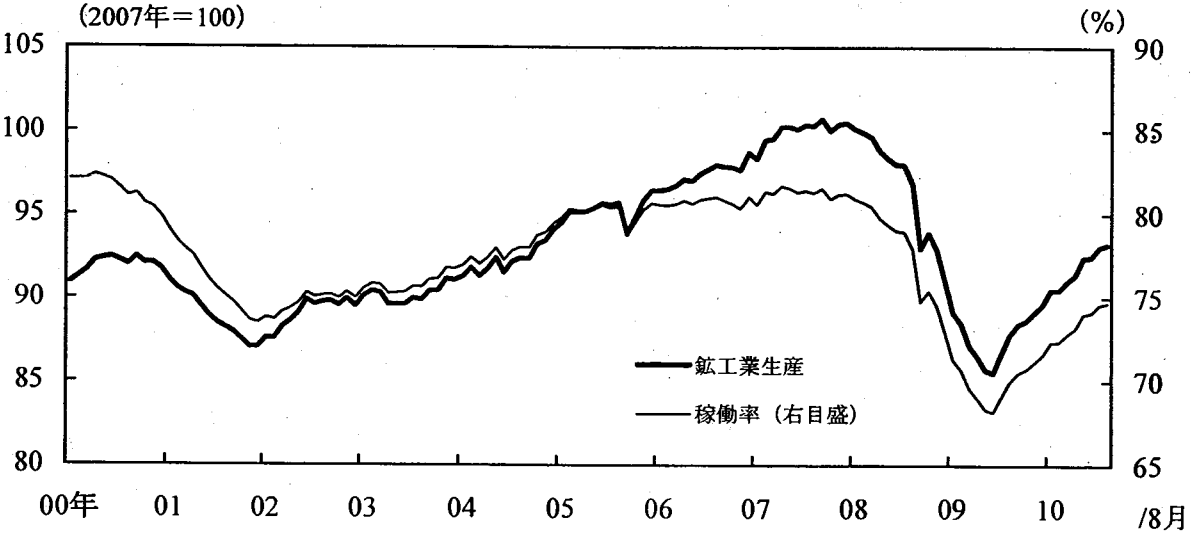
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)



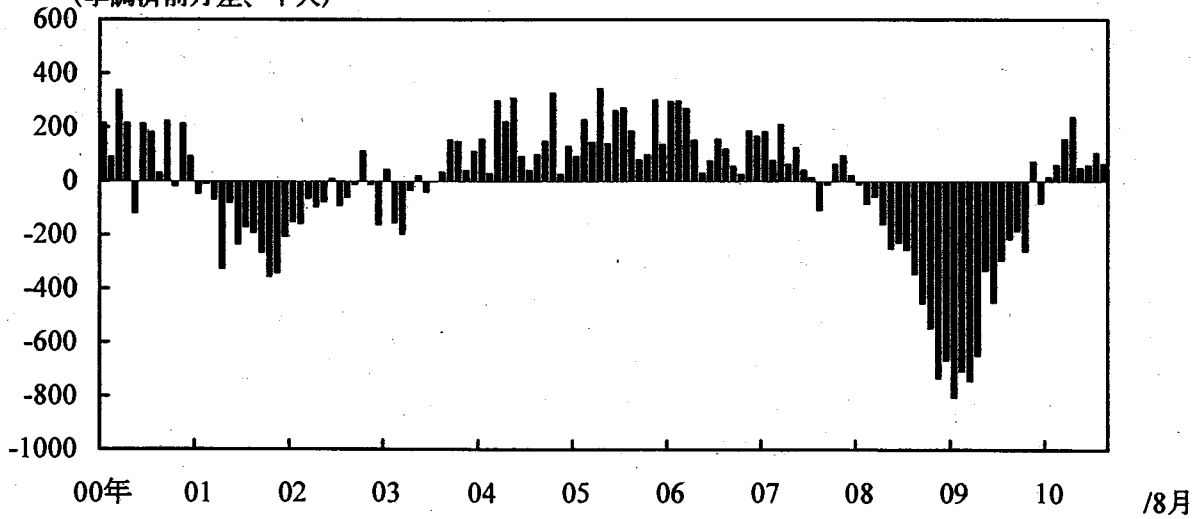
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

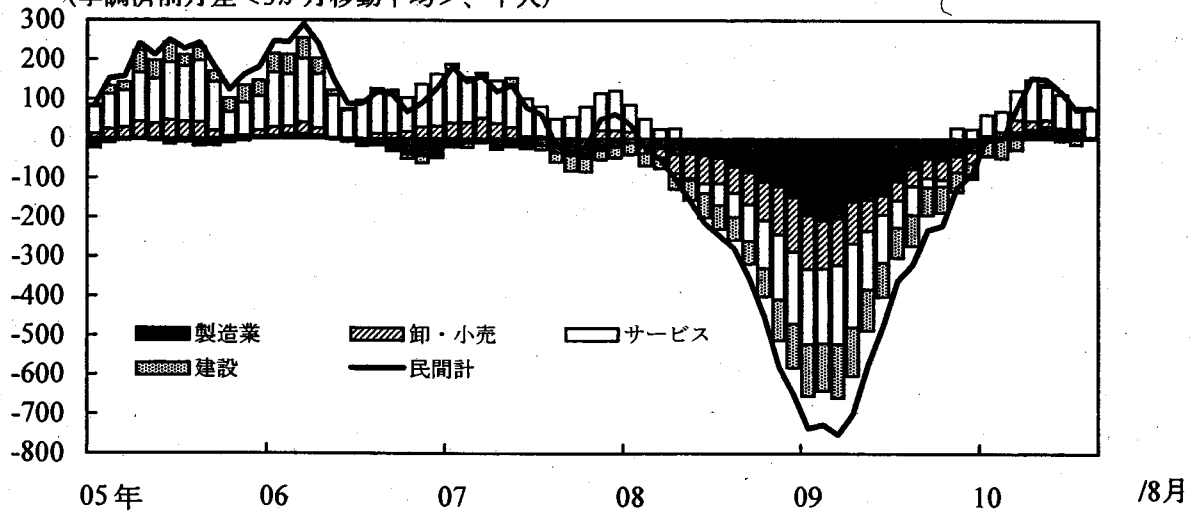
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

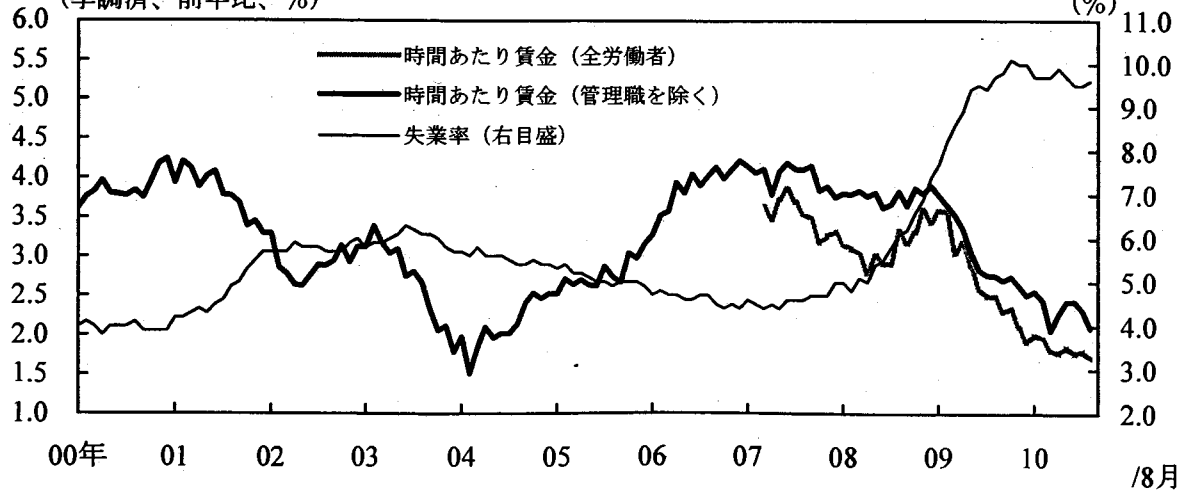
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

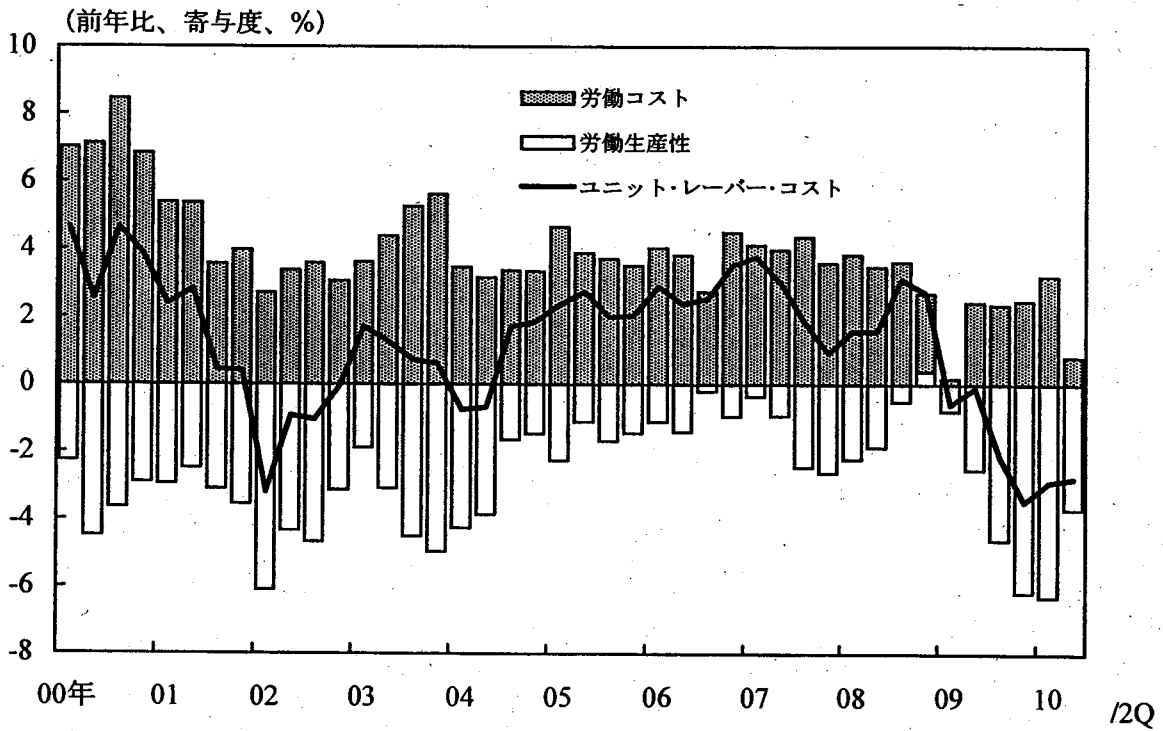
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

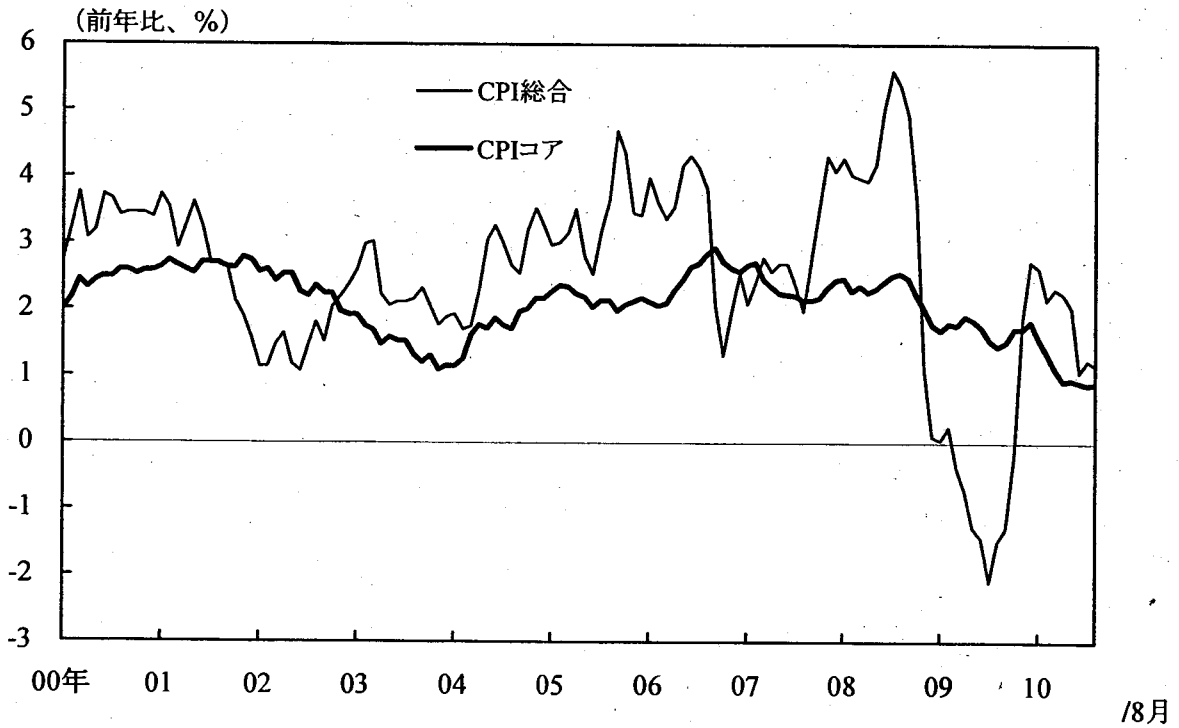
(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

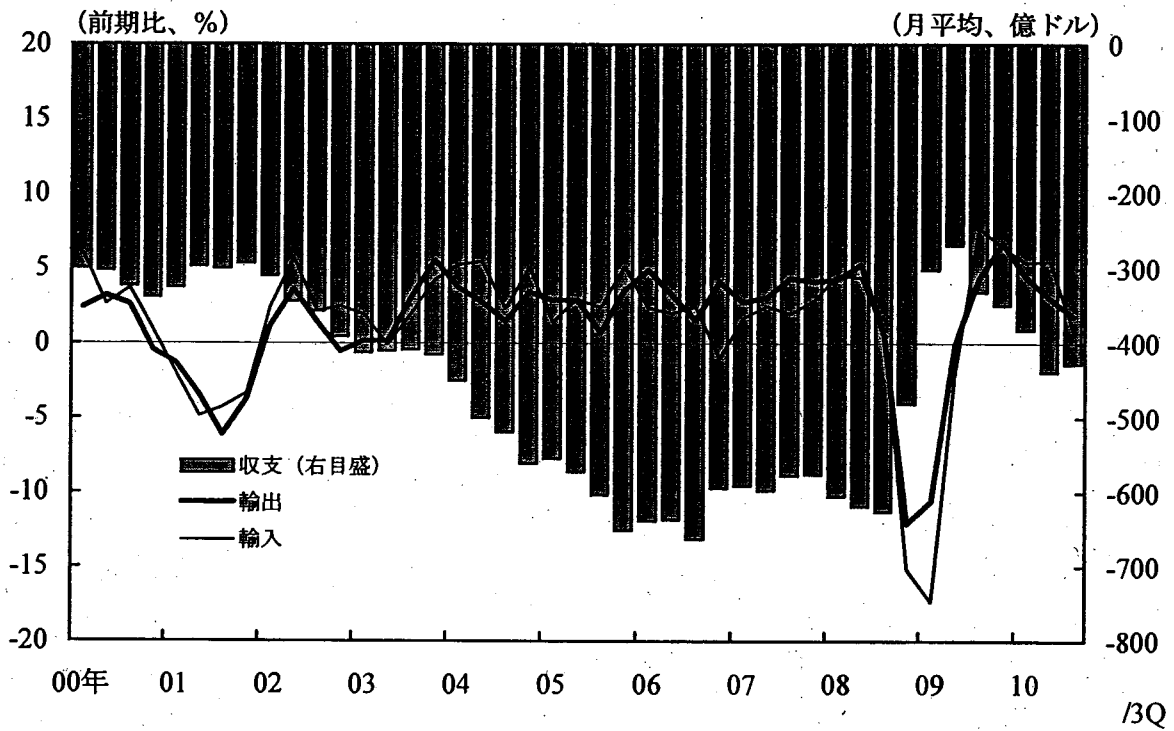
(2) CPI



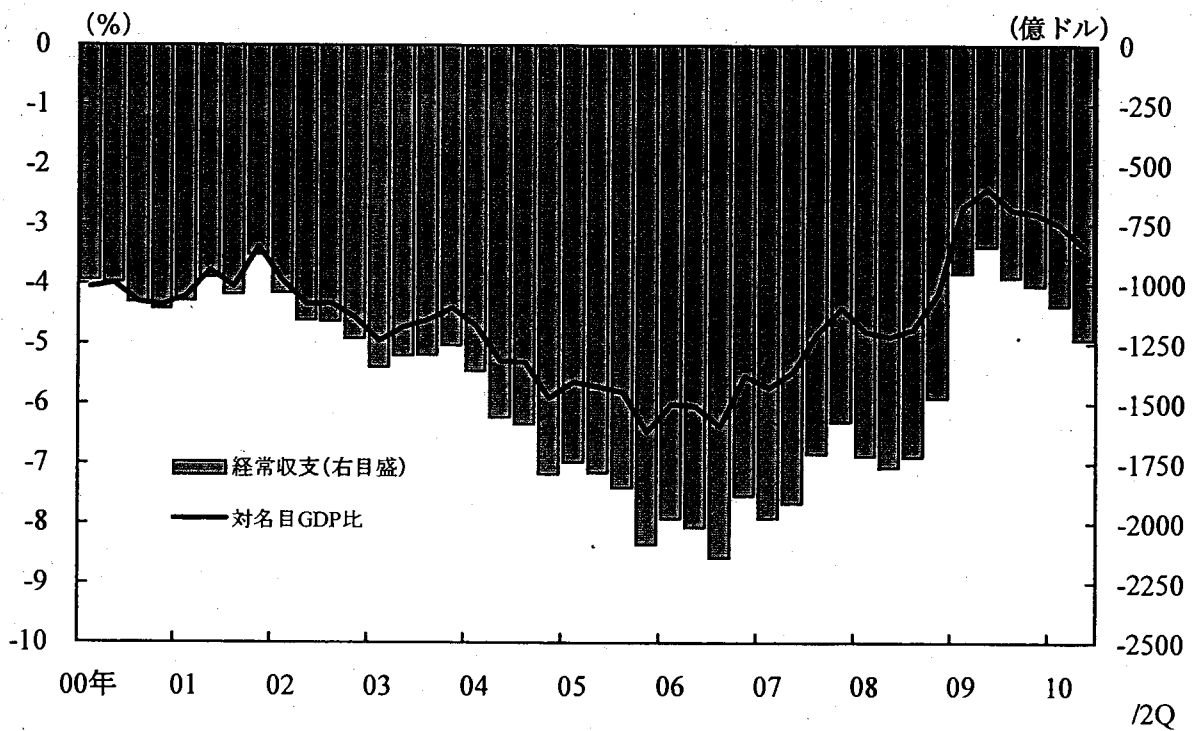
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



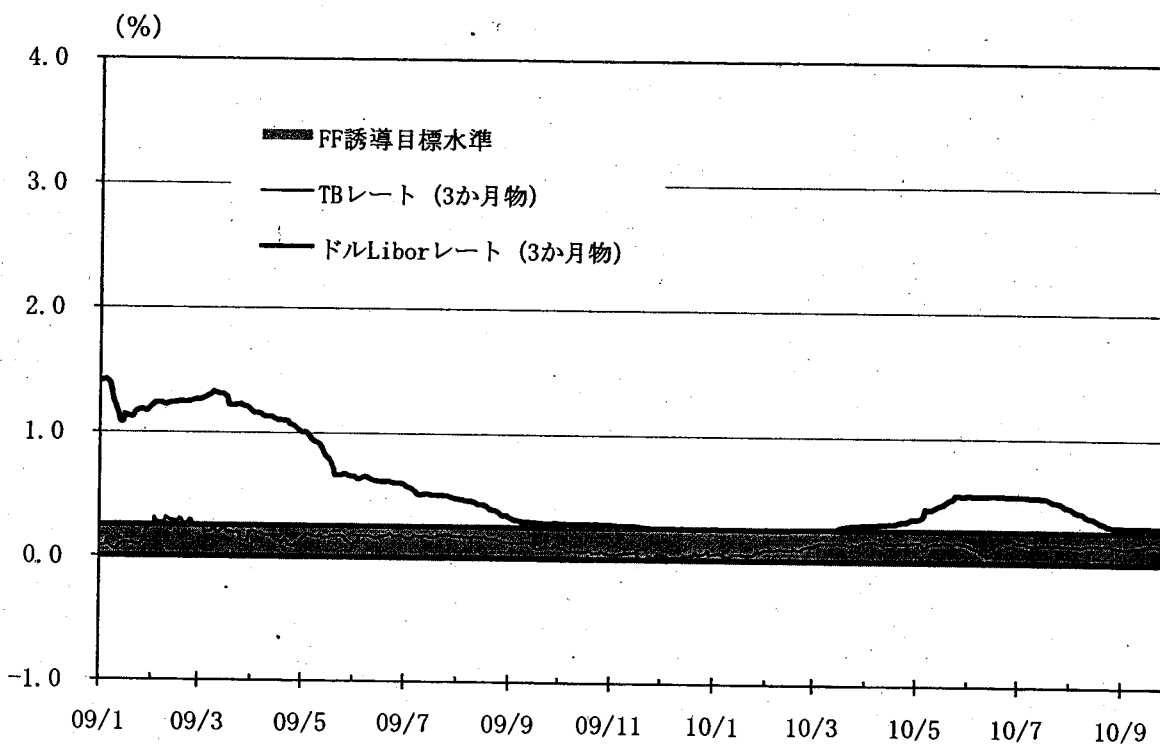
(2) 経常収支



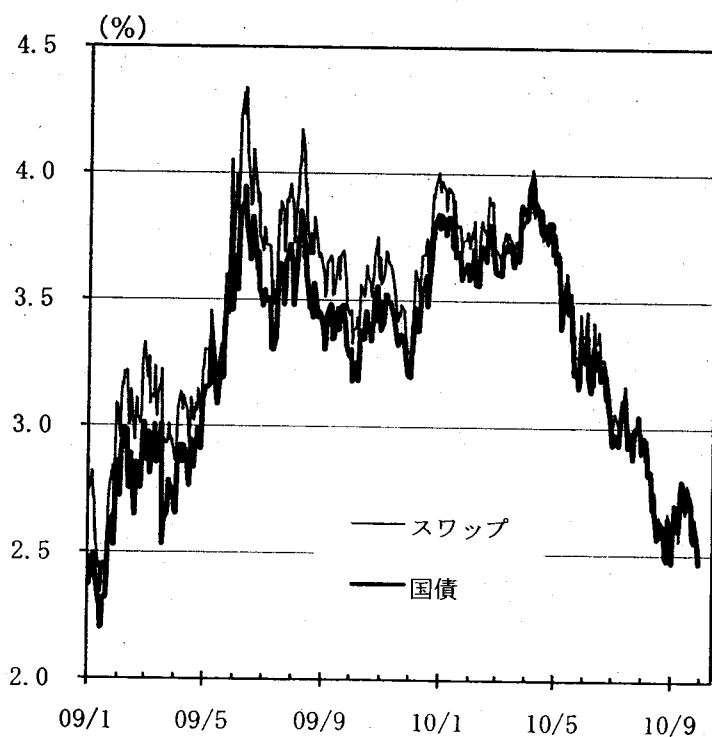
米国の金融市場

金利 (米国)

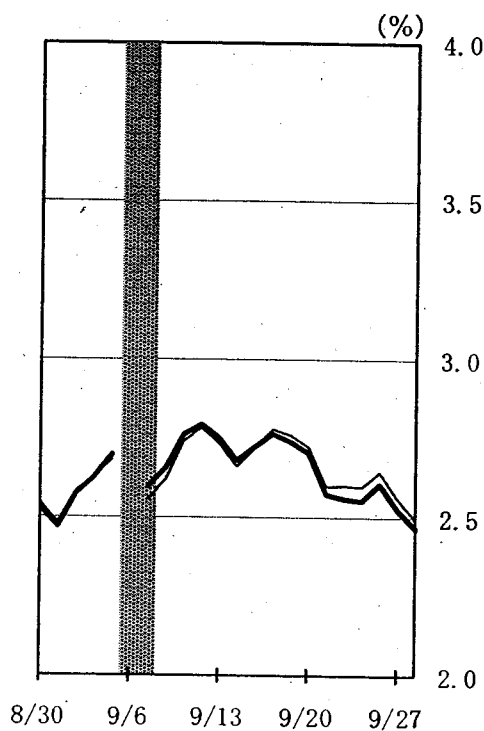
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



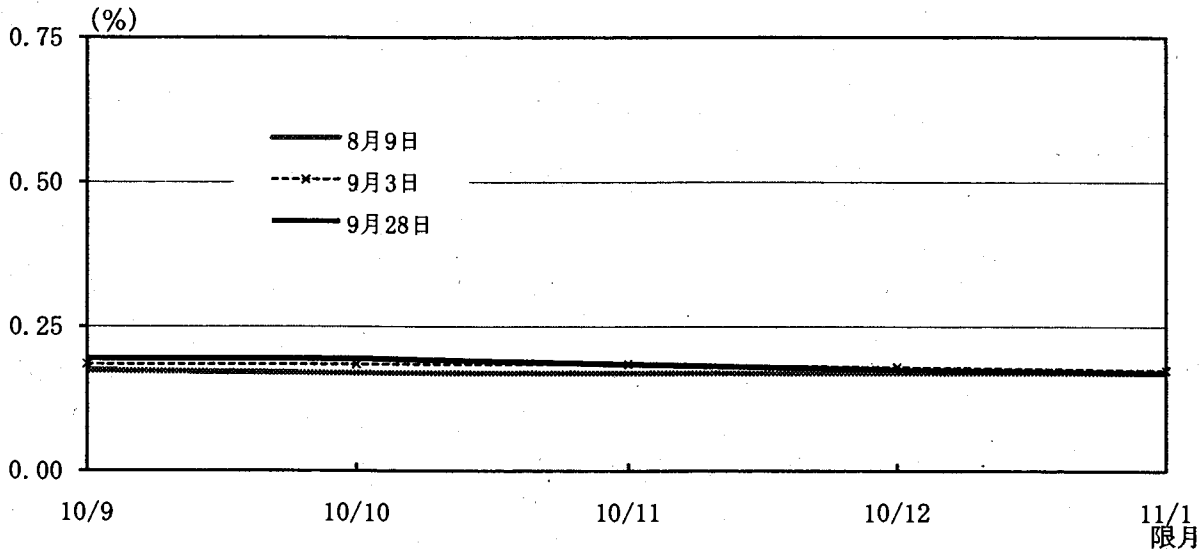
(注) シェードは前回会合。

(出所) Bloomberg

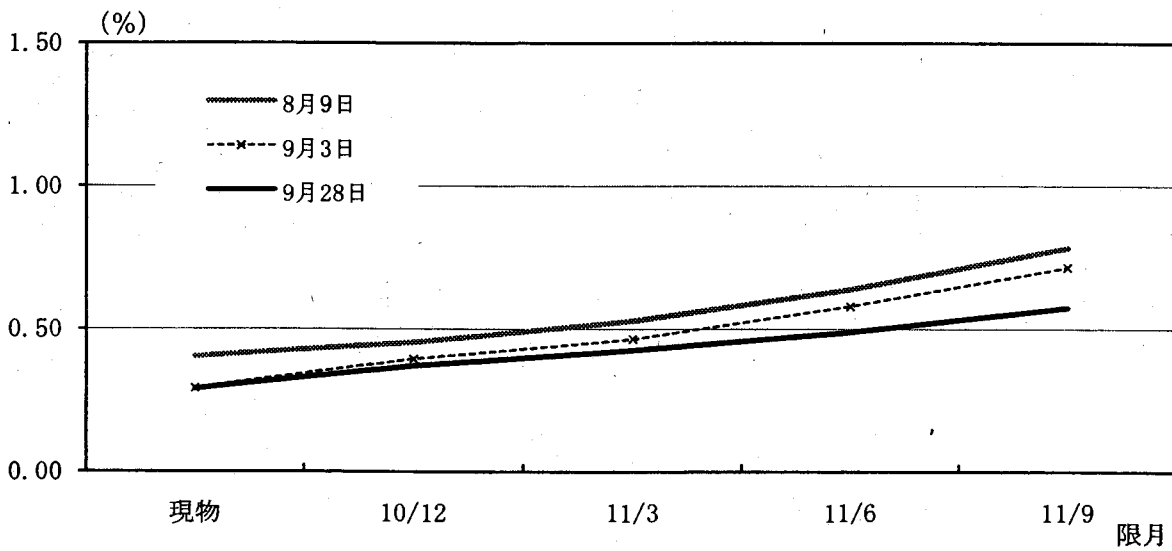
いずれも直近は9月28日

先行きの金利観（米国）

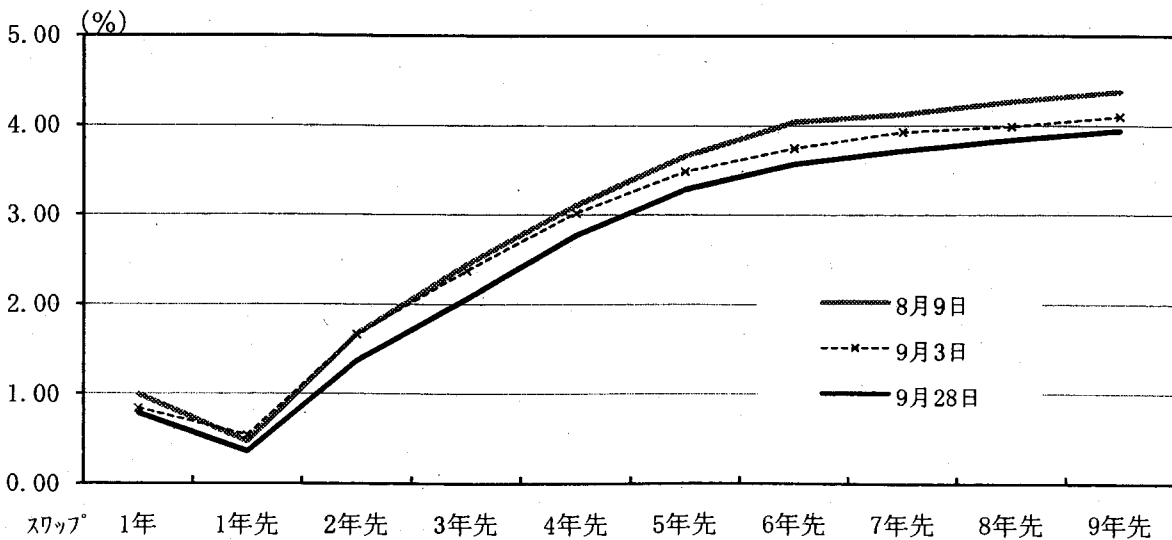
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



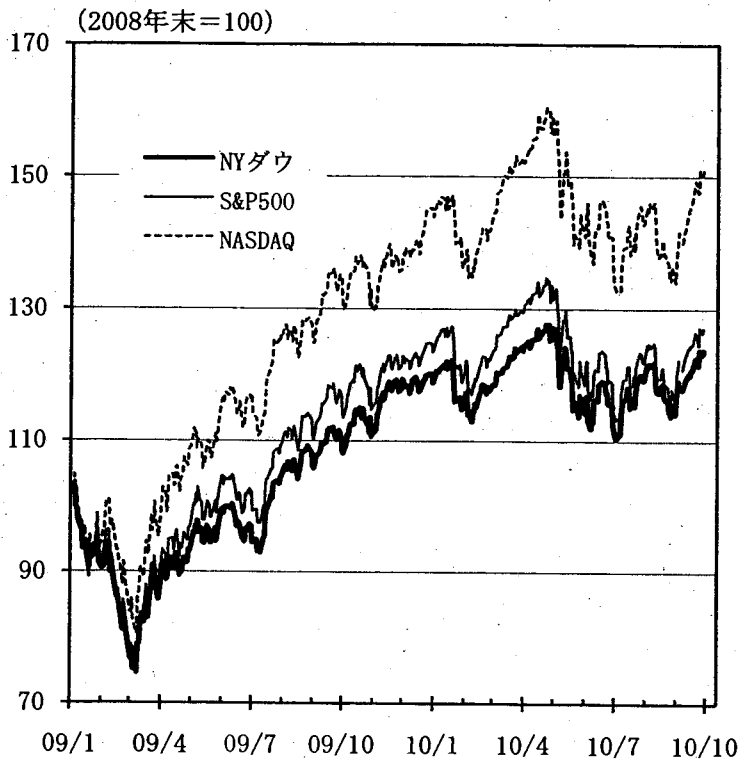
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



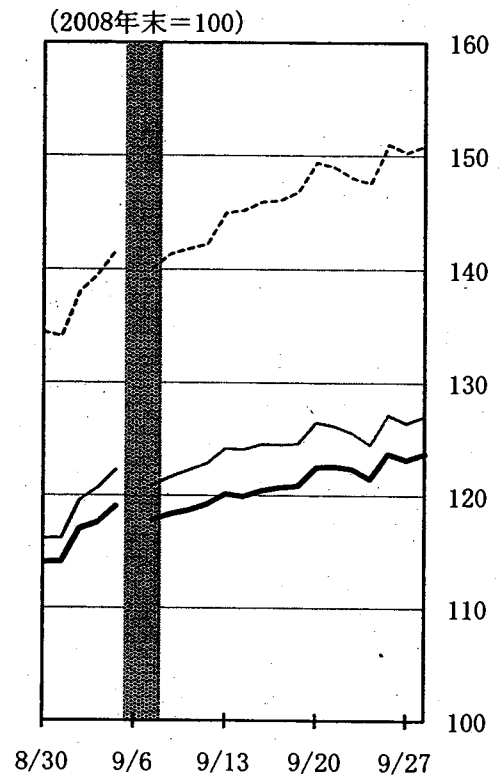
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

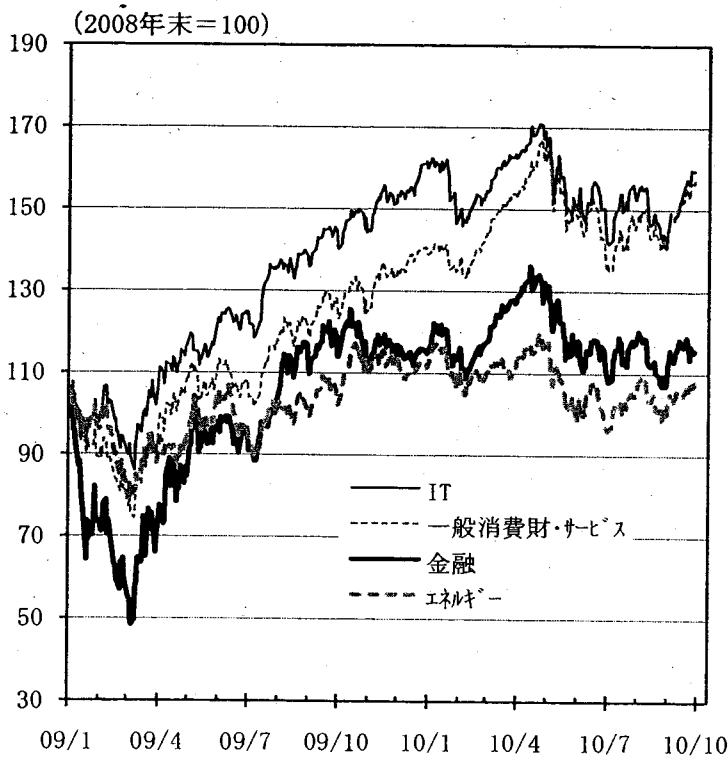
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



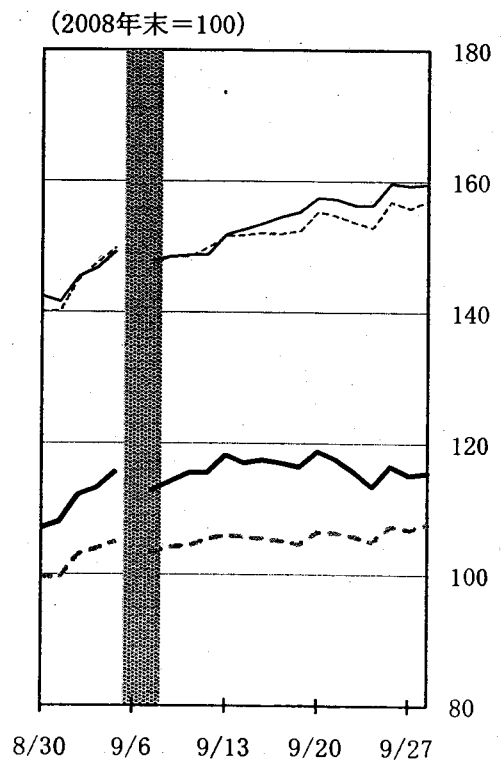
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 一般消費財・サービスは、飲食料品、医薬、たばこ等を除いた財・サービス。

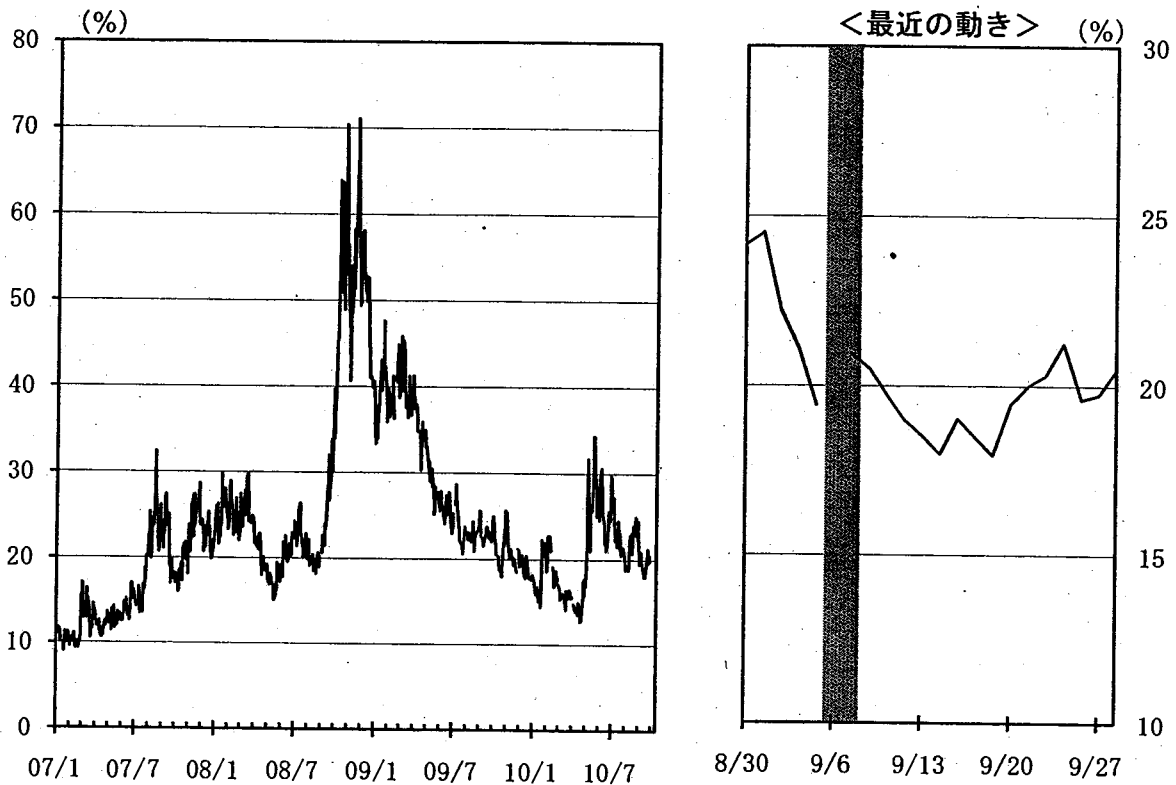
ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月28日

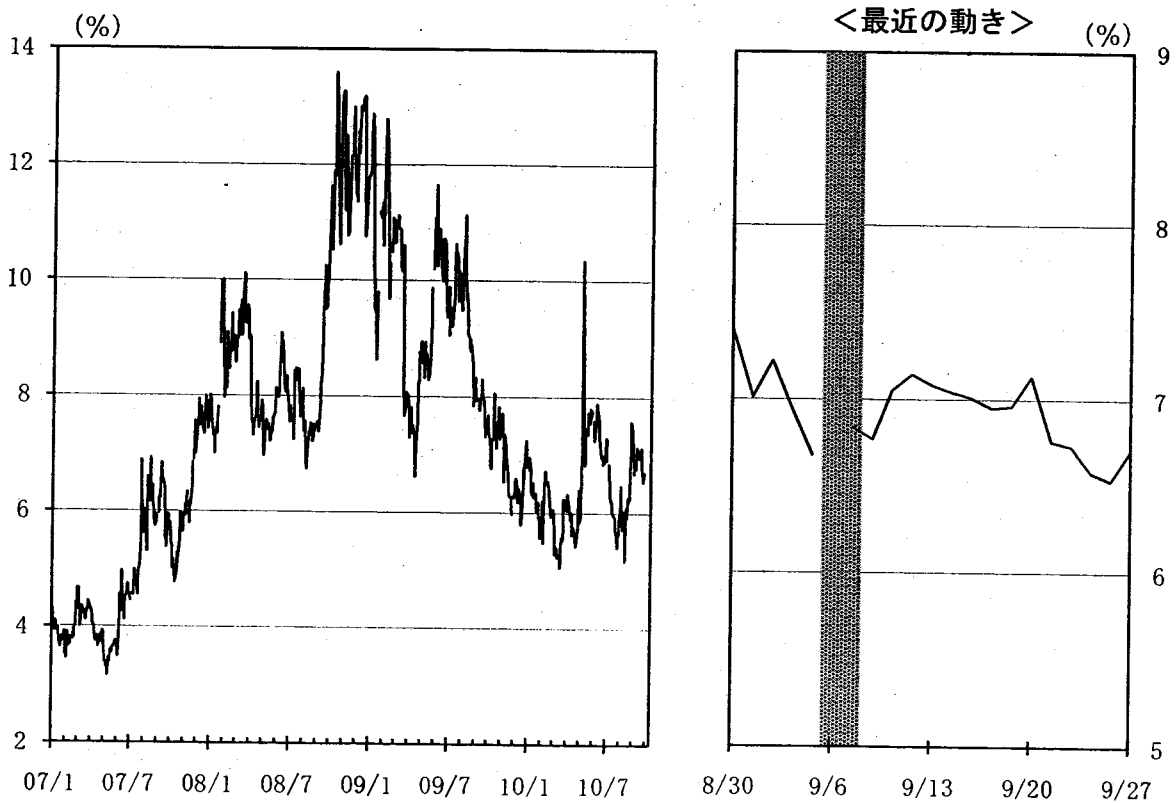
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は9月28日

(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

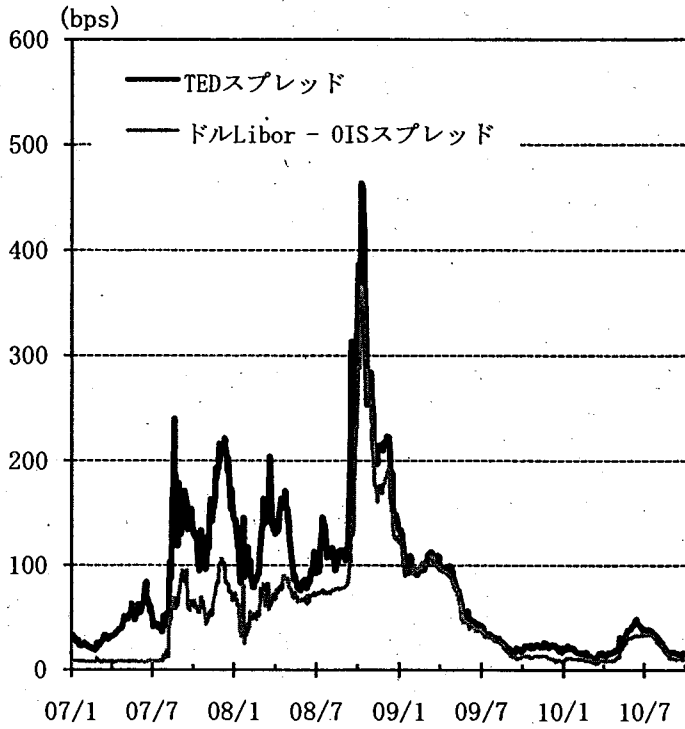


直近は9月27日

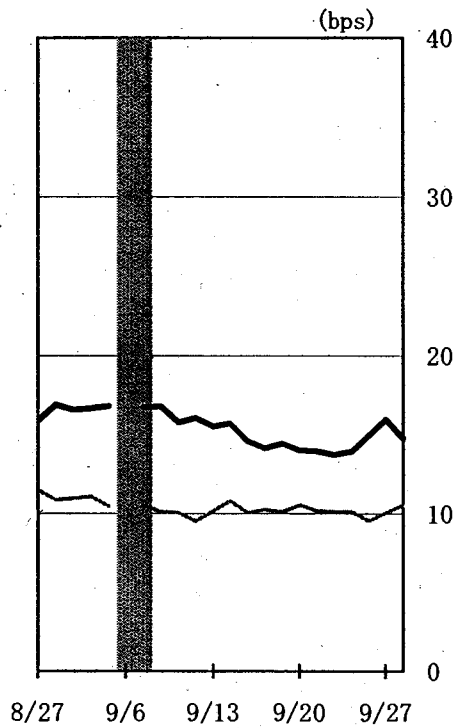
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

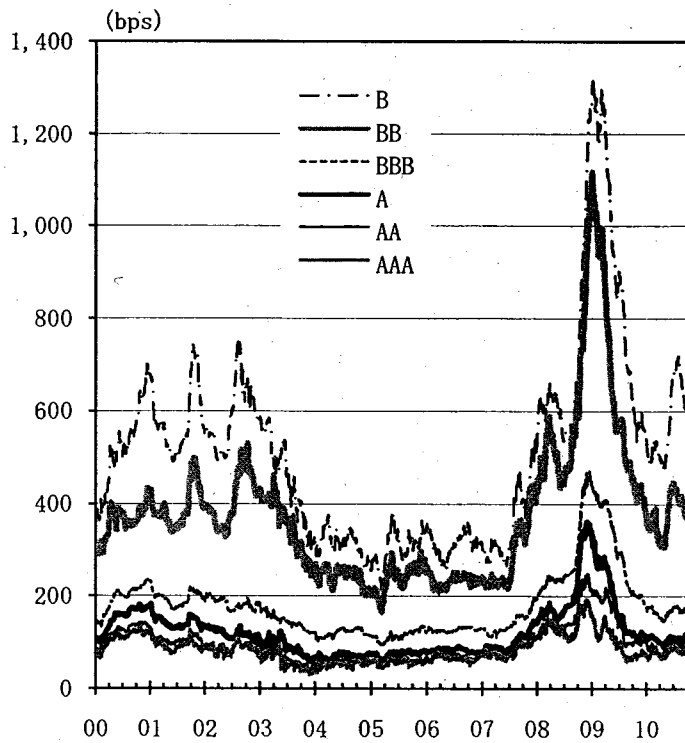


<最近の動き>

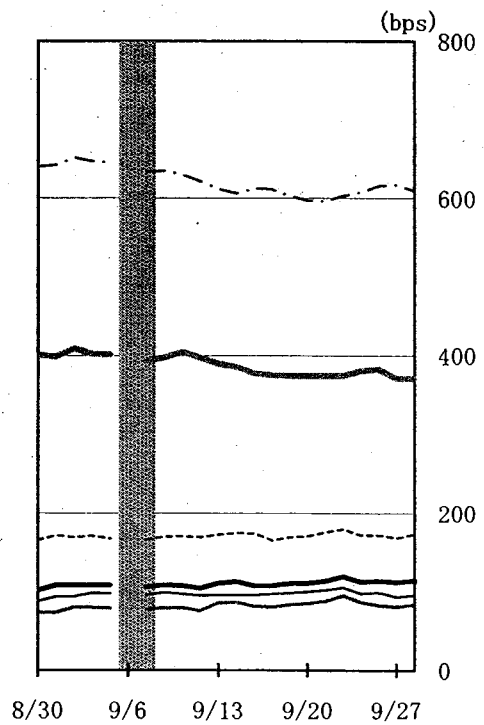


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

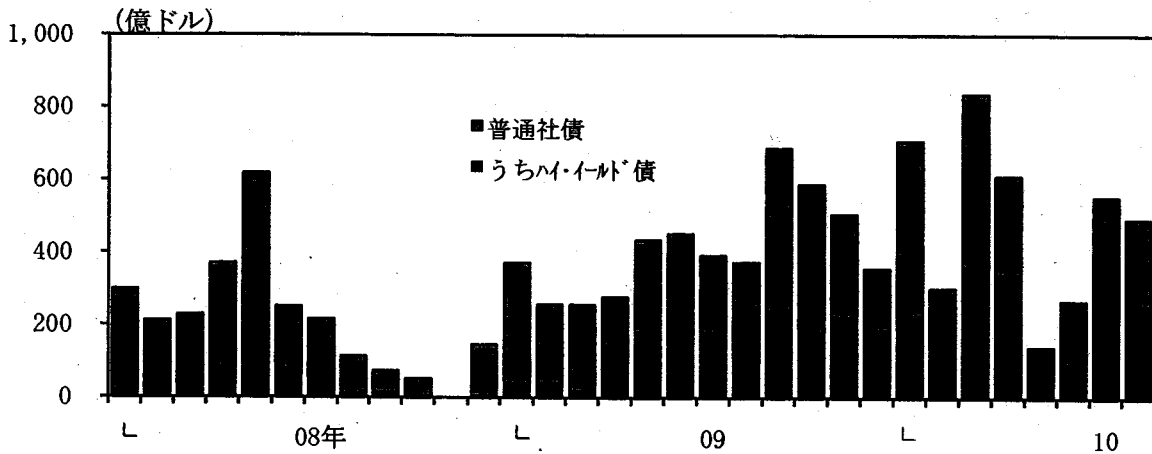
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月28日

企業の資金調達 (米国)

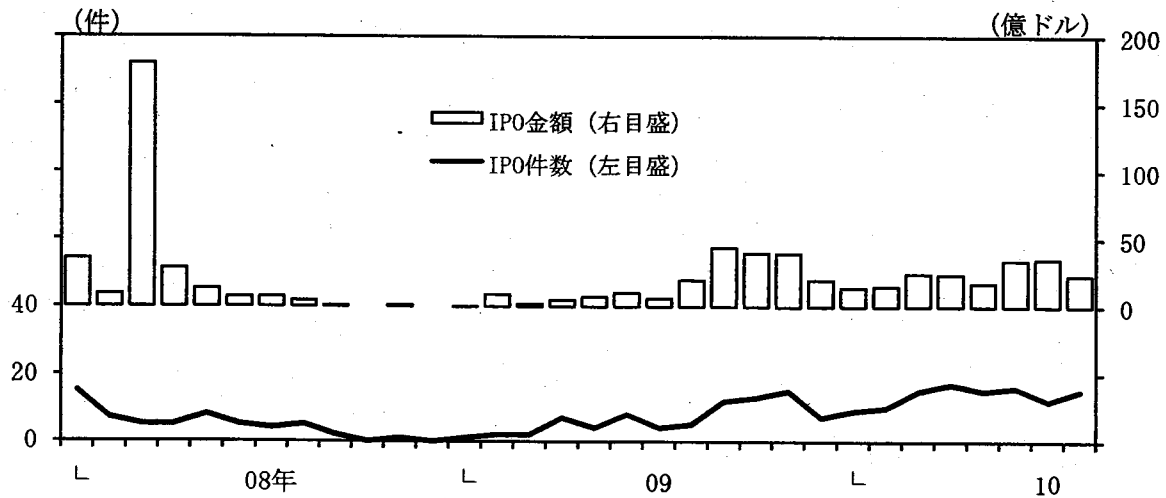
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は8月

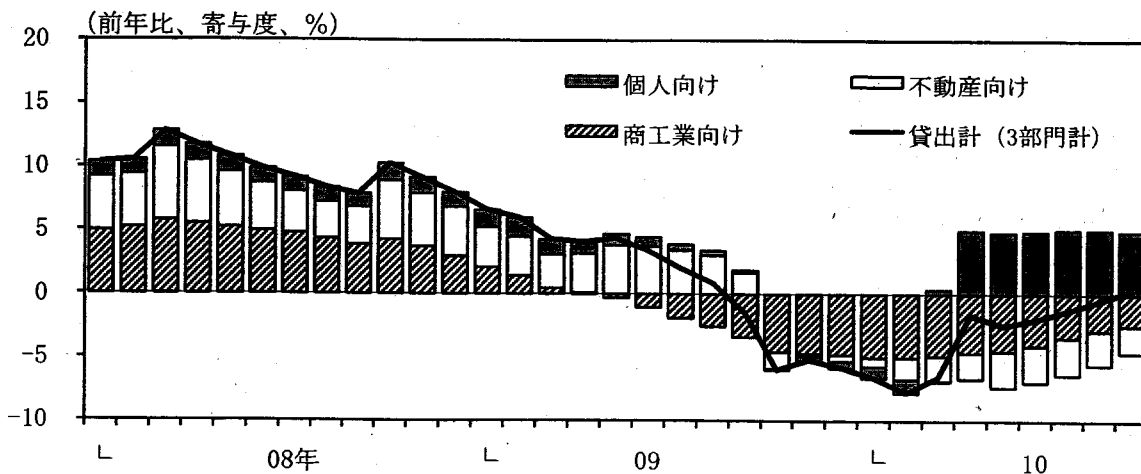
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は8月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小している。

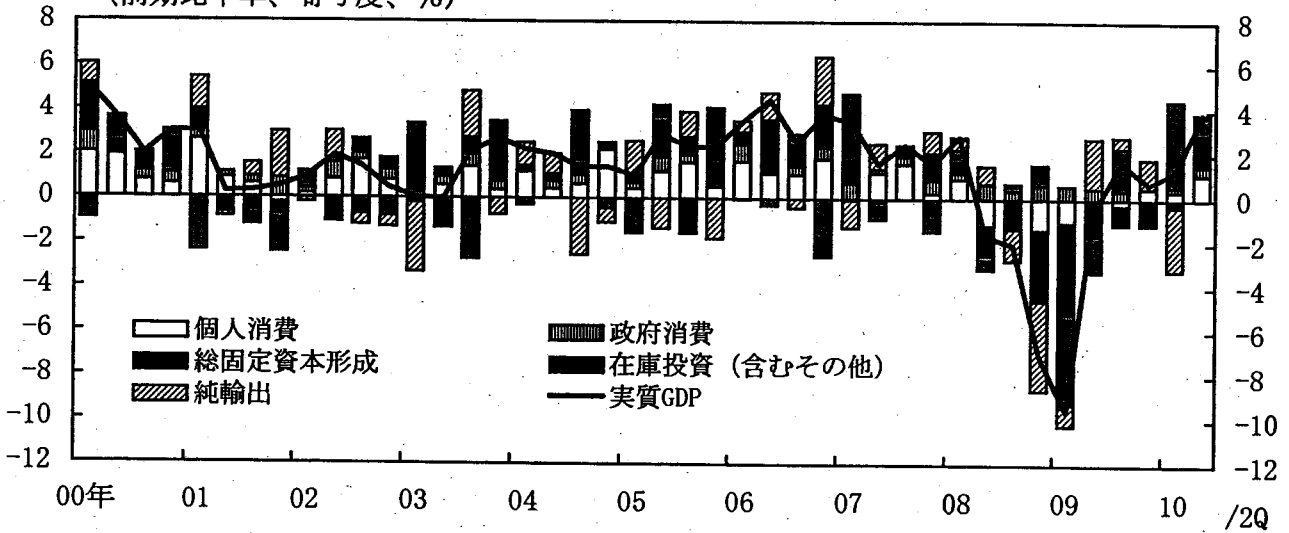
(出所) FRB

直近は9月15日週

欧州の実体経済

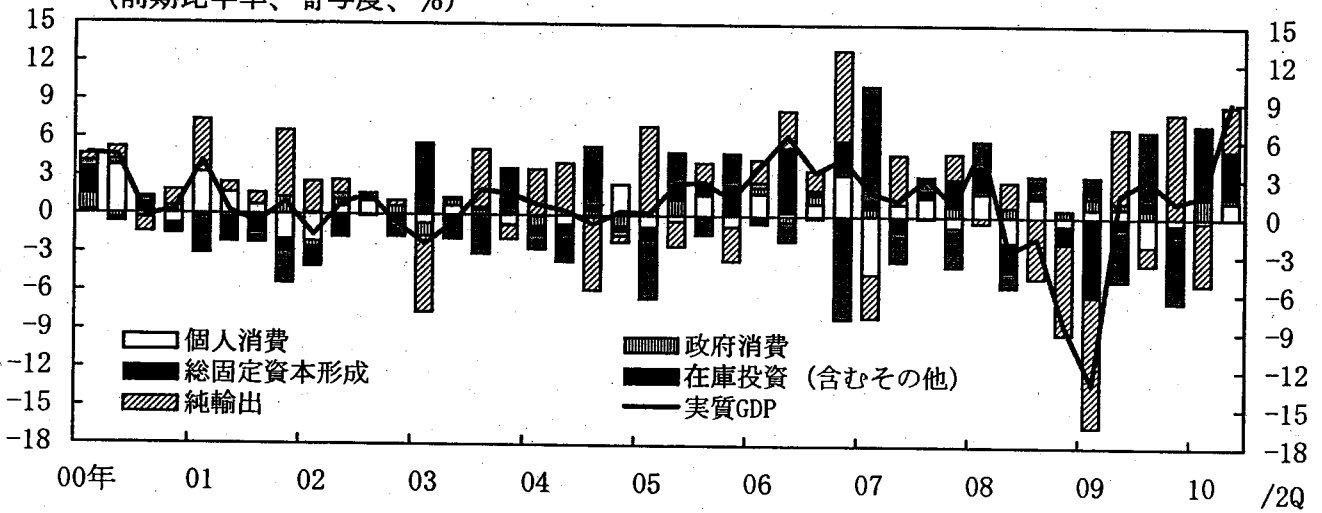
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



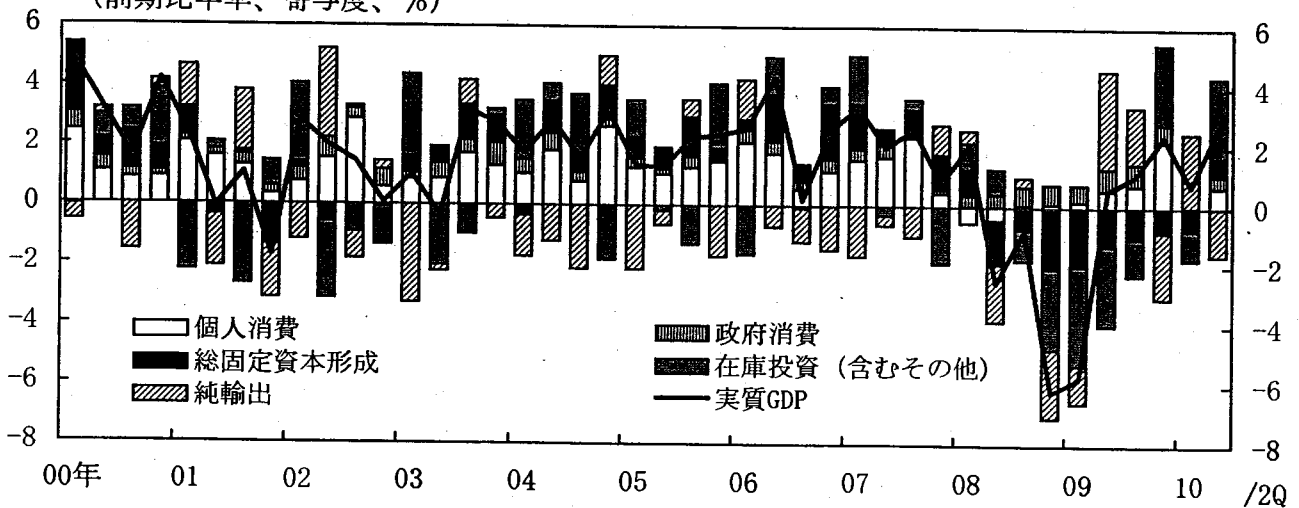
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



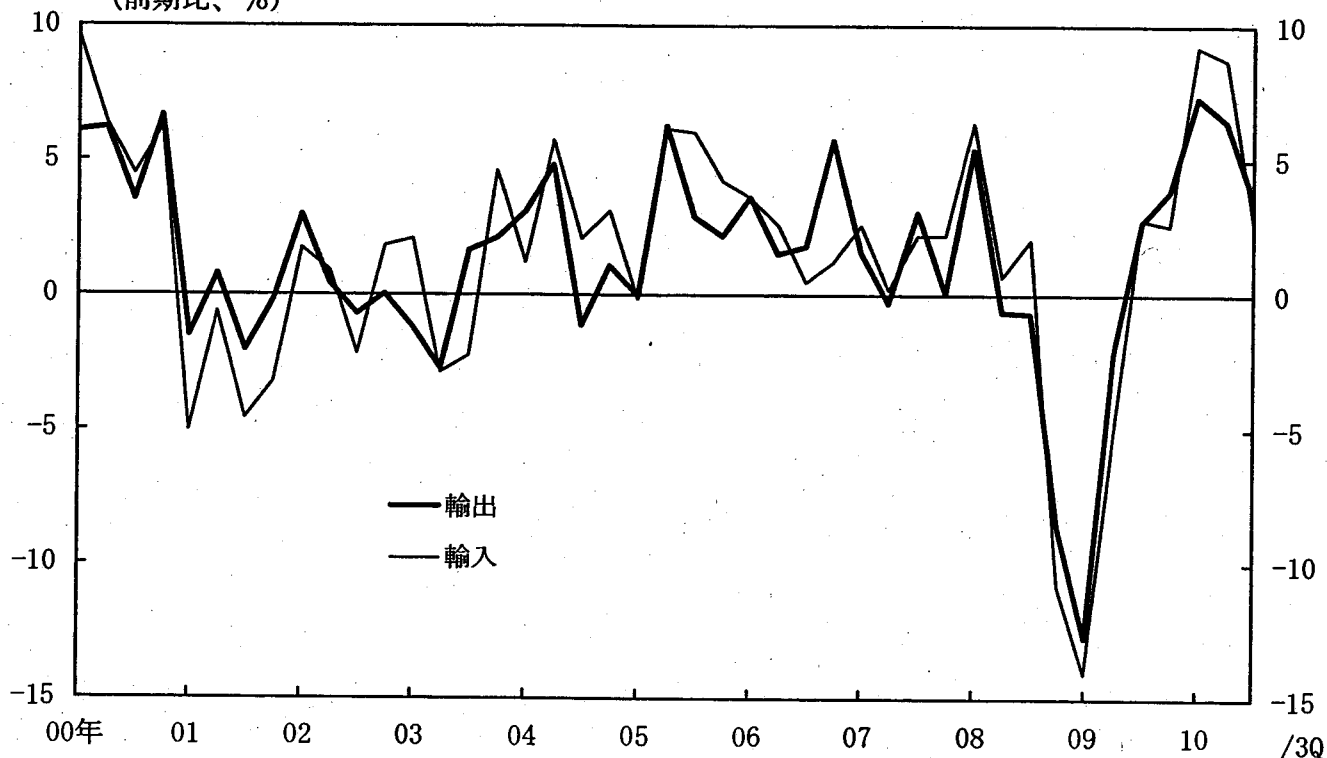
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



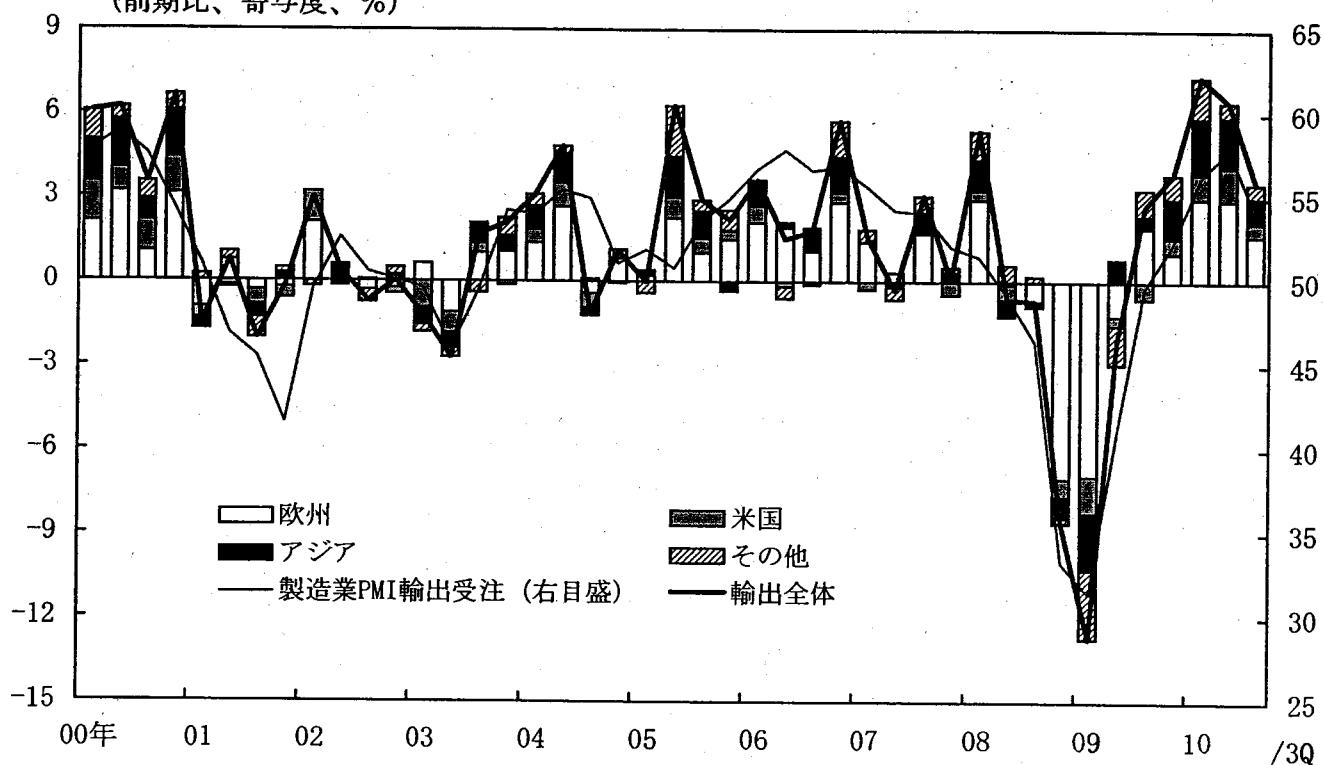
(図表6-2)

(4) ユーロエリアの域外貿易
(前期比、%)



(注) 直近3Qは7月の値。

(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注指数
(前期比、寄与度、%)



(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

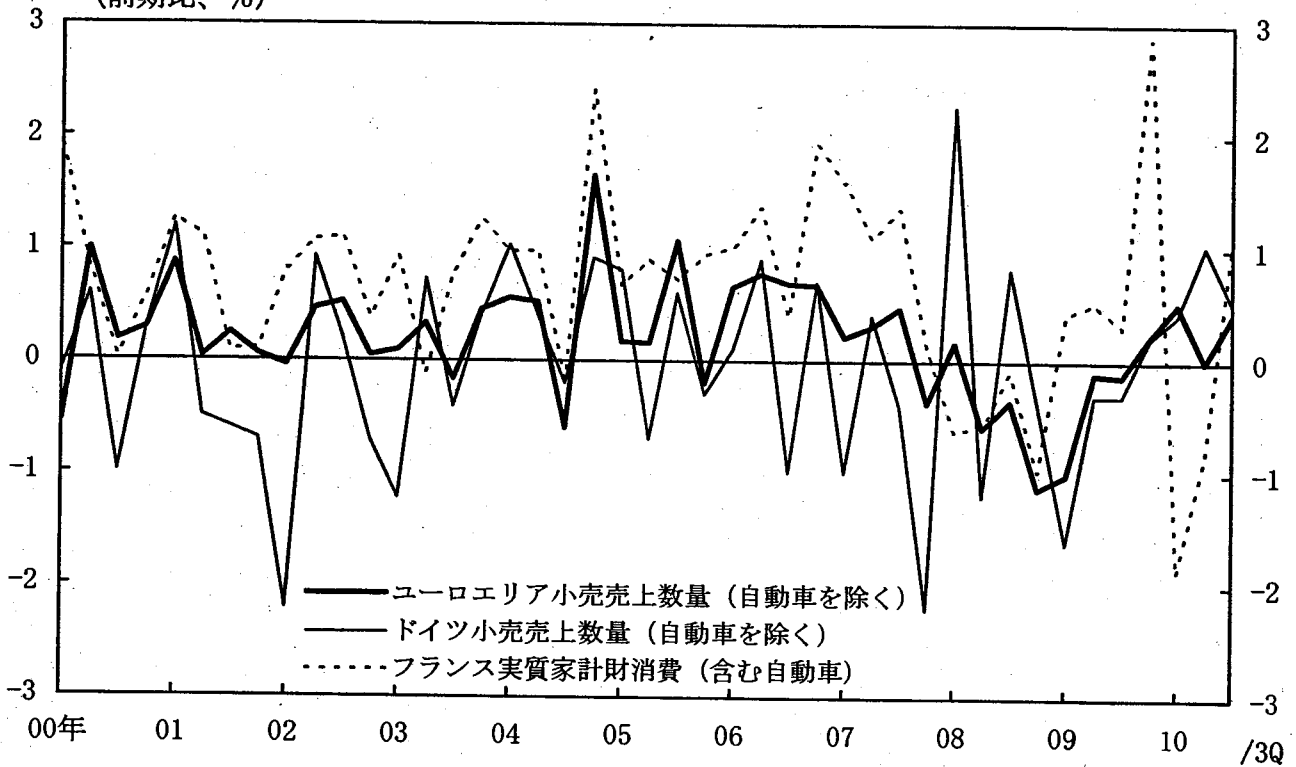
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 直近3Qは、域外輸出は7月の値、製造業PMI輸出受注は速報値。

(図表6-3)

(6) 小売関連指標

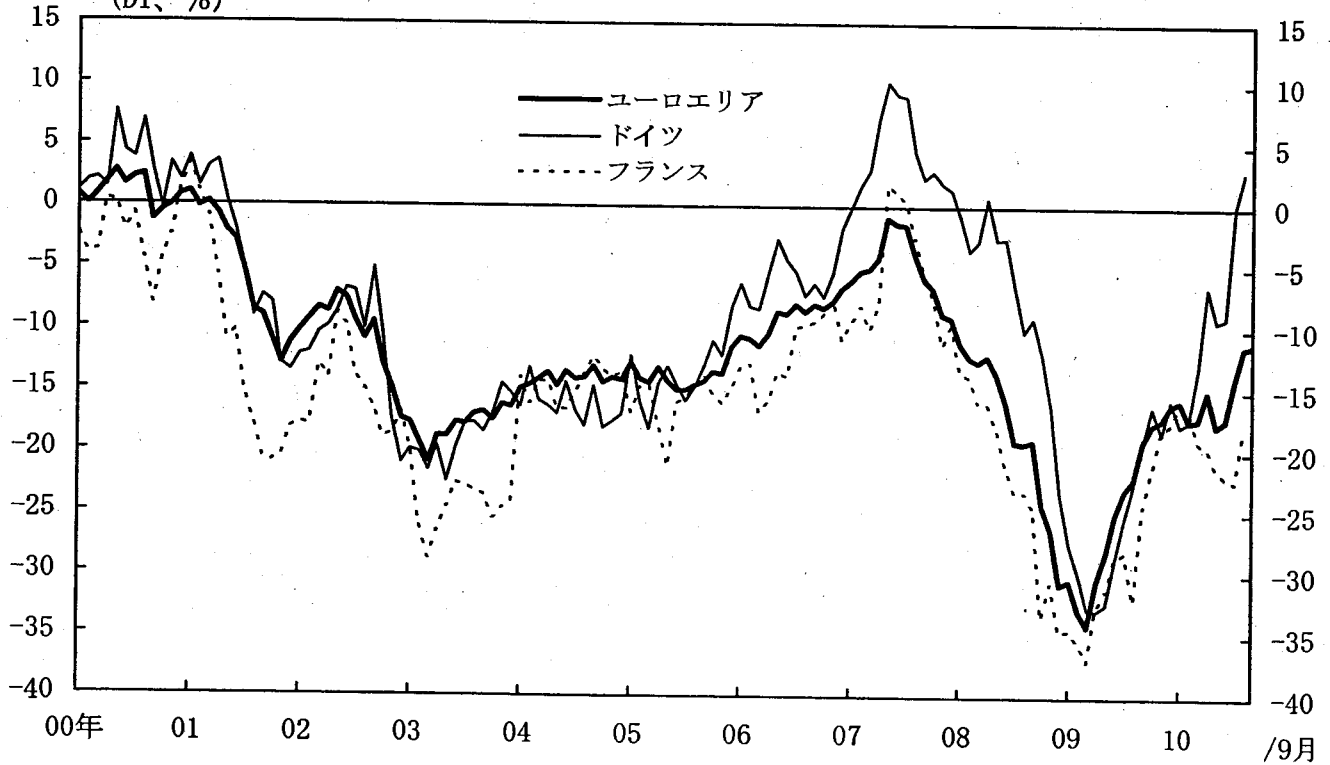
(前期比、%)



(注) 直近3Qは、ユーロエリアとドイツは7月の値、フランスは7-8月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

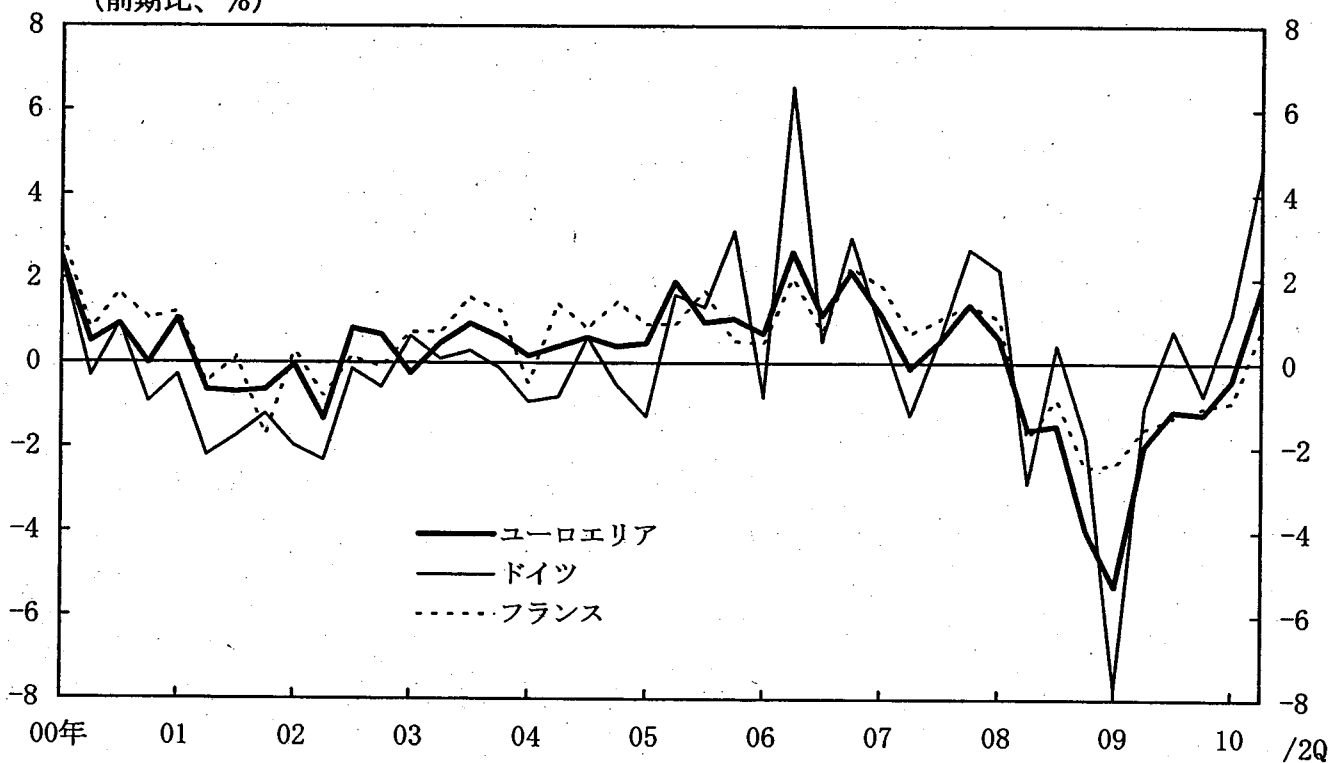
(DI、%)



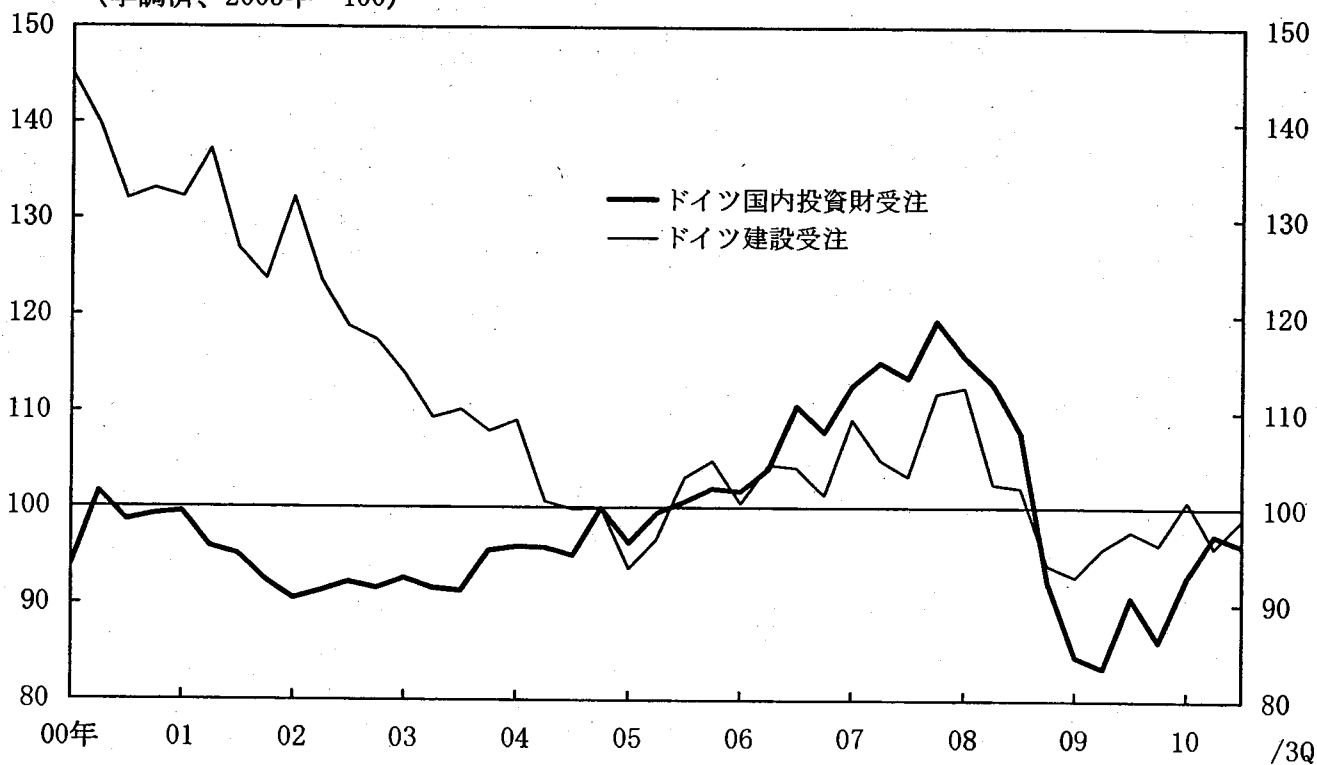
(注1) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) ドイツとフランスの直近は8月、ユーロエリアの直近9月は速報値。

(8) 総固定資本形成
(前期比、%)



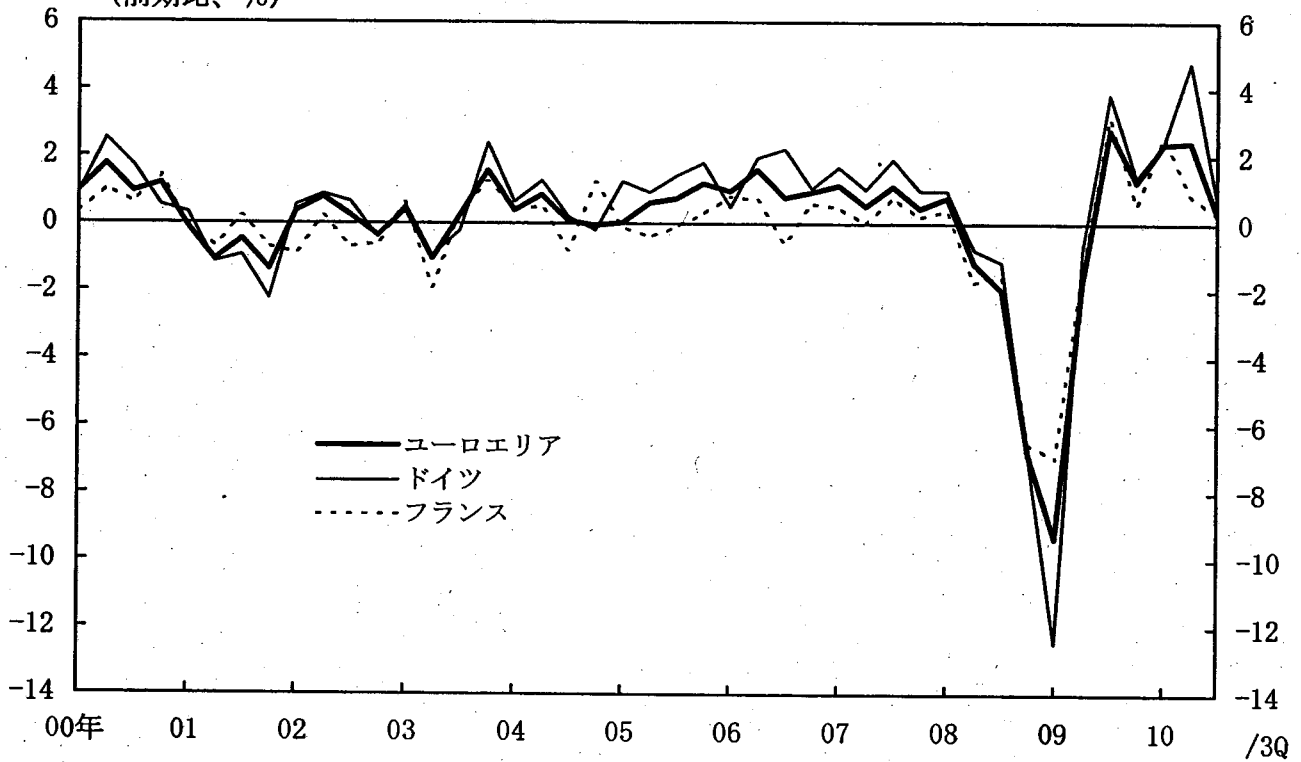
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注
(季調済、2005年=100)



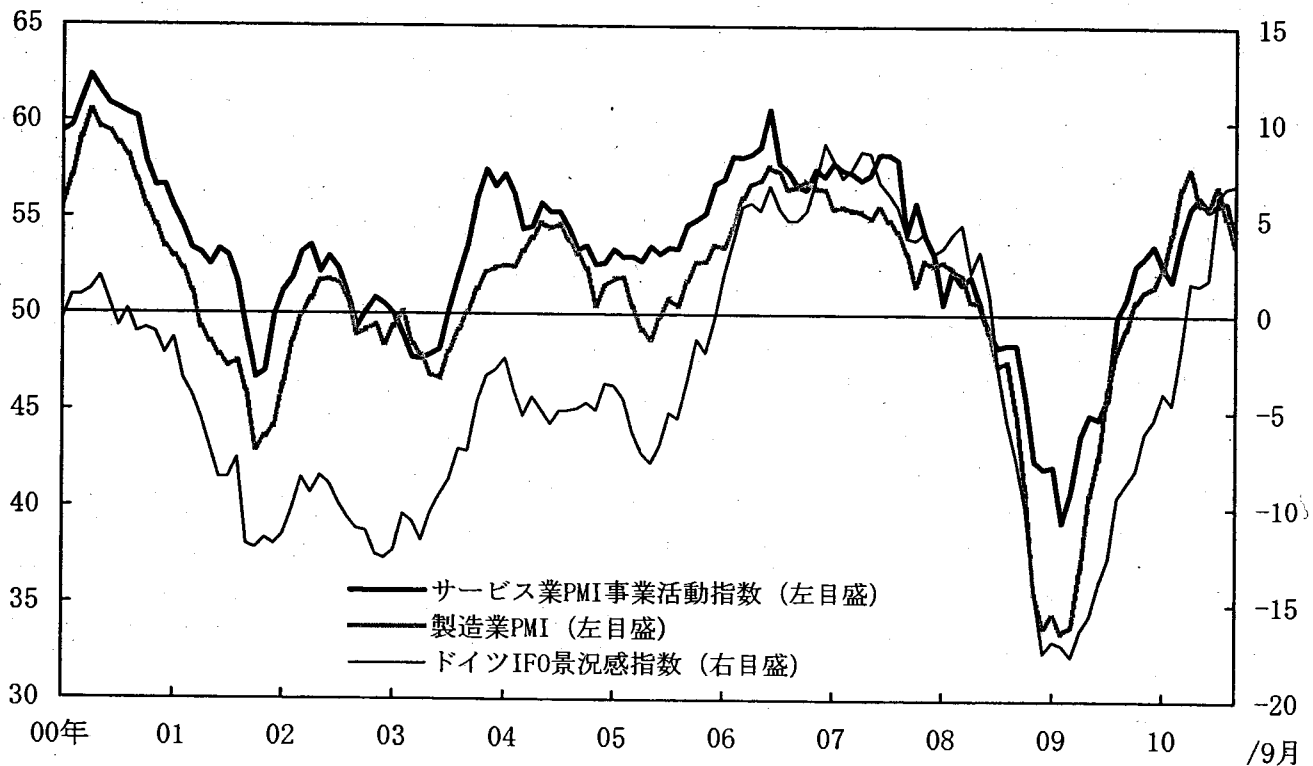
(注) 直近3Qは7月の値。

(10) 鉱工業生産

(前期比、%)



(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



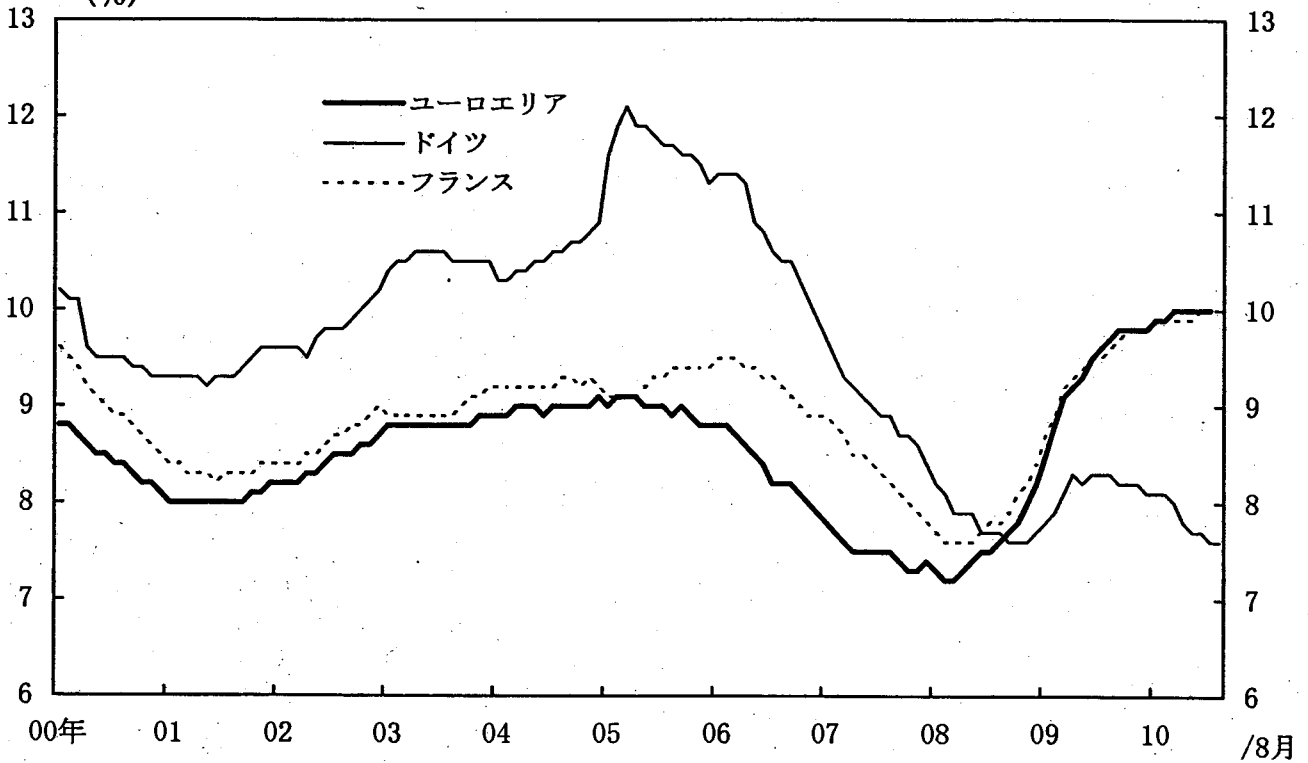
(出所) IFO, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100を引いた計数を使用。

(注2) サービス業PMI事業活動指数と製造業PMIの直近9月は、速報値。

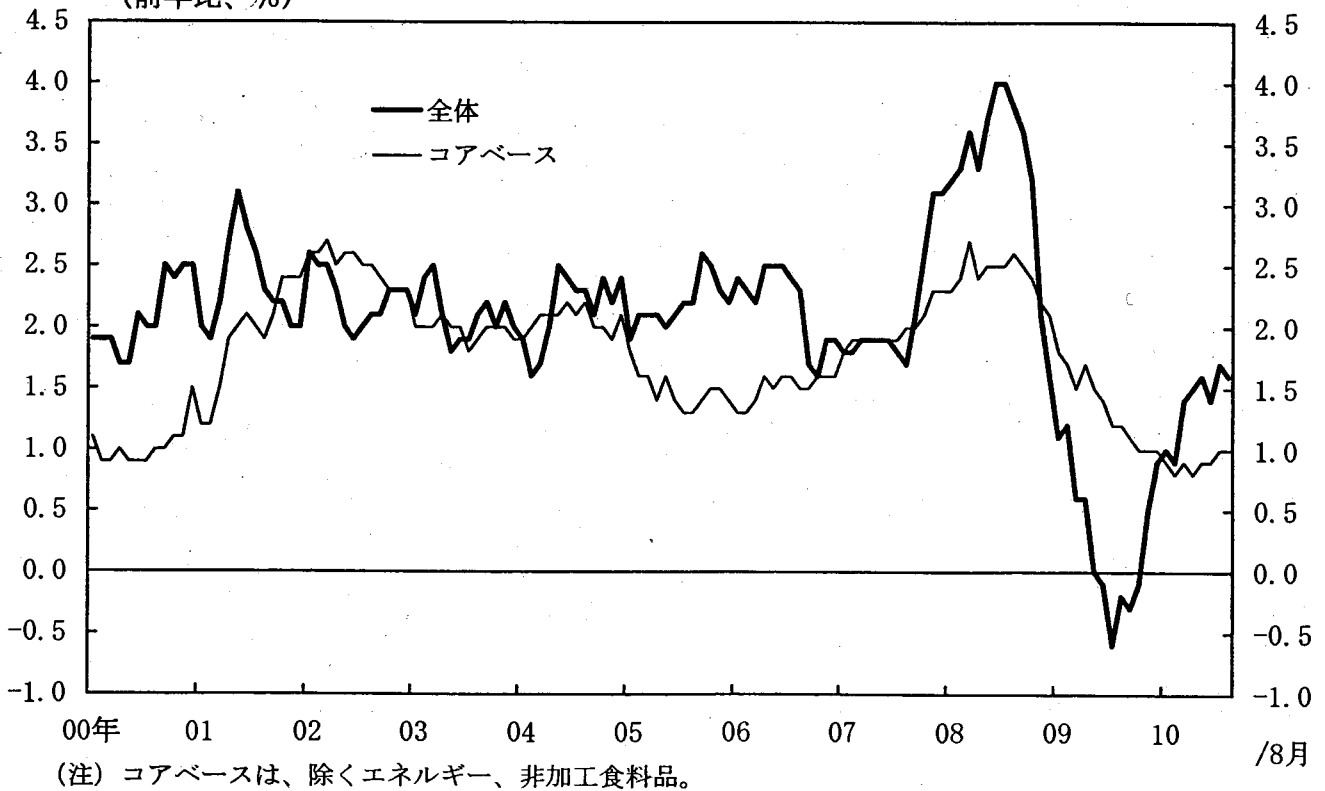
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

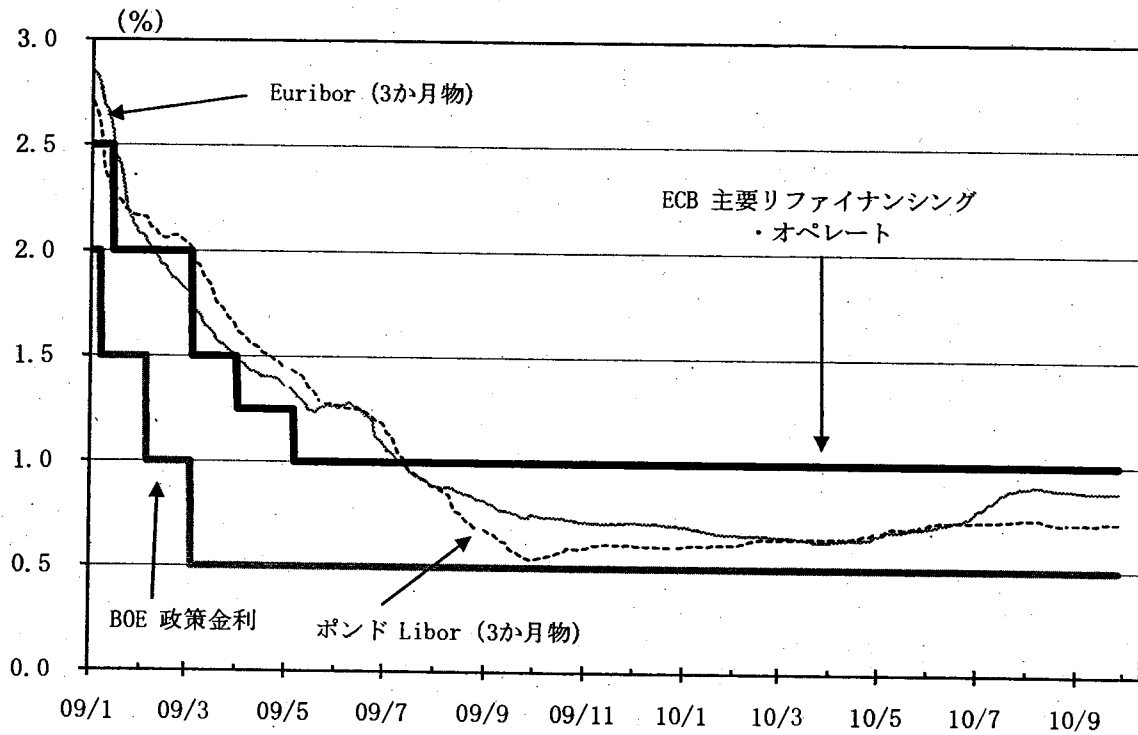
(前年比、%)



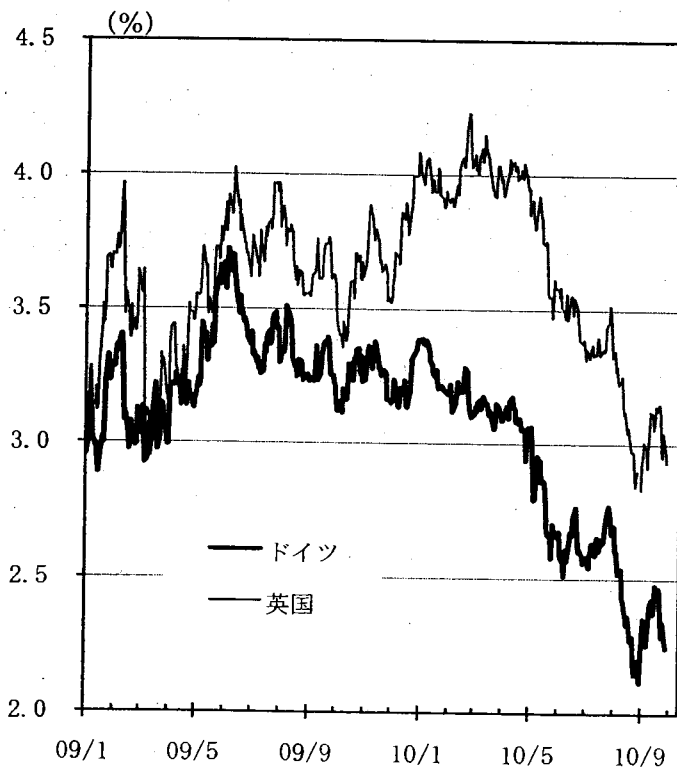
欧州の金融市場

金利 (欧州)

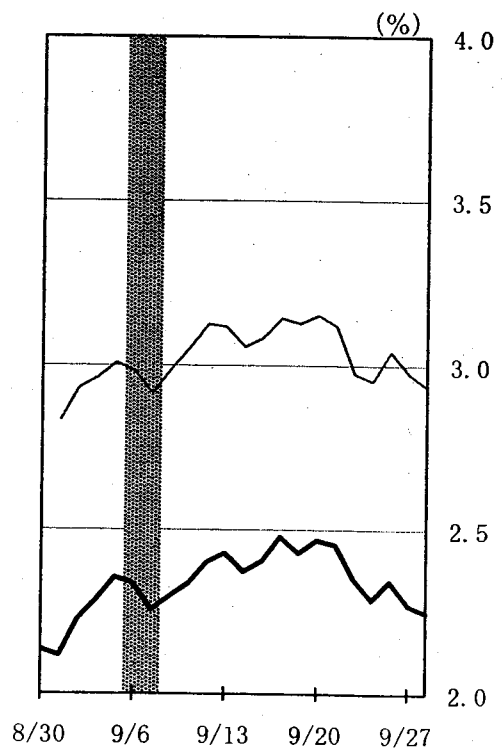
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



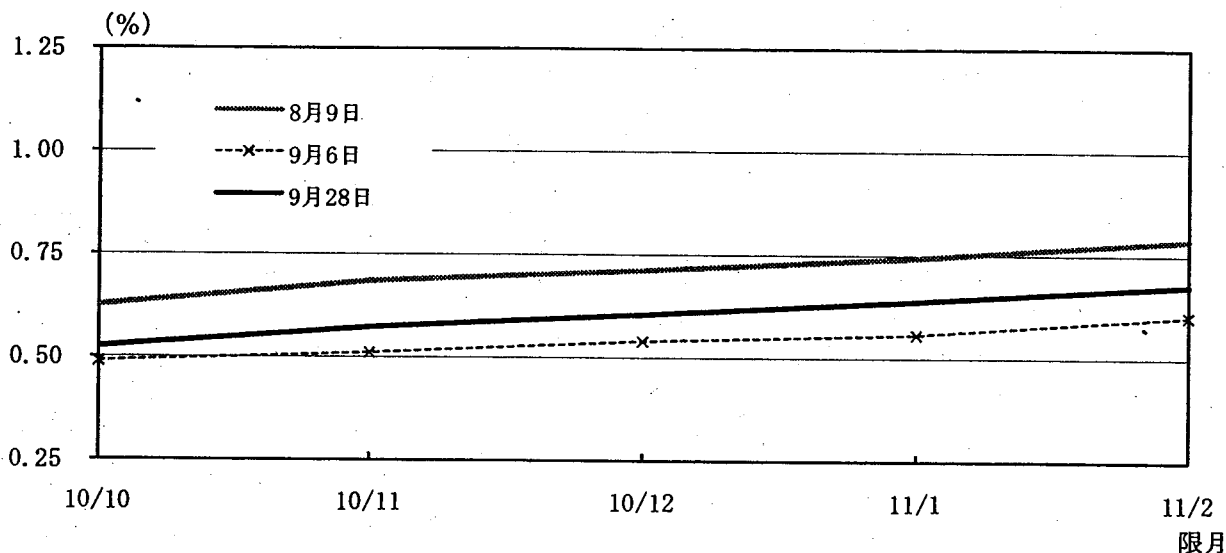
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

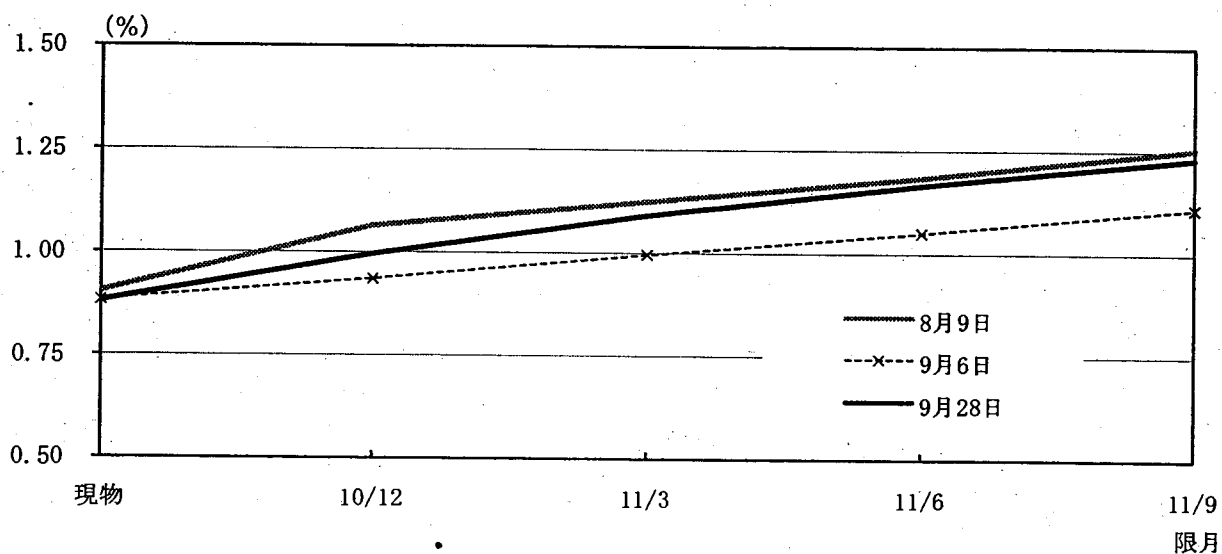
いずれも直近は9月28日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

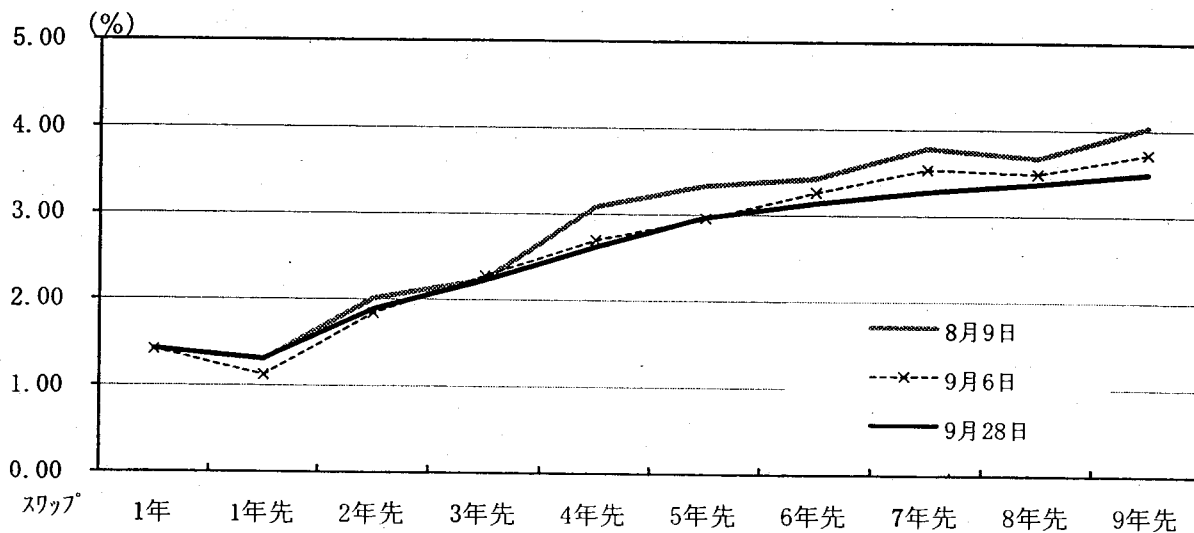
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



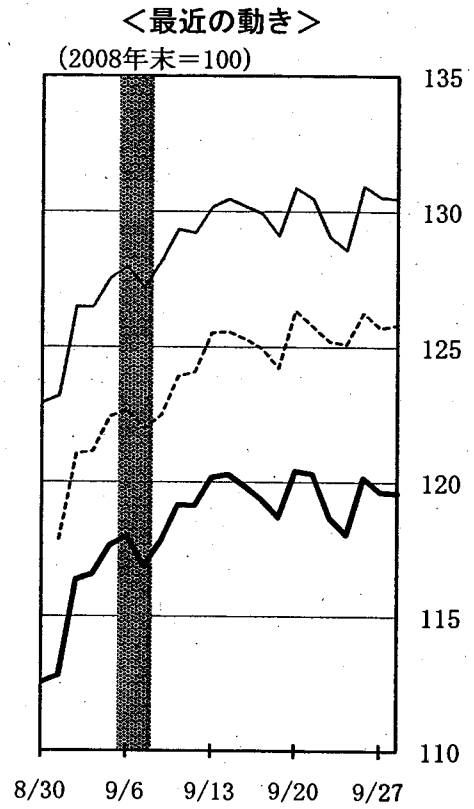
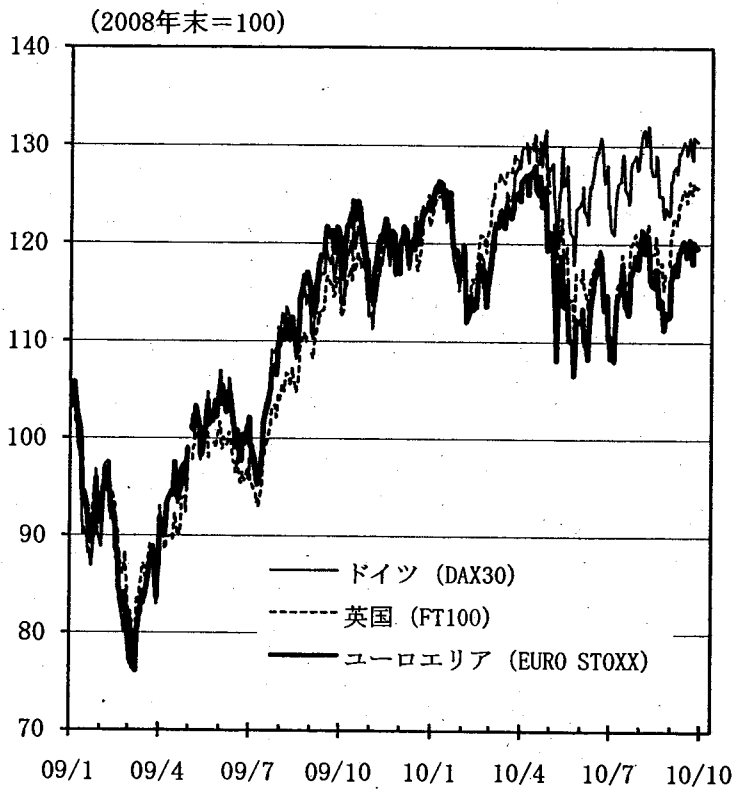
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



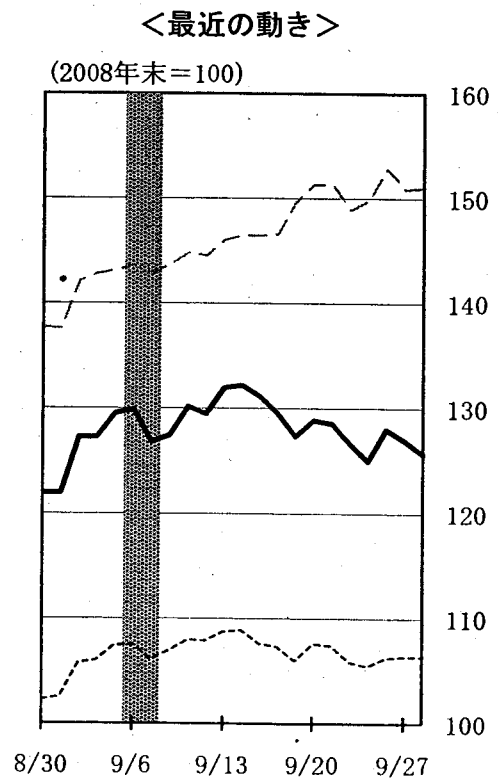
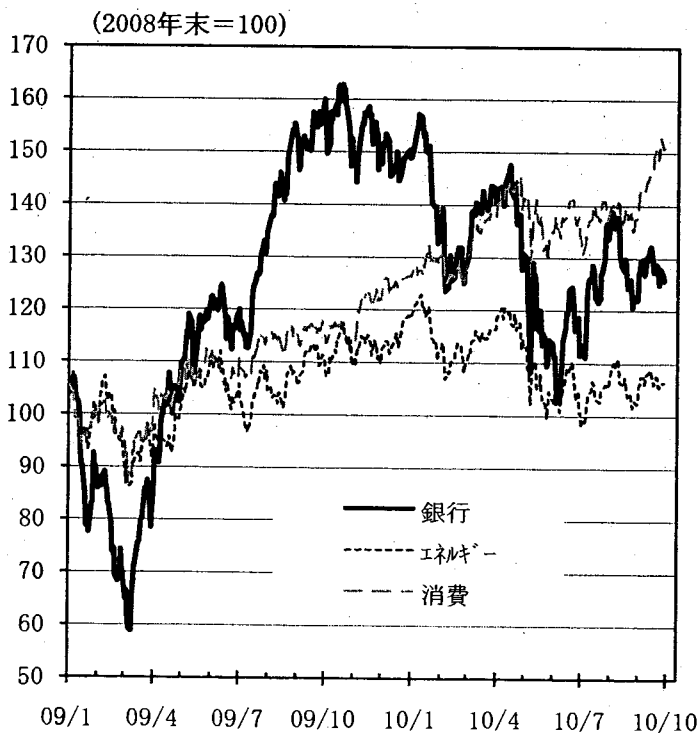
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



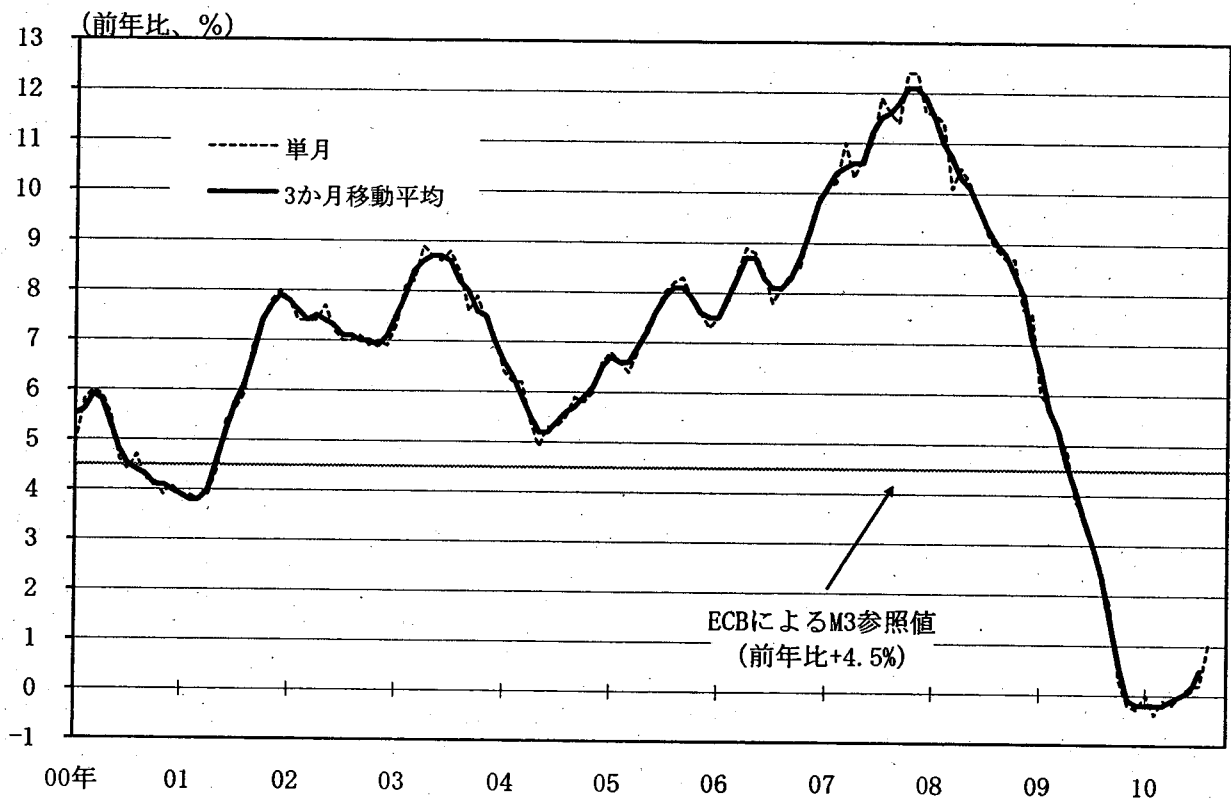
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

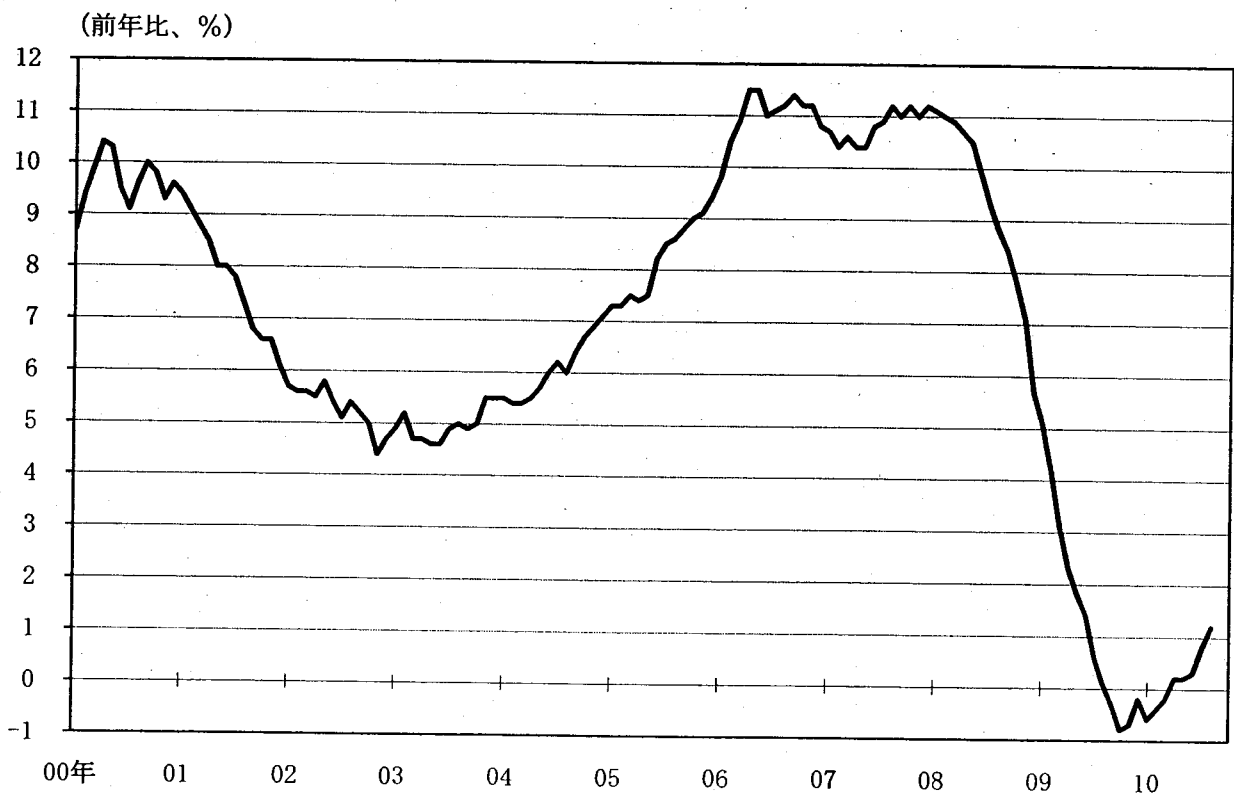
いずれも直近は9月28日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

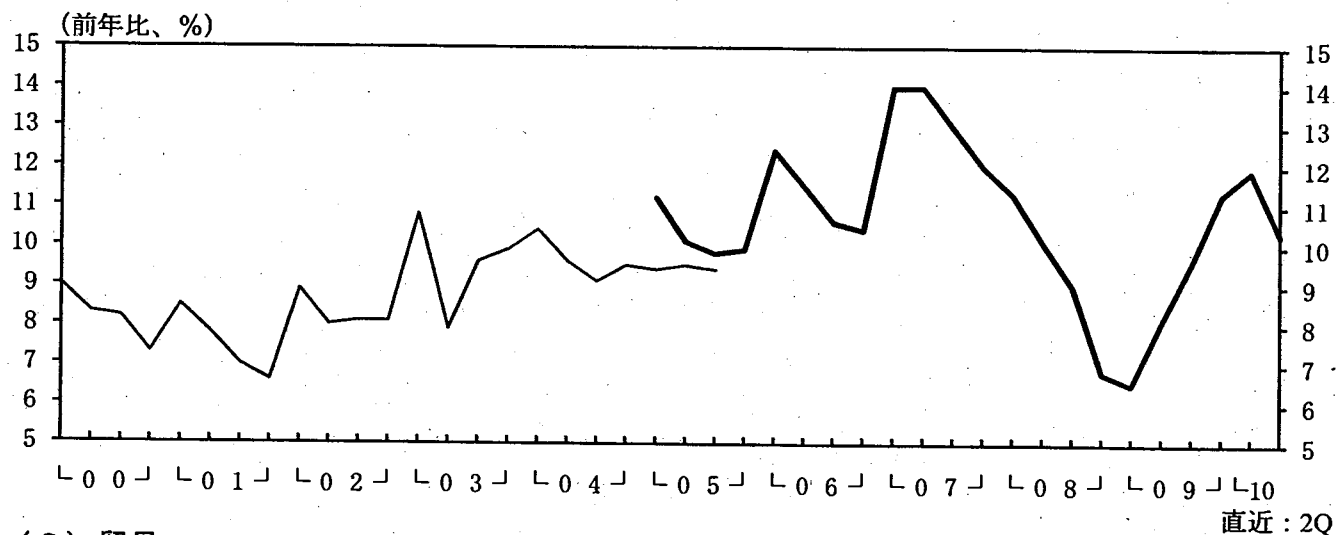


(出所) ECB

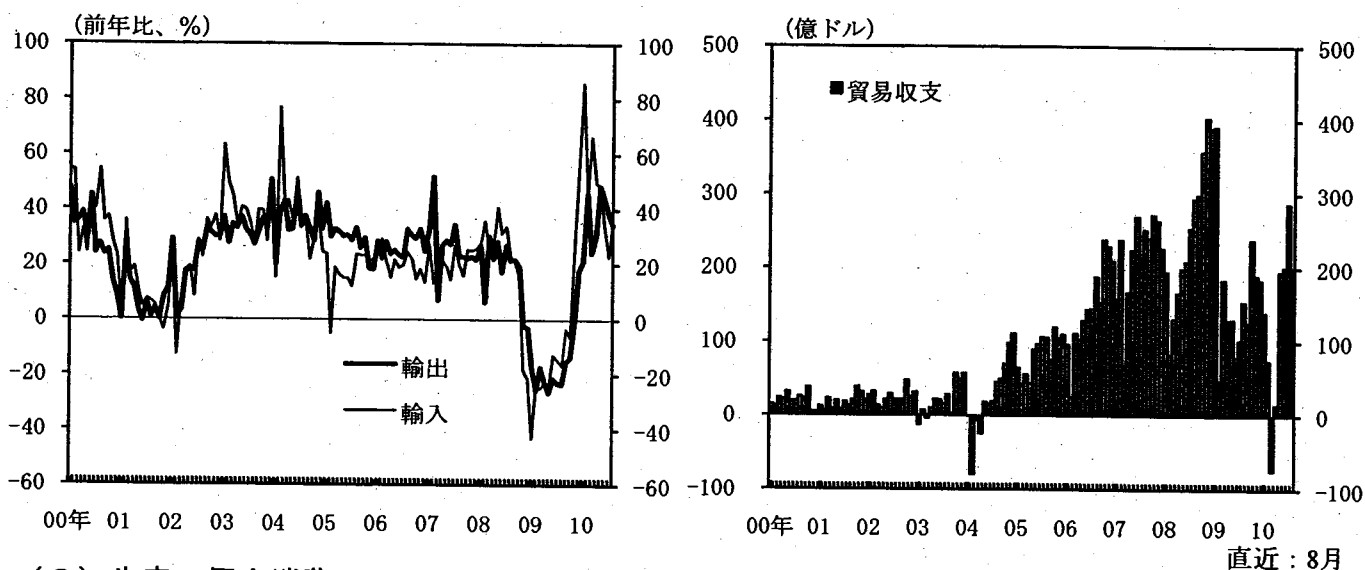
いずれも直近は8月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

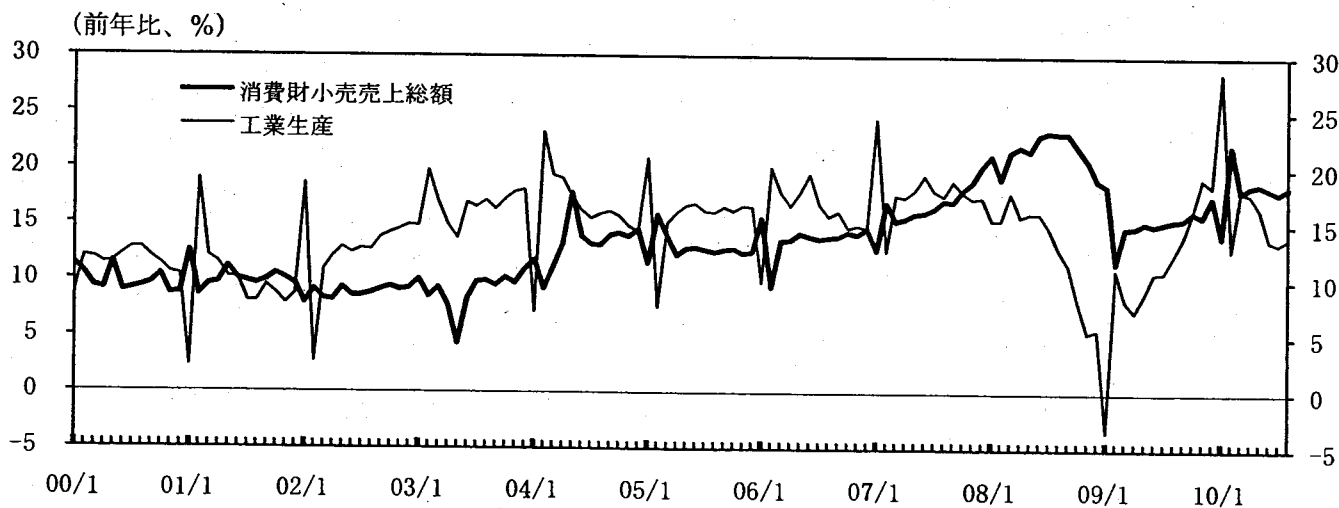
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



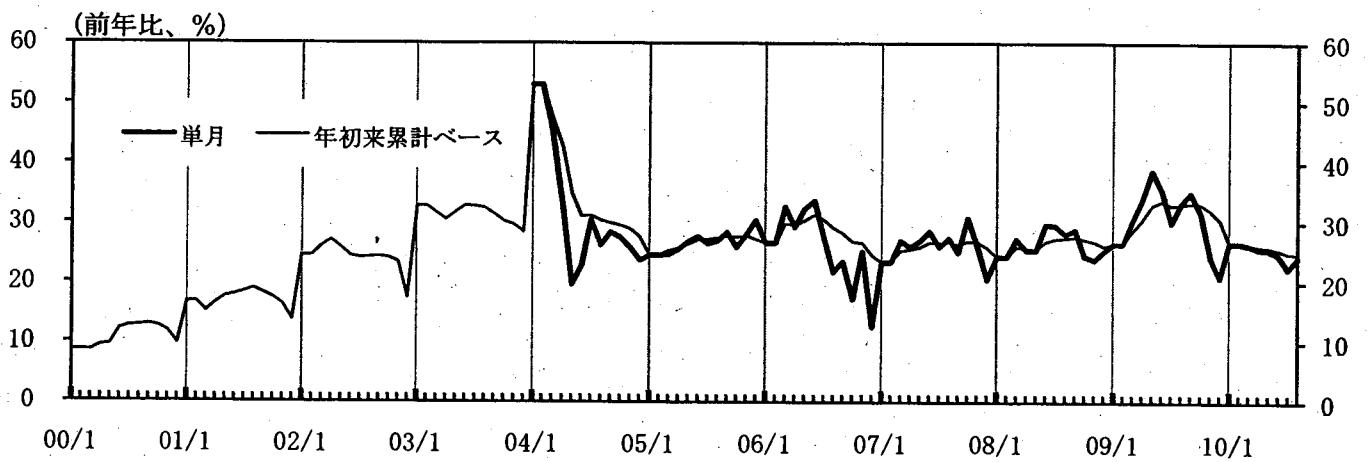
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

直近: 8月

中国 (2)

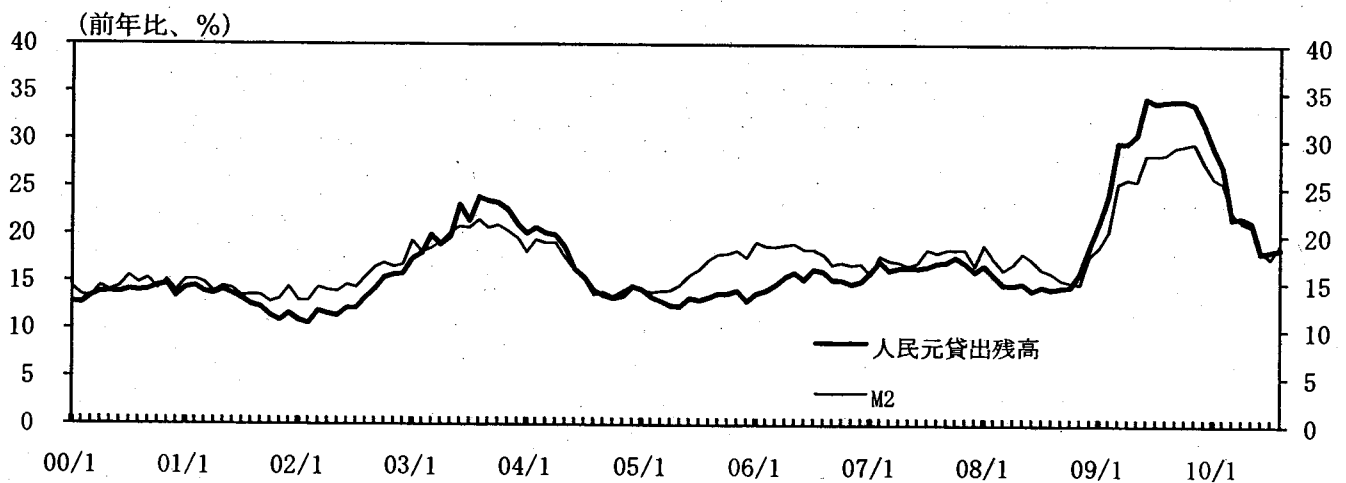
(1) 固定資産投資



直近：8月

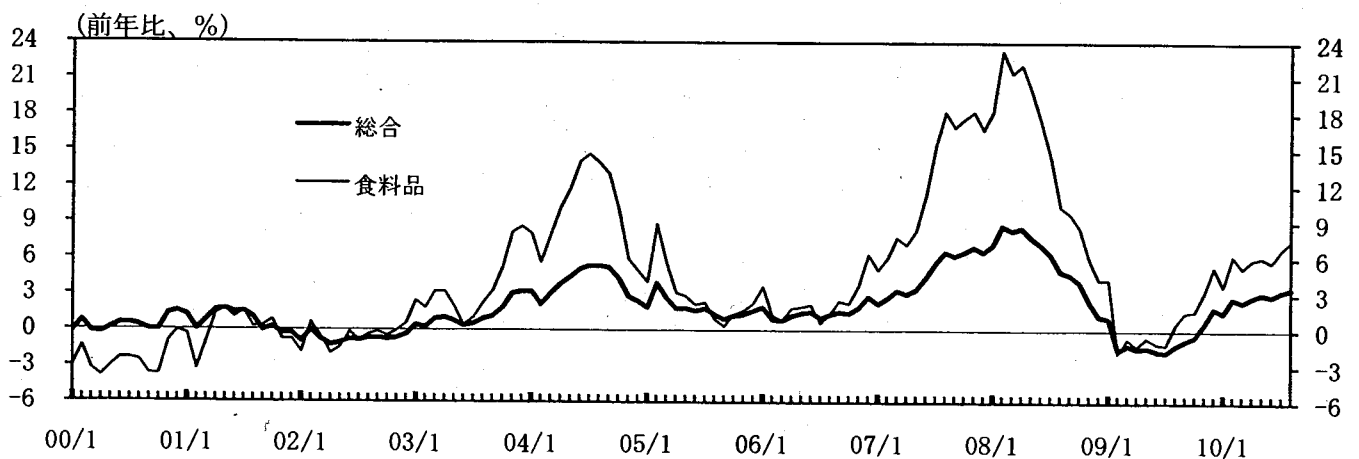
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：8月

(3) 消費者物価

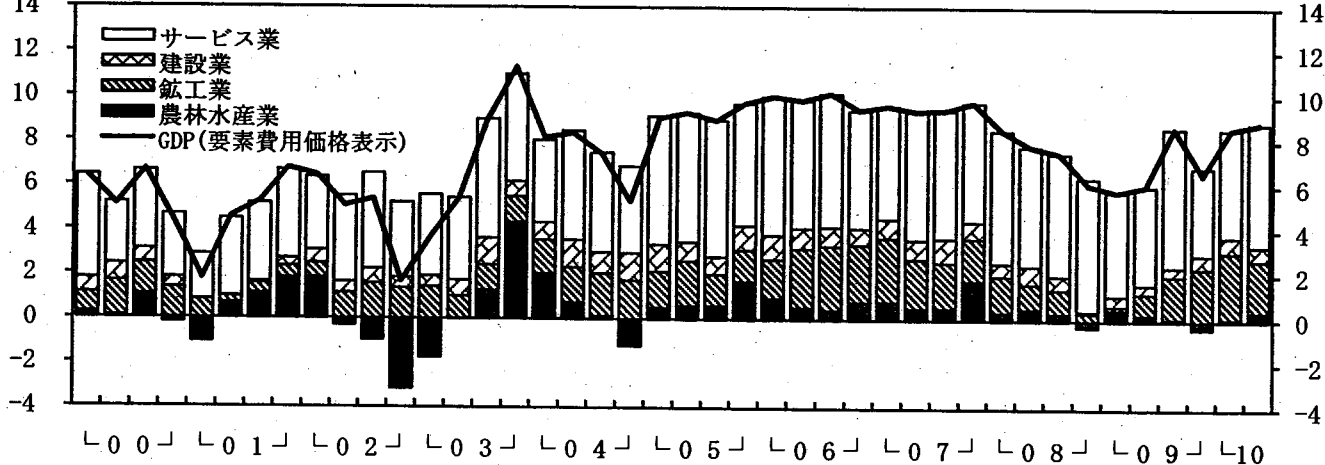


直近：8月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

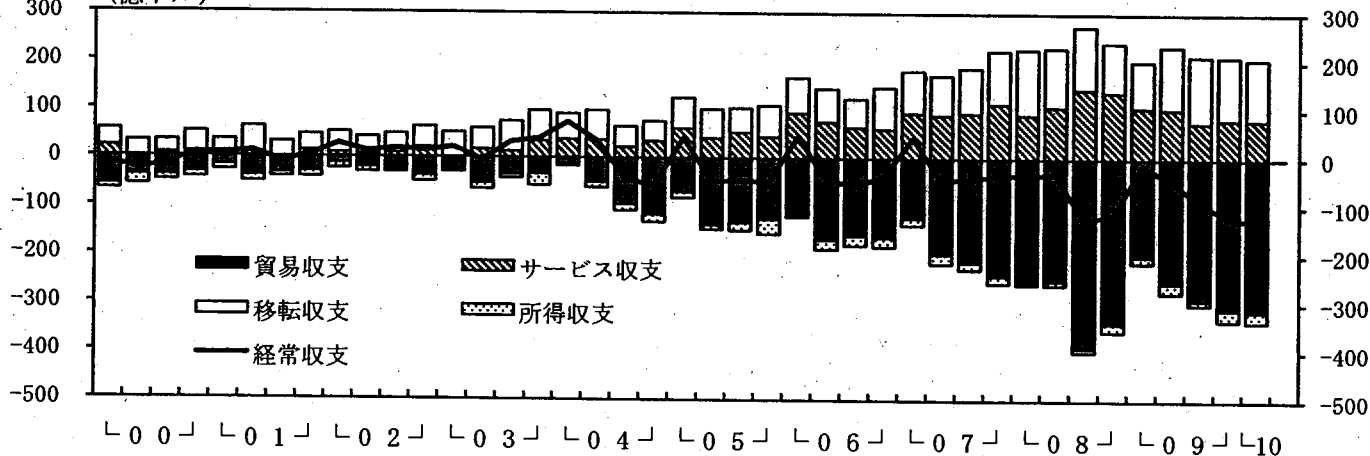
(前年比、寄与度、%)



直近: 2Q

(2) 経常収支

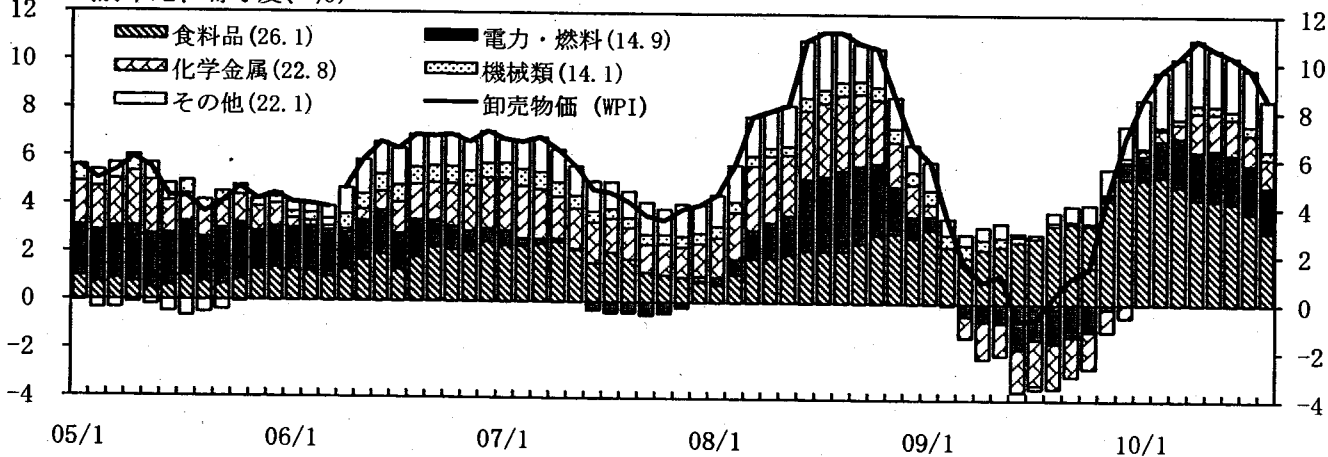
(億ドル)



直近: 1Q

(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



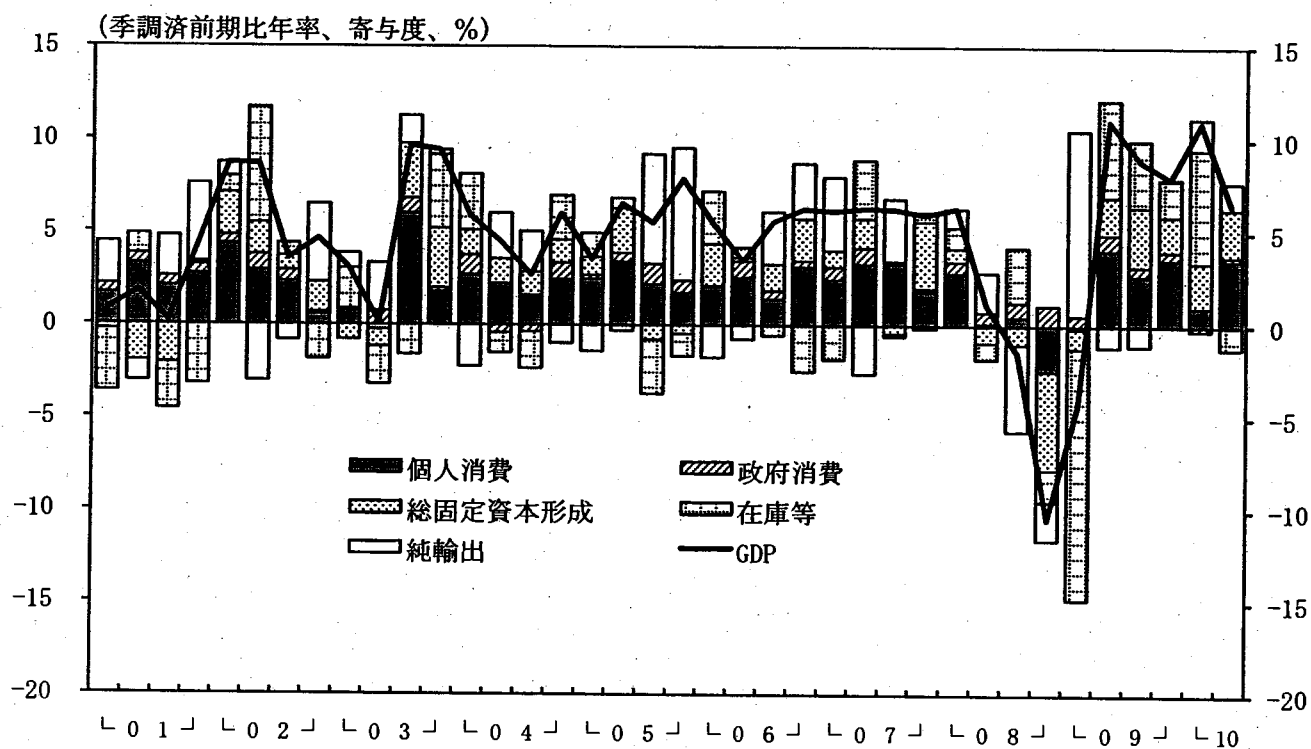
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2006年4月以前は旧基準。

直近: 8月

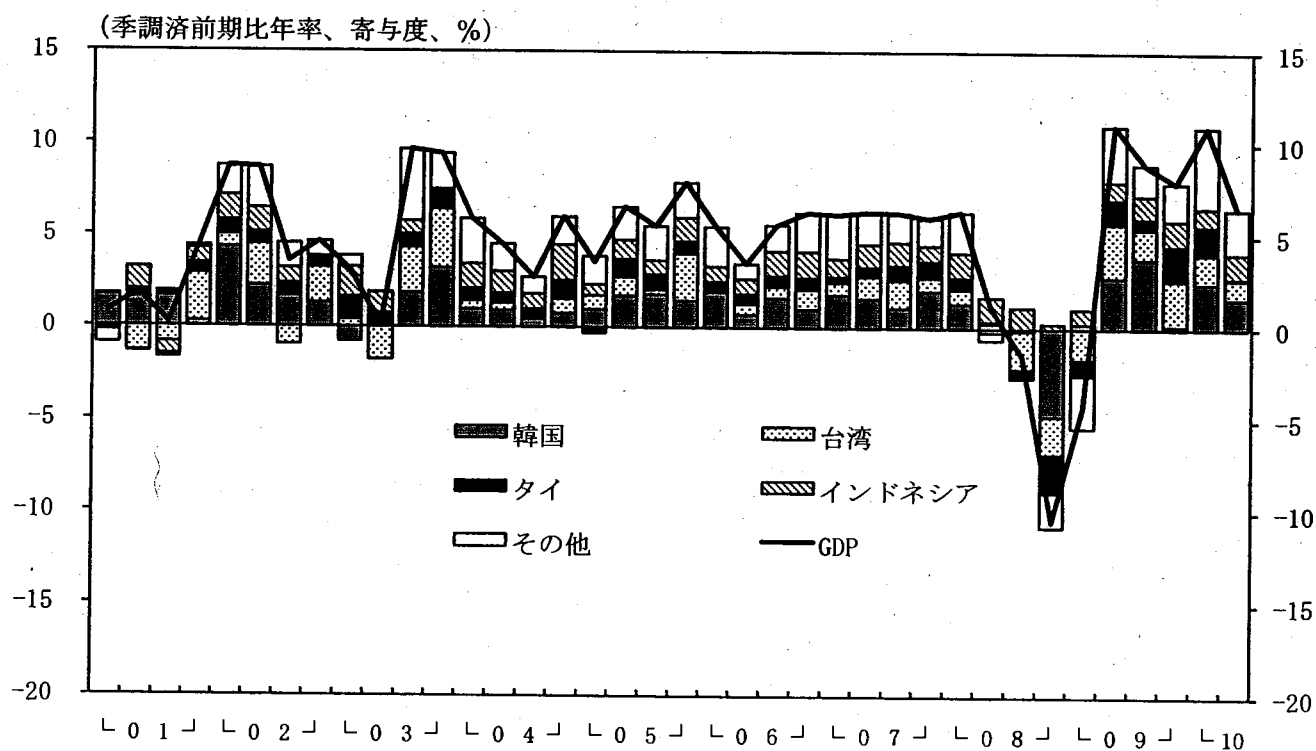
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



直近: 2Q

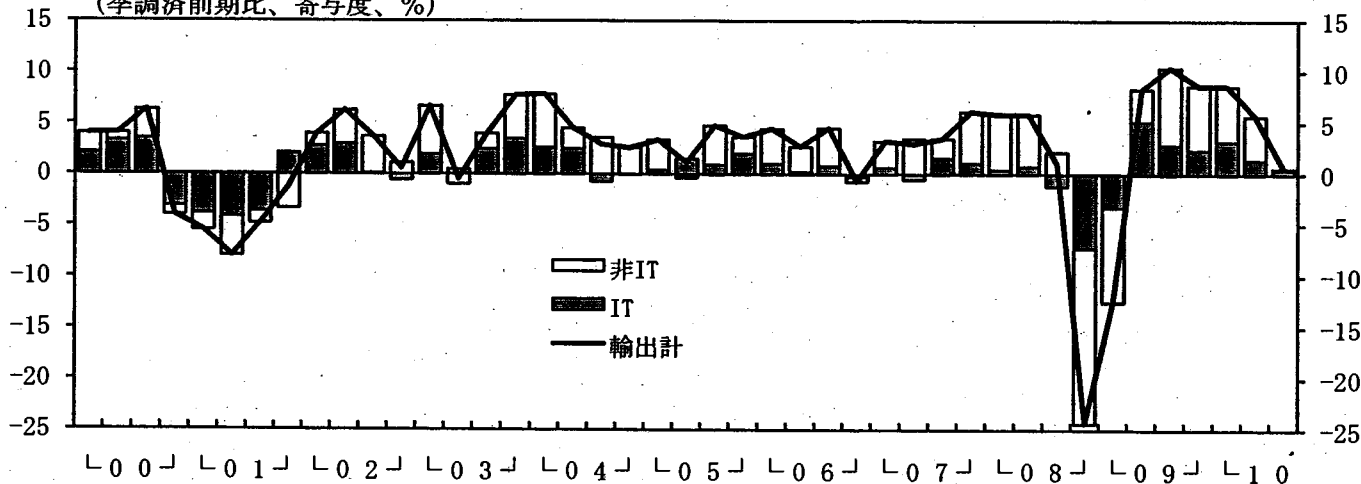
(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

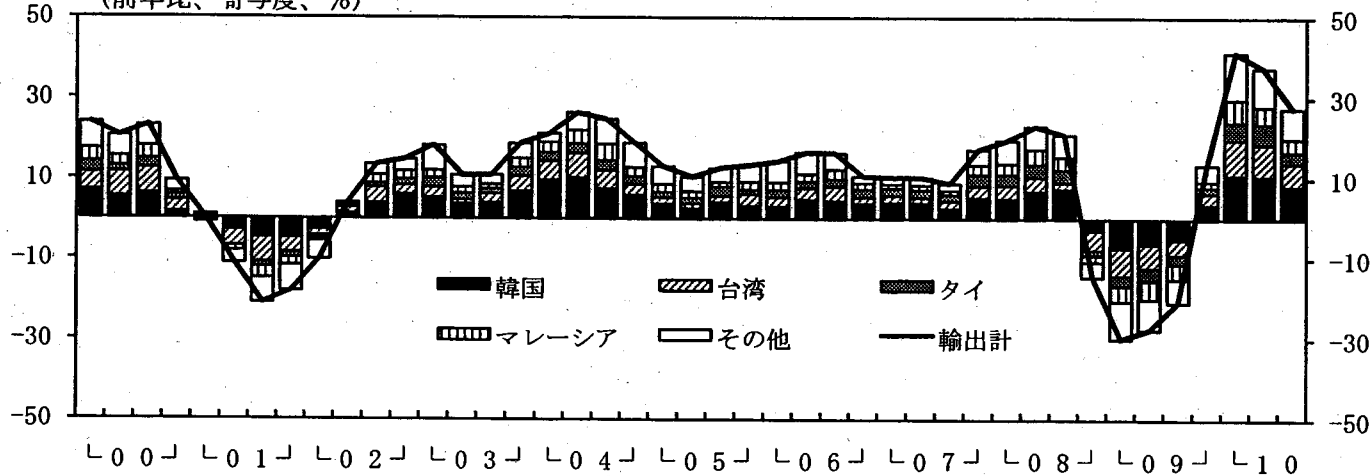
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



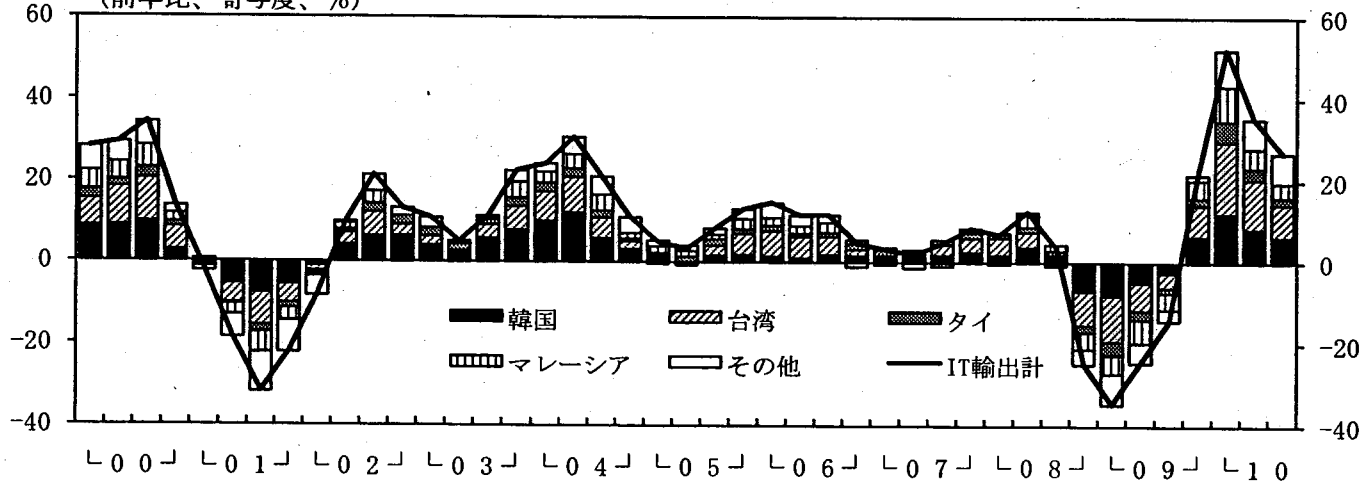
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)

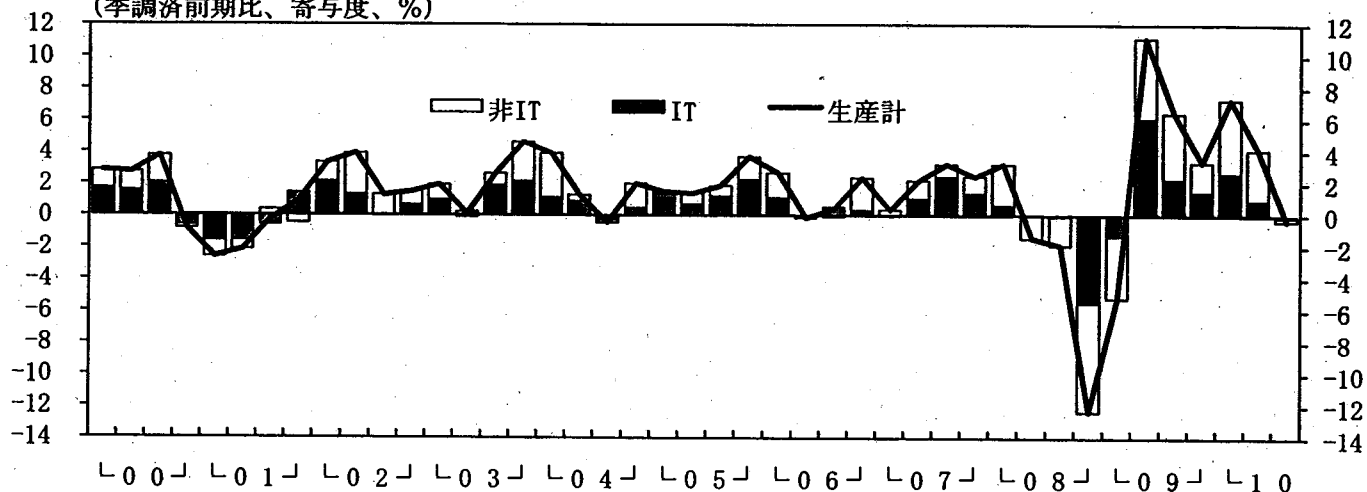


(注1) 直近3Qは、7-8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

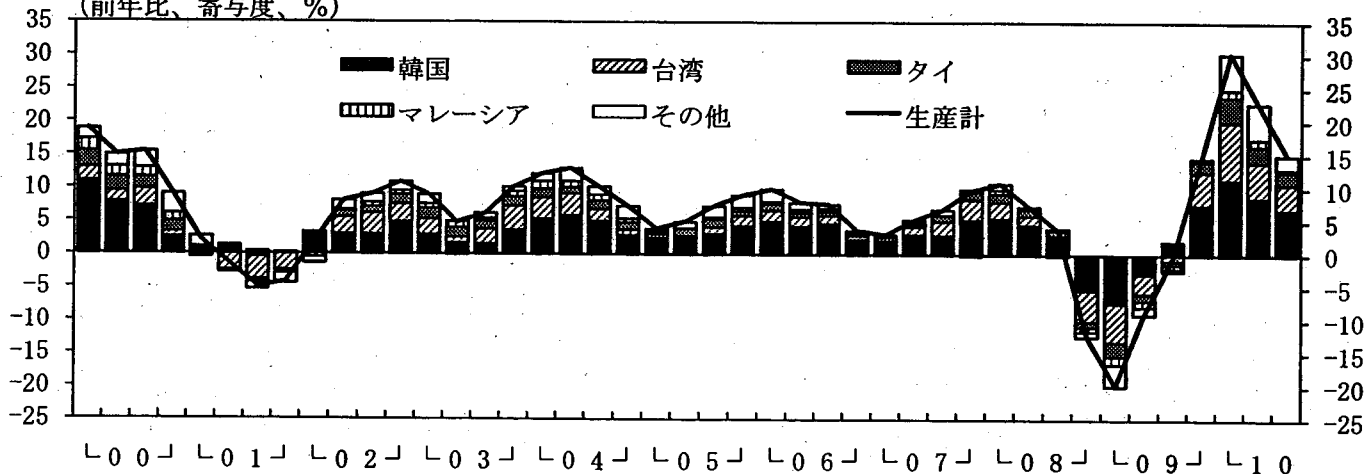
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



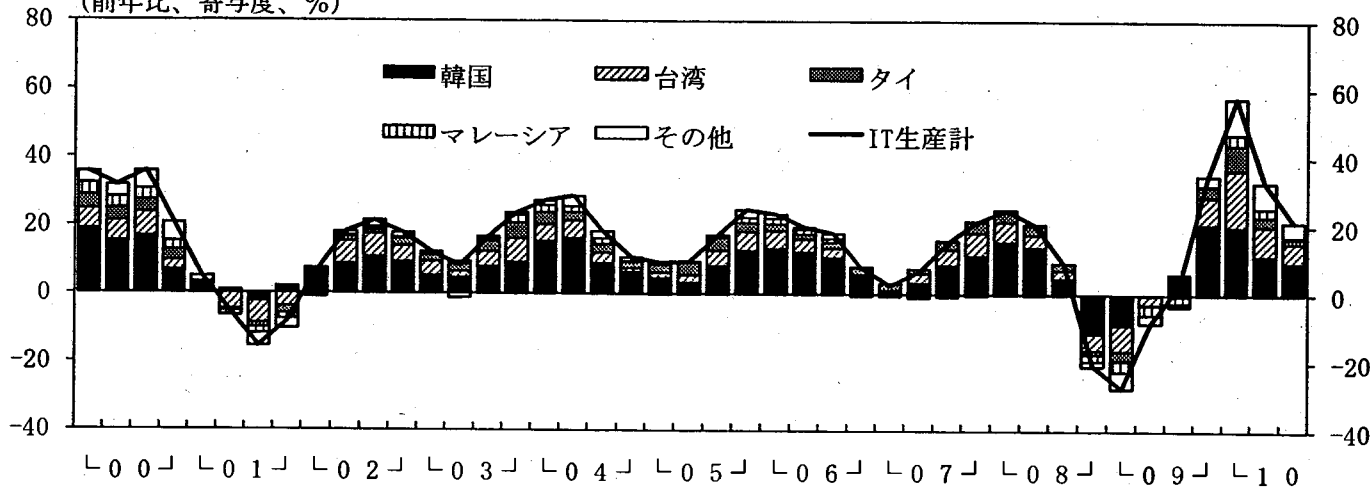
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

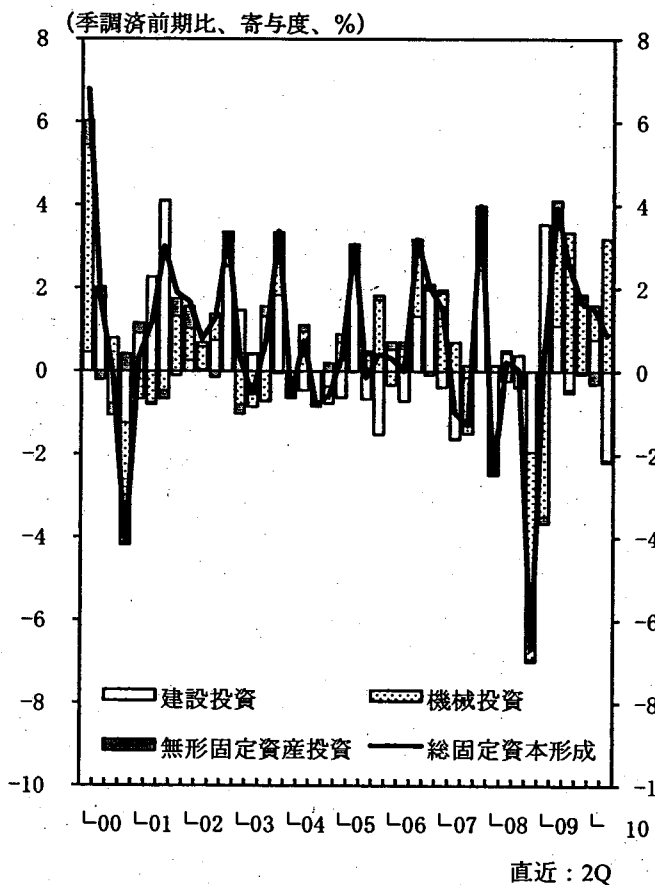
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

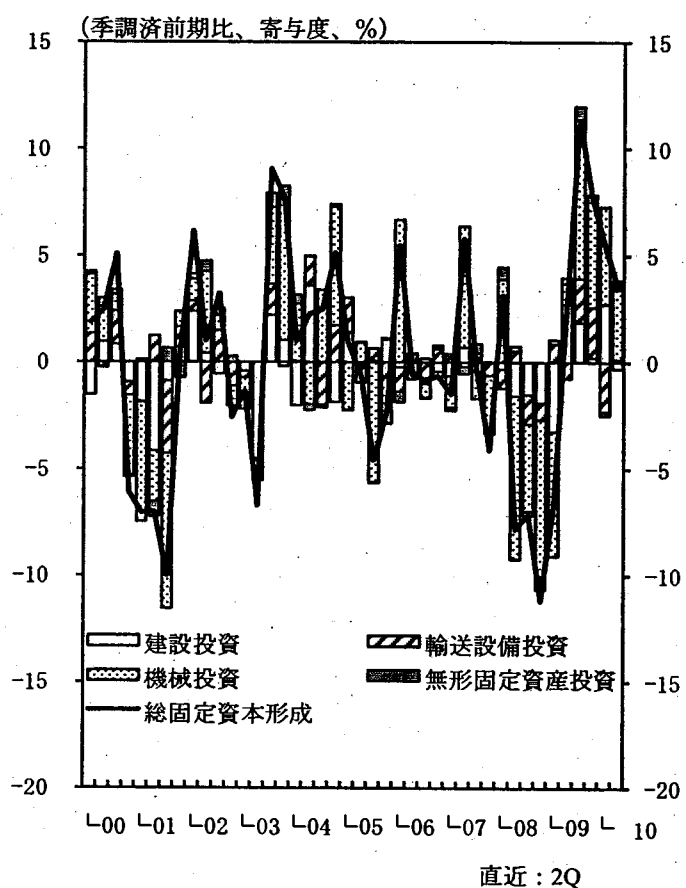
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

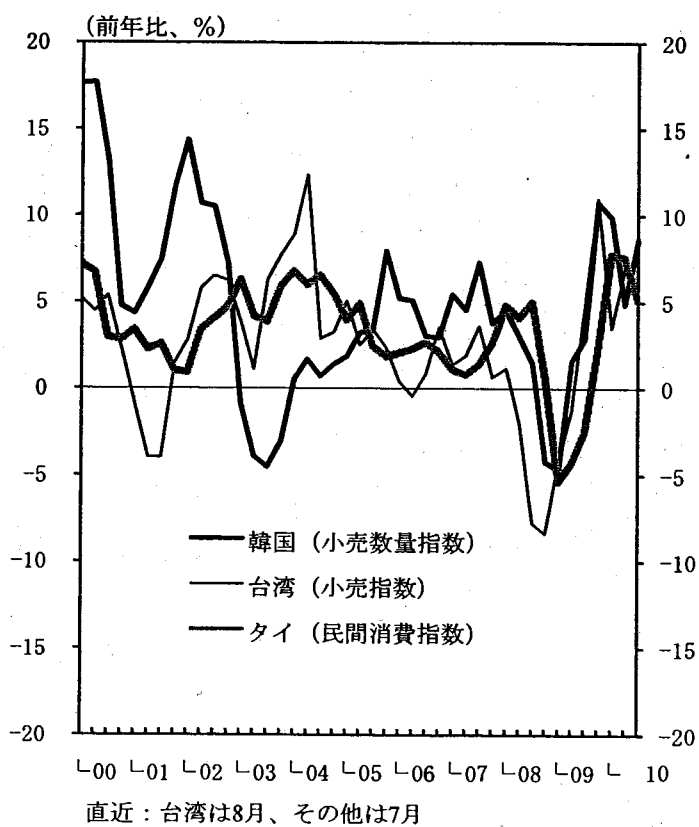
(1) 韓国の総固定資本形成



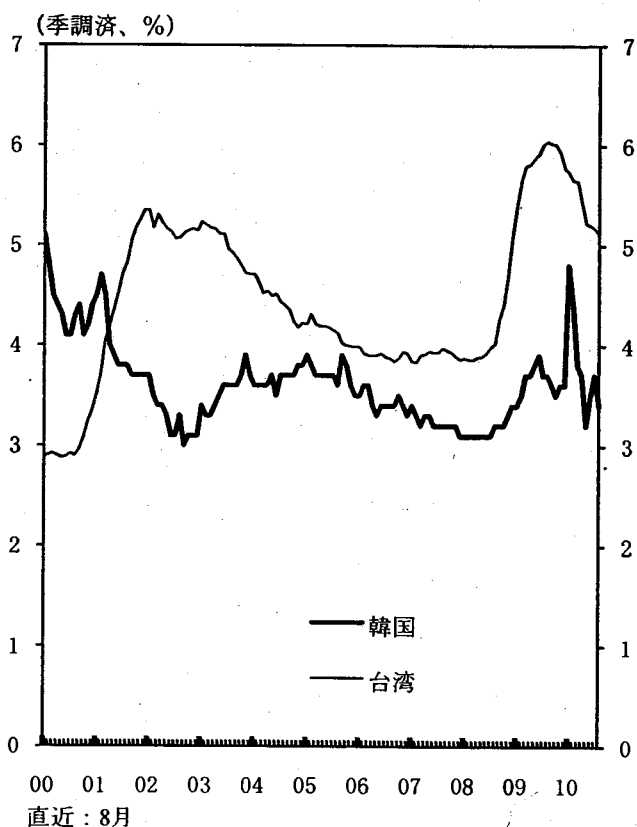
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



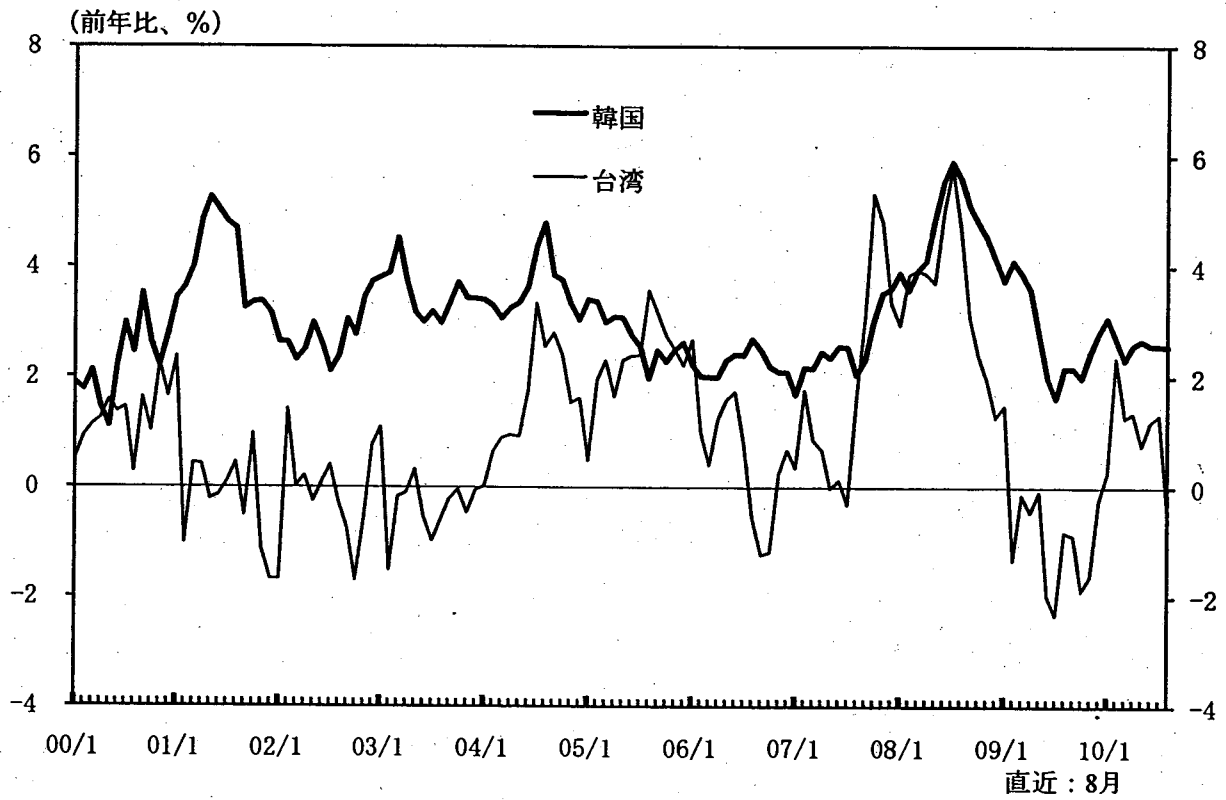
(4) 失業率



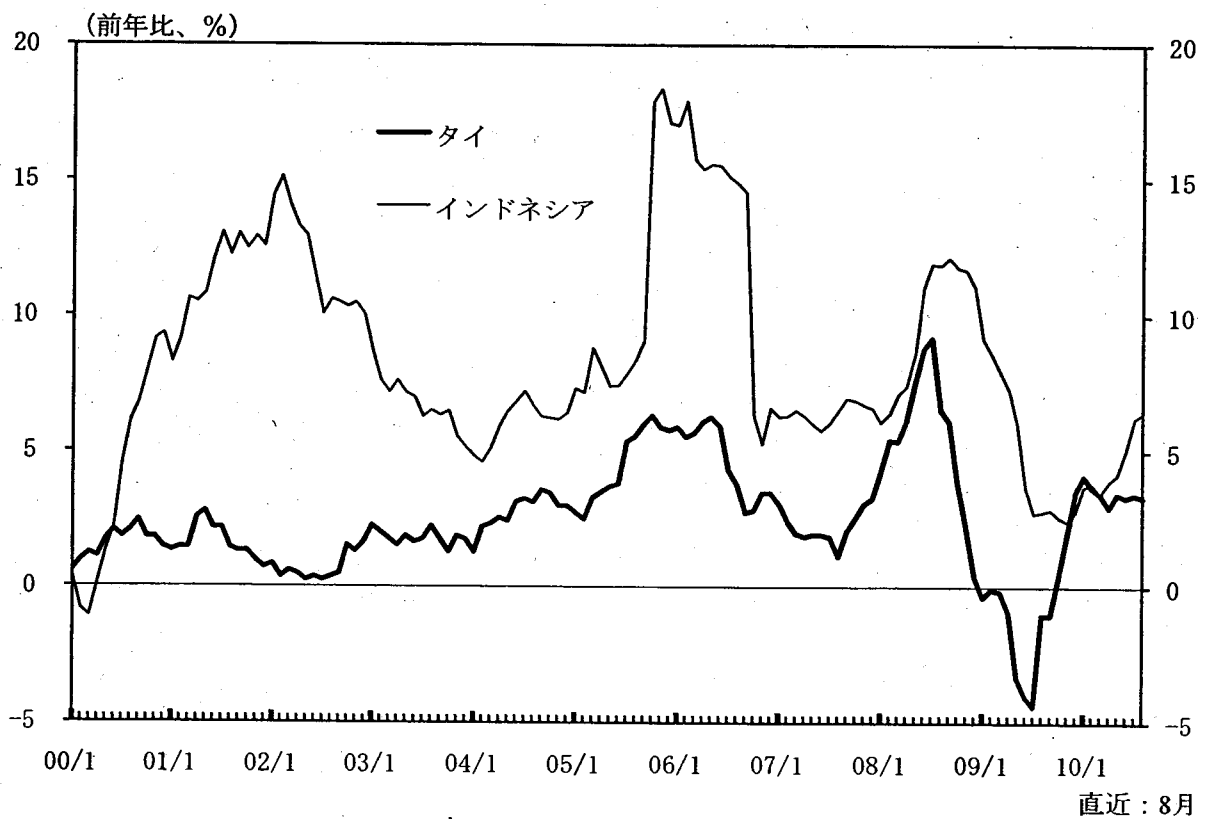
(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)



(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

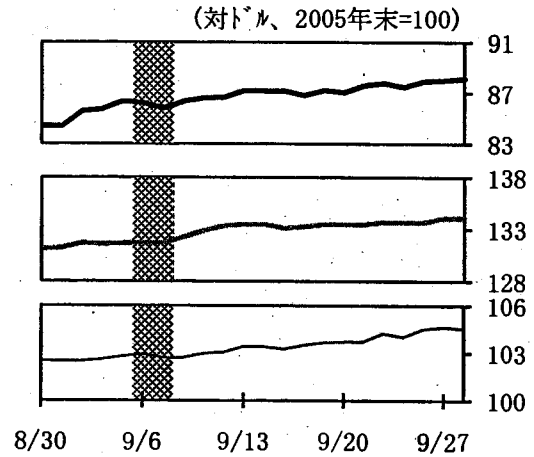


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

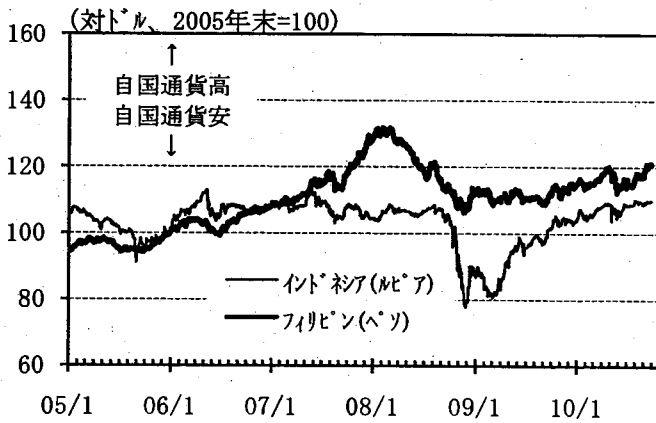
(1) 韓国、台湾、タイ



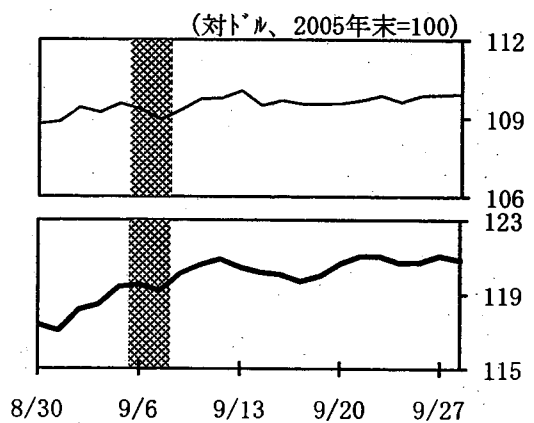
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



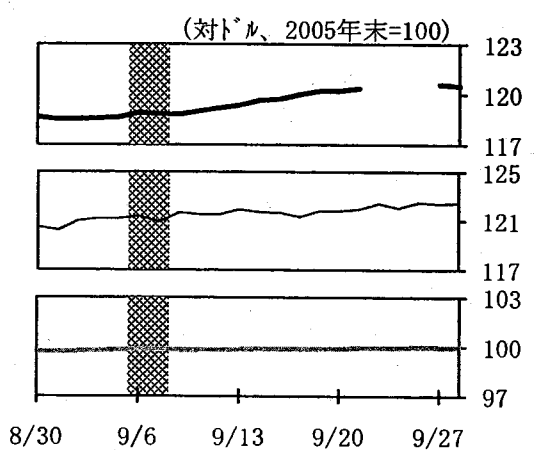
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

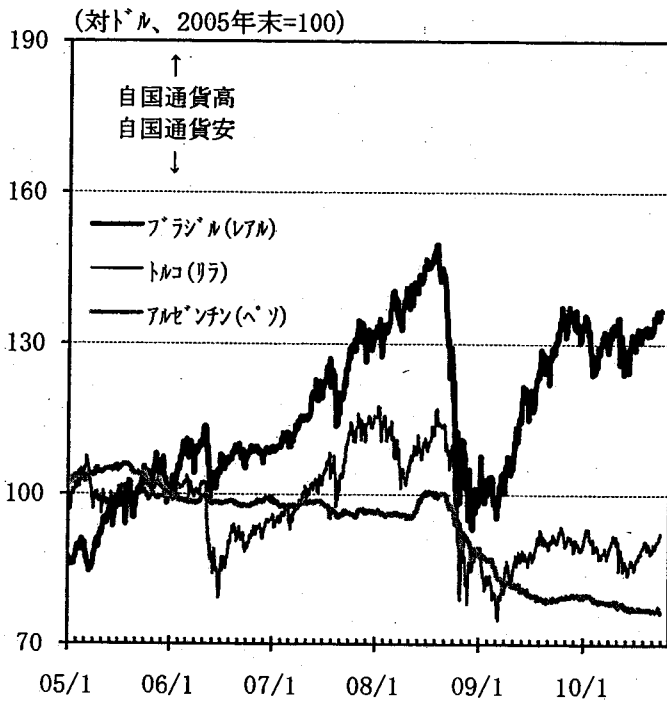
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月28日

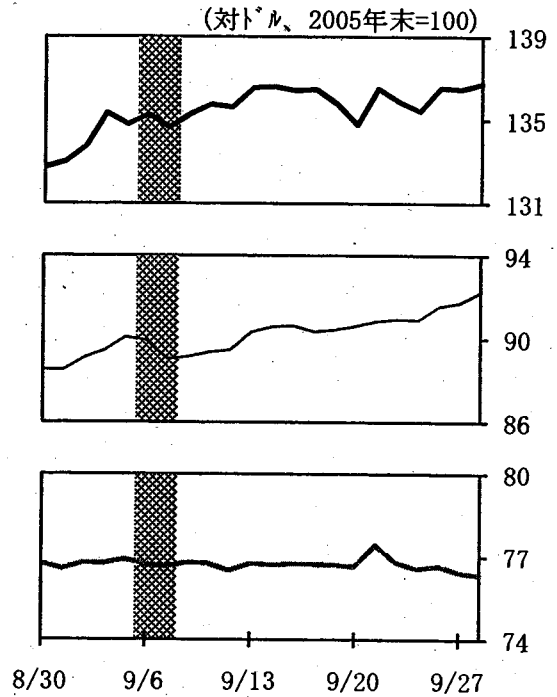
(休場：中国9/22-24)

通貨(2)

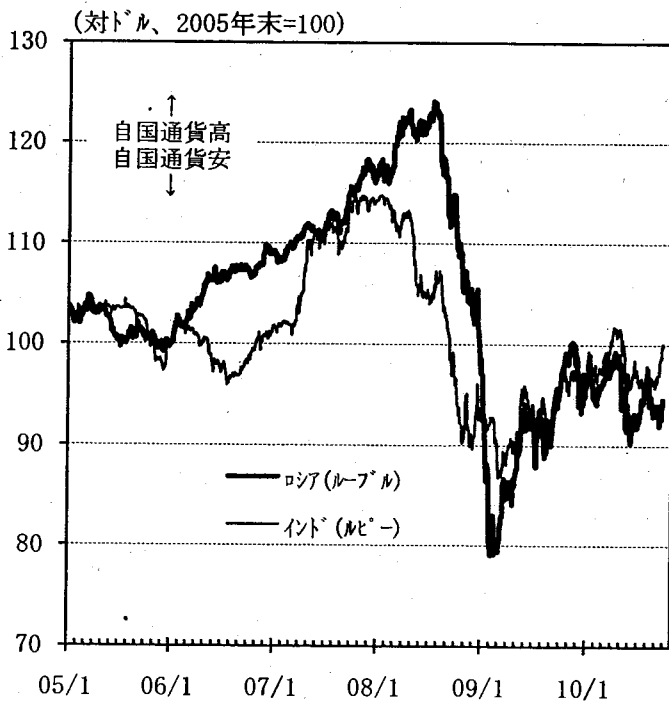
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



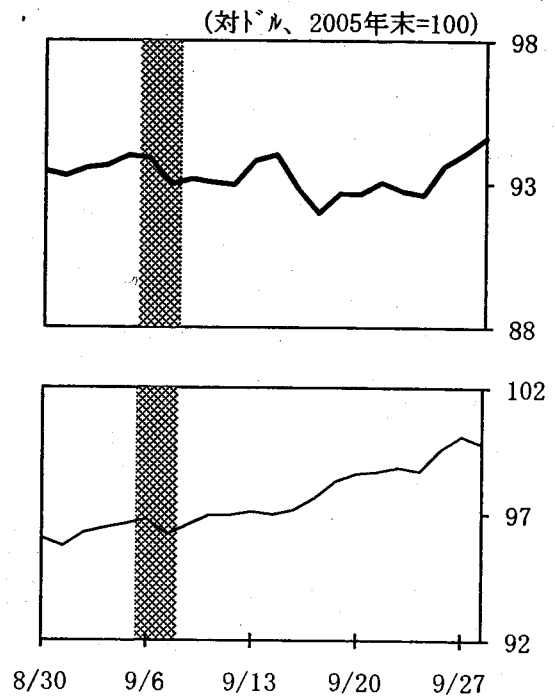
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

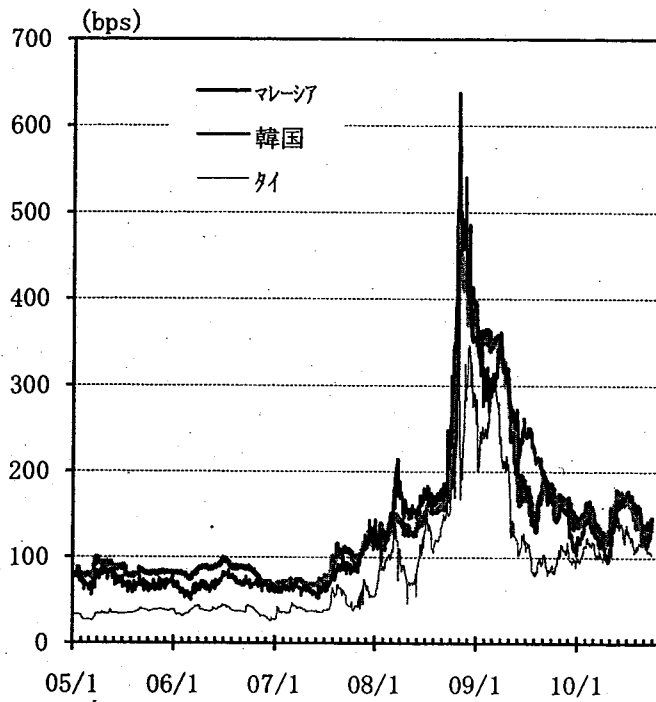


いずれも直近は9月28日

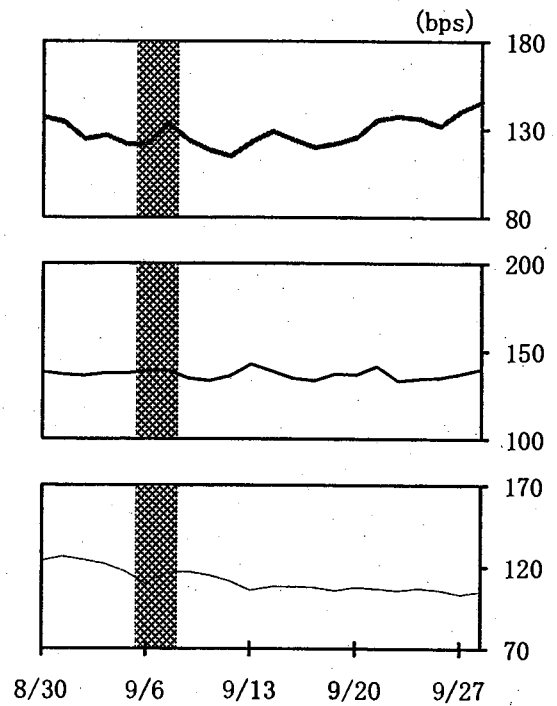
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

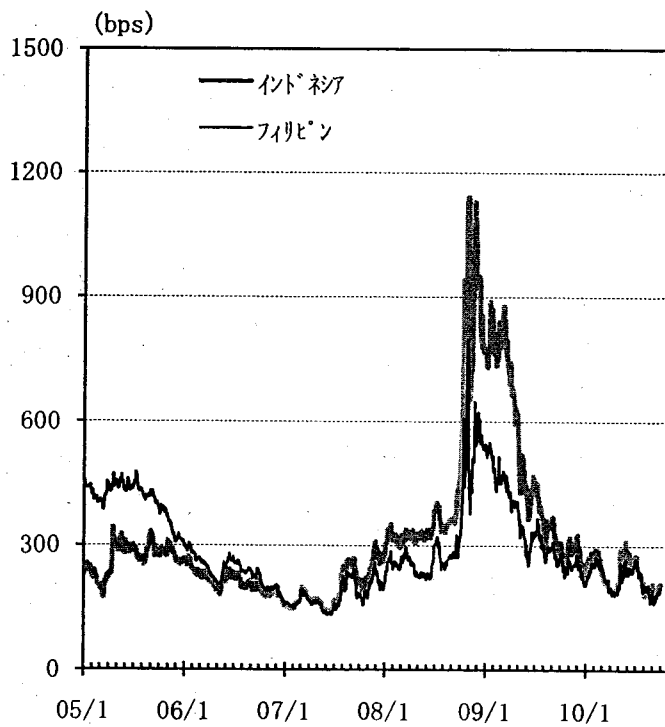
(1) 韓国、タイ、マレーシア



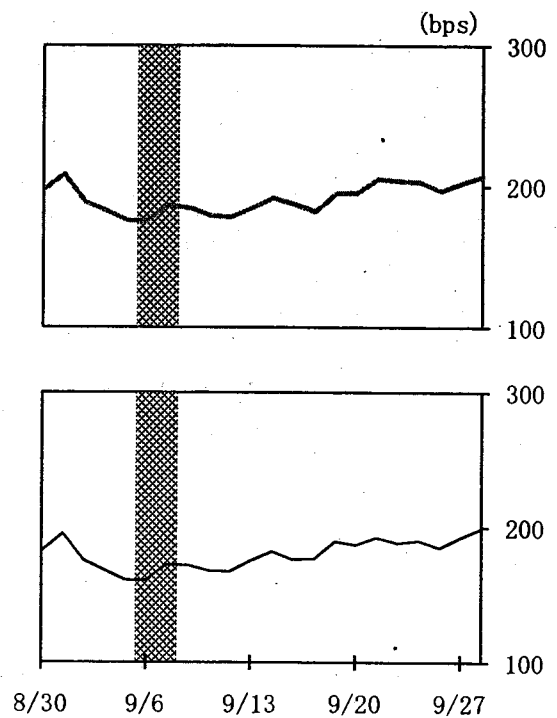
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は9月28日

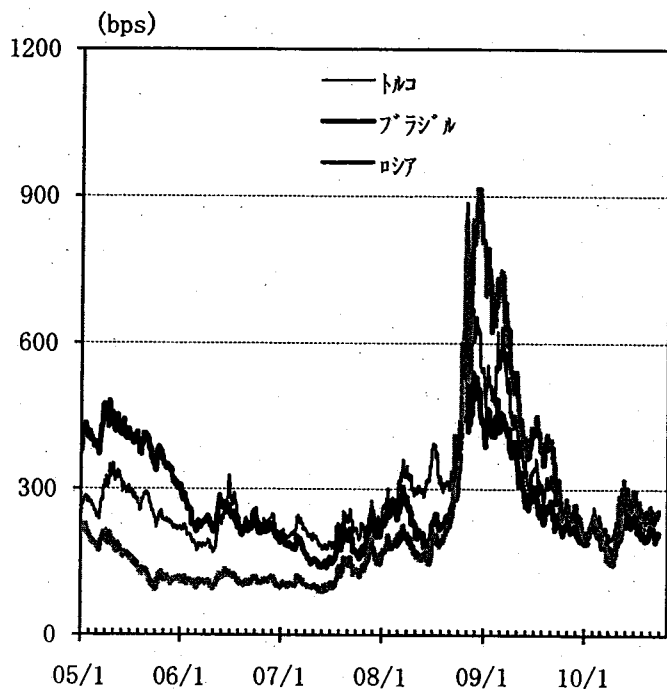
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

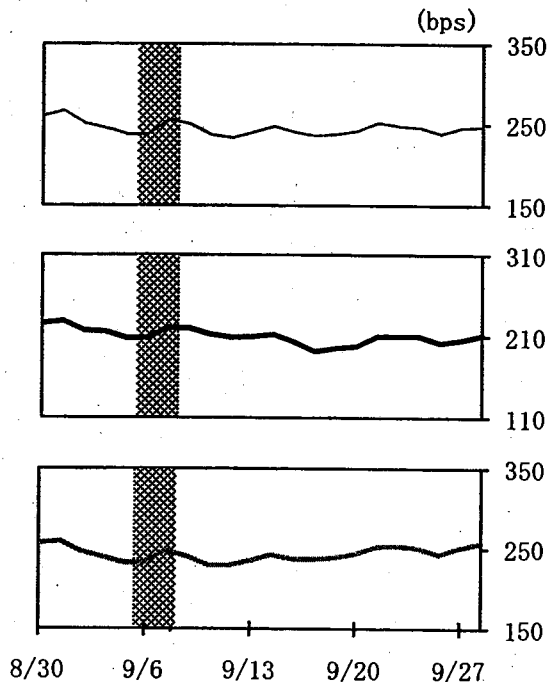
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド(2)

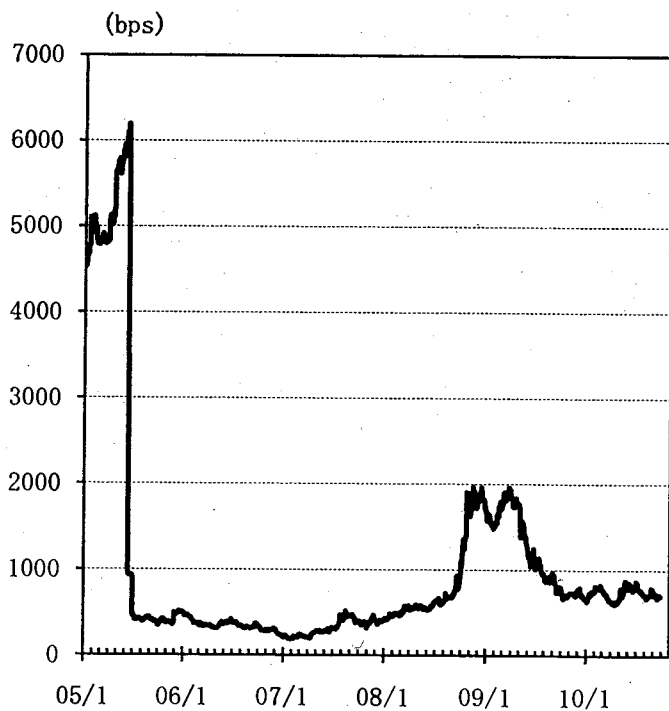
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



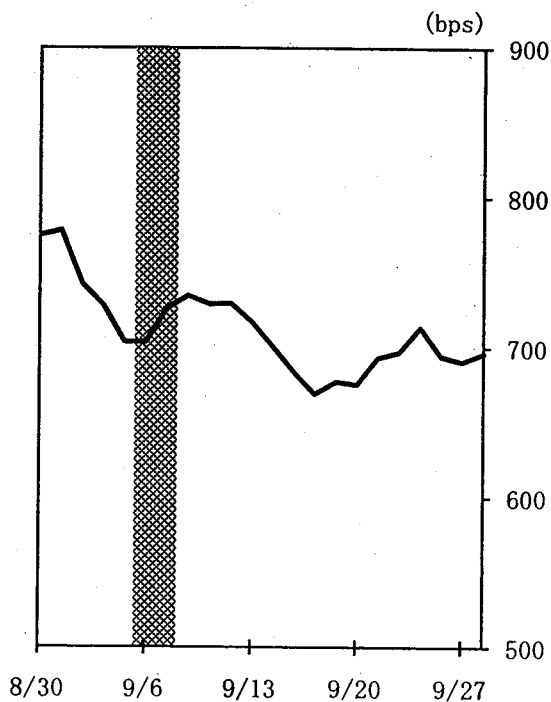
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は9月28日

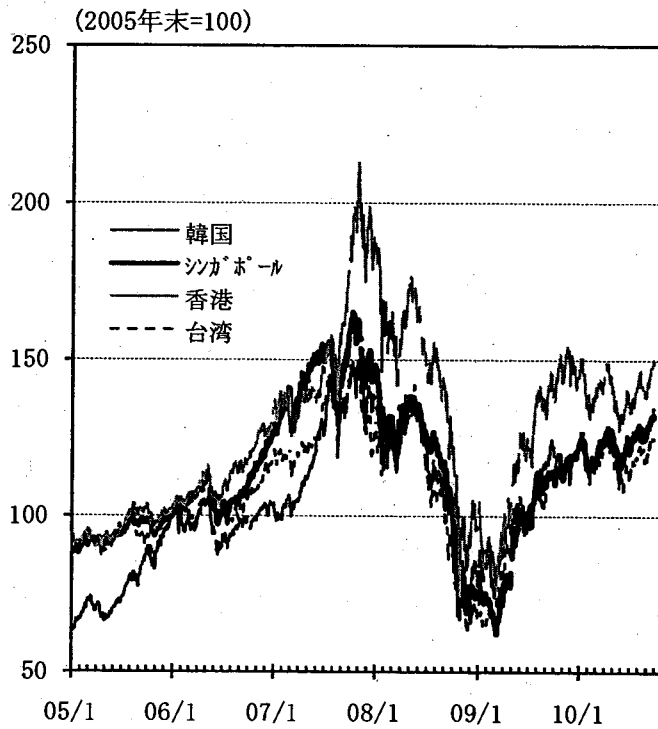
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

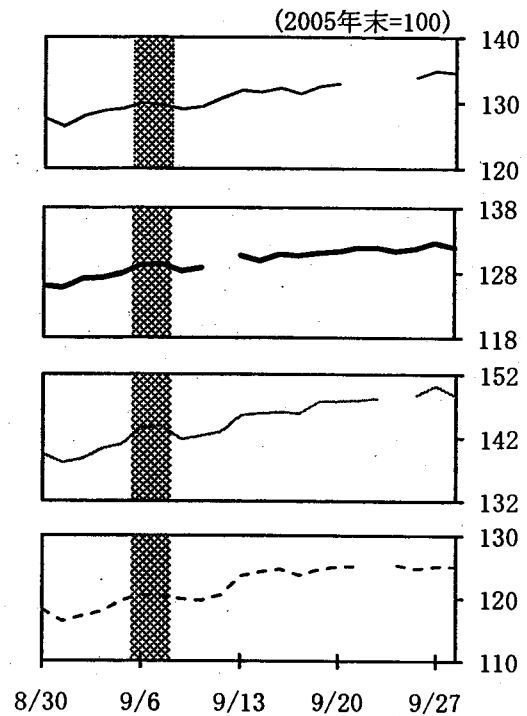
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

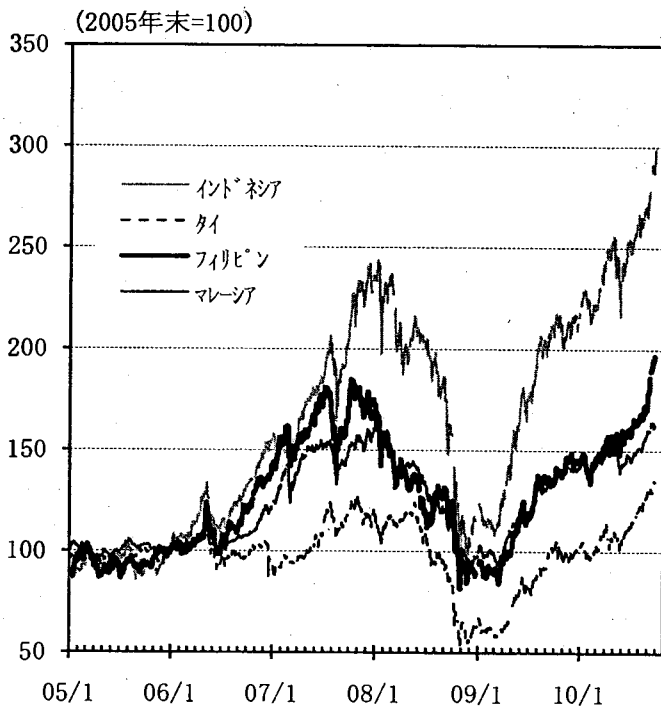
(1) NIEs



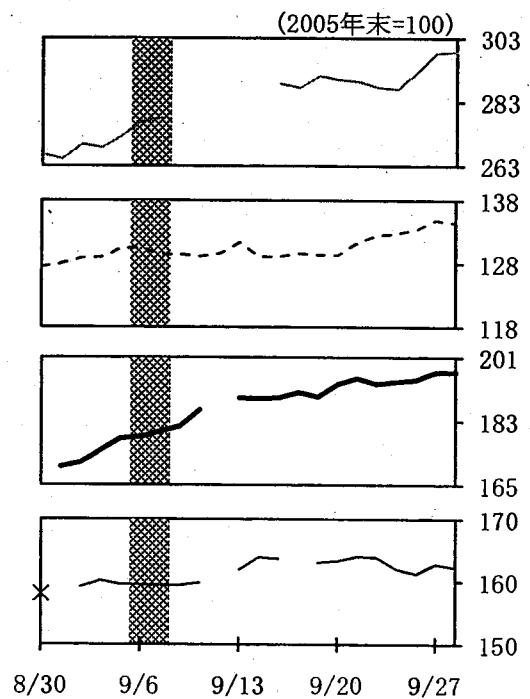
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は9月28日

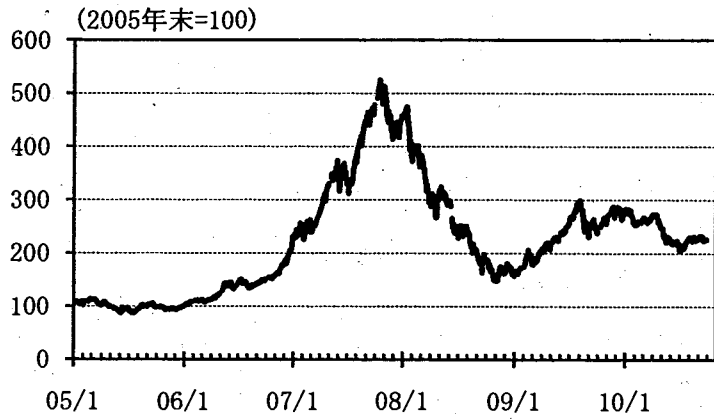
(休場: フィリピン8/30, 9/10, マレーシア8/31, 9/10, 16, インドネシア9/8-14, シンガポール9/10, 韓国9/21-23, 台湾9/22, 香港9/23)

(注) シャドーは前回会合。

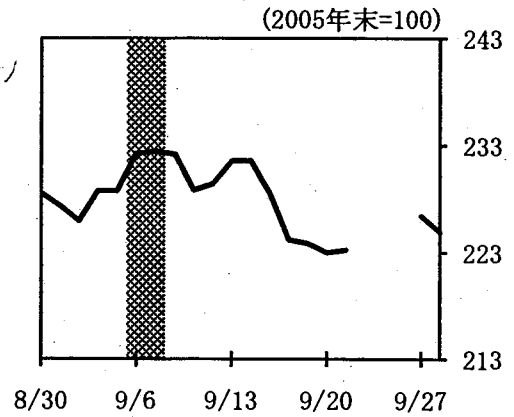
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

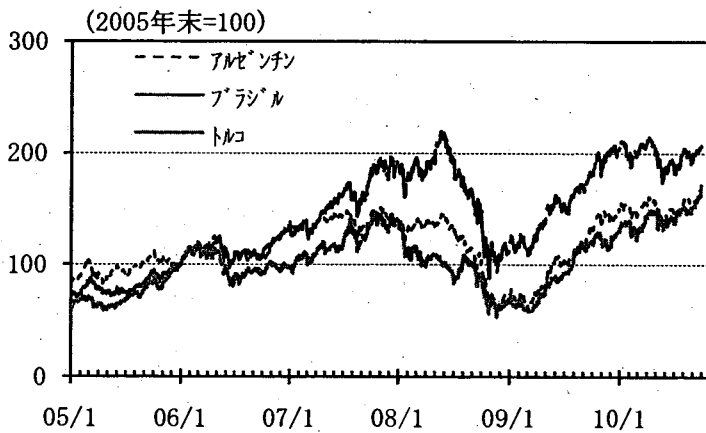
(3) 中国(上海総合)



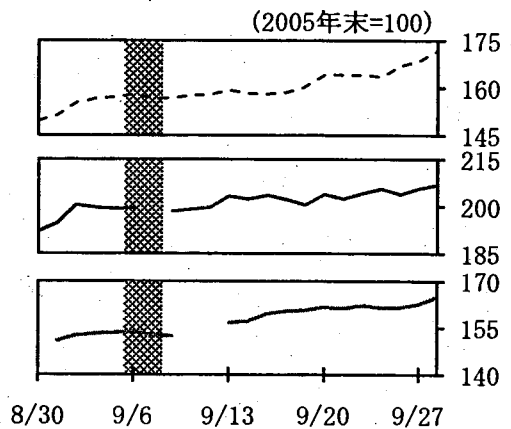
<最近の動き>



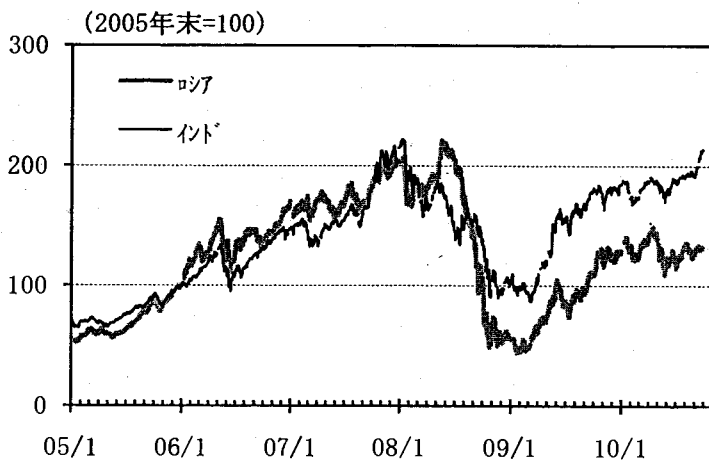
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



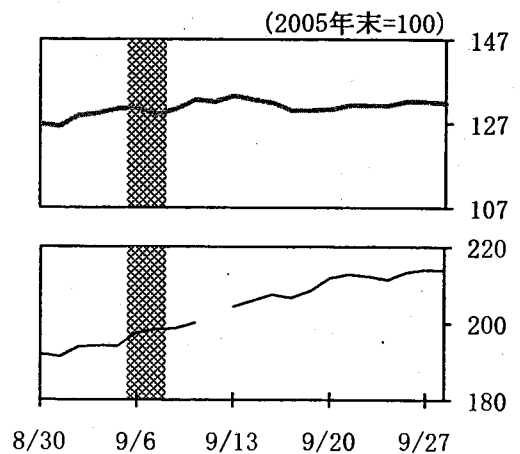
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



いずれも直近は9月28日

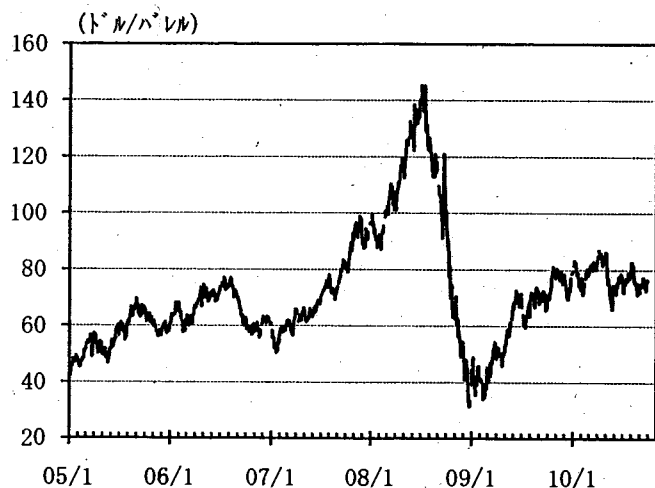
(休場：トルコ8/30、9/9-10、ブラジル9/7、インド9/10、中国9/22-24)

(注) シャドーは前回会合。

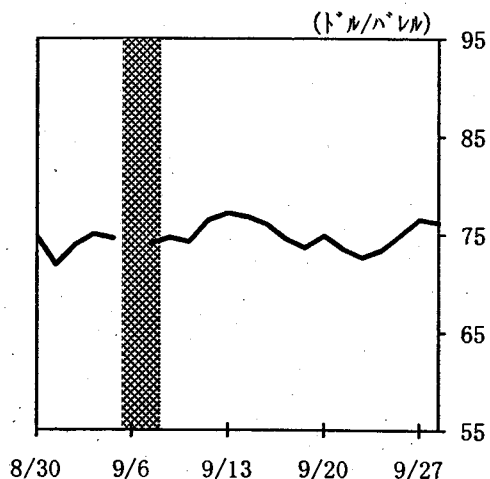
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

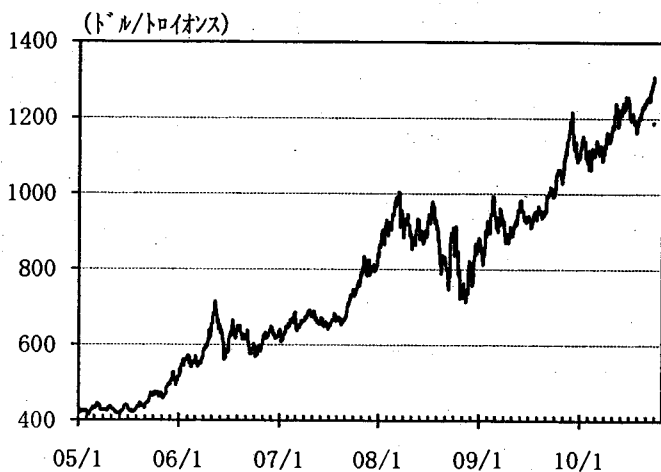
(1) 原油 (WTI)



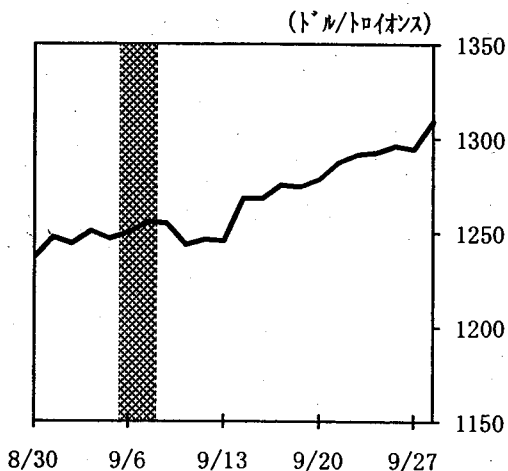
<最近の動き>



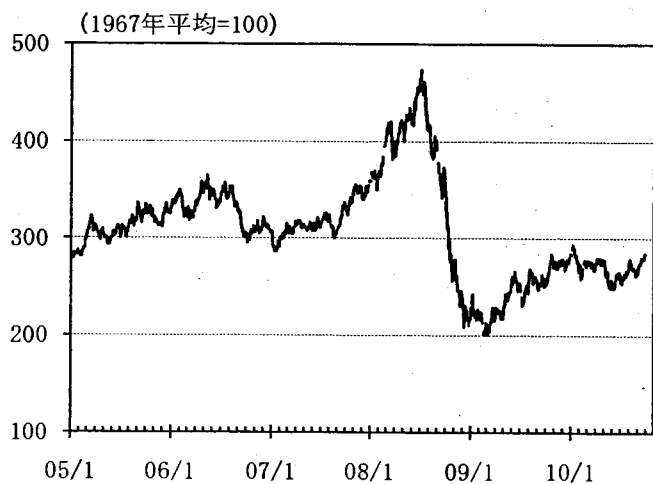
(2) 金



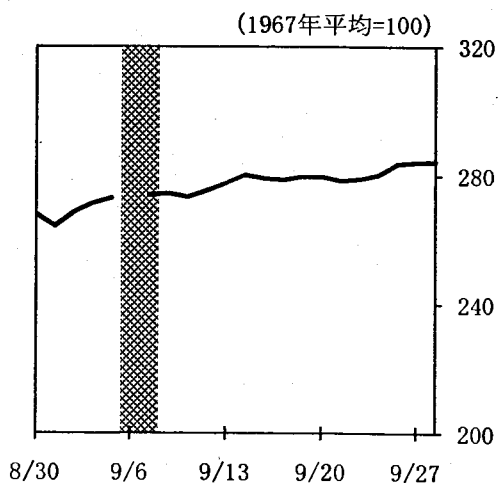
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月28日
(休場：原油, CRB商品先物指数 9/6)

ブルチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/7月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	▲2.6	3.3	3.3	2.7	2.9	3.1	2.5
E U	▲4.2	1.0	1.1	1.5	1.6	1.6	1.5
ユーロエリア	▲4.1	1.0	1.1	1.6	1.3	1.4	1.4
ドイツ	▲4.7	1.4	1.8	3.2	1.6	1.7	1.9
フランス	▲2.5	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.5
英 国	▲5.0	1.2	1.3	1.5	2.1	2.3	2.1
NIEs	▲0.8	6.7	6.1	7.4	4.7	4.5	4.3
ASEAN	1.3	6.4	5.8	6.6	5.5	5.3	5.2
中 国	9.1	10.5	10.2	9.9	9.6	9.0	9.0
日 本	▲5.2	2.4	3.2	3.0	1.8	1.7	1.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2009年 実績	2010年			2011年		
		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/4月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	▲0.4	2.1	1.8	1.6	1.7	1.7	1.5
E U	1.0	1.5	1.6	1.7	1.5	1.6	1.7
ユーロエリア	0.3	1.1	1.4	1.5	1.3	1.5	1.6
ドイツ	0.2	0.9	1.0	1.1	1.0	1.3	1.4
フランス	0.1	1.2	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
英 国	2.2	2.7	3.1	3.1	1.6	1.9	2.6
NIEs	1.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.7	2.6
ASEAN	2.5	4.8	4.0	4.0	4.6	4.5	4.5
中 国	▲0.7	3.1	3.3	3.0	2.4	3.5	3.1
日 本	▲1.4	▲1.4	▲1.0	▲0.9	▲0.5	▲0.2	▲0.3

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.4
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表4)	米国金融市場	7
(図表5)	欧州金融市場	8
(図表6)	欧州各国の国債利回り	9
(図表7)	新興国・資源国における株価の推移	10

(図表1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.0	▲ 2.6	3.7						
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.7	0.6	0.3	1.1	0.2	0.2	▲ 0.2	<10/12公表> 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	0.5	0.4	0.1	0.2	<10/12公表> 0.2	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	4.1	5.9	5.5	5.9	5.8	6.0	5.7	<10/12公表> 5.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.0	▲ 0.9	1.9	0.4	0.3	0.4	▲ 0.1	<9/14公表> 0.5	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,349 ▲ 18.0	1,060 ▲ 21.4	1,120 1.9	1,154 3.1	1,171 1.4	1,135 ▲ 4.1	1,177 3.6	1,165 ▲ 1.0	
7. 消費者コンフィデンス指数	57.9	45.2	51.7	58.2	50.9	54.3	51.0	53.2	<9/22公表> 48.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	906 ▲ 33.2	554 ▲ 38.8	617 9.3	602 ▲ 2.4	570 ▲ 5.4	539 ▲ 8.3	541 0.4	<9/21公表> 598	10.6
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 16.7	▲ 12.9	0.8 1.5	1.0 5.0	0.4 4.1	0.3 5.0	<9/28公表> 0.0 4.1		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 3.9	▲ 19.9	3.6 12.3	7.0 20.9	0.4 18.0	3.6 18.9	▲ 5.3 13.8	<9/24公表> 4.1 22.2	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 582.3	▲ 312.4	▲ 381.5	▲ 438.7	▲ 427.8	▲ 497.6	<9/9公表> ▲ 427.8		
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	45.5 47.3	46.2 46.2	58.2 53.0	58.8 54.9	55.4 52.9	56.2 53.8	55.5 54.3	56.3 51.5	<10/11公表> 54.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 3.3	▲ 9.3	1.7 2.7	1.6 7.6	1.1 6.8	0.1 8.3	0.6 7.3	<9/15公表> 0.2 6.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	9.3	9.7	9.7	9.6	9.5	9.5	9.6	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 302 ▲ 317	▲ 395 ▲ 388	87 79	190 118	▲ 54 87	▲ 175 61	▲ 54 107	▲ 54 67	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.8	▲ 0.4	0.4 2.4	▲ 0.2 1.8	0.3 1.2	▲ 0.1 1.1	0.3 1.2	<9/17公表> 0.3 1.1	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	1.7	▲ 0.0 1.3	0.2 0.9	0.3 0.9	0.2 0.9	0.1 0.9	<9/17公表> 0.0 0.9	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	3.5	3.9 6.3	▲ 1.8 3.7					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.2	▲ 1.6	▲ 4.6 ▲ 2.9	1.1 ▲ 2.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

※

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.5	▲4.1	1.3	3.9					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.0	▲4.7	1.9	9.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲2.5	0.7	2.8					
2. 輸出 <前期比、%>			7.3	6.4	3.5	5.3	▲0.6		
(前年比、%)	3.9	▲18.2	12.9	22.8	17.5	27.1	17.5		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	45.1	43.6	56.2	57.9	54.1	56.6	55.4	54.4	52.6
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			7.7	4.7	▲1.1	0.2	▲1.8		
(前年比、%)	▲6.9	▲19.6	9.7	16.5	0.4	17.8	0.4		
5. 輸入 <前期比、%>			9.2	8.7	2.6	4.3	▲1.5		
(前年比、%)	8.2	▲22.1	9.6	27.1	24.4	31.4	24.4		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	0.0	0.4	0.2	0.1		
(前年比、%)	▲0.7	▲2.3	0.6	0.6	1.1	1.2	1.1		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,075	1,111	1,071	984	959	1,010	932	986	
<前期比、%>	▲7.0	3.2	▲7.7	▲8.1	▲2.5	7.6	▲7.7	5.7	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲25	▲17	▲17	▲12	▲17	▲14	▲11	▲11
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			2.4	2.4	0.3	▲0.2	0.0		
(前年比、%)	▲1.8	▲14.9	4.7	9.2	7.1	8.3	7.1		
10. 製造業PMI	46.5	43.3	54.4	56.4	55.2	55.6	56.7	55.1	53.7
サービス業PMI 事業活動指数	48.5	46.8	52.8	55.8	55.1	55.5	55.8	55.9	53.6
11. 失業率 (%)	7.6	9.4	9.9	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1
12. 消費者物価 (前年比、%)	3.3	0.3	1.1	1.5	1.7	1.4	1.7	1.6	1.8
コア (前年比、%)	2.4	1.3	0.9	0.8	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・サービス業PMI事業活動指数の直近9月は、速報値。
 ・消費者物価の直近9月は、速報値。また全体以外は未公表。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

		※								
		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.1	▲5.0	1.8	▲2.2					
2. 輸出	<前期比、%>			▲0.2	5.0	1.0	4.1	▲0.9		
	(前年比、%)	1.3	▲12.3	6.0	13.0	12.3	17.9	12.3		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		45.5	47.4	57.3	56.0	50.5	51.4	50.7	51.7	49.3
4. 小売売上数量	<前期比、%>			▲2.3	1.5	1.2	0.6	0.8	▲0.5	
	(前年比、%)	1.7	1.0	▲0.2	0.8	0.7	0.7	1.0	0.4	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲29	▲25	▲16	▲18	▲20	▲19	▲21	▲18	▲21
6. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.2	1.0	0.1	▲0.5	0.3		
	(前年比、%)	▲3.1	▲10.1	0.3	1.7	1.9	1.3	1.9		
7. 製造業PMI		44.9	46.5	56.9	57.7	54.5	57.3	56.4	53.7	53.4
	サービス業PMI 事業活動指数	47.6	51.3	56.4	55.0	52.2	54.4	53.1	51.3	
8. 失業率(失業保険ベース)	(%)	2.8	4.7	4.9	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	
9. CPI	(前年比、%)	3.6	2.2	3.3	3.4	3.1	3.2	3.1	3.1	
10. 住宅価格(Nationwide指数)	(前年比、%)	▲6.7	▲7.4	8.9	9.7	4.5	8.7	6.6	3.9	3.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月6日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
1. 実質GDP	9.6	9.1	11.9	10.3				
2. 工業生産 <>内は前期比	12.9	11.0	19.6 < 4.8 >	16.0 < 1.7 >	13.7 < 1.2 >	13.4 < 0.7 >	13.9 < 1.4 >	
3. 製造業PMI*	50.2	52.9	54.3	53.9	52.2	51.2	51.7	53.8
4. 消費財小売売上総額	21.6	15.5	17.9	18.5	18.2	17.9	18.4	
5. 固定資産投資	26.1	30.5	26.4	25.1	23.3	22.3	24.2	
6. 輸出 <>内は前期比	17.4	▲ 16.0	28.7 < 12.7 >	40.9 < 7.1 >	36.2 < 2.2 >	38.0 < ▲ 1.9 >	34.5 < ▲ 3.2 >	
7. 輸入 <>内は前期比	18.5	▲ 11.2	64.8 < 21.2 >	43.6 < ▲ 3.3 >	28.7 < ▲ 1.3 >	22.7 < ▲ 5.4 >	35.2 < 11.0 >	
8. CPI	5.9	▲ 0.7	2.2	2.9	3.4	3.3	3.5	
9. M2	17.8	27.7	22.5	18.5	19.2	17.6	19.2	
10. 人民元貸出	18.7	31.7	21.8	18.2	18.6	18.4	18.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.4	6.7	8.6 < 13.7 >	8.8 < 6.9 >				
個人消費	8.2	4.9	2.6 < ▲ 4.3 >	3.8 < 2.3 >				
総固定資本形成	6.1	3.2	17.7 < 46.0 >	7.6 < ▲ 32.6 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.4	6.6	15.2 < 2.7 >	10.7 < ▲ 0.3 >	13.8 < 6.6 >	13.8 < 7.0 >		
3. 製造業PMI*	55.5	52.8	58.0	57.8	56.7	57.6	57.2	55.1
雇用*	50.9	49.7	50.9	51.4	49.6	49.9	49.5	49.6
4. 卸売物価	8.7	2.1	9.5	10.6	9.1	9.8	8.5	
5. M3	19.9	17.7	16.8	14.5	15.6	14.7	15.6	
6. 貸出	23.2	12.3	16.9	20.8	19.7	19.7		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2009年	2009/2Q	3Q	4Q	2010/1Q	2Q
韓国	5.1	2.3	0.2	9.8 (▲2.2)	13.4 (1.0)	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	5.8 (7.2)
台湾	6.0	0.7	▲1.9	20.1 (▲6.9)	11.2 (▲1.0)	16.7 (9.1)	10.9 (13.7)	7.2 (12.5)
香港	6.4	2.2	▲2.8	12.8 (▲3.8)	1.4 (▲2.4)	9.8 (2.5)	8.9 (8.0)	5.9 (6.5)
シンガポール	8.5	1.8	▲1.3	18.5 (▲1.7)	11.1 (1.8)	▲1.0 (3.8)	45.7 (16.9)	24.0 (18.8)
タイ	4.9	2.5	▲2.2	11.9 (▲4.9)	5.3 (▲2.7)	17.0 (5.9)	13.9 (12.0)	0.6 (9.1)
インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.8 (4.1)	6.3 (4.2)	6.8 (5.4)	5.0 (5.7)	6.6 (6.2)
マレーシア	6.5	4.7	▲1.7	11.3 (▲3.9)	10.9 (▲1.2)	12.7 (4.4)	5.7 (10.1)	6.4 (8.9)
フィリピン	7.1	3.7	1.1	6.0 (1.2)	2.5 (0.2)	6.9 (2.1)	16.1 (7.8)	5.3 (7.9)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
輸出合成指数	11.4	▲17.5	8.6	5.7	0.6			
うちIT関連寄与度	▲0.4	▲4.4	3.2	1.4	0.4			
韓国 <30.9>	13.6	▲13.9	7.4 (35.8)	8.1 (33.1)	0.3 (23.9)	▲0.0 (27.5)	▲2.6 (27.7)	1.4 (17.2)
台湾 <17.3>	3.6	▲20.3	11.2 (52.5)	7.5 (46.2)	▲0.1 (32.3)	5.3 (38.5)	▲4.2 (26.6)	
タイ <12.9>	15.5	▲14.3	10.5 (31.6)	7.6 (41.5)	▲6.4 (22.3)	▲14.9 (20.6)	7.6 (23.9)	
インドネシア <9.9>	20.1	▲15.0	6.6 (54.3)	▲2.9 (36.8)	1.3 (29.5)	▲1.9 (28.9)	8.9 (30.0)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
韓国	48.3	50.8	57.4	55.6	51.2	52.7	50.2	50.7
台湾	43.1	53.9	64.1	57.9	47.3	48.4	48.1	45.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7-8月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2010. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
生産合成指数		1.9	▲ 4.3	7.3	4.1	▲ 0.4			
うちIT関連寄与度		1.4	▲ 0.4	2.6	0.9	▲ 0.1			
韓国	鉱工業生産指数	3.4	▲ 0.8	5.1 (25.8)	5.0 (19.5)	2.5 (16.3)	1.1 (15.5)	▲ 1.0 (7.1)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	81.9	93.5	107.8	103.0	103.5	105.1	104.6	100.8
台湾	鉱工業生産指数	▲ 1.8	▲ 8.1	8.2 (47.2)	▲ 0.0 (29.1)	0.0 (22.1)	▲ 0.5 (20.9)	0.8 (23.4)	
タイ	製造業生産指数	3.9	▲ 7.2	4.5 (31.2)	▲ 0.1 (17.6)	▲ 3.8 (10.9)	▲ 1.7 (13.1)	▲ 3.6 (8.7)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注7) タイの製造業生産指数は、今回より新ベースに移行したが、生産合成指数は7月までのため旧ベースで作成。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
韓国	小売数量指数	1.1	2.6	0.5 (9.9)	▲ 0.1 (4.9)	3.0 (9.0)	1.3 (8.7)	▲ 0.7 (9.3)	
	消費者信頼感指数 [†]	90.8	103.5	111.3	111.0	110.3	112	110	109
	機械投資推計指数	0.7	▲ 8.2	1.4 (25.5)	6.0 (24.5)	6.9 (36.7)	▲ 3.0 (33.7)	6.2 (39.8)	
台湾	小売指数	▲ 4.3	2.4	(3.5)	(6.9)	(7.3)	(7.4)	(7.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	58.7	54.5	71.2	77.5	79.5	78.6	79.7	80.1
タイ	民間消費指数(PCI)	3.6	▲ 2.5	1.3 (7.7)	1.1 (7.6)	0.7 (5.9)	▲ 0.5 (5.1)	▲ 1.0 (6.7)	
	民間投資指数(PII)	3.7	▲ 12.0	7.1 (11.9)	4.3 (20.7)	3.5 (22.4)	2.1 (22.9)	0.4 (22.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

		2008年	2009年	2010/1Q	2Q	3Q	2010/7月	8月	9月
韓国	()内はコア	4.7 (4.3)	2.8 (3.6)	2.7 (1.8)	2.6 (1.6)	2.9 (1.8)	2.6 (1.7)	2.6 (1.8)	3.6 (1.9)
台湾	()内はコア	3.5 (3.1)	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.3 (▲ 0.0)	1.1 (0.4)	0.4 (0.6)	1.3 (0.7)	▲ 0.5 (0.4)	
タイ	()内はコア	5.5 (2.3)	▲ 0.8 (0.3)	3.7 (0.4)	3.2 (0.9)	3.3 (1.1)	3.4 (1.2)	3.3 (1.2)	3.0 (1.1)
インドネシア	()内はコア	9.8 (N/A)	4.8 (5.7)	3.7 (4.0)	4.4 (3.8)	6.2 (4.1)	6.2 (4.1)	6.4 (4.2)	5.8 (4.0)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

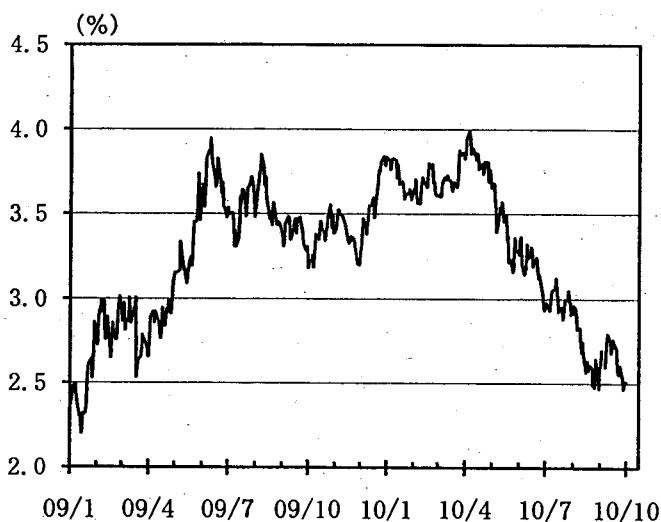
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(注3) インドネシアは、2007年基準。CPIコアは、一部未公表。

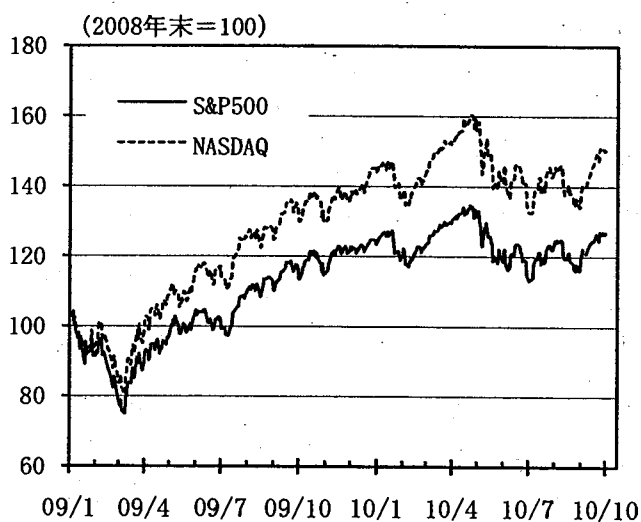
(出所) CEIC

米国金融市場

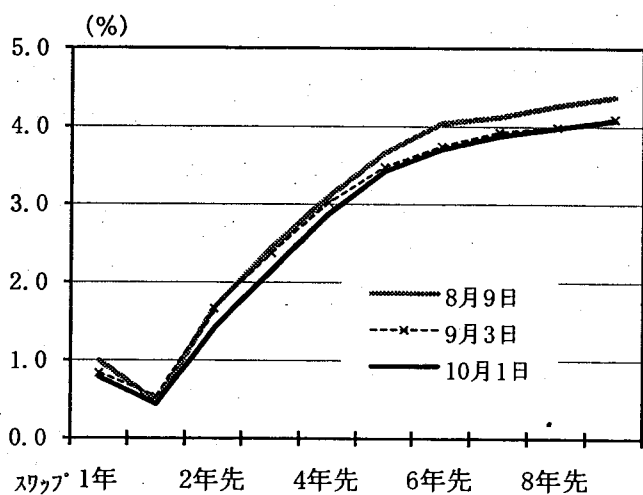
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



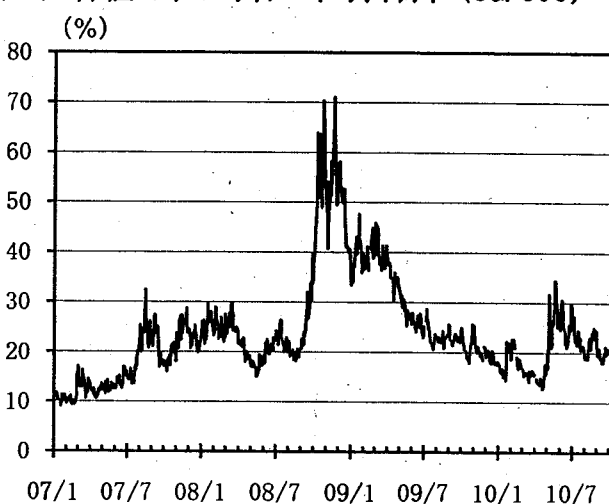
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



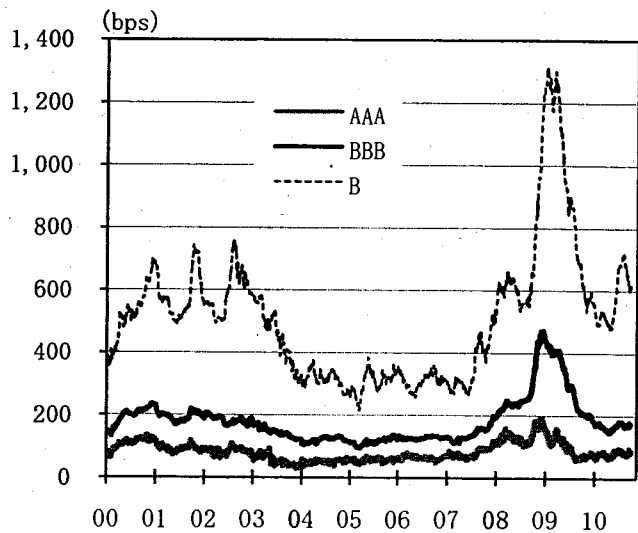
(3) インプライド・フォワード・レート



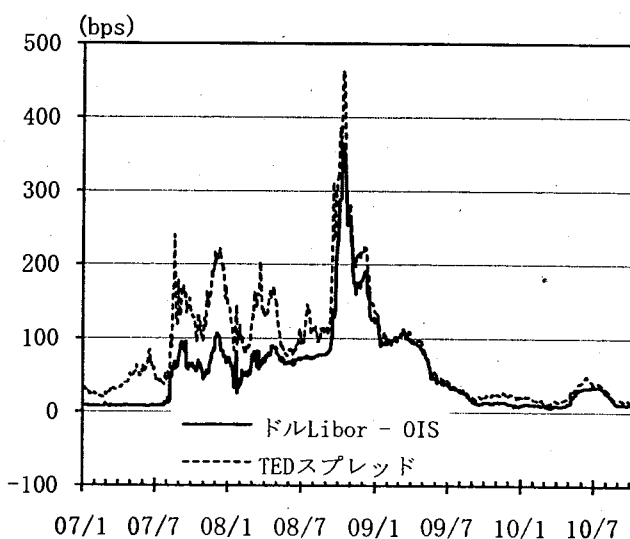
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

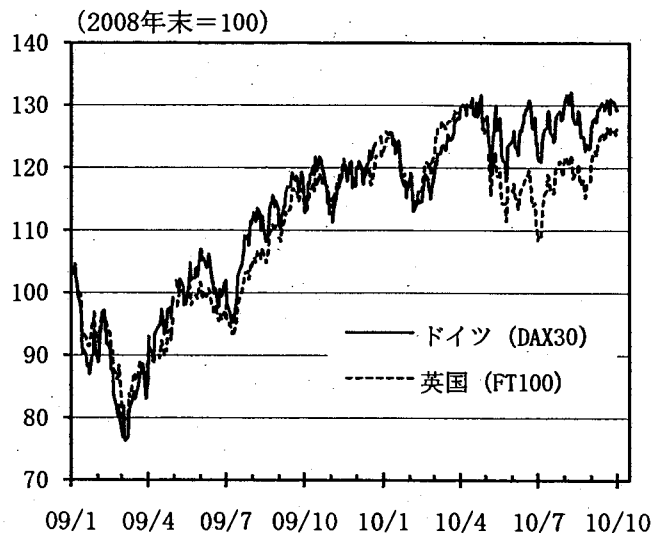
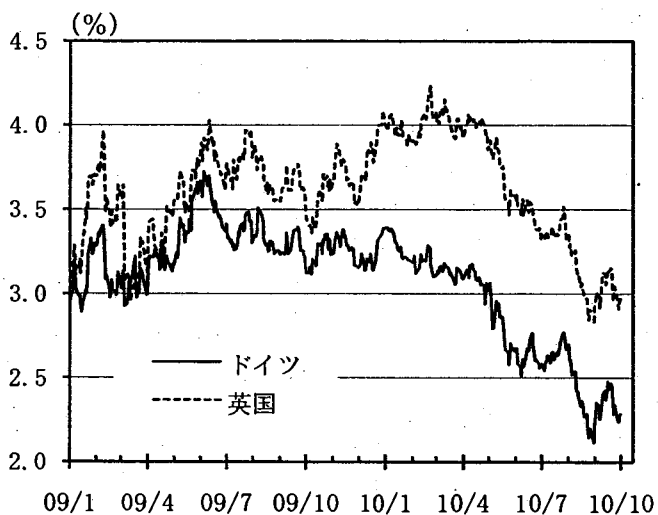


(出所) Bloomberg

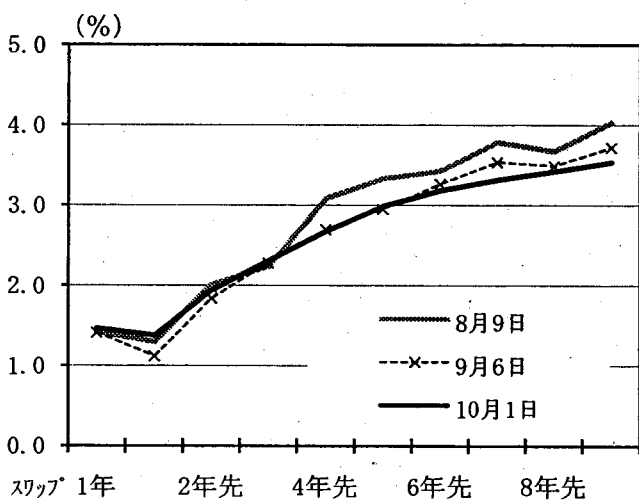
いずれも直近は10月1日

欧州金融市場

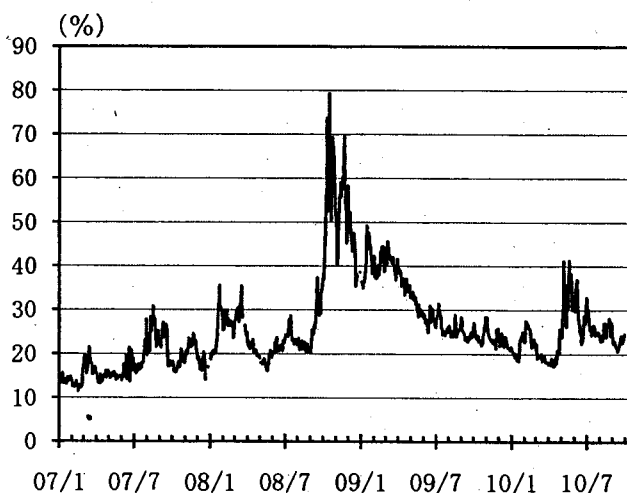
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



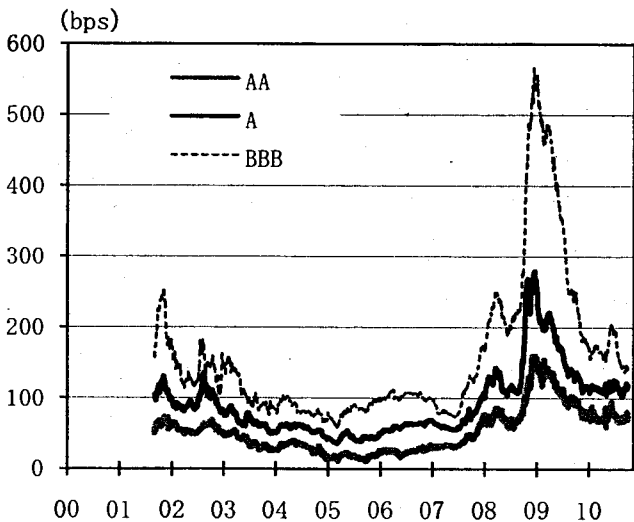
(3) インプライド・フォワード・レート



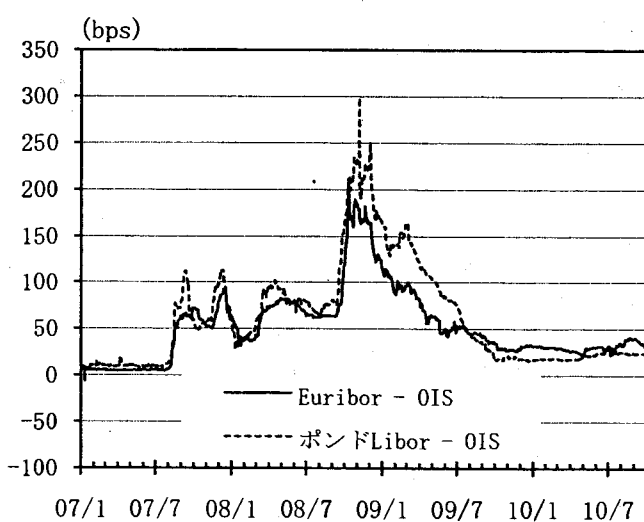
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

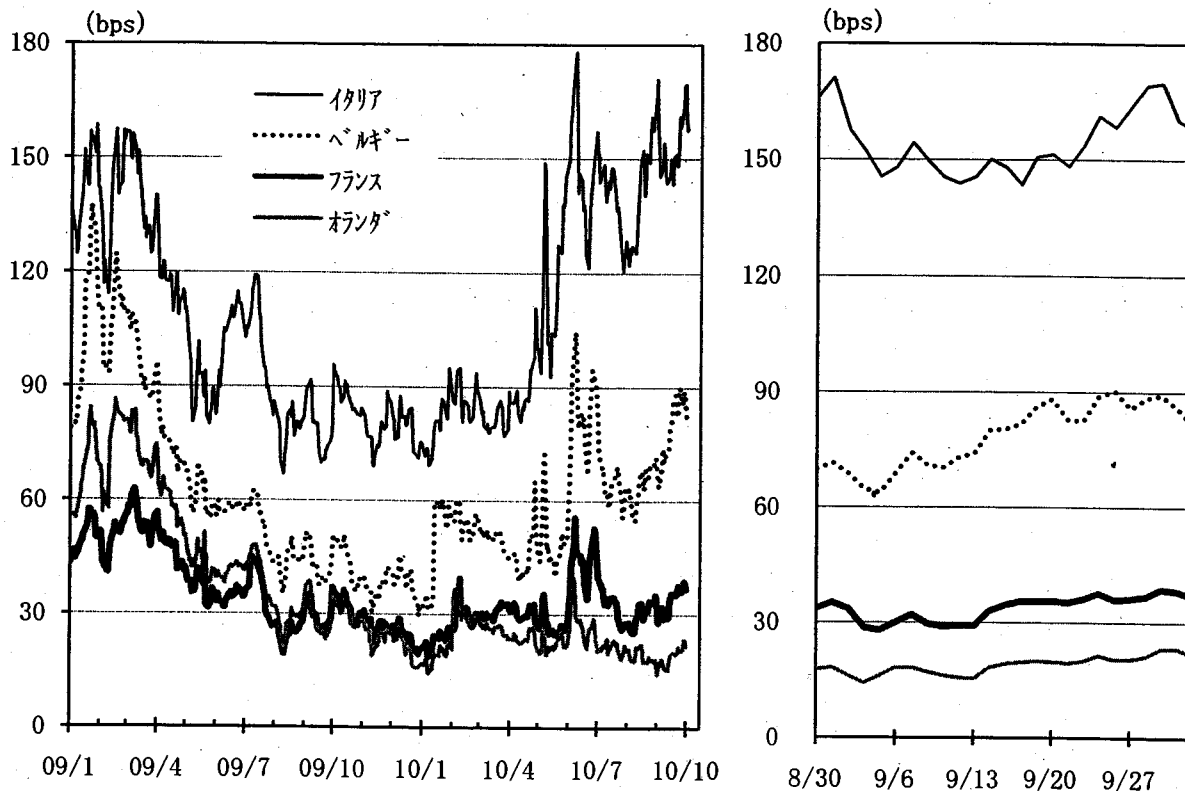


(出所) Bloomberg

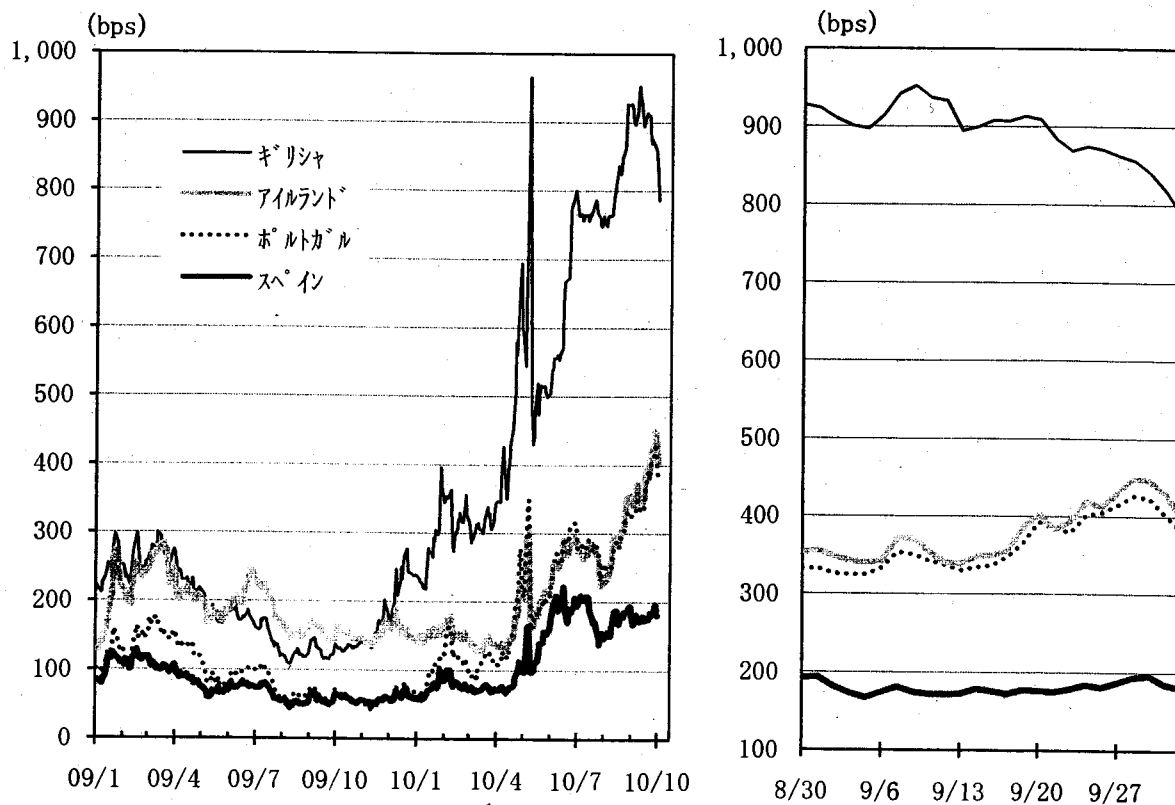
いずれも直近は10月1日

欧州各国の国債利回り

(1) フランス・イタリア・オランダ・ベルギー国債の対独スプレッド (10年)



(2) スペイン・ポルトガル・アイルランド・ギリシャ国債の対独スプレッド (10年)



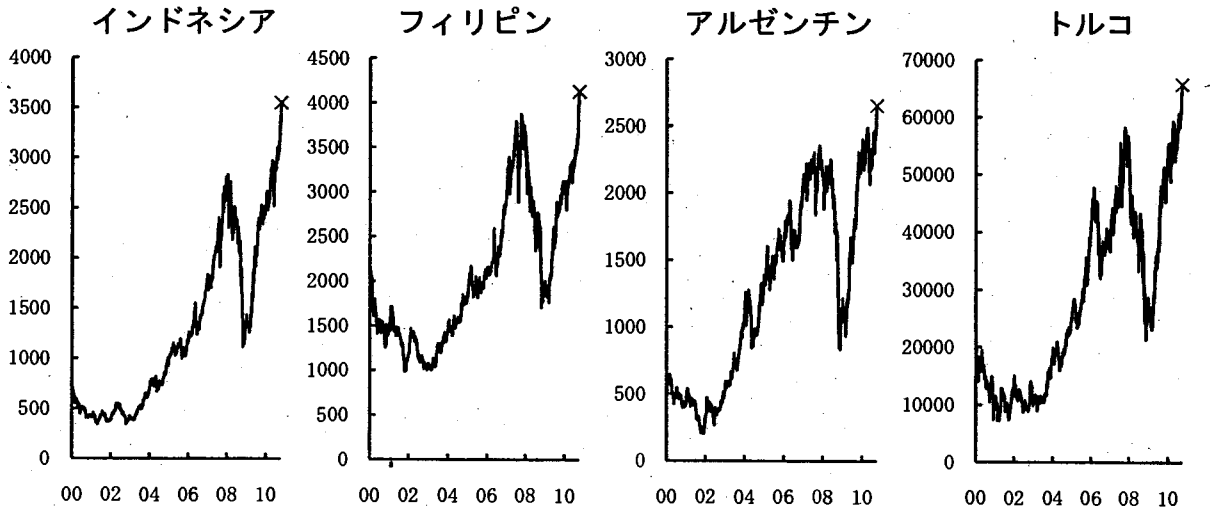
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月1日

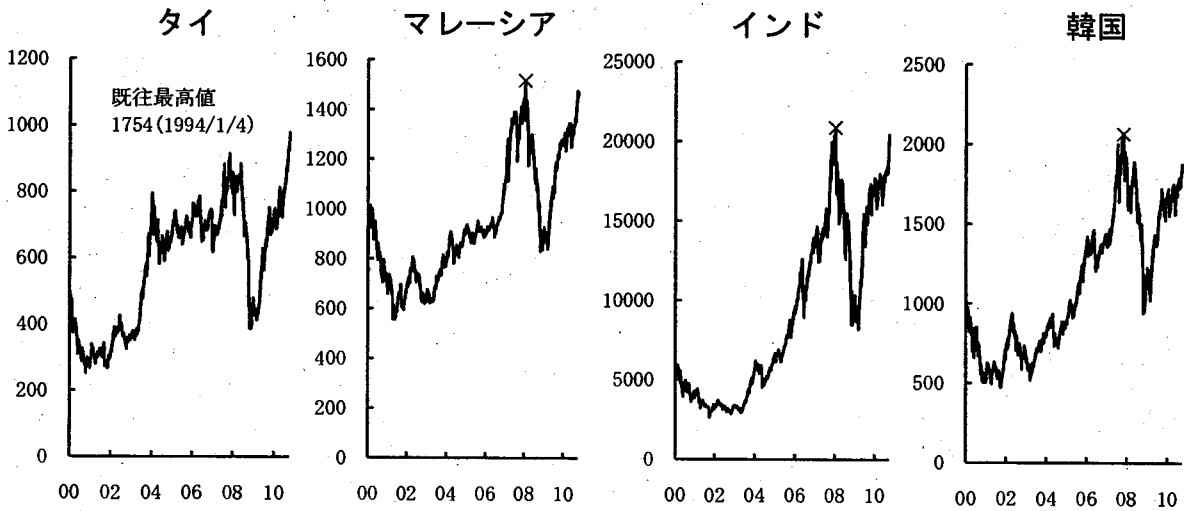
(図表7)

新興国・資源国における株価の推移

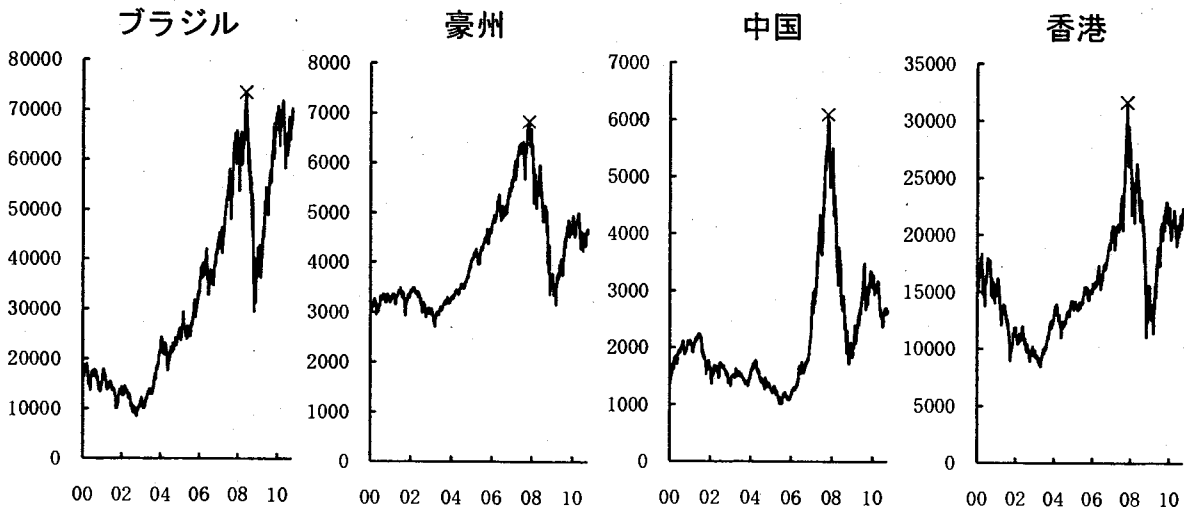
1. 既往最高値を更新した国



2. リーマンショック以降の最高値を更新した国



3. リーマンショック以降の最高値に達していない国



(注1) 直近は10/1日。

(注2) ×印は既往最高値。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.9.29

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や生産は、一頃に比べ増加ペースが鈍化しているが、増加を続けている。企業収益や企業の業況感は引き続き改善しており、設備投資は持ち直しに転じつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。そうしたもとの、個人消費は持ち直し基調を続けている。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、現状、緩やかに回復しつつある」と判断される。

—— 本資料提出時点で判明している月次指標は限られているが¹、公表されている経済指標をみると、景気の現状については、前回決定会合時点での判断（「緩やかに回復しつつある」）を据え置くことが適当である。輸出については、海外経済の減速や為替円高の影響などを背景に、増加ペースは鈍化している。この間、9月短観でみると、企業の業況感は改善が続いている（図表1）。2010年度上期の経常利益も増益計画となっており、前回と比べて上方修正されている。家計部門では、猛暑やエコカー補助の効果が減衰してきているとみられるが、雇用・所得環境が緩やかに改善する中で、個人消費は持ち直し基調を続けている。

—— 4～6月の実質GDP（二次速報）の前期比は、+0.4%（年率換算+1.5%）と、一次速報（+0.1%、年率換算+0.4%）から上方修正となった（図表2）。法人季報が新たに利用可能となり、設備投資と在庫投資が上方修正された。もっとも、需要側統計（家計調査、家計消費状況調査）のサンプル要因に起因する個人消費の弱さは変わっておらず、全産業活動指数などから判断され

¹ 本資料提出後公表される主な経済指標（8月分、新車登録台数は9月分）は以下のとおり。
9月30日：鉱工業生産、商業販売、建築着工。10月1日：消費者物価、労働力調査、家計調査、新車登録台数。

る4～6月の景気実勢に比べて、二次速報時点においても、実質GDPは弱めであると判断される。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響が続く中、既往の国際商品市況の反落や為替円高の影響などから、弱含みとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている。

（先行き）

景気の先行きについて項目別にみると、輸出は、海外経済の改善が続くもとで、当面そのペースは緩やかながら、増加を続けるとみられる。企業収益が改善基調にあるもとで、設備投資は徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もともと、設備過剰感が残ることなどから、当面、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。個人消費は、猛暑効果の剥落やエコカー補助の終了などから一時的に弱めとなるが、その後、再び持ち直していくとみられる。この間、公共投資は、減少を続けるとみられる。そうしたもとで、生産は、耐久消費財を中心に一時的に弱めの動きとなったあと、増加していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きについては、景気は改善の動きが一時的に弱まるものの、その後は、緩やかに回復していく」と考えられる。

—— 短観をみると、先行きの業況感は悪化する見通しとなっている。エコカー補助終了後の落ち込みを懸念する自動車が大きく悪化すると見込まれているほか、為替円高や海外経済の減速懸念、猛暑の反動などを背景に、幅広い業種で悪化が予想されている。2010年度下期の収益についても、最近の為替相場が想定レート（89.44円/ドル）よりも円高で推移していることなどから、下振れるリスクに注意が必要である。

—— 海外経済をみると、先進国、新興国ともに、このところ減速してきている。特に、米国経済については、民間の成長率見通しの下方改訂が続いており、低成長が長期化するとの懸念も台頭している。こうした中で、IT関連分野でも、液晶パネルなどで軽度の在庫調整が発生しており、韓国や台湾では生産・輸出が鈍化してきている。加えて、為替も一頃に比べ水準が切り上がっている。これらを踏まえると、わが国の輸出の増加ペースは、当面緩やかなものにとどまるとみられる。ただし、新興国経済については、潜在需要が大きくバランスシート問題もないことから、やや長い目でみればしっかりした成長が続くとみられる。そうした新興国の基本的な強さが世界経済を支え、そのもとでわが国の輸出も増加基調を維持するものと考えられる。

個人消費については、10～12月に、エコカー補助終了の影響から、耐久消費財需要が大きく減少し、猛暑効果で一時的に増加した需要も減退するとみ

られる。このため、生産も実勢ベースでみていったん減少する見込みである。ただし、企業収益は改善基調を続け、雇用・所得環境の厳しさも、徐々にではあるが和らいでくるとみられる。以上を踏まえると、わが国経済が、先行き緩やかに回復していくというシナリオ自体は、引き続き相対的に蓋然性が高いと考える。

—— 過去数年間に蓄積された過剰の調整にはかなりの時間を要するとみられ、とりわけ先進国については、下振れのリスクに注意を払う必要がある。そうしたもとの、国際金融資本市場では、欧州諸国の財政・金融問題や米国景気の減速懸念などを背景に、不安定な動きが続いている。中国をはじめとする新興国については、春ごろまでの急速な回復の反動もあってこのところ減速しているが、基本的な成長力は引き続き強いため、上振れ、下振れ双方の可能性を念頭に置く必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、既往の為替円高の影響が残ることから、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少している。先行きについては、減少を続けるとみられる。

—— 月次の指標をみると（図表4、5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は弱めの動きが続いており、7～8月も4～6月対比で減少した。

—— 公共工事出来高は、4～6月に大幅に減少したあと、7月の4～6月対比は横ばいとなった。

(輸出入)

実質輸出は、一頃に比べ増加ペースが鈍化しているが、増加を続けている（図表6、7(1)）。

—— 実質輸出は、4～6月に前期比+9.5%と高い伸びとなったあと、7～8月の4～6月対比は+0.4%と増加ペースが鈍化した。月次の動きをみると、7月に前月比+2.4%となったあと、8月は同-4.2%とやや大きめの下落となった²。

² 8月の減少には振れも影響しているとみられる。例えば、単月で大きく落ち込んだその他地域向けの船舶を除くと、8月の前月比は-2.7%、7～8月の4～6月対比は+1.2%となる。

7～8月の動きを地域別にみると（図表8(1)、9、10、11）、東アジア向けについては、中国向けが4～6月対比で幾分伸びを高めたものの、NIEs向けやASEAN向けは、微増にとどまる動きとなっている。高めの伸びが続いていた米国向けについても、自動車関連を中心に、伸びが鈍化した。また、その他地域向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に減少した³。この間、EU向けは堅調な増加が続いている。

財別にみると（図表8(2)、12）、全ての財が、7～8月は4～6月対比で減速した。4～6月に2ケタの増加となった自動車関連は、7～8月はその他地域向けや米国向けを中心に増加ペースが大きく鈍化した。また、資本財・部品も、7～8月の4～6月対比は、その他地域向けの船舶の減少もあって、伸びが大きく鈍化した。情報関連財についても、増加が一服気味となっている。

先行きの輸出については、海外経済の改善が続くもとの、当面そのペースは緩やかながら、増加を続けるとみられる。

- 新興国を中心にかなりのペースで拡大してきた海外経済の成長率は、新興国における金融緩和の修正の動きもあって、鈍化しつつある。そうした中で、中国では不動産取引抑制策の影響などから、鉄鋼などで軽度の在庫調整が発生しているとみられる。世界的なIT関連需要も、一部の財において軽度の在庫調整が発生している模様である。
- 円の実質実効為替レートは、夏以降上昇しており、9月平均は、2009年3月以来の高い水準となった（図表13）。
- 海外経済の成長鈍化や為替円高を踏まえると、当面、輸出の増加ペースは緩やかなものにとどまるとみられる。ただし、新興国を中心に、海外経済の改善は続くとみられるため、輸出の増加基調は維持されるものと考えられる。
- 9月短観をみると、製造業大企業の海外需給判断DIは、「供給超過」超幅の縮小が小幅にとどまっているうえ、先行きは拡大が見込まれている（6月－5、9月－4、先行き－9）。2010年度の製造業大企業の売上計画をみると、輸出は、上期を中心に前回調査比＋2.9%上方修正され、前年比＋14.5%の増加が見込まれる。下期については、89.44円/ドルの想定為替レートのもと、小幅の上方修正となっているが、これに海外経済減速の影響がどの程度織り込まれているかは、必ずしも明らかではない。

実質輸入は、緩やかな増加傾向を続けている（図表6、7(1)）。

- 実質輸入は、4～6月に前期比＋6.1%と高い伸びとなったあと、7～8月の4～6月対比は＋1.6%と増加ペースは鈍化した。月次でみると、7月に前月比－0.6%となったあと、8月も同－1.6%と小幅減少が続いた。財別にみると（図表14(2)）、4～6月に2ケタ増加となった情報関連（新型パソコンなど）については、7～8月の4～6月対比がほぼ横ばいとなったほ

³ 8月のその他地域向けは、前月比で－10.3%の大幅な減少となった。これには、振れの大きい船舶（「資本財・部品」に区分されている）の減少が影響している。

か、消費財は小幅のマイナスとなった。

先行きの輸入については、国内景気の回復傾向を背景に、緩やかな増加を続けると予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加傾向を続けているが、そのペースは鈍化している（図表6、7(2)）。実質貿易収支の先行きについては、緩やかな増加傾向を続けると予想される。

—— 名目貿易・サービス収支や経常収支は、振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている。

(2) 内生需要

(企業収益・設備投資)

企業収益は、引き続き改善している（図表15）。

—— 年度ベースの経常利益（全産業全規模）を9月短観の事業計画でみると、2010年度は前年比+24.6%と大幅に増加する見通しである（図表16）。6月短観との対比では、製造業において、大企業、中小企業ともに、上期が大幅に上方修正されているものの、下期については、概ね前回並みとなっている。上期については、7～9月までの輸出や個人消費の増加が完全には織り込まれていない可能性もあり、今後、更に上方修正される可能性がある。一方、下期については、最近の為替相場が想定レートよりも円高で推移しているため、下振れのリスクに注意する必要がある。

—— 企業の業況感は、引き続き改善している（図表1）。9月短観の業況判断DIは、全産業全規模で6四半期連続の改善となった。もともと、先行きにかけては、悪化する予想となっている（6月-15、9月-10、先行き-17）。業種別にみると、エコカー補助終了後の落ち込みを懸念する自動車大幅に悪化すると予想されている。また、為替円高や海外経済の減速懸念、猛暑の反動などを背景に、幅広い業種で悪化を見込んでいる。

設備投資は持ち直しに転じつつある（図表17）。先行きについては、収益が改善基調にあるもとの、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もともと、設備過剰感が残ることなどから、当面、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。

—— 4～6月のGDPベースの実質設備投資（二次速報値）は、法人季報を反映して、前期比+0.5%から+1.5%に上方修正された。この結果、GDPベースの設備投資は、3四半期連続でプラスとなった。ただし、そのペースはきわめて緩やかであり、水準も低い。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、輸送機械の反動減から、7月の4～6月対比で-1.2%と小幅の減少となった(図表17、18(1))。輸送機械を除いたベースでみると、7月の4～6月対比は+2.6%となっている。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力・携帯電話を除く民需)は、4～6月に前期比で横ばいとなったあと、7月の4～6月対比は増加した(図表17、19(1))⁴。業種別にみると、製造業は、4～6月に減少したあと7月の4～6月対比は+11.5%とやや大きめの増加となった。ちなみに、工作機械受注(国内向け)をみると、7～8月の4～6月対比は+6.0%と増加した(調査統計局による季節調整値)。一方、非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)は、7月の4～6月対比は、+2.8%と4～6月に続き増加した。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、このところ非製造業における大型案件の変動を反映して、振れの大きな展開となっている。7月の4～6月対比も、非製造業の大型案件により、+17.2%の増加となった(図表17、19(2))。

—— 9月短観で2010年度の設備投資計画(ソフトウェアを除く、土地投資を含む)をみると(図表17、20)、大企業は前年比+2.4%となった⁵。内訳をみると、製造業、非製造業ともに増加する計画となっている。中小企業の2010年度設備投資計画(同)をみると、前年比は-15.0%となっている。設備投資の修正パターンは、概ね過去の平均に沿った動きとなっている。大企業の設備投資計画が、上期下方修正、下期上方修正されたのも、過去のパターンに沿ったものである。

これらを総合し、全産業全規模の設備投資計画をGDP概念に近いベース(ソフトウェアを含む、土地投資を除く)でみると、2010年度は前年比+2.4%、前回調査比+0.7%小幅上方修正となっている⁶。

この間、生産・営業設備判断DIをみると、製造業を中心に、「過剰」超幅の縮小傾向が続いている(図表18(2))。

(個人消費)

個人消費は持ち直し基調を続けている(図表21、22)。先行きは、猛暑効果の

⁴ 7～9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.8%、製造業+1.6%、非製造業(除く船舶・電力)-0.6%となっている。

⁵ 今回の短観より、リース会計対応ベースの計数となっている。すなわち、ファイナンス・リースにおけるすべての取引については、原則として、リースの借り手(一般企業)はリース資産を設備投資として計上する一方、リースの貸し手(リース業者)はリース資産を設備投資として計上しなくなった。設備投資を借り手側で計上するか、貸し手側で計上するかの違いであり、企業部門全体としてみれば、設備投資金額に影響は出ないはずである。しかし、中小企業が借り手となっている場合やリース物件が少額の場合などには、借り手側において、設備投資として計上しなくてもよいとされている。このため、リース会計対応ベースでは、設備投資金額が過少となる。

⁶ 金融機関の設備投資も足し上げたベースでは、前年比+2.8%となっている。

剥落やエコカー補助の終了などから一時的に弱めとなるが、その後、再び持ち直していくとみられる。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)をみると、4～6月に概ね横ばいとなったあと、7月の4～6月対比は増加している(図表22(2)(3))⁷。

—— 財消費の動きを小売業販売額(実質)でみると(図表21、23(1))、4～6月に小幅減少したあと、7月の4～6月対比は増加した。

耐久消費財についてみると(図表23(2))、7月の家電販売額(実質)は、エコポイント制度などを背景に、薄型テレビの販売が堅調に推移する中で、猛暑の影響により、エアコンを中心に、増加した⁸。乗用車の新車登録台数(除く軽自動車)は、エコカー補助終了前の駆け込み需要増により、8月は大幅に増加した。その結果、9月上旬には、エコカー補助の予算が払底し、9月末を待たずにエコカー補助は終了した⁹。その後、独自のインセンティブで販促活動を行う動きもみられるが、受注は急速に減少してきている模様である。

—— コンビニエンスストア売上高は、7月は猛暑の影響も加わってアイスクリームや飲料を中心に増加した(図表24(1))。全国スーパー売上高や全国百貨店売上高は、一進一退の動きとなっている。

—— サービス消費をみると(図表24(2))、旅行取扱額は持ち直し傾向にある。外食産業売上高は、7～8月は猛暑の影響などを背景に、ファーストフード店を中心に増加した。

—— 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると(図表21、23(1))、4～6月に減少したあと、7月は4～6月対比で増加した¹⁰。家計消費状況調査の支出総額(二人以上の世帯、実質ベース)も、7月の4～6月対比は増加した。

⁷ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

⁸ 9月10日に公表された経済対策(「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」)では、対象商品を絞り込んだ上で、家電エコポイント制度を3か月間延長し、2011年3月末まで実施するとの方針を明らかにした。

⁹ 自動車のエコカー補助の終了後も、エコカー減税は継続される(自動車取得税は2012年3月末まで、自動車重量税は2012年4月末まで)。

¹⁰ 消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している(例えば教育費)。

—— 9月短観で、個人消費関連業種の業況判断DIをみると、小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスとも、最近は改善しているが、先行きは小売を中心に悪化が予想されている。また、消費者コンフィデンス関連指標は、このところ弱含む動きがみられる（図表25）。

（住宅投資）

住宅投資は下げ止まっている。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に持ち直しに向かうと予想される。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表26、27(1)）、7月の4～6月対比は+1.5%の増加となった。基調的にみると、在庫や価格の調整が進んだことなどを背景に、分譲を中心に持ち直し傾向にある。こうした着工の動きを受けて、住宅投資は徐々に持ち直しに向かうとみられるが、雇用・所得環境の厳しさが残ることなどから、回復の明確化には時間がかかる可能性が高い。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表26、27(2)）、全売却戸数は、振れを伴いつつ、持ち直している。新規契約率は、好不調の目安とされる70%を8か月連続で上回った。首都圏では、在庫の調整が進んできており、新規供給へ向けた用地取得等の動きも、大手先を中心に、徐々に広がりつつある。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、一頃に比べ増加ペースが鈍化しているが、増加を続けている（図表28、29）。

—— 生産の7月確報は、医薬品が減少したことから、前月比-0.2%と、速報時点の前月比+0.3%からやや大きめの下方修正となった¹¹。四半期ベースでみると、1～3月に前期比+7.0%と高い伸びとなったあと、4～6月の前期比は+1.5%と増加幅がはっきりと縮小し、7月の4～6月対比は-0.9%となった（図表29）。ただし、こうした急減速には季節調整の歪みも影響していることに注意が必要である¹²。実勢としては、生産の増加ペースは足もとで急に鈍化しているのではなく、2009年央から徐々に鈍化してきているものとみられる。

¹¹ 7月の生産は、直近ピークとなる2008年2月との対比で86.1%の水準である。

¹² 4月15日の年間補正の際に行われた季節調整替えでは、2009年1～3月の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と機械的に認識されてしまっている。このように、いったん「1～3月は季節的に弱い」という認識を織り込んだ季節調整法は、その後の1～3月の伸び率を——したがって2010年1～3月の伸び率を——押し上げる方向に働くことになる。一方、4～6月や7～9月の伸び率については、逆に押し下げる方向に働くことになる。なお、2008年12月以前の計数は、上記季節調整替えの影響を受けていない。

▽生産前期比における季節調整替えの影響 (%)

	2009年				2010年		
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
公表計数(a)	-20.0	+6.5	+5.3	+5.9	+7.0	+1.5	+0.2
調整後計数(b)	-22.1	+8.8	+7.7	+5.0	+3.8	+3.2	+2.2
(a)-(b)	+2.1	-2.3	-2.4	+0.9	+3.2	-1.7	-2.0

(注) 調整後計数の前期比は、年間補正後の原計数を年間補正前の季節要素で除した指数の前期比(調査統計局試算)。7～9月は、8、9月の予測指数を用いて計算した値。

—— 出荷も、4～6月に前期比+1.6%となったあと、季節調整の歪みの影響もあって、7月は4～6月対比で-0.5%と減少している。財別にみると(図表30)、生産財は、大幅に回復したあと、鉄鋼や電子部品・デバイスを中心に、このところ弱含みとなっている。耐久消費財は、最近は横ばい圏内で推移している。資本財(除く輸送機械)は、増加基調にある。建設財は、総じて低調に推移している。非耐久消費財は、このところやや強めとなっている。

在庫は横ばい圏内の動きとなっている(図表28、31)。

—— 7月の在庫は、エアコンや乗用車の減少を主因に、前月比-0.5%とやや減少した。財別に出荷・在庫バランスをみると(図表31)、在庫の前年比が概ね不変のもとで、出荷の前年比は幾分低下した。

先行きの生産については、耐久消費財を中心に一時的に弱めの動きとなったあと、増加していくと考えられる。

—— 企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、7～9月は、横ばい圏内で推移する可能性が高い¹³。10～12月については、海外経済の先行きや為替円高の影響などが見通し難いが、乗用車駆け込み需要の反動などから小幅減少となるとみられる。

ただし、季節調整の歪みを除いた実勢ベースでは、7～9月は増加を続け、10～12月にははっきりと減少する見通しとなる。すなわち、7～9月については、前期比+2%台半ばの増加になると見込まれる。業種別には、電子部品・デバイスは伸びが鈍化するが、輸送機械がエコカー補助終了前の駆け込み需要から再び増加する見込みである。猛暑の影響から、エアコンや飲料などの生産も増加するとみられる。一方、10～12月については、前期比-2%程度と、いったん減少する見通しである。エコカー補助終了による輸送機械の減少およびその関連業種への影響が、最大の要因である。そのほか、世界経済の減速や円高などを反映して、鉄鋼、電子部品・デバイスなどが弱めになるほか、食料品が猛暑の反動から、また、たばこも増税前の駆け込みの反動から、減少すると予想される。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、緩やかな増加基調にある

¹³ 生産予測指数をもとに計算すると、7～9月の前期比は+0.2%となる。

(図表 28)。

—— 4～6月に前期比で概ね横ばいとなったあと、7月は4～6月対比で+1.4%と増加した。内訳をみると、猛暑の影響により、卸売・小売が増加した。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

—— 労働需給面をみると(図表 32、33)、有効求人倍率は、3か月連続で上昇し、7月は0.53倍となった。2009年8月の0.42倍をボトムに緩やかな改善傾向にある。9月短観の雇用人員判断DIをみると(図表 35)、中堅・中小企業を中心に、「過剰」超幅の縮小傾向が続いている。完全失業率は、4か月連続で上昇したあと、7月は5.2%に低下した。先行きについては、企業の雇用過剰感が薄れるにしたがって、緩やかな低下傾向をたどるとみられる。

—— 雇用面についてみると(図表 32、34(1))、労働力調査の雇用者数は、引き続き前年比ゼロ%近傍で推移している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況を見ると、申請者数はなお高水準であるが、緩やかな減少傾向にある¹⁴。なお、労働力率は、このところ横ばい圏内で推移している(1～3月59.9%、4～6月59.5%、7月59.6%)。

—— 毎月勤労統計の常用労働者数は、小幅ながら前年比プラスとなっている。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある(図表 34(2))。この間、所定外労働時間は、ペースが幾分緩やかになっているものの、回復を続けている(図表 34(3))。

—— 一人当たり名目賃金は(図表 32、36(1))、大幅な下落が続いてきたが、このところ前年比で幾分上昇している。内訳をみると、所定外給与が、所定外労働時間の増加から前年比プラスとなっている。所定内給与の下落幅も、所定内労働時間の持ち直しを主因に、かなり縮小してきている。そうした中で、夏季賞与の9割以上を占める6～7月の特別給与は、企業収益の改善を背景に、前年比+4.0%の増加となった(図表 37)。各種アンケート調査をみても、主要企業の夏季賞与は、製造業を中心に、前年比小幅のプラスとな

¹⁴ ピーク時(2009年4月)は253万人であったが、直近の7月は121万人となっている。なお、雇用調整助成金は、2009年12月からの1年間に限って、要件が緩和されている。具体的には、従来の生産量要件である「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値がその直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少していること(ただし直近の決算等の経常損益が赤字であれば5%未満の減少でも可)を満たす事業所の事業主」に加え、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が前々年同期に比べて10%以上減少し、直近の決算等の経常損益が赤字である事業所の事業主」についても受給が可能になっている。

っている¹⁵。

—— 雇用者所得は、前年比減少を続けてきたが、以上のような雇用・賃金動向を反映し、このところ前年比小幅のプラスとなっている（図表 36(3)）。

先行きの雇用者所得については、次第に下げ止まりが明確になっていくとみられるものの、雇用の過剰感が残ることなどから、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い。

—— 企業収益の改善を背景に、雇用や賃金の抑制圧力は一頃より和らいできている。しかし、労働分配率は、リーマン・ショック前に比べてなお高い水準にあり、先行きも引き続き低下圧力が働くとみられる。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、概ね横ばい圏内で推移している（図表 39）。

—— 原油価格は、世界経済の減速懸念などから5月以降反落したあと、横ばい圏内で推移している。非鉄金属は、新興国におけるインフラ需要などを背景に、最近はやや強含んでいる。フラッシュメモリは総じて底堅く推移しているが、液晶パネルやDRAMは弱含んでいる。この間、穀物は、天候不順を背景にこのところ上昇している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、既往の国際商品市況の反落や為替円高を反映して、下落している（図表 38、40）。

国内の需給環境について9月短観をみると（図表 41）、製商品・サービス需給判断DIは、「供給超過」超幅が製造業、非製造業ともに小幅縮小している。販売価格判断DIは、製造業、非製造業ともに「下落」超幅が概ね前回並みとなっている。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、改善を続けているが、先行きは改善が一服する予想となっている¹⁶。

¹⁵ 日本経済新聞社（6月29日時点の最終集計）、日本経済団体連合会（7月20日時点の最終集計）のアンケート調査結果は、いずれも小幅のプラスとなっている（それぞれ前年比、+0.75%、+0.55%）。

¹⁶ 当局試算の需給ギャップと、短観加重平均DIは、2008年末以降、乖離が大きくなっている。DIについては、①「過剰」か「不足」かのみを尋ねており「過剰」の大きさが反映されていないこと、②企業外の失業等は反映されないこと、などから、経済全体としての調整圧力を過小評価している可能性が高い。一方、需給ギャップについては、とりわけ経済の変動が大きいときには計測誤差が大きくなり、足もとではマイナス幅を過大評価している可能性もある。

国内商品市況は、5月以降軟調となっている（図表42）。

—— 石油製品や化学は、既往の国際商品市況の反落や為替円高の動きを受けて軟化している。非鉄は海外市況高の影響により、このところ強含んでいる。この間、鋼材や紙・板紙は、横ばい圏内で推移している。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、製品需給緩和の影響が続く中、既往の国際商品市況の反落や為替円高の影響などから、弱含みとなっている（図表38、43）。先行きについては、既往の為替円高の影響が残ることから、当面、弱含みで推移するとみられる。

—— 8月の国内企業物価は、3か月前比で-0.6%と、2か月連続でマイナスとなった。内訳をみると（図表43）、既往の国際商品市況の反落や為替円高の影響により、「為替・海外市況連動型」が下落している。また、「素材（その他）」も化学製品を中心に弱含んでいる。この間、「機械類」の下落幅はやや縮小している。

—— 輸入品を含む国内需要財全体で見ると（図表44）、素原材料は、既往の国際商品市況の反落や為替円高の影響を受け、このところ下落している。中間財も、石油製品、化学製品、非鉄金属を中心に、下落している。最終財は、既往の原油価格下落の影響から、下落幅がやや拡大している。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅は縮小傾向にある（図表38、45）。

—— 8月の企業向けサービス価格（除く国際運輸）は、前年比-1.1%と、22か月連続の下落となった。本年入り後、下落幅は縮小傾向にある。ただし、月次で見ると、6月以降、前年比下落幅は横ばいとなっている。最近の動きについて内訳をみると、販売管理費関連、設備投資関連、IT関連は、いずれも下落幅が横ばい圏内の動きとなっている。国内運輸関連は、前年に引き下げられた高速道路料金の影響が減衰していることから、下落幅は縮小している。一方、不動産関連は、需給の引き緩みがタイムラグを伴って影響することから、下落幅が拡大している。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている（図表38、46）。

—— 7月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月から0.1%ポイント拡大し、-1.1%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、-1.5%と前月と同じ下落幅となった。高校授業料を除くと（図表48(1)）¹⁷、

¹⁷ 高校授業料においては、公立高校生のある世帯に対して授業料（年額約12万円）を不徴収

除く生鮮食品の前年比は前月から0.1%ポイント拡大し、-0.6%となった。除く食料・エネルギーの前年比は-0.7%と前月と同じ下落幅となった。いずれの指標も、下落幅は縮小傾向にある。

—— 最近の動きについて内訳をみると、財は、石油製品の上昇幅が縮小したものの、被服、農水畜産物の下落幅が若干縮小している。一般サービスは、私立高校授業料を除けば、全般的に下落幅は縮小傾向にある。公共料金についても、公立高校授業料を除けば、下落幅は縮小傾向にある。

—— この間、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈り込み平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去した指数）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある（図表48(2)）。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比をみると、下落品目数は、低下傾向にあるものの、上昇品目数をなおかなり上回っている。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

—— 8月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、下落幅が前月から0.2%ポイント縮小し、-1.1%となった（図表49）。除く食料・エネルギーの前年比は、5か月連続で-1.4%となった。内訳をみると、財は石油製品などの影響から下落幅がやや拡大している一方、一般サービスは外国パック旅行の値上げにより、公共料金は電気代・ガス代の値上げにより、それぞれ下落幅が縮小している。

—— 8月の全国の消費者物価（除く生鮮食品・高校授業料）の下落幅は、7月と同程度と予想される。

（地価）

地価の動向を7月時点の都道府県地価でみると（図表50）、全国平均の前年比は-3.7%と、前年の-4.4%から下落幅が縮小した。また、全国平均の下落は1992年以降19年連続である。

—— 地域別にみると、三大都市圏では、住宅地、商業地ともに、下落幅が縮小している。一方、地方では、住宅地、商業地ともに、前年と同程度の下落幅が続いている。

以上

とするほか、私立高校生のいる世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給する（就学支援金の仕組みは、①生徒は学校設置者を経由して就学支援金を申請、②就学支援金の費用は国で負担、③学校設置者は都道府県を通じて就学支援金を受領、④学校設置者は就学支援金額を授業料から減額するというもの）。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.9.29

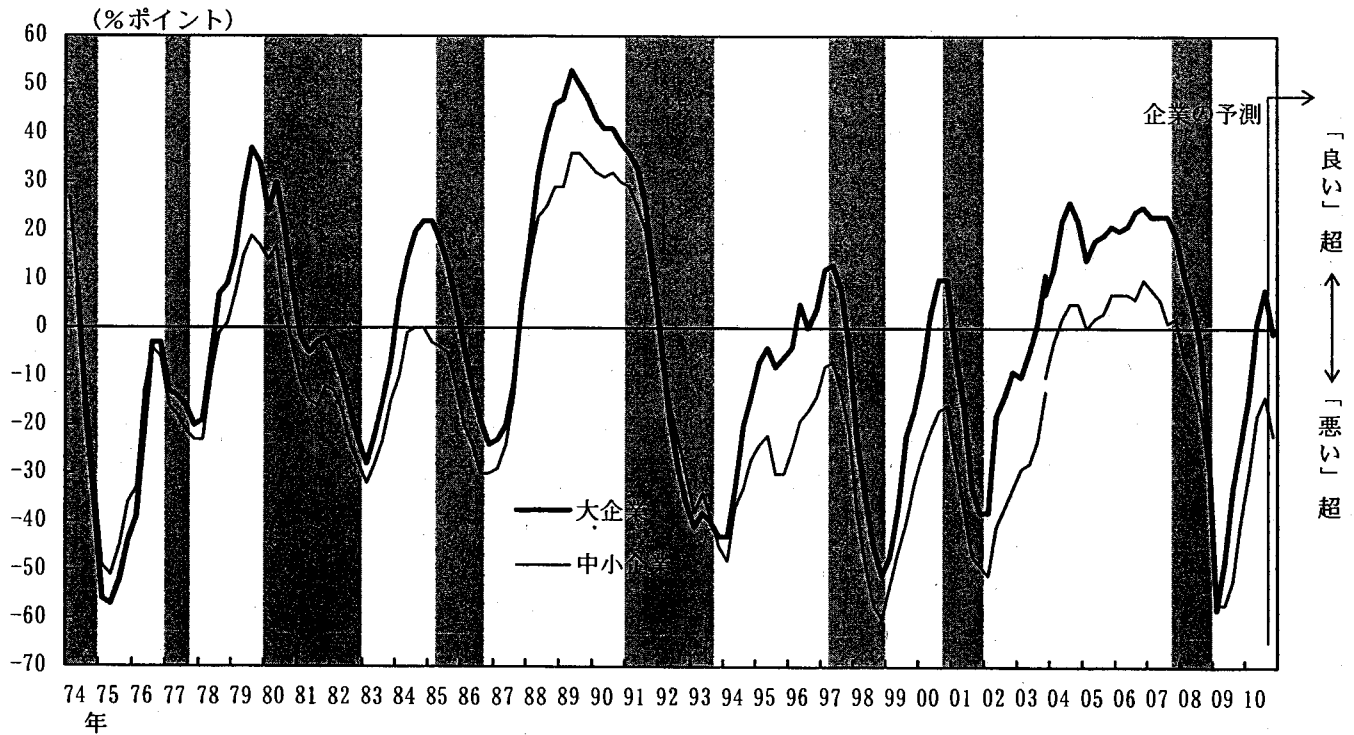
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

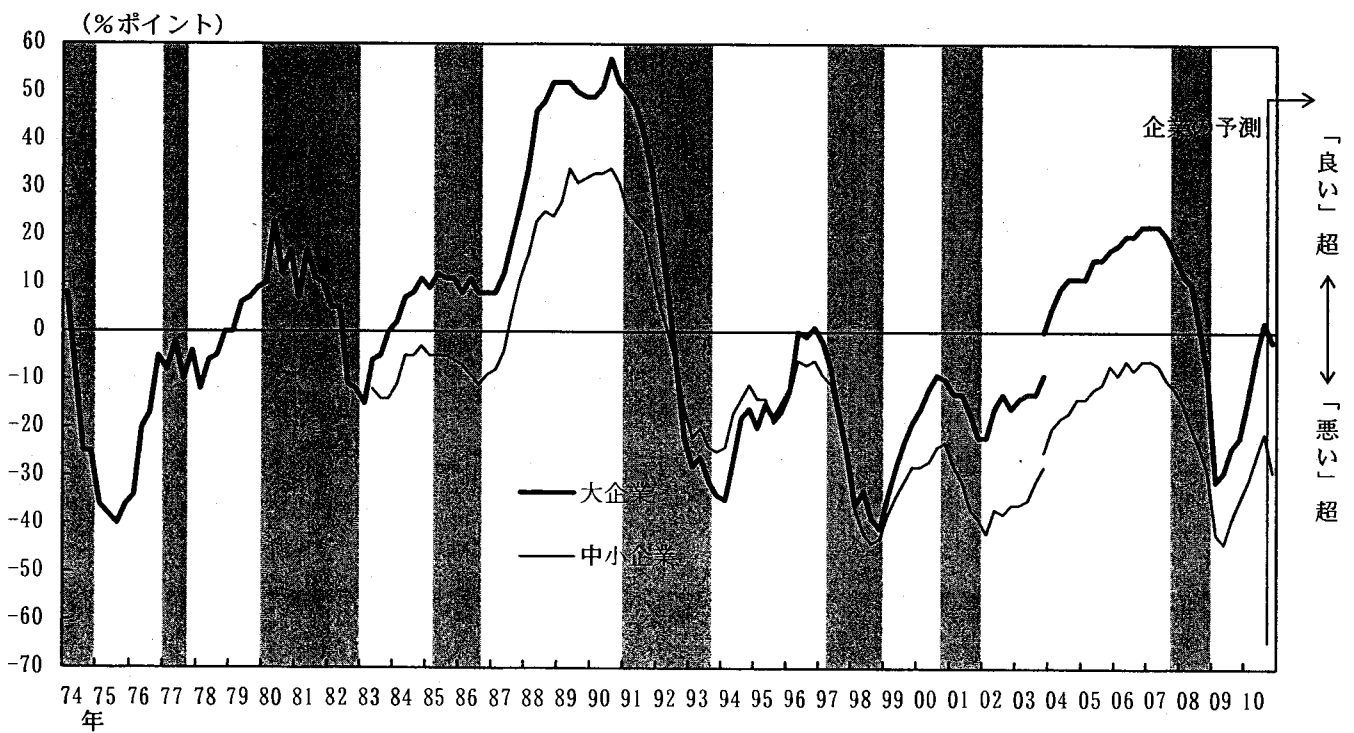
(図表 1) 業況判断	(図表 26) 住宅関連指標
(図表 2) 実質GDPと景気動向指数	(図表 27) 住宅投資関連指標
(図表 3) GDPデフレーターと所得形成	(図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資関連指標	(図表 29) 生産
(図表 5) 公共投資	(図表 30) 財別出荷
(図表 6) 輸出入関連指標	(図表 31) 在庫循環
(図表 7) 輸出入	(図表 32) 雇用関連指標
(図表 8) 実質輸出の内訳	(図表 33) 労働需給(1)
(図表 9) 米国向け輸出	(図表 34) 労働需給(2)
(図表 10) 東アジア向け輸出	(図表 35) 雇用の過不足感
(図表 11) その他地域向け輸出	(図表 36) 雇用者所得
(図表 12) 情報関連輸出	(図表 37) 夏季賞与
(図表 13) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 38) 物価関連指標
(図表 14) 実質輸入の内訳	(図表 39) 国際商品市況と輸入物価
(図表 15) 企業収益関連指標	(図表 40) 輸入物価
(図表 16) 経常利益	(図表 41) 国内需給環境
(図表 17) 設備投資関連指標	(図表 42) 国内商品市況
(図表 18) 設備投資一致指標	(図表 43) 国内企業物価
(図表 19) 設備投資先行指標	(図表 44) 企業物価指数の需要段階別推移
(図表 20) 設備投資計画	(図表 45) 企業向けサービス価格
(図表 21) 個人消費関連指標	(図表 46) 消費者物価(全国)
(図表 22) 個人消費(1)	(図表 47) 消費者物価(全国)における 食料・エネルギーの影響
(図表 23) 個人消費(2)	(図表 48) 消費者物価(全国)の基調的な変動
(図表 24) 個人消費(3)	(図表 49) 消費者物価(東京)
(図表 25) 消費者コンフィデンス	(図表 50) 地価関連指標

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業



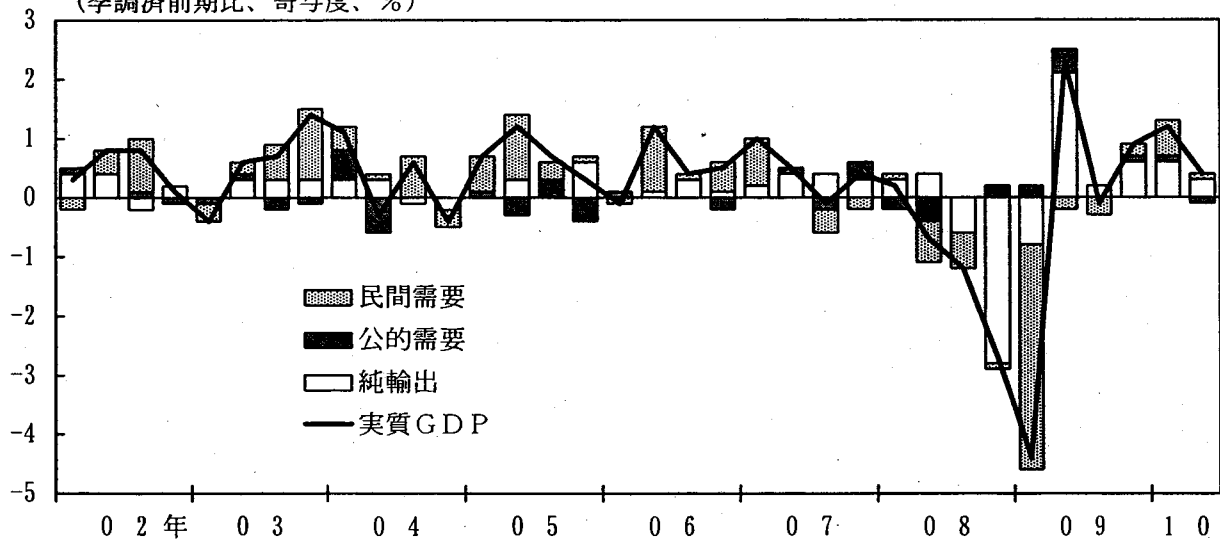
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



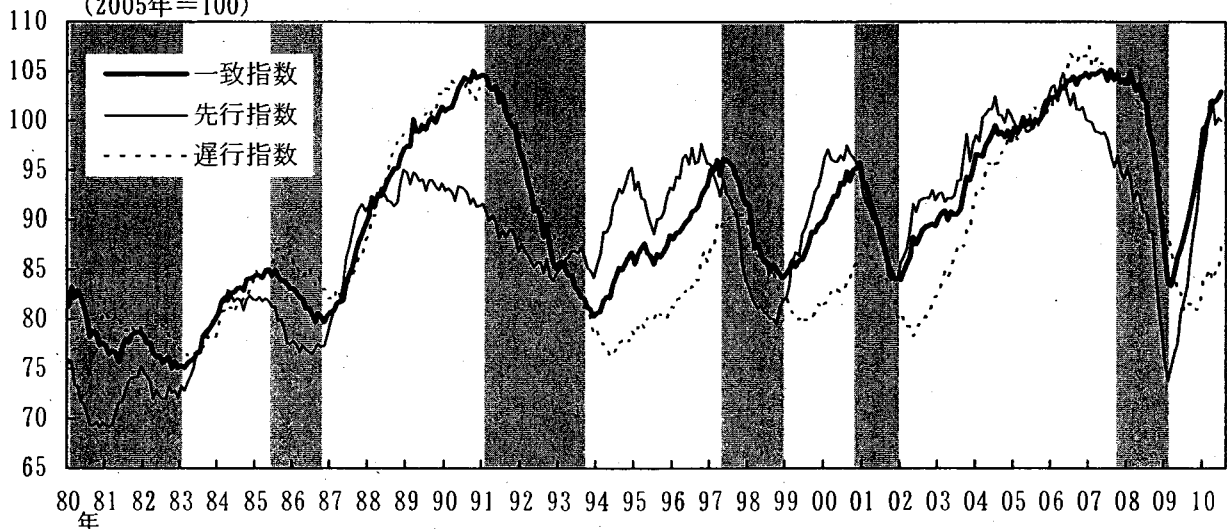
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年			2010年		1次QE 10/4~6
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6	
実質GDP	2.3	-0.1	0.9	1.2	0.4	0.1
国内需要	0.3	-0.3	0.2	0.6	0.0	-0.2
民間需要	-0.2	-0.3	0.2	0.6	0.1	-0.1
民間最終消費支出	0.8	0.4	0.4	0.3	0.0	0.0
民間企業設備	-0.8	-0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
民間住宅	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.0	-0.0
民間在庫品増加	0.1	-0.2	-0.4	0.1	-0.1	-0.2
公的需要	0.4	-0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.1
公的固定資本形成	0.4	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1
純輸出	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3	0.3
輸出	1.3	1.1	0.8	1.0	0.9	0.9
輸入	0.8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5	-0.5
名目GDP	0.4	-0.5	0.2	1.6	-0.6	-0.9

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



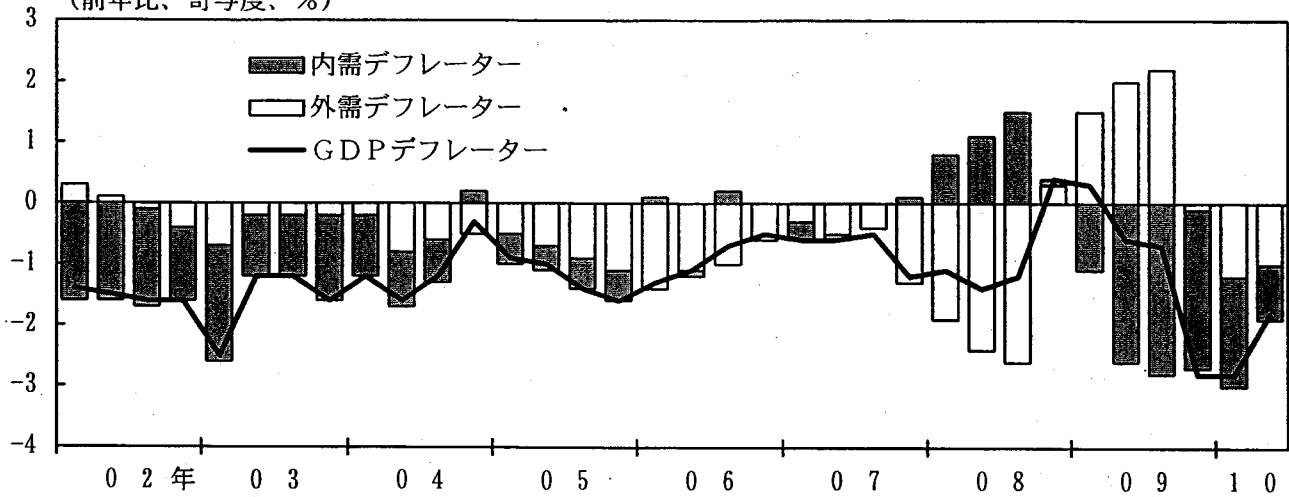
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」₂

GDPデフレーターと所得形成

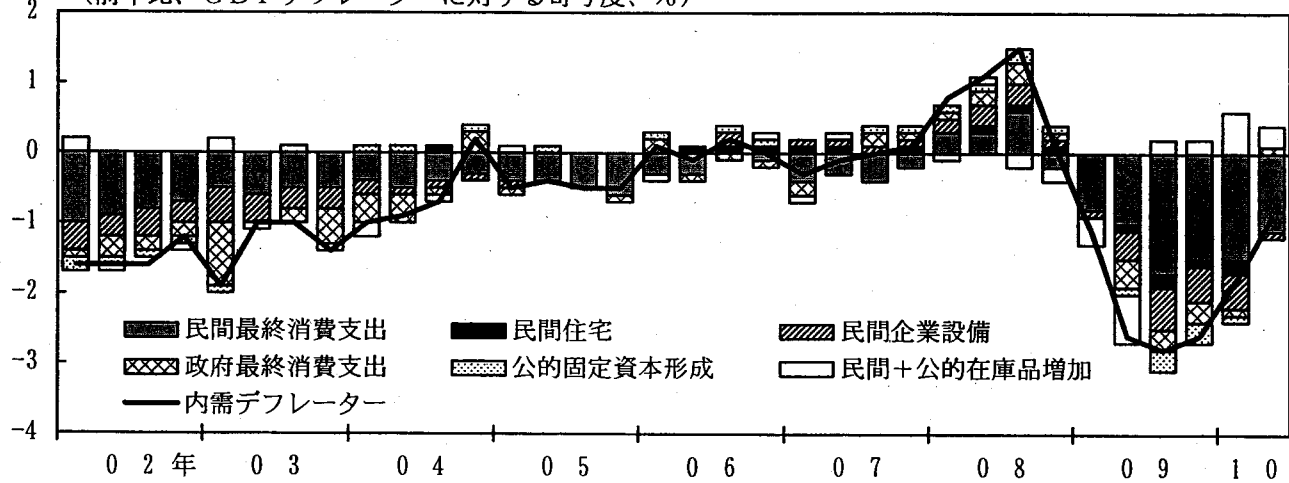
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



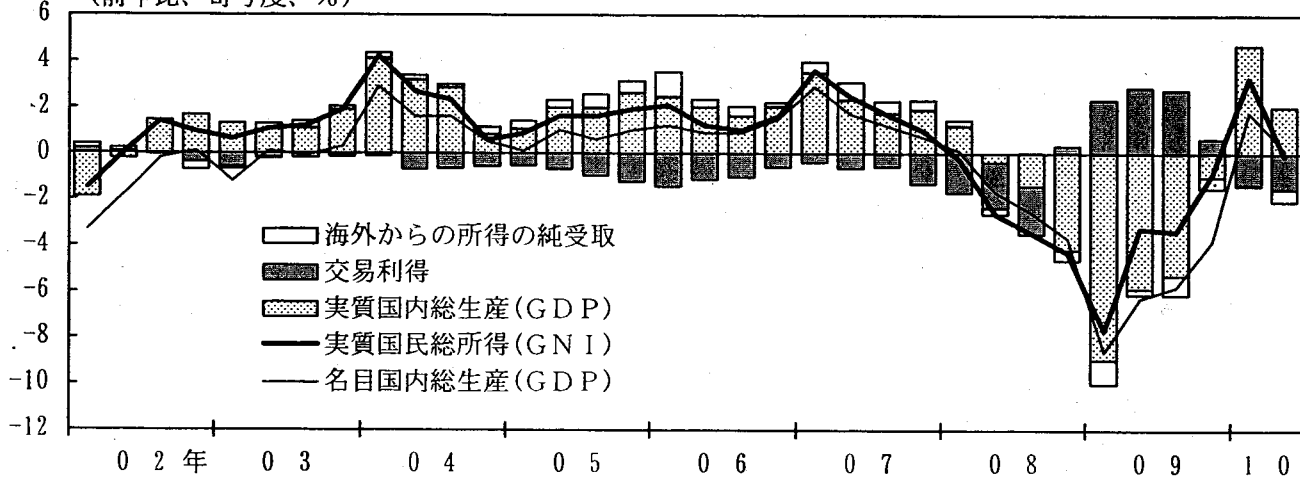
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/5月	6	7
公共工事出来高金額	18.5 (9.6)	19.3 (15.9)	17.1 (-8.5)	17.2 (-6.9)	17.8 (-2.1)	17.6 (-3.0)	17.2 (-6.9)
		〈 7.4〉	〈 -11.5〉	〈 0.3〉	〈 11.6〉	〈 -1.2〉	〈 -2.4〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2010/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

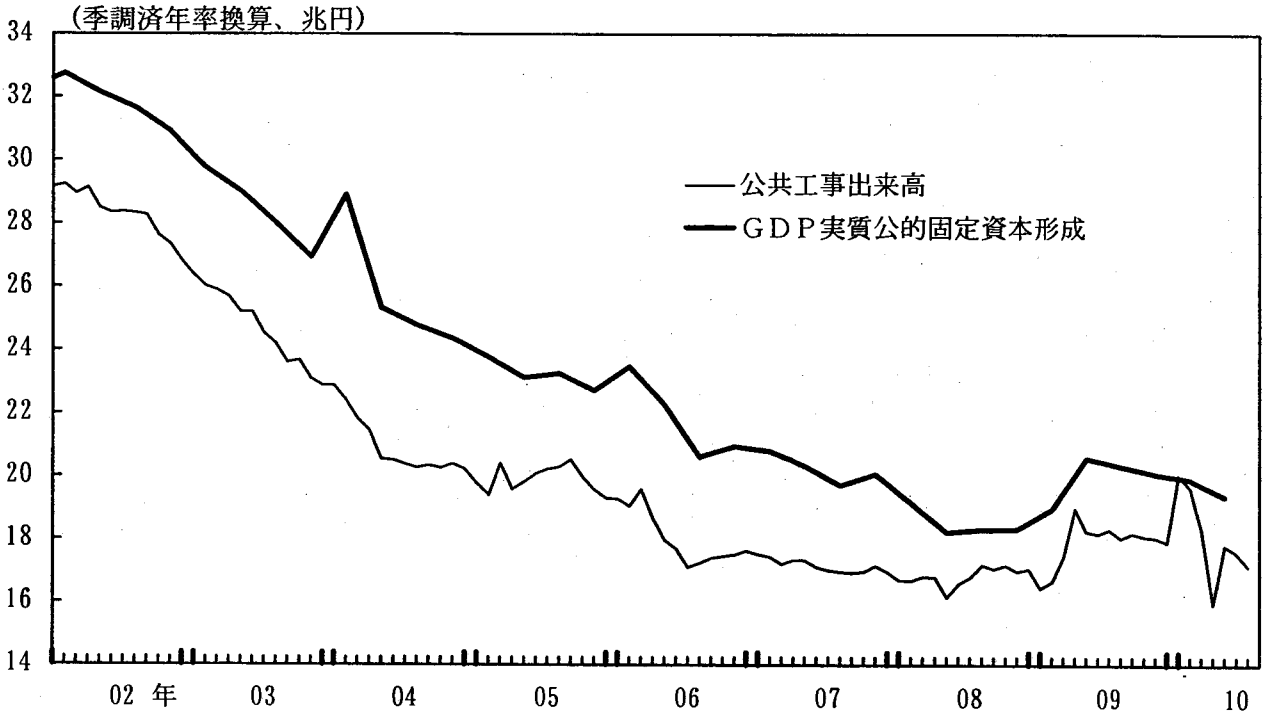
	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
公共工事請負金額	12.4 (4.9)	11.6 (-11.8)	12.2 (-3.5)	11.5 (-8.6)	11.7 (-5.8)	11.6 (-8.8)	11.3 (-8.4)
		〈 -6.5〉	〈 5.2〉	〈 -6.0〉	〈 -3.4〉	〈 -0.4〉	〈 -2.9〉
うち国等の発注 〈ウエイト 34.0%〉	4.2 (-2.2)	3.5 (-28.6)	4.1 (-7.1)	3.8 (-12.7)	4.0 (-8.4)	4.1 (-4.6)	3.6 (-22.5)
		〈 -18.3〉	〈 17.3〉	〈 -5.9〉	〈 2.4〉	〈 2.6〉	〈 -12.6〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.0%〉	8.2 (9.0)	8.1 (5.0)	8.1 (-1.2)	7.6 (-6.8)	7.7 (-4.6)	7.6 (-10.6)	7.7 (-2.0)
		〈 -0.4〉	〈 -0.0〉	〈 -6.0〉	〈 -6.1〉	〈 -1.9〉	〈 2.3〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2009年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2010/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

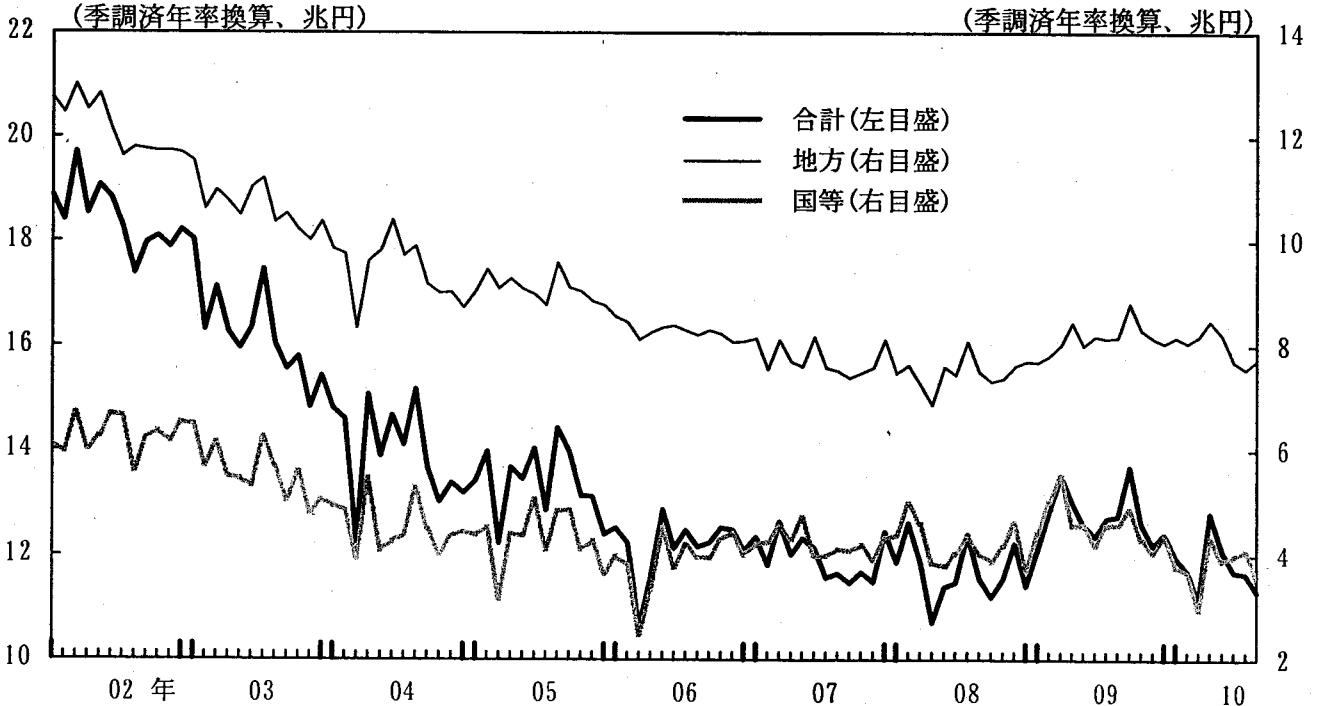
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
実質輸出	(-9.3)	< 5.2> (42.9)	< 9.5> (35.5)	< 0.4> (26.2)	<-0.3> (32.4)	< 2.4> (28.9)	<-4.2> (23.1)
実質輸入	(-7.4)	< 2.5> (11.7)	< 6.1> (17.3)	< 1.6> (14.8)	< 1.1> (18.5)	<-0.6> (12.3)	<-1.6> (17.3)
実質貿易収支	153.1 (-16.5)	204.4 < 14.6> (1396.4)	245.8 < 20.3> (143.6)	238.7 <-2.9> (84.9)	226.1 <-4.5> (94.9)	253.1 < 12.0> (104.7)	224.3 <-11.4> (57.8)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/7～9月の指数水準は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

〈国際収支〉

- 季調済金額：兆円、〈〉内は前期(月)比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/5月	6	7
経常収支	15.78	4.65 < 17.3>	3.65 <-21.6>	4.39 < 20.4>	0.90 <-34.4>	1.36 < 50.5>	1.46 < 7.5>
貿易・サービス収支	4.78	1.89 < 26.8>	1.35 <-28.7>	2.40 < 78.6>	0.26 <-52.6>	0.53 < 104.8>	0.80 < 49.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4～6月対比。

〈数量指数〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
輸出数量	(-10.3)	< 5.9> (43.8)	< 6.7> (32.8)	<-2.1> (20.0)	<-1.2> (27.5)	< 1.6> (25.5)	<-5.6> (14.2)
輸入数量	(-7.8)	< 4.0> (13.2)	< 3.5> (19.2)	< 3.0> (16.5)	< 1.3> (18.1)	< 0.8> (13.9)	< 1.1> (19.1)

(注) 2010/7～9月の季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

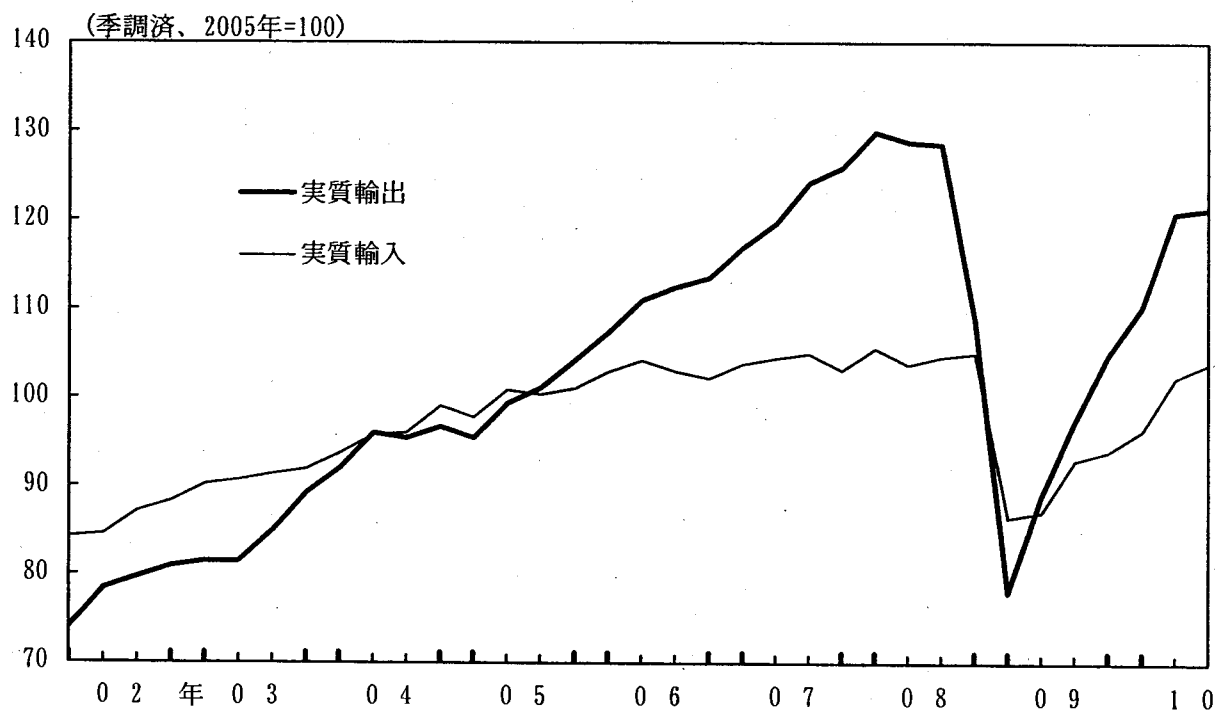
〈為替相場〉

	07年末	08	09	10/4月末	5	6	7	8
ドルー円	113.12	90.28	92.13	94.18	91.49	88.66	86.37	84.24
ユーロー円	165.70	127.20	132.25	125.19	112.62	108.43	112.73	106.65

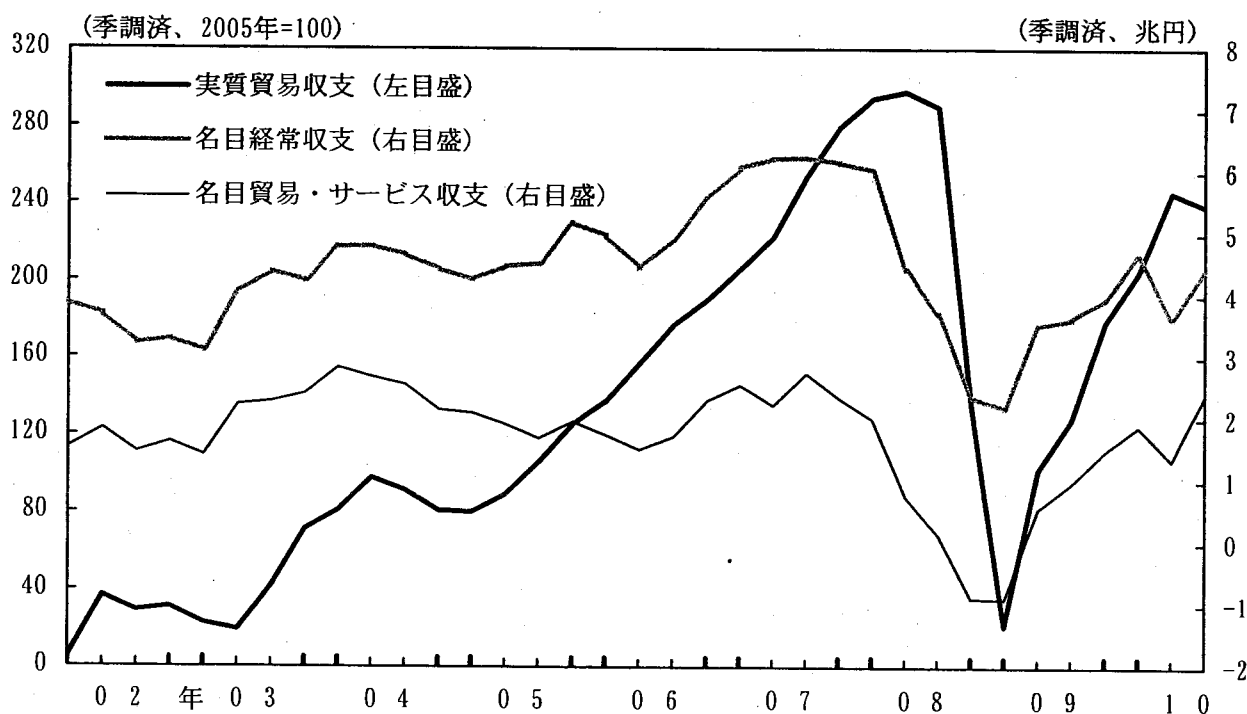
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2010/3Qの実質輸出入、実質貿易収支は7~8月の値。
 4. 2010/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	11.2	7.1	-1.1	11.2	4.7	6.7	5.7	-9.1
EU	<12.5>	-0.1	-34.6	4.8	9.6	-4.0	8.5	4.3	-8.9	5.1	5.7
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	13.2	7.8	7.9	4.9	1.9	-1.0	3.0	-1.7
中国	<18.9>	6.7	-10.2	10.3	6.4	9.1	2.5	4.4	-1.6	7.8	-1.3
NIEs	<23.5>	-0.0	-18.0	12.5	6.7	6.9	5.3	0.5	0.4	0.3	-1.4
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	11.2	5.0	5.9	5.8	3.8	3.3	-0.9	2.5
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	13.3	11.8	9.7	6.8	2.3	-2.0	1.4	0.7
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	9.6	8.0	4.9	9.9	-3.8	2.1	0.5	-12.4
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	22.2	-4.7	13.3	-11.1	3.1	3.6	0.8	8.4
ASEAN4	<9.1>	6.4	-20.5	21.8	13.7	8.1	9.0	0.4	-3.2	0.7	-3.2
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	27.8	16.0	4.9	11.2	2.1	2.5	-0.3	-3.2
その他	<20.0>	16.1	-32.1	9.3	11.3	11.3	9.0	-4.8	2.1	-1.8	-10.3
実質輸出計		1.8	-25.6	9.5	7.6	5.2	9.5	0.4	-0.3	2.4	-4.2

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

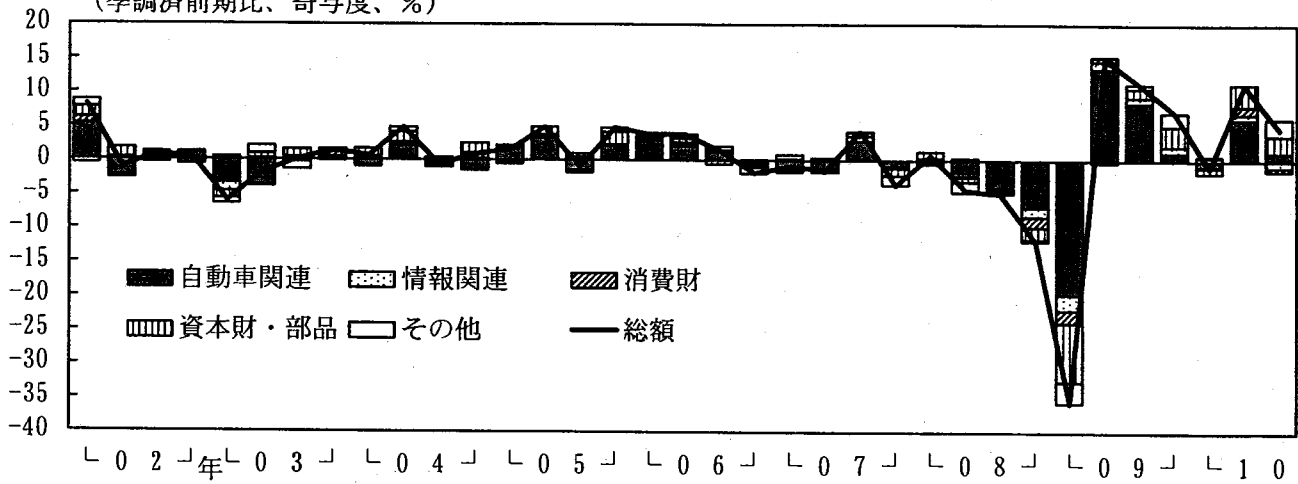
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	10.0	4.6	0.9	5.4	2.8	-1.9	2.9	-2.0
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	25.3	11.3	5.2	10.6	1.0	6.5	-0.0	-5.0
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	3.5	0.3	-0.5	9.1	1.3	3.3	-0.8	-2.7
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	9.0	5.8	5.8	7.1	0.7	0.4	-0.2	-1.1
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	7.7	9.9	8.7	14.7	1.1	-1.9	5.2	-7.4
実質輸出計		1.8	-25.6	9.5	7.6	5.2	9.5	0.4	-0.3	2.4	-4.2

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7~8月の4~6月対比。

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

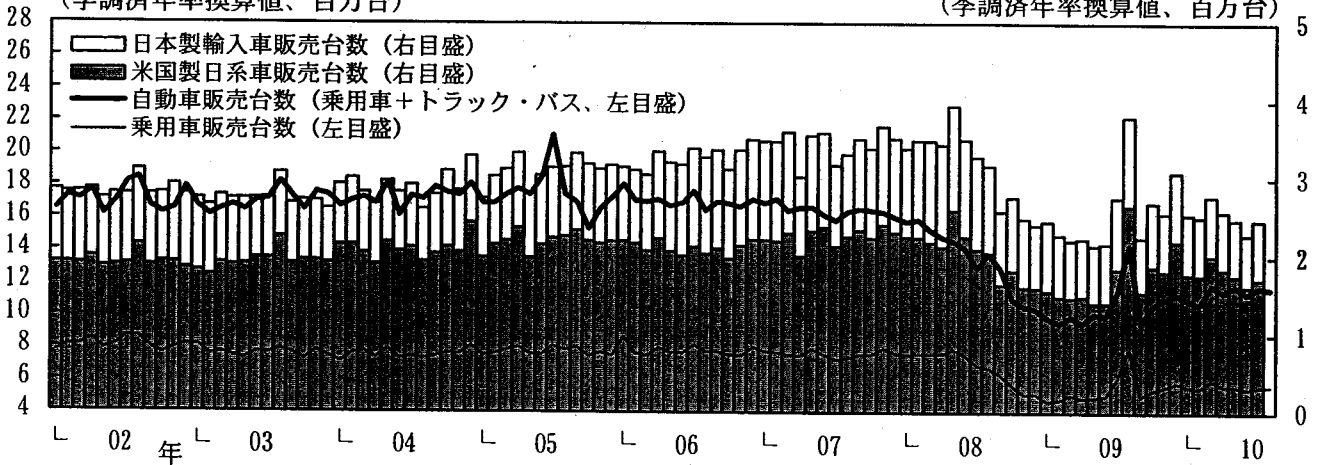
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

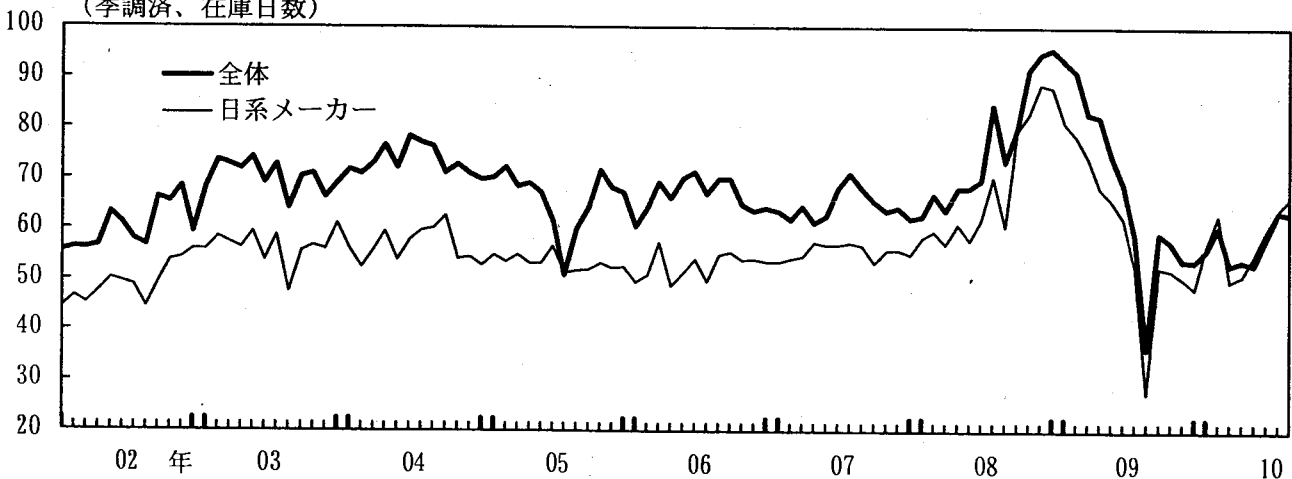
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

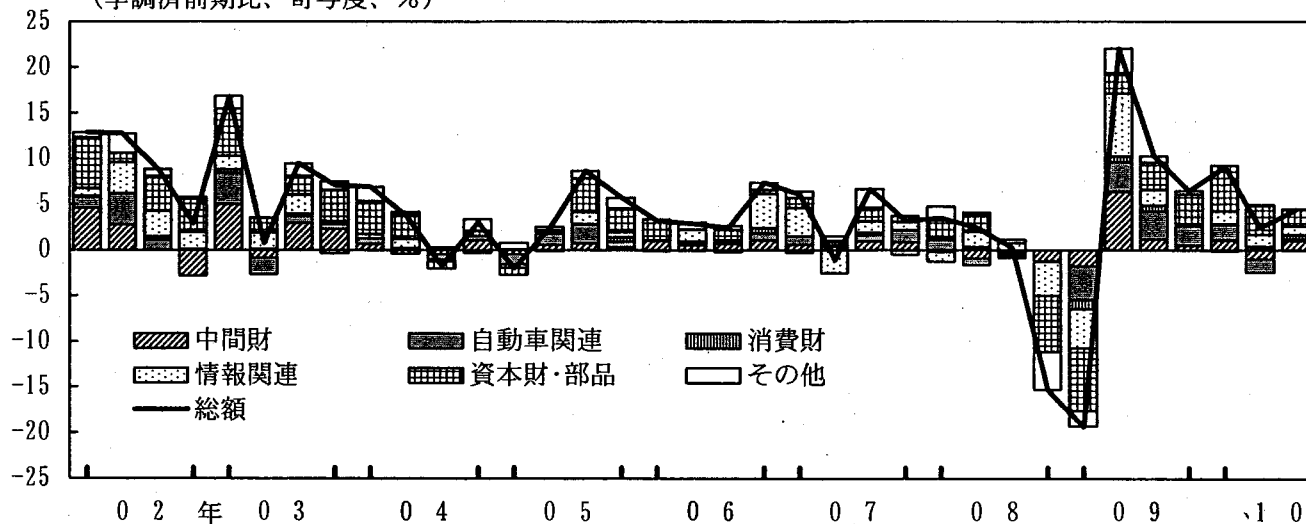


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2010/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

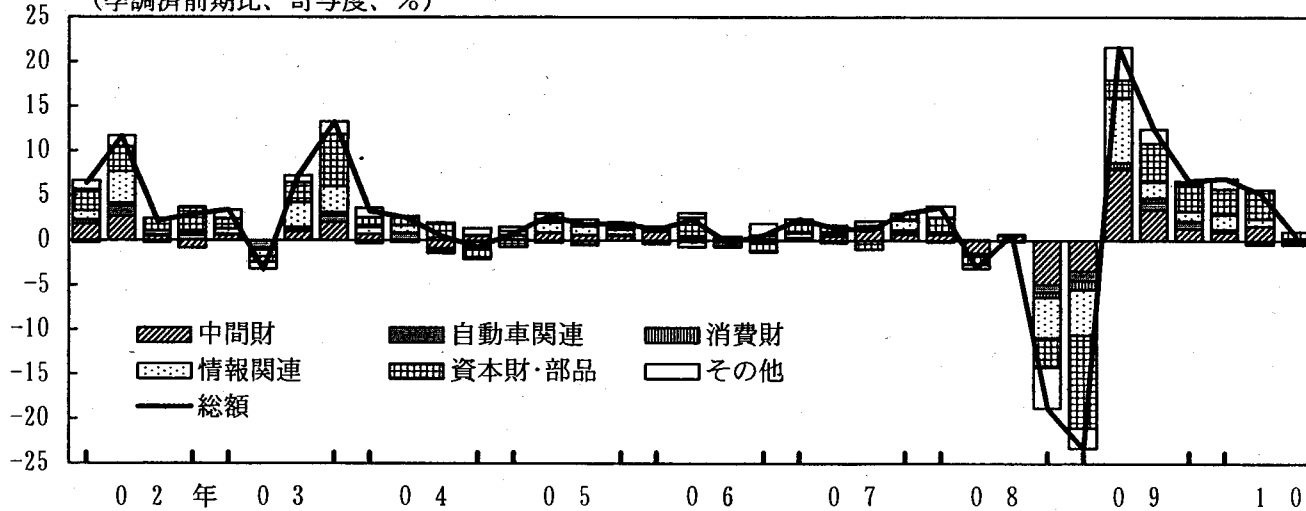
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Bloomberg, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出

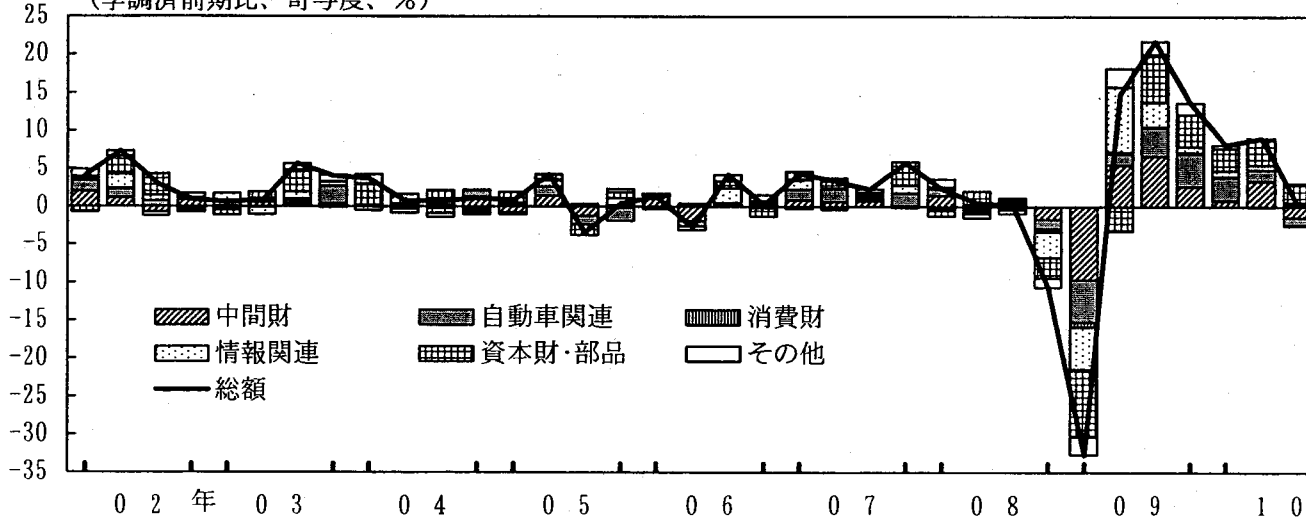
(1) 中国向け輸出(実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) NIEs向け輸出(実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN4向け輸出(実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



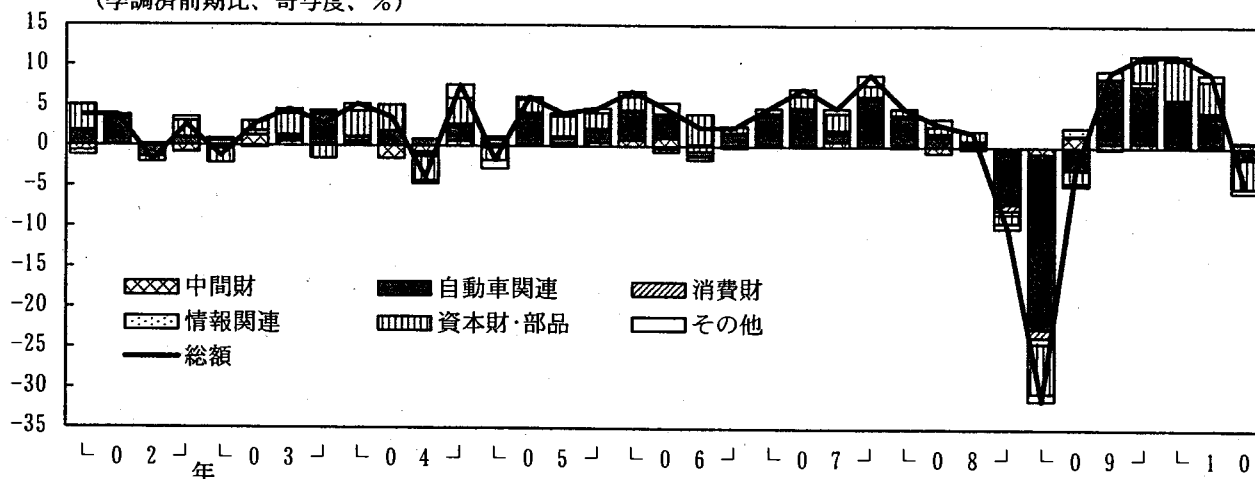
(注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。
2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

その他地域向け輸出

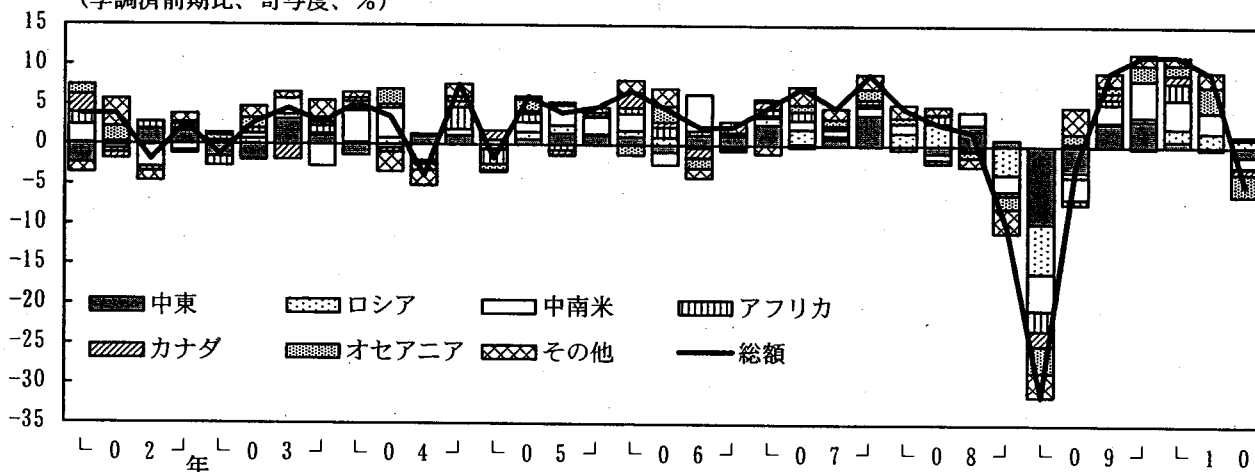
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



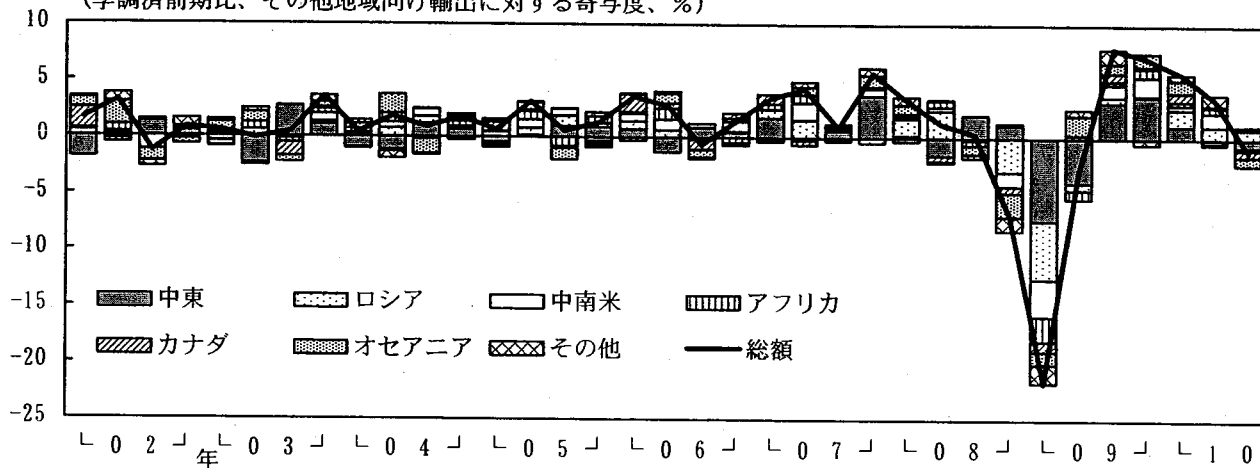
(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)

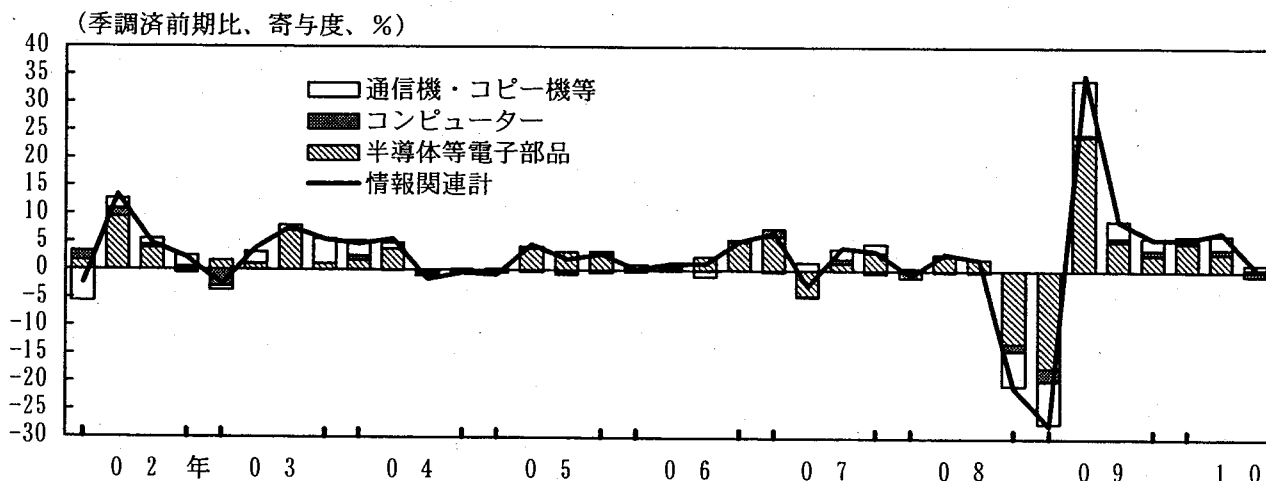


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
 3. 2010/3Qは7~8月の4~6月対比。

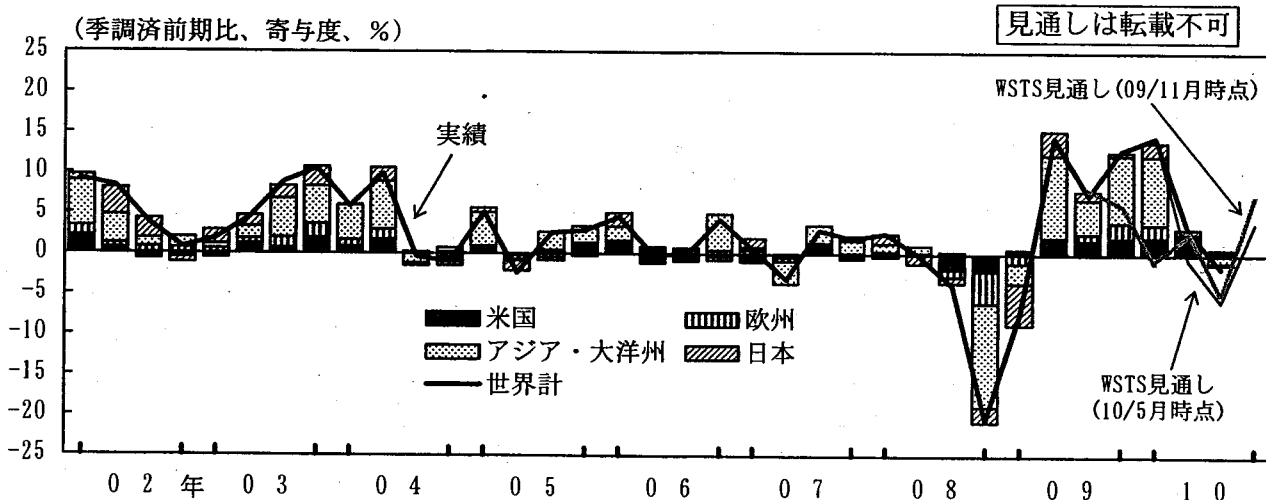
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

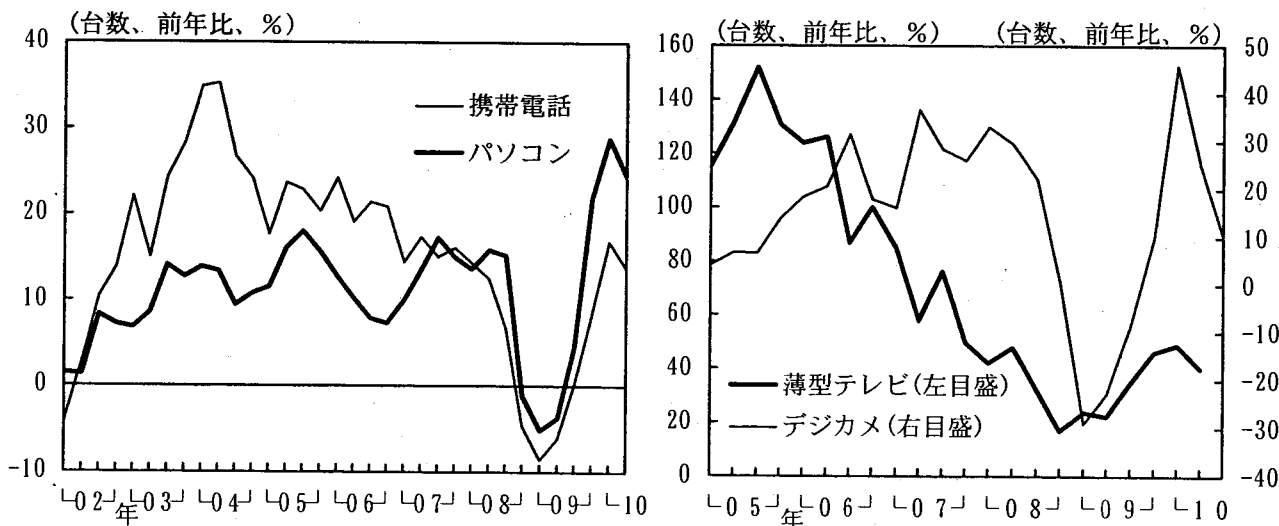


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

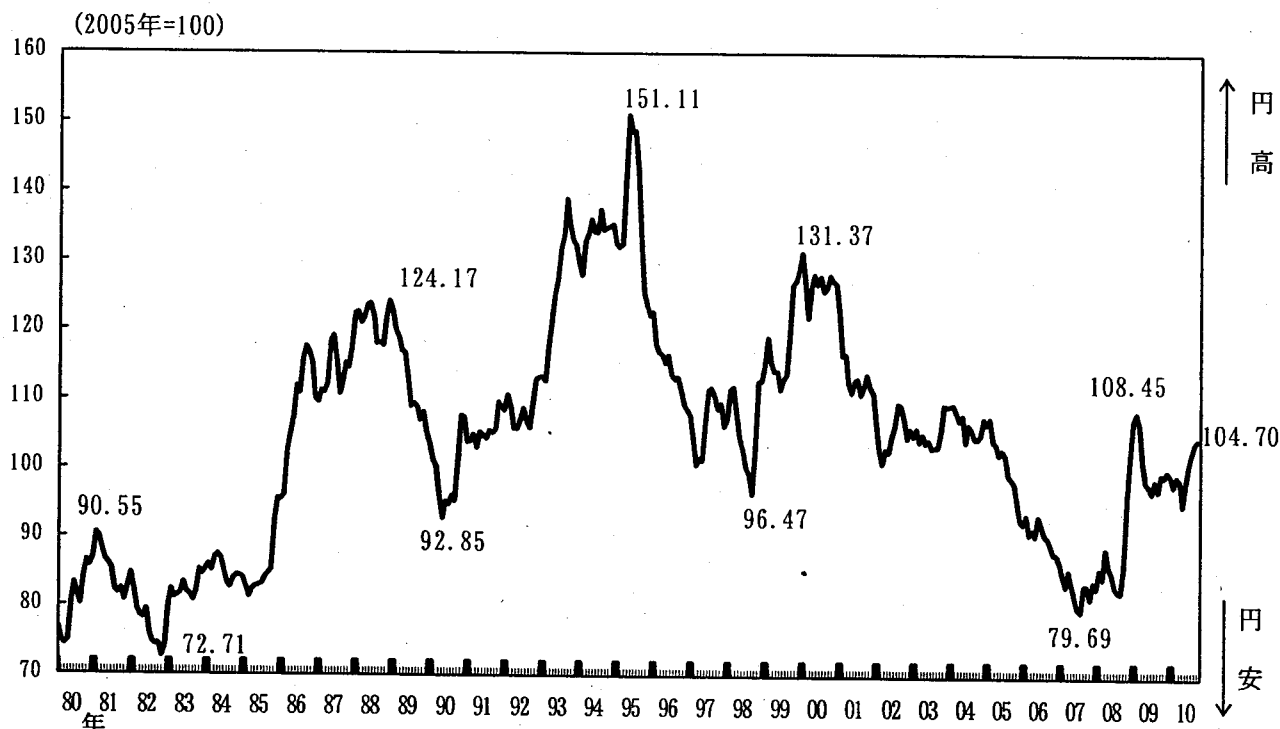


(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、(1) の2010/3Qは7~8月の4~6月対比、(2) の2010/3Qは7月の4~6月対比。
2. (3) のデジカメの2010/3Qは、7月の前年同月比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガ-ト-テ-タ-リスト、ガ-ト-プ-リスリス、ディスプレイ-チ、ディスプレイ-チ-プ-リスリス、カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2010年9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2010/9月は27日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2007年	2008年	2009年	2009年 3Q	4Q	2010年 1Q	2Q
米	国	1.9	0.0	-2.6	1.6	5.0	3.7	1.6
欧 州	E U	3.0	0.5	-4.2	1.3	0.9	1.4	4.0
	ドイ ツ	2.7	1.0	-4.7	3.0	1.2	1.9	9.0
	フ ラ ン ス	2.3	0.1	-2.5	1.1	2.4	0.7	2.8
	英 国	2.7	-0.1	-5.0	-1.2	1.4	1.8	4.7
東 ア ジ ア	中 国	14.2	9.6	9.1	9.6	11.3	11.9	10.3
	N 韓 国	5.1	2.3	0.2	1.0	6.0	8.1	7.2
	I 台 湾	6.0	0.7	-1.9	-1.0	9.1	13.7	12.5
	E 香 港	6.4	2.2	-2.8	-2.4	2.5	8.0	6.5
	S シンガポール	8.5	1.8	-1.3	1.8	3.8	16.9	18.8
	A タ イ	4.9	2.5	-2.2	-2.7	5.9	12.0	9.1
	S インドネシア	6.3	6.0	4.5	4.2	5.4	5.7	6.2
	A マレーシア	6.5	4.7	-1.7	-1.2	4.4	10.1	8.9
N 4 フィリピン	7.1	3.7	1.1	0.2	2.1	7.8	7.9	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009年	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	3.3	6.5	-0.2	4.4	1.1	-3.3	3.5	-4.3
EU	<10.7>	-3.0	-13.2	4.8	1.6	-0.7	4.1	3.6	1.9	-1.6	0.2
東アジア	<41.9>	2.4	-13.1	8.4	3.1	4.2	11.2	1.3	0.9	-2.1	-1.0
中国	<22.2>	4.4	-11.1	8.8	3.9	3.1	13.8	1.2	2.6	-4.7	0.0
NIEs	<8.6>	-1.1	-15.9	8.6	2.2	7.1	6.9	1.1	-1.8	-0.0	-1.1
韓国	<4.0>	-5.3	-19.1	9.1	-0.5	4.0	10.6	2.6	1.4	-0.3	-3.0
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	9.3	5.6	6.4	4.6	1.5	-5.6	2.9	0.8
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	-10.8	-4.4	55.9	-7.5	-7.8	2.2	-22.0	0.4
シンガポール	<1.1>	1.5	-12.5	0.6	5.1	12.7	7.6	-4.7	5.0	-10.3	2.5
ASEAN4	<11.0>	1.4	-15.0	7.3	2.2	4.3	9.1	1.4	-0.5	2.2	-3.1
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	10.3	5.9	3.7	11.0	6.8	6.5	1.5	-0.7
その他	<36.7>	2.5	-14.1	6.4	-1.0	2.4	2.9	2.5	-1.3	3.8	-2.5
実質輸入計		0.5	-14.1	6.7	1.1	2.5	6.1	1.6	1.1	-0.6	-1.6

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009年	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
素原料	<34.2>	1.6	-15.1	8.2	-3.1	2.9	2.5	1.6	-0.9	3.8	-3.7
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	11.2	2.7	5.9	7.4	1.4	-0.8	-1.4	-0.9
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-0.0	-4.7	3.1	8.3	4.7	2.2	-0.2	3.1
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	8.9	6.1	1.1	11.4	-1.9	-0.3	-2.1	-6.4
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	5.1	4.6	6.2	10.0	0.4	-2.9	1.0	-2.5
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	6.0	11.3	-0.4	6.8	1.9	3.8	0.6	-5.0
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	5.7	6.9	4.8	6.7	3.4	3.6	0.8	-2.4
実質輸入計		0.5	-14.1	6.7	1.1	2.5	6.1	1.6	1.1	-0.6	-1.6

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

〈全国短観（9月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2009年度	2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.98 (-3.7)	4.28 (54.3)	0.25 (7.3)	1.32 (-82.4)	4.42 (利益)	4.14 (3.5倍)	4.41 (2.7)
非製造業	3.32 (-7.7)	3.62 (13.3)	0.13 (4.2)	3.59 (-23.3)	3.08 (18.1)	3.68 (7.5)	3.56 (19.6)

〈全国短観（9月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2009年度	2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.00 (-7.2)	3.04 (57.8)	0.15 (6.4)	1.12 (-71.1)	2.82 (4.8倍)	2.96 (2.8倍)	3.12 (12.2)
非製造業	1.99 (1.8)	2.06 (2.9)	-0.11 (-5.1)	1.57 (-18.7)	2.38 (20.1)	1.75 (11.9)	2.36 (-2.5)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2009年			2010年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	1.82	2.56	3.31	3.30	3.15
製造業	大企業	-0.37	1.59	4.03	5.81	3.95
	中堅中小企業	0.47	1.89	3.42	3.82	2.89
非製造業	大企業	3.84	3.84	4.22	3.78	4.41
	中堅中小企業	2.00	2.40	2.61	2.06	2.37

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2010年9月時点）〉

— 前年比、％、()内は前回〈2010年6月時点〉

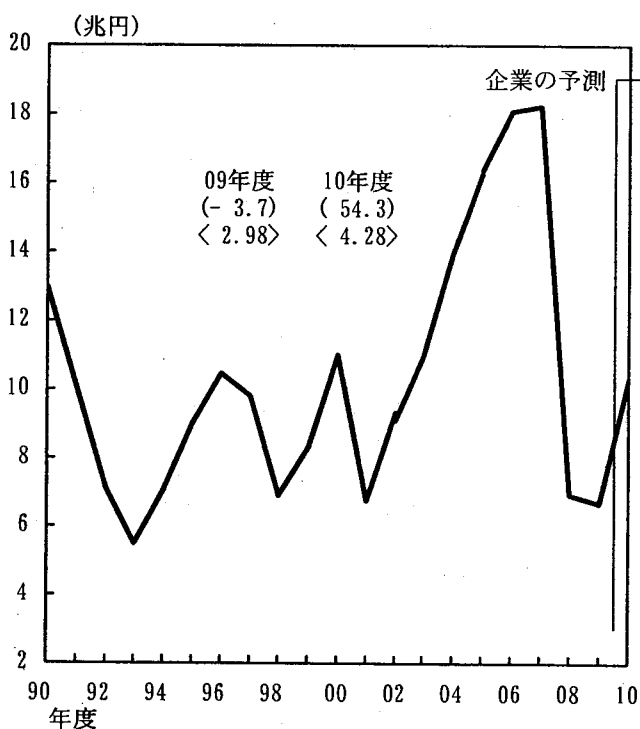
	2008年度実績	2009年度実績	2010年度予想	2011年度予想
全産業	-61.8	14.1	57.5 (57.4)	19.8 (21.2)
	-63.6	20.4	57.0 (45.8)	15.8 (20.9)
製造業	-79.9	55.8	91.5 (94.0)	25.2 (26.2)
	-80.8	67.0	99.0 (80.7)	17.1 (22.8)
非製造業	-22.9	-10.3	24.2 (21.7)	11.8 (13.4)
	-26.6	-5.8	15.2 (11.0)	13.5 (17.9)

(注) 上段は野村証券調べ：全上場・公開企業（除く金融）の353社対象。

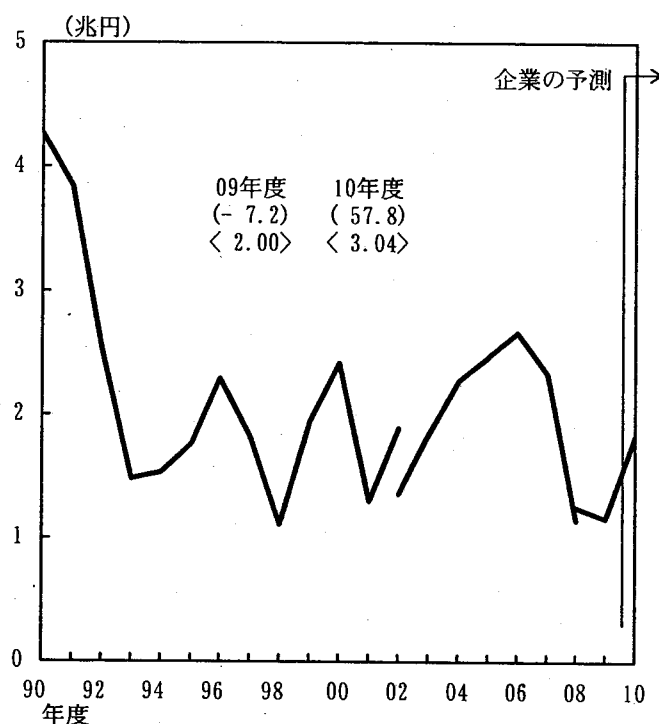
下段は大和証券キャピタル・マーケット調べ：東証1部上場企業（除く金融）の300社対象。

経常利益

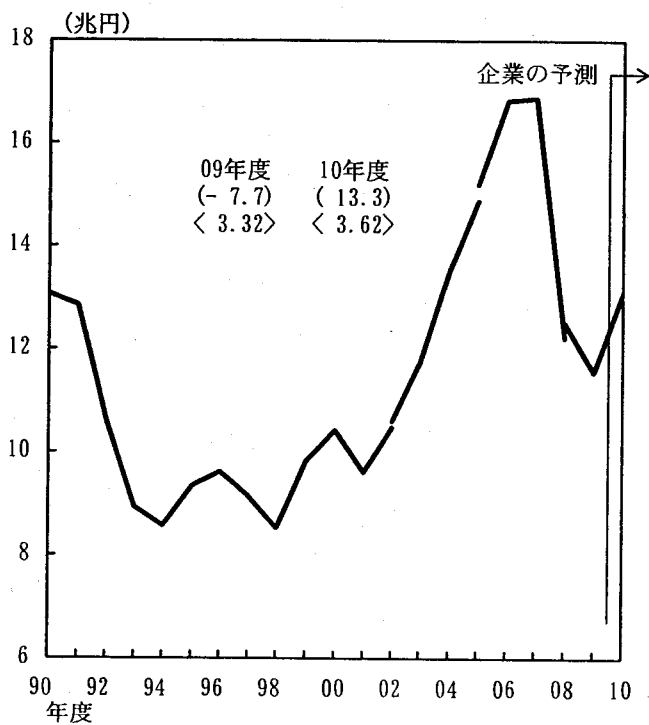
(1) 製造業大企業



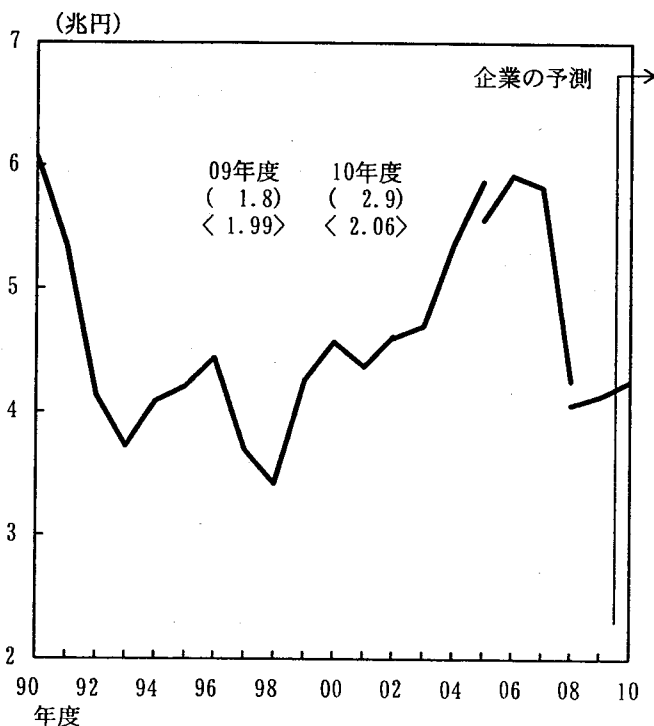
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

〈先行指標等〉

- 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7
機械受注	(-20.4)	〈 4.8〉	〈- 0.1〉	〈 5.4〉	〈-13.3〉	〈 6.1〉	〈 6.4〉
[民需、除く船舶・電力・携帯電話]		(1.3)	(7.9)	(17.7)	(8.3)	(3.9)	(17.7)
製造業	(-28.0)	〈14.2〉	〈- 8.6〉	〈11.5〉	〈-13.5〉	〈 9.9〉	〈10.1〉
非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)	(-14.7)	〈- 1.4〉	〈 3.2〉	〈 2.8〉	〈-17.2〉	〈 6.7〉	〈 5.2〉
[民需、除く船舶・電力]	(-20.6)	〈 2.9〉	〈 0.3〉	〈 6.5〉	〈- 9.1〉	〈 1.6〉	〈 8.8〉
建築着工床面積	(-34.8)	〈24.6〉	〈-19.4〉	〈17.2〉	〈 3.3〉	〈 3.6〉	〈13.3〉
[民間非居住用]		(-15.9)	(3.9)	(8.5)	(13.1)	(- 2.7)	(8.5)
うち鉦工業	(-55.0)	〈24.0〉	〈-11.2〉	〈 1.7〉	〈-24.3〉	〈79.5〉	〈-22.3〉
うち非製造業	(-26.7)	〈18.9〉	〈-20.1〉	〈17.4〉	〈 7.3〉	〈-11.1〉	〈24.2〉
資本財総供給	〈-21.1〉	〈16.7〉	〈 2.9〉	〈- 1.2〉	〈- 7.9〉	〈10.2〉	〈- 4.7〉
資本財総供給(除く輸送機械)	〈-22.1〉	〈14.9〉	〈 2.6〉	〈 2.6〉	〈- 4.5〉	〈10.5〉	〈- 2.4〉

- (注) 1. 機械受注の2010/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2010/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

〈法人企業統計・設備投資〉

- 〈 〉内は季調済前期比：%

	09/4~6月	7~9	10~12	10/1~3	4~6
全産業	〈- 5.6〉	〈- 6.6〉	〈- 0.3〉	〈- 1.0〉	〈 6.4〉
うち製造業	〈-14.6〉	〈-13.4〉	〈- 4.4〉	〈- 3.8〉	〈11.5〉
うち非製造業	〈 0.3〉	〈- 2.7〉	〈 1.7〉	〈 0.2〉	〈 4.1〉

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

〈設備投資アンケート調査〉

- 前年比：%、()内は2010年6月調査時点

	2009年度実績	2010年度計画		修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	-18.2	- 1.0 (- 2.3)	1.3	(4.8)
	製造業	-31.7	3.7 (2.1)	1.6	(2.5)
	非製造業	- 8.9	- 3.4 (- 4.5)	1.2	(6.1)
うち大企業・全産業	全産業	-15.5	2.4 (2.7)	- 0.3	(3.5)
	製造業	-31.4	4.0 (3.3)	0.6	(1.3)
	非製造業	- 3.9	1.6 (2.4)	- 0.8	(4.7)
うち中小企業・全産業	全産業	-21.5	-15.0 (-23.3)	10.9	(11.1)
	製造業	-31.7	- 0.5 (- 7.3)	7.4	(9.3)
	非製造業	-15.5	-21.8 (-30.8)	13.1	(12.4)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

- 前年比：%、()内は2009年6月調査時点

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7 (- 9.2)	6.8 (- 3.7)	- 3.3
うち製造業	- 9.7	-30.8 (-20.7)	8.9 (-12.2)	- 4.5
うち非製造業	- 5.6	- 6.0 (- 0.1)	5.5 (- 1.5)	- 3.0

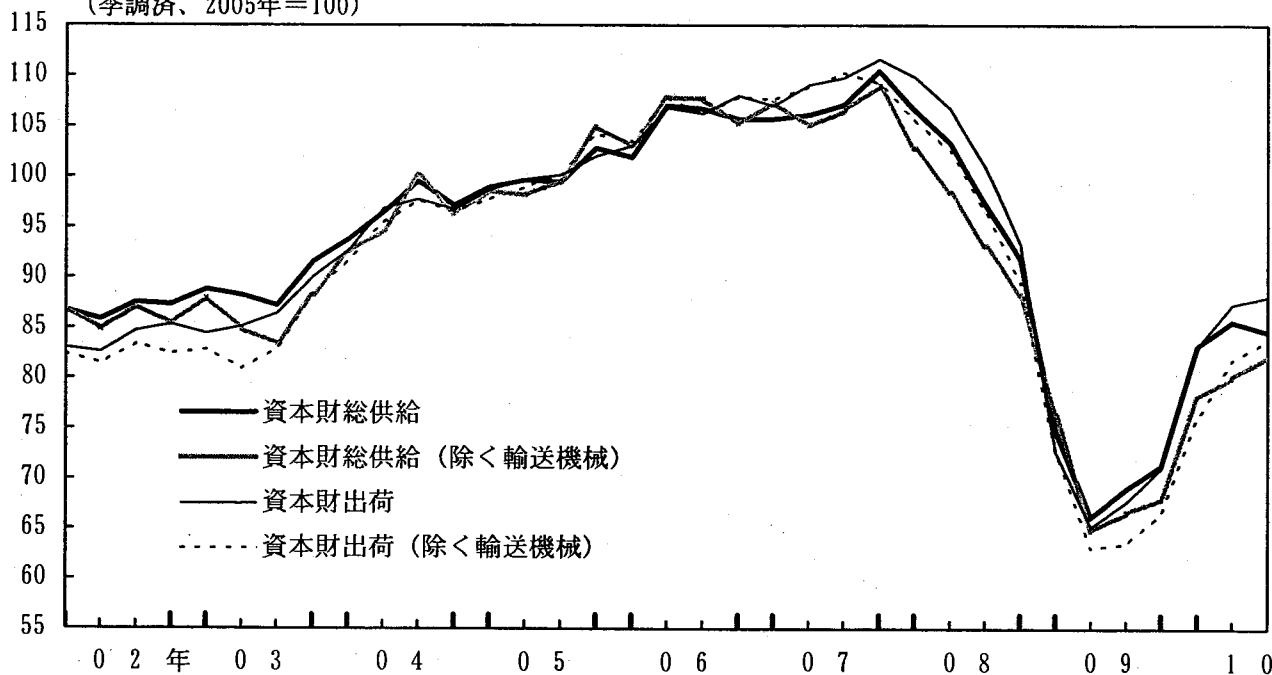
- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉦工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

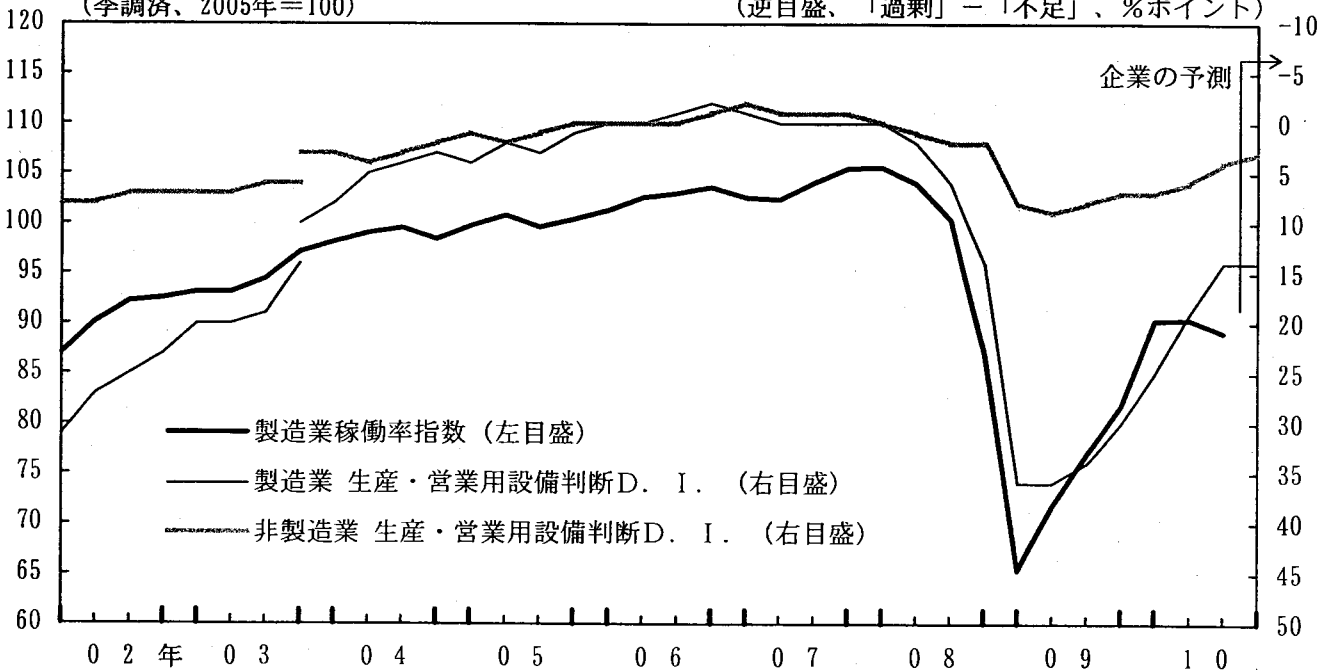


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2010/3Qは、7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

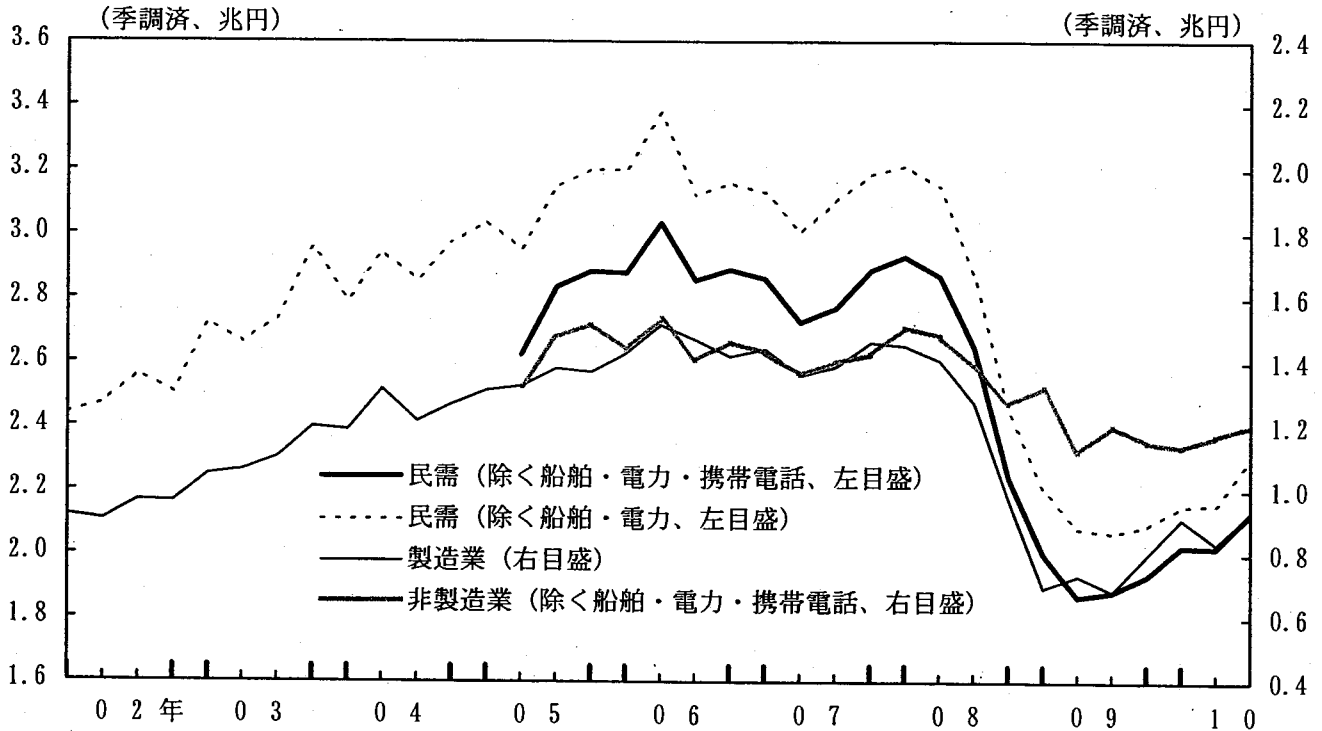


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2010/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

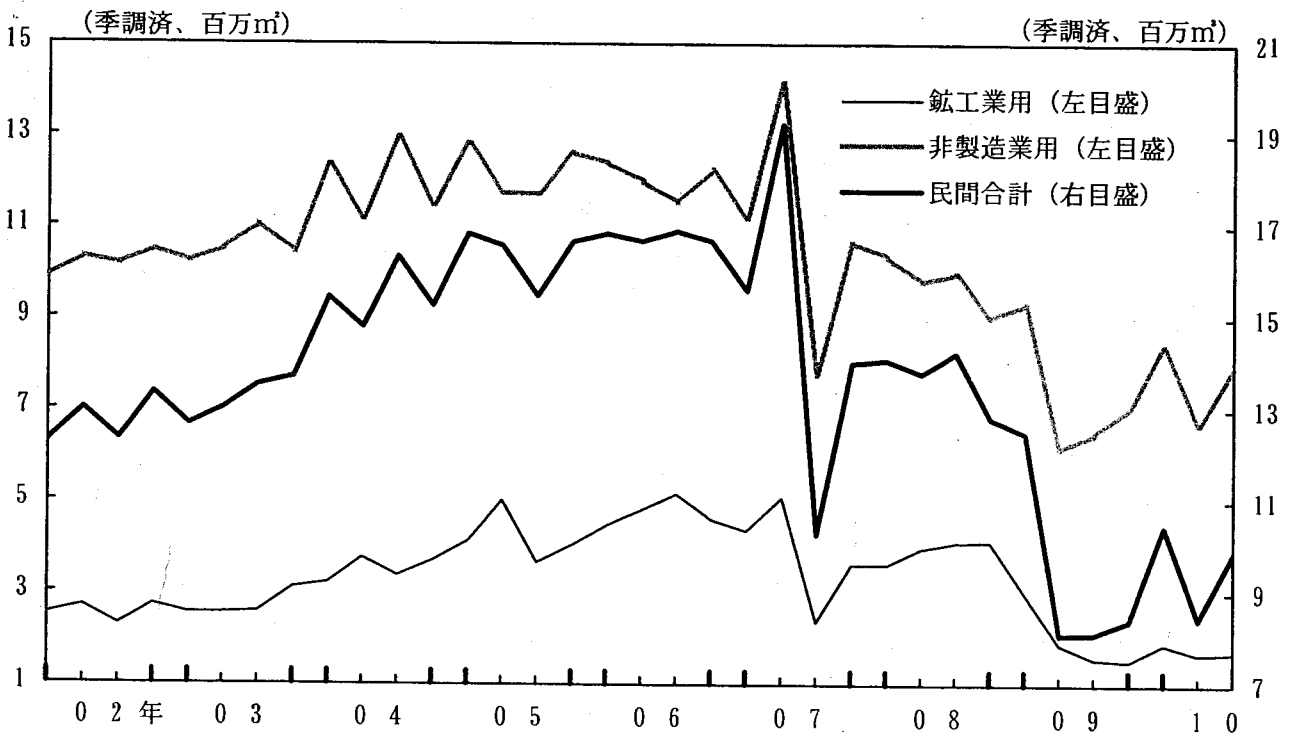
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2010/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

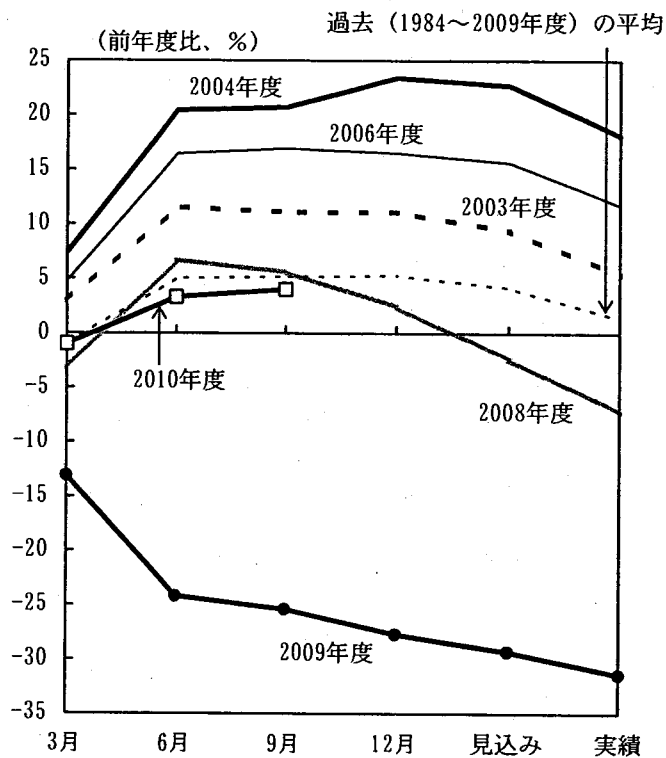


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
- 3. 2010/3Qは、7月の計数を四半期換算。

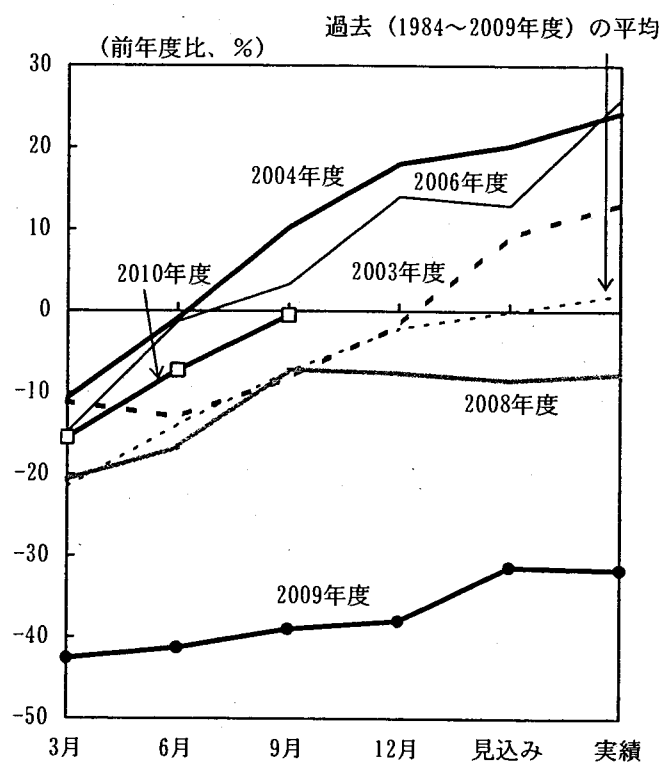
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

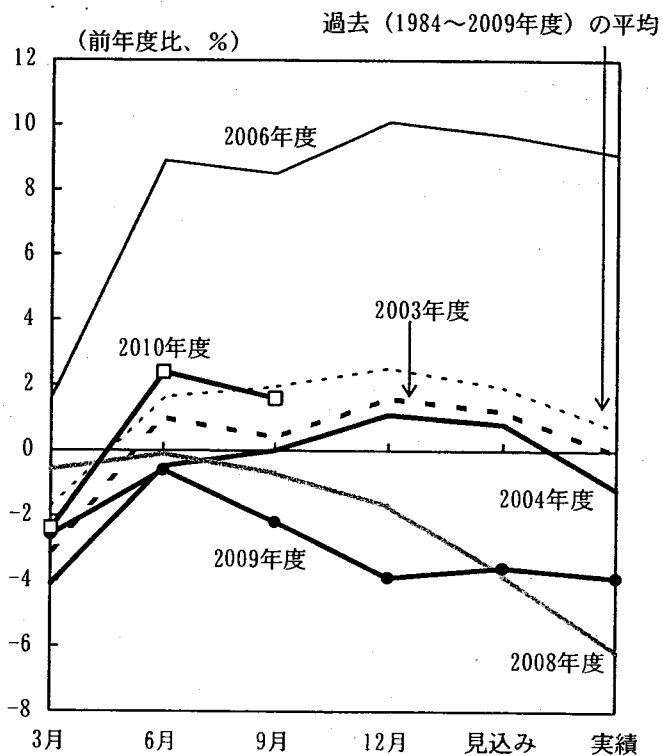
(1) 製造業大企業



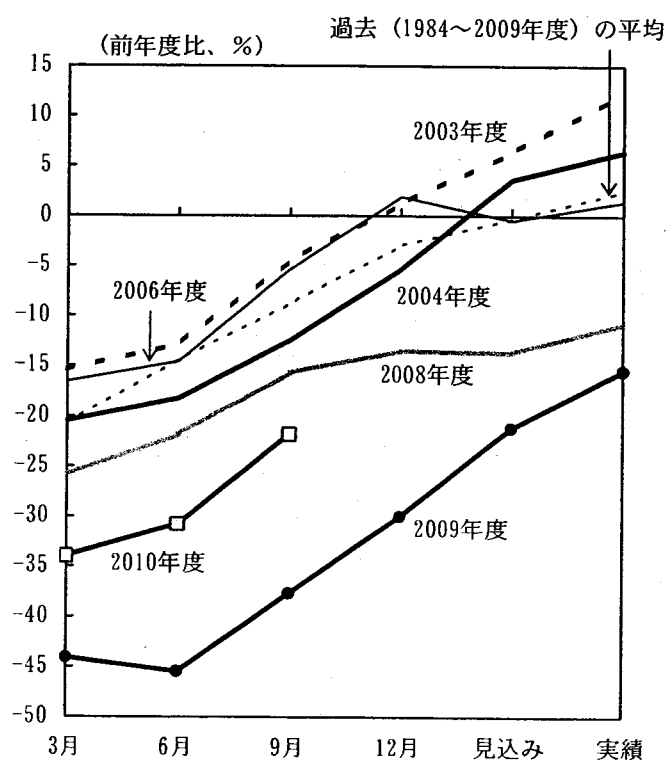
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2004/3月調査、2007/3月調査、2010/3月調査では、調査対象企業の見直しが実施された。このため、2003年度、2006年度、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去 (1984~2009年度) の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7	8
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.2)	(1.7)	(-0.5)	(1.4)	(-0.7)	(0.3)	(1.4)	
		< 0.3>	< -2.0>	< 1.3>	< 1.0>	< 1.6>	< 0.0>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(0.9)	< 0.4>	< -2.4>	< 1.9>	< 0.8>	< 1.2>	< 0.8>	
消費支出(実質)	(1.1)	< 0.0>	< -1.6>	< 1.8>	< 0.7>	< 2.9>	< -0.4>	
平均消費性向(%)	74.7	74.4	71.9	76.1	72.8	71.0	76.1	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.9)	(1.5)	(-1.7)	(-2.6)	(-1.6)	(-2.8)	(-2.6)	
		< -1.1>	< -1.9>	< 1.1>	< 0.1>	< -0.9>	< 1.7>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[418万台]	(6.8)	(24.1)	(22.0)	(24.2)	(23.0)	(18.1)	(12.9)	(40.1)
		< -0.9>	< 4.4>	< 12.8>	< 1.3>	< -2.1>	< 1.4>	< 24.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[290万台]	(15.0)	(40.8)	(28.1)	(29.0)	(29.9)	(21.0)	(15.5)	(49.0)
		< -0.6>	< 1.9>	< 15.1>	< 1.2>	< -4.0>	< 2.2>	< 30.6>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.4)	(5.1)	(3.9)	(4.5)	(3.3)	(3.3)	(4.5)	
[127.2]		< 2.8>	< -0.5>	< 1.5>	< -1.2>	< 0.2>	< 1.7>	
家電販売額(実質)	(26.4)	(35.5)	(30.7)	(28.6)	(28.4)	(26.5)	(28.6)	
[7.5]		< 14.1>	< 1.7>	< 3.0>	< -3.9>	< 0.7>	< 3.9>	
全国百貨店売上高	(-8.6)	(-4.9)	(-3.8)	(-1.4)	(-2.1)	(-5.7)	(-1.4)	
[6.7]		< 1.2>	< -1.5>	< 0.1>	< 0.9>	< -3.3>	< 2.0>	
全国スーパー売上高	(-5.1)	(-4.9)	(-3.4)	(-1.2)	(-4.8)	(-1.6)	(-1.2)	
[11.9]		< -0.3>	< 0.1>	< 0.7>	< -1.3>	< 1.9>	< -0.1>	
コンビニエンスストア売上高	(-1.5)	(-2.3)	(-0.3)	(2.9)	(-0.8)	(1.2)	(2.9)	
[7.6]		< -0.2>	< 1.1>	< 2.8>	< -0.1>	< 1.3>	< 2.0>	
旅行取扱額								
[5.2]	(-13.9)	(-3.6)	(11.0)	(8.2)	(11.8)	(20.8)	(8.2)	
		< 4.3>	< 3.1>	< 2.1>	< 4.9>	< -3.7>	< 3.1>	
外食産業売上高								
	(-1.2)	(-0.0)	(-1.5)	(2.1)	(-1.7)	(-2.3)	(2.5)	(1.6)
		< 1.0>	< -1.6>	< 2.8>	< -1.3>	< -1.6>	< 4.2>	< 0.3>

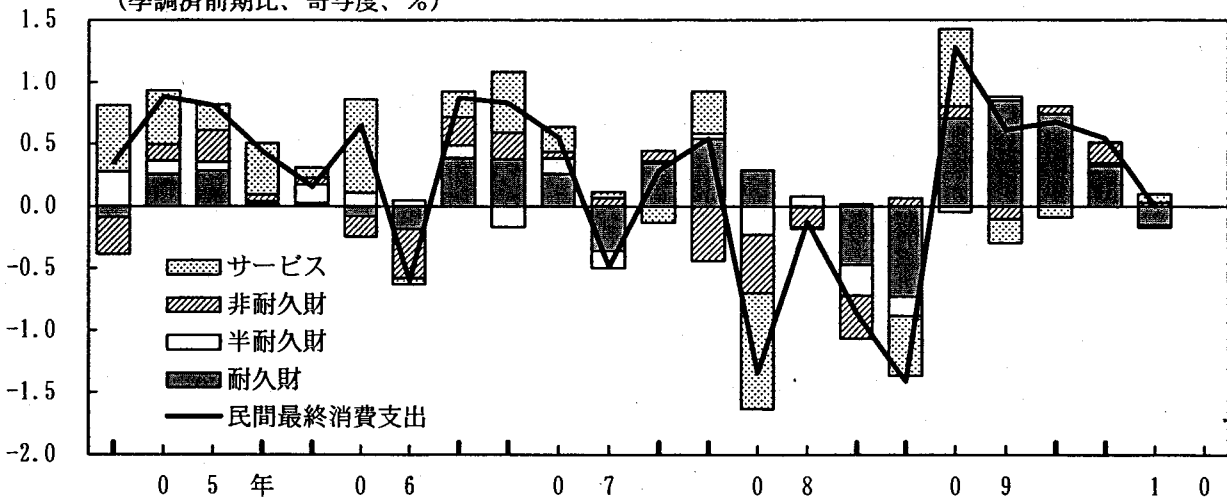
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2010/7~9月の新車登録台数、外食産業売上高は7~8月、家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額は7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

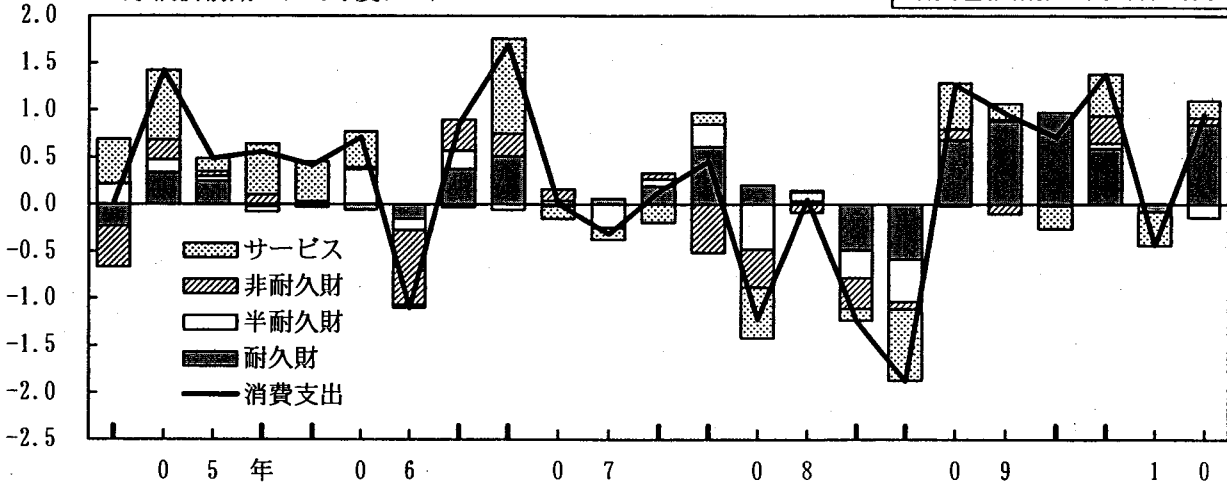
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

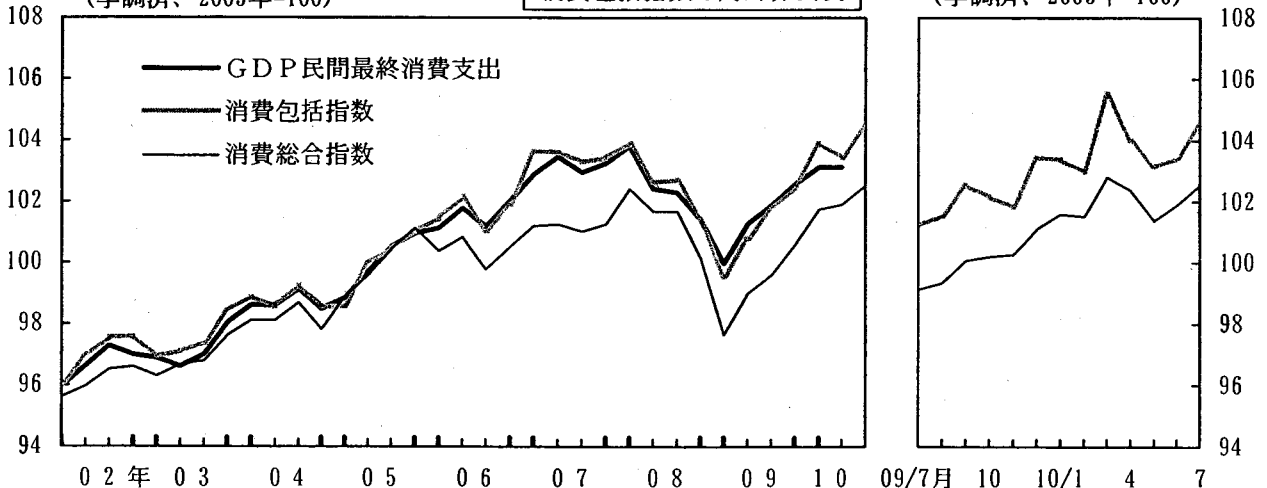


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)

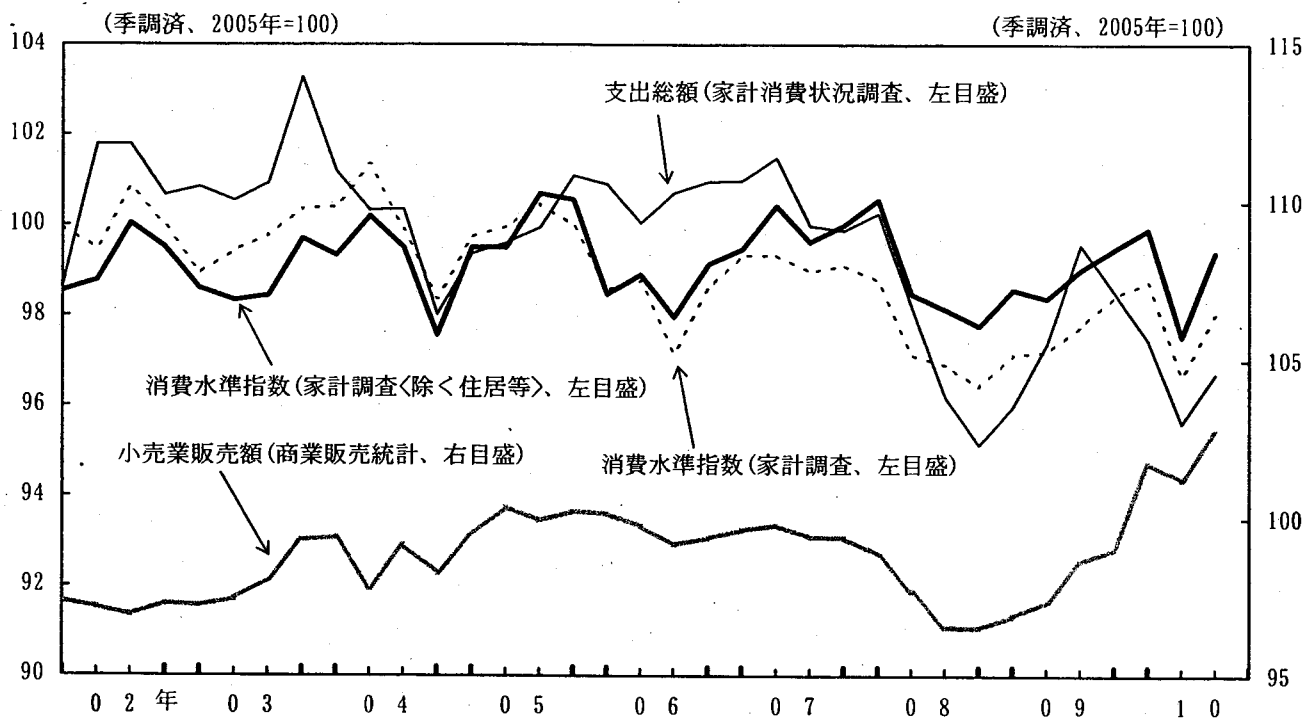


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならぬ、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は9/3日までに公表された統計をもとに算出。2010/3Qは7月の値。
- 3. 消費総合指数の2010/3Qは7月の値。

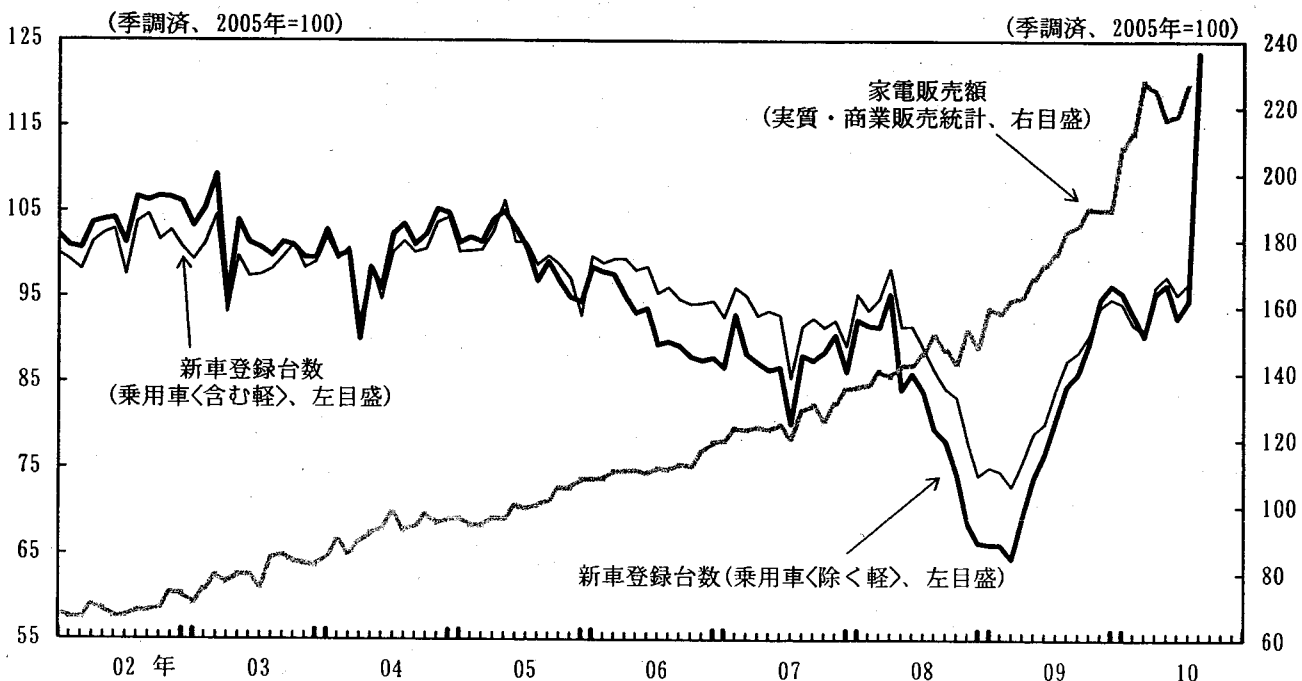
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

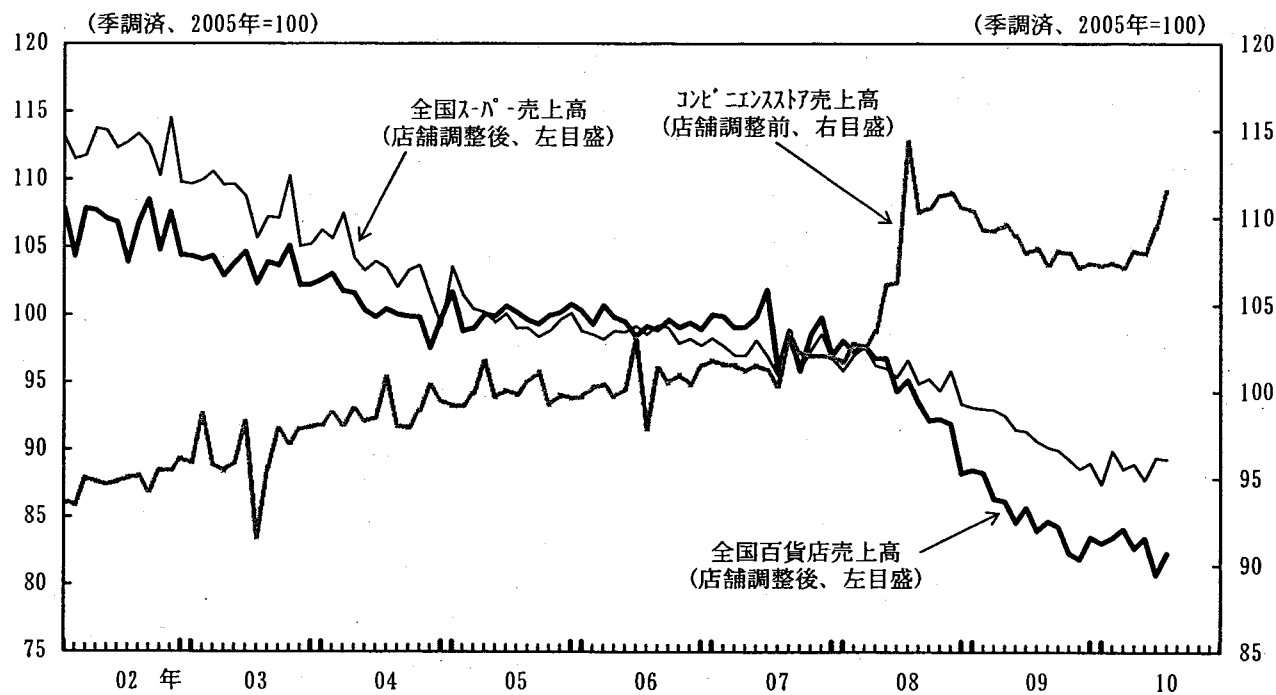


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2010/3Qは7月の値。

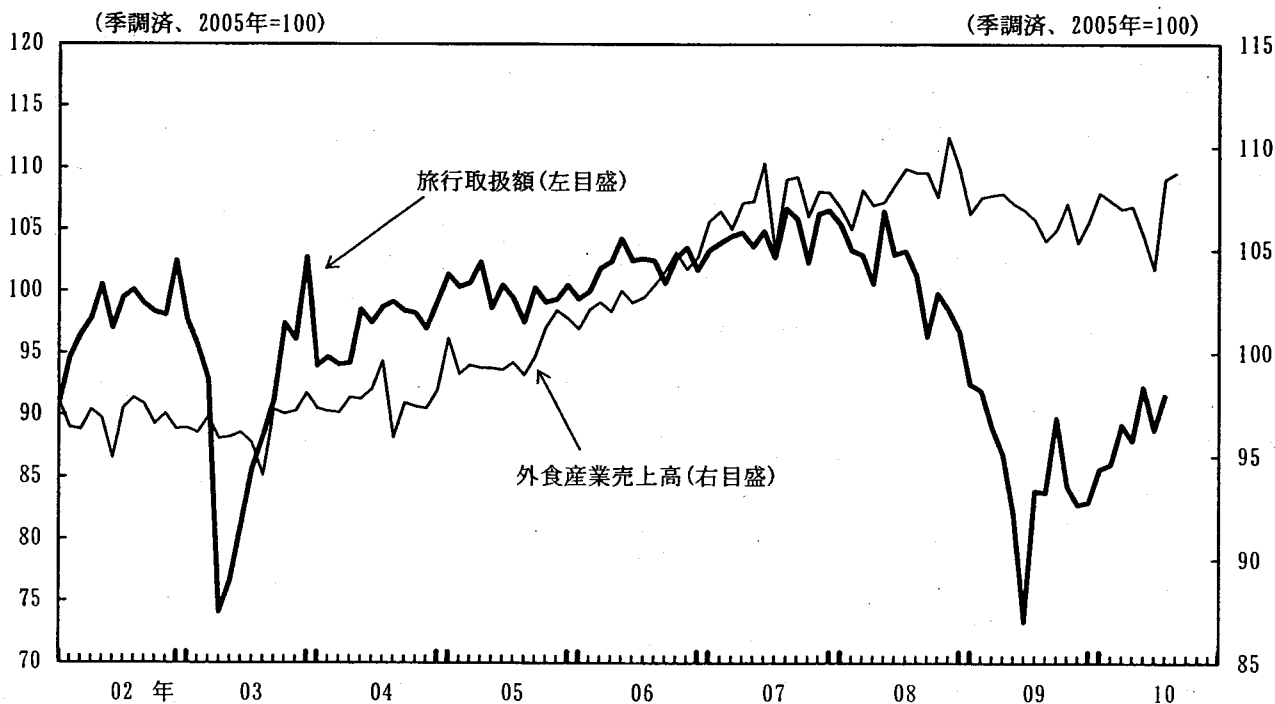
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



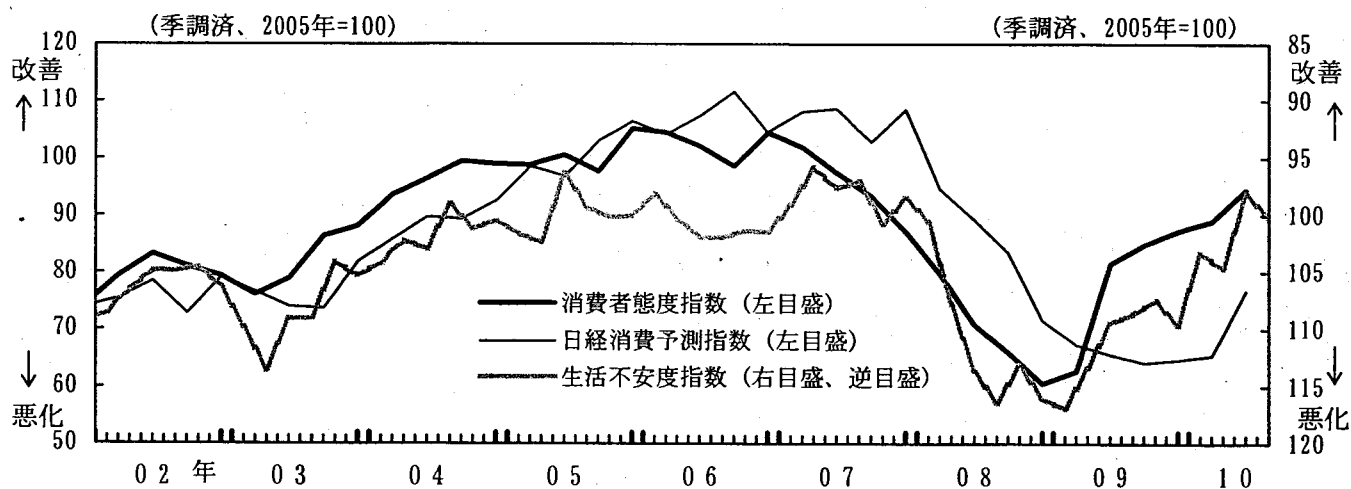
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

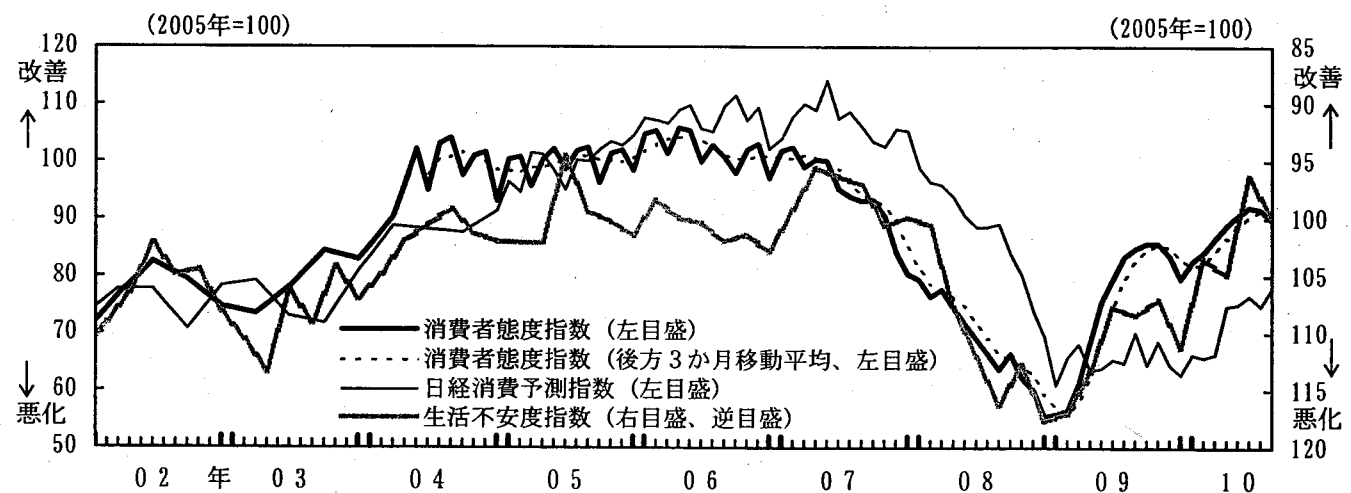
(図表 25)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

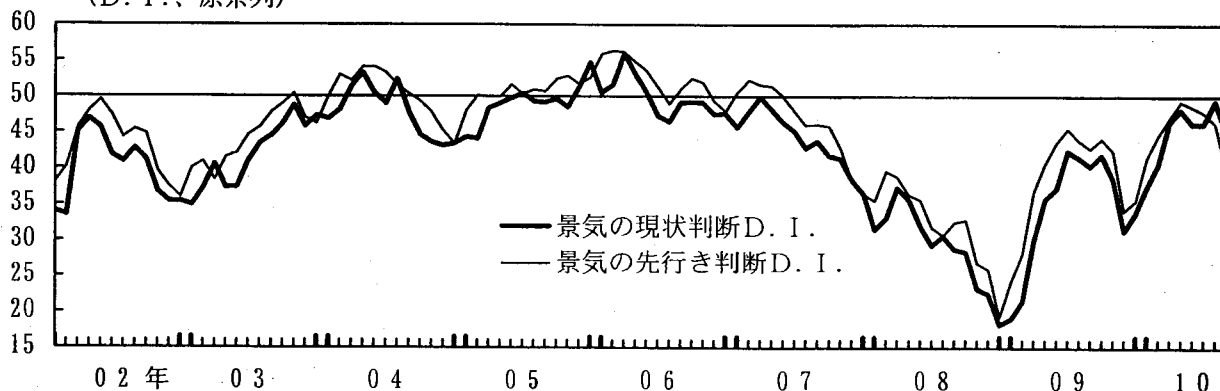


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/5月	6	7
総戸数	77.5	83.7	76.0	77.2	73.7	75.0	77.2
		〈 6.1〉	〈 -9.2〉	〈 1.5〉	〈 -7.0〉	〈 1.7〉	〈 2.9〉
	(-25.4)	(-6.6)	(-1.1)	(4.3)	(-4.6)	(0.6)	(4.3)
持家	28.7	29.6	28.2	29.8	27.9	29.5	29.8
		〈 -3.4〉	〈 -4.5〉	〈 5.5〉	〈 2.9〉	〈 6.0〉	〈 0.9〉
	(-7.6)	(3.8)	(3.8)	(4.4)	(4.8)	(4.4)	(4.4)
分譲	16.4	19.6	19.3	19.6	16.8	19.1	19.6
		〈 29.6〉	〈 -1.3〉	〈 1.5〉	〈 -13.7〉	〈 13.6〉	〈 2.7〉
	(-40.0)	(-10.1)	(17.8)	(27.3)	(0.8)	(24.6)	(27.3)
貸家系	32.5	34.9	29.0	29.6	28.8	27.9	29.6
		〈 6.1〉	〈 -17.0〉	〈 2.0〉	〈 -8.7〉	〈 -3.2〉	〈 6.3〉
	(-28.8)	(-11.9)	(-14.1)	(-5.7)	(-15.4)	(-13.2)	(-5.7)

(注) 2010/7～9月の季調済年率換算戸数は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	4.1	4.1	5.2	4.8	6.3	4.7	4.8
		〈 3.1〉	〈 27.5〉	〈 -8.7〉	〈 68.7〉	〈 -25.7〉	〈 1.7〉
	(-3.7)	(-8.1)	(24.8)	(13.5)	(52.7)	(13.2)	(14.0)
期末在庫（戸）	6,130	6,130	5,679	5,412	5,679	5,616	5,412
新規契約率（％）	71.4	76.2	80.7	77.0	83.9	78.2	74.8

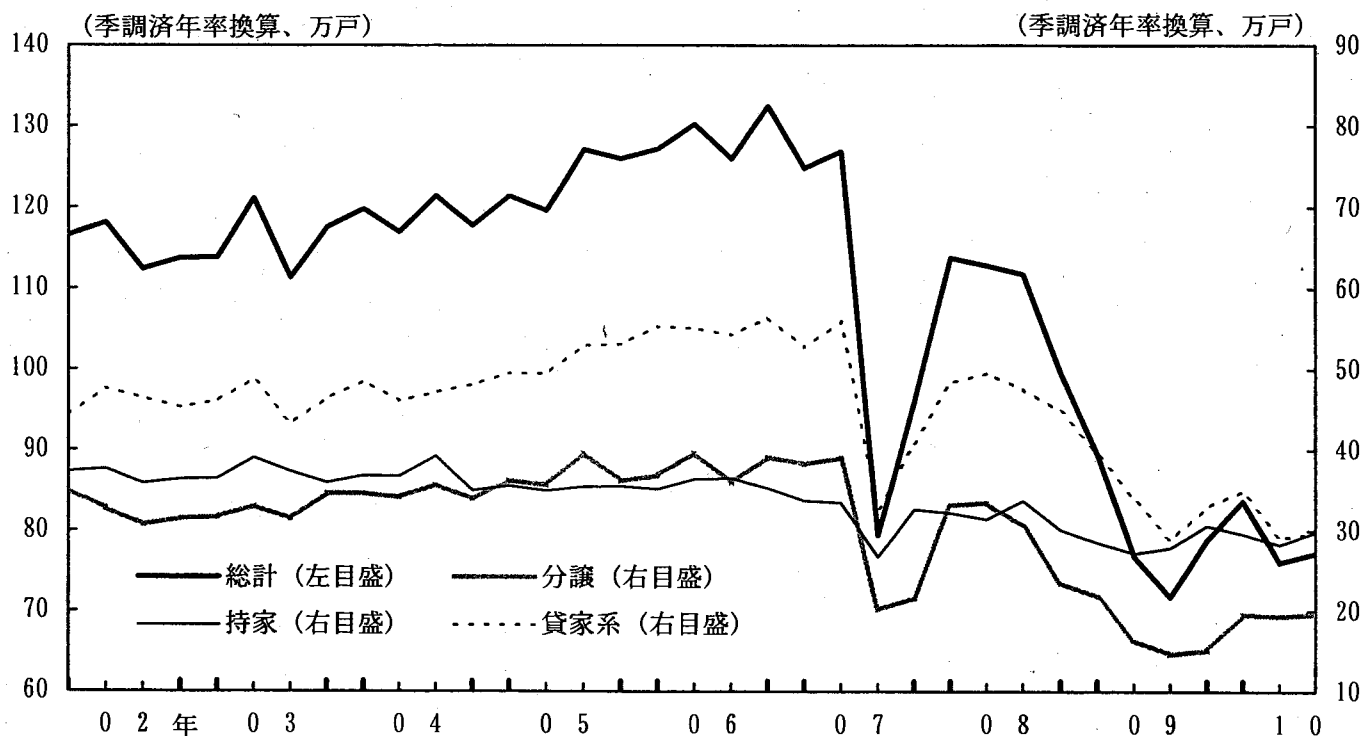
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2010/7～9月の全売却戸数・新規契約率は7～8月の平均値、期末在庫は8月の値、前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

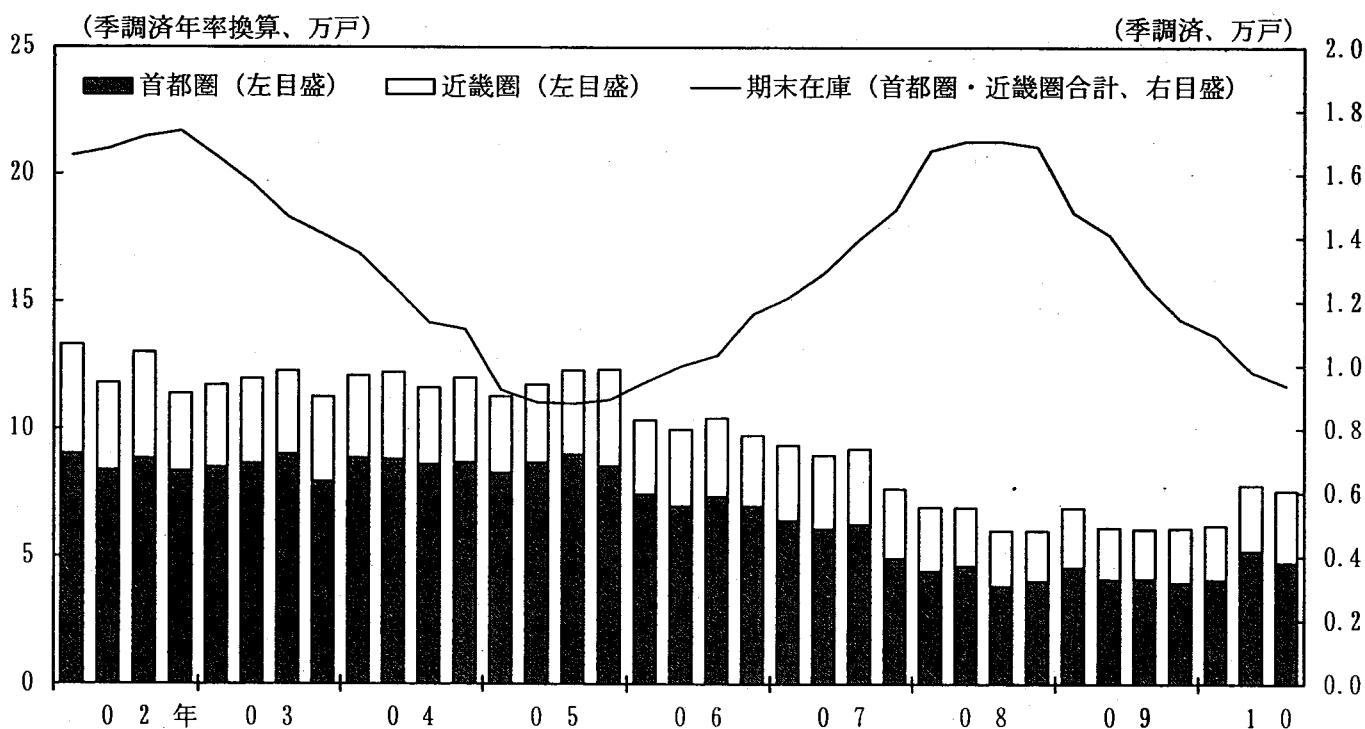
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2010/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2010/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7	8	9
生産	(-8.9)	< 7.0> (27.5)	< 1.5> (21.0)	<- 0.9> (14.2)	< 0.1> (20.4)	<- 1.1> (17.3)	<- 0.2> (14.2)	< 1.6> (17.6)	< 0.2> (15.9)
出荷	(-8.4)	< 7.2> (26.5)	< 1.6> (21.8)	<- 0.5> (14.7)	<- 1.7> (21.0)	< 0.2> (18.1)	<- 0.1> (14.7)		
在庫	(-6.0)	< 1.1> (- 6.0)	< 3.4> (1.2)	<- 0.5> (1.3)	< 2.0> (- 0.8)	< 0.7> (1.2)	<- 0.5> (1.3)		
在庫率	102.3	102.3	106.7	108.2	108.5	106.7	108.2		
稼働率	80.0	90.3	90.4	89.1	91.3	89.4	89.1		

- (注) 1. 生産の 2010/8、9 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2010/7~9 月は、前期比 +0.2%、前年比 +15.8%。
 3. 2010/7~9 月は、7 月の値を用いて算出。

＜第 3 次産業・全産業活動指数＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/4月	5	6	7
第 3 次産業 活動指数	(-3.4)	< 1.1> (0.7)	<- 0.1> (1.3)	< 1.4> (1.7)	< 2.4> (1.8)	<- 0.9> (1.1)	< 0.2> (1.0)	< 1.6> (1.7)
全 産 業 活動指数	(-4.2)	< 1.4> (3.7)	< 0.8> (3.4)	< 1.1> (3.1)	< 1.9> (4.0)	< 0.0> (3.1)	< 0.2> (3.0)	< 1.0> (3.1)

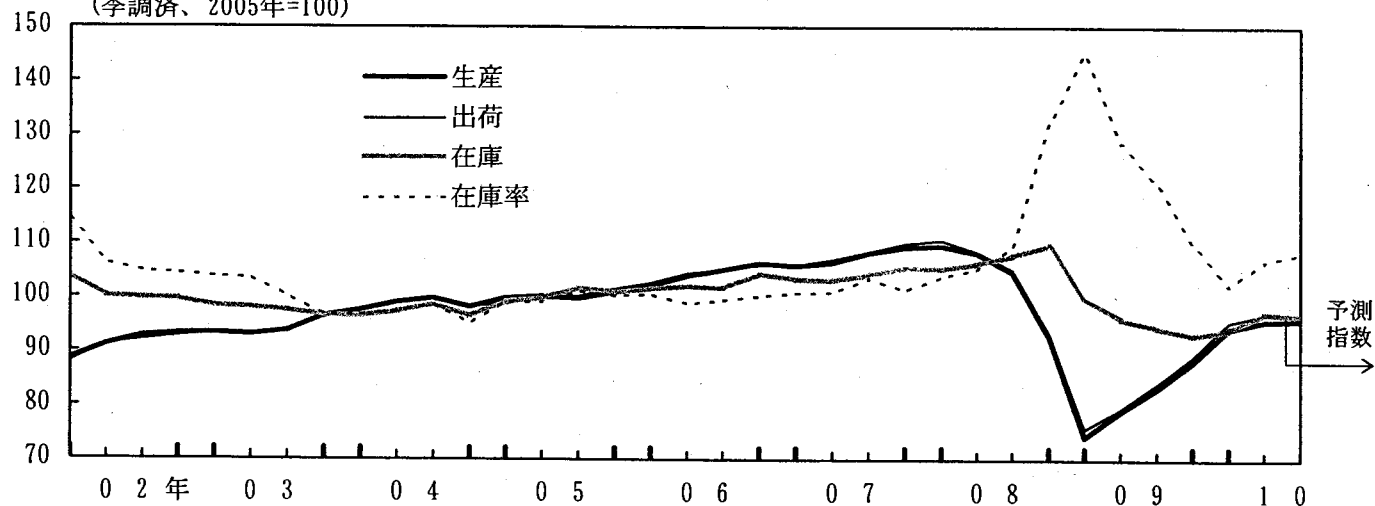
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2010/7~9 月の前期比は 7 月の 4~6 月対比、前年比は 7 月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

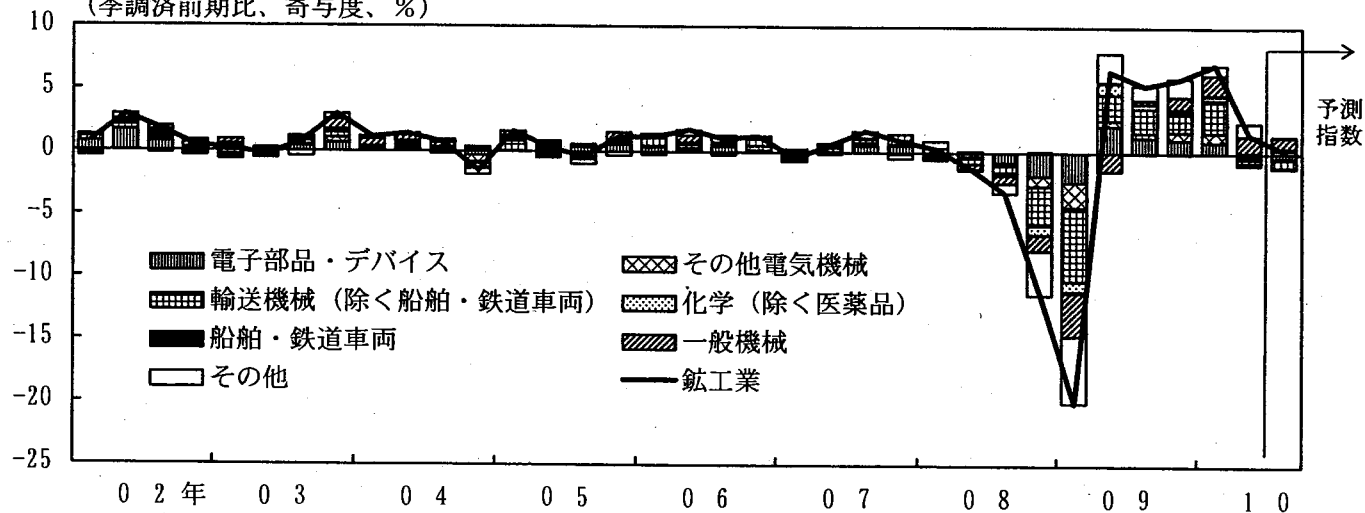
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



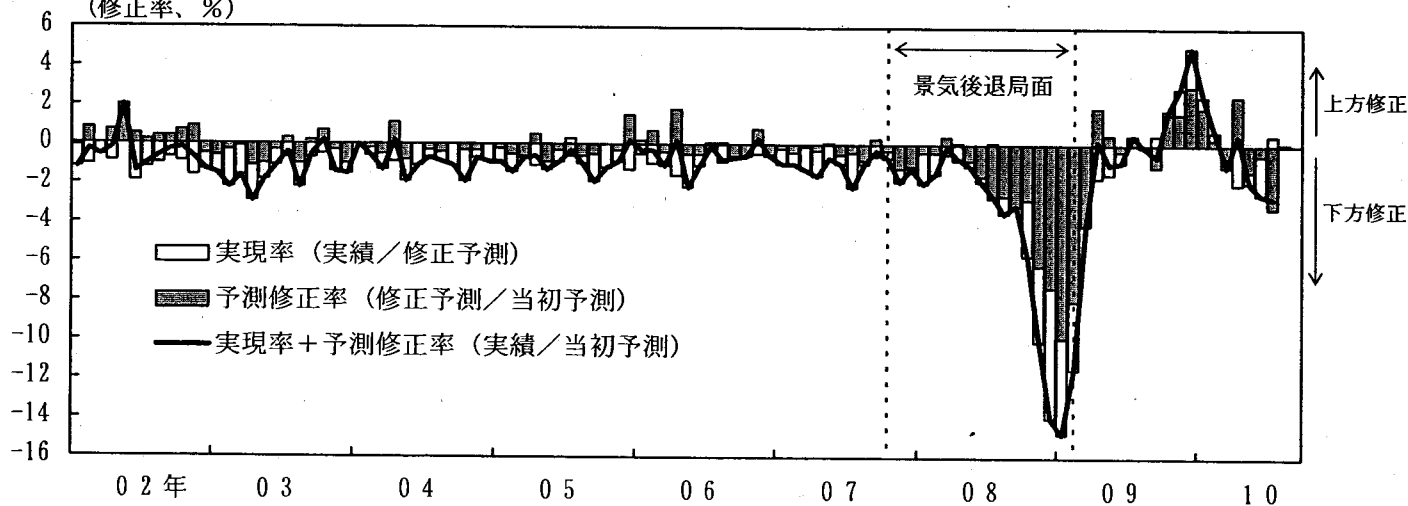
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

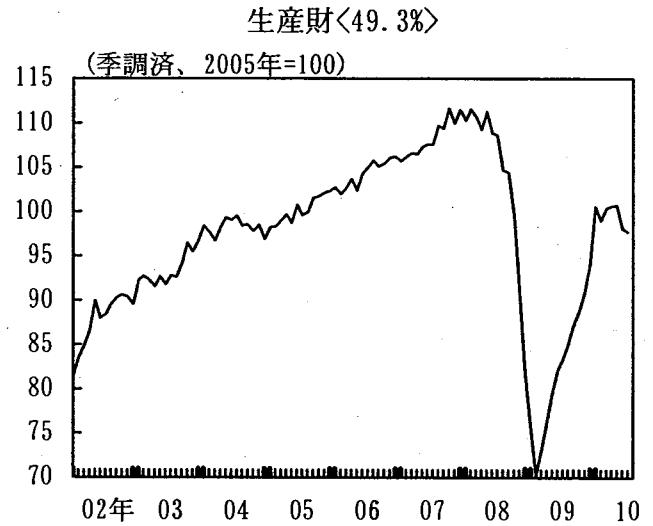
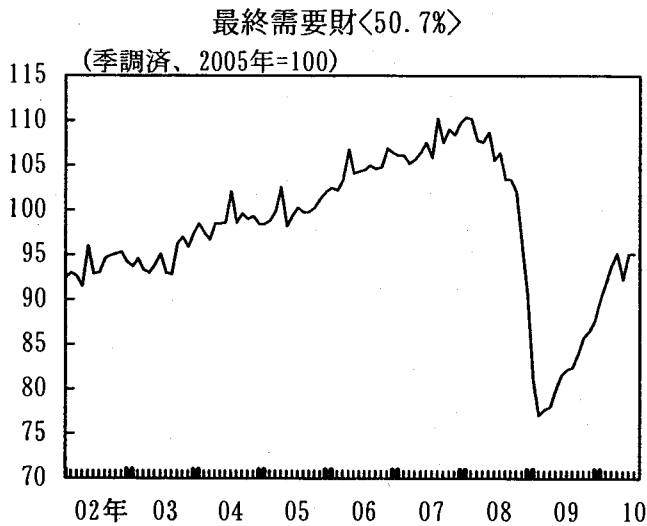


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 2. 2010/3Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷、在庫、在庫率は7月の値。
- 3. (2)の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
(3)の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

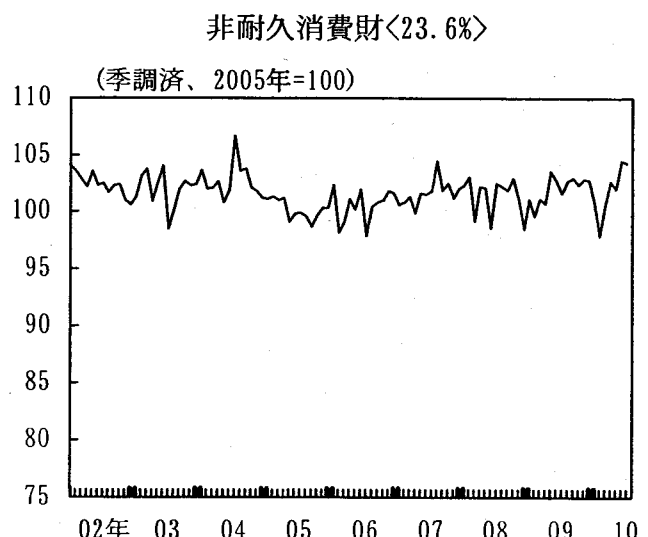
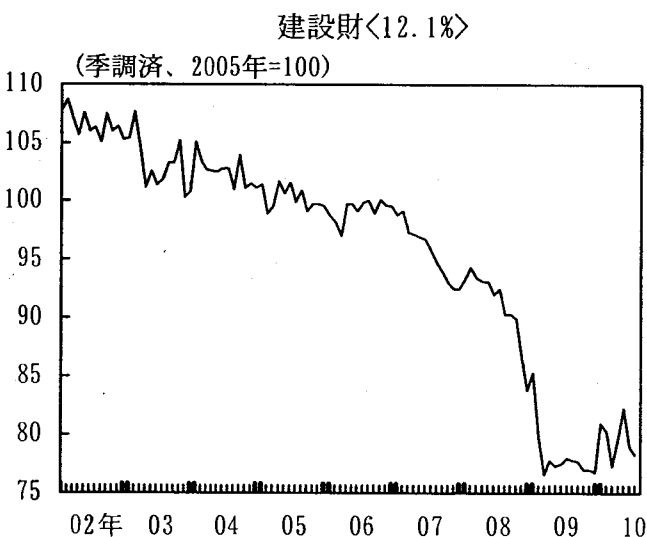
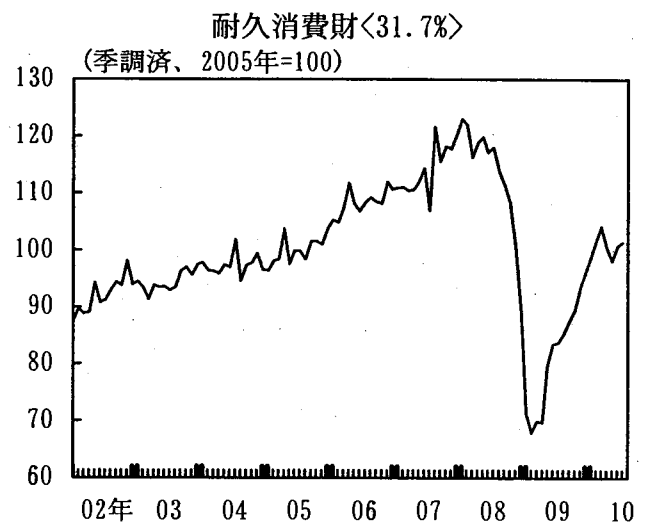
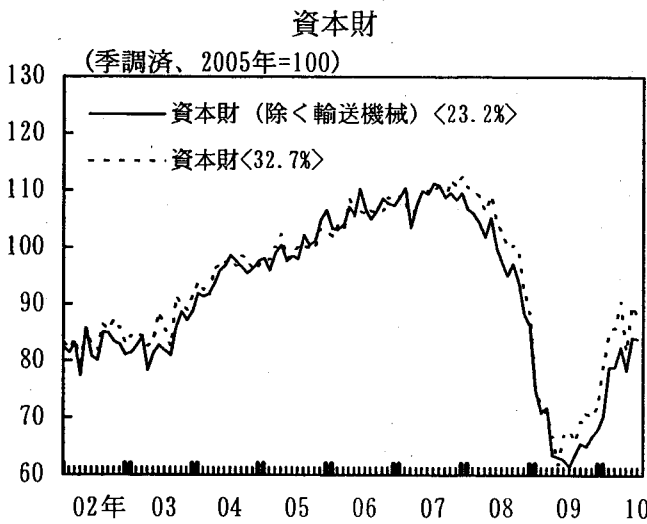
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

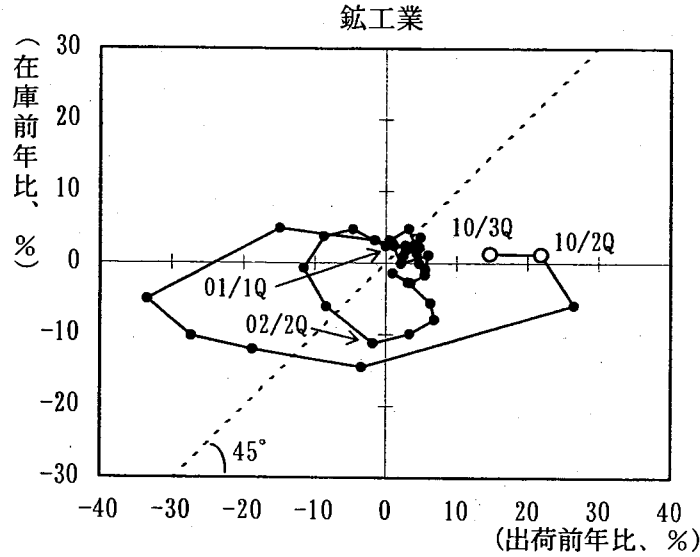
(2) 最終需要財の内訳



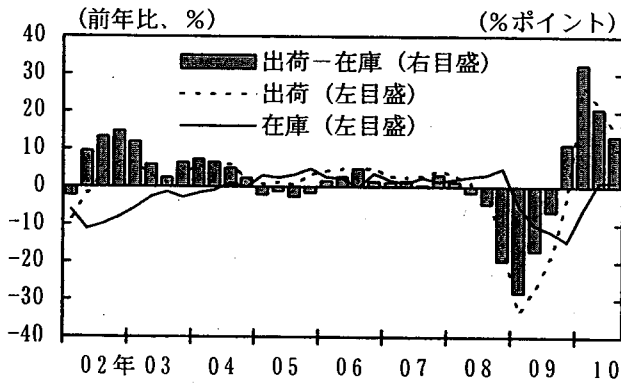
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

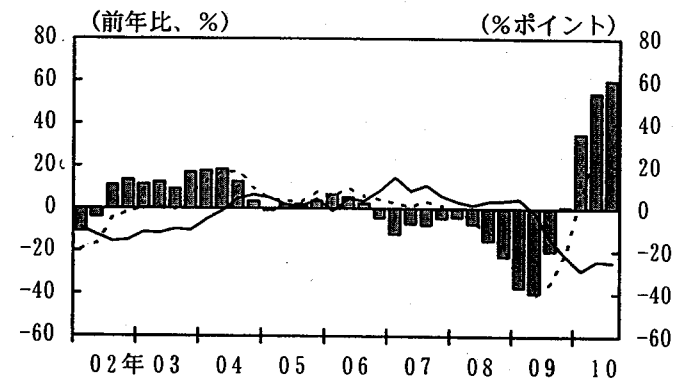
在庫循環



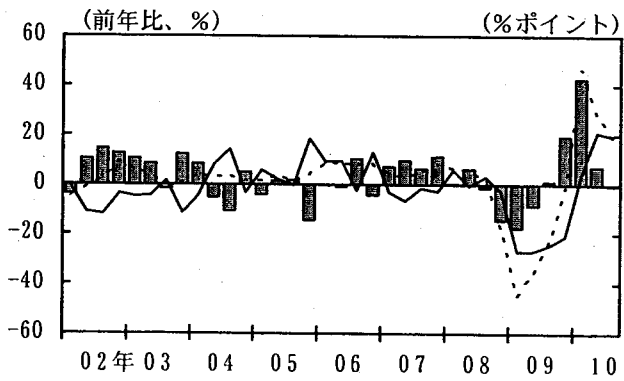
(1) 鉱工業



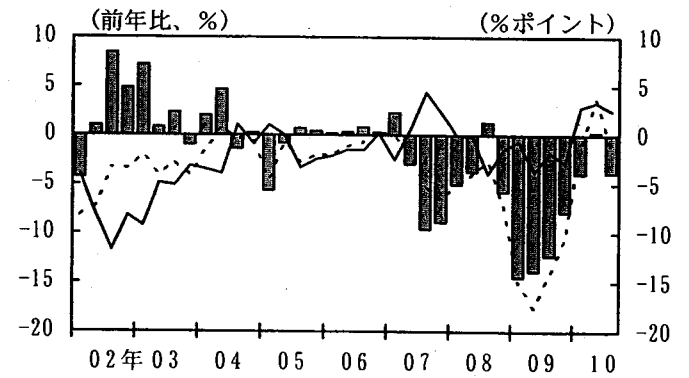
(2) 資本財 (除く輸送機械)



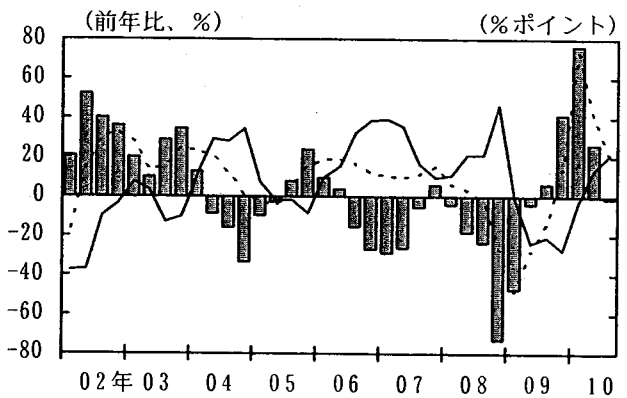
(3) 耐久消費財



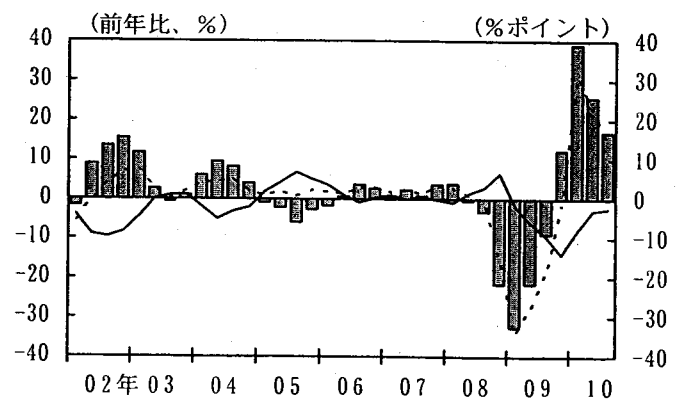
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2010/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.47	0.50	0.53	0.50	0.52	0.53
有効求職	(26.8)	<-4.8>	<-1.3>	<-1.5>	<-0.2>	<-1.2>	<-0.6>
有効求人	(-26.1)	<4.0>	<4.6>	<4.3>	<3.5>	<2.7>	<1.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.85	0.86	0.87	0.83	0.88	0.87
新規求職	(11.2)	<-5.0>	<3.3>	<0.8>	<4.3>	<-0.2>	<-0.5>
新規求人	(-18.2)	<2.0>	<5.5>	<1.6>	<-1.3>	<5.8>	<-1.7>
		(-3.3)	(10.1)	(9.3)	(12.3)	(12.8)	(9.3)
うち製造業	(-30.7)	(23.5)	(40.8)	(35.6)	(43.5)	(42.2)	(35.6)
うち非製造業	(-16.6)	(-5.4)	(7.3)	(6.6)	(9.4)	(10.1)	(6.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	0.73	0.77	0.80	0.76	0.79	0.80

<労働力調査>

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7
労働力人口	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)
		<0.3>	<-0.6>	<0.2>	<-0.4>	<0.1>	<0.2>
就業者数	(-1.7)	(-1.0)	(-0.6)	(0.0)	(-0.7)	(-0.3)	(0.0)
		<0.6>	<-0.9>	<0.3>	<-0.4>	<0.1>	<0.3>
雇用者数	(-1.2)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)	(-0.4)	(-0.1)	(0.1)
		<0.6>	<-1.0>	<0.4>	<-0.5>	<0.0>	<0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	343	327	342	341	340	347	341
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	142	135	145	133	137	145
完全失業率(季調済、%)	5.2	4.9	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2
労働力率(季調済、%)	59.8	59.9	59.5	59.6	59.4	59.4	59.6

<毎月勤労統計>

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7
常用労働者数(a)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.5)
		<0.2>	<-0.1>	<0.2>	<0.0>	<-0.1>	<0.3>
製造業	(-2.4)	(-1.7)	(-1.1)	(-0.5)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.5)
非製造業	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.4)	(0.7)
名目賃金(b)	(-3.3)	(0.0)	(1.3)	(1.4)	(0.1)	(1.8)	(1.4)
所定内給与	(-1.1)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)
所定外給与	(-7.9)	(7.7)	(12.0)	(12.4)	(11.3)	(12.2)	(12.4)
特別給与	(-10.8)	(5.4)	(4.9)	(3.8)	(-13.6)	(4.1)	(3.8)
雇用者所得(a×b)	(-3.3)	(0.1)	(1.5)	(1.9)	(0.5)	(2.0)	(1.9)

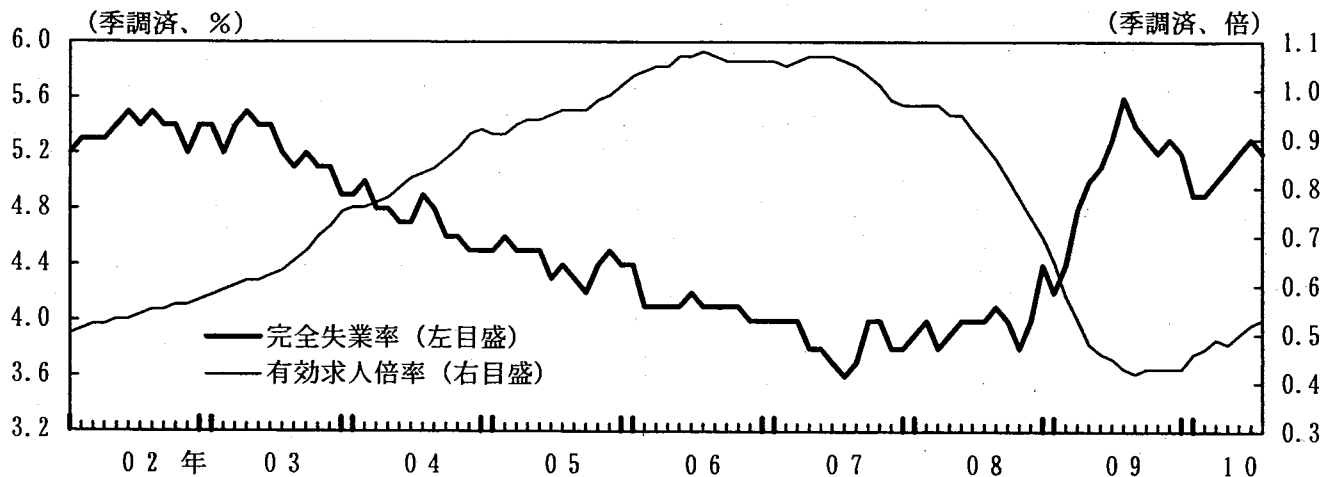
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2010/7~9月の季節調整値は7月の値、季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

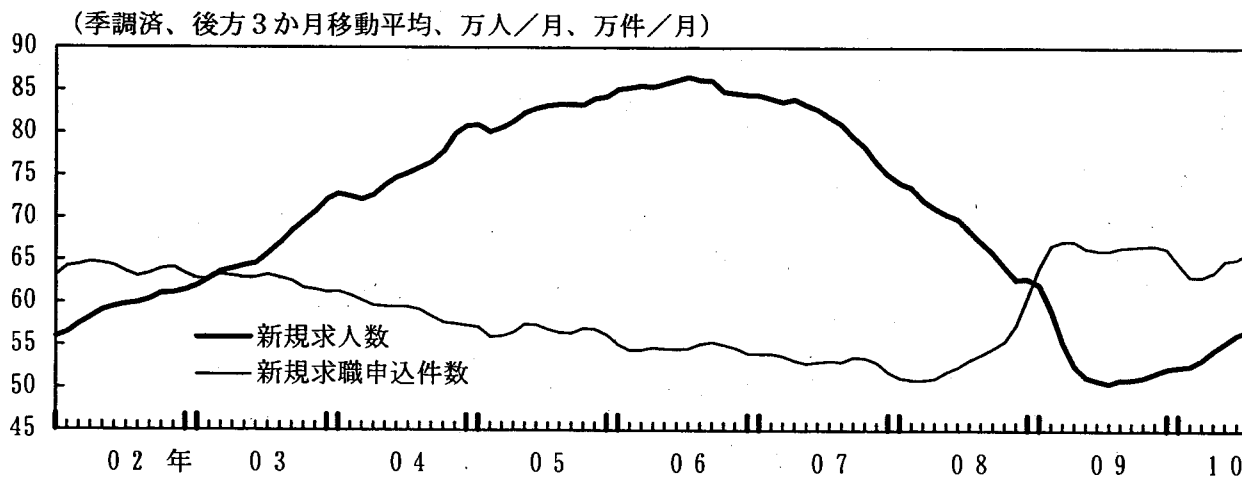
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

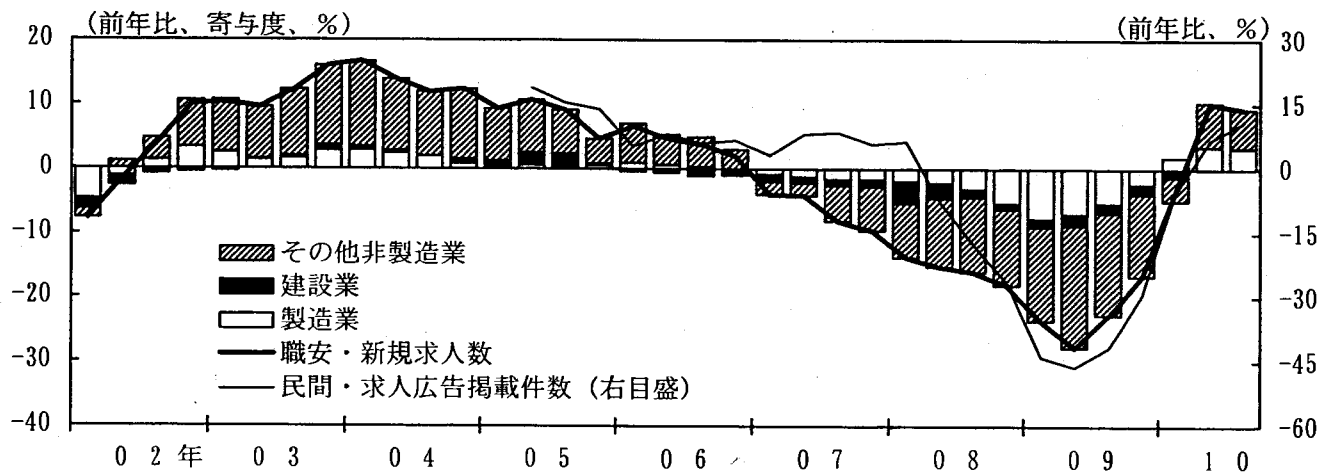
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人への動向



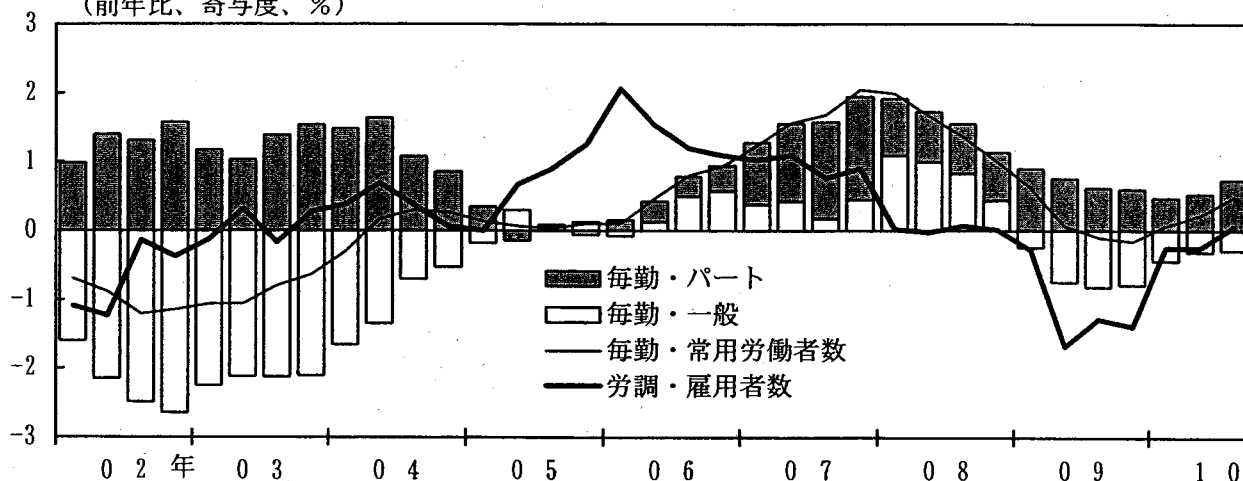
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 2010/3Qは7月の前年同月比。ただし、求人広告掲載件数の2010/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給(2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

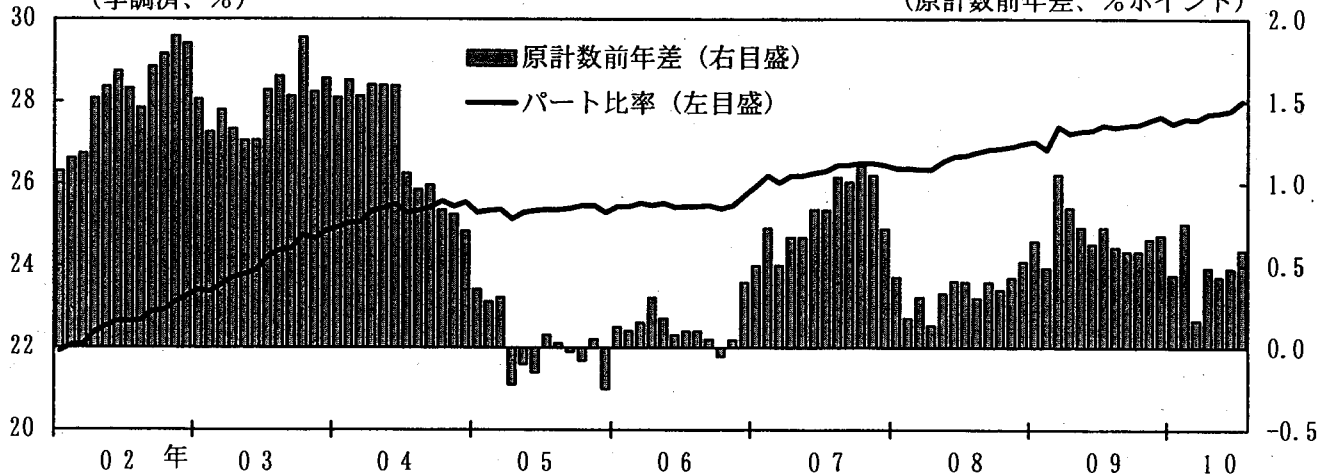
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

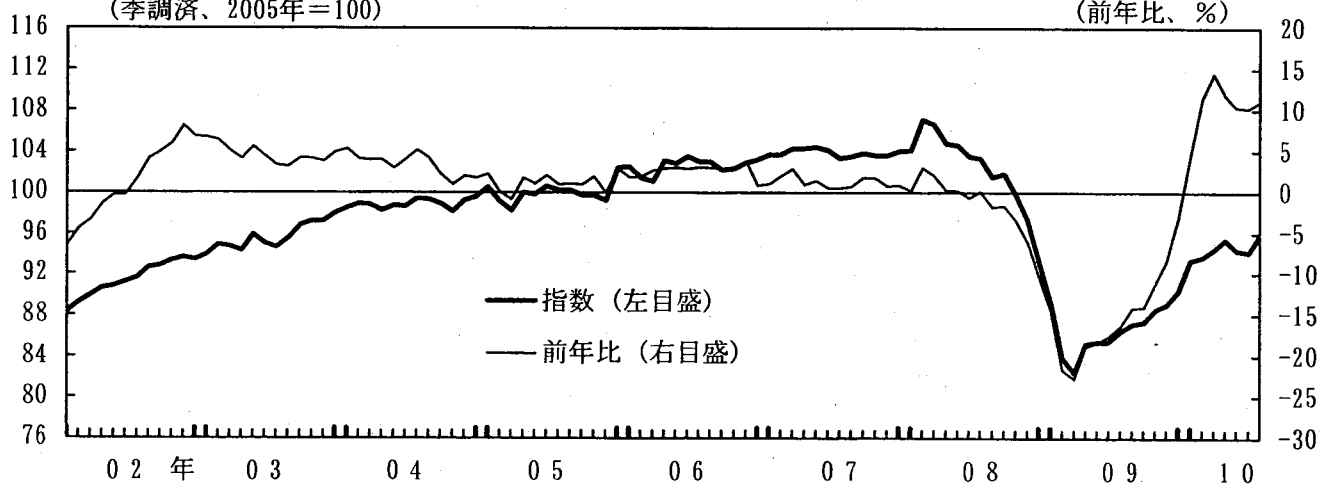
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



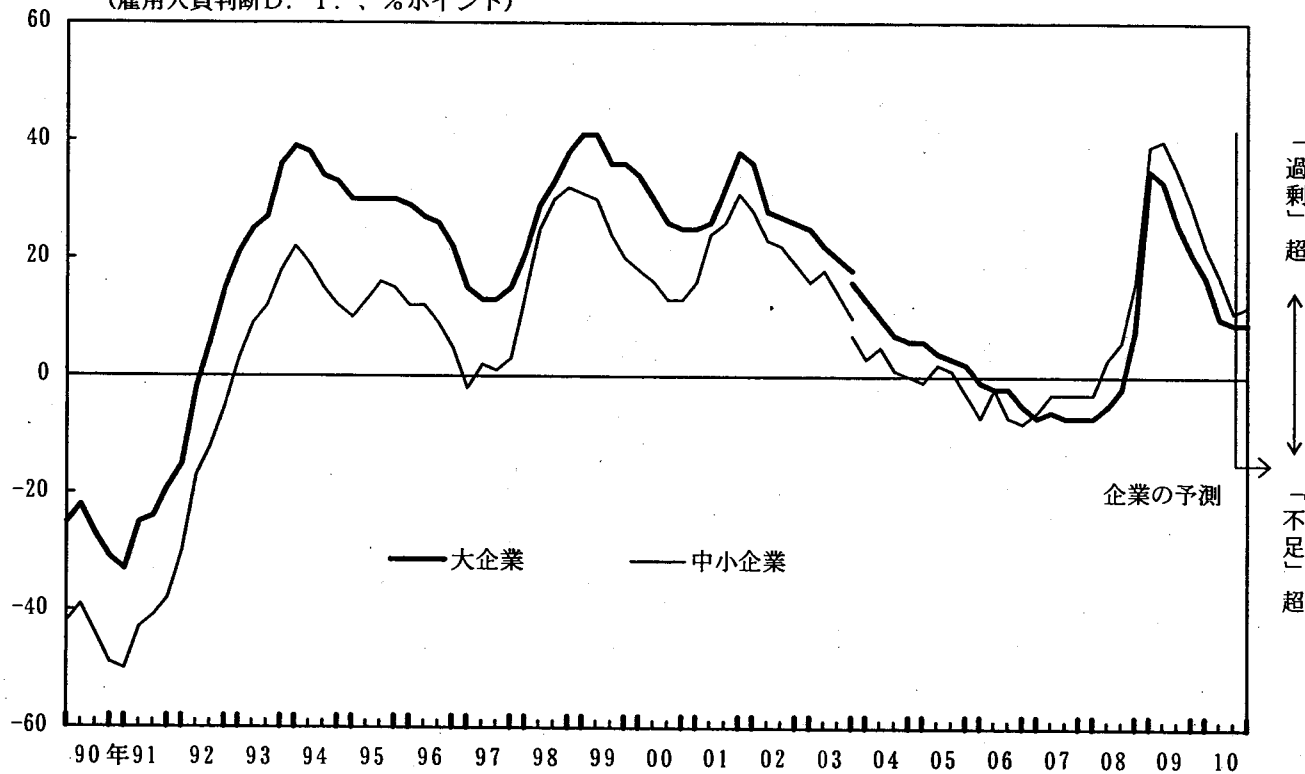
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2010/3Qの計数は、7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

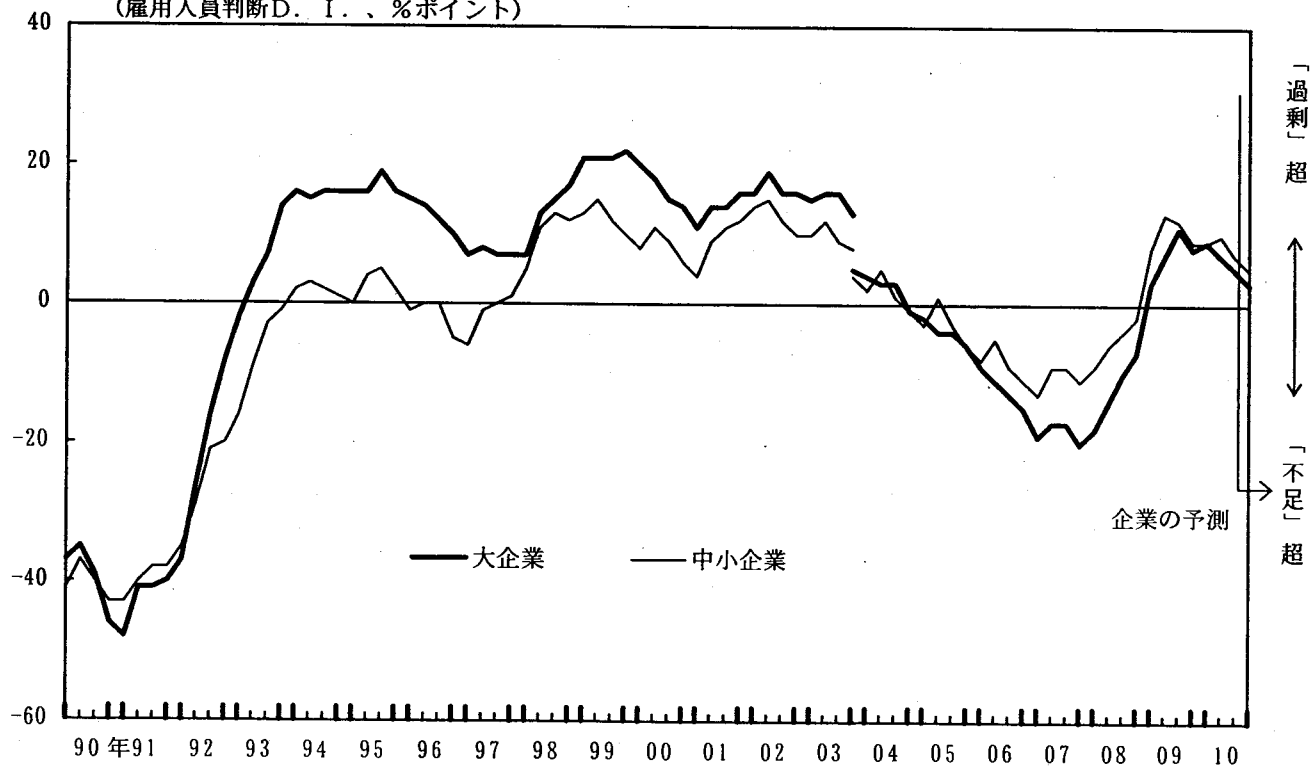
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



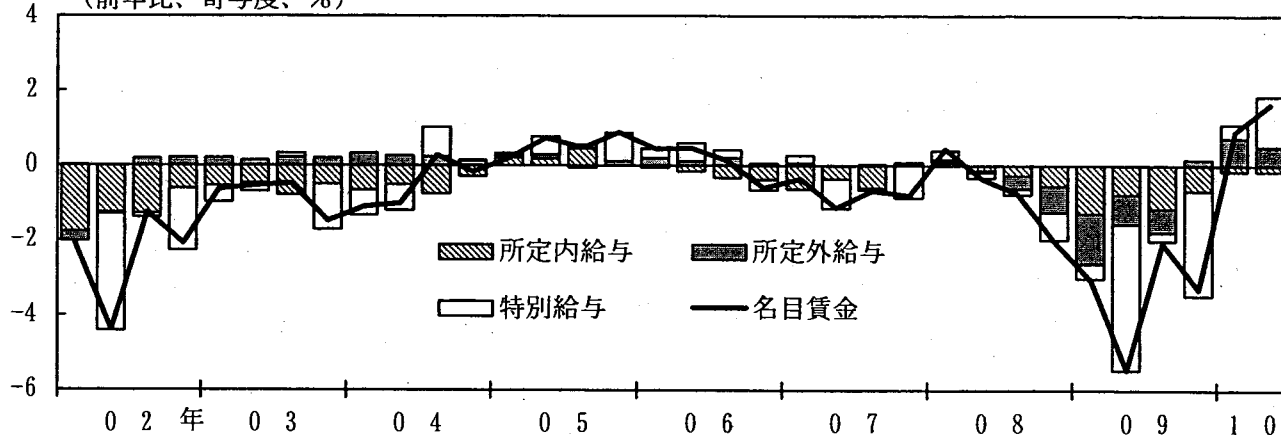
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇 用 者 所 得

(1) 名目賃金

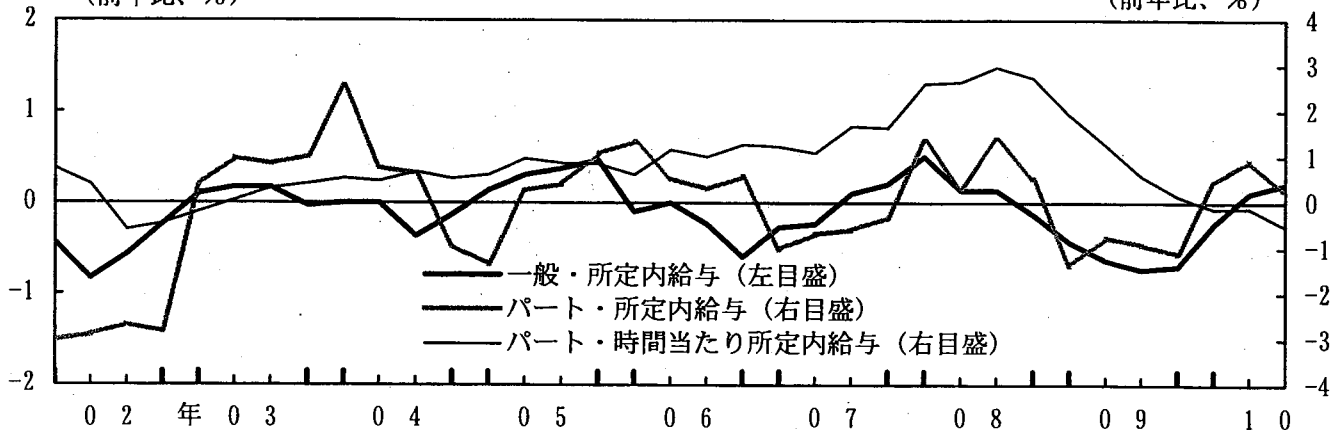
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

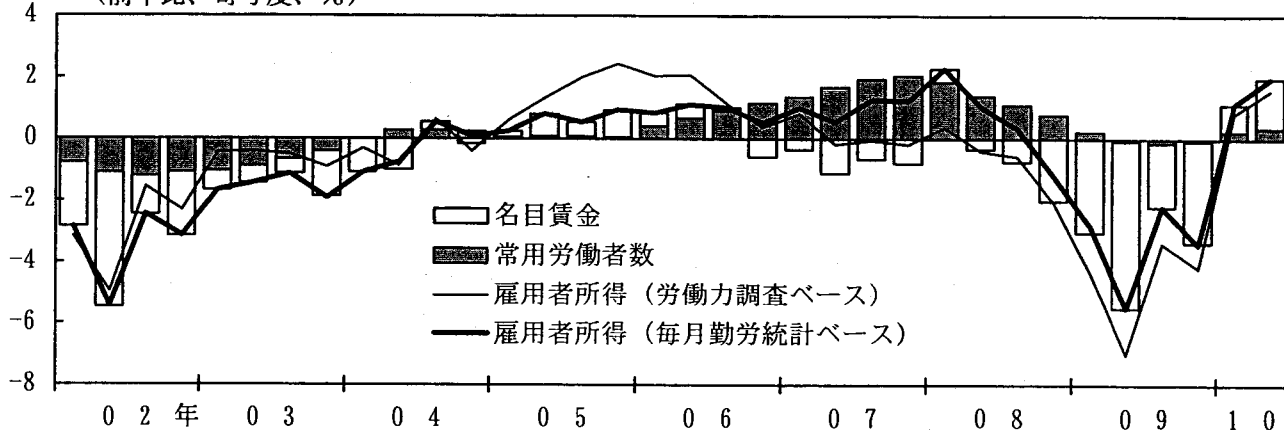
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇 用 者 所 得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
2010/2Qは6～7月の前年同期比。

3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

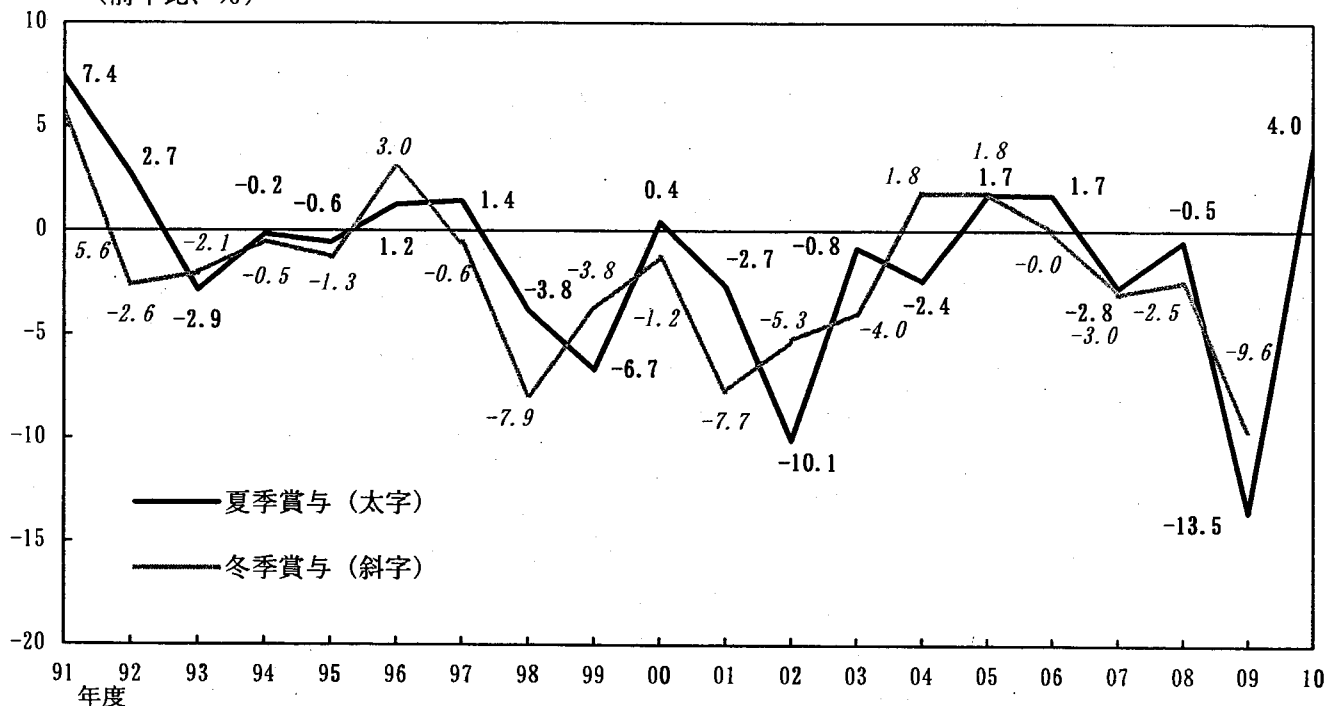
4. (2) の2010/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移

(前年比、%)



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2009年度夏季	2009年度冬季	2010年度夏季
全 体	-13.5	-9.6	4.0
製造業	-20.6	-15.4	5.9
非製造業	-10.9	-7.6	3.5

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2009年度夏季	2009年度冬季	2010年度夏季
日本経済団体連合会	-17.2	-15.0	0.6
日本経済新聞社	-16.6	-14.8	0.8
労務行政研究所	-14.4	-13.1	2.4

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2010年度の夏季賞与は6~7月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手251社。2010年度夏季賞与は、7月20日時点の最終集計(計163社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計3,986社。2010年度夏季賞与は、6月29日時点の最終集計(計656社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2010年度夏季賞与の集計日は、4月20日時点(計142社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

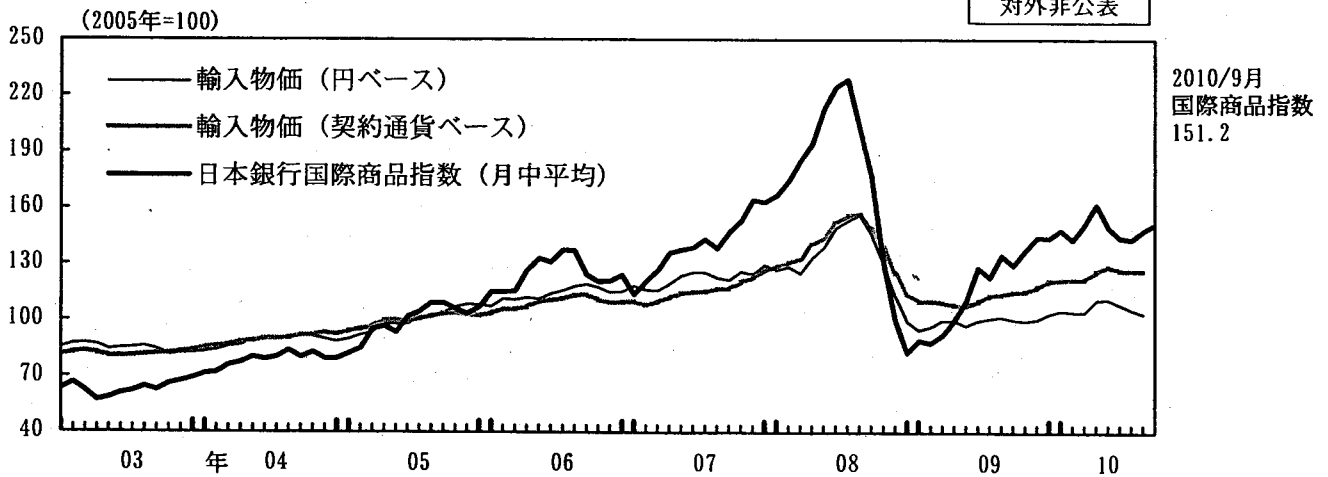
	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7	8
輸出物価(円ペ-ス)	(-7.7)	(0.6)	(-2.0)	(-5.6)	(-1.4)	(-3.6)	(-4.3)	(-6.8)
		<0.9>	<0.8>	<-4.5>	<-2.3>	<-1.2>	<-2.3>	<-1.4>
同(契約通貨ペ-ス)	(-2.4)	(1.7)	(2.7)	(1.7)	(3.0)	(2.0)	(2.0)	(1.3)
		<1.1>	<1.0>	<-0.7>	<-0.1>	<-0.5>	<-0.4>	<0.1>
輸入物価(円ペ-ス)	(-19.4)	(7.8)	(11.3)	(3.2)	(14.4)	(8.6)	(4.6)	(1.8)
		<3.5>	<5.2>	<-4.9>	<0.4>	<-2.5>	<-2.5>	<-2.0>
					[6.4]	[3.7]	[-4.6]	[-6.8]
同(契約通貨ペ-ス)	(-13.7)	(10.6)	(17.2)	(11.4)	(20.0)	(15.0)	(11.6)	(11.2)
		<3.1>	<4.6>	<-0.6>	<2.2>	<-1.9>	<0.0>	<-0.1>
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<1.2>	<2.9>	<-3.0>	<-12.2>	<-1.5>	<3.2>	<-1.2>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<2.6>	<4.4>	<-2.0>	<-2.1>	<-1.2>	<-0.4>	<-0.2>
国内企業物価	(-5.3)	(-1.7)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.0)
		<0.3>	<0.6>	<-0.4>	<0.2>	<-0.4>	<-0.2>	<0.0>
					[0.8]	[0.2]	[-0.4]	[-0.6]
C S P I 総平均	(-2.5)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)
全国C P I 総合	(-1.7)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品	[9588] (-1.6)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	
うち								
財 除く農水畜産物	[3731] (-2.7)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.3)	(-0.7)	(-0.7)	(-1.3)	
一般サービス	[3775] (-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	
公共料金	[1778] (-1.4)	(-2.5)	(-3.5)	(-2.3)	(-3.4)	(-2.9)	(-2.3)	
総合 除く生鮮・高校授業料	[9509] (-1.6)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.6)	
総合 除く食料・福祉	[6809] (-1.0)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.5)	(-1.5)	
総合 除く食料・福祉・高校授業料	[6730] (-1.1)	(-1.3)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	
東京C P I 総合	(-1.7)	(-1.9)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)
総合 除く生鮮食品	[9600] (-1.6)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.1)
うち								
財 除く農水畜産物	[3023] (-2.6)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.3)	(-2.0)	(-1.8)	(-2.2)	(-2.3)
一般サービス	[4507] (-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)
公共料金	[1806] (-2.0)	(-3.5)	(-2.8)	(-0.7)	(-2.4)	(-1.7)	(-1.0)	(-0.4)
総合 除く生鮮・高校授業料	[9515] (-1.6)	(-1.8)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.8)
総合 除く食料・福祉	[7150] (-1.2)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)
総合 除く食料・福祉・高校授業料	[7065] (-1.2)	(-1.4)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2010年8月のデータは中旬速報値。
 4. 2010/7~9月の全国C P Iは7月のデータを、それ以外は7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

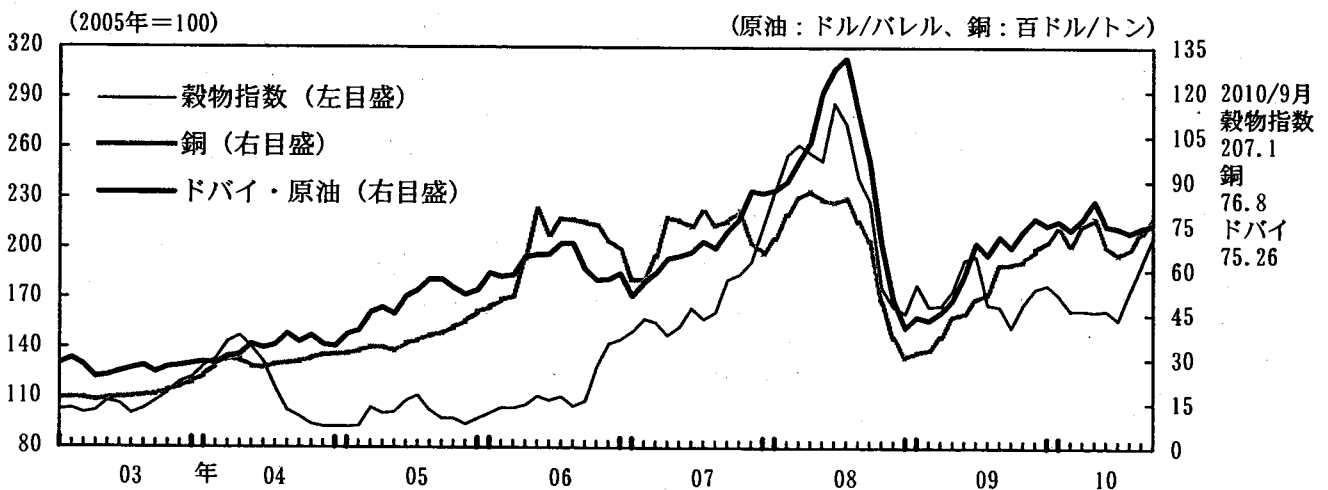
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



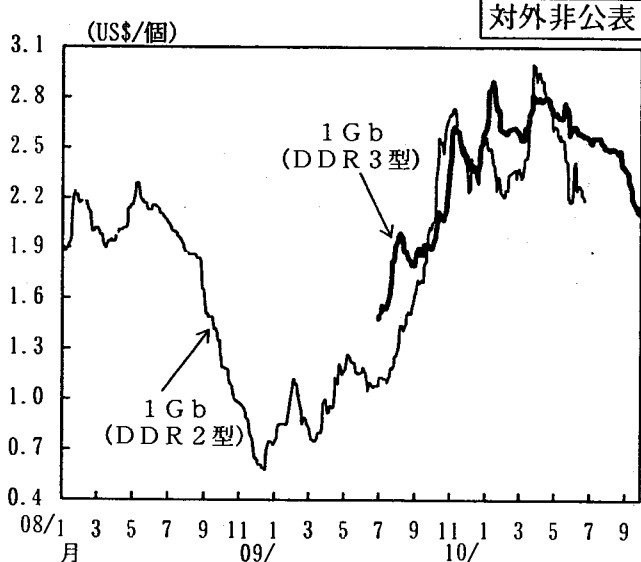
(注) 日本銀行国際商品指数の2010/9月は28日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物



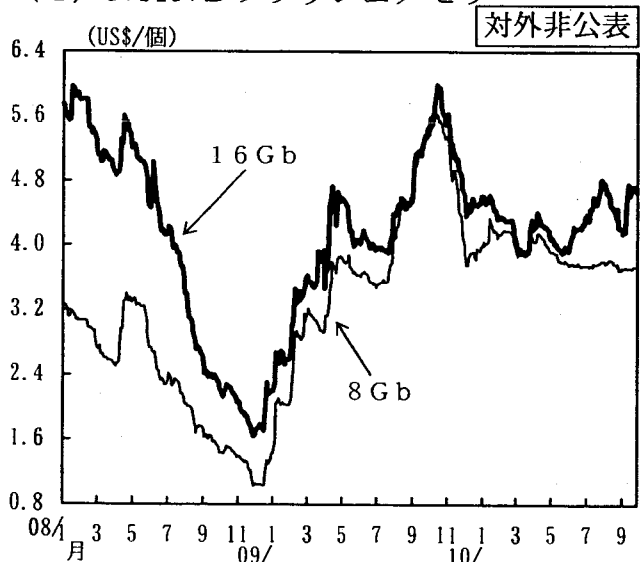
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2010/9月は28日までの平均値。

(3) DRAM



(注) 直近は9/28日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は9/28日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	10/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-11.4	7.8	11.3	3.2	14.4	8.6	4.6	1.8
機械器具	[31.8]	-6.1	-2.5	-4.4	-6.0	-4.5	-5.0	-5.0	-6.9
金属・同製品	[9.5]	-10.3	8.1	34.9	28.1	36.8	27.2	32.6	24.0
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-19.4	23.5	29.6	7.4	40.5	24.0	8.6	6.3
化学製品	[6.9]	-10.2	4.2	3.4	-1.9	3.9	2.5	-0.6	-3.1
食料品・飼料	[8.2]	-7.5	3.0	-1.6	-3.1	-1.6	-3.6	-2.7	-3.5
その他	[16.1]	-4.4	1.9	1.7	-0.6	1.8	1.3	0.9	-2.0

— []はウェイト (%)

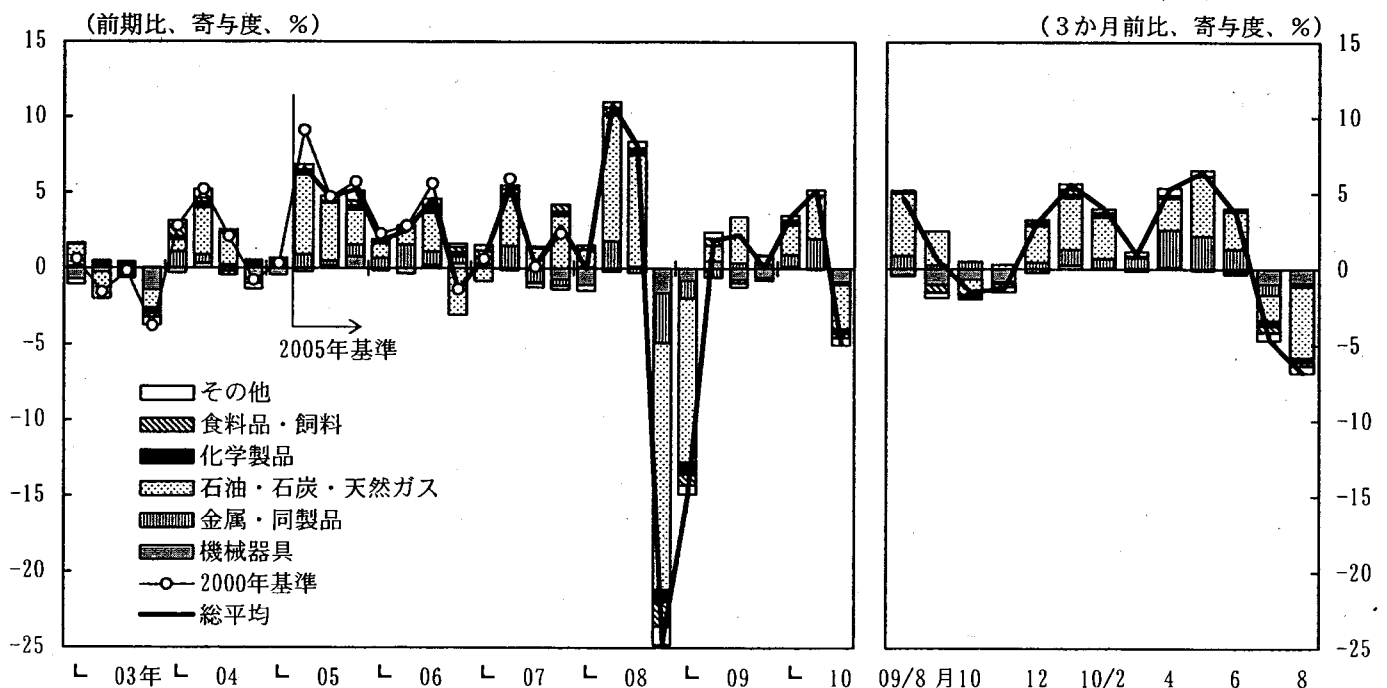
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	10/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	0.1	3.5	5.2	-4.9	6.4	3.7	-4.6	-6.8
機械器具	[31.8]	-2.1	0.5	-0.2	-3.5	-0.2	-0.8	-4.1	-3.9
金属・同製品	[9.5]	2.7	7.4	18.0	-1.9	20.2	11.8	-5.7	-1.7
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	1.7	6.2	8.6	-8.5	11.8	7.6	-5.0	-13.4
化学製品	[6.9]	1.0	2.4	0.0	-4.6	-0.1	-1.2	-5.3	-4.9
食料品・飼料	[8.2]	-0.8	1.8	0.4	-3.3	0.5	-0.8	-5.2	-3.0
その他	[16.1]	-1.0	2.0	2.3	-3.3	2.3	1.3	-3.6	-3.5

— []はウェイト (%)

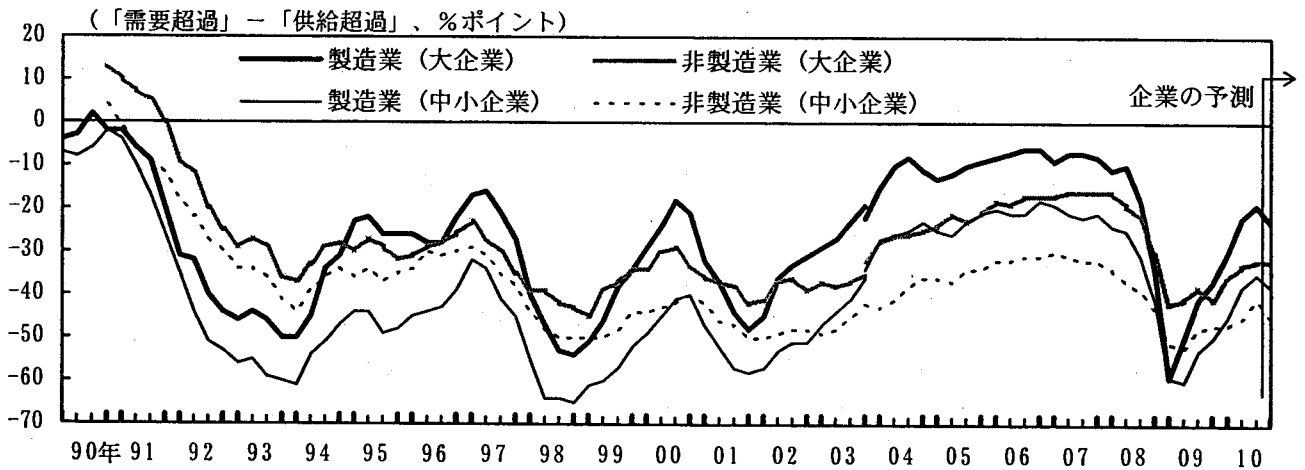


(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2010/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内需給環境

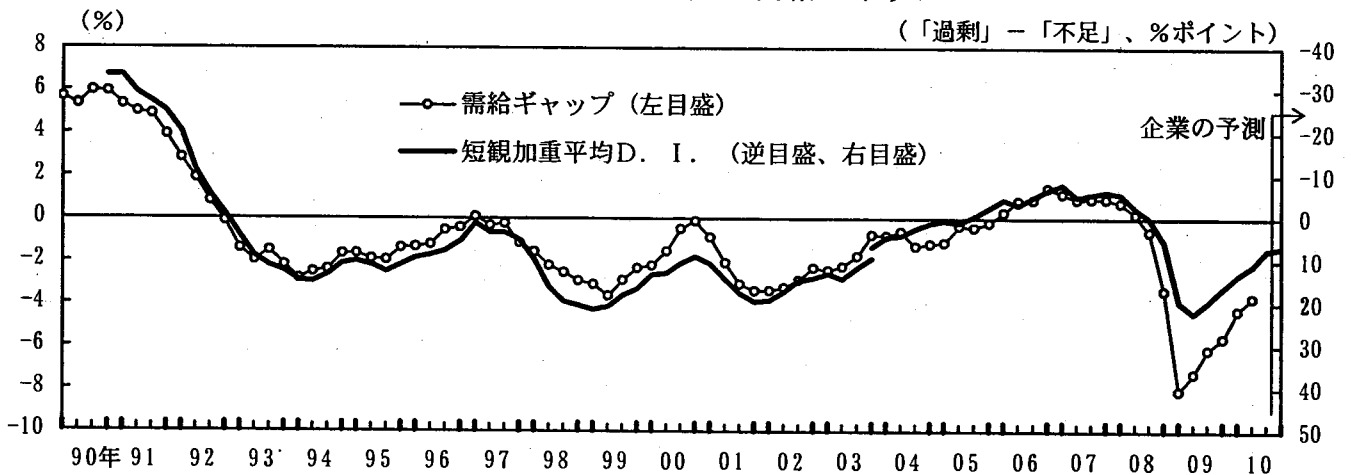
(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

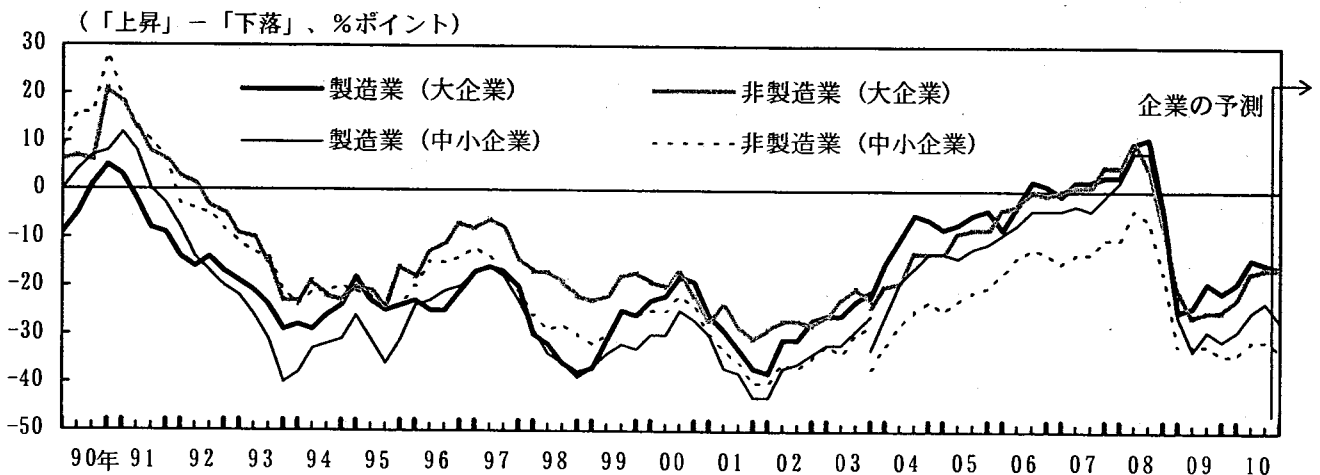
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2008年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

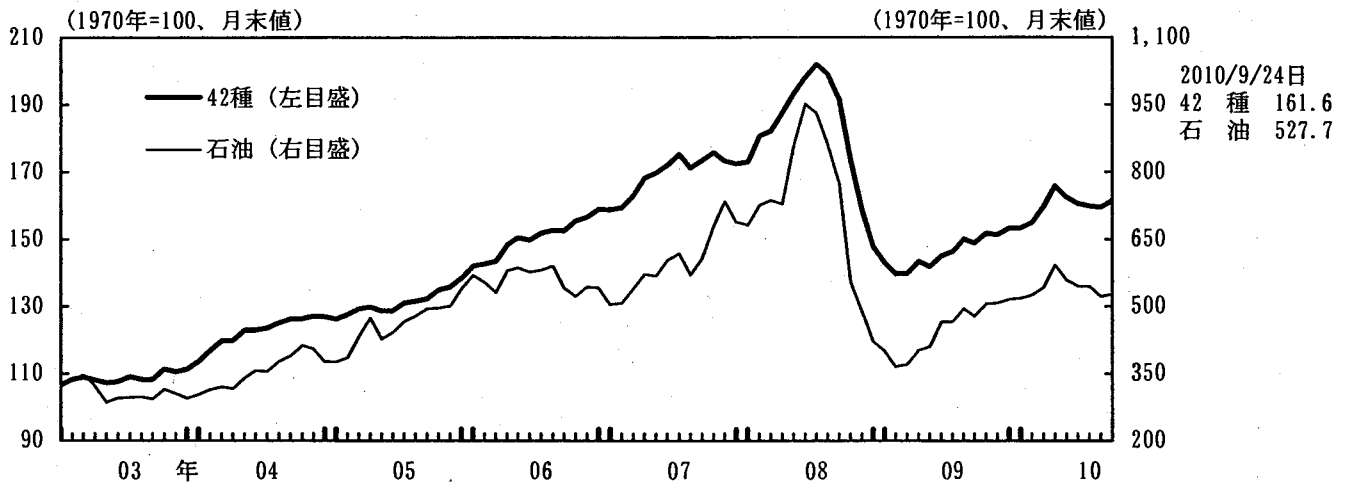


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

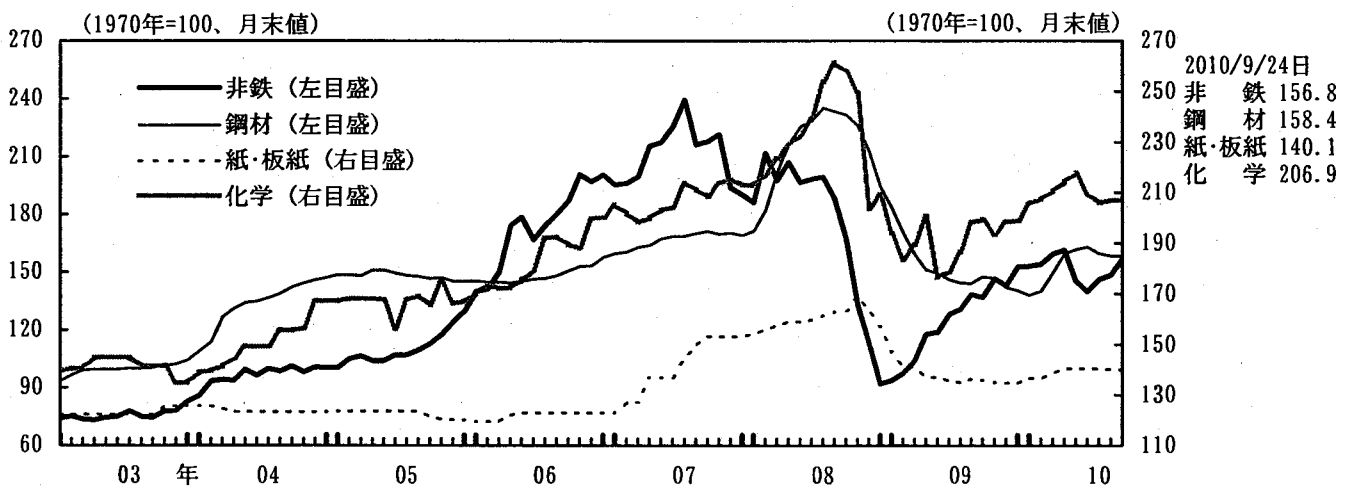
国内商品市況

(1) 日経商品指数

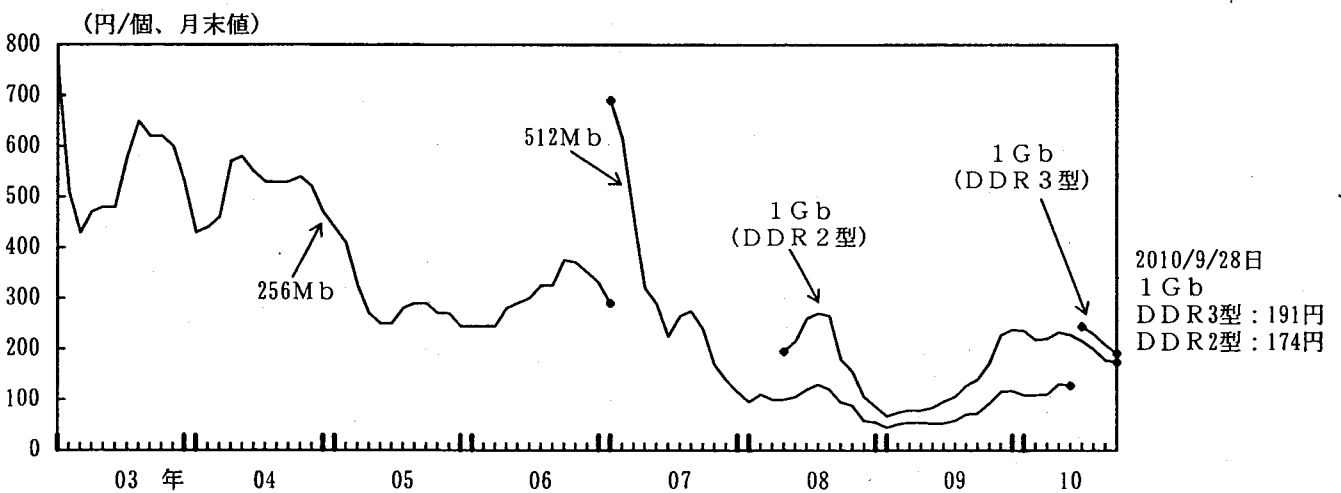
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

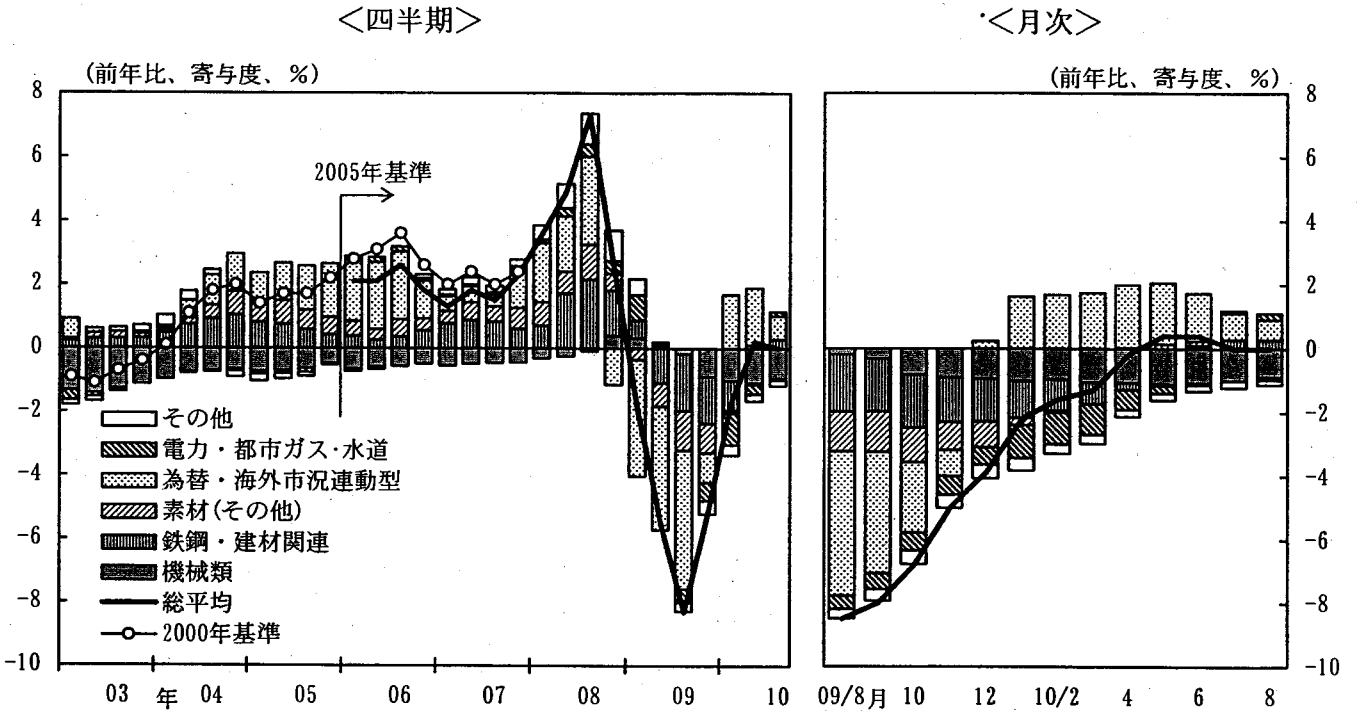


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

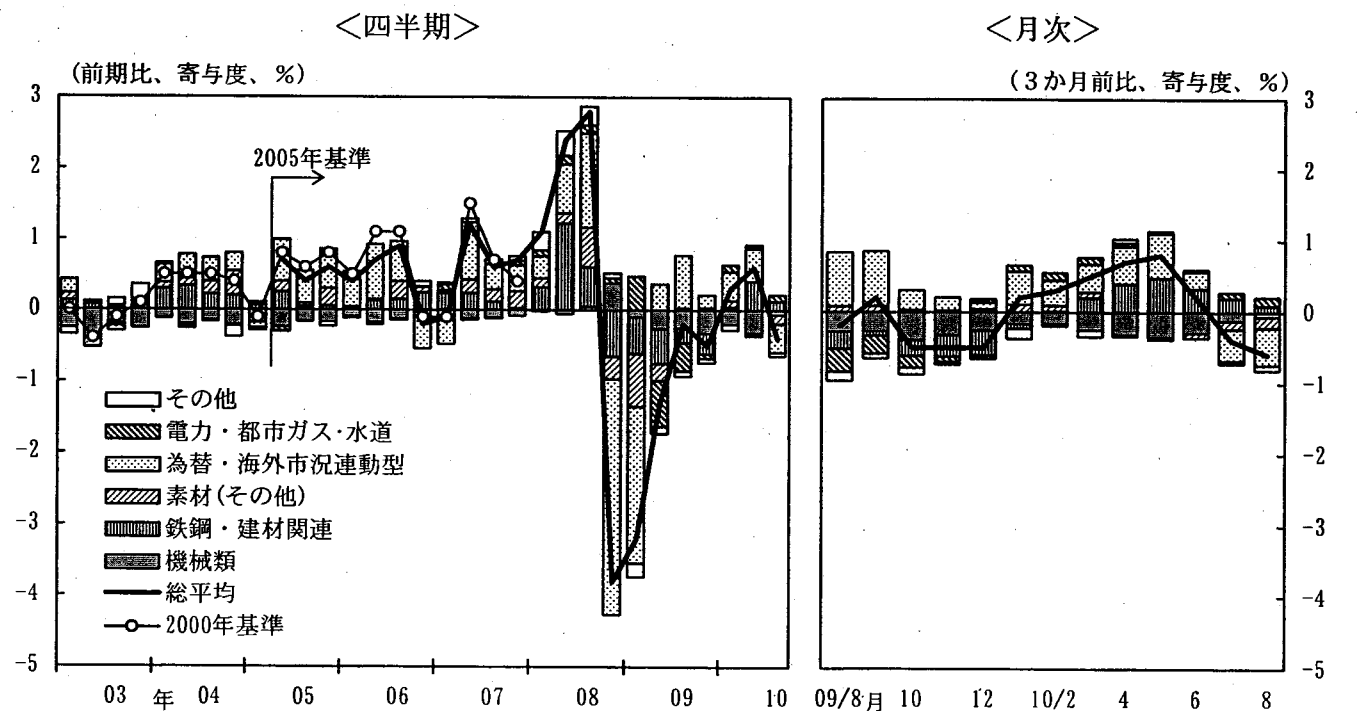
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

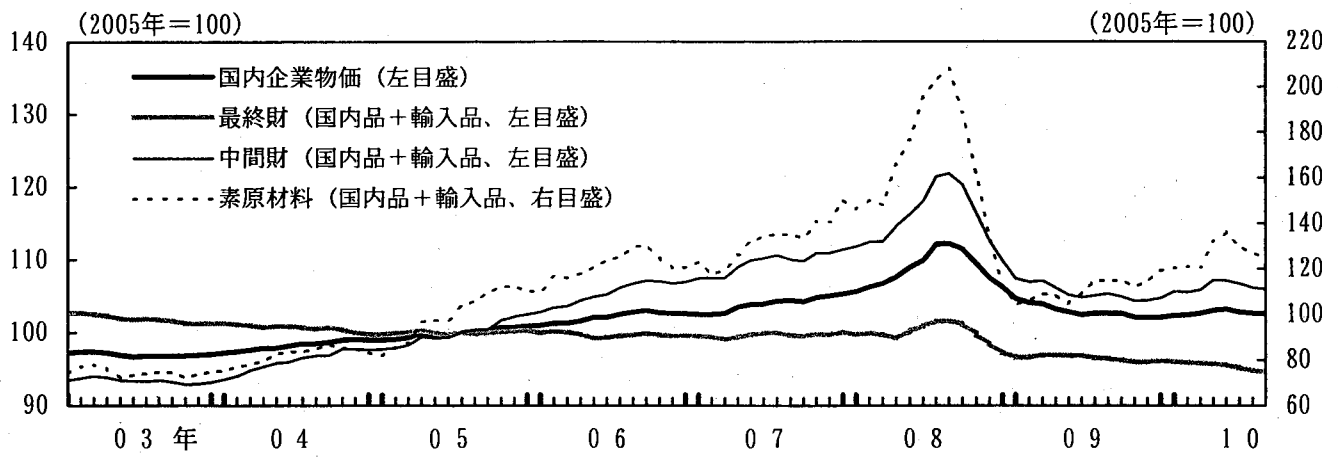


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2010/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

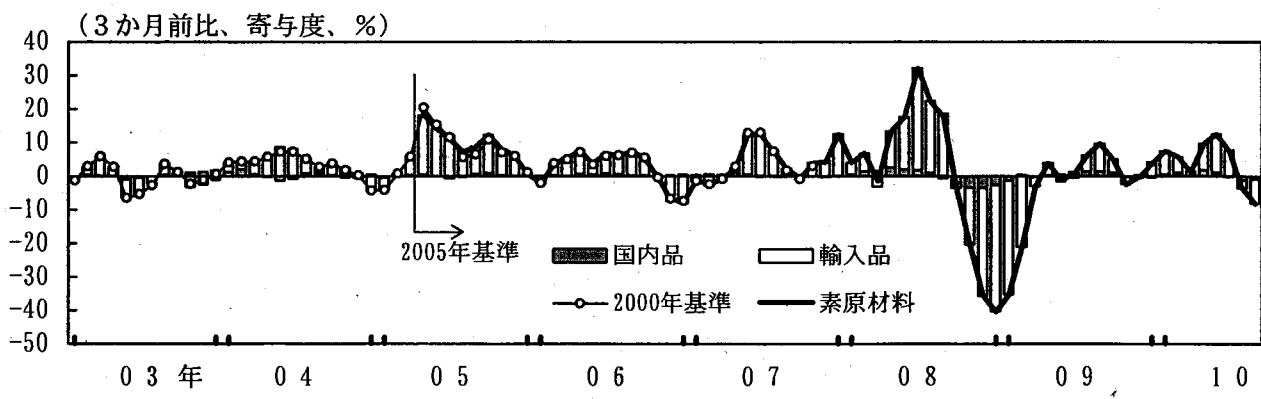
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

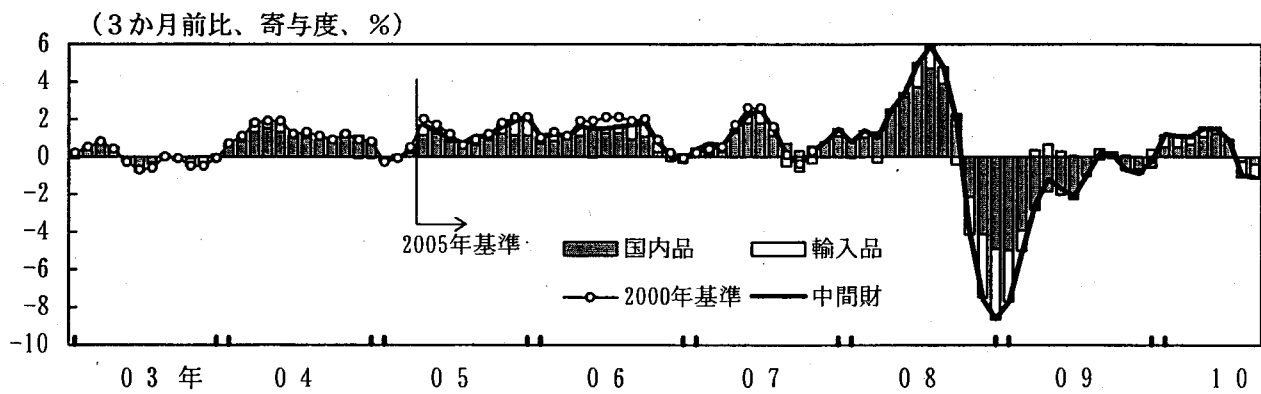


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

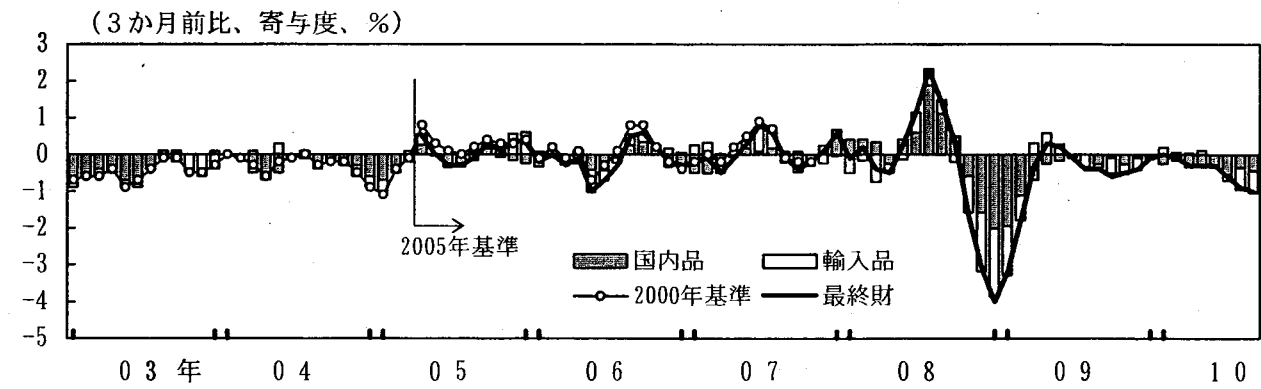
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

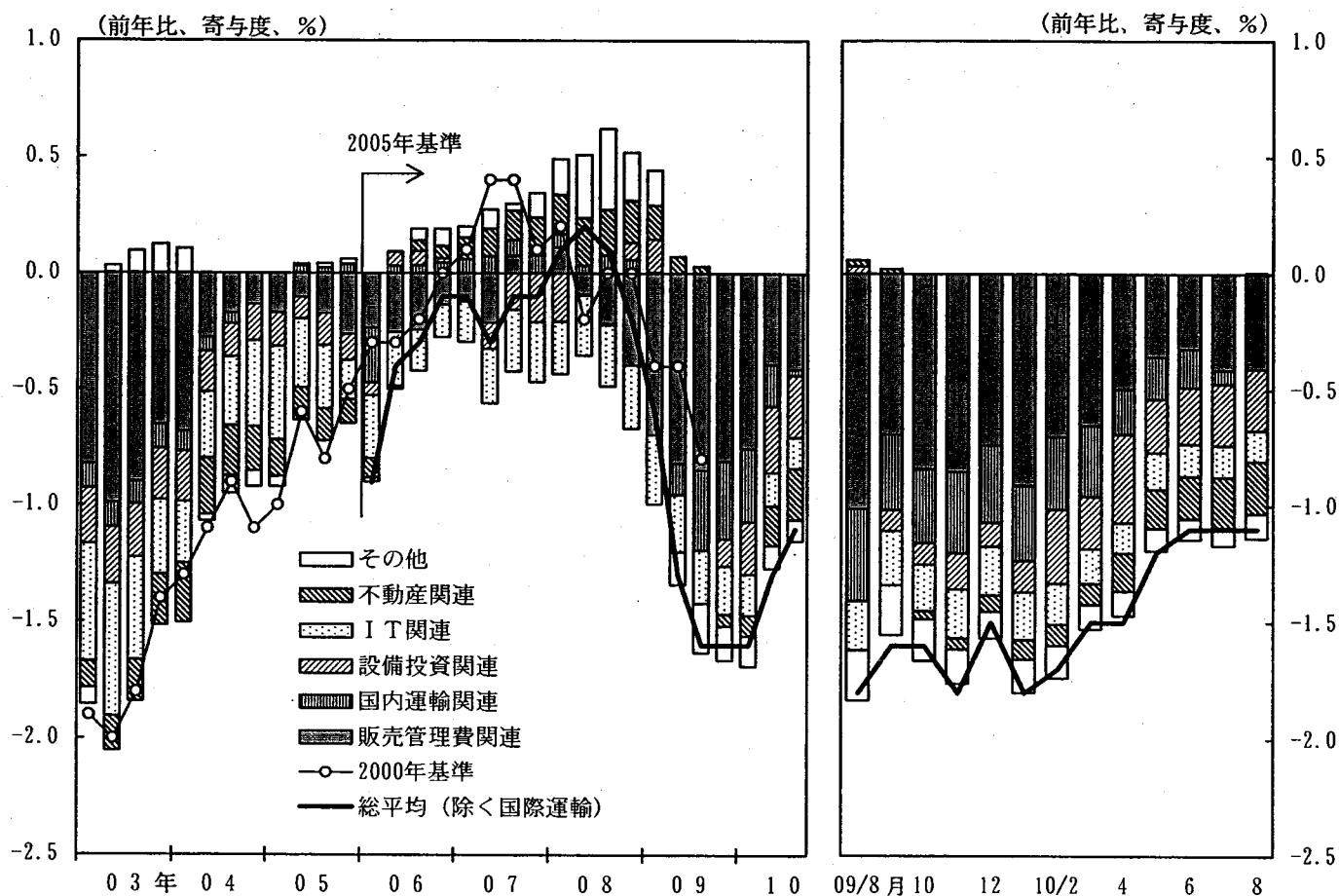
企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

	(前年比, %)	<四半期>				<月次>			
		09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	10/5月	6	7	8
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.6	-1.6	-1.3	-1.1	-1.2	-1.1	-1.1	-1.1
販売管理費関連	[50.2]	-1.6	-1.4	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8
国内運輸関連	[13.0]	-2.4	-2.3	-1.3	-0.2	-1.3	-1.2	-0.5	0.0
設備投資関連	[10.3]	-1.0	-2.1	-2.6	-2.4	-2.1	-2.2	-2.4	-2.5
I T関連	[2.4]	-11.6	-10.4	-8.7	-8.3	-9.5	-8.6	-8.5	-8.3
不動産関連	[6.6]	-0.8	-1.2	-2.4	-2.9	-2.3	-2.5	-2.9	-3.0
その他	[13.4]	-1.0	-1.0	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	-0.5	-0.8
総平均	[100.0]	-2.2	-1.3	-0.9	-1.1	-0.7	-1.0	-1.1	-1.1

— []はウェイト (%)

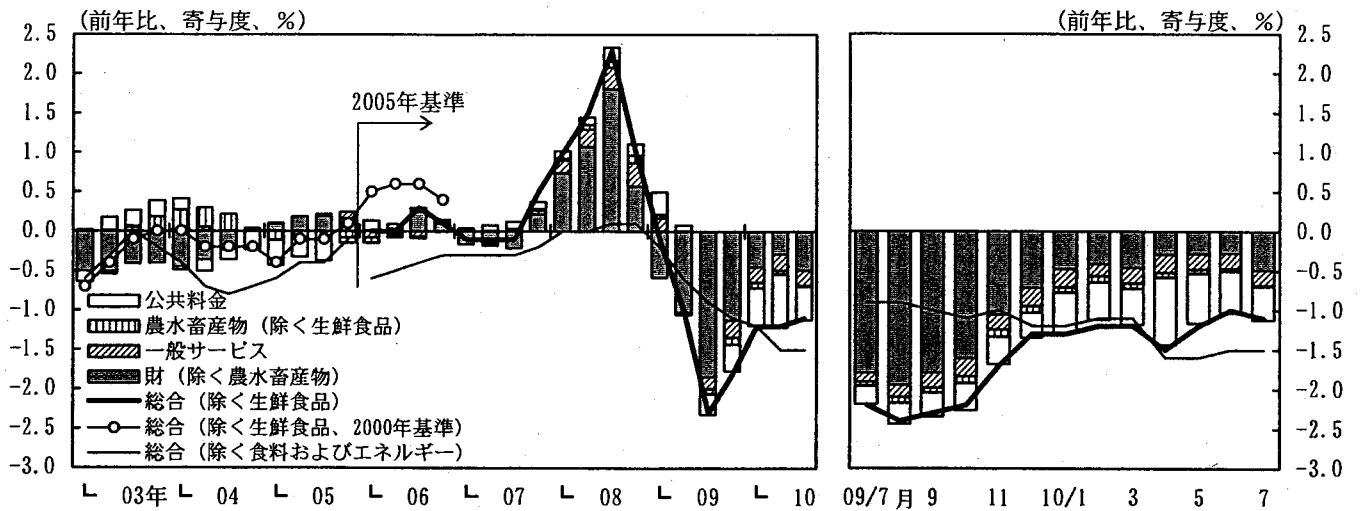


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2010/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

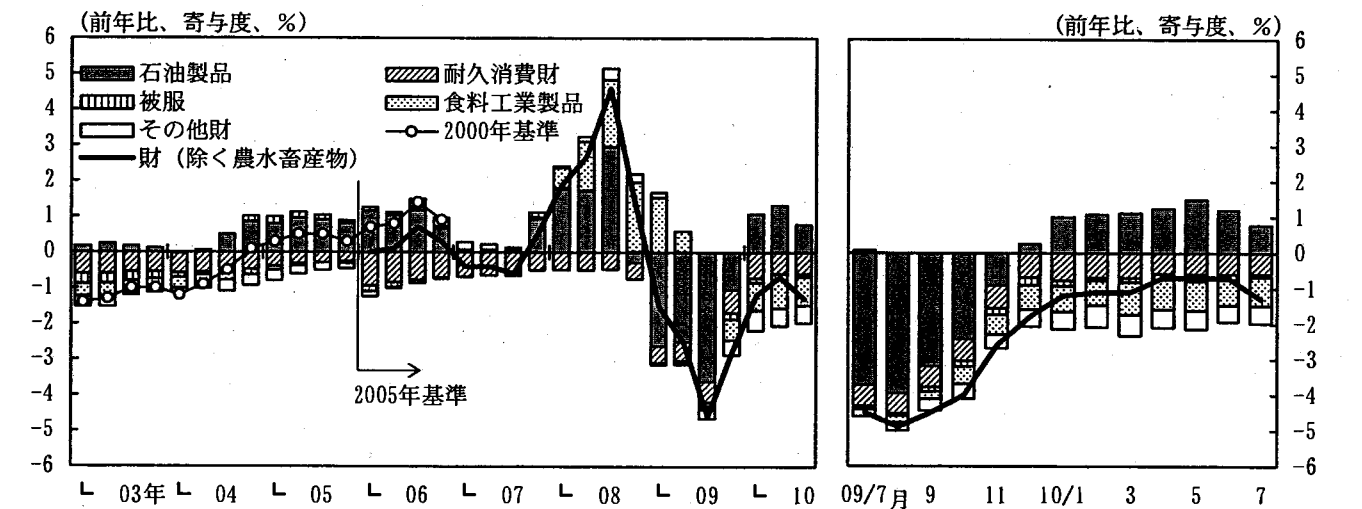
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

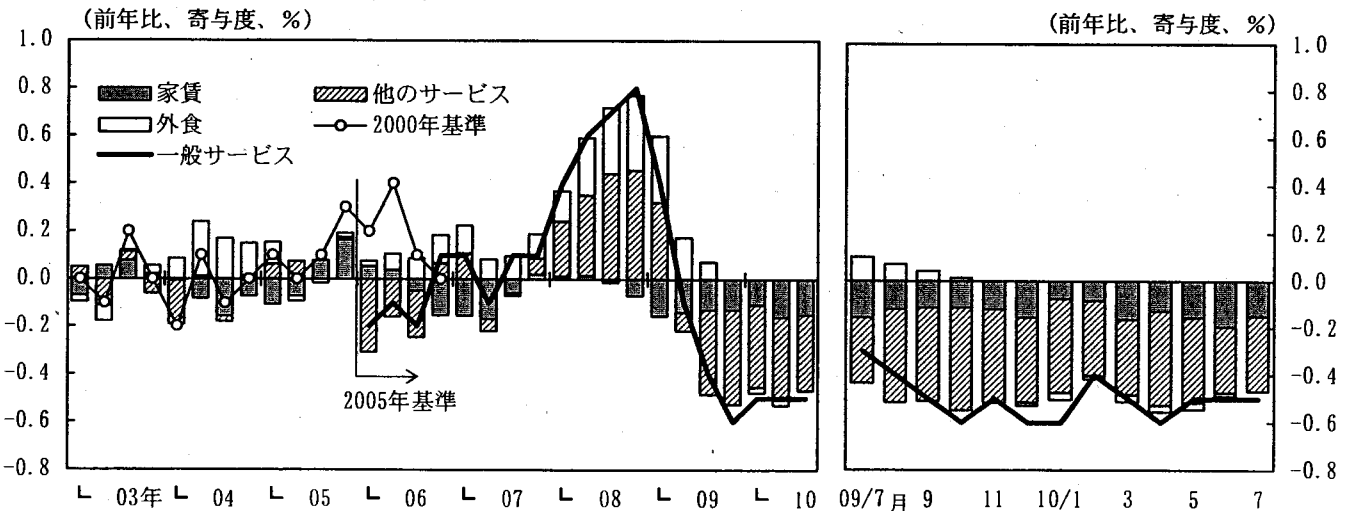
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2010/3Qは、7月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

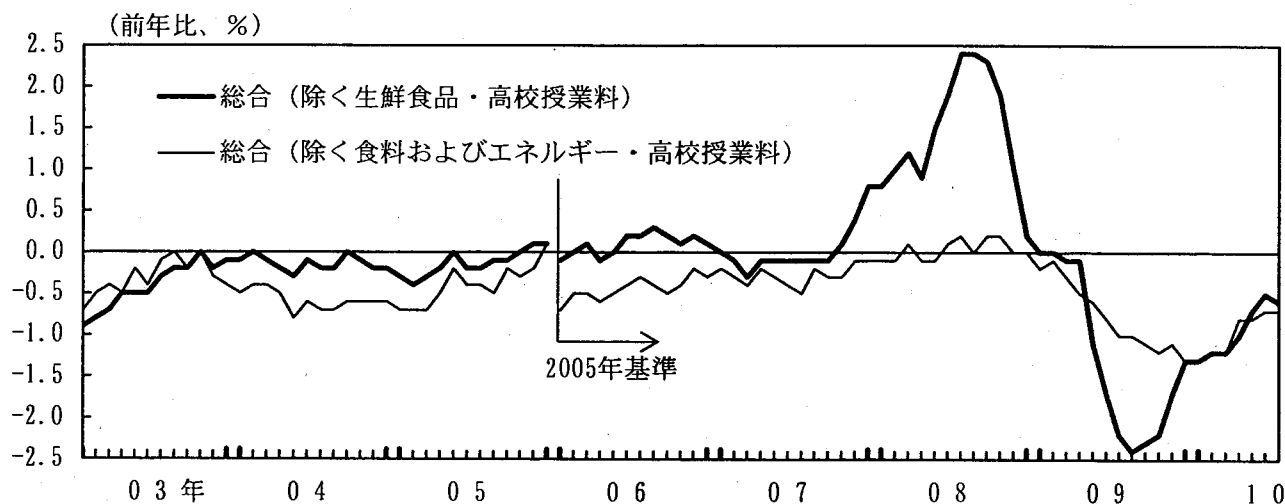
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①~⑥) 計	総合	生鮮食品
対(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
09/3Q	▲2.3	▲0.9	▲0.02	0.03	▲0.06	▲1.43	▲0.16	▲0.06	▲1.71	▲2.2	▲1.0
4Q	▲1.8	▲1.1	▲0.19	0.00	▲0.08	▲0.41	▲0.20	▲0.11	▲1.00	▲2.1	▲6.8
10/1Q	▲1.2	▲1.2	▲0.27	▲0.01	▲0.07	0.41	▲0.32	▲0.13	▲0.38	▲1.2	▲1.9
2Q	▲1.2	▲1.5	▲0.29	▲0.01	▲0.06	0.51	▲0.16	▲0.08	▲0.09	▲0.9	5.2
3Q	▲1.1	▲1.5	▲0.29	0.00	▲0.02	0.30	▲0.01	0.01	▲0.01	▲0.9	4.4
09/7月	▲2.2	▲0.9	0.04	0.04	▲0.05	▲1.48	▲0.14	▲0.04	▲1.63	▲2.2	▲4.3
8月	▲2.4	▲0.9	▲0.05	0.03	▲0.07	▲1.56	▲0.16	▲0.06	▲1.87	▲2.2	1.7
9月	▲2.3	▲1.0	▲0.06	0.02	▲0.06	▲1.27	▲0.18	▲0.08	▲1.63	▲2.2	▲0.1
10月	▲2.2	▲1.1	▲0.17	0.01	▲0.08	▲0.96	▲0.21	▲0.12	▲1.52	▲2.5	▲6.8
11月	▲1.7	▲1.0	▲0.20	0.00	▲0.08	▲0.36	▲0.20	▲0.11	▲0.95	▲1.9	▲6.3
12月	▲1.3	▲1.2	▲0.24	▲0.01	▲0.08	0.10	▲0.19	▲0.11	▲0.52	▲1.7	▲7.6
10/1月	▲1.3	▲1.2	▲0.25	▲0.01	▲0.06	0.39	▲0.33	▲0.14	▲0.41	▲1.3	▲3.9
2月	▲1.2	▲1.1	▲0.25	▲0.01	▲0.07	0.42	▲0.32	▲0.13	▲0.35	▲1.1	▲1.2
3月	▲1.2	▲1.1	▲0.33	▲0.01	▲0.07	0.43	▲0.30	▲0.12	▲0.39	▲1.1	▲0.6
4月	▲1.5	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.07	0.48	▲0.31	▲0.12	▲0.33	▲1.2	5.0
5月	▲1.2	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.06	0.58	▲0.12	▲0.07	0.02	▲0.9	3.8
6月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.04	0.47	▲0.06	▲0.04	0.06	▲0.7	7.0
7月	▲1.1	▲1.5	▲0.29	0.00	▲0.02	0.30	▲0.01	0.01	▲0.01	▲0.9	4.4

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 2010/3Qは、7月の値を用いて算出。

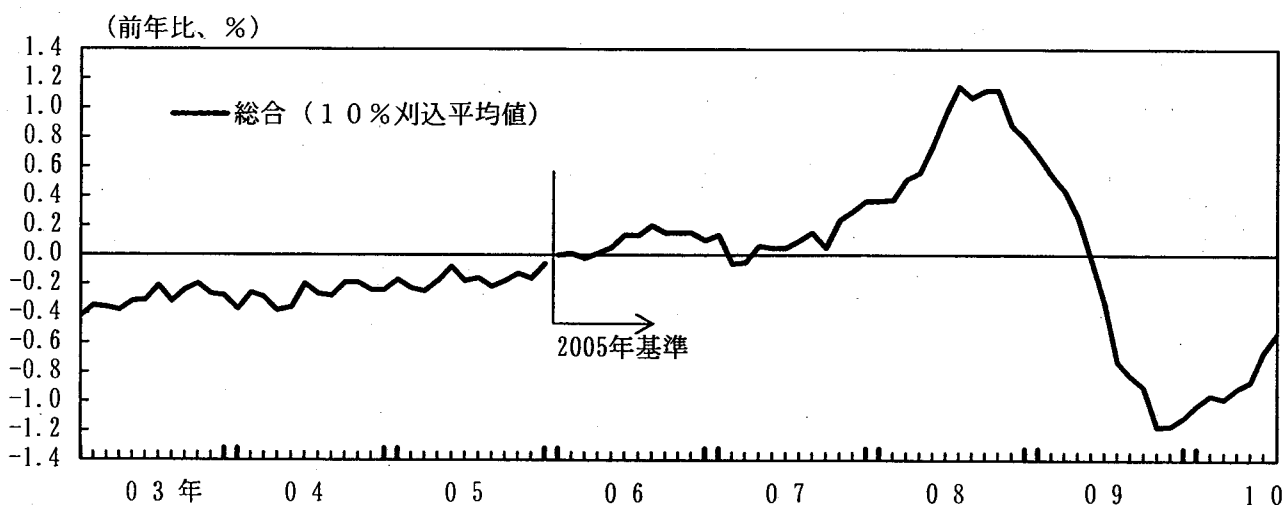
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

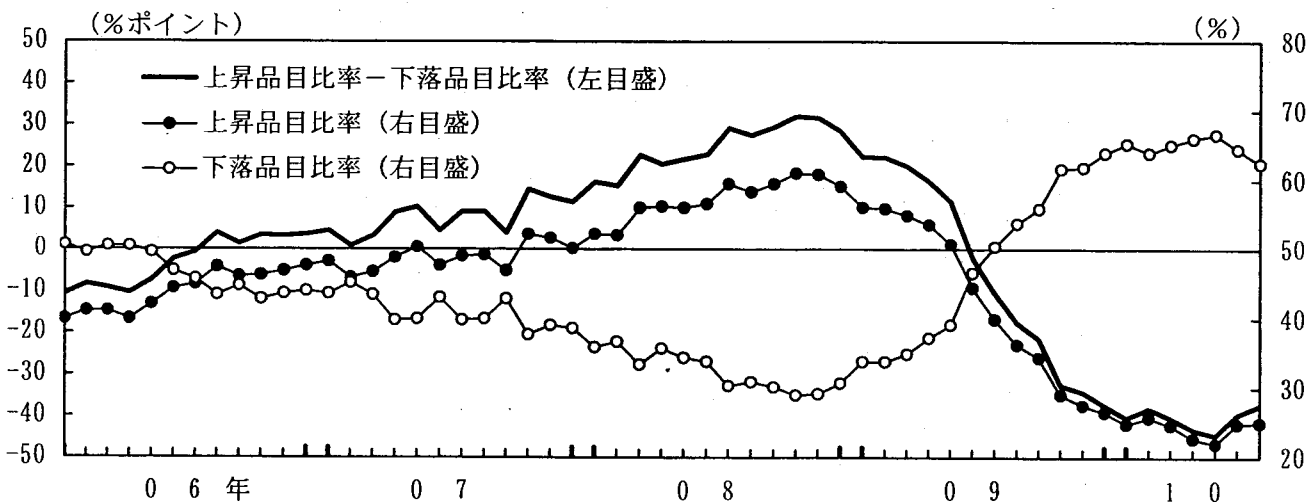
(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈り込み平均指数



(3) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品ベース）

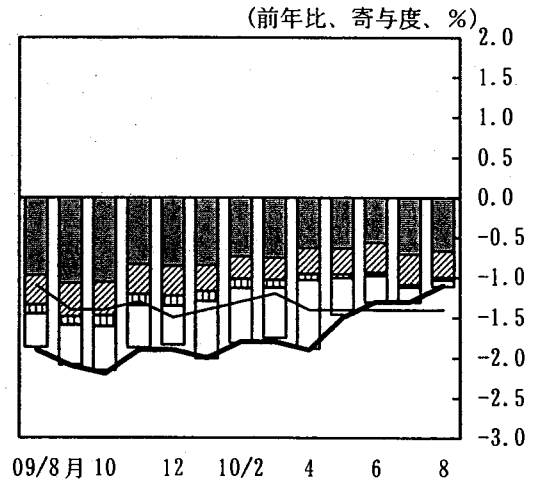
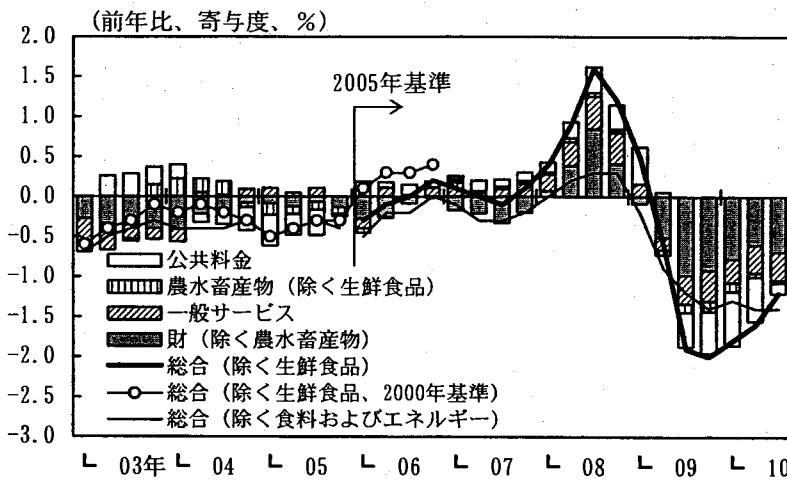


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

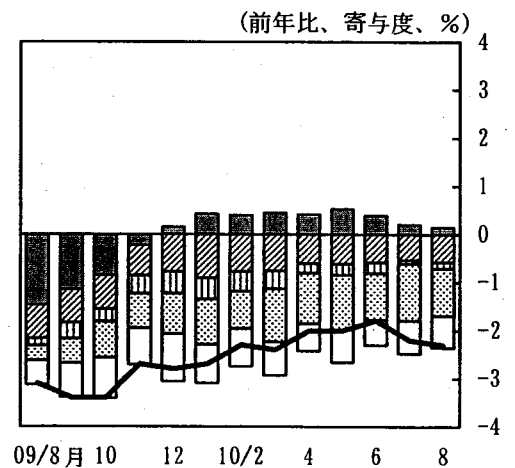
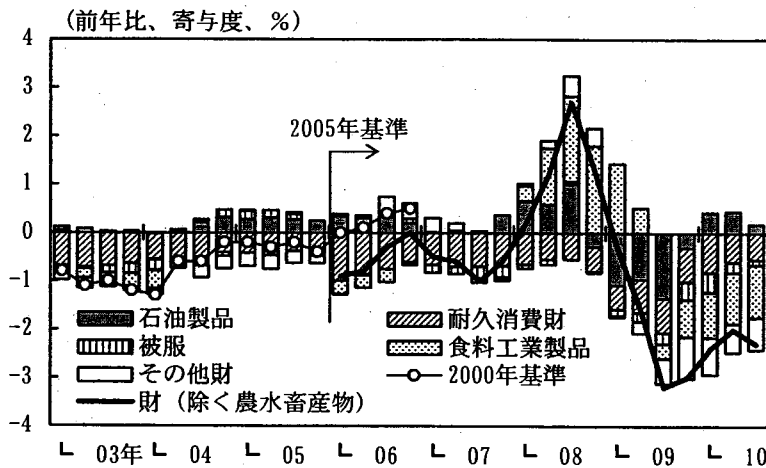
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

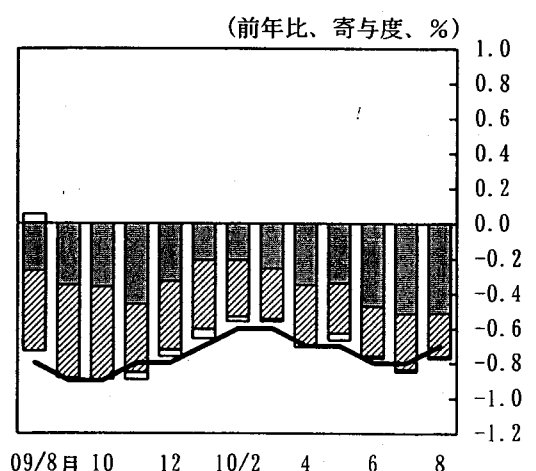
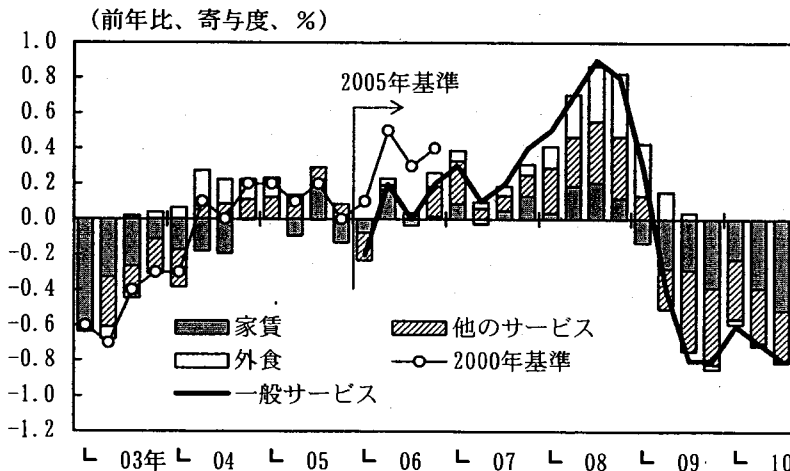
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2010/8月のデータは中旬速報値。
 4. 2010/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		08/3月末	9月末	09/3月末	9月末	10/3月末
六大都市	商業地	3.2	-4.2	-10.8	-6.9	-5.4
	住宅地	0.7	-2.5	-5.4	-2.6	-2.1
六大都市以外	商業地	-0.6	-1.7	-2.8	-2.7	-2.6
	住宅地	-0.5	-1.3	-2.0	-1.9	-2.0

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		07/7月時点	08/1	7	09/1	7	10/1	7
全用途平均	全国平均	-0.5	—	-1.2	—	-4.4	—	-3.7
	東京圏	6.3	6.7	2.1	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3
	大阪圏	3.5	3.4	1.2	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0
	名古屋圏	3.1	3.8	1.4	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8
	三大都市圏	5.1	5.3	1.7	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2
	地方平均	-2.4	—	-2.3	—	-3.8	—	-3.9
	住宅地	全国平均	-0.7	—	-1.2	—	-4.0	—
	東京圏	4.8	5.5	1.6	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0
	大阪圏	2.9	2.7	1.0	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6
	名古屋圏	2.4	2.8	1.5	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3
	三大都市圏	4.0	4.3	1.4	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9
	地方平均	-2.3	—	-2.1	—	-3.4	—	-3.6
商業地	全国平均	1.0	—	-0.8	—	-5.9	—	-4.6
	東京圏	12.1	12.2	4.0	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1
	大阪圏	8.0	7.2	2.8	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3
	名古屋圏	7.2	8.4	1.9	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9
	三大都市圏	10.4	10.4	3.3	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2
	地方平均	-2.6	—	-2.5	—	-4.9	—	-4.8

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%						
08年	09年	09/4Q	10/1Q	2Q	10/5月	6	7	
1,294	1,179	304	286	286	84	95	95	
(-10.1)	(-8.9)	(-4.7)	(-3.8)	(-3.4)	(-0.8)	(-2.6)	(-9.4)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
、法務省「登記統計調査」

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

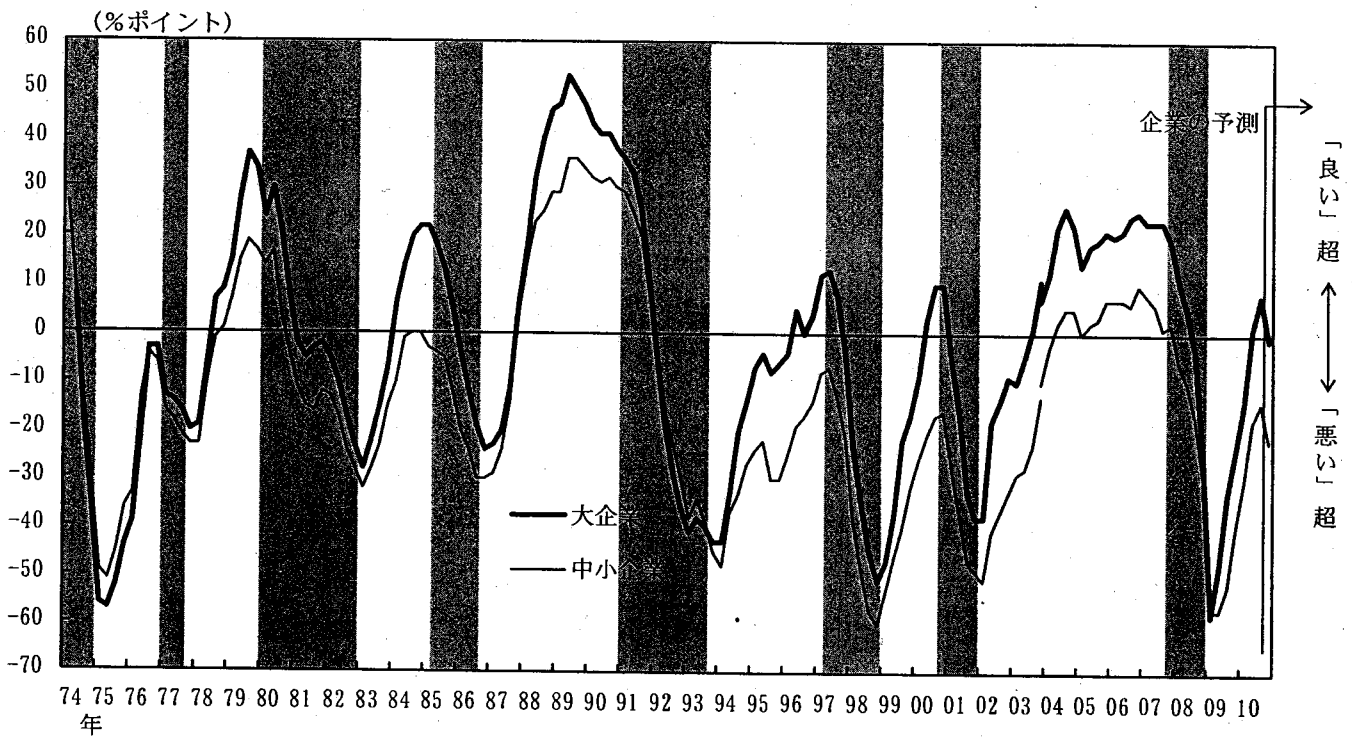
2010.10.4
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

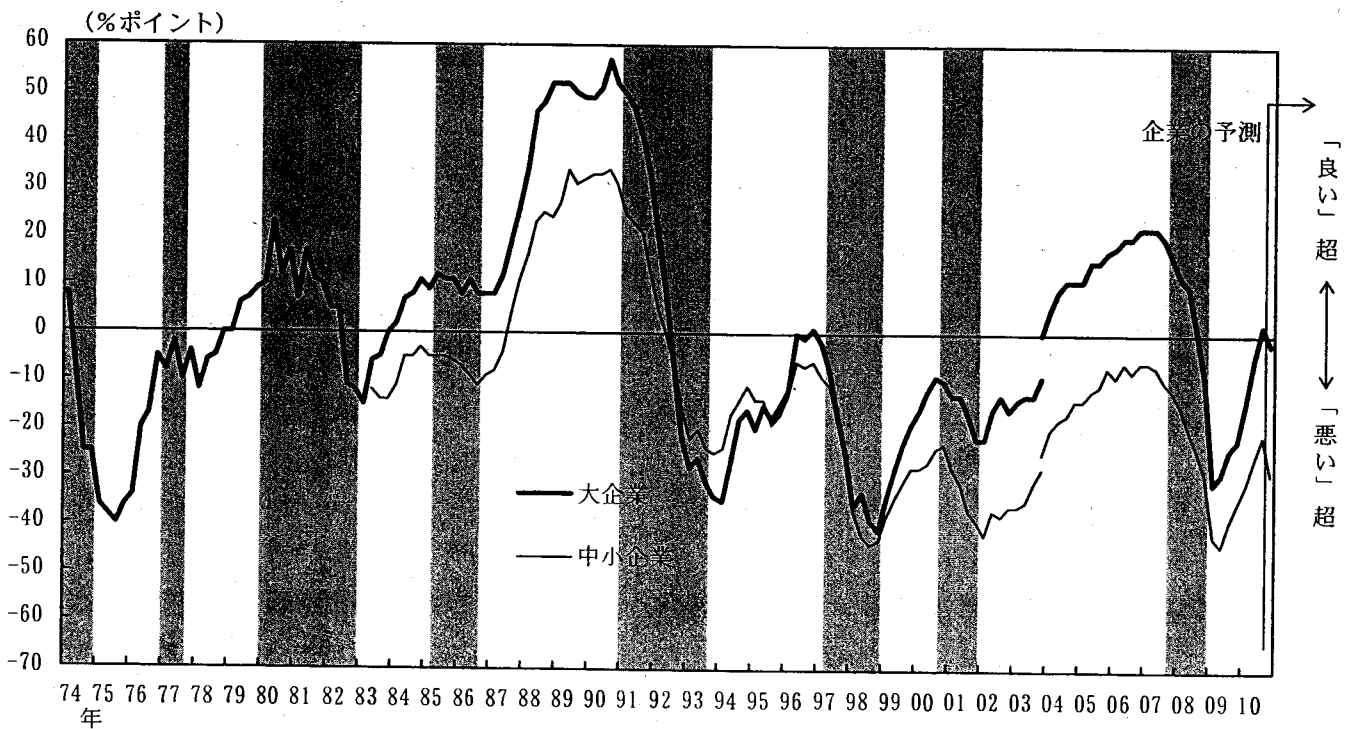
(図表 1)	業況判断	(図表 26)	住宅関連指標
(図表 2)	実質GDPと景気動向指数	(図表 27)	住宅投資関連指標
(図表 3)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 28)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資関連指標	(図表 29)	生産
(図表 5)	公共投資	(図表 30)	財別出荷
(図表 6)	輸出入関連指標	(図表 31)	在庫循環
(図表 7)	輸出入	(図表 32)	雇用関連指標
(図表 8)	実質輸出の内訳	(図表 33)	労働需給(1)
(図表 9)	米国向け輸出	(図表 34)	労働需給(2)
(図表 10)	東アジア向け輸出	(図表 35)	雇用の過不足感
(図表 11)	その他地域向け輸出	(図表 36)	雇用者所得
(図表 12)	情報関連輸出	(図表 37)	夏季賞与
(図表 13)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 38)	物価関連指標
(図表 14)	実質輸入の内訳	(図表 39)	国際商品市況と輸入物価
(図表 15)	企業収益関連指標	(図表 40)	輸入物価
(図表 16)	経常利益	(図表 41)	国内需給環境
(図表 17)	設備投資関連指標	(図表 42)	国内商品市況
(図表 18)	設備投資一致指標	(図表 43)	国内企業物価
(図表 19)	設備投資先行指標	(図表 44)	企業物価指数の需要段階別推移
(図表 20)	設備投資計画	(図表 45)	企業向けサービス価格
(図表 21)	個人消費関連指標	(図表 46)	消費者物価(全国)
(図表 22)	個人消費(1)	(図表 47)	消費者物価(全国)における 食料・エネルギーの影響
(図表 23)	個人消費(2)	(図表 48)	消費者物価(全国)の基調的な変動
(図表 24)	個人消費(3)	(図表 49)	消費者物価(東京)
(図表 25)	消費者コンフィデンス	(図表 50)	地価関連指標

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業



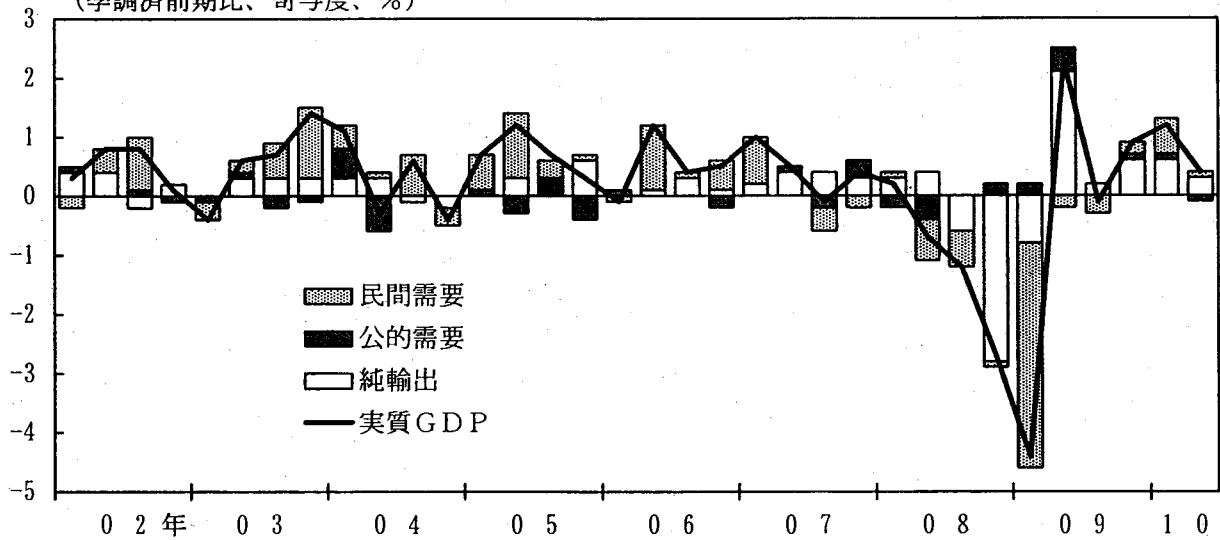
- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



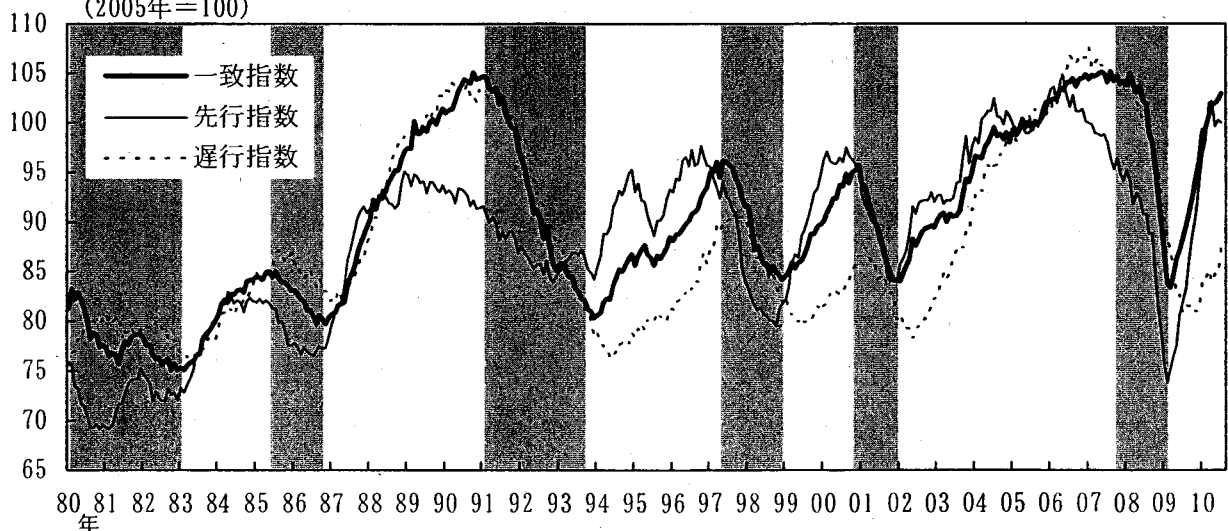
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年			2010年		1次QE 10/4~6
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6	
実質GDP	2.3	-0.1	0.9	1.2	0.4	0.1
国内需要	0.3	-0.3	0.2	0.6	0.0	-0.2
民間需要	-0.2	-0.3	0.2	0.6	0.1	-0.1
民間最終消費支出	0.8	0.4	0.4	0.3	0.0	0.0
民間企業設備	-0.8	-0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
民間住宅	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.0	-0.0
民間在庫品増加	0.1	-0.2	-0.4	0.1	-0.1	-0.2
公的需要	0.4	-0.0	0.1	0.1	-0.1	-0.1
公的固定資本形成	0.4	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1
純輸出	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3	0.3
輸出	1.3	1.1	0.8	1.0	0.9	0.9
輸入	0.8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5	-0.5
名目GDP	0.4	-0.5	0.2	1.6	-0.6	-0.9

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



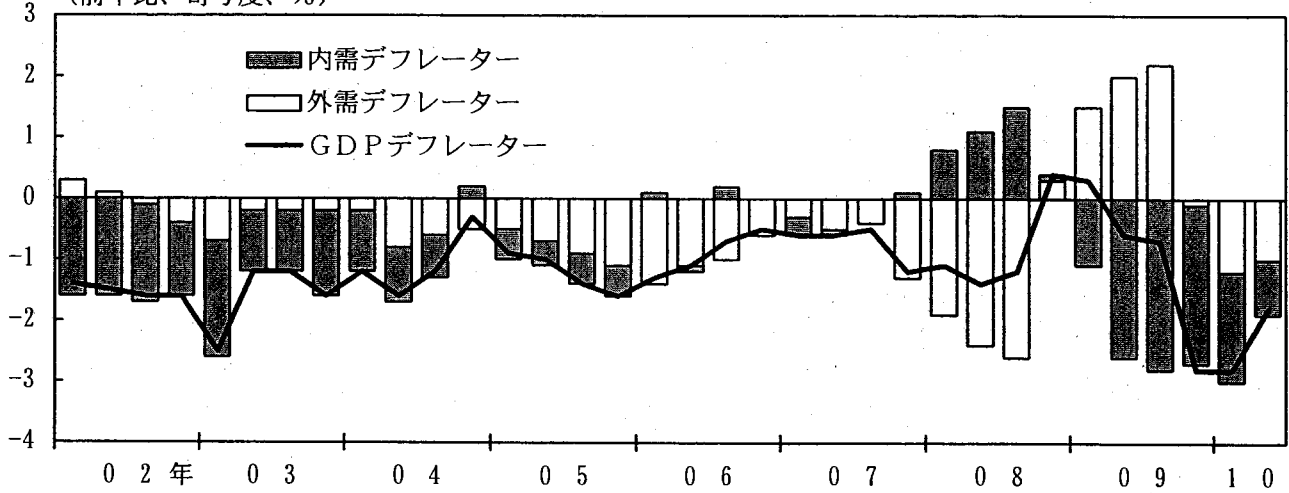
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」₂

GDPデフレーターと所得形成

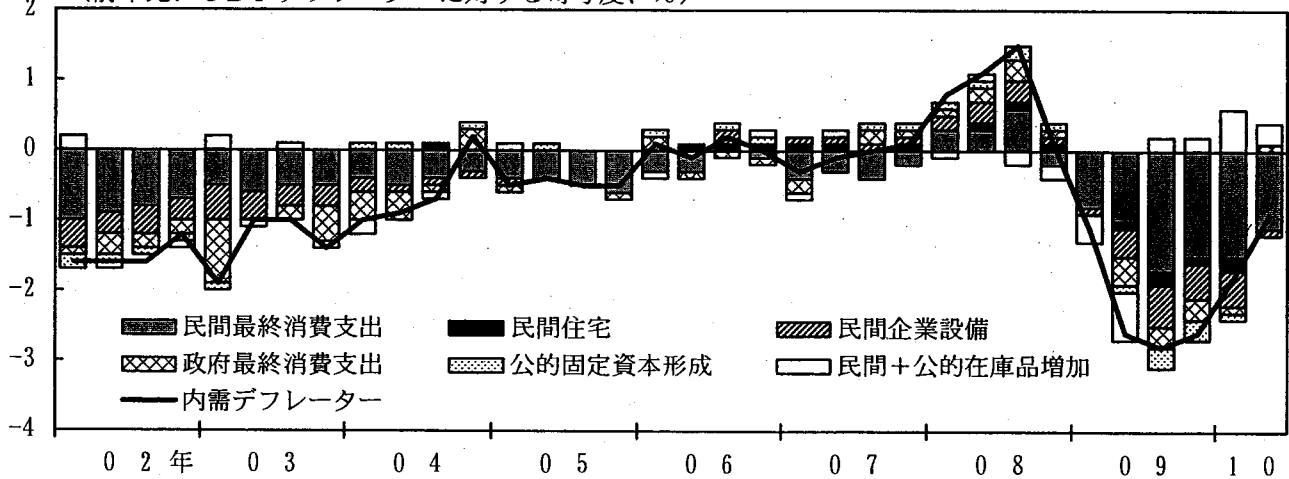
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



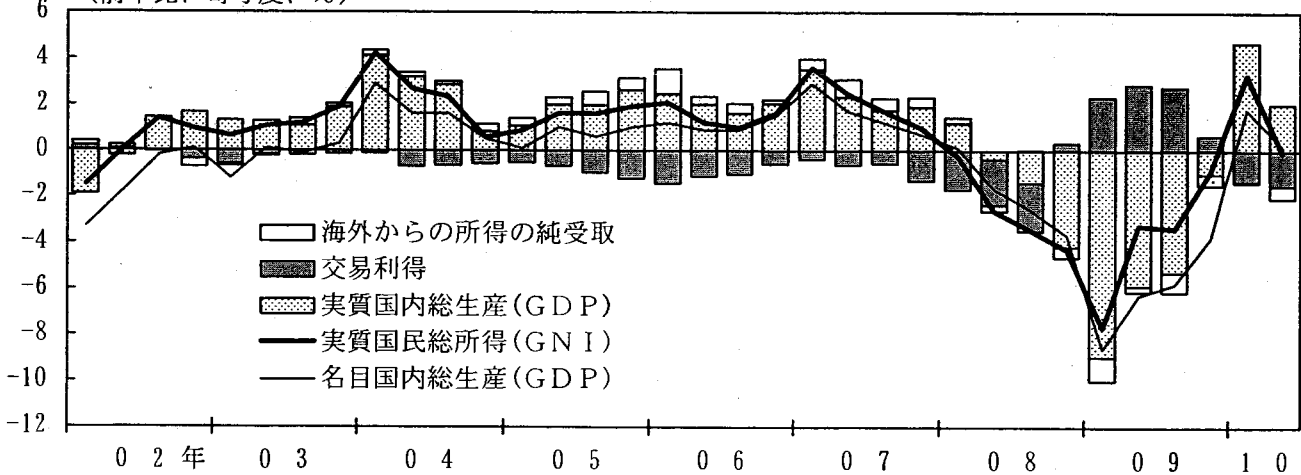
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/5月	6	7
公共工事出来高金額	18.5	19.3	17.1	17.2	17.8	17.6	17.2
	(9.6)	(15.9)	(-8.5)	(-6.9)	(-2.1)	(-3.0)	(-6.9)
		〈 7.4〉	〈-11.5〉	〈 0.3〉	〈 11.6〉	〈 -1.2〉	〈 -2.4〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2010/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

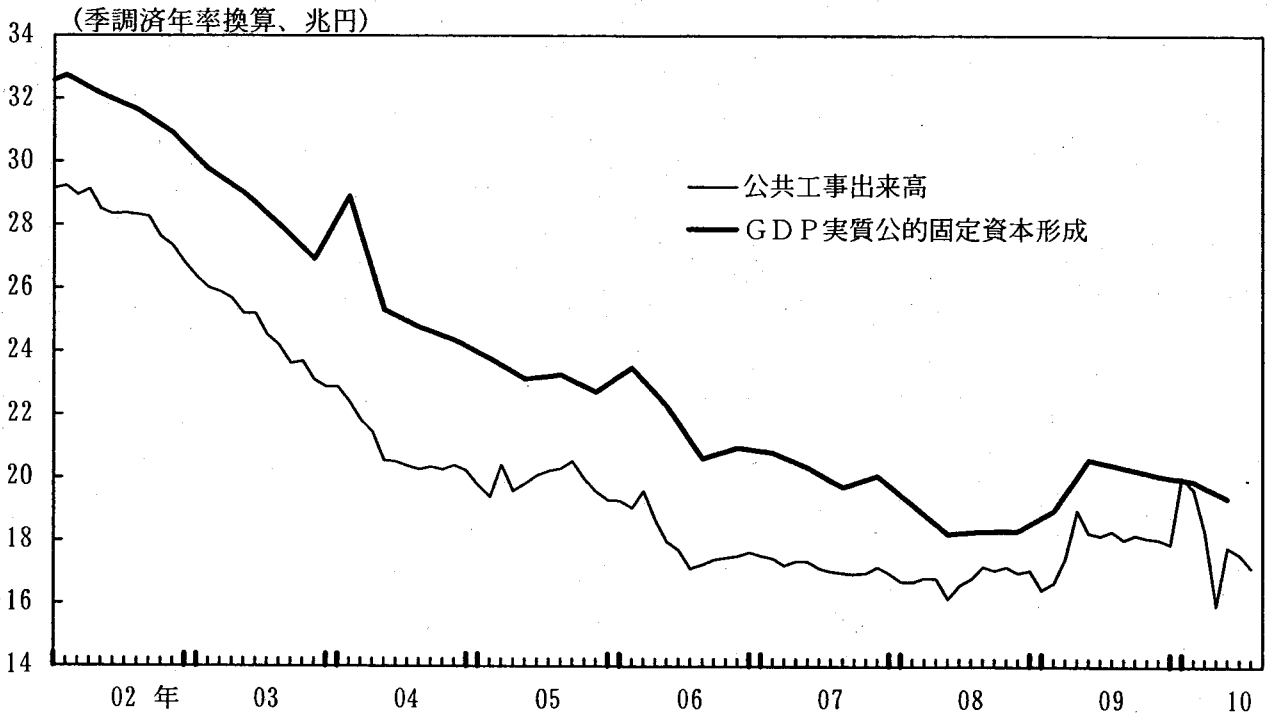
	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
公共工事請負金額	12.4	11.6	12.2	11.5	11.7	11.6	11.3
	(4.9)	(-11.8)	(-3.5)	(-8.6)	(-5.8)	(-8.8)	(-8.4)
		〈 -6.5〉	〈 5.2〉	〈 -6.0〉	〈 -3.4〉	〈 -0.4〉	〈 -2.9〉
うち国等の発注	4.2	3.5	4.1	3.8	4.0	4.1	3.6
〈ウエイト 34.0%〉	(-2.2)	(-28.6)	(-7.1)	(-12.7)	(-8.4)	(-4.6)	(-22.5)
		〈-18.3〉	〈 17.3〉	〈 -5.9〉	〈 2.4〉	〈 2.6〉	〈-12.6〉
うち地方の発注	8.2	8.1	8.1	7.6	7.7	7.6	7.7
〈ウエイト 66.0%〉	(9.0)	(5.0)	(-1.2)	(-6.8)	(-4.6)	(-10.6)	(-2.0)
		〈 -0.4〉	〈 -0.0〉	〈 -6.0〉	〈 -6.1〉	〈 -1.9〉	〈 2.3〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2009年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2010/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

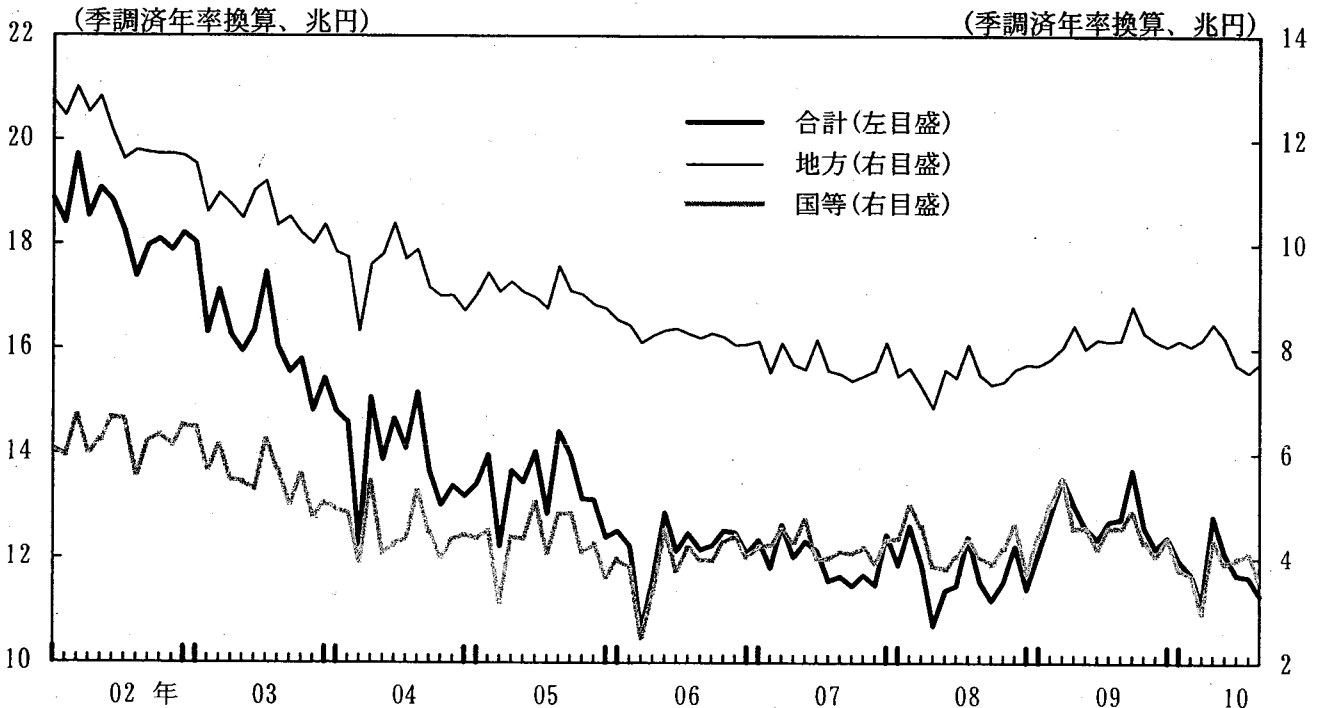
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
実質輸出	(-9.3)	< 5.2> (42.9)	< 9.5> (35.5)	< 0.4> (26.2)	<-0.3> (32.4)	< 2.4> (28.9)	<-4.2> (23.1)
実質輸入	(-7.4)	< 2.5> (11.7)	< 6.1> (17.3)	< 1.6> (14.8)	< 1.1> (18.5)	<-0.6> (12.3)	<-1.6> (17.3)
実質貿易収支	153.1 (-16.5)	204.4 < 14.6> (1396.4)	245.8 < 20.3> (143.6)	238.7 <-2.9> (84.9)	226.1 <-4.5> (94.9)	253.1 < 12.0> (104.7)	224.3 <-11.4> (57.8)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/7～9月の指数水準は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜国際収支＞

- 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/5月	6	7
経常収支	15.78	4.65 < 17.3>	3.65 <-21.6>	4.39 < 20.4>	0.90 <-34.4>	1.36 < 50.5>	1.46 < 7.5>
貿易・サービス収支	4.78	1.89 < 26.8>	1.35 <-28.7>	2.40 < 78.6>	0.26 <-52.6>	0.53 < 104.8>	0.80 < 49.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2010/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4～6月対比。

＜数量指数＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
輸出数量	(-10.3)	< 5.9> (43.8)	< 6.7> (32.8)	<-2.1> (20.0)	<-1.2> (27.5)	< 1.6> (25.5)	<-5.6> (14.2)
輸入数量	(-7.8)	< 4.0> (13.2)	< 3.5> (19.2)	< 3.0> (16.5)	< 1.3> (18.1)	< 0.8> (13.9)	< 1.1> (19.1)

(注) 2010/7～9月の季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

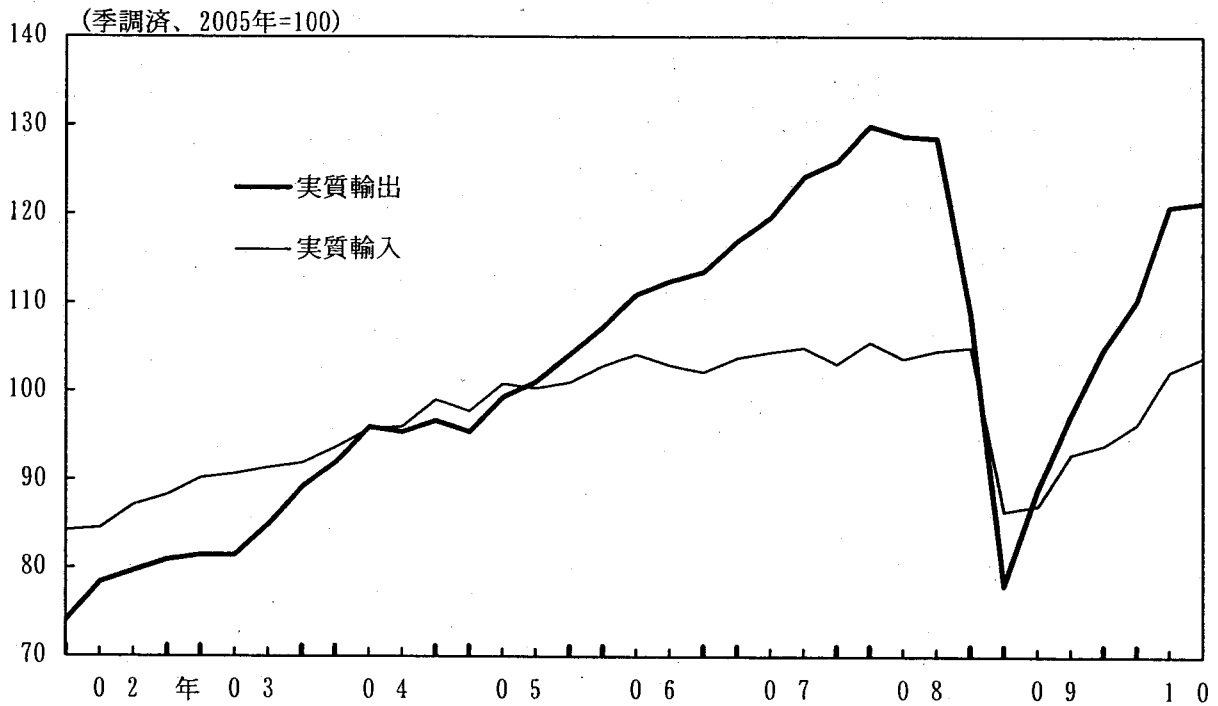
＜為替相場＞

	07年末	08	09	10/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	113.12	90.28	92.13	91.49	88.66	86.37	84.24	83.32
ユーロ＝円	165.70	127.20	132.25	112.62	108.43	112.73	106.65	113.51

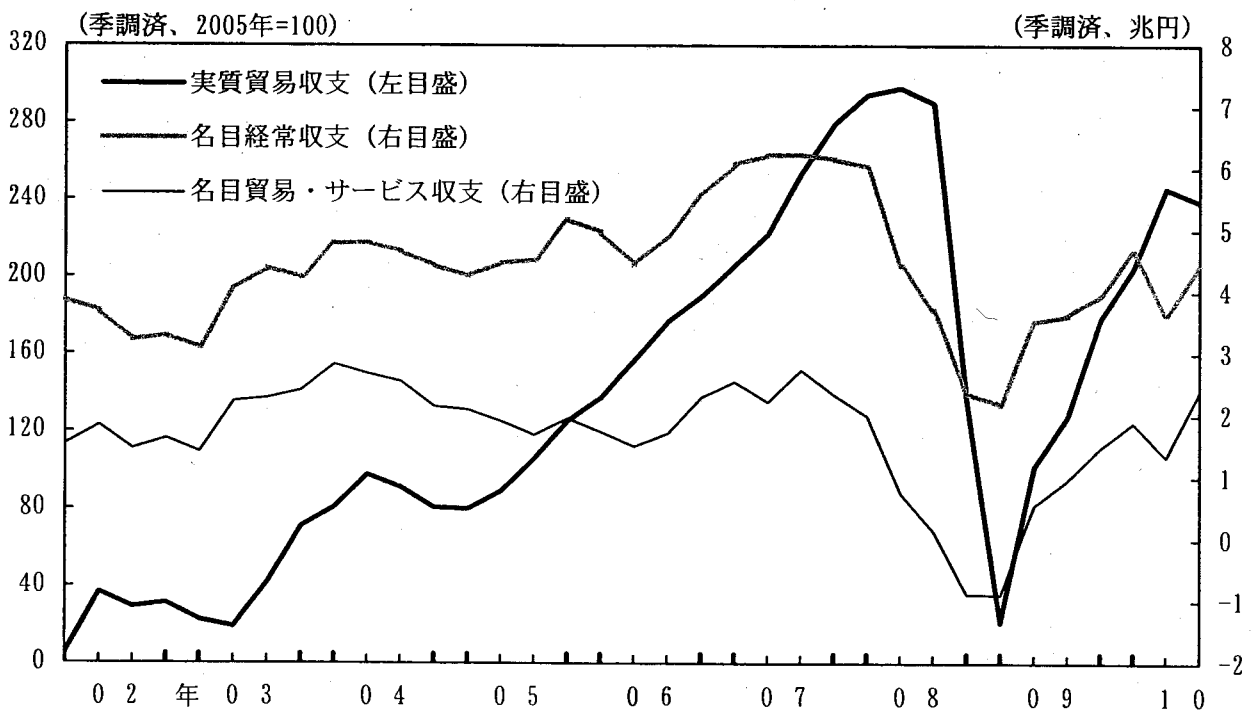
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2010/3Qの実質輸出入、実質貿易収支は7~8月の値。
4. 2010/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	11.2	7.1	-1.1	11.2	4.7	6.7	5.7	-9.1
EU	<12.5>	-0.1	-34.6	4.8	9.6	-4.0	8.5	4.3	-8.9	5.1	5.7
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	13.2	7.8	7.9	4.9	1.9	-1.0	3.0	-1.7
中国	<18.9>	6.7	-10.2	10.3	6.4	9.1	2.5	4.4	-1.6	7.8	-1.3
NIEs	<23.5>	-0.0	-18.0	12.5	6.7	6.9	5.3	0.5	0.4	0.3	-1.4
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	11.2	5.0	5.9	5.8	3.8	3.3	-0.9	2.5
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	13.3	11.8	9.7	6.8	2.3	-2.0	1.4	0.7
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	9.6	8.0	4.9	9.9	-3.8	2.1	0.5	-12.4
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	22.2	-4.7	13.3	-11.1	3.1	3.6	0.8	8.4
ASEAN4	<9.1>	6.4	-20.5	21.8	13.7	8.1	9.0	0.4	-3.2	0.7	-3.2
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	27.8	16.0	4.9	11.2	2.1	2.5	-0.3	-3.2
その他	<20.0>	16.1	-32.1	9.3	11.3	11.3	9.0	-4.8	2.1	-1.8	-10.3
実質輸出計		1.8	-25.6	9.5	7.6	5.2	9.5	0.4	-0.3	2.4	-4.2

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

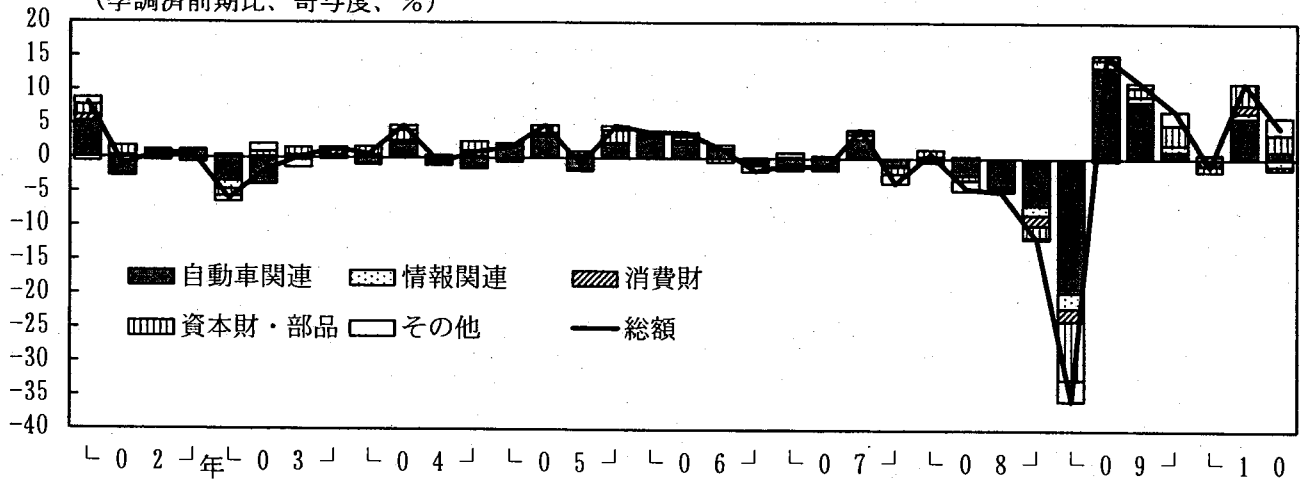
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	10.0	4.6	0.9	5.4	2.8	-1.9	2.9	-2.0
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	25.3	11.3	5.2	10.6	1.0	6.5	-0.0	-5.0
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	3.5	0.3	-0.5	9.1	1.3	3.3	-0.8	-2.7
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	9.0	5.8	5.8	7.1	0.7	0.4	-0.2	-1.1
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	7.7	9.9	8.7	14.7	1.1	-1.9	5.2	-7.4
実質輸出計		1.8	-25.6	9.5	7.6	5.2	9.5	0.4	-0.3	2.4	-4.2

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7～8月の4～6月対比。

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

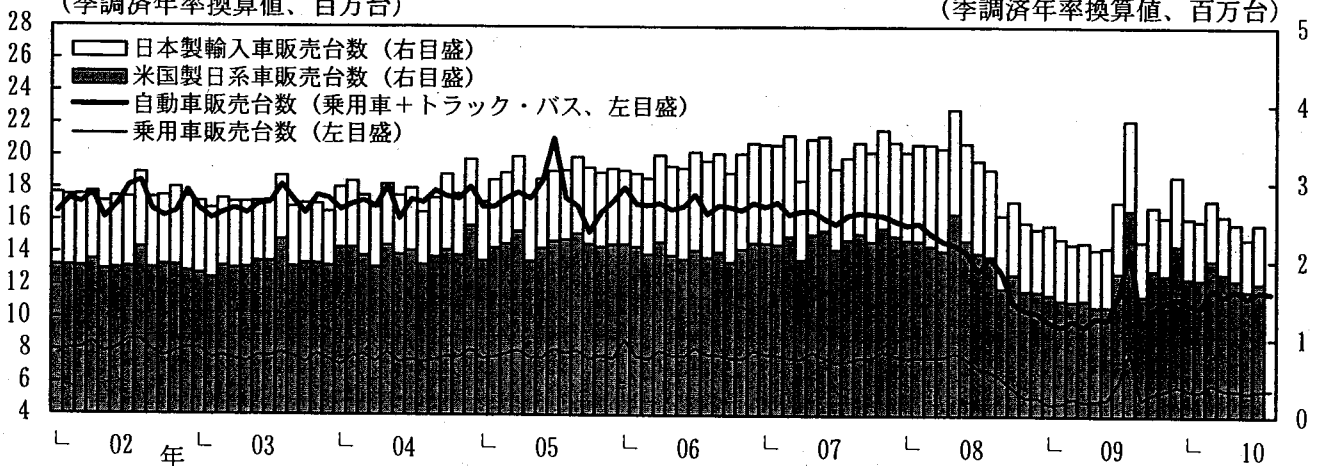
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

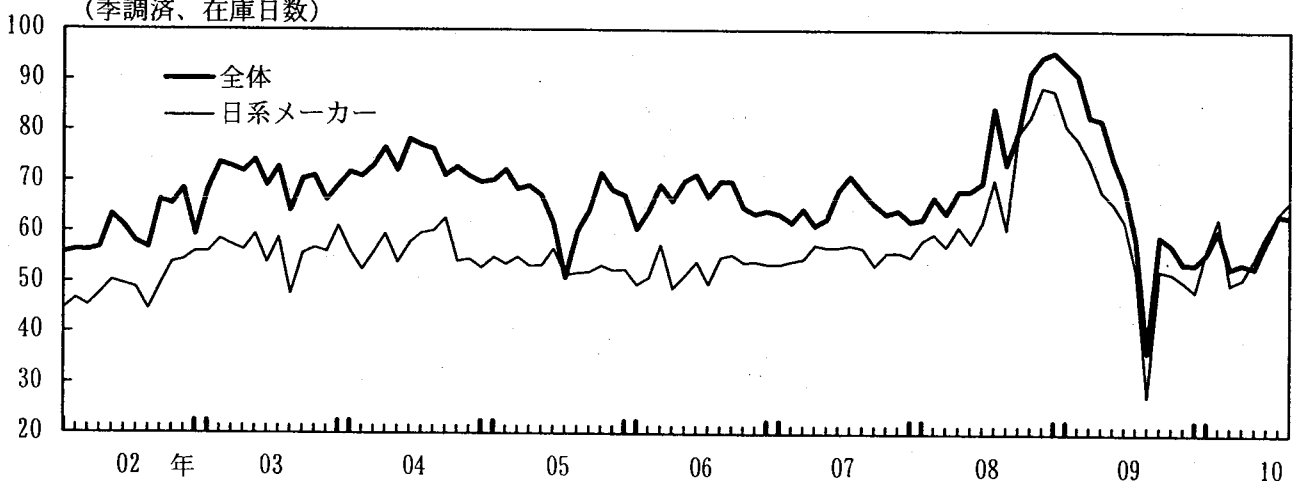
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

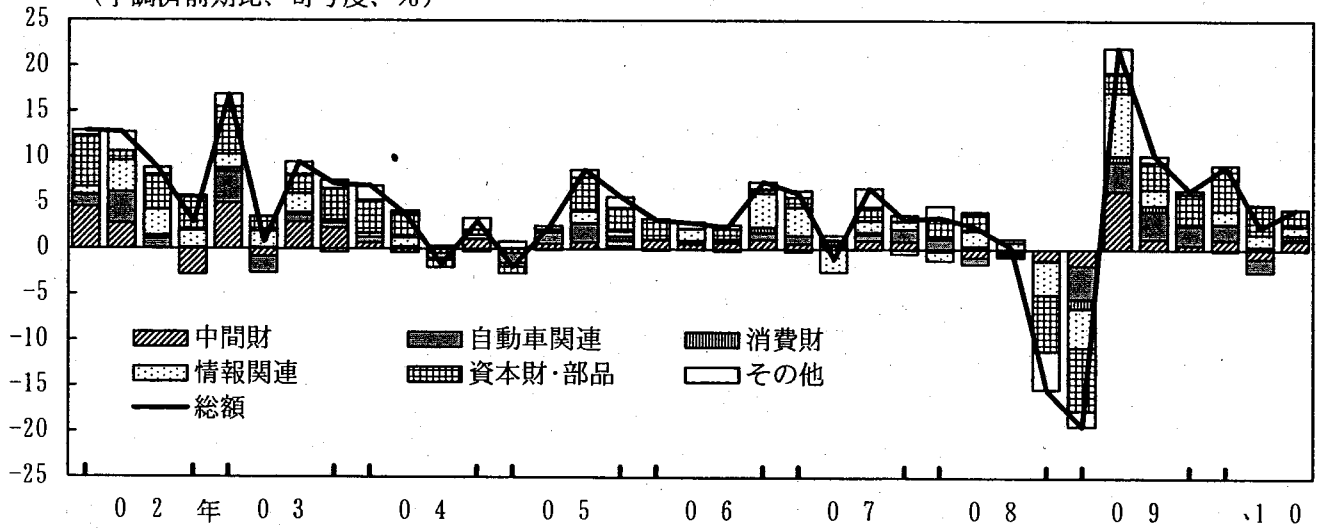


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2010/3Qは7~8月の4~6月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

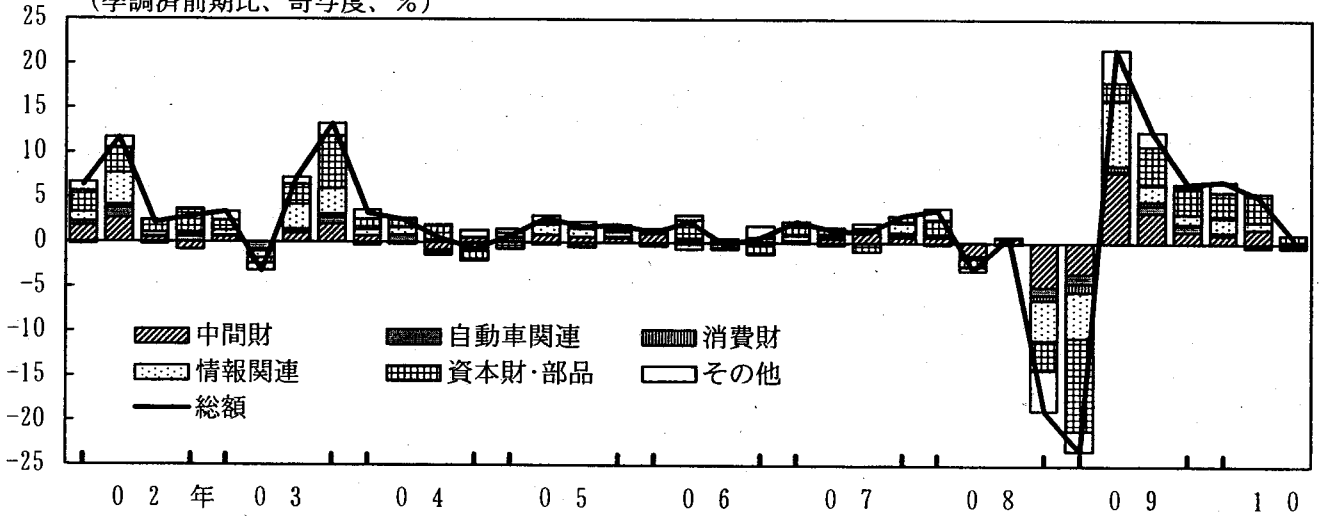
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Bloomberg, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出

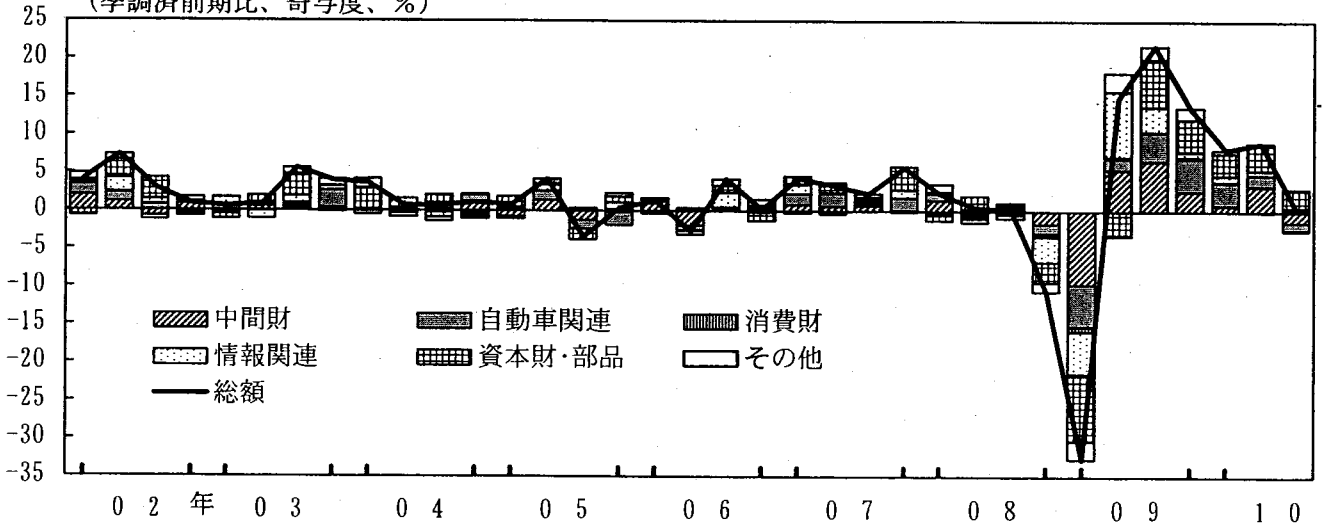
(1) 中国向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) NIEs向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN4向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)



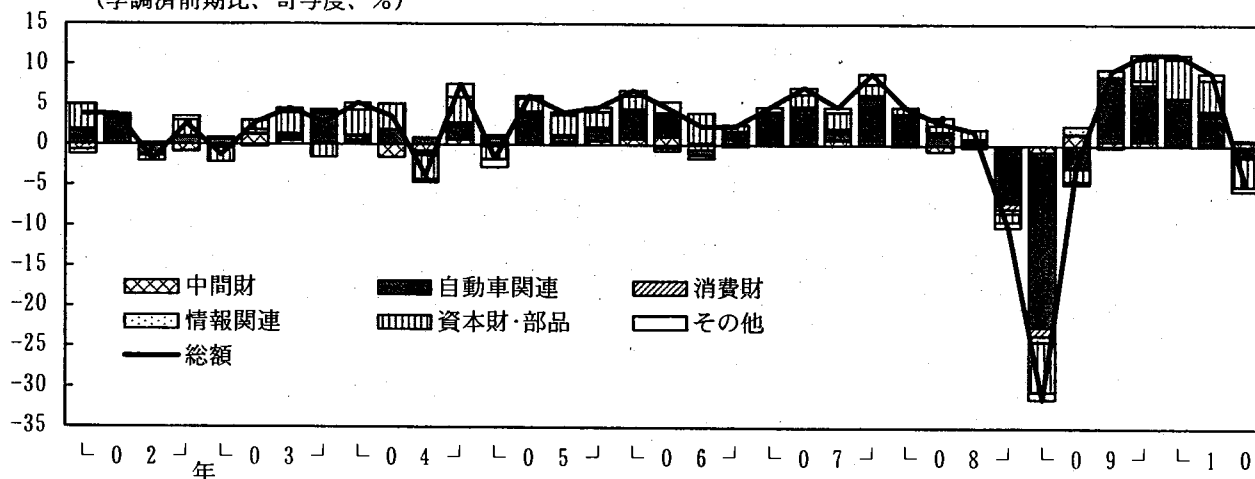
(注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

その他地域向け輸出

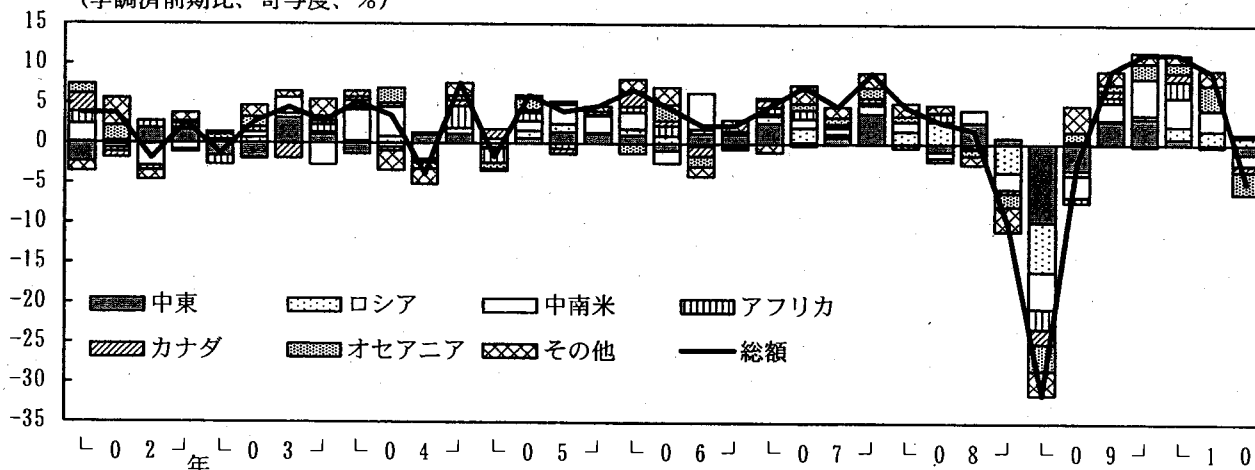
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



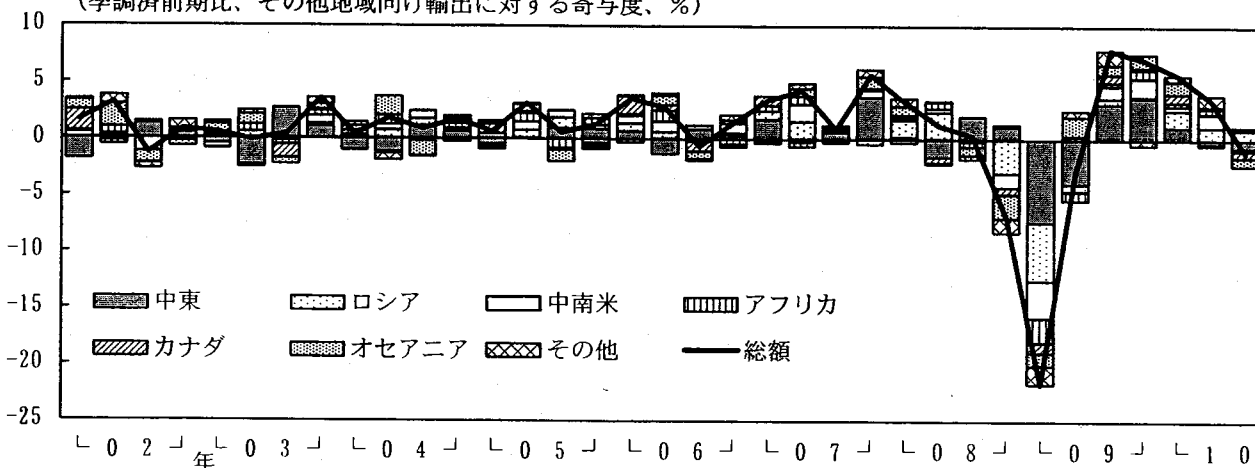
(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)

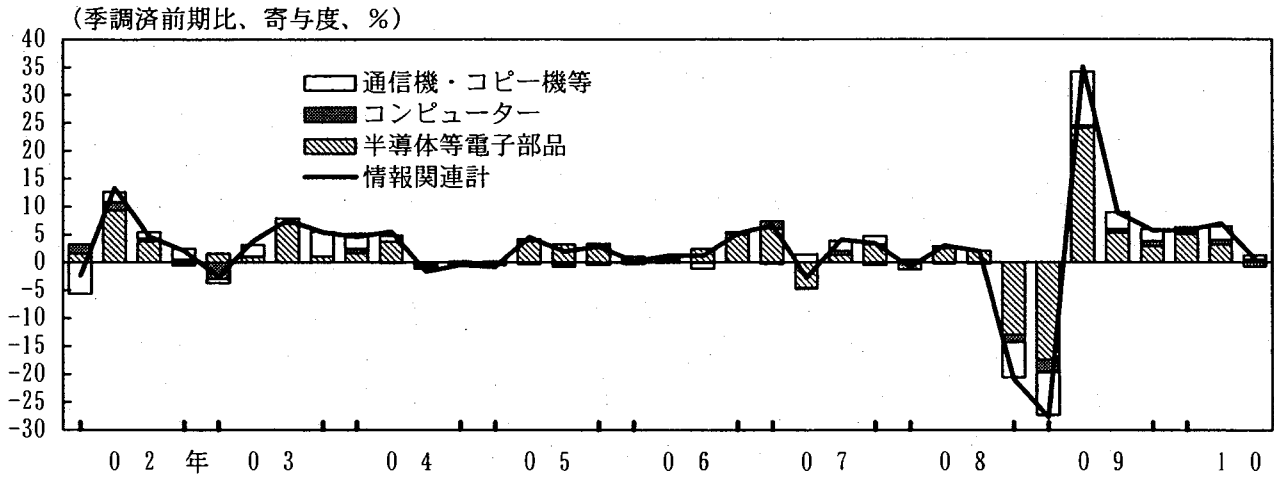


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
 3. 2010/3Qは7～8月の4～6月対比。

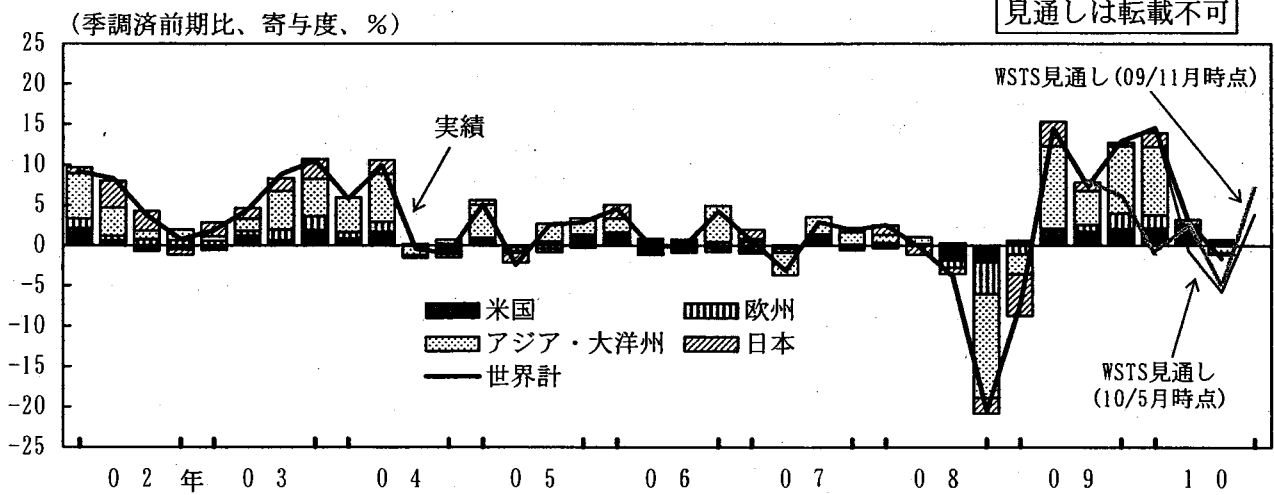
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

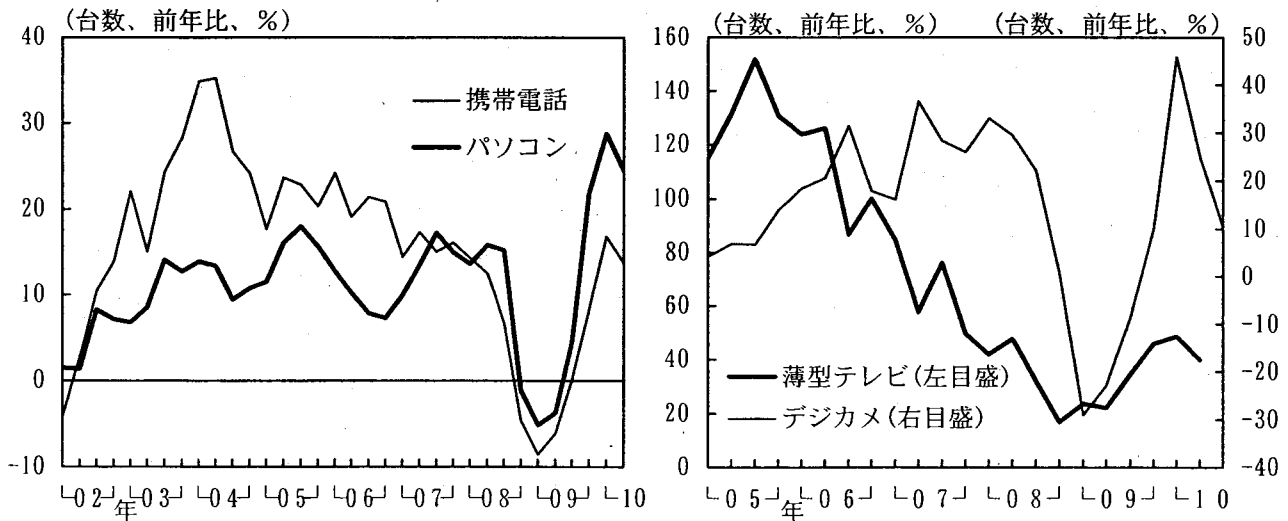
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要

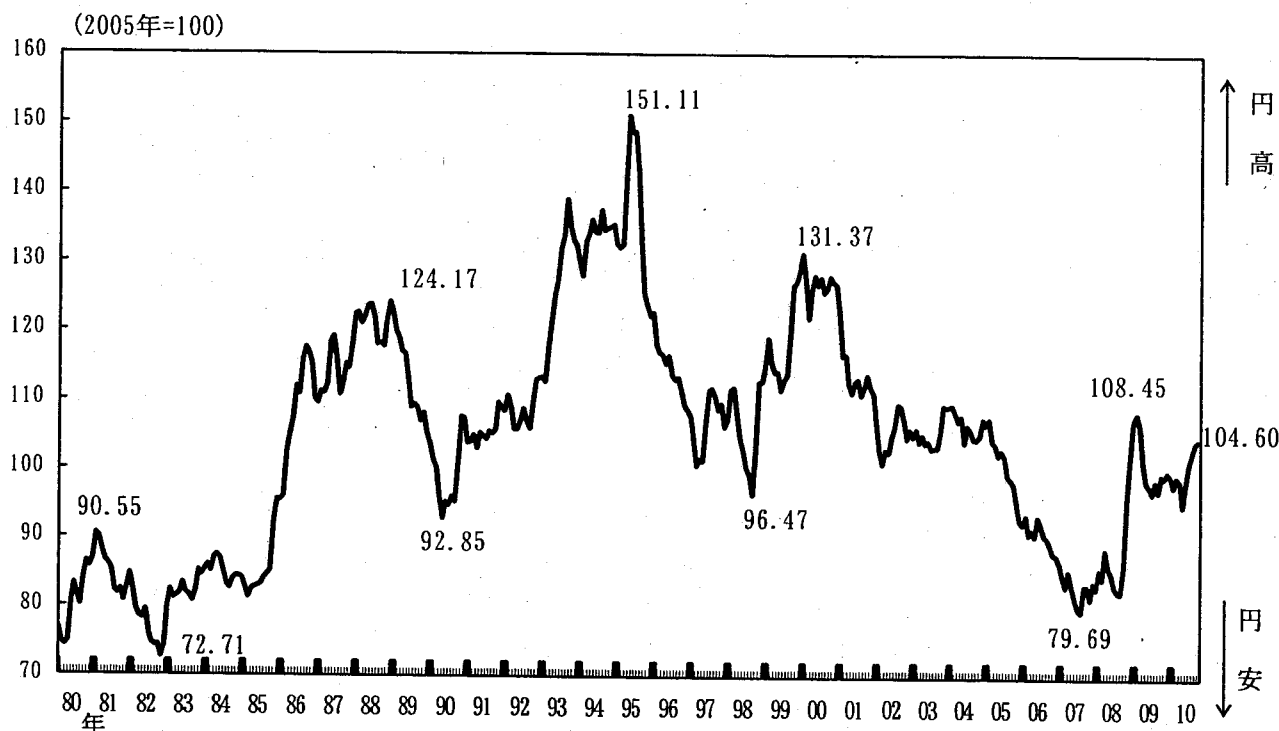


(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、(1) の2010/3Qは7~8月の4~6月対比、(2) の2010/3Qは7月の4~6月対比。
 2. (3) のデジカメの2010/3Qは、7月の前年同月比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データキャスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、
 カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2010年9月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2010/9月は29日までの平均値。

(2) 海外経済 — 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2007年	2008年	2009年	2009年 3Q	4Q	2010年 1Q	2Q
米	国	1.9	0.0	-2.6	1.6	5.0	3.7	1.7
欧 州	E U	3.0	0.5	-4.2	1.3	0.9	1.4	4.0
	ドイ ツ	2.7	1.0	-4.7	3.0	1.2	1.9	9.0
	フ ラ ン ス	2.3	0.1	-2.5	1.1	2.4	0.7	2.8
	英 国	2.7	-0.1	-5.0	-1.2	1.4	1.8	4.7
東 ア ジ ア	中 国	14.2	9.6	9.1	9.6	11.3	11.9	10.3
	N 韓 国	5.1	2.3	0.2	1.0	6.0	8.1	7.2
	I 台 湾	6.0	0.7	-1.9	-1.0	9.1	13.7	12.5
	E 香 港	6.4	2.2	-2.8	-2.4	2.5	8.0	6.5
	S シンガポール	8.5	1.8	-1.3	1.8	3.8	16.9	18.8
	A S E 4	4.9	2.5	-2.2	-2.7	5.9	12.0	9.1
	A N	6.3	6.0	4.5	4.2	5.4	5.7	6.2
マレーシア	6.5	4.7	-1.7	-1.2	4.4	10.1	8.9	
4	フィリピン	7.1	3.7	1.1	0.2	2.1	7.8	7.9

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2008年	2009年 2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	3.3	6.5	-0.2	4.4	1.1	-3.3	3.5	-4.3
EU	<10.7>	-3.0	-13.2	4.8	1.6	-0.7	4.1	3.6	1.9	-1.6	0.2
東アジア	<41.9>	2.4	-13.1	8.4	3.1	4.2	11.2	1.3	0.9	-2.1	-1.0
中国	<22.2>	4.4	-11.1	8.8	3.9	3.1	13.8	1.2	2.6	-4.7	0.0
NIEs	<8.6>	-1.1	-15.9	8.6	2.2	7.1	6.9	1.1	-1.8	-0.0	-1.1
韓国	<4.0>	-5.3	-19.1	9.1	-0.5	4.0	10.6	2.6	1.4	-0.3	-3.0
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	9.3	5.6	6.4	4.6	1.5	-5.6	2.9	0.8
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	-10.8	-4.4	55.9	-7.5	-7.8	2.2	-22.0	0.4
シンガポール	<1.1>	1.5	-12.5	0.6	5.1	12.7	7.6	-4.7	5.0	-10.3	2.5
ASEAN4	<11.0>	1.4	-15.0	7.3	2.2	4.3	9.1	1.4	-0.5	2.2	-3.1
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	10.3	5.9	3.7	11.0	6.8	6.5	1.5	-0.7
その他	<36.7>	2.5	-14.1	6.4	-1.0	2.4	2.9	2.5	-1.3	3.8	-2.5
実質輸入計		0.5	-14.1	6.7	1.1	2.5	6.1	1.6	1.1	-0.6	-1.6

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7~8月の4~6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2008年	2009年 2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 6月	7	8
素原料	<34.2>	1.6	-15.1	8.2	-3.1	2.9	2.5	1.6	-0.9	3.8	-3.7
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	11.2	2.7	5.9	7.4	1.4	-0.8	-1.4	-0.9
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-0.0	-4.7	3.1	8.3	4.7	2.2	-0.2	3.1
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	8.9	6.1	1.1	11.4	-1.9	-0.3	-2.1	-6.4
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	5.1	4.6	6.2	10.0	0.4	-2.9	1.0	-2.5
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	6.0	11.3	-0.4	6.8	1.9	3.8	0.6	-5.0
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	5.7	6.9	4.8	6.7	3.4	3.6	0.8	-2.4
実質輸入計		0.5	-14.1	6.7	1.1	2.5	6.1	1.6	1.1	-0.6	-1.6

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2010/3Qは7~8月の4~6月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

〈全国短観（9月）・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2009年度	2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.98 (-3.7)	4.28 (54.3)	0.25 (7.3)	1.32 (-82.4)	4.42 (利益)	4.14 (3.5倍)	4.41 (2.7)
非製造業	3.32 (-7.7)	3.62 (13.3)	0.13 (4.2)	3.59 (-23.3)	3.08 (18.1)	3.68 (7.5)	3.56 (19.6)

〈全国短観（9月）・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：％・％ポイント

	2009年度	2010年度		2009/上期	2009/下期	2010/上期	2010/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.00 (-7.2)	3.04 (57.8)	0.15 (6.4)	1.12 (-71.1)	2.82 (4.8倍)	2.96 (2.8倍)	3.12 (12.2)
非製造業	1.99 (1.8)	2.06 (2.9)	-0.11 (-5.1)	1.57 (-18.7)	2.38 (20.1)	1.75 (11.9)	2.36 (-2.5)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、％

		2009年			2010年	
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
全産業	全規模	1.82	2.56	3.31	3.30	3.15
製造業	大企業	-0.37	1.59	4.03	5.81	3.95
	中堅中小企業	0.47	1.89	3.42	3.82	2.89
非製造業	大企業	3.84	3.84	4.22	3.78	4.41
	中堅中小企業	2.00	2.40	2.61	2.06	2.37

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2010年9月時点）〉

— 前年比、％、()内は前回<2010年6月時点>

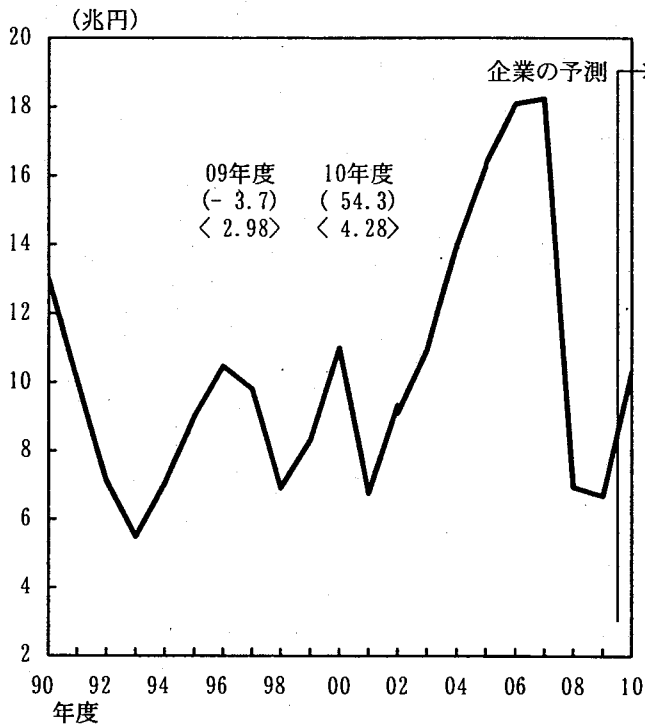
	2008年度実績	2009年度実績	2010年度予想	2011年度予想
全産業	-61.8	14.1	57.5 (57.4)	19.8 (21.2)
	-63.6	20.4	57.0 (45.8)	15.8 (20.9)
製造業	-79.9	55.8	91.5 (94.0)	25.2 (26.2)
	-80.8	67.0	99.0 (80.7)	17.1 (22.8)
非製造業	-22.9	-10.3	24.2 (21.7)	11.8 (13.4)
	-26.6	-5.8	15.2 (11.0)	13.5 (17.9)

(注) 上段は野村証券調べ：全上場・公開企業（除く金融）の353社対象。

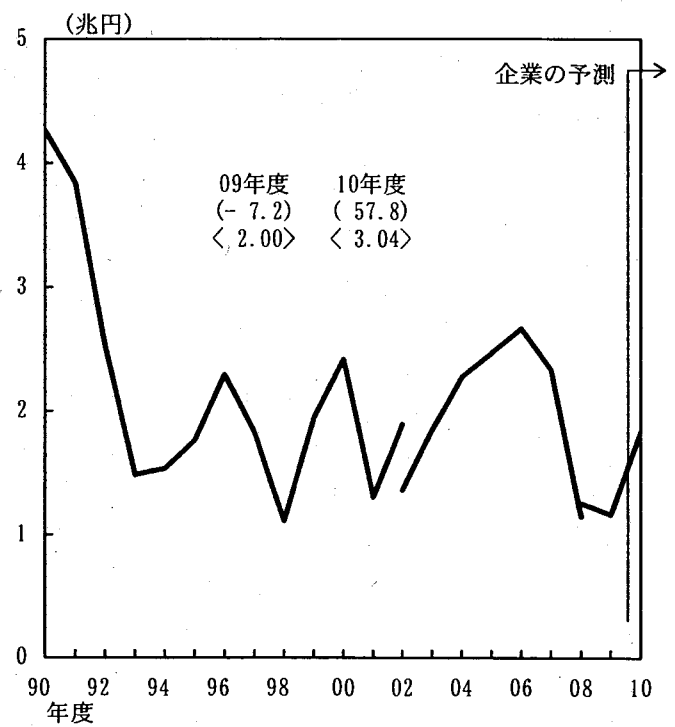
下段は大和証券キャピタル・マーケット調べ：東証1部上場企業（除く金融）の300社対象。

経常利益

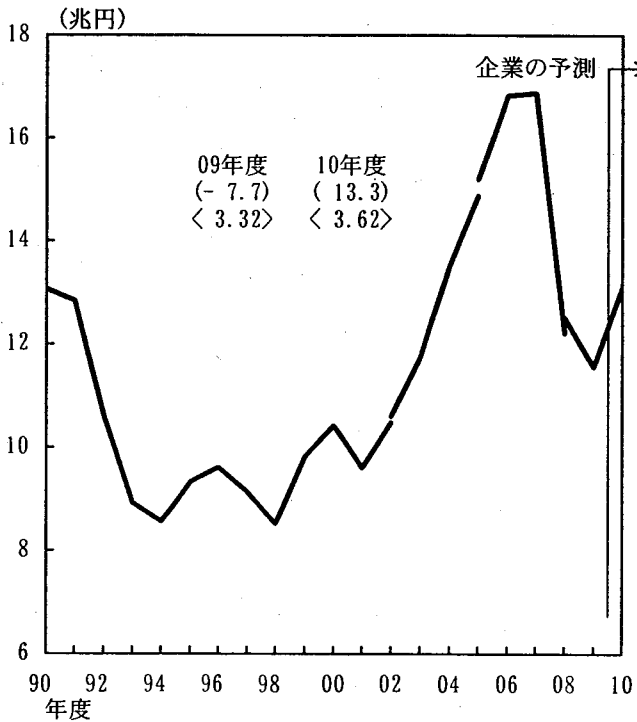
(1) 製造業大企業



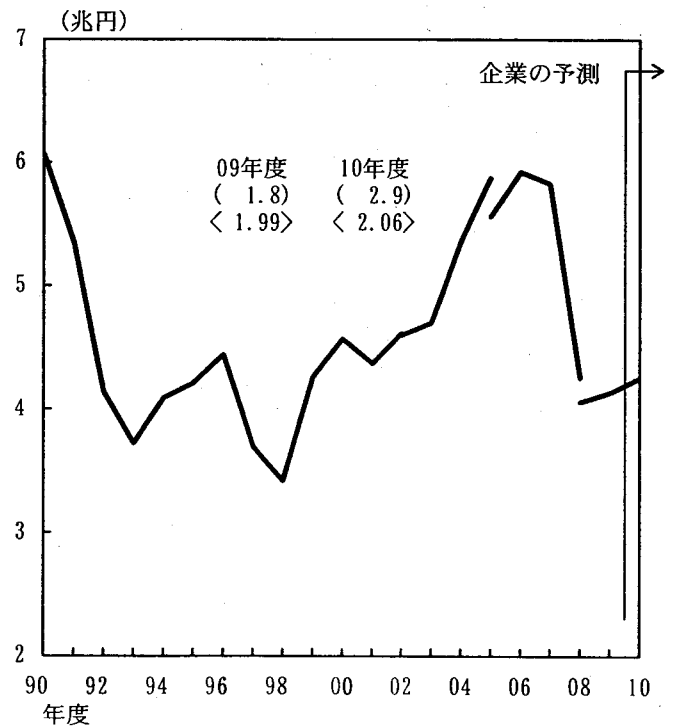
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

	09年度	- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%			- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%		
		10/1~3月	4~6	7~9	10/6月	7	8
機械受注	(-20.4)	< 4.8>	<- 0.1>	< 5.4>	< 6.1>	< 6.4>	
[民需、除く船舶・電力・携帯電話]		(1.3)	(7.9)	(17.7)	(3.9)	(17.7)	
製造業	(-28.0)	< 14.2>	<- 8.6>	< 11.5>	< 9.9>	< 10.1>	
非製造業(除く船舶・電力・携帯電話)	(-14.7)	<- 1.4>	< 3.2>	< 2.8>	< 6.7>	< 5.2>	
[民需、除く船舶・電力]	(-20.6)	< 2.9>	< 0.3>	< 6.5>	< 1.6>	< 8.8>	
建築着工床面積	(-34.8)	< 24.6>	<-19.4>	< 11.3>	< 3.6>	< 13.3>	<-10.1>
[民間非居住用]		(-15.9)	(3.9)	(13.7)	(- 2.7)	(8.5)	(19.8)
うち鉱工業	(-55.0)	< 24.0>	<-11.2>	< 4.4>	< 79.5>	<-22.3>	< 5.1>
うち非製造業	(-26.7)	< 18.9>	<-20.1>	< 14.2>	<-11.1>	< 24.2>	<- 5.6>
資本財総供給	<-21.1>	< 16.7>	< 2.9>	<- 1.2>	< 10.2>	<- 4.7>	
資本財総供給(除く輸送機械)	<-22.1>	< 14.9>	< 2.6>	< 2.6>	< 10.5>	<- 2.4>	

- (注) 1. 機械受注の2010/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.8%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 建築着工床面積の2010/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。
 機械受注および資本財総供給の2010/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜法人企業統計・設備投資＞

	- < >内は季調済前期比:%				
	09/4~6月	7~9	10~12	10/1~3	4~6
全産業	<- 5.6>	<- 6.6>	<- 0.3>	<- 1.0>	< 6.4>
うち製造業	<-14.6>	<-13.4>	<- 4.4>	<- 3.8>	< 11.5>
うち非製造業	< 0.3>	<- 2.7>	< 1.7>	< 0.2>	< 4.1>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

＜設備投資アンケート調査＞

		- 前年比:%、()内は2010年6月調査時点				
		2009年度実績		2010年度計画		修正率
全国短観(9月調査)	全産業	-18.2	- 1.0	(- 2.3)	1.3	(4.8)
	製造業	-31.7	3.7	(2.1)	1.6	(2.5)
	非製造業	- 8.9	- 3.4	(- 4.5)	1.2	(6.1)
	うち大企業・全産業	-15.5	2.4	(2.7)	- 0.3	(3.5)
	製造業	-31.4	4.0	(3.3)	0.6	(1.3)
	非製造業	- 3.9	1.6	(2.4)	- 0.8	(4.7)
	うち中小企業・全産業	-21.5	-15.0	(-23.3)	10.9	(11.1)
	製造業	-31.7	- 0.5	(- 7.3)	7.4	(9.3)
	非製造業	-15.5	-21.8	(-30.8)	13.1	(12.4)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

	- 前年比:%、()内は2009年6月調査時点			
	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7 (- 9.2)	6.8 (- 3.7)	- 3.3
うち製造業	- 9.7	-30.8 (-20.7)	8.9 (-12.2)	- 4.5
うち非製造業	- 5.6	- 6.0 (- 0.1)	5.5 (- 1.5)	- 3.0

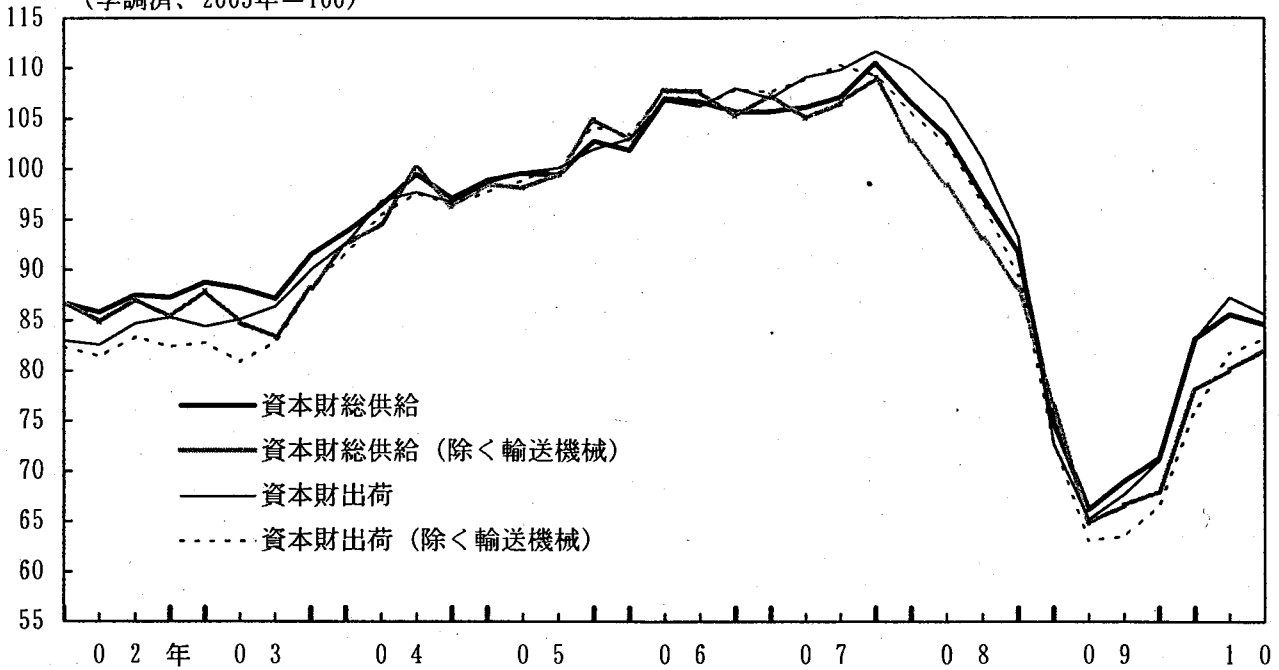
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

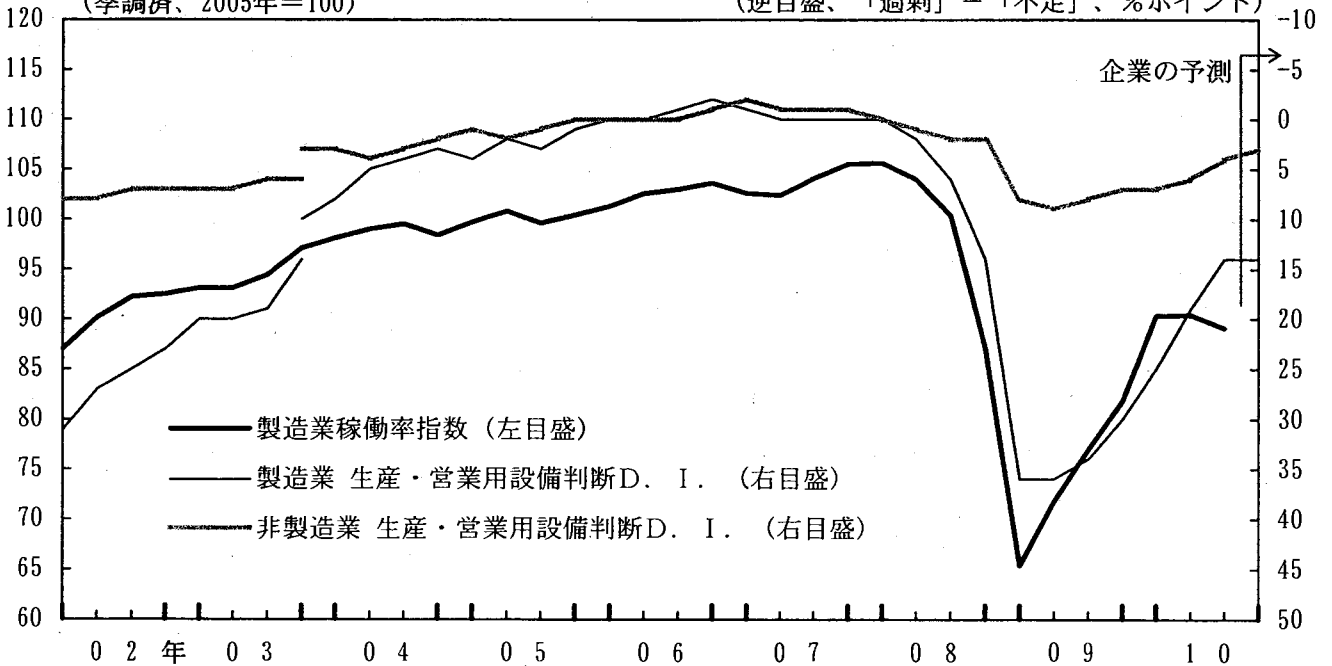


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2010/3Qの資本財出荷は7~8月の計数、資本財総供給は7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

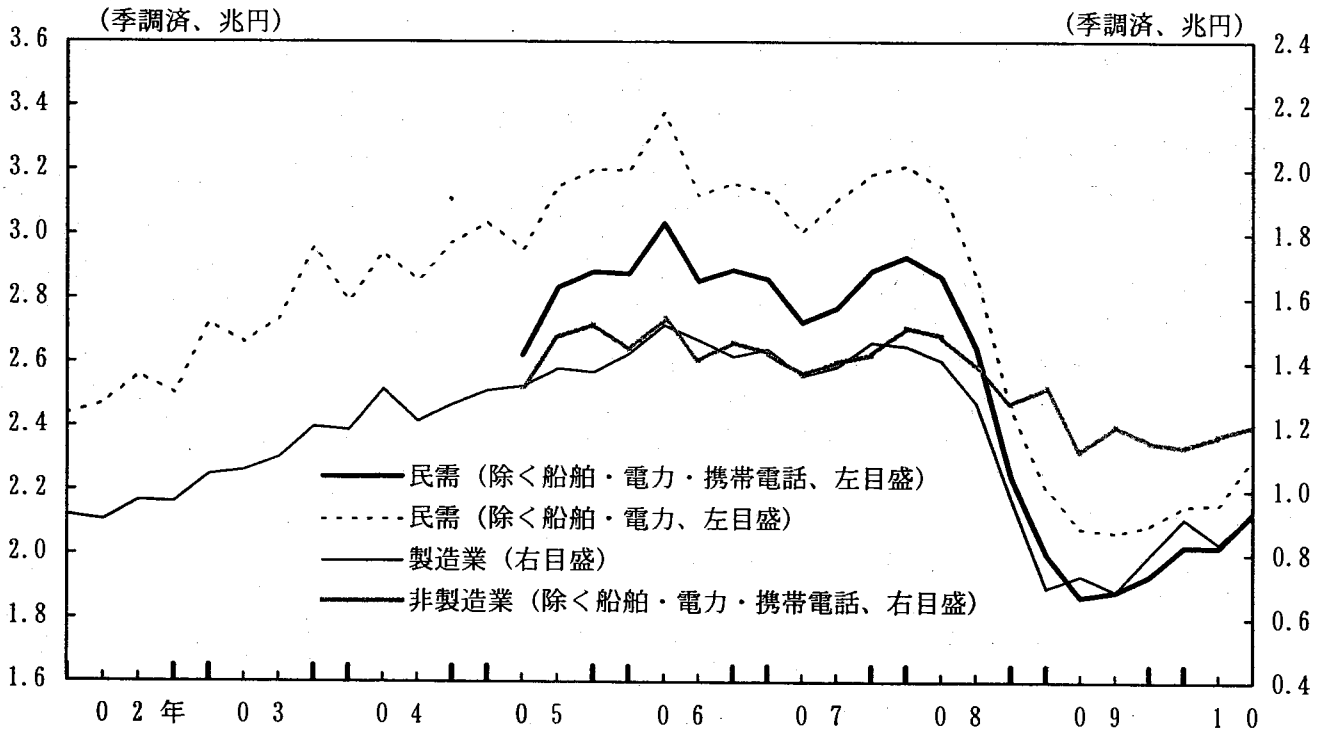


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2010/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

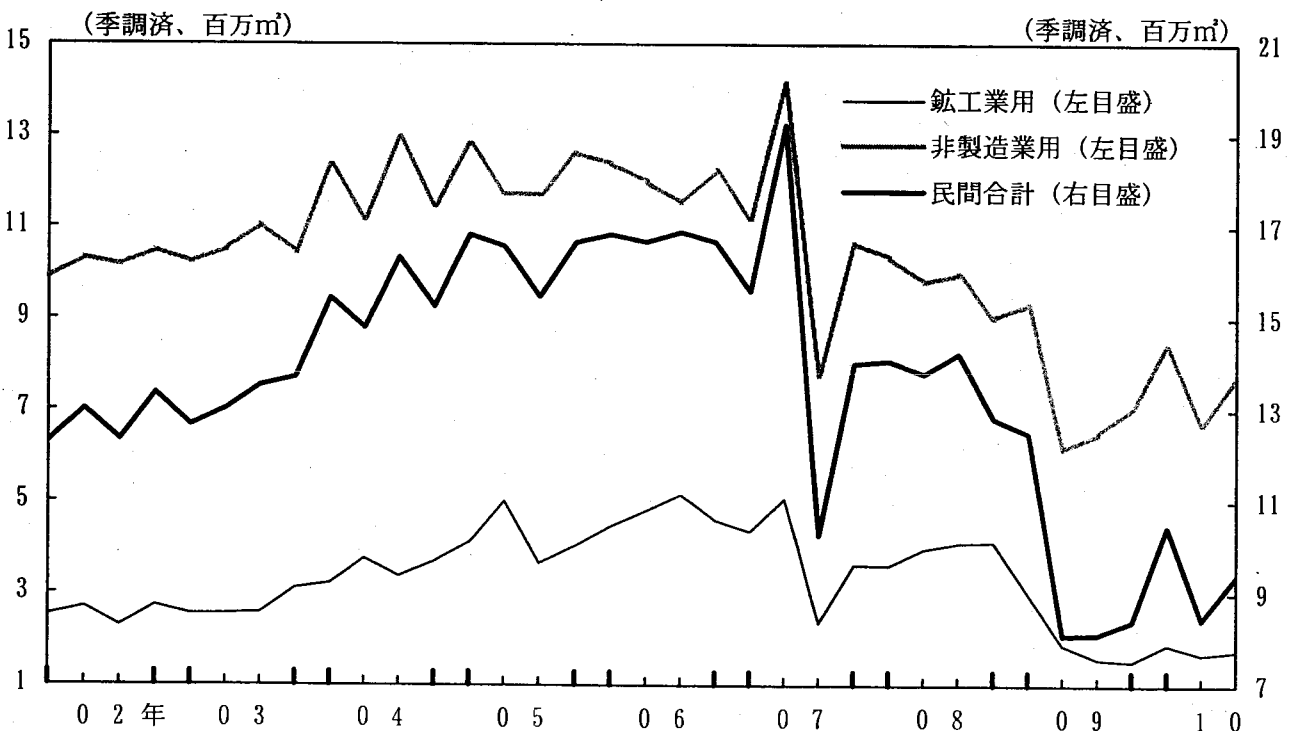
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 2010/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

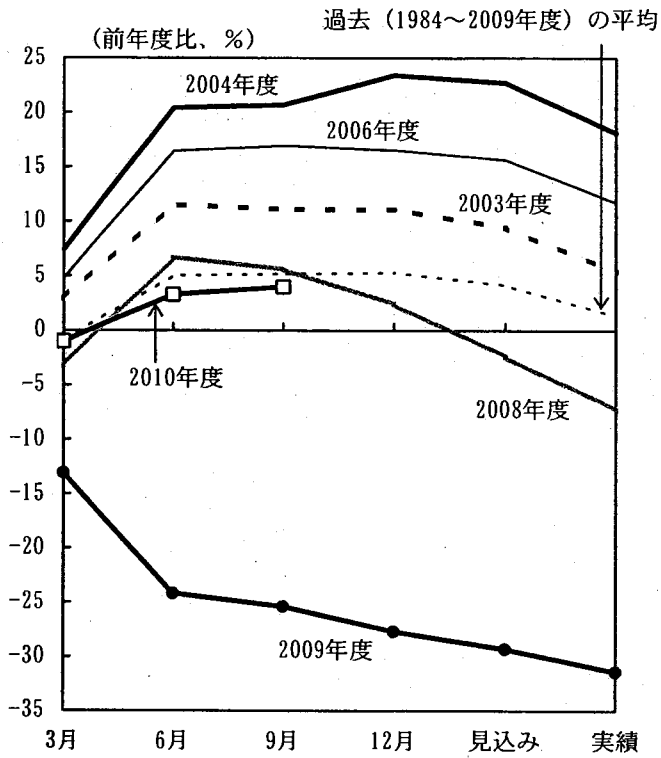


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
- 3. 2010/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

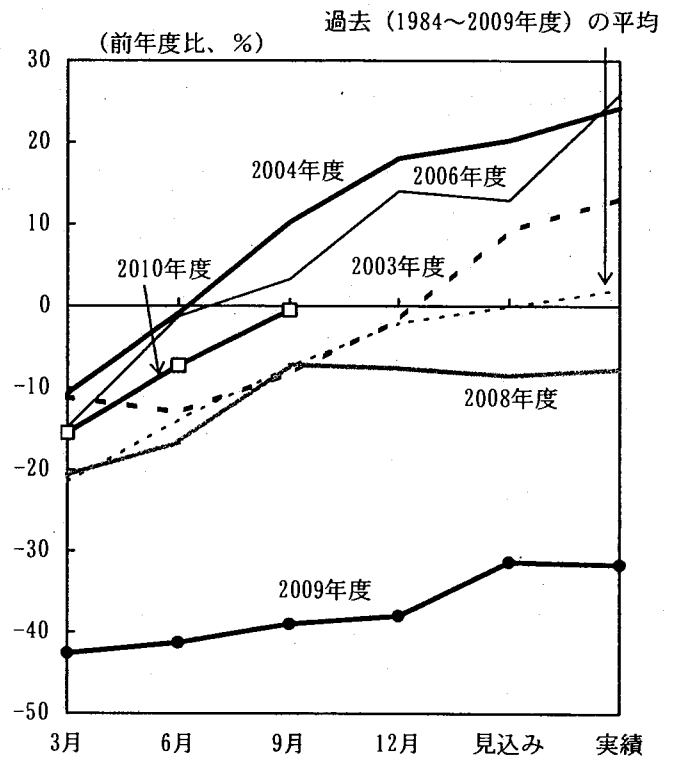
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

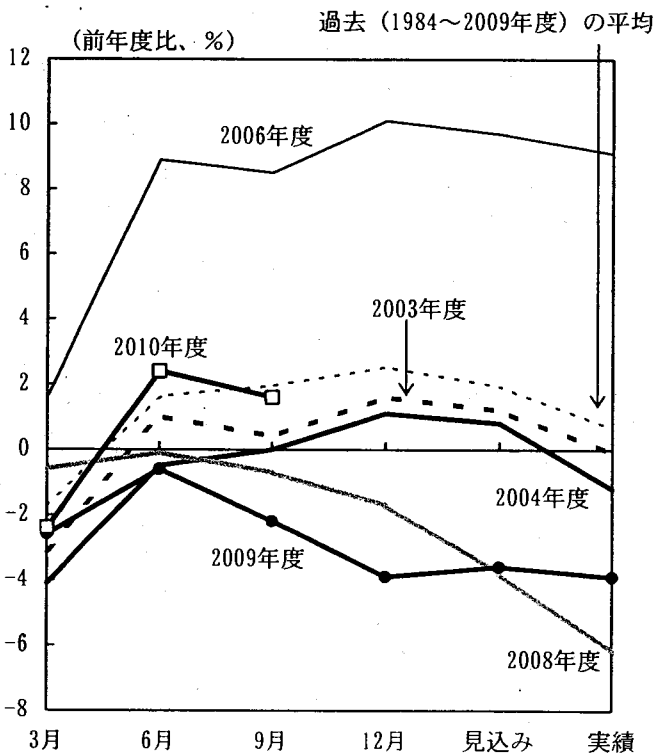
(1) 製造業大企業



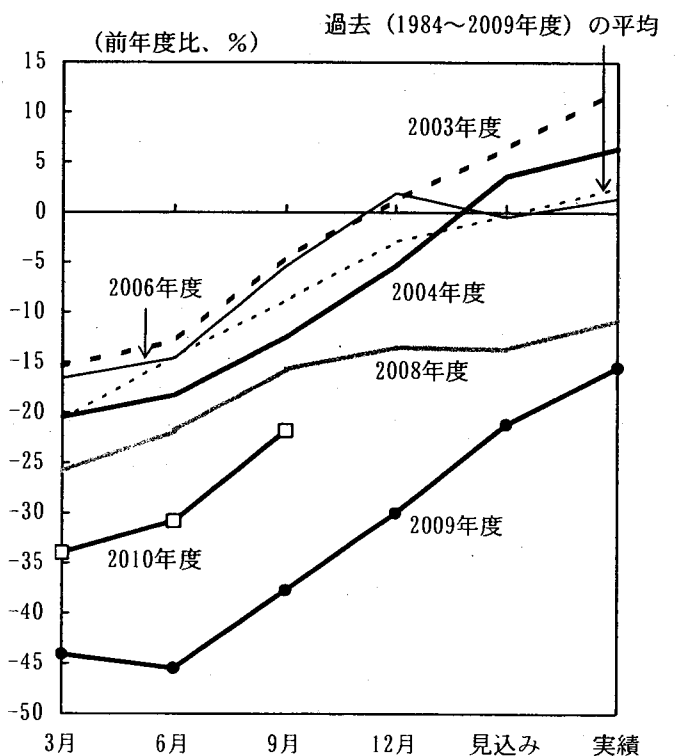
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2004/3月調査、2007/3月調査、2010/3月調査では、調査対象企業の見直しが実施された。このため、2003年度、2006年度、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去(1984~2009年度)の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2009年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(1.2)	(1.7)	(-0.5)	(1.7)	(0.3)	(1.4)	(2.1)	
		< 0.3>	< -2.0>	< 2.7>	< 1.6>	< 0.0>	< 2.6>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(0.9)	< 0.4>	< -2.4>	< 2.1>	< 1.2>	< 0.8>	< 0.2>	
消費支出(実質)	(1.1)	< 0.0>	< -1.6>	< 2.1>	< 2.9>	< -0.4>	< 0.7>	
平均消費性向(%)	74.7	74.4	71.9	75.7	71.0	76.1	75.3	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(1.9)	(1.5)	(-1.7)	(-2.6)	(-2.8)	(-2.6)		
		< -1.1>	< -1.9>	< 1.1>	< -0.9>	< 1.7>		
乗用車新車登録台数(含む軽)	(6.8)	(24.1)	(22.0)	(13.4)	(18.1)	(12.9)	(40.1)	(-3.2)
[418万台]		< -0.9>	< 4.4>	< 3.8>	< -2.1>	< 1.4>	< 24.7>	< -31.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(15.0)	(40.8)	(28.1)	(15.3)	(21.0)	(15.5)	(49.0)	(-5.4)
[290万台]		< -0.6>	< 1.9>	< 4.4>	< -4.0>	< 2.2>	< 30.6>	< -36.4>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(2.4)	(5.1)	(3.9)	(4.8)	(3.3)	(4.5)	(5.2)	
[127.2]		< 2.8>	< -0.5>	< 2.3>	< 0.2>	< 1.7>	< 1.6>	
家電販売額(実質)	(26.4)	(35.5)	(30.7)	(31.4)	(26.5)	(28.6)	(34.3)	
[7.5]		< 14.1>	< 1.7>	< 7.0>	< 0.7>	< 3.9>	< 7.6>	
全国百貨店売上高	(-8.6)	(-4.9)	(-3.8)	(-2.1)	(-5.7)	(-1.4)	(-3.0)	
[6.7]		< 1.2>	< -1.5>	< 0.2>	< -3.3>	< 2.0>	< 0.2>	
全国スーパー売上高	(-5.1)	(-4.9)	(-3.4)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.3)	
[11.9]		< -0.3>	< 0.1>	< 0.7>	< 1.9>	< -0.1>	< 0.0>	
コンビニエンスストア売上高	(-1.5)	(-2.3)	(-0.3)	(3.1)	(1.2)	(2.9)	(3.2)	
[7.6]		< -0.2>	< 1.1>	< 2.6>	< 1.3>	< 2.0>	< -0.3>	
旅行取扱額	(-13.9)	(-3.6)	(11.0)	(8.2)	(20.8)	(8.2)		
[5.2]		< 4.3>	< 3.1>	< 2.1>	< -3.7>	< 3.1>		
外食産業売上高	(-1.2)	(-0.0)	(-1.5)	(2.1)	(-2.3)	(2.5)	(1.6)	
		< 1.0>	< -1.6>	< 2.8>	< -1.6>	< 4.2>	< 0.3>	

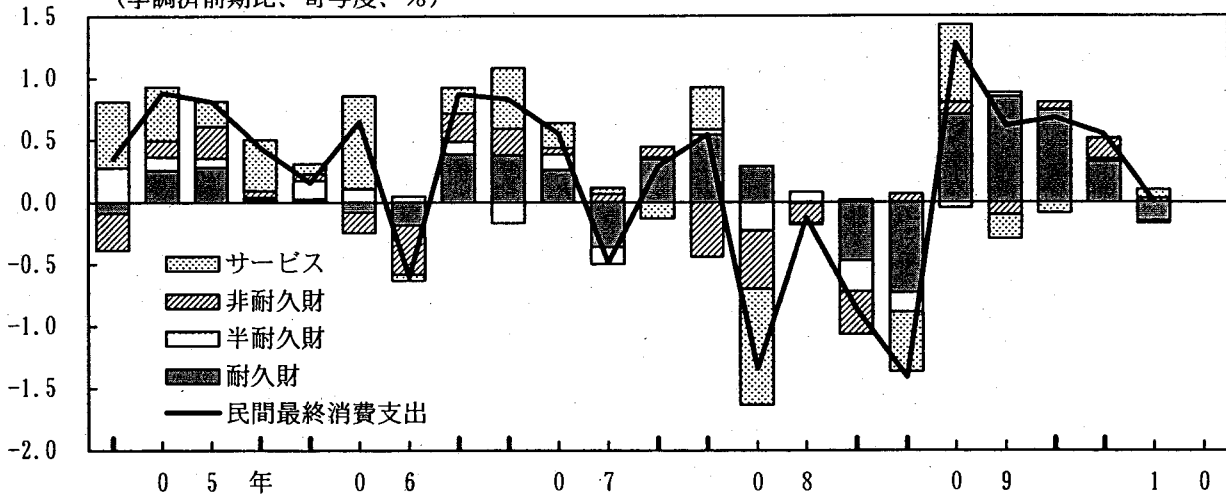
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2010/7～9月の家計調査報告、商業販売統計、外食産業売上高は7～8月、家計消費状況調査、旅行取扱額は7月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

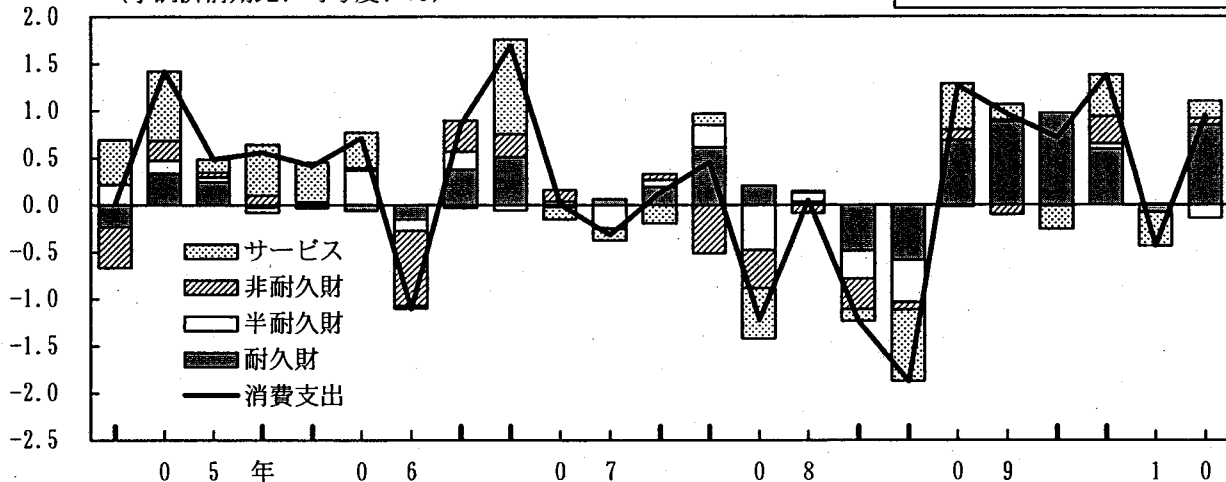
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

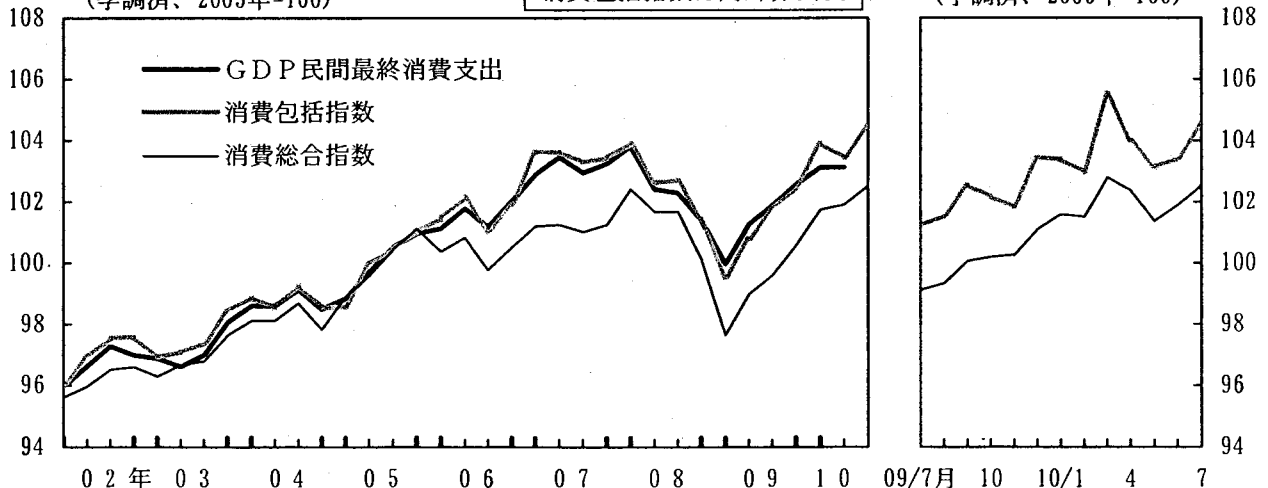


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)

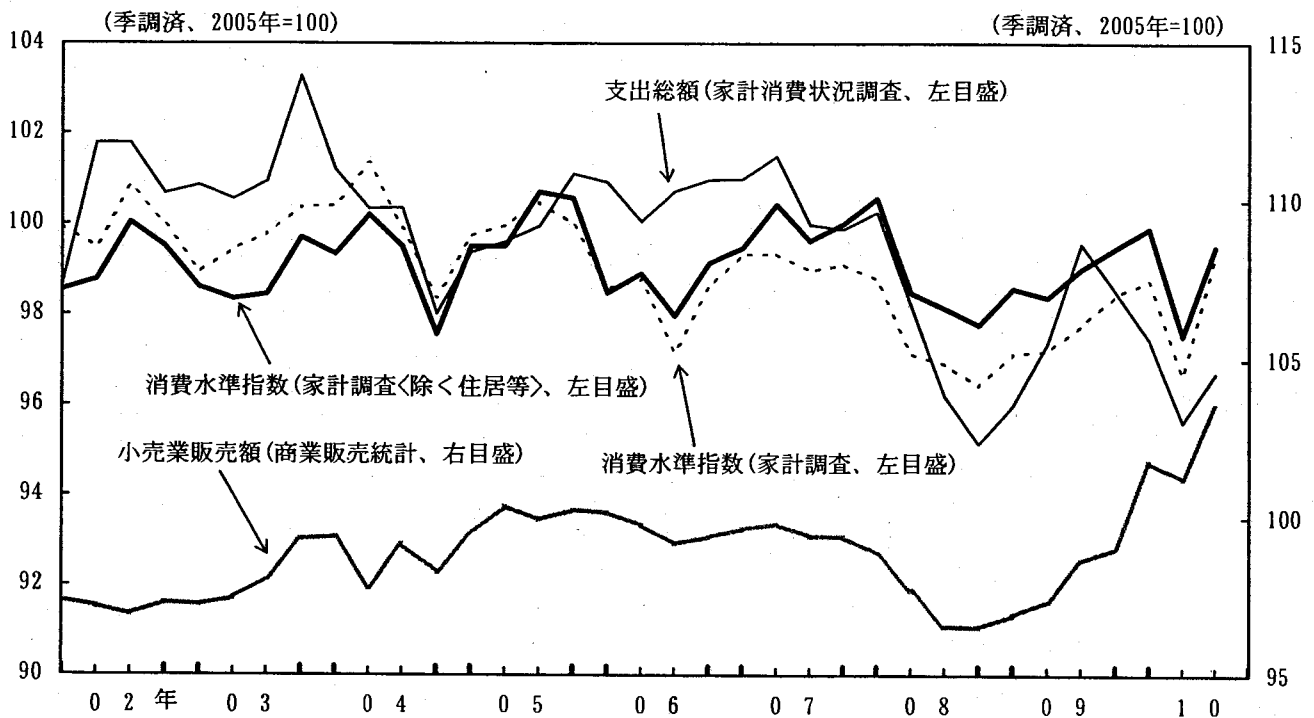


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は9/3日までに公表された統計をもとに算出。2010/3Qは7月の値。
 3. 消費総合指数の2010/3Qは7月の値。

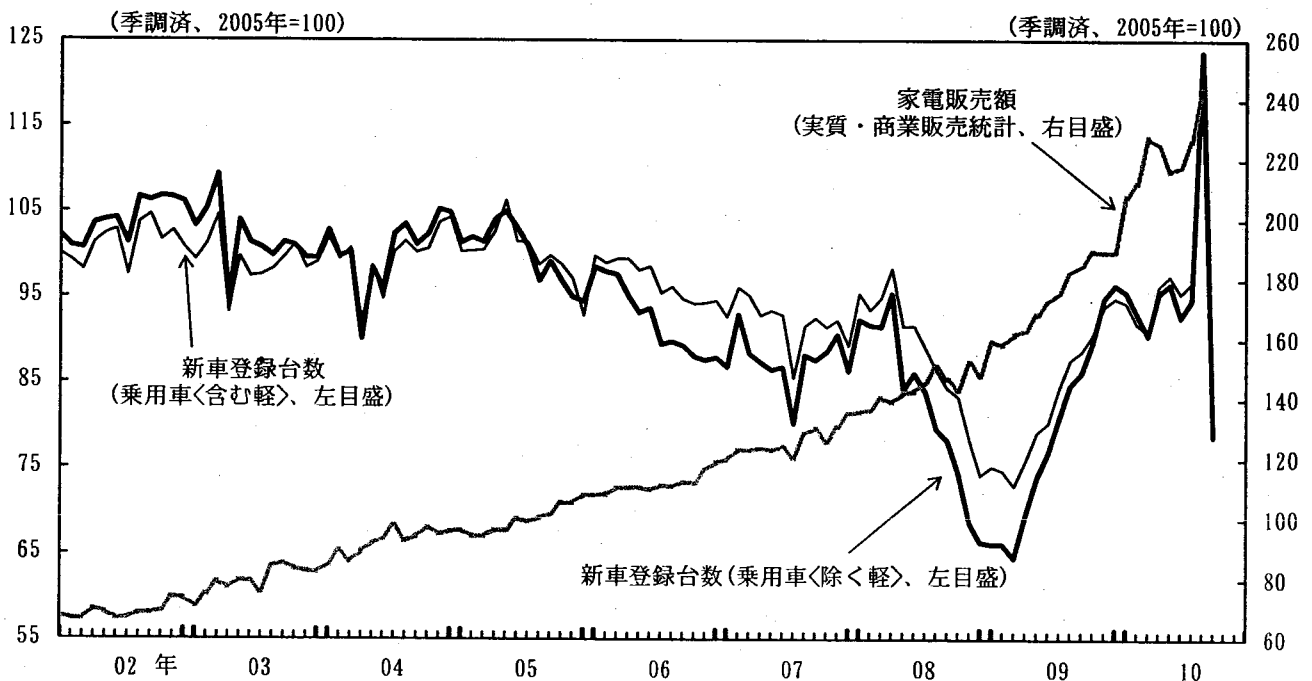
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

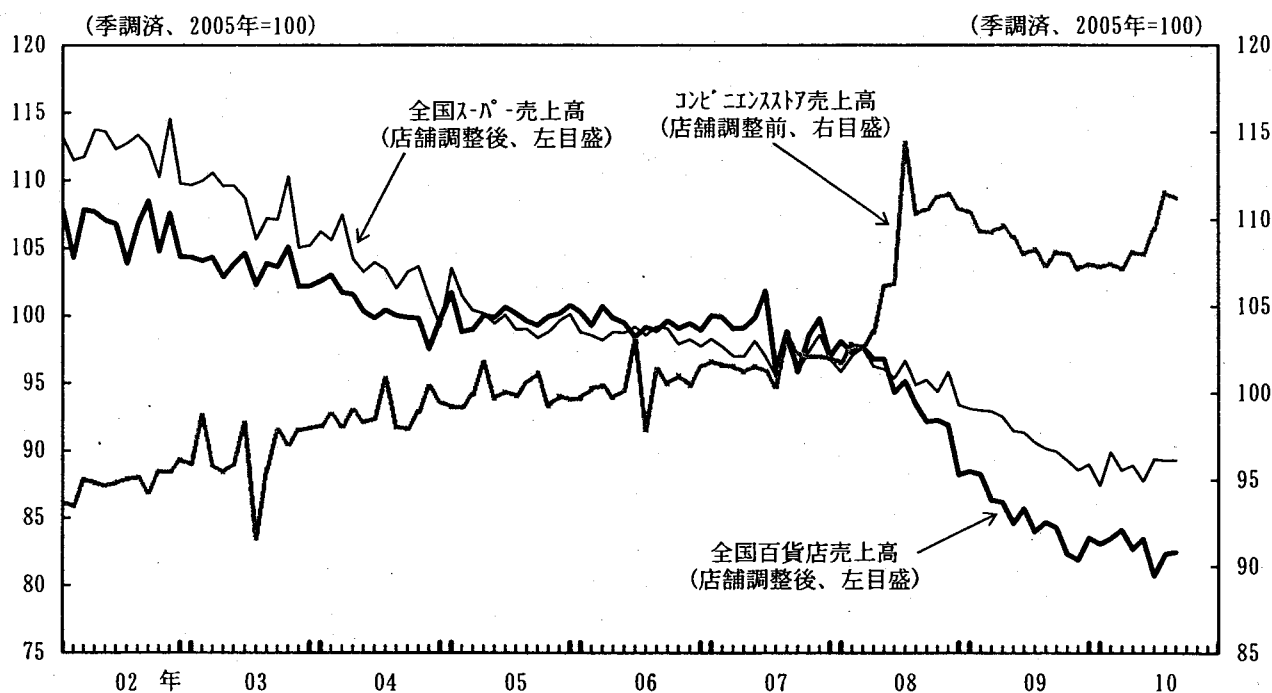


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2010/3Qの消費水準指数、小売業販売額は7~8月の値、支出総額は7月の値。

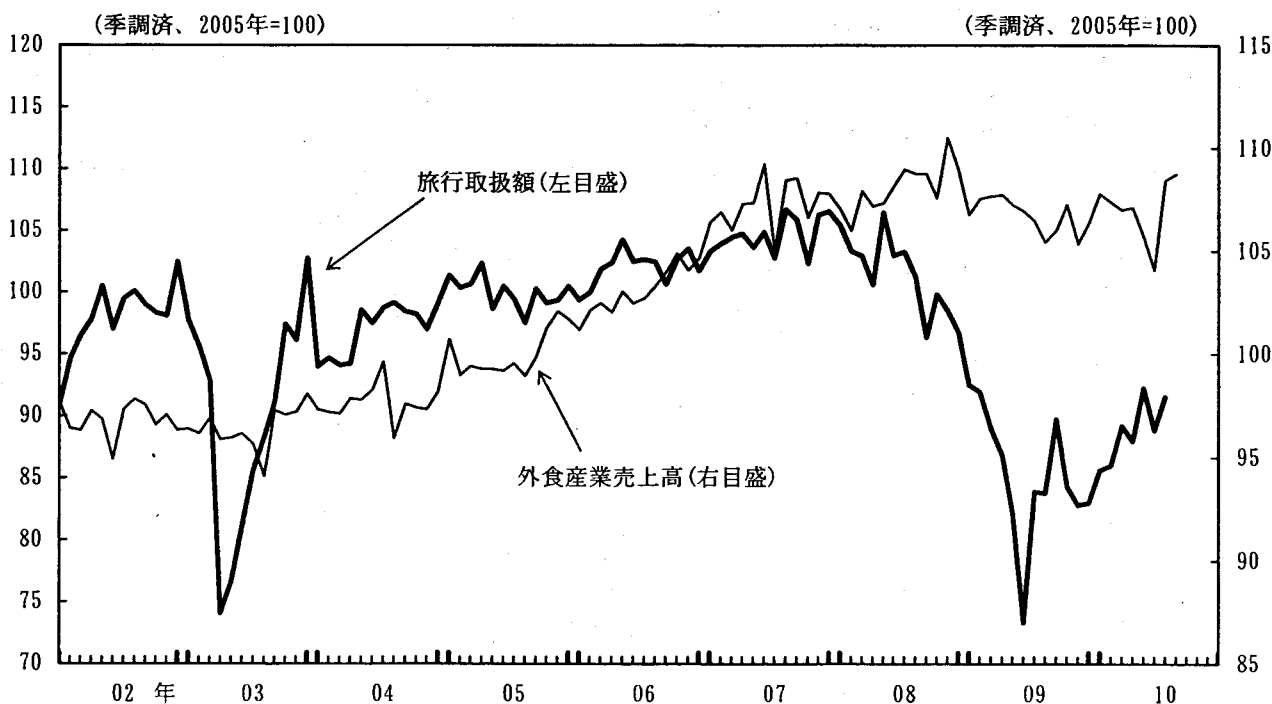
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



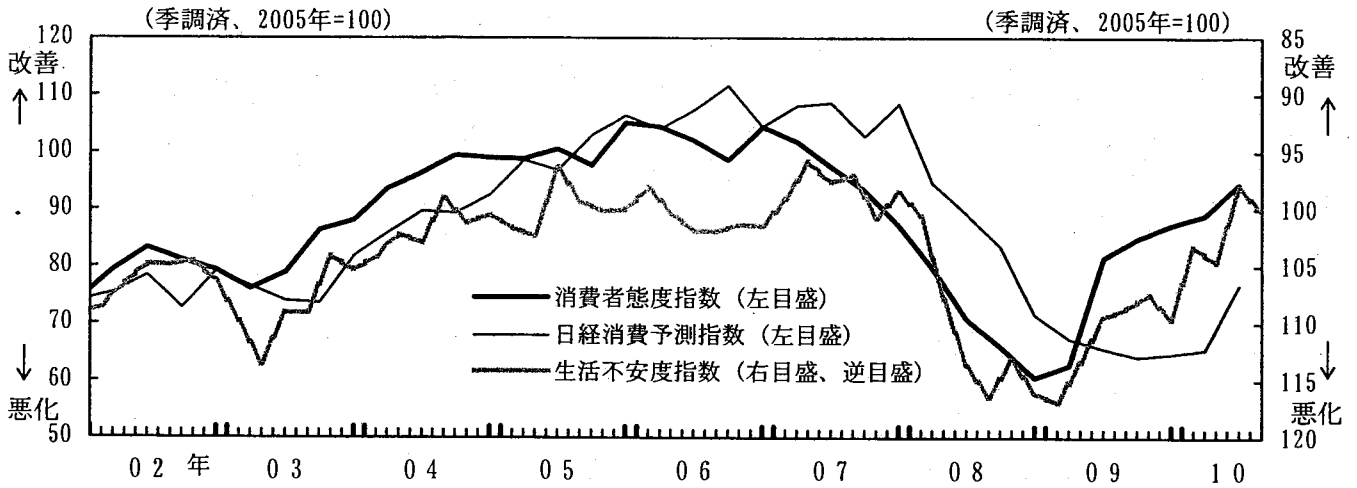
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

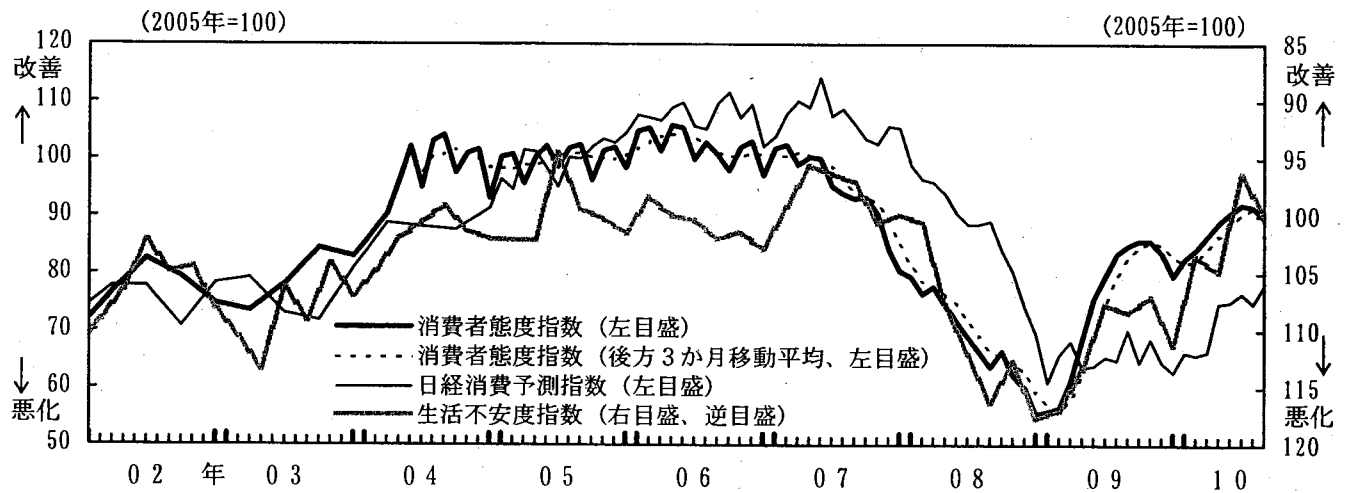
(図表 25)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

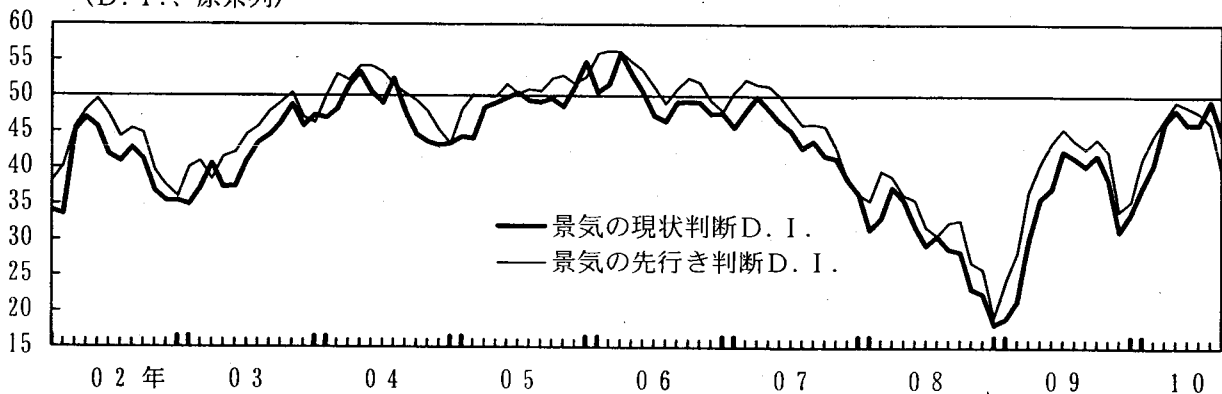


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
総戸数	77.5	83.7	76.0	80.0	75.0	77.2	82.9
		〈 6.1〉	〈 -9.2〉	〈 5.3〉	〈 1.7〉	〈 2.9〉	〈 7.4〉
	(-25.4)	(-6.6)	(-1.1)	(12.0)	(0.6)	(4.3)	(20.5)
持家	28.7	29.6	28.2	31.1	29.5	29.8	32.4
		〈 -3.4〉	〈 -4.5〉	〈 10.2〉	〈 6.0〉	〈 0.9〉	〈 8.9〉
	(-7.6)	(3.8)	(3.8)	(9.8)	(4.4)	(4.4)	(15.5)
分譲	16.4	19.6	19.3	19.4	19.1	19.6	19.1
		〈 29.6〉	〈 -1.3〉	〈 0.3〉	〈 13.6〉	〈 2.7〉	〈 -2.3〉
	(-40.0)	(-10.1)	(17.8)	(31.3)	(24.6)	(27.3)	(35.2)
貸家系	32.5	34.9	29.0	31.1	27.9	29.6	32.7
		〈 6.1〉	〈 -17.0〉	〈 7.3〉	〈 -3.2〉	〈 6.3〉	〈 10.4〉
	(-28.8)	(-11.9)	(-14.1)	(4.8)	(-13.2)	(-5.7)	(18.0)

(注) 2010/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	09年度	10/1～3月	4～6	7～9	10/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	4.1	4.1	5.2	4.8	6.3	4.7	4.8
		〈 3.1〉	〈 27.5〉	〈 -8.7〉	〈 68.7〉	〈 -25.7〉	〈 1.7〉
	(-3.7)	(-8.1)	(24.8)	(13.5)	(52.7)	(13.2)	(14.0)
期末在庫（戸）	6,130	6,130	5,679	5,412	5,679	5,616	5,412
新規契約率（％）	71.4	76.2	80.7	77.0	83.9	78.2	74.8

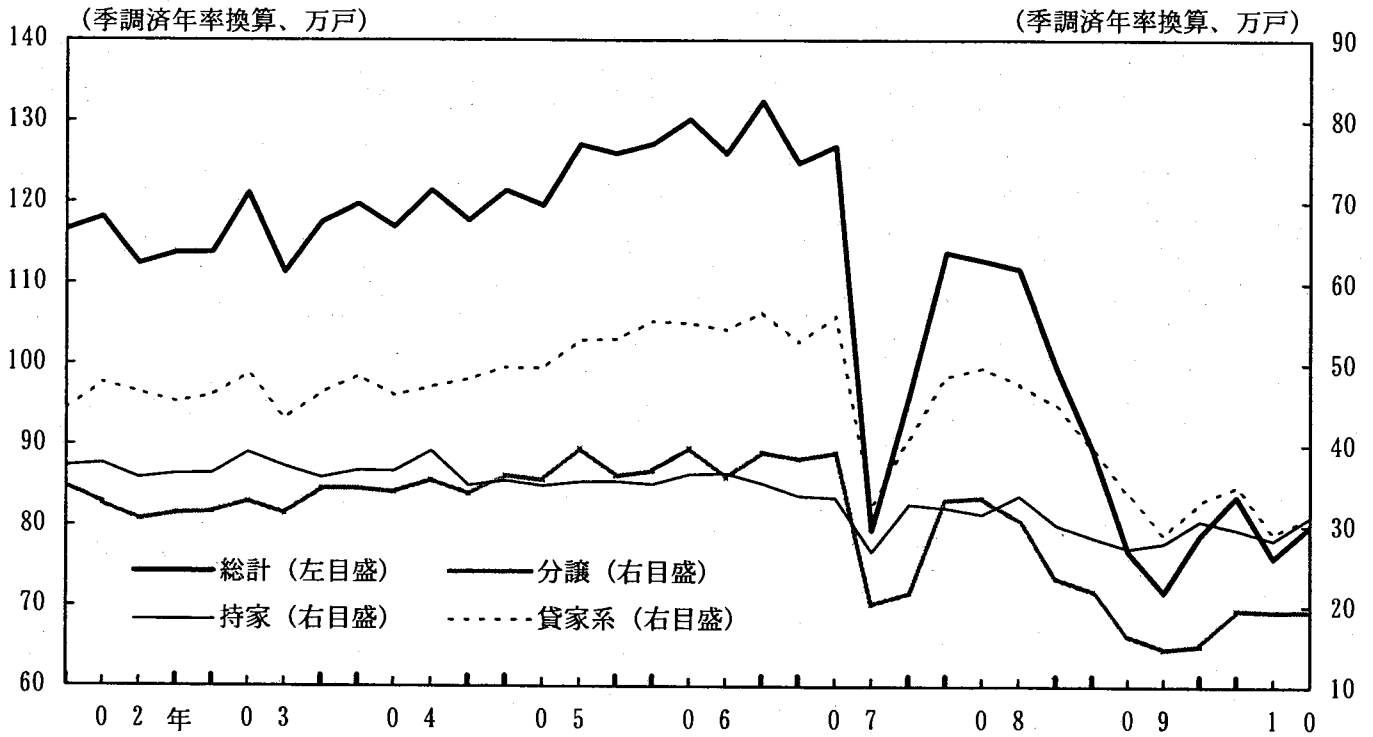
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2010/7～9月の全売却戸数・新規契約率は7～8月の平均値、期末在庫は8月の値、前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

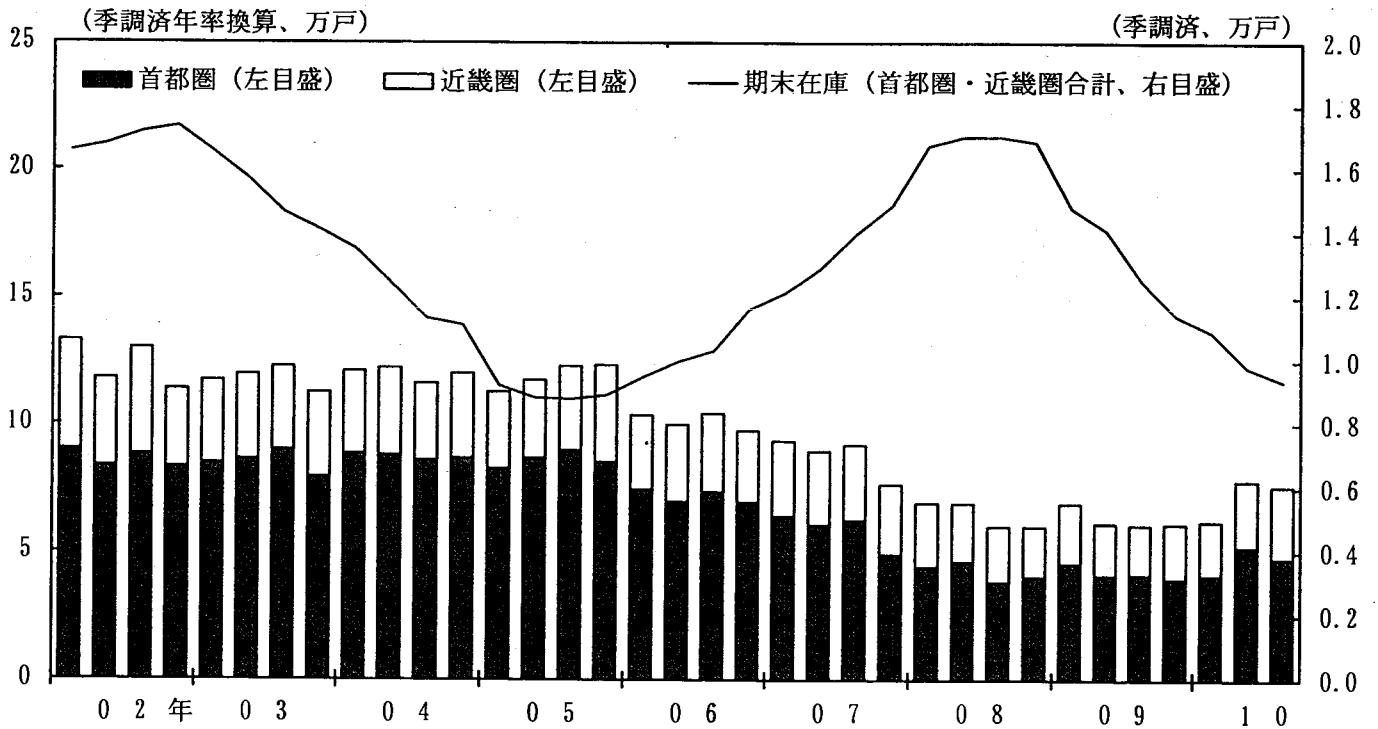
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2010/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2010/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7~8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/6月	7	8	9	10
生産	(-8.9)	< 7.0> (27.5)	< 1.5> (21.0)	<- 1.0> (14.8)	<- 1.1> (17.3)	<- 0.2> (14.2)	<- 0.3> (15.4)	<- 0.1> (13.3)	<- 2.9> (5.3)
出荷	(-8.4)	< 7.2> (26.5)	< 1.6> (21.8)	<- 0.7> (15.4)	< 0.2> (18.1)	<- 0.1> (14.7)	<- 0.5> (16.2)		
在庫	(-6.0)	< 1.1> (- 6.0)	< 3.4> (1.2)	< 0.2> (2.5)	< 0.7> (1.2)	<- 0.5> (1.3)	< 0.7> (2.5)		
在庫率	102.3	102.3	106.7	107.2	106.7	108.2	107.2		
稼働率	80.0	90.3	90.4	89.1	89.4	89.1			

- (注) 1. 生産の2010/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2010/7~9月は、前期比 -1.1%、前年比 +14.3%。2010/10~12月は、前期比 -3.1%、前年比 +4.1% (11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2010/7~9月の生産、出荷は7~8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7月の値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

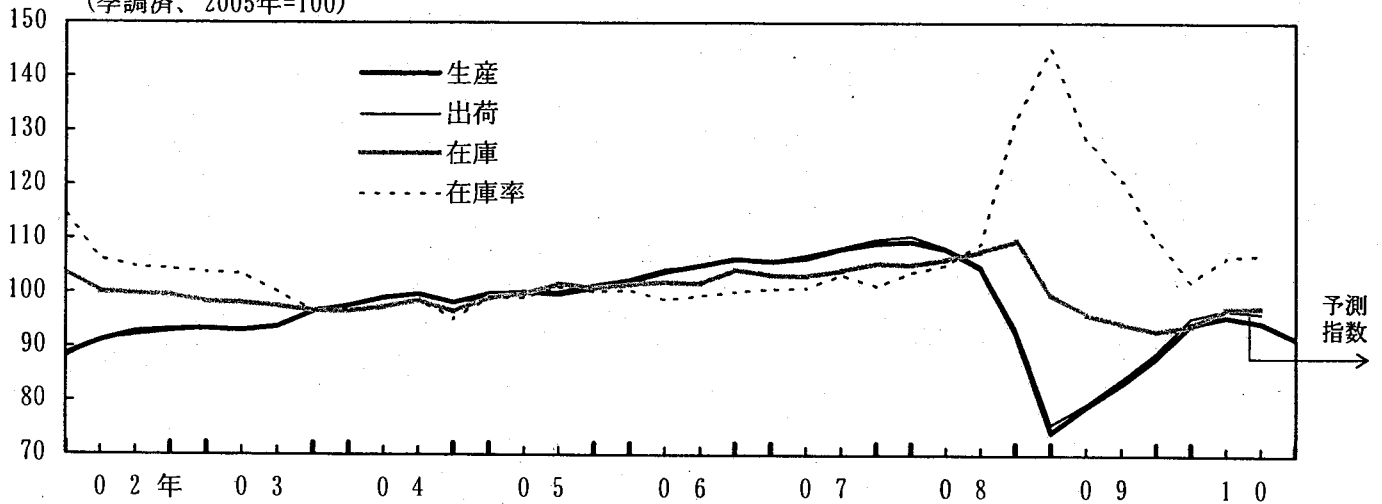
	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/4月	5	6	7
第3次産業 活動指数	(-3.4)	< 1.1> (0.7)	<- 0.1> (1.3)	< 1.4> (1.7)	< 2.4> (1.8)	<- 0.9> (1.1)	< 0.2> (1.0)	< 1.6> (1.7)
全産業 活動指数	(-4.2)	< 1.4> (3.7)	< 0.8> (3.4)	< 1.1> (3.1)	< 1.9> (4.0)	< 0.0> (3.1)	< 0.2> (3.0)	< 1.0> (3.1)

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2010/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

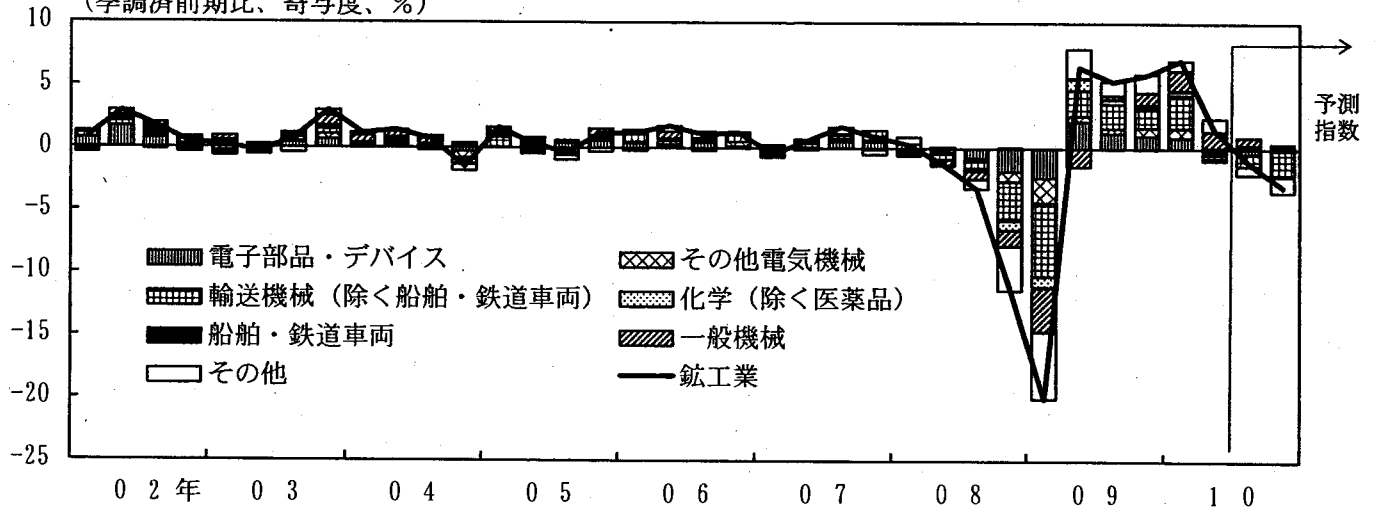
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

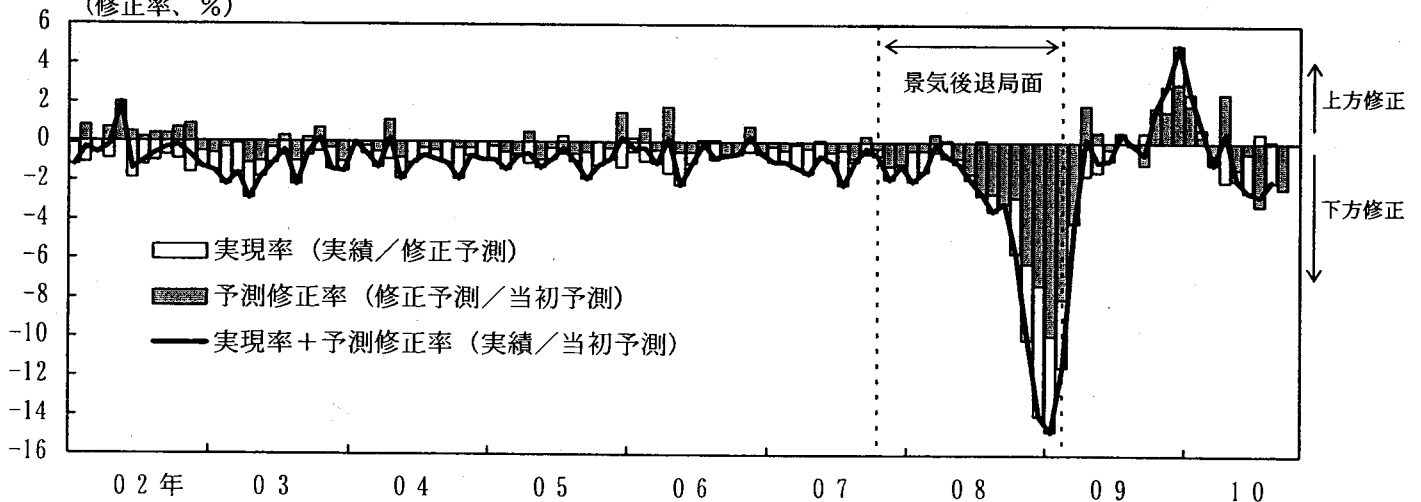
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫
(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度
(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況
(修正率、%)

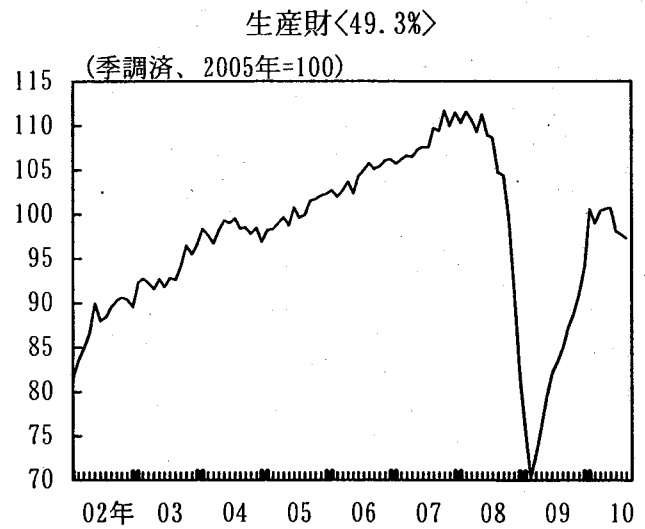
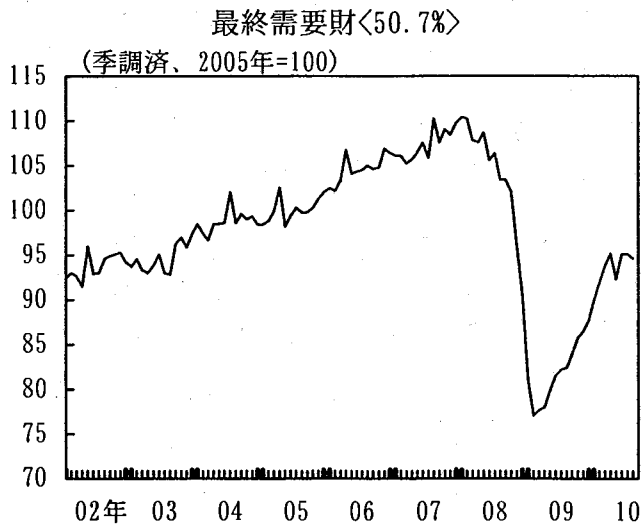


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
 2. 2010/3Qと4Qの生産は、予測指数を用いて算出。なお、2010/4Qは11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。2010/3Qの出荷は7~8月、在庫、在庫率は8月の値。
 3. (2)の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
 (3)の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

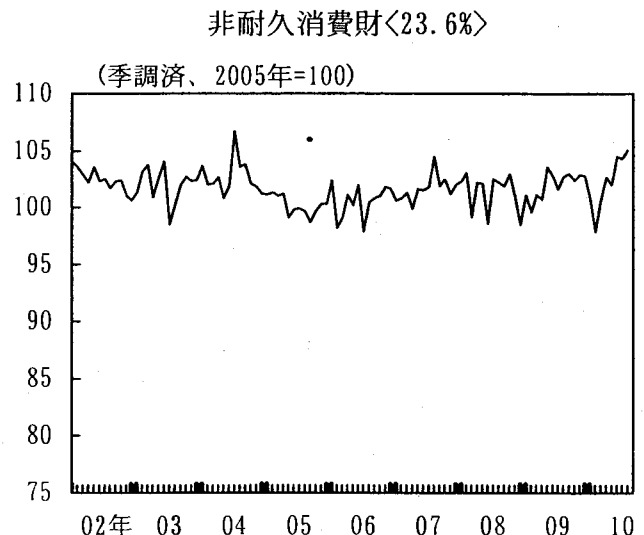
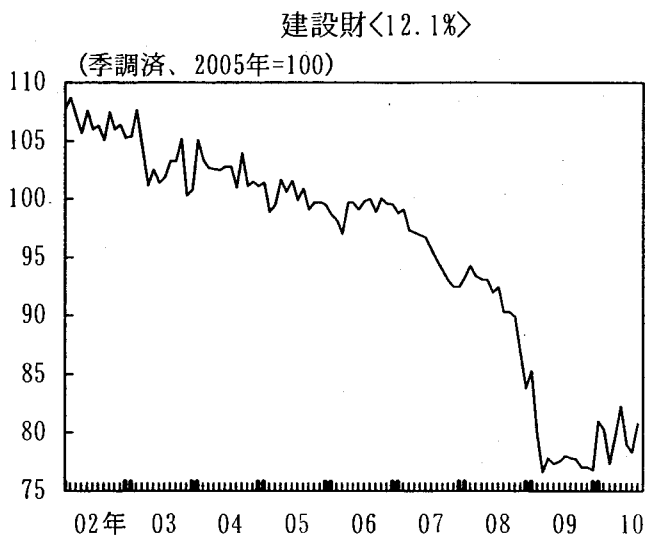
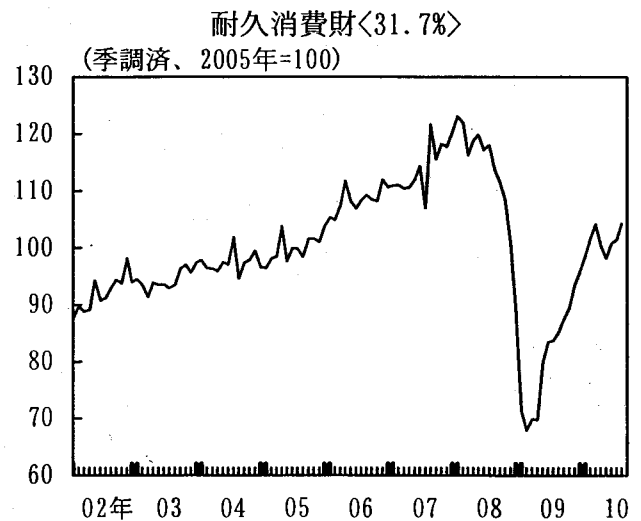
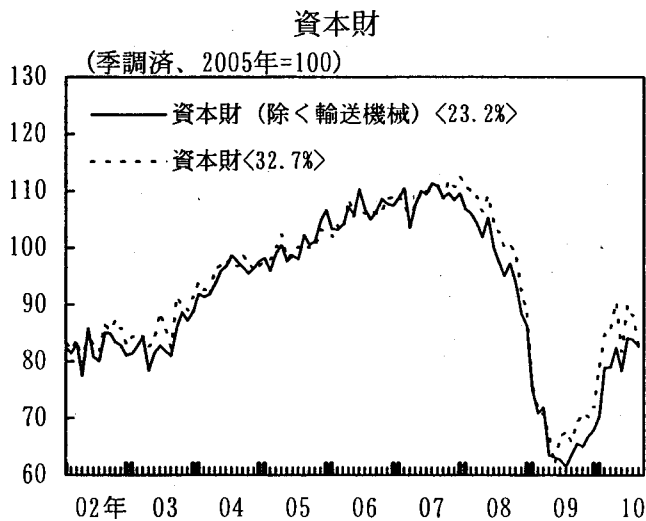
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

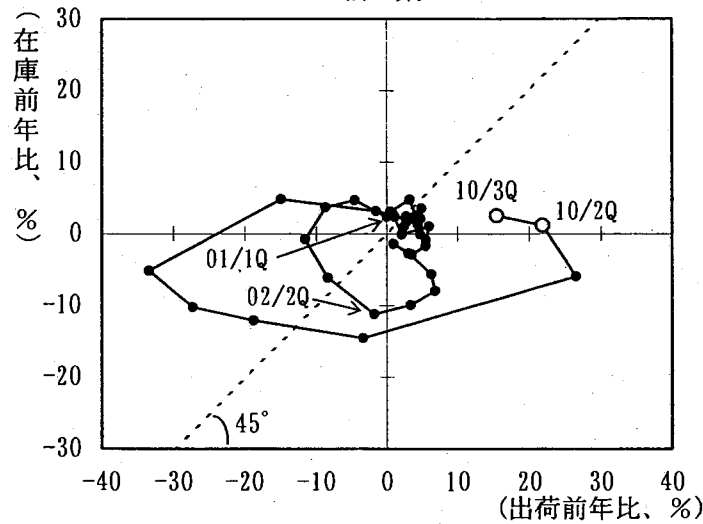


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

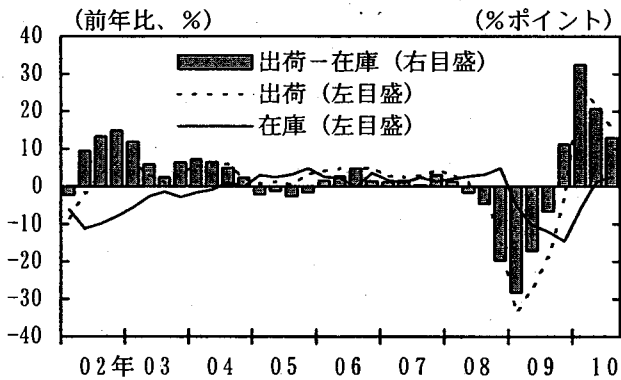
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

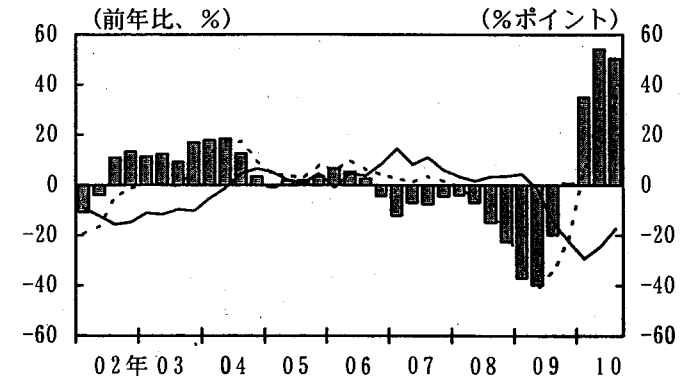
鉱工業



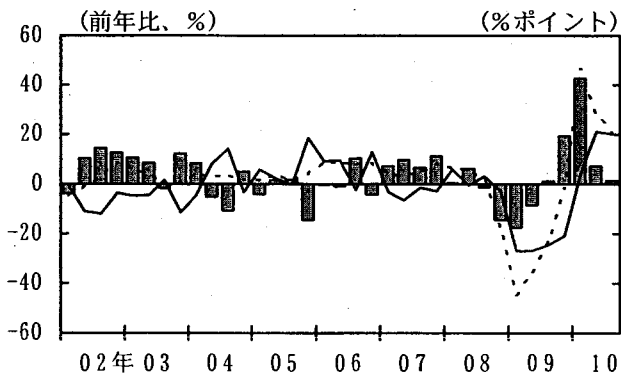
(1) 鉱工業



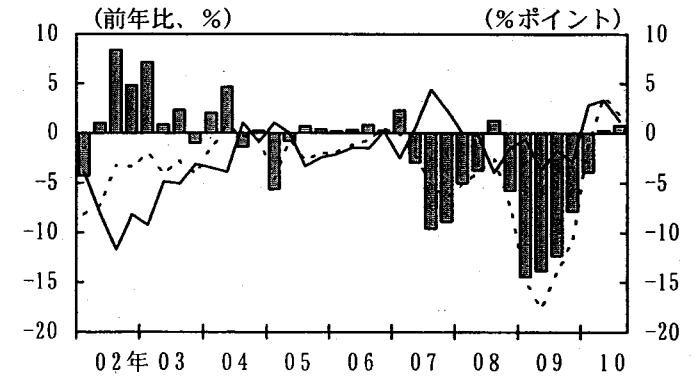
(2) 資本財 (除く輸送機械)



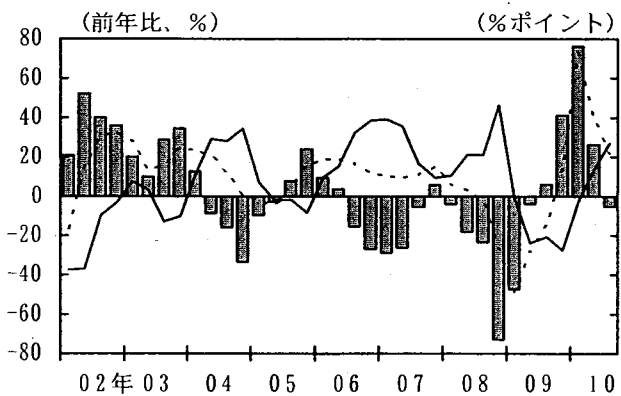
(3) 耐久消費財



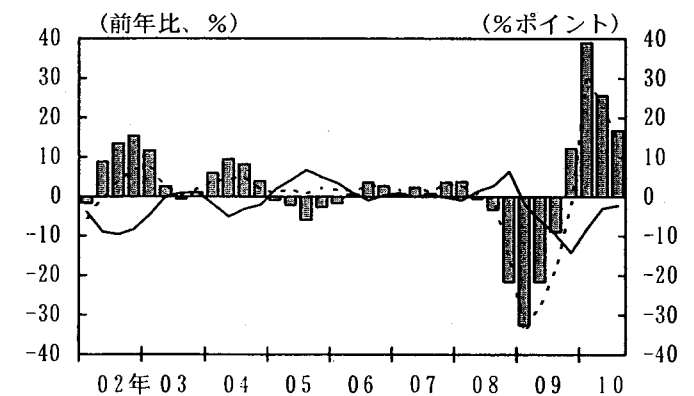
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2010/3Qは、出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

〈職業安定業務統計〉

— () 内は前年比、〈 〉内は季調済前期(月)比：%

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.45	0.47	0.50	0.53	0.52	0.53	0.54
有効求職	(26.8)	<- 4.8>	<- 1.3>	<- 1.3>	<- 1.2>	<- 0.6>	< 0.3>
有効求人	(-26.1)	< 4.0>	< 4.6>	< 5.2>	< 2.7>	< 1.3>	< 1.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.79	0.85	0.86	0.87	0.88	0.87	0.88
新規求職	(11.2)	<- 5.0>	< 3.3>	< 1.8>	<- 0.2>	<- 0.5>	< 1.9>
新規求人	(-18.2)	< 2.0>	< 5.5>	< 2.8>	< 5.8>	<- 1.7>	< 2.5>
		(- 3.3)	(10.1)	(13.9)	(12.8)	(9.3)	(19.0)
うち製造業	(-30.7)	(23.5)	(40.8)	(37.3)	(42.2)	(35.6)	(39.0)
うち非製造業	(-16.6)	(- 5.4)	(7.3)	(11.4)	(10.1)	(6.6)	(16.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.73	0.73	0.77	0.80	0.79	0.80	0.81

〈労働力調査〉

	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/6月	7	8
労働力人口	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.5)	(- 0.4)	(- 0.4)	(- 0.6)
		< 0.3>	<- 0.6>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.2>	<- 0.1>
就業者数	(- 1.7)	(- 1.0)	(- 0.6)	(- 0.1)	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.3)
		< 0.6>	<- 0.9>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.3>	<- 0.0>
雇用者数	(- 1.2)	(- 0.3)	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.1)	(0.1)	(- 0.0)
		< 0.6>	<- 1.0>	< 0.4>	< 0.0>	< 0.5>	< 0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	343	327	342	338	347	341	334
非自発的離職者数(季調済、万人)	151	142	135	143	137	145	140
完全失業率(季調済、%)	5.2	4.9	5.2	5.1	5.3	5.2	5.1
労働力率(季調済、%)	59.8	59.9	59.5	59.6	59.4	59.6	59.5

〈毎月勤労統計〉

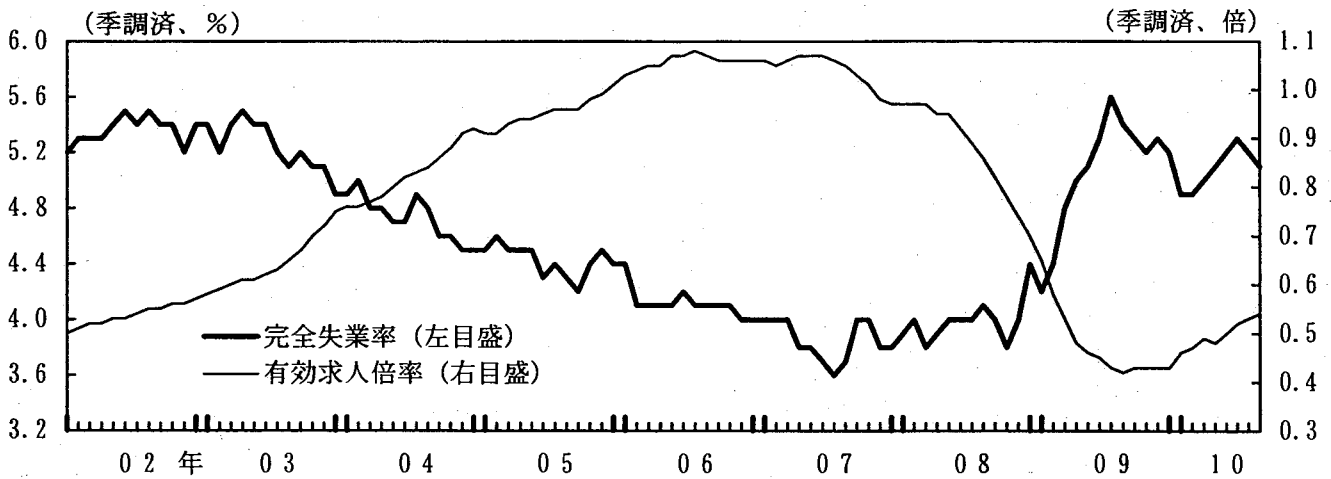
	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/5月	6	7
常用労働者数(a)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.5)
		< 0.2>	<- 0.1>	< 0.2>	< 0.0>	<- 0.1>	< 0.3>
製造業	(- 2.4)	(- 1.7)	(- 1.1)	(- 0.5)	(- 0.9)	(- 0.8)	(- 0.5)
非製造業	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.4)	(0.7)
名目賃金(b)	(- 3.3)	(0.0)	(1.3)	(1.4)	(0.1)	(1.8)	(1.4)
所定内給与	(- 1.1)	(- 0.6)	(- 0.1)	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.3)
所定外給与	(- 7.9)	(7.7)	(12.0)	(12.4)	(11.3)	(12.2)	(12.4)
特別給与	(-10.8)	(5.4)	(4.9)	(3.8)	(-13.6)	(4.1)	(3.8)
雇用者所得(a×b)	(- 3.3)	(0.1)	(1.5)	(1.9)	(0.5)	(2.0)	(1.9)

- (注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。
 2. 職業安定業務統計および労働力調査の2010/7~9月の季節調整値は7~8月の値、
 季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。
 3. 毎月勤労統計の2010/7~9月の季節調整値は7月の値、
 季調済前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比。

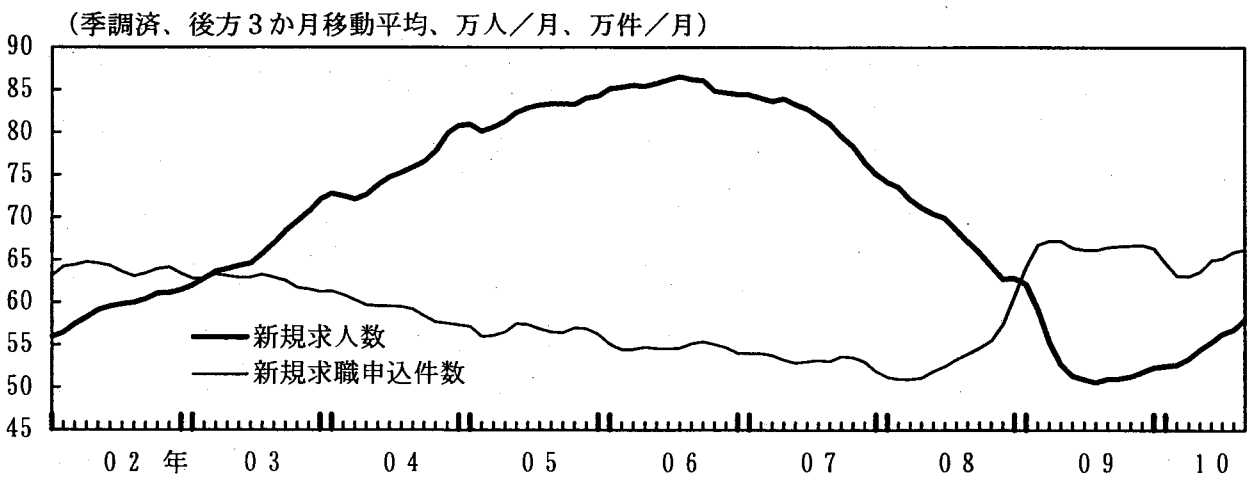
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

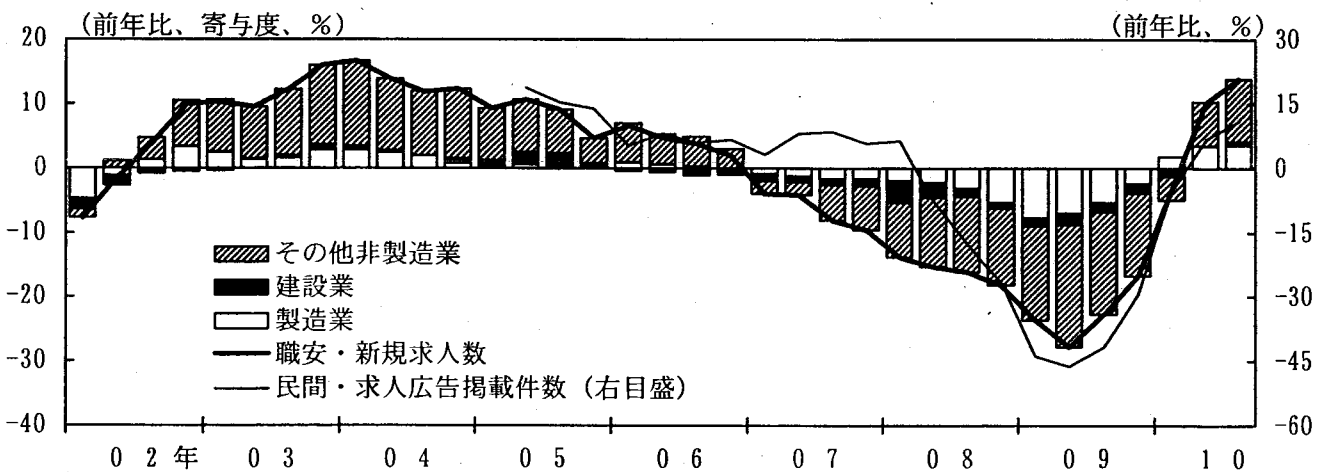
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人への動向



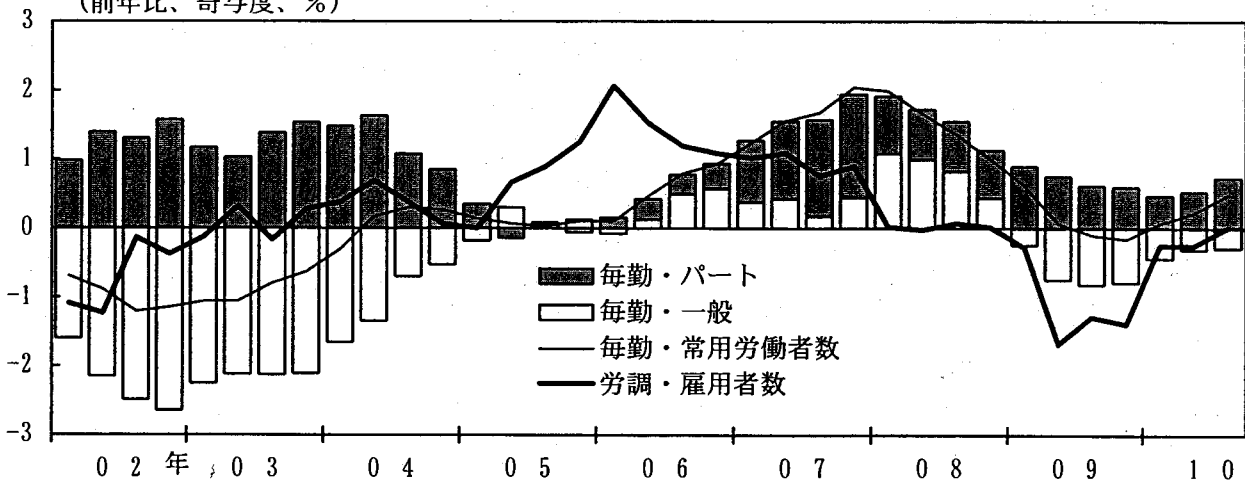
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 2010/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

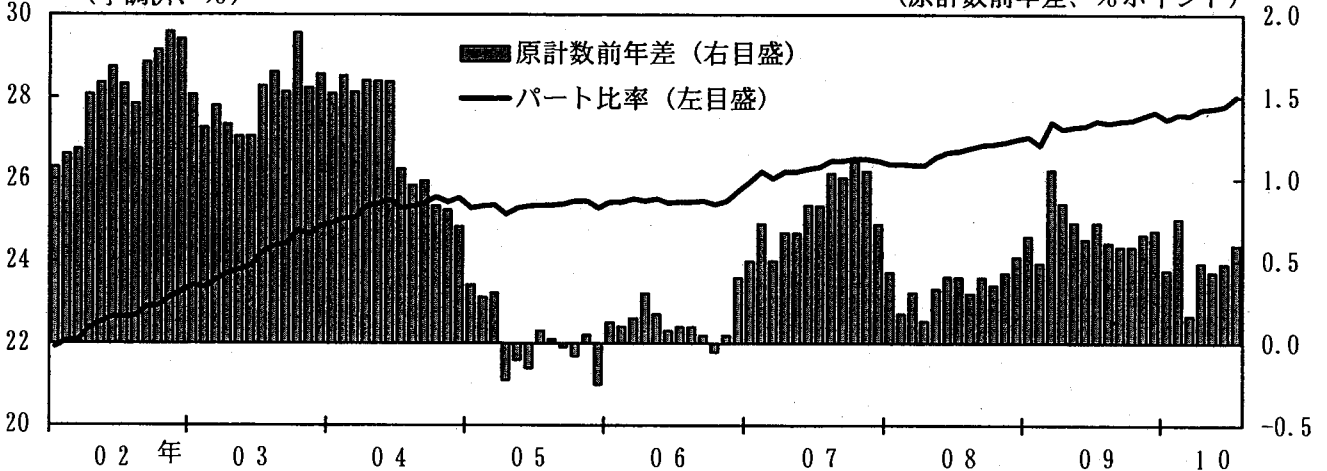
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

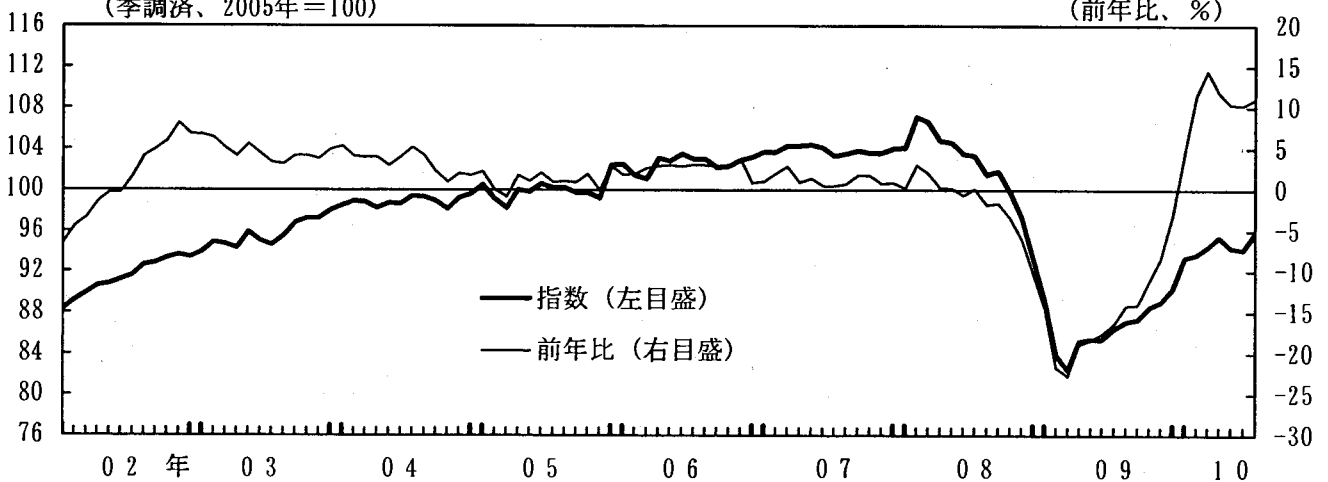
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



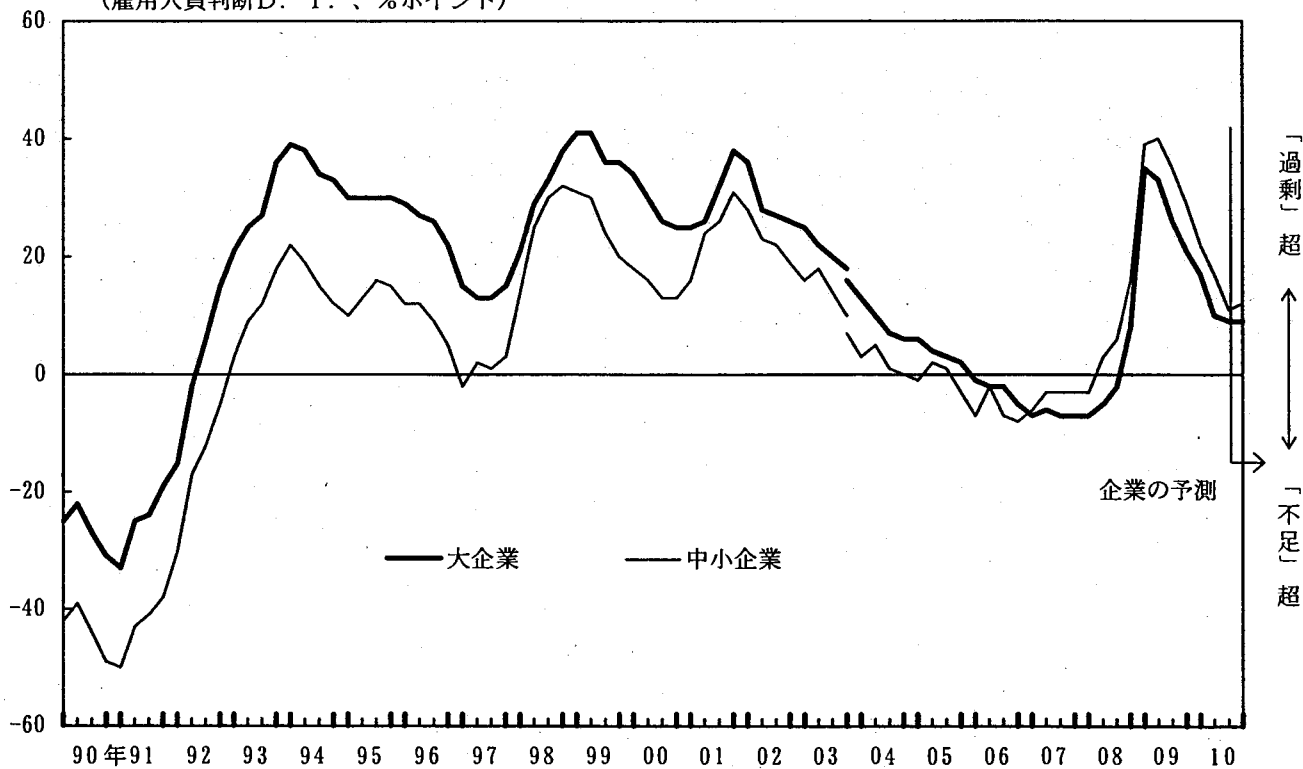
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 毎月勤労統計の2010/3Qの計数は、7月の前年同月比、労働力調査の2010/3Qの計数は、7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

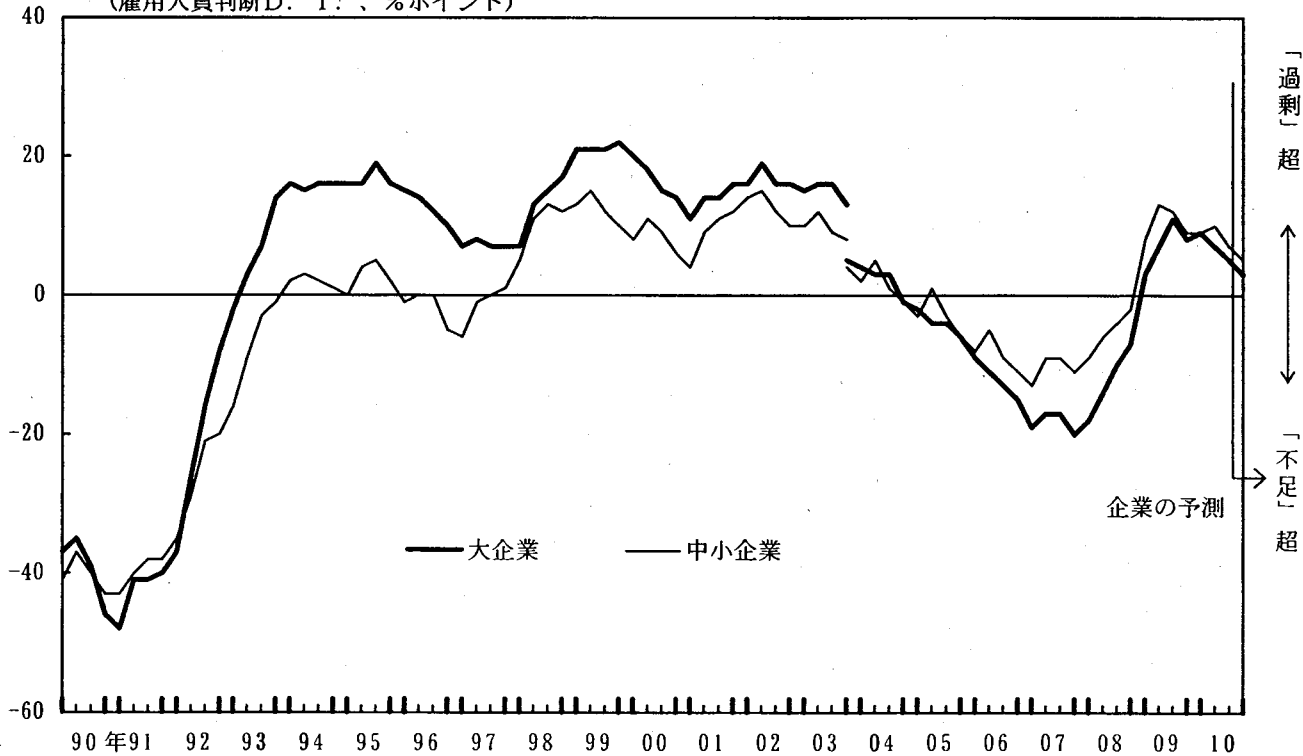
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



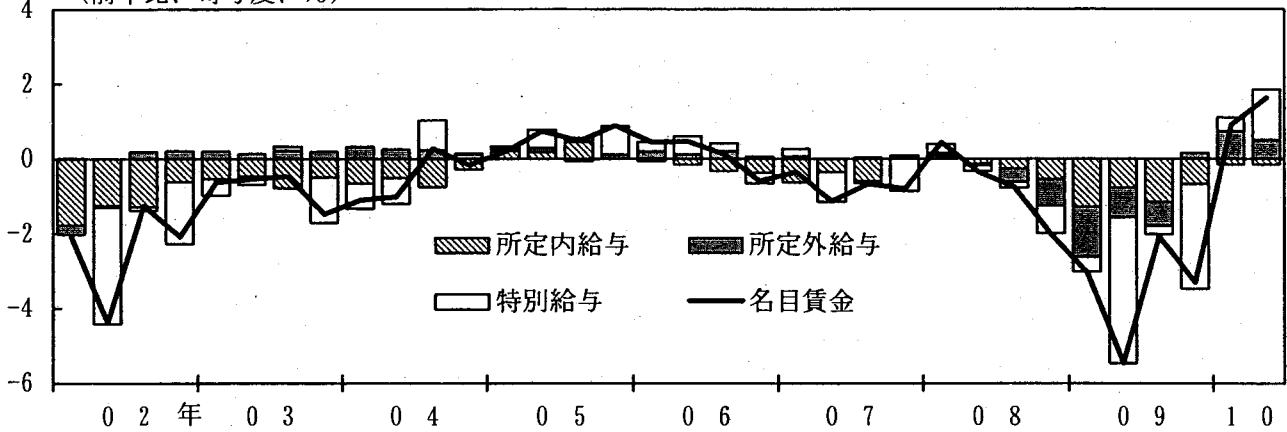
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

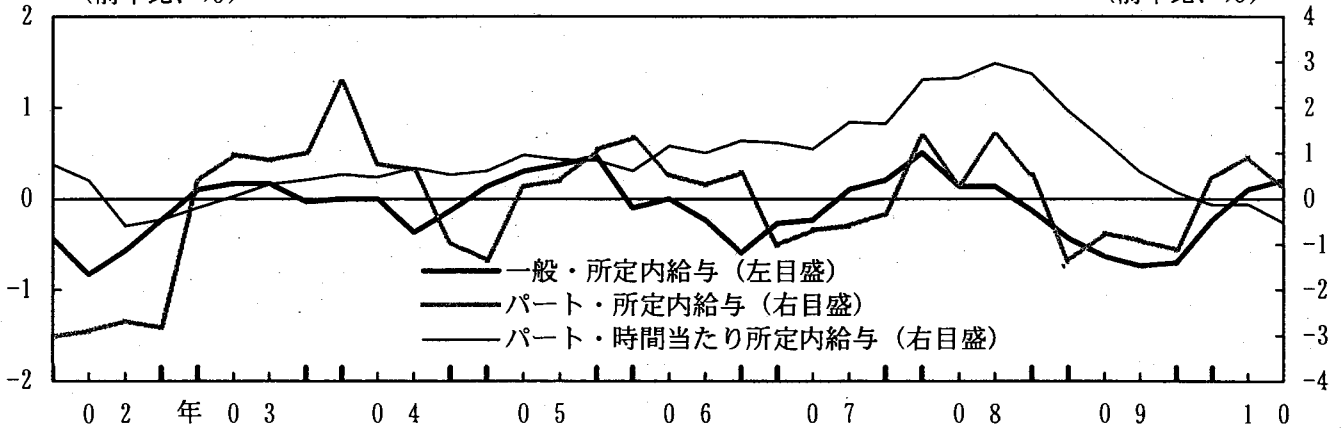
(前年比、寄与度、%)



(2) 就業形態別・所定内給与

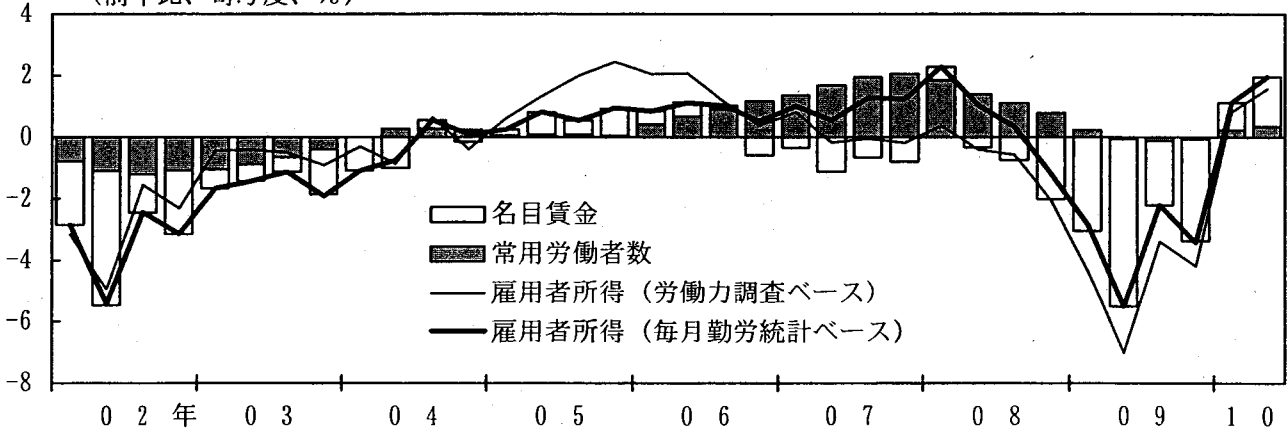
(前年比、%)

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



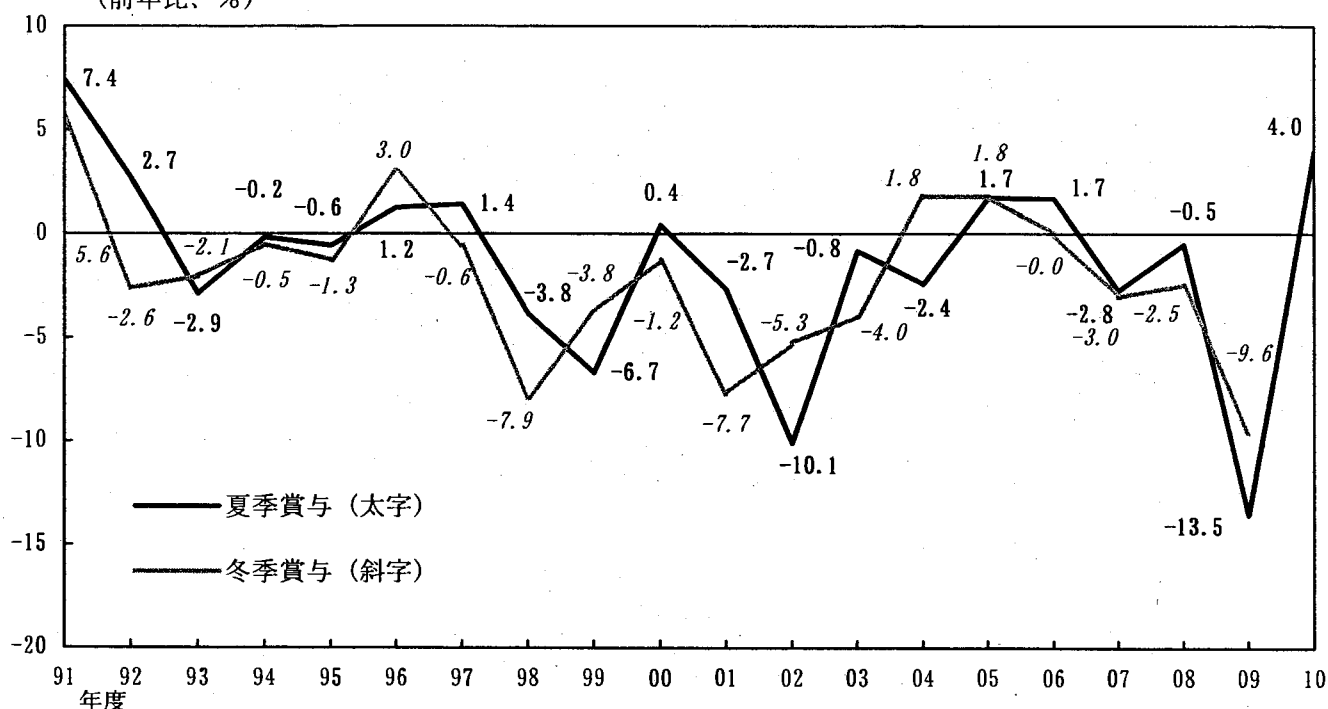
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2010/2Qは6～7月の前年同期比。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 4. (2) の2010/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移

(前年比、%)



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	2009年度夏季	2009年度冬季	2010年度夏季
全 体	-13.5	- 9.6	4.0
製造業	-20.6	-15.4	5.9
非製造業	-10.9	- 7.6	3.5

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2009年度夏季	2009年度冬季	2010年度夏季
日本経済団体連合会	-17.2	-15.0	0.6
日本経済新聞社	-16.6	-14.8	0.8
労務行政研究所	-14.4	-13.1	2.4

- (注) 1. 毎月勤労統計は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
 2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。2010年度の夏季賞与は6~7月の前年同期比。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手251社。2010年度夏季賞与は、7月20日時点の最終集計(計163社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で合計3,986社。2010年度夏季賞与は、6月29日時点の最終集計(計656社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2010年度夏季賞与の集計日は、4月20日時点(計142社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

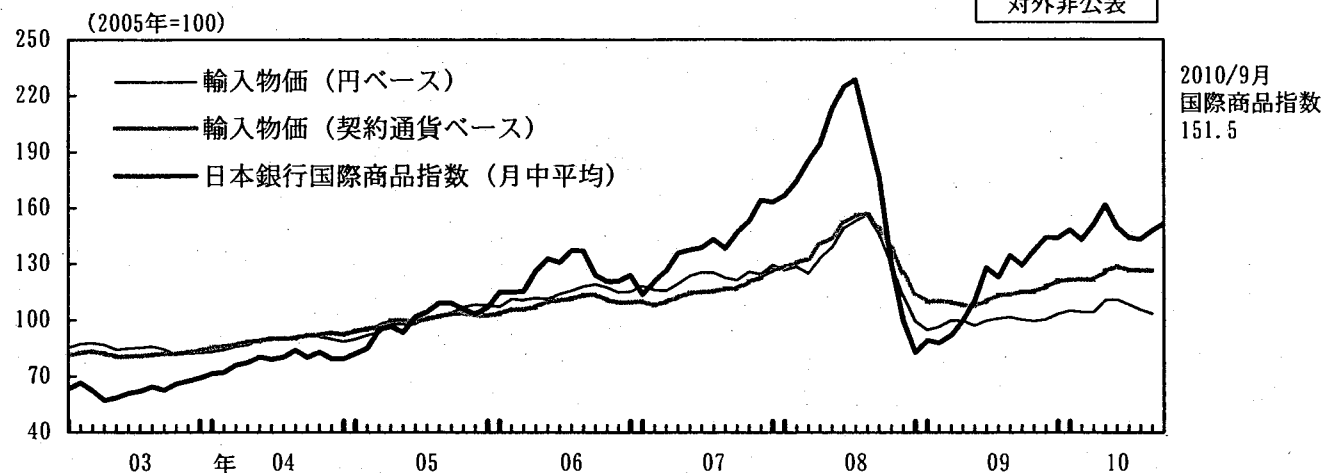
	09年度	10/1~3月	4~6	7~9	10/6月	7	8	9
輸出物価(円 ^レ -)	(-7.7)	(0.6)	(-2.0)	(-5.6)	(-3.6)	(-4.3)	(-6.8)	
		<0.9>	<0.8>	<-4.5>	<-1.2>	<-2.3>	<-1.4>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-2.4)	(1.7)	(2.7)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(1.3)	
		<1.1>	<1.0>	<-0.7>	<-0.5>	<-0.4>	<0.1>	
輸入物価(円 ^レ -)	(-19.4)	(7.8)	(11.3)	(3.2)	(8.6)	(4.6)	(1.8)	
		<3.5>	<5.2>	<-4.9>	<-2.5>	<-2.5>	<-2.0>	
					[3.7]	[-4.6]	[-6.8]	
同(契約通貨 ^レ -)	(-13.7)	(10.6)	(17.2)	(11.4)	(15.0)	(11.6)	(11.2)	
		<3.1>	<4.6>	<-0.6>	<-1.9>	<0.0>	<-0.1>	
日本銀行国際商品指数	(-9.2)	<1.2>	<2.9>	<-1.0>	<-1.5>	<3.2>	<-1.2>	<6.8>
日経商品指数(42種)	(-13.2)	<2.6>	<4.4>	<-1.5>	<-1.2>	<-0.4>	<-0.2>	<1.5>
国内企業物価	(-5.3)	(-1.7)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	
		<0.3>	<0.6>	<-0.4>	<-0.4>	<-0.2>	<0.0>	
					[0.2]	[-0.4]	[-0.6]	
CSP I 総平均	(-2.5)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)	
総平均 除く国際運輸	(-1.5)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.1)	
全国CPI 総合	(-1.7)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-1.6)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(-2.7)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.3)	(-0.7)	(-1.3)	(-1.3)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	
公共料金 [1778]	(-1.4)	(-2.5)	(-3.5)	(-2.0)	(-2.9)	(-2.3)	(-1.8)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-1.6)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	
総合 除く食料・IT ^レ [6809]	(-1.0)	(-1.2)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.5)	
総合 除く食料IT ^レ ・高校授業料 [6730]	(-1.1)	(-1.3)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	
東京CPI 総合	(-1.7)	(-1.9)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.6)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.6)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.0)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-2.6)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.2)	(-1.8)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.1)
一般サービス [4507]	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)
公共料金 [1806]	(-2.0)	(-3.5)	(-2.8)	(-0.4)	(-1.7)	(-1.0)	(-0.4)	(0.1)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-1.6)	(-1.8)	(-1.3)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.7)
総合 除く食料・IT ^レ [7150]	(-1.2)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.3)
総合 除く食料IT ^レ ・高校授業料 [7065]	(-1.2)	(-1.4)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京CPIの2010年9月のデータは中旬速報値。
 4. 2010年7~9月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は、7~8月平均のデータを使用。

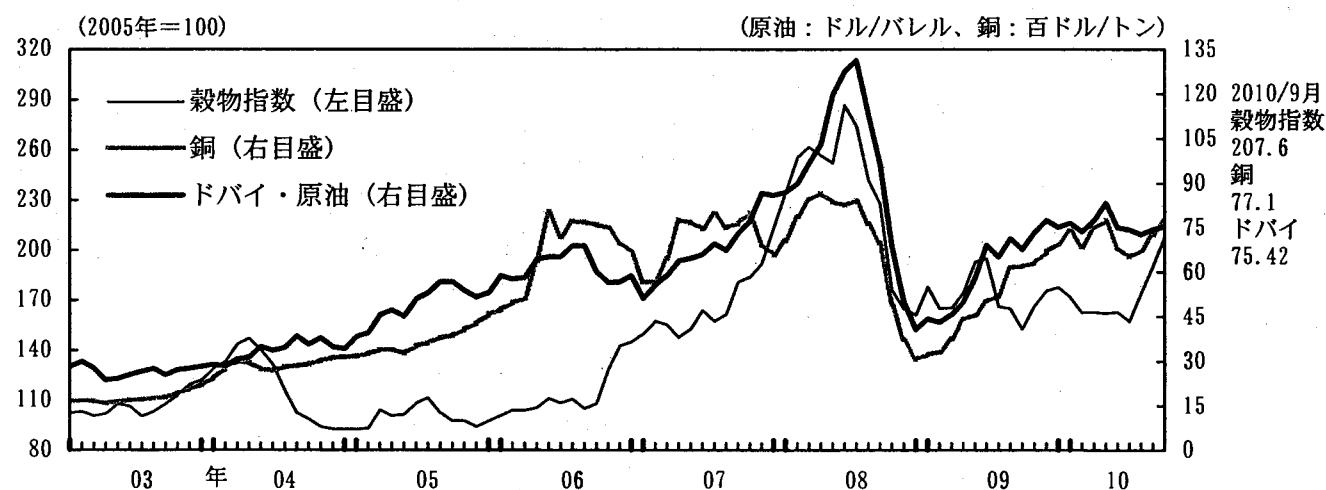
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

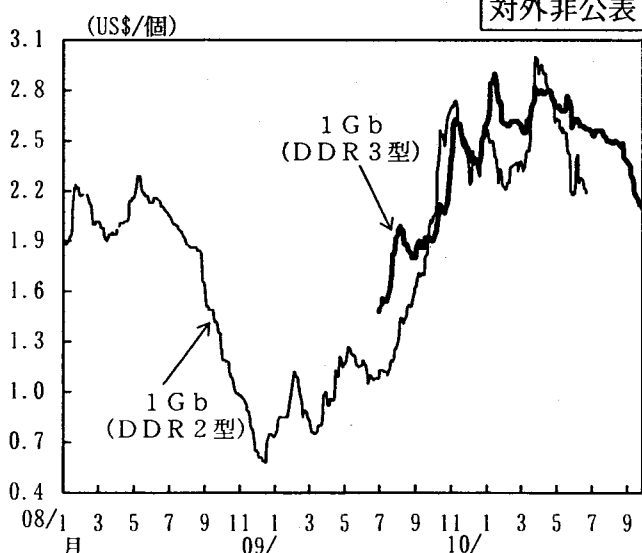


(2) 原油・非鉄金属・穀物



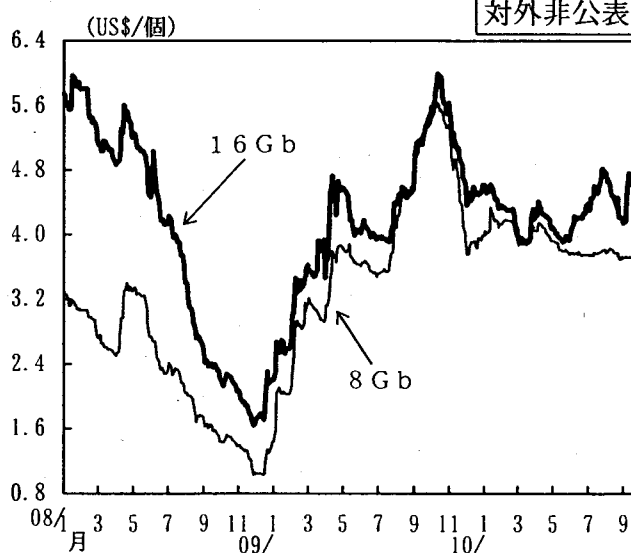
(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。

(3) DRAM



(注) 直近は9/30日。

(4) NANDフラッシュメモリ



(注) 直近は9/30日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	10/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	-11.4	7.8	11.3	3.2	14.4	8.6	4.6	1.8
機械器具	[31.8]	-6.1	-2.5	-4.4	-6.0	-4.5	-5.0	-5.0	-6.9
金属・同製品	[9.5]	-10.3	8.1	34.9	28.1	36.8	27.2	32.6	24.0
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-19.4	23.5	29.6	7.4	40.5	24.0	8.6	6.3
化学製品	[6.9]	-10.2	4.2	3.4	-1.9	3.9	2.5	-0.6	-3.1
食料品・飼料	[8.2]	-7.5	3.0	-1.6	-3.1	-1.6	-3.6	-2.7	-3.5
その他	[16.1]	-4.4	1.9	1.7	-0.6	1.8	1.3	0.9	-2.0

— []はウェイト (%)

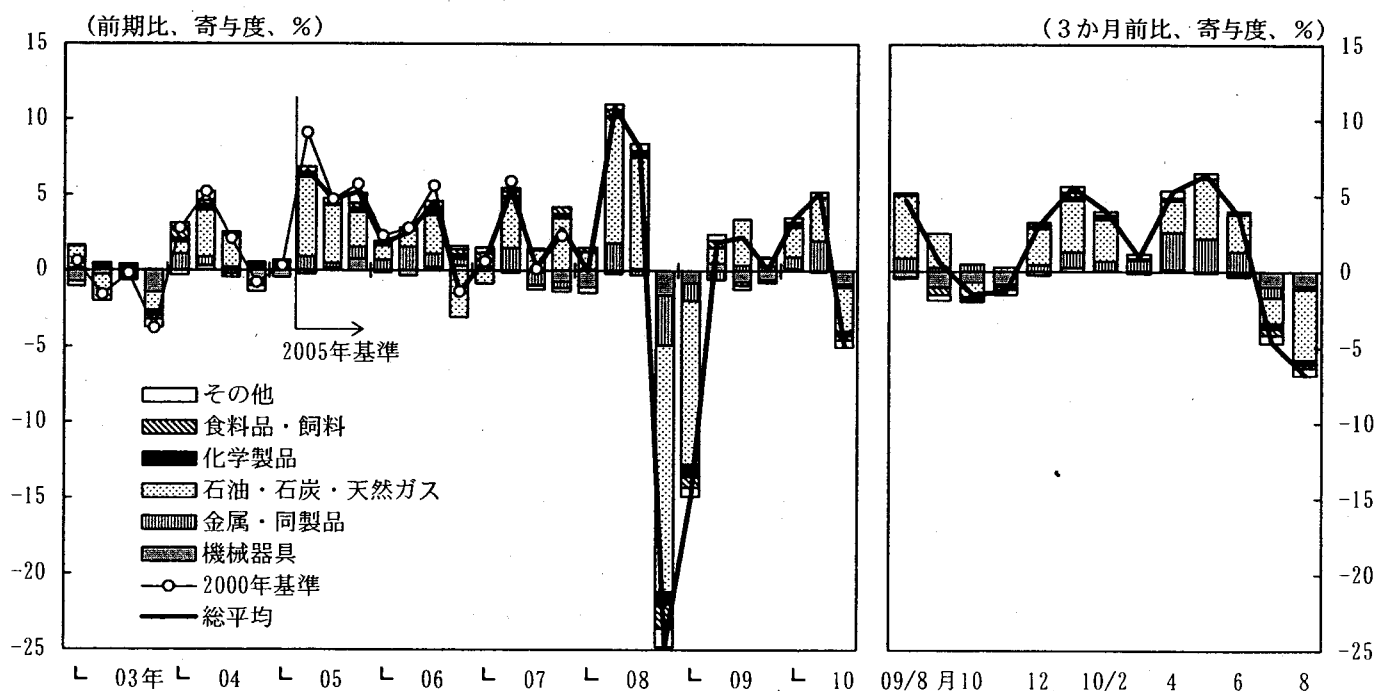
(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

<月次>

	[]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	10/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	0.1	3.5	5.2	-4.9	6.4	3.7	-4.6	-6.8
機械器具	[31.8]	-2.1	0.5	-0.2	-3.5	-0.2	-0.8	-4.1	-3.9
金属・同製品	[9.5]	2.7	7.4	18.0	-1.9	20.2	11.8	-5.7	-1.7
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	1.7	6.2	8.6	-8.5	11.8	7.6	-5.0	-13.4
化学製品	[6.9]	1.0	2.4	0.0	-4.6	-0.1	-1.2	-5.3	-4.9
食料品・飼料	[8.2]	-0.8	1.8	0.4	-3.3	0.5	-0.8	-5.2	-3.0
その他	[16.1]	-1.0	2.0	2.3	-3.3	2.3	1.3	-3.6	-3.5

— []はウェイト (%)



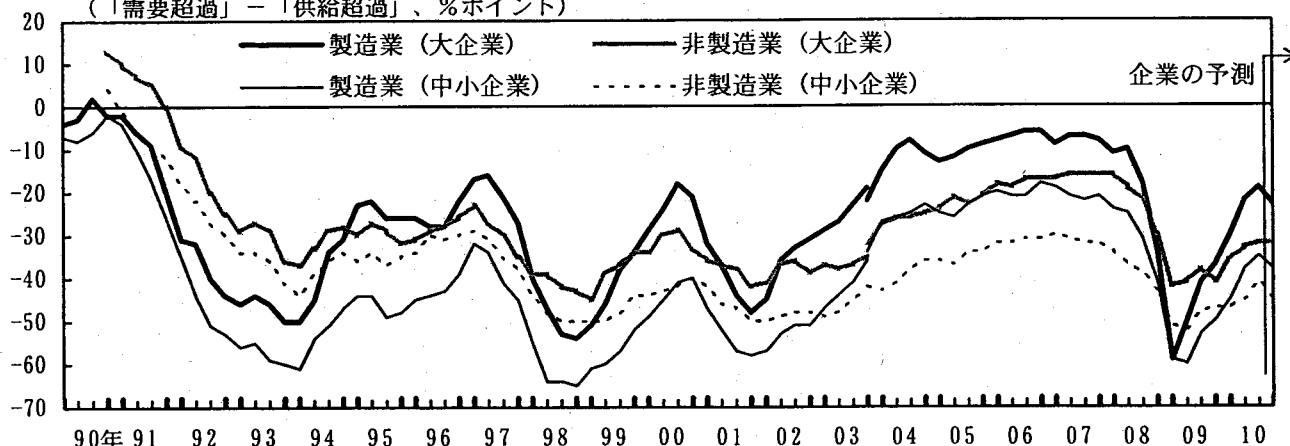
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2010/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

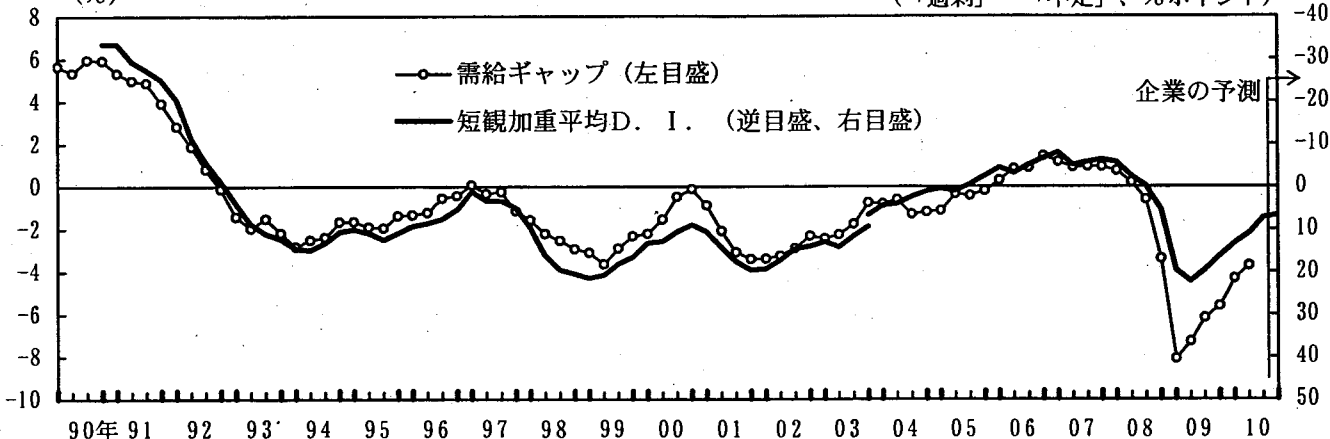
(「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

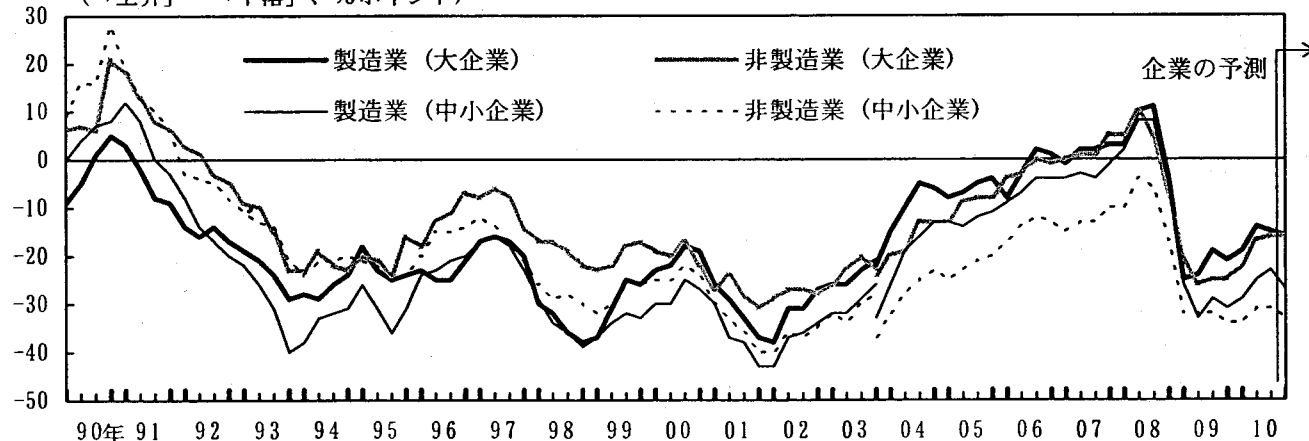
(%) (「過剰」-「不足」、%ポイント)



(注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2008年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

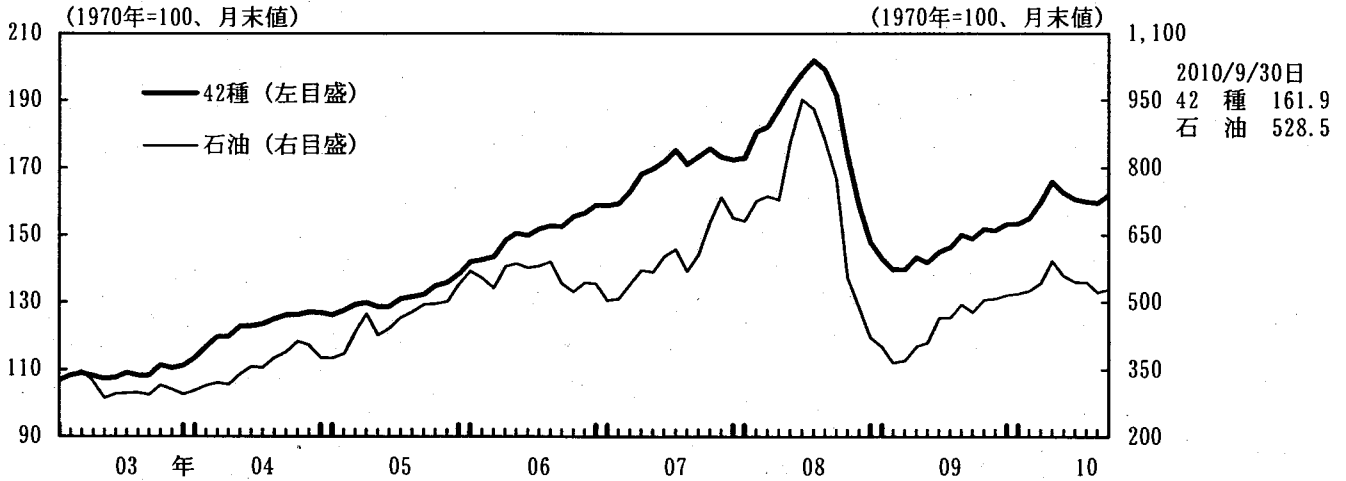


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

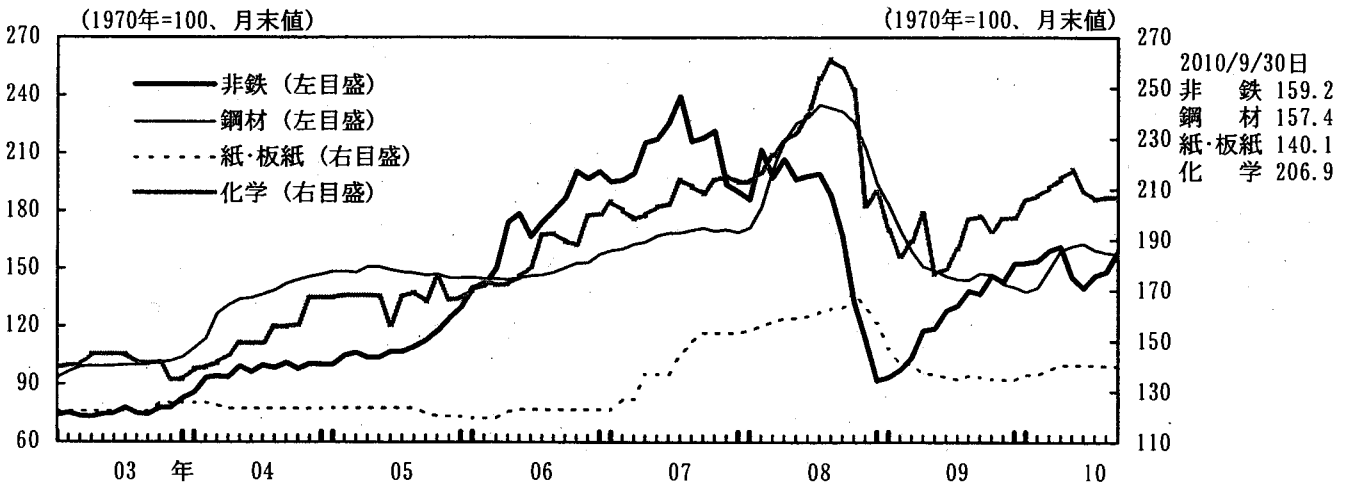
国内商品市況

(1) 日経商品指数

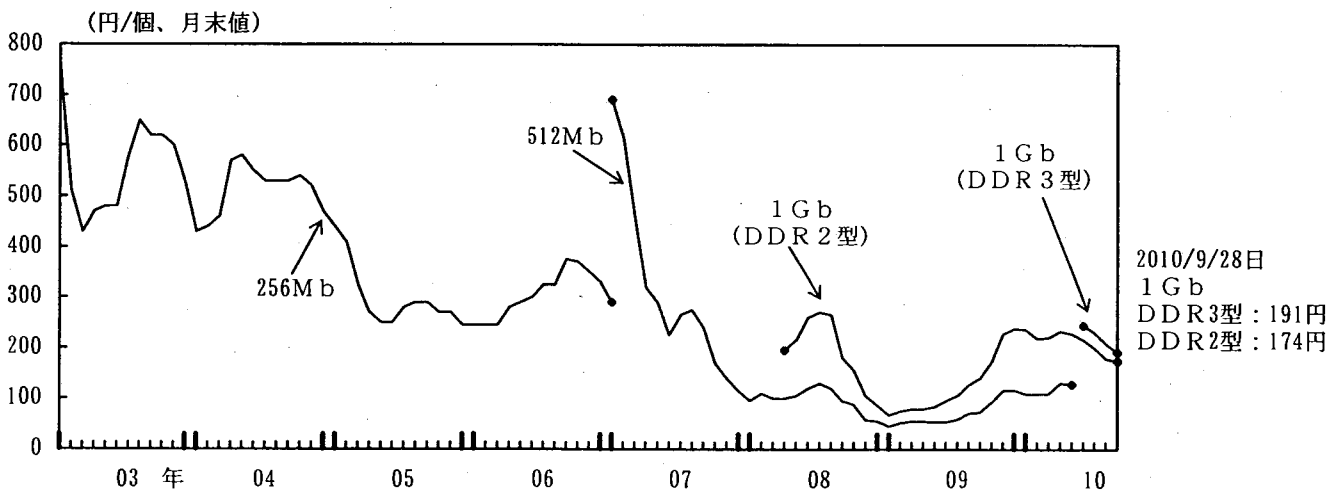
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

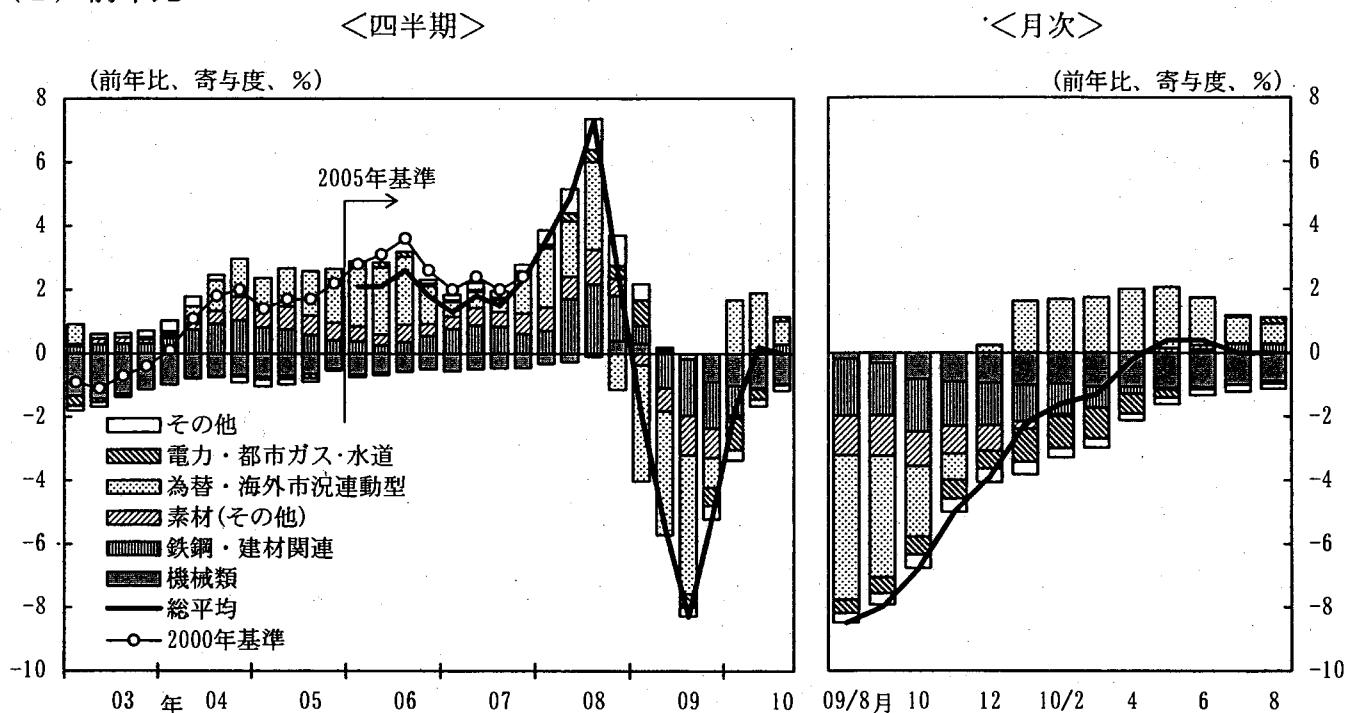


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

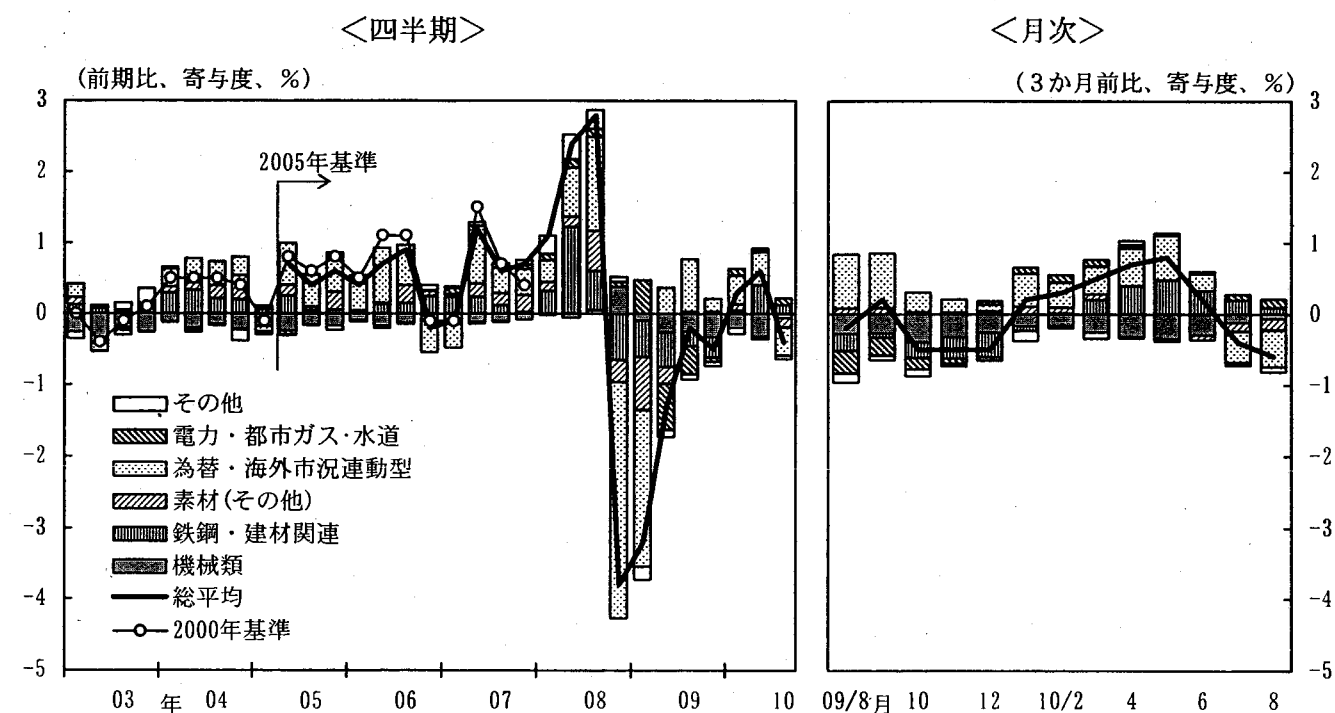
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

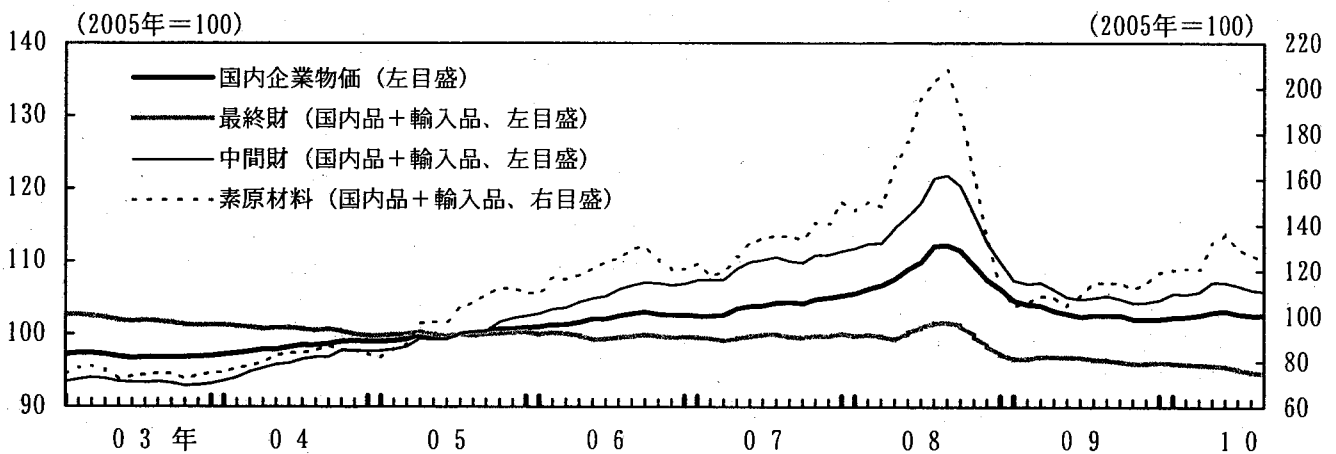


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2010/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

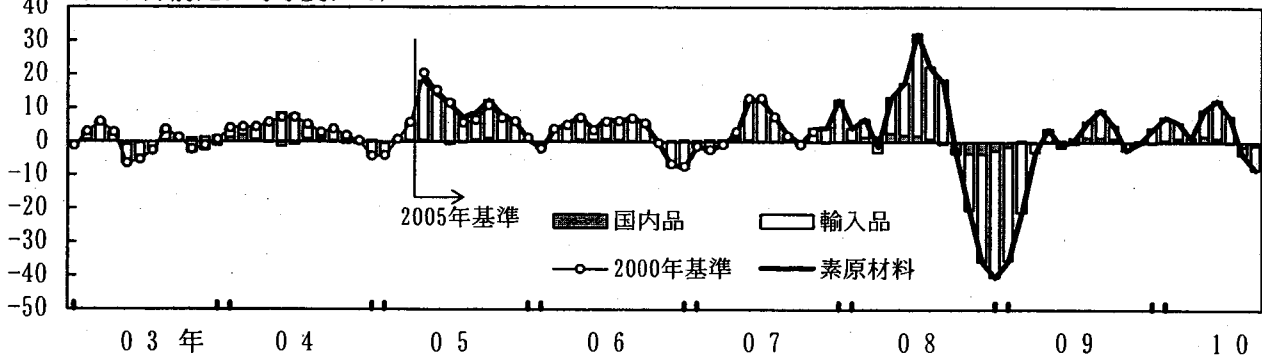
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

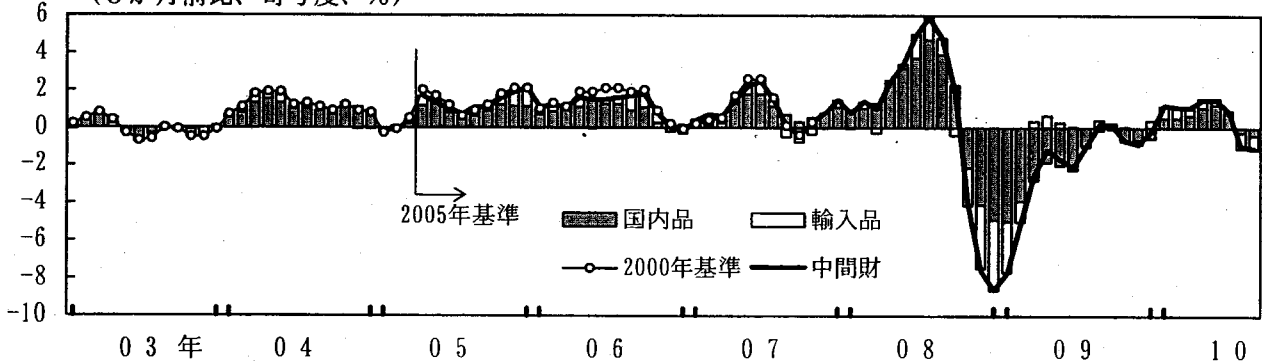
① 素原材料

(3か月前比、寄与度、%)



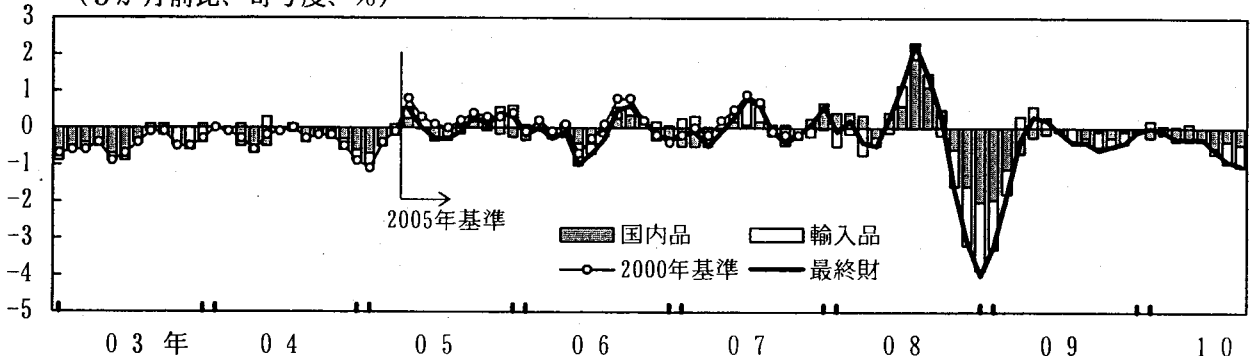
② 中間財

(3か月前比、寄与度、%)



③ 最終財

(3か月前比、寄与度、%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

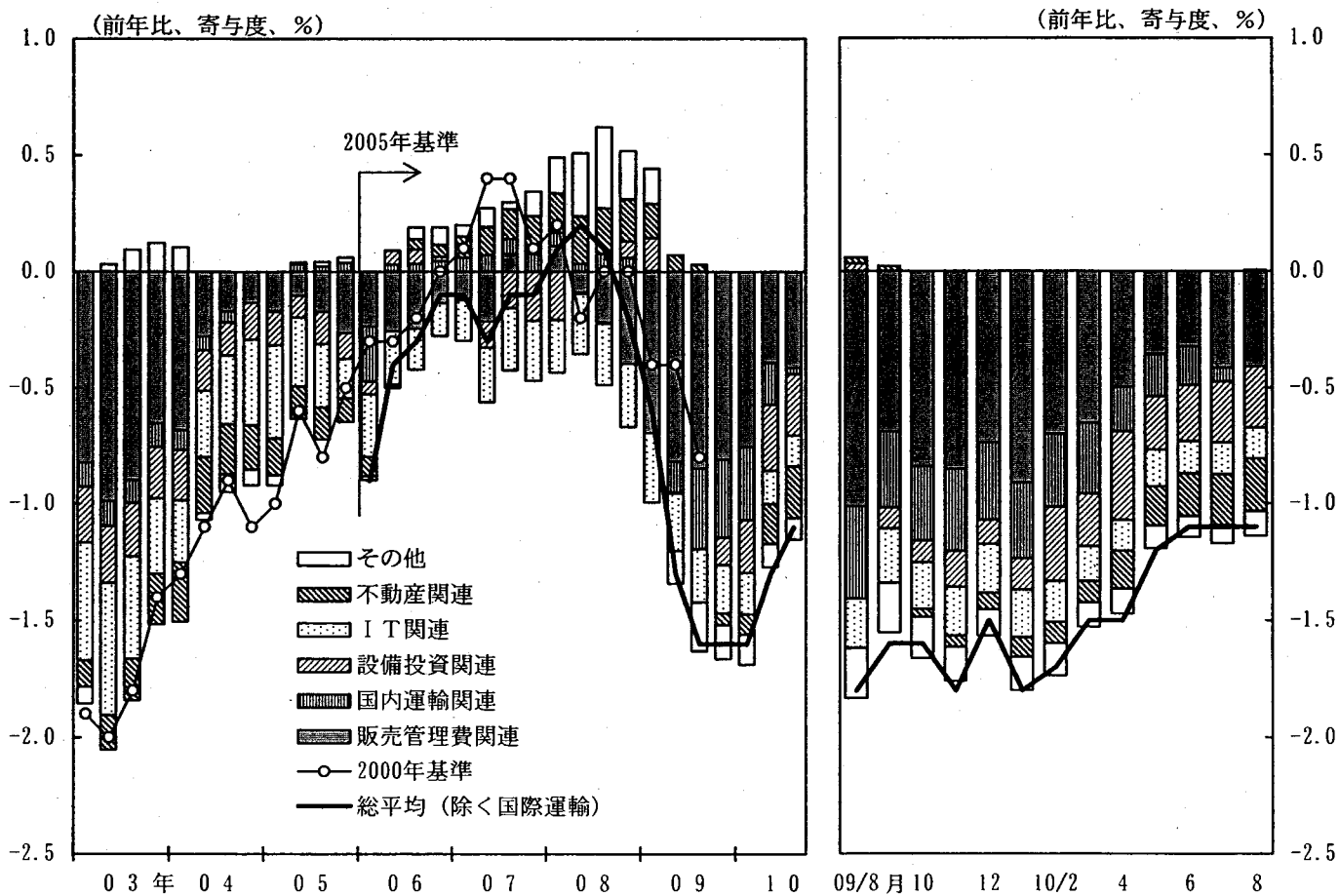
企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

		(前年比、%)				(前年比、%)			
		09/4Q	10/1Q	2Q	3Q	10/5月	6	7	8
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.6	-1.6	-1.3	-1.1	-1.2	-1.1	-1.1	-1.1
販売管理費関連	[50.2]	-1.6	-1.4	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8
国内運輸関連	[13.0]	-2.4	-2.3	-1.3	-0.2	-1.3	-1.2	-0.5	0.0
設備投資関連	[10.3]	-1.0	-2.1	-2.6	-2.4	-2.1	-2.2	-2.4	-2.5
I T 関連	[2.4]	-11.6	-10.4	-8.7	-8.3	-9.5	-8.6	-8.5	-8.3
不動産関連	[6.6]	-0.8	-1.2	-2.4	-2.9	-2.3	-2.5	-2.9	-3.0
その他	[13.4]	-1.0	-1.0	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	-0.5	-0.8
総平均	[100.0]	-2.2	-1.3	-0.9	-1.1	-0.7	-1.0	-1.1	-1.1

— []はウェイト (%)

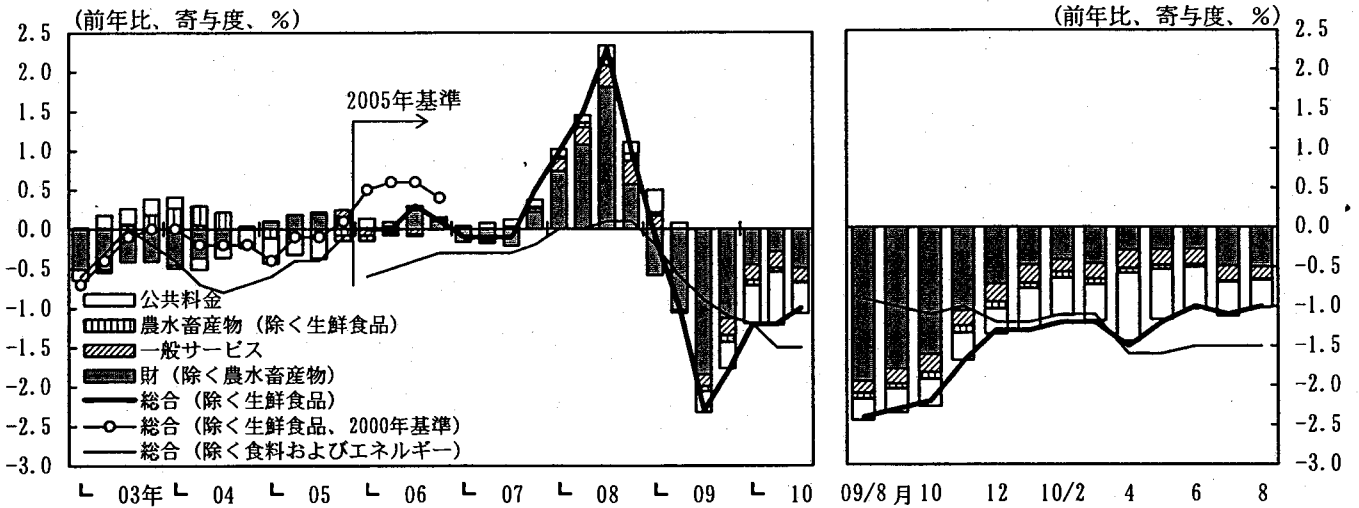


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2010/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

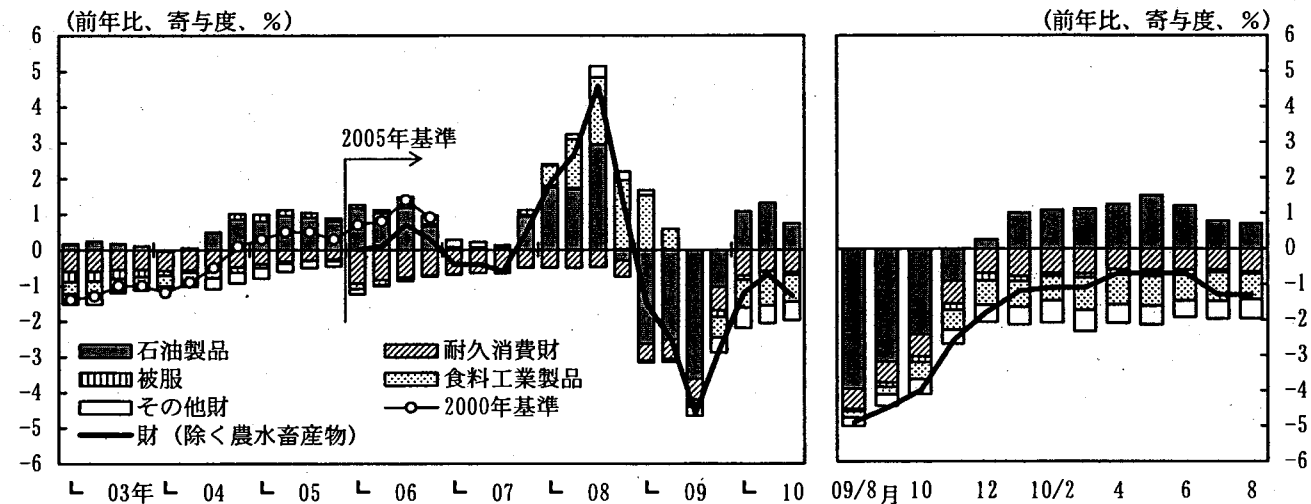
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

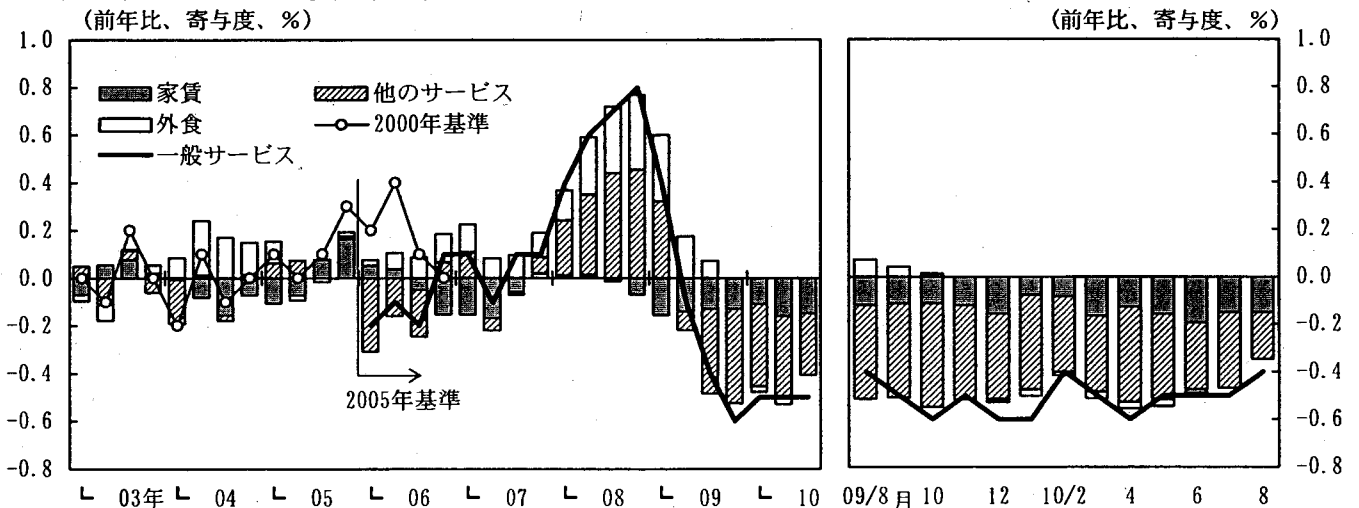
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2010/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

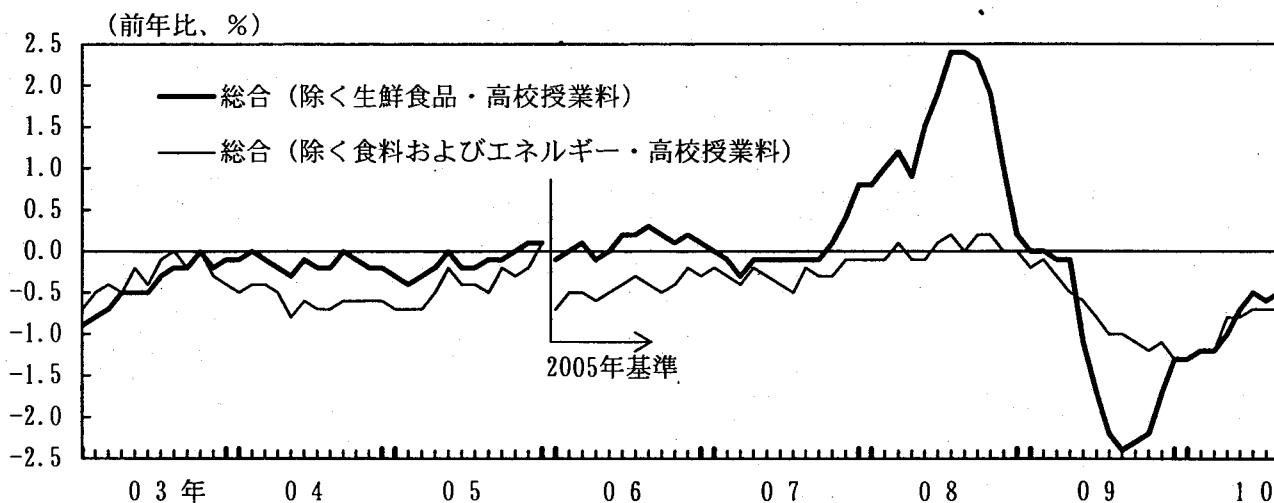
	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料および エネルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・ エネルギー (①～⑥) 計	総合	生鮮食品
対比(総合 =10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
09/3Q	▲2.3	▲0.9	▲0.02	0.03	▲0.06	▲1.43	▲0.16	▲0.06	▲1.71	▲2.2	▲1.0
4Q	▲1.8	▲1.1	▲0.19	0.00	▲0.08	▲0.41	▲0.20	▲0.11	▲1.00	▲2.1	▲6.8
10/1Q	▲1.2	▲1.2	▲0.27	▲0.01	▲0.07	0.41	▲0.32	▲0.13	▲0.38	▲1.2	▲1.9
2Q	▲1.2	▲1.5	▲0.29	▲0.01	▲0.06	0.51	▲0.16	▲0.08	▲0.09	▲0.9	5.2
3Q	▲1.0	▲1.5	▲0.27	0.00	▲0.02	0.29	0.02	0.02	0.03	▲0.9	3.6
09/8月	▲2.4	▲0.9	▲0.05	0.03	▲0.07	▲1.56	▲0.16	▲0.06	▲1.87	▲2.2	1.7
9月	▲2.3	▲1.0	▲0.06	0.02	▲0.06	▲1.27	▲0.18	▲0.08	▲1.63	▲2.2	▲0.1
10月	▲2.2	▲1.1	▲0.17	0.01	▲0.08	▲0.96	▲0.21	▲0.12	▲1.52	▲2.5	▲6.8
11月	▲1.7	▲1.0	▲0.20	0.00	▲0.08	▲0.36	▲0.20	▲0.11	▲0.95	▲1.9	▲6.3
12月	▲1.3	▲1.2	▲0.24	▲0.01	▲0.08	0.10	▲0.19	▲0.11	▲0.52	▲1.7	▲7.6
10/1月	▲1.3	▲1.2	▲0.25	▲0.01	▲0.06	0.39	▲0.33	▲0.14	▲0.41	▲1.3	▲3.9
2月	▲1.2	▲1.1	▲0.25	▲0.01	▲0.07	0.42	▲0.32	▲0.13	▲0.35	▲1.1	▲1.2
3月	▲1.2	▲1.1	▲0.33	▲0.01	▲0.07	0.43	▲0.30	▲0.12	▲0.39	▲1.1	▲0.6
4月	▲1.5	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.07	0.48	▲0.31	▲0.12	▲0.33	▲1.2	5.0
5月	▲1.2	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.06	0.58	▲0.12	▲0.07	0.02	▲0.9	3.8
6月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.04	0.47	▲0.06	▲0.04	0.06	▲0.7	7.0
7月	▲1.1	▲1.5	▲0.29	0.00	▲0.02	0.30	▲0.01	0.01	▲0.01	▲0.9	4.4
8月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	0.00	▲0.02	0.27	0.04	0.03	0.06	▲0.9	2.9

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 2010/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

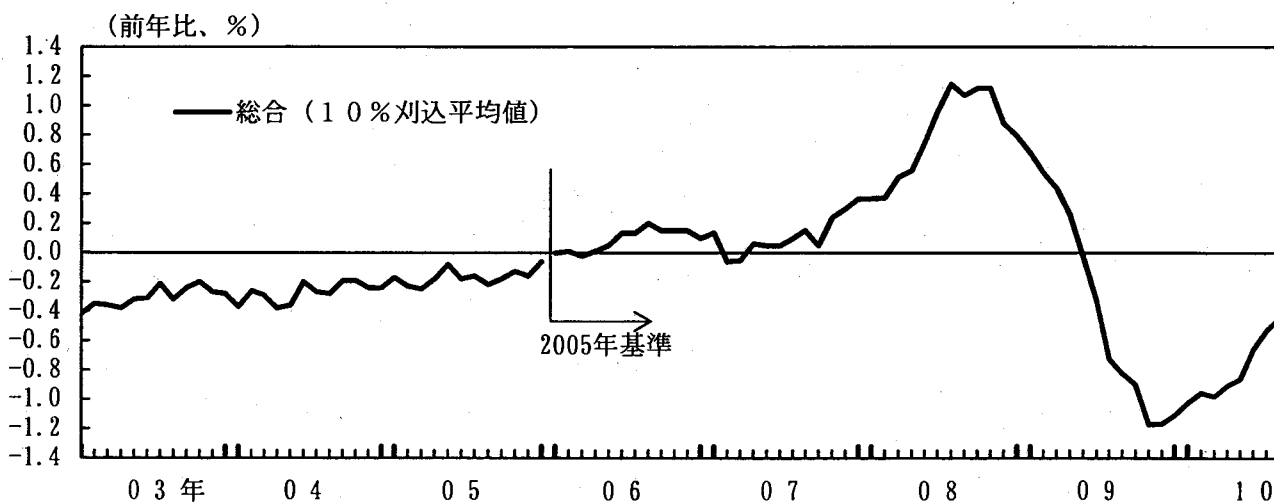
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

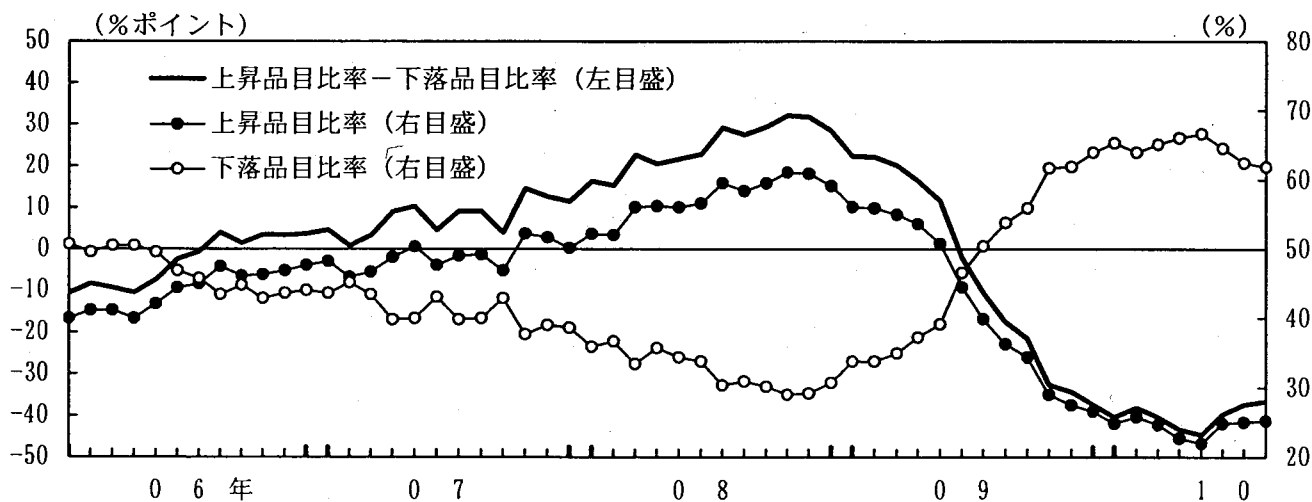
(1) 高校授業料を除いた指数



(2) 刈り込み平均指数



(3) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品ベース）

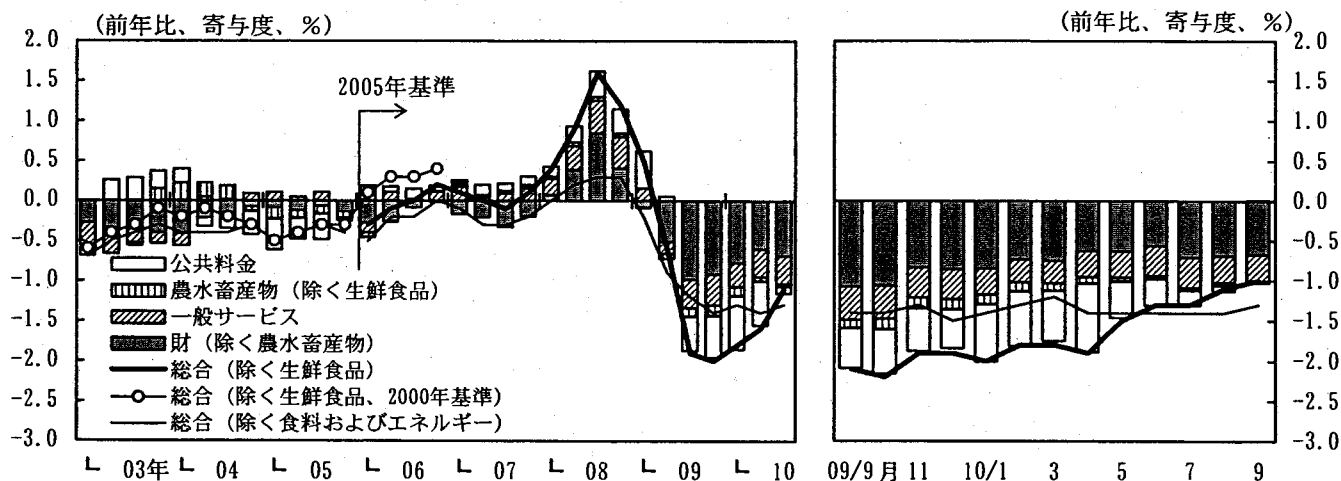


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
 3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

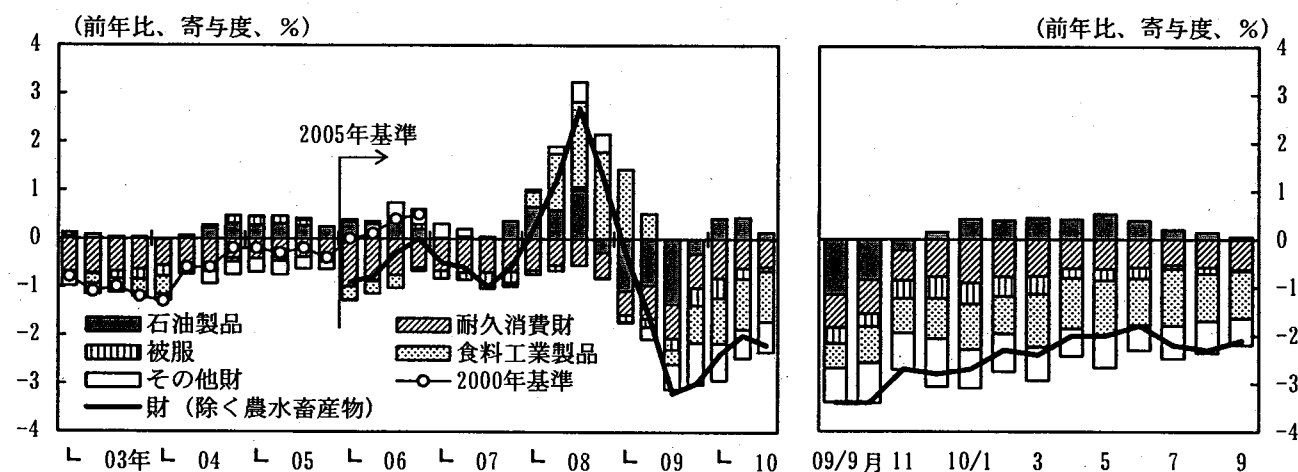
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

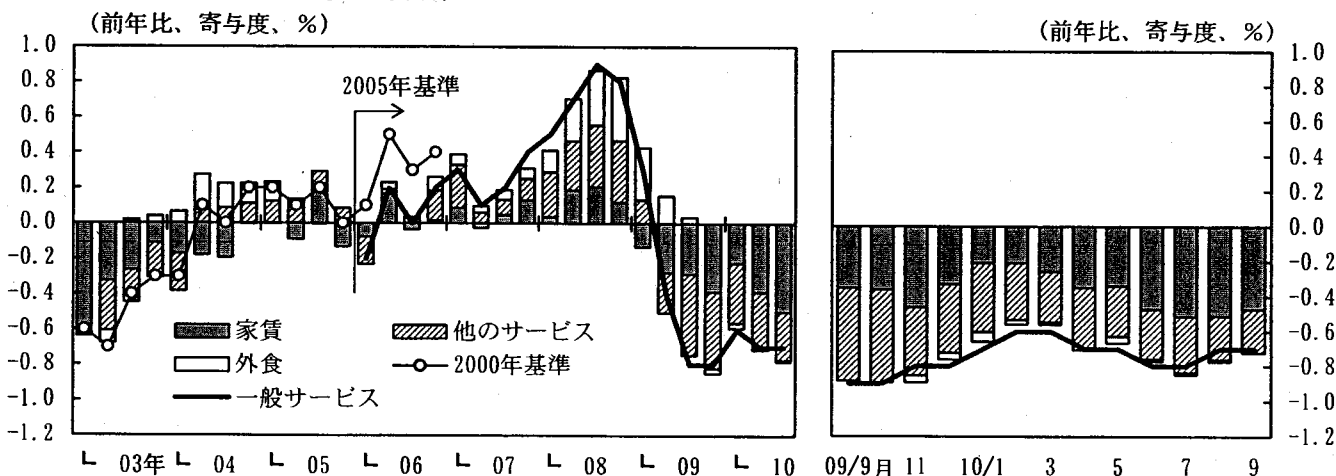
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2010/9月のデータは中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：％				
		08/3月末	9月末	09/3月末	9月末	10/3月末
六大都市	商業地	3.2	-4.2	-10.8	-6.9	-5.4
	住宅地	0.7	-2.5	-5.4	-2.6	-2.1
六大都市以外	商業地	-0.6	-1.7	-2.8	-2.7	-2.6
	住宅地	-0.5	-1.3	-2.0	-1.9	-2.0

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：％						
		07/7月時点	08/1	7	09/1	7	10/1	7
全用途平均	全国平均	-0.5	—	-1.2	—	-4.4	—	-3.7
	東京圏	6.3	6.7	2.1	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3
	大阪圏	3.5	3.4	1.2	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0
	名古屋圏	3.1	3.8	1.4	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8
	三大都市圏	5.1	5.3	1.7	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2
	地方平均	-2.4	—	-2.3	—	-3.8	—	-3.9
	住宅地	全国平均	-0.7	—	-1.2	—	-4.0	—
	東京圏	4.8	5.5	1.6	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0
	大阪圏	2.9	2.7	1.0	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6
	名古屋圏	2.4	2.8	1.5	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3
	三大都市圏	4.0	4.3	1.4	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9
	地方平均	-2.3	—	-2.1	—	-3.4	—	-3.6
商業地	全国平均	1.0	—	-0.8	—	-5.9	—	-4.6
	東京圏	12.1	12.2	4.0	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1
	大阪圏	8.0	7.2	2.8	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3
	名古屋圏	7.2	8.4	1.9	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9
	三大都市圏	10.4	10.4	3.3	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2
	地方平均	-2.6	—	-2.5	—	-4.9	—	-4.8

＜オフィスビル空室率等

>

＜土地取引件数（法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」）＞

		— 千件、()内は前年比：％						
08年	09年	09/4Q	10/1Q	2Q	10/5月	6	7	
1,294	1,179	304	286	286	84	95	95	
(-10.1)	(-8.9)	(-4.7)	(-3.8)	(-3.4)	(-0.8)	(-2.6)	(-9.4)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」